

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合				
信託期間	無期限				
運用方針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。				
主要投資対象	別に定める投資信託証券（以下「指定投資信託証券」といいます。）				
運用方法	<p>①主として、内外の株式・債券・リート（REIT）およびコモディティ（商品先物取引等）を実質的な投資対象とする複数の投資信託証券に投資し、中長期的に安定した信託財産の成長をめざして運用を行ないます。</p> <p>②内外の株式・債券・リート（REIT）およびコモディティ（商品先物取引等）への資産配分、投資信託証券の選定、組入比率の決定にあたっては、（成長型）成長性を重視して、（安定型）リスク分散を重視して、（分配型）分配を重視して、これを行ないます。</p> <p>③資産配分、投資信託証券の選定、組入比率の決定は、（株）大和ファンド・コンサルティングの助言に基づきこれを行ないます。</p> <p>④投資信託証券の組入比率は、通常の状態で高位に維持することを基本とします。</p> <p>⑤保有実質外貨建資産について、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行ないません。</p>				
組入制限	当ファンドの 投資信託証券 組入上限比率 無制限				
分配方針	<table border="1"><tr><td>成長型</td><td>分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、配当等収益等を中心に分配を行ないます。ただし、基準価額の水準等によっては、売買益（評価益を含みます。）等を中心に分配する場合があります。また、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。</td></tr><tr><td>分配型</td><td>分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、安定した分配を継続的に行なうことをめざします。基準価額の水準等によっては、今後の安定分配を継続するための分配原資の水準を考慮して売買益（評価益を含みます。）等を中心に分配する場合があります。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。</td></tr></table>	成長型	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、配当等収益等を中心に分配を行ないます。ただし、基準価額の水準等によっては、売買益（評価益を含みます。）等を中心に分配する場合があります。また、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	分配型	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、安定した分配を継続的に行なうことをめざします。基準価額の水準等によっては、今後の安定分配を継続するための分配原資の水準を考慮して売買益（評価益を含みます。）等を中心に分配する場合があります。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。
成長型	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、配当等収益等を中心に分配を行ないます。ただし、基準価額の水準等によっては、売買益（評価益を含みます。）等を中心に分配する場合があります。また、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。				
分配型	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、安定した分配を継続的に行なうことをめざします。基準価額の水準等によっては、今後の安定分配を継続するための分配原資の水準を考慮して売買益（評価益を含みます。）等を中心に分配する場合があります。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。				

ライフハーモニー
(ダイワ世界資産分散ファンド)
(成長型／安定型／分配型)

運用報告書（全体版）

成長型	第17期（決算日 2015年5月15日）
安定型	第49期（決算日 2015年1月15日）
分配型	第50期（決算日 2015年3月16日）
	第51期（決算日 2015年5月15日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ライフハーモニー（ダイワ世界資産分散ファンド）（成長型／安定型／分配型）」は、さる5月15日に決算を行ないました。

ここに、当作成期間中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9:00～17:00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

<4724>

<4725>

指定投資信託証券

投 資 対 象	指 定 投 資 信 託 証 券
国内株式	JPM日本株・ファンド（F O F s用）（適格機関投資家専用） (以下、「JPM日本株・ファンド」といいます。)
	ダイワ好配当日本株投信Q（F O F s用）（適格機関投資家専用） (以下、「ダイワ好配当日本株投信Q」といいます。)
	J Flagg スモールキャップ・ファンド（F O F s用）（適格機関投資家専用） (以下、「J Flagg スモールキャップ・ファンド」といいます。)
海外株式	MFS外国株コア・ファンド（適格機関投資家専用） (以下、「MFS外国株コア・ファンド」といいます。)
	ニッセイ／ボストン・カンパニー・米国株ファンド（F O F s用）（適格機関投資家専用） (以下、「ニッセイ／ボストン・カンパニー・米国株ファンド」といいます。)
	ニッセイ／アリアンツ・欧州グロース株式ファンド（F O F s用）（適格機関投資家専用） (以下、「ニッセイ／アリアンツ・欧州グロース株式ファンド」といいます。)
	アイルランド籍の外国証券投資法人「ラザード・グローバル・アクティブ・ファンズ・パブリック・リミティド・カンパニー」が発行する「ラザード・エマージング・マーケット・エクイティ・ファンド」の投資証券（米ドル建） (以下、「ラザード・エマージング・マーケット・エクイティ・ファンド」といいます。)
	ルクセンブルグ籍の外国証券投資法人「ロベコ・キャピタル・グロース・ファンズ」が発行する「ロベコ・U S ・プレミアム・エクイティーズ I USDシェアーズ」の投資証券（米ドル建） (以下、「ロベコ・U S ・プレミアム・エクイティーズ I USDシェアーズ」といいます。)
	※当作成期間中に指定投資信託証券から除外しました。
	ルクセンブルグ籍の外国証券投資法人「ING (L)」が発行する「ING (L) インベスト・ヨーロッパ・オポチュニティーズ」のクラスI投資証券（ユーロ建） (以下、「ING (L) インベスト・ヨーロッパ・オポチュニティーズ」といいます。)
国内債券	東京海上日本債ファンドM（F O F s用）（適格機関投資家専用） (以下、「東京海上日本債ファンドM」といいます。)
	マニュライフ日本債券アクティブ・ファンドM（F O F s用）（適格機関投資家専用） (以下、「マニュライフ日本債券アクティブ・ファンドM」といいます。)
海外債券	ペアリング外国債券ファンドM（F O F s用）（適格機関投資家専用） (以下、「ペアリング外国債券ファンドM」といいます。)
	ダイワ世界債券ファンドM（F O F s用）（適格機関投資家専用） (以下、「ダイワ世界債券ファンドM」といいます。)
	T.ロウ・プライス新興国債券オープンM（F O F s用）（適格機関投資家専用） (以下、「T.ロウ・プライス新興国債券オープンM」といいます。)
	ダイワ米ドル建て新興国債券ファンドM（F O F s用）（適格機関投資家専用） (以下、「ダイワ米ドル建て新興国債券ファンドM」といいます。)
	LM・プランディワイン外国債券ファンド（F O F s用）（適格機関投資家専用） (以下、「LM・プランディワイン外国債券ファンド」といいます。)
	アイルランド籍の外国証券投資法人「ゴールドマン・サックス・インスティテュショナル・ファンズ・ピーエルシー」が発行する「ゴールドマン・サックス・グローバル・ハイ・イールド・ポートフォリオII（F O F s用）」の投資証券（米ドル建） (以下、「ゴールドマン・サックス・グローバル・ハイ・イールド・ポートフォリオII」といいます。)
	ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド
国内リート	ダイワ海外REIT・マザーファンド
海外リート	ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド
コモディティ	Daiwa "RICI" Fund (以下、「ダイワ "RICI" ファンド」といいます。)

★成長型

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			投資信託証券組入比率	純資産額
	(分配落)	税込分配金	期騰落率		
13期末(2013年5月15日)	円 9,453	円 10	% 53.9	% 98.0	百万円 12,019
14期末(2013年11月15日)	9,496	10	0.6	97.0	11,070
15期末(2014年5月15日)	9,876	10	4.1	98.4	10,425
16期末(2014年11月17日)	10,637	600	13.8	98.1	9,749
17期末(2015年5月15日)	10,574	800	6.9	98.9	9,123

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 投資信託証券組入比率は、マザーファンドの組入比率を当該ファンドベースに換算したものを含みます。

(注3) 当ファンデは、ファンデの運用方針に対して適切な比較指標がないため、ベンチマークおよび参考指標を記載しておりません。

■当期中の基準価額の推移



(注) 期末の基準価額は分配金込みです。

年 月 日	基 準 価 額		投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
	騰 落 率	%	
(期首) 2014年11月17日	円 10,637	% —	98.1
11月末	10,937	2.8	98.9
12月末	11,118	4.5	98.8
2015年1月末	10,771	1.3	98.8
2月末	11,224	5.5	98.0
3月末	11,166	5.0	99.3
4月末	11,429	7.4	99.0
(期末) 2015年5月15日	11,374	6.9	98.9

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：10,637円 期末：10,574円（分配金800円） 謄落率：6.9%（分配金込み）

【基準価額の主な変動要因】

海外株式、国内株式の上昇が基準価額の主な値上がり要因となりました。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、当期間期首より、日銀による追加金融緩和の効果への期待やGPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）の国内株式運用比率引上げへの期待、円安の大幅な進行などを受けて、上昇して始まりました。2014年12月からは、原油価格急落によるロシア経済への不安やギリシャ情勢混迷によるユーロ安などにより下落する局面もありました。2015年1月半ば以降は、ECB（欧州中央銀行）による量的金融緩和の決定や国内景気の持ち直し、春闘でのペア高め妥結期待、良好な株式需給関係などを受けて、株価は大きく上昇しました。

○海外株式市況

先進国株式市況は、当期間期首より、日銀の予想外の追加緩和発表やECBの追加緩和期待などから上昇基調で始まりました。しかし2014年11月末からは、OPEC（石油輸出国機構）の減産見送りによる原油価格の下落が産油国経済に悪影響を及ぼすとの懸念やギリシャの政局混乱から、株価は調整色を強めました。しかしその後、FOMC（米国連邦公開市場委員会）の内容を好感して値を戻しました。2015年に入ても、ギリシャ政局の混迷や原油価格の動向などをめぐり一時的に値動きの激しい展開となりましたが、ECBによる量的緩和策の発表やロシアとウクライナの停戦再合意、ギリシャ金融支援の延長合意などが好感され、徐々に下値を切り上げる展開となりました。量的金融緩和を受けて大陸欧州経済が回復し始めたことや、中国において香港・上海間の相互株式取引が始まったことで香港市場が上昇したこと、海外株式市場を下支えする要因になりました。

新興国株式市況は、当期間期首より上昇して始まりましたが、資源価格の下落を背景に下落しました。2015年に入ると、原油などの資源価格が持ち直したことやウクライナ停戦合意などを背景にリスク回避ムードが弱ま

り、4月下旬にかけて新興国株式の上昇が続きました。

○国内債券市況

国内長期金利は、当期間期首より、引継ぎた國債需給を背景に低下基調となり、欧米長期金利が大幅に低下する中、日銀の追加緩和観測もあって2015年1月にかけて一段と低下しました。しかし、日銀が金融政策を据え置くと、1月下旬以降の国内長期金利は、国債市場での一時的な需給悪化を契機に乱高下を交えながら2月半ばにかけて急上昇しました。その後も比較的広いレンジ内で不定定に推移しましたが、4月以降は徐々に低下に向かいました。4月末から期末にかけては、欧米の長期金利が急上昇したことを見て、国内長期金利も再び上昇しました。

○海外債券市況

先進国債券市況は、当期間期首より、原油価格の下落傾向の強まりや米国以外の地域での景気の鈍化、2015年1月のECBの量的緩和決定を背景に、金利の低下基調が続きました。この間、原油価格の下落による各国の物価指標への低下圧力が顕在化したこと、ノルウェー・カナダ、オーストラリアを含む複数の国が利下げに踏み切りました。また、ロシアの金融情勢の緊迫化や欧州のギリシャ支援をめぐる不透明感の強まりも、安全資産需要を通じて金利を下押ししました。しかし2月以降は、原油価格が底打ち傾向となる中でディスインフレ圧力の後退が徐々に金利上昇を支援する展開となりました。4月末にかけては、ユーロ圏の金利がECBの量的緩和による需給のひつ迫からの反発で急騰し、各国の金利もこれに連れて上昇しました。

新興国債券市況は、当期間期首より上昇して始まりましたが、2014年12月前半にはリスク回避の動きが強まり軟調な推移となりました。その後は、2015年2月末にかけて徐々に持ち直しました。3月前半には米国の利上げ観測を嫌として軟調に推移しましたが、3月のFOMC後は米国の早期利上げ観測が後退し、4月下旬まで堅調な展開となりました。

○国内リート市況

国内リート市況は、2014年10月末の日銀による予想外の追加金融緩和を背景に、上昇基調での始まりました。その後も、オフィス・ビル空室率の低下や実物不動産取引の活発化など国内リートを取り巻くファンダメンタルズの改善傾向や、長期金利が低位な水準で安定的に推移したことなどを背景に、堅調に推移しました。2015年に入ると、日銀が追加緩和に関して慎重な姿勢を示したことなどをきっかけに長期金利が反転上昇したことにして、2015年の年明け以降に相次いで国内リート各社によるエクイティ・ファイナンス（新株発行などを伴う資金調達）が需給面での重じとなつたこともあって軟調に推移する局面もありましたが、当期間末にかけて徐々に落ち着きを取り戻しました。

○海外リート市況

海外リート市況は上昇しました。米国経済には今後予想される利上げの影響を吸収するだけの力強さがあるとの見方が広まることや、2014年10月末の日銀の追加金融緩和に続き、11月には中国が利下げに踏み切ったことで米国以外の地域では金融緩和が拡大するとの期待が広まることを背景に、市場は期首から2015年1月下旬にかけて大きく上昇しました。2月以降は、堅調な米国雇用統計などを受けて米国の早期利上げ観測が台頭し、長期国債利回りが上昇に転じたことが嫌気され、当期間末にかけて海外リート市況は上げ幅を縮小する展開になりました。

○コモディティ（商品）市況

商品市況は、サウジアラビアが市場シェアを維持するために原油販売価格の引下げを決定したことなどを受けてエネルギー価格が下落したことから、期首より軟調なスタートとなりました。その後も、OPEC総会においてOPECが供給超過の緩和に向けた減産を見送ったことを受けて続落しました。また、米国経済の改善を受けて米ドルが上昇したことも、主に米ドル建てで取引されるコモディティには下落要因となりました。2015年1月末には、米国内で稼働中の原油掘削リグ稼働数が減少したことを受けた反発に転じましたが、3月上旬には、米国内の原油在庫が増加を続け供給過剰が意識されたことや、米ドル高の進行を受けて再び下落しました。3月中旬以降は、米ドルの下落やFOMCの声明を受けて米国の早期利上げ観測が後退したことから上昇しました。4月から期末にかけても、米国での原油掘削リグ稼働数の減少や米国の石油受け渡し拠点であるオクラホマ州クッシングの在庫が2014年11月以来初めて減少したことを背景に、上昇基調で推移しました。

○為替相場

為替相場は、期首より、米国の金融緩和縮小の進展や将来の利上げ観測の高まり、また米国政府高官の米ドル高容認発言を材料に、米ドルが独歩高となりました。対照的に、物価の低迷を背景に量的緩和の導入決定に至ったユーロは下落しました。日本については、公的年金の運用比率変更や日銀の追加金融緩和を材料に、2014年12月まで円安が進行しました。それ以降は、原油価格の下落に対し金融緩和による対応を行なったオーストラリア・ドルやカナダ・ドルなどの資源国通貨がそれぞれ下落しました。しかし2015年4月以降は、米国経済の弱含みや欧州金利の急騰をきっかけにこれまでの米ドル買いの手口が巻き戻され、欧州通貨や資源国通貨が上昇しました。

ライフハーモニー（ダイワ世界資産分散ファンド）（成長型）

◆前期における「今後の運用方針」

主として、内外の株式・債券・リートおよびコモディティ（商品先物取引等）を実質的な投資対象とする複数の投資信託証券に投資し、中長期的に安定した信託財産の成長をめざして運用を行ないます。

- ・引き続き成長性を重視し、各資産および組入ファンドを効率よく配分することをめざします。
- ・予想される経済・市場環境の変化を踏まえた上で、中長期的な観点から資産配分を決定します。
- ・各ファンドにおける、値動きの大きさや値動きに影響を与える要因についての数値面からの分析や運用能力評価を踏まえた上で、それぞれのファンドの特性を効率よく生かしたファンドの配分をめざします。
- ・運用の効率性を高める観点から、新規ファンドの追加や組入ファンドの除外等を必要に応じて決定します。

なお、資産配分、組入ファンドの選定、組入比率の決定にあたっては、株式会社大和ファンド・コンサルティングの助言を受けております。

◆ポートフォリオについて

資産配分については、国内株式、海外株式（先進国、新興国）の比率を引下げ、国内債券、海外債券（先進国、新興国、ハイイールド）の比率を引上げました。組入ファンドについては、組入ファンドの追加（次表（追加）、（除外）参照）を行ないました。運用評価、リスク分析等を踏まえ、組入ファンドの配分比率を見直しました。

■組入ファンドの当期中の騰落率および組入比率

フ ア ン ド 名	騰 落 率	組 入 比 率	
		期 首	期 末
国内株式	J P M日本株・ファンド	% 13.4	% 2.7 7.4
	ダイワ好配当日本株投信Q	10.6	20.5 13.0
	J F l a g スモールキャップ・ファンド	8.4	10.0 7.4
海外株式	M F S 外国株コア・ファンド	9.5	28.7 27.1
	ニッセイ／ボストン・カンパニー・米国株ファンド（追加）	1.3	— 7.9
	ニッセイ／アリアンツ・欧洲グロース株式ファンド（追加）	6.0	— 3.4
	ラザード・エマージング・マーケット・エクイティ・ファンド	0.8	3.2 2.1
国内債券	ロペコ・U S ・プレミアム・エクイティーズ I USD シェアーズ（除外）	△1.4	14.2 —
	東京海上日本債ファンドM	0.3	2.6 7.8
海外債券	ペアリング外国債券ファンドM	△0.3	1.6 4.9
	T. ロウ・ブライス新興国債券オーブンM	3.8	1.7 2.9
国内リート	ゴールドマン・サックス・グローバル・ハイ・イールド・ポートフォリオII	3.5	2.4 4.3
	ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド	9.6	4.8 4.9
	海外リート ダイワ海外REIT・マザーファンド	9.5	2.7 2.9
コモディティ	ダイワ “R I C I ” ファンド	△9.3	3.1 3.4

(注1) ニッセイ／ボストン・カンパニー・米国株ファンドの騰落率は、2015年2月16日から期末までの期間で算出。

(注2) ニッセイ／アリアンツ・欧洲グロース株式ファンドの騰落率は、2015年2月16日から期末までの期間で算出。

(注3) ロペコ・U S ・プレミアム・エクイティーズ I USD シェアーズの騰落率は、期首から2015年2月3日までの期間で算出。

(注4) 組入比率は純資産総額に対する比率。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当期 (2014.11.18～2015.5.15)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信託報酬	68円	0.614%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額（月末値の平均値）は11,062円です。
（投信会社）	(28)	(0.249)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
（販売会社）	(38)	(0.344)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内の各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託銀行）	(2)	(0.021)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	1	0.005	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（投資信託証券）	(1)	(0.005)	
有価証券取引税	0	0.001	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（投資信託証券）	(0)	(0.001)	
その他費用	1	0.010	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	(1)	(0.007)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	70	0.630	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他の費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入しております。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

◆分配金について

【収益分配金】

当期の1万口当り分配金（税込み）は800円といたしました。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期
当期分配金（税込み）(円)	800
対基準価額比率(%)	7.03
当期の収益(円)	680
当期の収益以外(円)	120
翌期繰越分配対象額(円)	573

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

【決定根拠、留保益の今後の運用方針】

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	54.73円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	678.56
(c) 収益調整金	102.00
(d) 分配準備積立金	538.31
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	1,373.61
(f) 分配金	800.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	573.61

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。

《今後の運用方針》

主として、内外の株式・債券・リートおよびコモディティ（商品先物取引等）を実質的な投資対象とする複数の投資信託証券に投資し、中長期的に安定した信託財産の成長をめざして運用を行ないます。

・引き続き成長性を重視し、各資産および組入ファンドを効率よく配分することをめざします。

・予想される経済・市場環境の変化を踏まえた上で、中長期的な観点から資産配分を決定します。

・各ファンドにおける、値動きの大きさや値動きに影響を与える要因についての数値面からの分析や運用能力評価を踏まえた上で、それぞれのファンドの特性を効率よく生かしたファンドの配分をめざします。

・運用の効率性を高める観点から、新規ファンドの追加や組入ファンドの除外等を必要に応じて決定します。

なお、資産配分、組入ファンドの選定、組入比率の決定にあたっては、株式会社大和ファンド・コンサルティングの助言を受けております。

■売買および取引の状況

(1) 投資信託受益証券

(2014年11月18日から2015年5月15日まで)

	買付		売付	
	口数	金額	口数	金額
国内	千口	千円	千口	千円
	ダイワ好配当日本株投信Q	8,782,716	10,000	833,096,493
	JPM日本株・ファンド	466,199,837	500,000	134,785,175
	ペアリング外国債券ファンドM	327,117,26	338,000	40,513,834
内国	東京海上日本債ファンドM	462,576,182	500,000	42,739,013
	T.ロウ・プライス新興国債券オープンM	127,073,046	130,000	35,706,106
	MFS外国株コア・ファンド	541,365,399	1,120,000	807,512,182
	J Flag スモールキャップ・ファンド	—	—	127,802,637
国外	ニッセイ/ボストン・カンパニー・米国株ファンド	706,533,671	885,000	136,533,715
	ニッセイ/アリアンツ・欧州グロース株式ファンド	352,361,987	390,000	89,867,125
	ダイワ“RICI”ファンド	4,337	300	—
	千口	千アメリカ・ドル	千口	千アメリカ・ドル

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 投資信託証券

(2014年11月18日から2015年5月15日まで)

	買付		売付	
	口数	金額	口数	金額
国外	千口	千アメリカ・ドル	千口	千アメリカ・ドル
	ラザード・エマージングマーケット・エクイティ・ファンド	—	—	9
	ロベコ・U.S.・プレミアム・エクイティーズ・USEDシティーズ	—	—	54,851
	ゴールドマン・サックス・グローバル・ハイ・イールド・ポートフォリオII	21,188	2,100	8
国内				776

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

(3) 親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2014年11月18日から2015年5月15日まで)

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
ダイワJ-REIT	千口	千円	千口	千円
アクティブ・マザーファンド	17,325	40,000	48,782	112,000
ダイワ海外REIT・マザーファンド	7,145	10,000	26,824	39,000

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) 当ファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

(2) ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

(2014年11月18日から2015年5月15日まで)

決算期	当期				
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D D/C	
投資信託証券	百万円 19,511	百万円 8,250	% 42.3	百万円 3,347	百万円 1,540
コール・ローン	179,893	—	—	—	—
(注)	平均保有割合0.8%				

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ペーパーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) ダイワ海外REIT・マザーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

(4) 利害関係人の発行する有価証券等

(2014年11月18日から2015年5月15日まで)

種類	当期		
	ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド 買付額	売付額	期末保有額
投資信託証券	百万円 395	百万円 —	百万円 1,606

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

ライフハーモニー（ダイワ世界資産分散ファンド）（成長型）

(5) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

(2014年11月18日から2015年5月15日まで)

種類	当期	
	ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド 買付額	額
投資信託証券	百万円 2,883	2,883

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(6) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2014年11月18日から2015年5月15日まで)

項目	当期	
	売買委託手数料総額(A)	479千円
うち利害関係人への支払額(B)	111千円	
(B)/(A)	23.3%	

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券、大和証券オフィス投資法人です。

■組入資産明細表

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	当期末		
	口数	評価額	比率
国内株式ファンド	千口	千円	%
JPM日本株・ファンド	593,160,347	675,609	7.4
ダイワ好配当日本株投信Q	975,282,677	1,186,626	13.0
J Flag スモールキャップ・ファンド	223,811,849	671,010	7.4
海外株式ファンド			
MFS外国株コア・ファンド	1,114,230,966	2,471,587	27.1
ニッセイ/ボストン・カンパニー・米国株ファンド	569,999,956	719,111	7.9
ニッセイ/アリアンツ・欧州グロース株式ファンド	262,494,862	307,906	3.4
国内債券ファンド			
東京海上日本債ファンドM	659,786,832	707,621	7.8
海外債券ファンド			
ペアリング外国債券ファンドM	440,905,893	445,403	4.9
T.ロウ・プライス新興国債券オープンM	254,023,769	261,949	2.9
合計	口数 銘柄数 (比率) 5,093,697.151 9銘柄	7,446,825	<81.6%>

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) ファンド・オブ・ファンズが組入れた外貨建ファンドの明細

ファンド名	当期末		
	口数	評価額	比率
外国投資信託受益証券	千口	千アメリカ・ドル	%
ダイワ“RICI”ファンド	35,789	2,628	313,773
合計	口数 銘柄数 (比率) 46,43 2銘柄	4,832	576,910 <6.3%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 比率欄は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

ライフハーモニー（ダイワ世界資産分散ファンド）（成長型）

(3) 親投資信託残高

種類	期首	当期末	
	口数	口数	評価額
ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド	千口 225,326	千口 193,869	千円 442,876
ダイワ海外REIT・マザーファンド	195,989	176,310	263,019

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2015年5月15日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
投資信託受益証券	千円 7,760,598	% 78.1
投資信託証券	576,910	5.8
ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド	442,876	4.5
ダイワ海外REIT・マザーファンド	263,019	2.6
コール・ローン等、その他	889,023	9.0
投資信託財産総額	9,932,428	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したもの。なお、5月15日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=119.39円、1カナダ・ドル=99.54円、1オーストラリア・ドル=96.18円、1香港ドル=15.40円、1シンガポール・ドル=90.32円、1ニュージーランド・ドル=89.11円、1イギリス・ポンド=188.25円、1ユーロ=136.14円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産(892,432千円)の投資信託財産総額(9,932,428千円)に対する比率は、9.0%です。

ダイワ海外REIT・マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(44,594,346千円)の投資信託財産総額(45,240,936千円)に対する比率は、98.6%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年5月15日現在

項目	当期末
(A) 資産	9,932,428,726円
コール・ローン等	839,176,703
投資信託受益証券(評価額)	7,760,598,819
投資信託証券(評価額)	576,910,613
ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド(評価額)	442,876,614
ダイワ海外REIT・マザーファンド(評価額)	263,019,657
未収入金	49,000,000
その他の未収益	846,320
(B) 負債	808,935,185
未払益分配金	690,283,524
未払解約金	57,514,782
未払信託報酬	60,744,226
その他の未払費用	392,653
(C) 純資産総額(A-B)	9,123,493,541
元本	8,628,544,059
次期繰越損益金	494,949,482
(D) 受益権総口数	8,628,544,059口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,574円

*期首における元本額は9,165,083,808円、当期中における追加設定元本額は164,280,572円、同解約元本額は700,820,321円です。

*当期末の計算口数当たりの純資産額は10,574円です。

■損益の状況

当期 自2014年11月18日 至2015年5月15日

項目	当期
(A) 配当等収益	39,818,931円
受取配当金	39,765,205
受取利息	53,726
(B) 有価証券売買損益	654,627,814
売買益	750,689,084
売買損	△ 96,061,270
(C) 信託報酬等	△ 61,717,272
(D) 当期損益金(A+B+C)	632,729,473
(E) 前期繰越損益金	464,484,520
(F) 追加信託差損益金	88,019,013
(配当等相当額)	(47,597,953)
(売買益相当額)	(40,421,060)
(G) 合計(D+E+F)	1,185,233,006
(H) 収益分配金	△ 690,283,524
次期繰越損益金(G+H)	494,949,482
追加信託差損益金	10,362,117
(配当等相当額)	(4,455,233)
(売買益相当額)	(5,906,884)
分配準備積立金	484,587,365

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程(総額)」の表を参照。

(注4) 投資信託財産(親投資信託)の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用: 772,045円(未監査)

■収益分配金の計算過程(総額)

項目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	47,227,075円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	585,502,398
(c) 収益調整金	88,019,013
(d) 分配準備積立金	464,484,520
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	1,185,233,006
(f) 分配金	690,283,524
(g) 翌期繰越分配対象額(e-f)	494,949,482
(h) 受益権総口数	8,628,544,059口

収益分配金のお知らせ	
1万口当たり分配金	800円
(単価)	(10,574円)

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、上記()内の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

《お知らせ》**●運用報告書（全体版）の電子交付について**

2014年12月1日施行の法改正により、運用報告書は「交付運用報告書」と「運用報告書（全体版）」（本書）の2種類になりましたが、「運用報告書（全体版）」については、交付に代えて電子交付する旨を信託約款に定めました。

●投資対象とする投資信託証券の除外および追加について

当ファンドの投資対象として定める投資信託証券を2本除外し、3本追加する変更を行ないました。

（除外したファンド）

- ・ルクセンブルグ籍の外国証券投資法人「ロベコ・キャピタル・グロース・ファンズ」が発行する「ロベコ・U.S.・プレミアム・エクイティーズ I USDシェアーズ」の投資証券（米ドル建）
 - ・ルクセンブルグ籍の外国証券投資法人「ING（L）」が発行する「ING（L）インベスト・ヨーロッパ・オポチュニティーズ」のクラスI投資証券（ユーロ建）
- （追加したファンド）
- ・追加型証券投資信託「ニッセイ／ボストン・カンパニー・米国株ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）」
 - ・追加型証券投資信託「ニッセイ／アリアンツ・欧州グロース株式ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）」
 - ・追加型証券投資信託「LM・ブランディワイン外国債券ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）」

●投資対象とする投資信託証券の名称変更について

2015年5月29日付で、当ファンドの投資対象として定める投資信託証券「JPM日本株・ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）」の名称が「GIM日本株・ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）」に変更されたため、所要の約款変更を行ないました。

ライフハーモニー（ダイワ世界資産分散ファンド）（安定型）

★安定型

■最近5期の運用実績

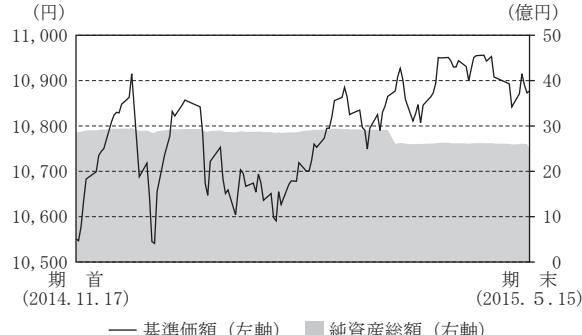
決算期	基準価額 (分配額)	税込分配金	期間中騰落率	投資信託券組入比率	純資産額
13期末(2013年5月15日)	円 9,874	円 50	% 28.3	% 98.1	百万円 3,866
14期末(2013年11月15日)	9,713	50	△ 1.1	96.6	3,654
15期末(2014年5月15日)	9,986	50	3.3	98.6	3,330
16期末(2014年11月17日)	10,551	350	9.2	98.1	2,853
17期末(2015年5月15日)	10,427	450	3.1	98.8	2,493

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 投資信託証券組入比率は、マザーファンドの組入比率を当該ファンドベースに換算したものを含みます。

(注3) 当ファンデは、ファンデの運用方針に対して適切な比較指標がないため、ベンチマークおよび参考指標を記載しておりません。

■当期中の基準価額の推移



(注) 期末の基準価額は分配金込みです。

年月日	基準価額	投資信託証券組入比率
(期首) 2014年11月17日	円 10,551	% 98.1
11月末	10,750	1.9
12月末	10,857	2.9
2015年1月末	10,636	0.8
2月末	10,856	2.9
3月末	10,826	2.6
4月末	10,953	3.8
(期末) 2015年5月15日	10,877	3.1

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：10,551円 期末：10,427円 (分配金450円) 謄落率：3.1% (分配金込み)

【基準価額の主な変動要因】

国内株式、海外株式、国内リートの上昇が基準価額の主な値上がり要因となりました。

◆投資環境について

- 国内株式市況
- 海外株式市況
- 国内債券市況
- 海外債券市況
- 国内リート市況
- 海外リート市況
- コモディティ市況
- 為替相場

◆前期における「今後の運用方針」

主として、内外の株式・債券・リートおよびコモディティ（商品先物取引等）を実質的な投資対象とする複数の投資信託証券に投資し、中長期的に安定した信託財産の成長をめざして運用を行ないます。

- ・引き続きリスク分散を重視し、各資産および組入ファンデを効率よく配分することをめざします。
- ・予想される経済・市場環境の変化を踏まえた上で、中長期的な観点から資産配分を決定します。
- ・各ファンデにおける、値動きの大きさや値動きに影響を与える要因についての数値面からの分析や運用能力評価を踏まえた上で、それぞれのファンデの特性を効率よく生かしたファンデの配分をめざします。
- ・運用の効率性を高める観点から、新規ファンデの追加や組入ファンデの除外等を必要に応じて決定します。
- ・なお、資産配分、組入ファンデの選定、組入比率の決定にあたっては、株式会社大和ファンデ・コンサルティングの助言を受けております。

2ページをご参照ください。

◆ポートフォリオについて

資産配分については、国内株式、海外株式、海外債券（先進国、新興国、ハイエンド）の比率を引下げ、国内債券、コモディティの比率を引上げました。組入ファンデについては、組入ファンデの追加（次表（追加）、（除外）参照）を行ないました。運用評価、リスク分析等を踏まえ、組入ファンデの配分比率を見直しました。

■組入ファンデの当期中の謄落率および組入比率

ファンデ名	謄落率	組入比率	
		期首	期末
J P M日本株・ファンデ	13.4	1.6	4.5
ダイワ好配日本株投信Q	10.6	8.8	4.0
J F l a g スモールキャップ・ファンデ	8.4	4.6	3.4
M F S 外国株コア・ファンデ	9.5	16.3	11.9
東京海上日本債券ファンデM	0.3	6.7	9.3
マニュライフ日本債券アクティブ・ファンデM	0.4	24.2	30.1
ペアリング外国債券ファンデM	△0.3	9.9	8.8
ダイワ世界債券ファンデM (除外)	△2.1	4.9	—
T. ロウ・ブライス新興国債券オーブンM	3.8	6.9	5.9
LM・プランディワイン外国債券ファンデ (追加)	△1.0	—	5.4
ゴールドマン・サックス・グローバル・ハイ・イールド・ポートフォリオII	3.5	2.9	2.5
ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド	9.6	4.9	4.9
ダイワ海外REIT・マザーファンド	9.5	2.7	3.0
コモディティ ダイワ“R I C I”ファンデ	△9.3	4.0	5.5

(注1) ダイワ世界債券ファンデMの謄落率は、期首から2015年2月18日までの期間で算出。

(注2) LM・プランディワイン外国債券ファンデの謄落率は、2015年2月16日から期末までの期間で算出。

(注3) 組入比率は純資産総額に対する比率。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンデは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指標を設けておりません。

◆分配金について

【収益分配金】

当期の1万口当り分配金（税込み）は450円といたしました。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項目	当期	
	2014年11月18日	～2015年5月15日
当期分配金（税込み）(円)	450	
対基準価額比率(%)	4.14	
当期の収益(円)	320	
当期の収益以外(円)	130	
翌期繰越分配対象額(円)	523	

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨しております、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンデの収益率とは異なります。

【決定根拠、留保益の今後の運用方針】

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	54.39円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	266.97
(c) 収益調整金	76.80
(d) 分配準備積立金	575.61
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	973.78
(f) 分配金	450.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	523.78

(注) 下線付した該当項目から分配金を計上しています。

《今後の運用方針》

主として、内外の株式・債券・リートおよびコモディティ（商品先物取引等）を実質的な投資対象とする複数の投資信託証券に投資し、中長期的に安定した信託財産の成長をめざして運用を行ないます。

・引き続きリスク分散を重視し、各資産および組入ファンデを効率よく配分することをめざします。

・予想される経済・市場環境の変化を踏まえた上で、中長期的な観点から資産配分を決定します。

・各ファンデにおける、値動きの大きさや値動きに影響を与える要因についての数値面からの分析や運用能力評価を踏まえた上で、それぞれのファンデの特性を効率よく生かしたファンデの配分をめざします。

・運用の効率性を高める観点から、新規ファンデの追加や組入ファンデの除外等を必要に応じて決定します。

・なお、資産配分、組入ファンデの選定、組入比率の決定にあたっては、株式会社大和ファンデ・コンサルティングの助言を受けております。

■ 1万口当りの費用の明細

項目	当期 (2014.11.18～2015.5.15)		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	66円	0.614%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額（月末値の平均値）は10,784円です。 投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価 販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
（投信会社）	(27)	(0.249)	
（販売会社）	(37)	(0.344)	
（受託銀行）	(2)	(0.021)	
売買委託手数料	1	0.005	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（投資信託証券）	(1)	(0.005)	
有価証券取引税	0	0.001	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（投資信託証券）	(0)	(0.001)	
その他費用	3	0.025	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（保管費用）	(2)	(0.021)	
（監査費用）	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	70	0.645	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ 売買および取引の状況

(1) 投資信託受益証券

(2014年11月18日から2015年5月15日まで)

	買付		売付	
	口数	金額	口数	金額
千円	千円	千円	千円	千円
ダブル好配当日本株投信Q	—	—	145,031.494	173,000
ダイワ世界債券ファンドM	—	—	163,759.985	135,846
JPM日本株・ファンド	88,592.469	95,000	36,994.648	41,000
マニュライフ日本債券アクトィブ・ファンドM	110,764.002	122,000	57,094.208	63,000
ペアリング外国債券ファンドM	118,312.963	122,000	176,724.424	182,000
東京海上日本債ファンドM	47,297.867	51,000	10,220.199	11,000
T.ロウ・ブライス新興国債券オーブM	—	—	52,243.307	53,000
MFS外国株コア・ファンド	5,657.336	12,000	101,259.286	222,000
J Flag スモールキャップ・ファンド	3,518.774	10,000	22,830.145	68,000
LM・ブランディワイン外国債券ファンド	211,283.714	252,000	97,469.781	117,000
外国	千円	千アメリカ・ドル	千円	千アメリカ・ドル
ダイワ“RLCI”ファンド	3,903	270	—	—

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 投資信託証券

(2014年11月18日から2015年5月15日まで)

	買付		売付		
	口数	金額	口数	金額	
千円	千円	千円	千円	千円	
外國	ゴールドマン・サックス・グローバル・ハイ・イールド・ボートフォリオII	2,013	200	3.7	360

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

(3) 親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2014年11月18日から2015年5月15日まで)

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
千円	千円	千円	千円	千円
ダイワJ-REIT アクティブ・マザーファンド	8,644	20,000	21,258	49,000
ダイワ海外REIT・マザーファンド	10,019	15,000	16,696	25,000

(注) 単位未満は切捨て。

■ 利害関係人との取引状況

(1) 当ファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

(2) ダイワJ-REIT アクティブ・マザーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

(2014年11月18日から2015年5月15日まで)

決算期	当期				
	区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D D/C
投資信託証券	百万円	百万円	%	百万円	百万円
コール・ローン	19,511	8,250	42.3	3,347	1,540
	179,893	—	—	—	—

(注) 平均保有割合0.2%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ペーパーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) ダイワ海外REIT・マザーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

(4) 利害関係人の発行する有価証券等

(2014年11月18日から2015年5月15日まで)

種類	当期		
	ダイワJ-REIT アクティブ・マザーファンド	買付額	売付額
投資信託証券	期末保有額	百万円	百万円
	395	—	1,606

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(5) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

(2014年11月18日から2015年5月15日まで)

種類	当期	
	ダイワJ-REIT アクティブ・マザーファンド	買付額
投資信託証券	百万円	2,883

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(6) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2014年11月18日から2015年5月15日まで)

項目	当期	
	売買委託手数料総額(A)	うち利害関係人への支払額(B)
	137千円	31千円

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券、大和証券オフィス投資法人です。

ライフハーモニー（ダイワ世界資産分散ファンド）（安定型）

■組入資産明細表

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	当期末		
	口数	評価額	比率
国内株式ファンド	千口	千円	%
JPM日本株・ファンド	97,924.72	111,536	4.5
ダイワ好配日本株投信Q	81,124.029	98,703	4.0
J Flag スモールキャップ・ファンド	28,573.069	85,664	3.4
海外株式ファンド			
MFS外国株コア・ファンド	133,370.13	295,841	11.9
国内債券ファンド			
東京海上日本債ファンドM	215,120.617	230,716	9.3
マニュライフ日本債券アクティブ・ファンドM	685,005.042	751,382	30.1
海外債券ファンド			
ペアリング外国債券ファンドM	217,677.267	219,897	8.8
T.ロウ・プライス新興国債券オープンM	141,949.881	146,378	5.9
LM・プランディワイン外国債券ファンド	113,813.933	134,448	5.4
合計	1,714,558.688 銘柄数 9銘柄	2,074,569 <83.2%>	

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) ファンド・オブ・ファンズが組入れた外貨建ファンドの明細

ファンド名	当期末		
	口数	評価額	比率
外國投資信託受益証券	千口	外貨建金額 邦貨換算金額	千円 %
ダイワ“RICI”ファンド	15,783	1,159	138,375 5.5

ファンド名	当期末		
	口数	評価額	比率
外國投資信託証券	千口	外貨建金額 邦貨換算金額	千円 %
ゴールドマン・サックス・グローバル・ハイ・イールド・ボートフォリオII	5,263	518	61,923 2.5

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものであります。

(注2) 比率欄は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(3) 親投資信託残高

種類	期首	当期末	
	口数	口数	評価額
ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド	千口	千口	千円
66,546	53,932	123,202	

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2015年5月15日現在

項目	当期末		
	評価額	比	率
投資信託受益証券	千円	%	
	2,212,945	83.7	
投資信託証券	61,923		2.3
ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド	123,202		4.7
ダイワ海外REIT・マザーファンド	74,026		2.8
コール・ローン等、その他	170,725		6.5
投資信託財産総額	2,642,823		100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものであります。なお、5月15日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=119.39円、1カナダ・ドル=99.54円、1オーストラリア・ドル=96.18円、1香港ドル=15.40円、1シンガポール・ドル=90.32円、1ニュージーランド・ドル=89.11円、1イギリス・ポンド=188.25円、1ユーロ=136.14円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産（200,526千円）の投資信託財産総額（2,642,823千円）に対する比率は、7.6%です。

ダイワ海外REIT・マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（44,594,346千円）の投資信託財産総額（45,240,936千円）に対する比率は、98.6%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年5月15日現在

項目	当期末
(A) 資産	2,642,823,645円
コール・ローン等	170,429,223
投資信託受益証券(評価額)	2,212,945,117
投資信託証券(評価額)	61,923,961
ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド(評価額)	123,202,964
ダイワ海外REIT・マザーファンド(評価額)	74,026,002
その他未収益	296,378
(B) 負債	148,912,250
未払金	23,878,000
未払益分配金	107,626,192
未払信託報酬	17,296,312
その他未払費用	111,746
(C) 純資産総額(A-B)	2,493,911,395
元本	2,391,693,161
次期繰越損益金	102,218,234
(D) 受益権総口数	2,391,693,161口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,427円

*期首における元本額は2,704,699,305円、当期中における追加設定元本額は87,464,974円、同解約元本額は400,471,118円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は10,427円です。

■損益の状況

当期 自2014年11月18日 至2015年5月15日

項目	当期
(A) 配当等収益	12,760,816円
受取配当金	12,745,425
受取利息	15,391
(B) 有価証券売買損益	82,070,316
売買益	114,567,487
売買損	△32,497,171
(C) 信託報酬等	△17,970,343
(D) 当期損益金(A+B+C)	76,860,789
(E) 前期繰越損益金	137,668,449
(F) 追加信託差損益金	△4,684,812
(配当等相当額)	(18,370,121)
(売買損益相当額)	(△23,054,933)
(G) 合計(D+E+F)	209,844,426
(H) 受益分配金	△107,626,192
次期繰越損益金(G+H)	102,218,234
追加信託差損益金	△4,684,812
(配当等相当額)	(18,370,121)
(売買損益相当額)	(△23,054,933)
分配準備積立金	106,903,046

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表を参照。

(注4) 投資信託財産（親投資信託）の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用：224,158円（未監査）

■収益分配金の計算過程（総額）

項目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	13,008,786円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	63,852,003
(c) 収益調整金	18,370,121
(d) 分配準備積立金	137,668,449
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	232,899,359
(f) 分配金	107,626,192
(g) 翌期繰越分配対象額(e-f)	125,273,167
(h) 受益権総口数	2,391,693,161口

収益分配金のお知らせ
1万口当たり分配金 450円
(単価) (10,427円)

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、上記()内の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

《お知らせ》**●運用報告書（全体版）の電子交付について**

2014年12月1日施行の法改正により、運用報告書は「交付運用報告書」と「運用報告書（全体版）」（本書）の2種類になりましたが、「運用報告書（全体版）」については、交付に代えて電子交付する旨を信託約款に定めました。

●投資対象とする投資信託証券の除外および追加について

当ファンドの投資対象として定める投資信託証券を2本除外し、3本追加する変更を行ないました。

(除外したファンド)

- ・ルクセンブルグ籍の外国証券投資法人「ロベコ・キャピタル・グロース・ファンズ」が発行する「ロベコ・U.S.・プレミアム・エクイティーズ I USDシェアーズ」の投資証券（米ドル建）
- ・ルクセンブルグ籍の外国証券投資法人「ING（L）」が発行する「ING（L）インベスト・ヨーロッパ・オポチュニティーズ」のクラスI投資証券（ユーロ建）

(追加したファンド)

- ・追加型証券投資信託「ニッセイ／ボストン・カンパニー・米国株ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）」
- ・追加型証券投資信託「ニッセイ／アリアンツ・欧州グロース株式ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）」
- ・追加型証券投資信託「LM・プランディワイン外国債券ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）」

●投資対象とする投資信託証券の名称変更について

2015年5月29日付で、当ファンドの投資対象として定める投資信託証券「JPM日本株・ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）」の名称が「GIM日本株・ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）」に変更されたため、所要の約款変更を行ないました。

ライフハーモニー（ダイワ世界資産分散ファンド）（分配型）

★分配型

■最近15期の運用実績

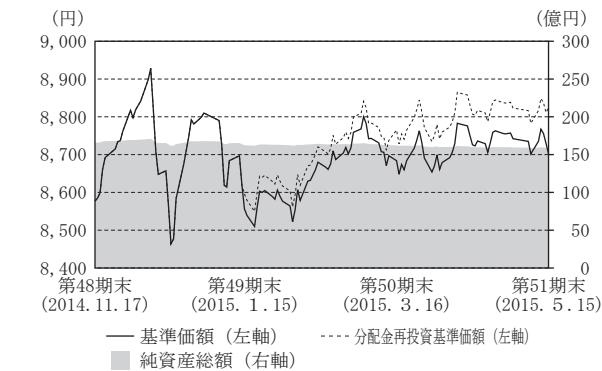
決算期	基準価額			投資信託組入比率	純資産額
	(分配額)	税込み分配金	期中騰落率		
37期末(2013年1月15日)	円 6,746	円 40	% 15.0	% 98.4	百万円 17,173
38期末(2013年3月15日)	7,232	40	7.8	98.4	18,041
39期末(2013年5月15日)	7,782	40	8.2	98.0	18,856
40期末(2013年7月16日)	7,284	40	△ 5.9	97.9	17,274
41期末(2013年9月17日)	7,259	40	0.2	97.8	16,790
42期末(2013年11月15日)	7,374	40	2.1	98.5	16,544
43期末(2014年1月15日)	7,658	40	4.4	97.7	16,545
44期末(2014年3月17日)	7,551	40	△ 0.9	98.0	16,053
45期末(2014年5月15日)	7,730	40	2.9	98.2	15,945
46期末(2014年7月15日)	7,810	40	1.6	98.6	15,808
47期末(2014年9月16日)	8,043	40	3.5	98.7	15,963
48期末(2014年11月17日)	8,577	40	7.1	98.6	16,583
49期末(2015年1月15日)	8,556	40	0.2	98.4	16,253
50期末(2015年3月16日)	8,684	40	2.0	98.6	16,219
51期末(2015年5月15日)	8,702	40	0.7	98.6	15,855

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 投資信託証券組入比率は、マザーファンドの組入比率を当該ファンドベースに換算したものを含みます。

(注3) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指標がないため、ベンチマークおよび参考指標を記載しておりません。

■担当成期間（第49期～第51期）中の基準価額の推移



*分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

*分配金を再投資するかどうかについては、お客さまが利用するコースにより異なります。また、分配金の課税条件は、ファンドの購入価額により異なります。

	年月日	基準価額		投資信託証券組入比率
		円	%	
第49期	(期首) 2014年11月17日	8,577	—	98.6
	11月末	8,762	2.2	98.8
	12月末	8,810	2.7	98.5
	(期末) 2015年1月15日	8,596	0.2	98.4
第50期	(期首) 2015年1月15日	8,556	—	98.4
	1月末	8,577	0.2	98.7
	2月末	8,759	2.4	98.7
	(期末) 2015年3月16日	8,724	2.0	98.6
第51期	(期首) 2015年3月16日	8,684	—	98.6
	3月末	8,670	△0.2	98.7
	4月末	8,757	0.8	98.8
	(期末) 2015年5月15日	8,742	0.7	98.6

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

第49期首：8,577円 第51期末：8,702円（既払分配金120円） 謄落率：2.9%（分配金再投資ベース）

【基準価額の主な変動要因】

海外リート、海外株式、国内株式、海外債券の上昇が基準価額の主な値上がり要因となりました。

◆投資環境について

- 国内株式市況
- 海外株式市況
- 国内債券市況
- 海外債券市況
- 国内リート市況
- 海外リート市況
- コモディティ市況
- 為替相場

2ページをご参照ください。

◆前作成期間末における「今後の運用方針」

主として、内外の株式・債券・リートおよびコモディティ（商品先物取引等）を実質的な投資対象とする複数の投資信託証券に投資し、中長期的に安定した信託財産の成長をめざして運用を行ないます。

- ・引き続き分配を重視し、各資産および組入ファンドを効率よく配分することをめざします。
 - ・予想される経済・市場環境の変化を踏まえた上で、中長期的な観点から資産配分を決定します。
 - ・各ファンドにおける、値動きの大きさや値動きに影響を与える要因についての数値面からの分析や運用能力評価を踏まえた上で、それぞれのファンドの特性を生かしたファンドの配分をめざします。
 - ・運用の効率性を高める観点から、新規ファンドの追加や組入ファンドの除外等を必要に応じて決定します。
- なお、資産配分、組入ファンドの選定、組入比率の決定にあたっては、株式会社大和ファンド・コンサルティングの助言を受けております。

◆ポートフォリオについて

資産配分については、国内株式・海外債券（ハイイールド）の比率を引下げ、国内債券・海外株式・海外債券（先進国）の比率を引上げました。運用評価、リスク分析等を踏まえ、組入ファンドの配分比率を見直しました。

■組入ファンドの担当成期間中の騰落率および組入比率

ファンド名	組入比率 第49期首	組入比率 第51期末	騰落率		
			%	%	%
JPM日本株・ファンド	13.4	1.8	0.5		
ダイワ好配当日本株投信Q	10.6	5.7	0.4		
MFS外国株コア・ファンド	9.5	11.3	12.9		
東京海上日本債ファンドM	0.3	2.8	6.7		
ペアリング外国債券ファンドM	△0.3	2.9	12.8		
ダイワ世界債券ファンドM	△0.7	15.9	16.0		
T.ロウ・プライス新興国債券オープンM	3.8	6.8	6.9		
ダイワ米ドル建て新興国債券ファンドM	3.6	7.0	6.8		
ゴールドマン・サックス・グローバル・ハイ・イールド・ポートフォリオII	3.5	24.9	15.8		
ダイワJ-REITアクトティブ・マザーファンド	9.6	4.9	4.9		
ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド	10.1	11.9	12.0		
コモディティ	△9.3	3.0	3.2		

(注) 組入比率は純資産総額に対する比率。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

◆分配金について

【収益分配金】

第49期から第51期の1万口当たり分配金（税込み）はそれぞれ40円といたしました。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項目	第49期	第50期	第51期
	2014年11月18日 ～2015年1月15日	2015年1月16日 ～2015年3月16日	2015年3月17日 ～2015年5月15日
当期分配金（税込み）(円)	40	40	40
対基準価額比率(%)	0.47	0.46	0.46
当期の収益(円)	33	40	37
当期の収益以外(円)	6	—	2
翌期繰越分配対象額(円)	124	126	123

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

ライフハーモニー（ダイワ世界資産分散ファンド）（分配型）

【決定根拠、留保益の今後の運用方針】

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項目	第49期	第50期	第51期
(a) 経費控除後の配当等収益	33.90円	41.50円	37.37円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00	0.00
(c) 収益調整金	32.55	32.61	32.75
(d) 分配準備積立金	98.24	92.09	93.47
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	164.70	166.21	163.60
(f) 分配金	40.00	40.00	40.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e-f)	124.70	126.21	123.60

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。

■1万口当りの費用の明細

項目	第49期～第51期		項目の概要	
	(2014.11.18～2015.5.15)			
	金額	比率		
信託報酬	53円	0.613%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額（月末値の平均値）は8,695円です。	
（投信会社）	(22)	(0.249)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価	
（販売会社）	(30)	(0.344)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価	
（受託銀行）	(2)	(0.021)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価	
売買委託手数料	1	0.011	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料	
（投資信託証券）	(1)	(0.011)		
有価証券取引税	0	0.002	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金	
（投資信託証券）	(0)	(0.002)		
その他費用	1	0.010	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用	
（保管費用）	(0)	(0.006)		
（監査費用）	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用	
（その他）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用	
合計	55	0.636		

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入しております。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

(1) 投資信託受益証券

(2014年11月18日から2015年5月15日まで)

決算期	第49期～第51期			
	買付		売付	
	口数	金額	口数	金額
国内	千口	千円	千口	千円
	ダイワ好配当日本株投信Q	—	802,308.023	961,000
	ダイワ世界債券ファンドM	60,716.455	50,000	112,412.697
	ダイワドル建て新興国債券ファンドM	—	—	71,466.544
内	J P M 日本株・ファンド	134,953.889	145,000	358,744.332
	ペアリング外国債券ファンドM	1,589,001.854	1,680,000	49,394.734
	東京海上日本債ファンドM	569,951.258	615,000	—
	T.ロウ・ブライス新興国債券オープンM	—	—	57,099.867
外国	M F S 外国株コア・ファンド	203,040.763	450,000	203,083.441
	ダイワ“R I C I ” ファンド	7,227	500	—

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 投資信託証券

(2014年11月18日から2015年5月15日まで)

決算期	第49期～第51期			
	買付		売付	
	口数	金額	口数	金額
外	ゴールドマン・サックス・グローバル・ハイ・イールド・ポートフォリオII	15,087	1,500	152.5
				14,750

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

ライフハーモニー（ダイワ世界資産分散ファンド）（分配型）

《今後の運用方針》

主として、内外の株式・債券・リートおよびコモディティ（商品先物取引等）を実質的な投資対象とする複数の投資信託証券に投資し、中長期的に安定した信託財産の成長をめざして運用を行ないます。

・引続き分配を重視し、各資産および組入ファンドを効率よく分配することをめざします。

・予想される経済・市場環境の変化を踏まえた上で、中長期的な観点から資産配分を決定します。

・各ファンドにおける、値動きの大きさや値動きに影響を与える要因についての数値面からの分析や運用能力評価を踏まえた上で、それぞれのファンドの特性を生かしたファンドの配分をめざします。

・運用の効率性を高める観点から、新規ファンドの追加や組入ファンドの除外等を必要に応じて決定します。

なお、資産配分、組入ファンドの選定、組入比率の決定にあたっては、株式会社大和ファンド・コンサルティングの助言を受けております。

(3) 親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2014年11月18日から2015年5月15日まで)

決算期	第49期～第51期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
ダイワ・グローバルR E I T ・マザーファンド	—	—	135,493	270,000
ダイワJ－R E I T ・アクティブ・マザーファンド	—	—	49,961	113,000

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) 当ファンドにおける当成期間中の利害関係人との取引状況

当成期間（第49期～第51期）中における利害関係人との取引はありません。

(2) ダイワ・グローバルR E I T ・マザーファンドにおける当成期間中の利害関係人との取引状況

当成期間（第49期～第51期）中における利害関係人との取引はありません。

ライフハーモニー（ダイワ世界資産分散ファンド）（分配型）

(3) ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンドにおける当成期間中の利害関係人との取引状況 (2014年11月18日から2015年5月15日まで)

決算期		第49期～第51期					
区分	買付額等A	うち利害関係人との取引状況B		売付額等C	うち利害関係人との取引状況D		D/C
		B/A	C		D	D/C	
投資信託証券	百万円 19,511	百万円 8,250	% 42.3	百万円 3,347	百万円 1,540	% 46.0	
コール・ローン	179,893	—	—	—	—	—	

(注) 平均保有割合1.4%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ペーパーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(4) 利害関係人の発行する有価証券等

(2014年11月18日から2015年5月15日まで)

種類	第49期～第51期		
	ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド		
	買付額	売付額	第51期末保有額
投資信託証券	百万円 395	百万円 —	百万円 1,606

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(5) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

(2014年11月18日から2015年5月15日まで)

種類	第49期～第51期	
	ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド	
	買付額	額
投資信託証券	百万円 2,883	

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(6) 当成期間中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2014年11月18日から2015年5月15日まで)

項目		第49期～第51期
売買委託手数料総額(A)		1,813千円
うち利害関係人への支払額(B)		182千円
(B)/(A)		10.1%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当成期間における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券、大和証券オフィス投資法人です。

■組入資産明細表

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	第51期末			
	口数	評価額	比率	
国内株式ファンド	千口	千円	%	
JPM日本株・ファンド	70,447.34	80,239	0.5	
ダイワ好配当日本株投信Q	53,281.611	64,827	0.4	
海外株式ファンド				
MFS外國株コア・ファンド	924,965.133	2,051,757	12.9	
国内債券ファンド				
東京海上日本債ファンドM	994,371.892	1,066,463	6.7	
海外債券ファンド				
ペアリング外債券ファンドM	2,016,049.8	2,036,613	12.8	
ダイワ世界債券ファンドM	3,045,699.039	2,532,194	16.0	
T.ロウ・プライス新興国債券オープンM	1,055,004.369	1,087,920	6.9	
ダイワ米ドル建て新興国債券ファンドM	928,853.426	1,084,250	6.8	
合計	口数 銘柄数	金額 <比率>	10,004,267	<63.1%>
	8銘柄	8銘柄		

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) ファンド・オブ・ファンズが組入れた外貨建ファンドの明細

ファンド名	第51期末		
	口数	評価額	比率
外国投資信託受益証券	千口	千円	%
ダイワ“RICI”ファンド	58,407	4,289	512,079

ファンド名	第51期末		
	口数	評価額	比率
外国投資信託証券	千口	千円	%
ゴールドマン・サックス・グローバル・ハイ・イールド・ポートフォリオII	212,971	20,986	2,505,523

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したもの。

(注2) 比率欄は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(3) 親投資信託残高

種類	第48期末		第51期末	
	口数	口数	評価額	
ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド	千口 1,067,749	千口 932,256	千円 1,899,658	
ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド	390,708	340,747	778,403	

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2015年5月15日現在

項目	第51期末	
	評価額	比率
投資信託受益証券	千円 10,516,346	% 65.3
投資信託証券	2,505,523	15.6
ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド	1,899,658	11.8
ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド	778,403	4.8
コール・ローン等、その他	397,298	2.5
投資信託財産総額	16,097,230	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したもの。なお、5月15日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=119.39円、1カナダ・ドル=99.54円、1オーストラリア・ドル=96.18円、1香港ドル=15.40円、1シンガポール・ドル=90.32円、1ニュージーランド・ドル=89.11円、1イギリス・ポンド=188.25円、1ユーロ=136.14円です。

(注3) 第51期末における外貨建資産(3,031,752千円)の投資信託財産総額(16,097,230千円)に対する比率は、18.8%です。

ダイワ・グローバルREIT・マザーファンドにおいて、第51期末における外貨建純資産(172,218,936千円)の投資信託財産総額(174,459,441千円)に対する比率は、98.7%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2015年1月15日)、(2015年3月16日)、(2015年5月15日)現在

項目	第49期末	第50期末	第51期末
(A) 資産	16,376,552,178円	16,337,689,489円	16,097,230,413円
コール・ローン等	303,067,402	295,052,835	397,298,165
投資信託受益証券(評価額)	10,749,365,059	10,875,019,699	10,516,346,697
投資信託証券(評価額)	2,427,193,229	2,457,411,790	2,505,523,388
ダイ・グローバルREIT・マザーファンド(評価額)	2,027,170,008	1,925,262,295	1,899,658,860
ダイワJ-REITアクティ・マザーファンド(評価額)	869,756,480	784,942,870	778,403,303
(B) 負債	122,868,700	118,446,468	241,987,863
未払金	—	—	131,329,000
未払収益分配金	75,988,342	74,706,614	72,882,564
未払解約金	12,870,793	9,669,034	4,206,392
未払信託報酬	33,791,119	33,634,933	32,921,201
その他未払費用	218,446	435,887	648,706
(C) 純資産額(A-B)	16,253,683,478	16,219,243,021	15,855,242,550
元本	18,997,085,731	18,676,653,711	18,220,641,002
次期繰越損益金	△ 2,743,402,253	△ 2,457,410,690	△ 2,365,398,452
(D) 受益権総口数	18,997,085,731口	18,676,653,711口	18,220,641,002口
1万口当たり基準価額(C/D)	8,556円	8,684円	8,702円

* 第48期末における元本額は19,335,490,295円、当座成期間（第49期～第51期）中における追加設定元本額は68,318,748円、同解約元本額は1,183,168,041円です。

* 第51期末の計算口数当りの純資産額は8,702円です。

* 第51期末の純資産額が元本額を下回っており、その差額は2,365,398,452円です。

■損益の状況

第49期	自2014年11月18日	至2015年1月15日
第50期	自2015年1月16日	至2015年3月16日
第51期	自2015年3月17日	至2015年5月15日

項目	第49期	第50期	第51期
(A) 配当等収益	81,357,237円	72,333,679円	72,019,797円
受取配当金	81,338,840	72,317,085	72,004,878
受取利息	18,397	16,594	14,919
(B) 有価証券売買損益	△ 10,539,070	276,175,410	66,161,953
売買益	367,778,807	444,606,235	137,901,175
売買損	△ 378,317,877	△ 168,430,825	△ 71,739,222
(C) 信託報酬等	△ 34,148,033	△ 34,108,412	△ 33,324,626
(D) 当期損益金(A+B+C)	36,670,134	314,400,677	104,857,124
(E) 前期繰越損益金	△ 2,235,053,201	△ 2,234,651,409	△ 1,943,551,805
(F) 追加信託差損益金	△ 469,030,844	△ 462,453,344	△ 453,821,207
(配当等相当額)	(61,839,911)	(60,905,116)	(59,681,073)
(売買損益相当額)	(△ 530,870,755)	(△ 523,358,460)	(△ 513,502,280)
(G) 合計(D+E+F)	△ 2,667,413,911	△ 2,382,704,076	△ 2,292,515,888
(H) 収益分配金	△ 75,988,342	△ 74,706,614	△ 72,882,564
次期繰越損益金(G+H)	△ 2,743,402,253	△ 2,457,410,690	△ 2,365,398,452
追加信託差損益金	△ 469,030,844	△ 462,453,344	△ 453,821,207
(配当等相当額)	(61,839,911)	(60,905,116)	(59,681,073)
(売買損益相当額)	(△ 530,870,755)	(△ 523,358,460)	(△ 513,502,280)
分配準備積立金	175,056,247	174,814,395	165,527,694
繰越損益金	△ 2,449,427,656	△ 2,169,771,741	△ 2,077,104,939

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表を参照。

(注4) 投資信託財産（親投資信託）の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用：4,279,345円（未監査）

■収益分配金の計算過程（総額）

項目	第49期	第50期	第51期
(a) 経費控除後の配当等収益	64,411,087円	77,521,971円	68,100,436円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0
(c) 収益調整金	61,839,911	60,905,116	59,681,073
(d) 分配準備積立金	186,633,502	171,999,038	170,309,822
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	312,884,500	310,426,125	298,091,331
(f) 分配金	75,988,342	74,706,614	72,882,564
(g) 翌期繰越分配対象額(e-f)	236,896,158	235,719,511	225,208,767
(h) 受益権総口数	18,997,085,731口	18,676,653,711口	18,220,641,002口

分配金の課税上の取扱いについて

- 分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- 分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- 分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- 元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個の受益者の個別元本となります。
- 普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- 法人の受益者の場合、税率が異なります。
- 税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- 課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

《お知らせ》

●運用報告書（全体版）の電子交付について

2014年12月1日施行の法改正により、運用報告書は「交付運用報告書」と「運用報告書（全体版）」（本書）の2種類になりましたが、「運用報告書（全体版）」については、交付に代えて電子交付する旨を信託約款に定めました。

●投資対象とする投資信託証券の除外および追加について

当ファンドの投資対象として定める投資信託証券を2本除外し、3本追加する変更を行ないました。

（除外したファン）

- ルクセンブルグ籍の外国証券投資法人「ロベコ・キャピタル・グロース・ファンズ」が発行する「ロベコ・U.S.・プレミアム・エクイティーズI USDシェアーズ」の投資証券（米ドル建）
- ルクセンブルグ籍の外国証券投資法人「ING（L）」が発行する「ING（L）インベスト・ヨーロッパ・オポチュニティーズ」のクラスI投資証券（ユーロ建）
- 追加型証券投資信託「ニッセイ／ボストン・カンパニー・米国株ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）」
- 追加型証券投資信託「ニッセイ／アリアンツ・欧州グロース株式ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）」
- 追加型証券投資信託「LM・ブランディワイン外国債券ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）」

●投資対象とする投資信託証券の名称変更について

2015年5月29日付で、当ファンドの投資対象として定める投資信託証券「JPM日本株・ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）」の名称が「GIM日本株・ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）」に変更されたため、所要の約款変更を行ないました。

当該投資信託の概要と仕組み

商品分類	追加型投信／国内／株式				
信託期間	無期限				
運用方針	マザーファンドへの投資を通じ、日本の株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指した運用を行います。				
主要投資（運用）対象	当ファンド	JPM日本株・マザーファンドII（適格機関投資家専用）の受益証券を主要投資対象とします。	株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	マザーファンド	日本の株式を主要投資対象とします。	%	%	百万円
組入制限および運用方法	当ファンド	ファミリーファンド方式により、マザーファンドを通じて運用を行います。株式への実質投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合は信託財産の純資産総額の10%以下とします。	7,158	39.3	9,257
	マザーファンド	日本の株式を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指した運用を行います。株式への投資には、制限を設けません。外貨建資産への投資割合は信託財産の純資産総額の10%以下とします。	8,475	18.4	15,996
分配方針	年2回（原則毎年3月5日および9月5日）決算日に、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。	8,952	5.6	15,166	
		9,654	7.8	16,213	
		11,474	18.8	26,325	

(注) 当報告書における比率は、表示桁未満四捨五入です。

(注) 「JPM日本株・マザーファンドII（適格機関投資家専用）」は以下「日本株・マザーファンドII」または「マザーファンド」ということがあります。

くお問い合わせ先
 JPMモルガン・アセット・マネジメント
 TEL 03-6736-2350
 (受付時間は営業日の午前9時～午後5時)

JPM日本株・
ファンド（FOFs用）
(適格機関投資家専用)第17期
運用報告書（全体版）

(決算日：2015年3月5日)

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。「JPM日本株・ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）」は、去る3月5日に第17期の決算を行いました。当ファンドは、主として日本の株式に投資し、信託財産の中長期的な成長をはかることを目的としております。当期につきましてはそれに沿った運用を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

JPモルガン・アセット・マネジメント

〒100-6432 東京都千代田区丸の内2丁目7番3号
東京ビルディング

◎最近5期の運用実績

決算期	基準価額		TOPIX (配当込み)		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配額)	税込み分配金	期中騰落率	(ベンチマーク)			
13期(2013年3月5日)	円 7,027	円 10	% 42.6	% 39.3	% 99.5	% 一	百万円 9,257
14期(2013年9月5日)	8,372	10	19.3	8,475	18.4	99.3	— 15,996
15期(2014年3月5日)	8,685	10	3.9	8,952	5.6	99.4	— 15,166
16期(2014年9月5日)	9,283	10	7.0	9,654	7.8	99.4	— 16,213
17期(2015年3月5日)	10,730	10	15.7	11,474	18.8	99.4	— 26,325

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、各比率は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買建比率一売建比率です。

(注) ベンチマークは設定時点で10,000として指数化しております（以下同じ）。

(注) TOPIX（東証株価指数）は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指値の公表、利用など同指値に関するすべての権利は、㈱東京証券取引所が有しています。なお、当ファンドは、㈱東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではなく、㈱東京証券取引所は、当ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を負いません（以下同じ）。

◎当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		TOPIX (配当込み)		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	(ベンチマーク)	騰落率	(左軸)		
(期首) 2014年9月5日	円 9,283	% —	9,654	% —	99.4	% —
9月末	9,514	2.5	9,971	3.3	98.4	—
10月末	9,550	2.9	10,027	3.9	97.9	—
11月末	10,211	10.0	10,603	9.8	98.9	—
12月末	10,090	8.7	10,596	9.8	99.4	—
2015年1月末	10,059	8.4	10,653	10.3	99.6	—
2月末	10,774	16.1	11,475	18.9	99.3	—
(期末) 2015年3月5日	10,740	15.7	11,474	18.8	99.4	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期末比です。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、各比率は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買建比率一売建比率です。

投資環境

○日本株式市場

日本株式市場は前期末比で上昇しました。

◆米国景気改善や円安進行などを背景に上昇して始まった後、欧米を中心とした景気指標の悪化やIMF（国際通貨基金）による世界経済の成長予想引き下げなどを受けて市場は大幅に調整しました。

◆10月中旬以降は、日銀の追加金融緩和やGPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）の運用比率見直しなどに加え、消費増税の先送りや衆議院解散・総選挙後の政策推進期待などから上昇基調で推移しました。12月中旬には原油価格の下落やロシア通貨の急落などから株価は下落に転じましたが、その後、米早期利上げ観測の後退などから反発しました。

◆年明け以降は、ECB（欧州中央銀行）が量的金融緩和の導入を決定すると世界的な株高となり、期末にかけては円安進行や国内景気の改善期待などが支援材料となったことから株価は堅調に推移しました。

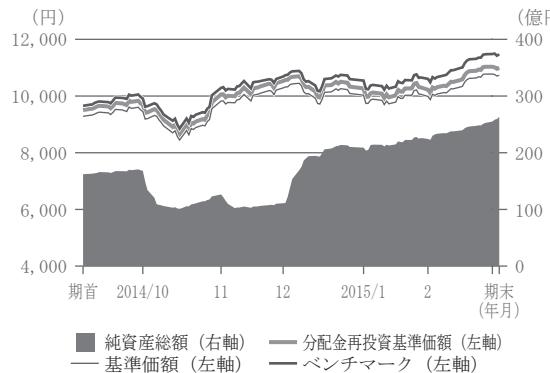
※上記市場の動向は、TOPIX（東証株価指数）を使用しています。TOPIX（東証株価指数）は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指値の公表、利用など同指値に関するすべての権利は、㈱東京証券取引所が有しています。なお、ファンドは、㈱東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではなく、㈱東京証券取引所は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を負いません。

運用経過

◎基準価額等の推移

○当ファンド：基準価額の騰落率（税引前分配金再投資）は+15.7%となりました。

○組入ファンド：マザーファンドの基準価額の騰落率は+16.1%となりました。



(注) 基準価額は、信託報酬控除後のものです。分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後のもので、税引前の分配金を分配時にファンドへ再投資したものとみなして算出したものです、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです（以下同じ）。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません（以下同じ）。

◎基準価額の主な変動要因

マザーファンドの受益証券を高位に組み入れた結果、マザーファンドにおいては、海外情勢に左右されながらも円安進行や国内景況感の改善期待などを背景にリスク回避姿勢が後退し、主な組入銘柄である大型株を中心に幅広い業種で堅調な推移となり、期を通して基準価額は上昇しました。

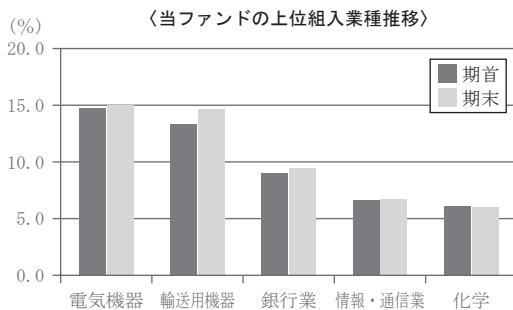
◎ポートフォリオについて

○当ファンド

マザーファンドの受益証券を高位に組み入れました。

○マザーファンド

主な取引としては、複合産業セクターにおいて三井物産などを売却した一方、三菱商事などを購入しました。また、ソフトウェアセクターにおいてセガサミーホールディングス、任天堂などを売却した一方、コロプラ、バンダイナムコホールディングスなどを購入しました。



*比率は組入有価証券を100%として計算しています。

*業種については東証33分類をもとに分類しております。

◎ベンチマークとの差異

ベンチマークの騰落率は+18.8%となり、ファンドの騰落率はベンチマークの騰落率を下回りました。

△主なプラス要因

- ・機械・造船、主要銀行、その他基礎産業などのセクター
- ・株価が相対的に堅調に推移したソニー、川崎重工業、ジェイ エフ イー ホールディングスを対ベンチマークで高めの保有比率としたこと

▼主なマイナス要因

- ・医薬品、民生用電気機器、化学などのセクター
- ・株価が相対的に軟調に推移したセイコーホールディングス、大塚ホールディングス、ゼリア新薬工業を対ベンチマークで高めの保有比率としたこと
(業種分類については弊社独自の19業種分類を用いております。)

今後の見通しと運用方針

◎今後の見通し

◆年明け以降、国内株式市場は上昇基調を辿っています。地政学リスクなどにより一時的に先行き不透明感が高まる可能性は依然として残るもの、1月のECBによる量的緩和導入を始めとし、各国で緩和的な金融政策が実施されていることから、投資家のリスク許容度は回復傾向にあります。このような環境下、国内株式にとっては引き続き米国景気の行方が重要と考えています。海外リスク要因の悪化によって投資家のリスク回避姿勢が強まる展開にならなければ、堅調な米国経済の拡大や原油価格の下落を背景に世界経済の改善が予想される中で、国内企業の業績拡大に伴い国内株が堅調に推移することが期待されます。

◆米国経済は、一部の経済指標に多少の弱さが見られるものの総じて堅調に推移していると思われます。原油価格の下落等を受けて消費者心理が改善し、徐々に景気押し上げ方向に働くと見ています。また、利上げに向けてFRB(米連邦準備理事会)が慎重な姿勢を崩していないことから、金融市场では落ち着きが見られています。多くの国で追加的な金融緩和が実施される中、米国を含めて長期金利が大幅に上昇する可能性は低いと思われ、リスク資産への相対的な投資妙味は継続すると考えます。

◆日本経済は、消費増税による景気低迷から回復の兆しが見え始めています。また、米国景気の回復に伴い輸出は緩やかに改善し、生産活動も持ち直しの動きに転じてきました。足元で昨年の急速な円安による悪影響が懸念されているものの、徐々にプラスの効果が出てくると思われます。さらに、原油価格の下落を背景に交易条件の回復や電力価格の低下が予想され、企業収益がこれらの恩恵を享受していく展開が期待されます。今後、消費増税に伴う物価上昇が一巡し実質賃金が上昇に転じれば、個人消費が改善する可能性もあると見ており、良好な経済環境が国内株への支援材料になると考えます。

◎今後の運用方針

○当ファンド

マザーファンドの受益証券を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長をはかることを目的として運用を行います。

○マザーファンド

日本の株式を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指した運用を行います。

◎1万口当たりの費用明細

(2014年9月6日～2015年3月5日)

項目	当期		項目の概要
	金額(円)	比率(%)	
(a)信託報酬	35	0.348	(a)信託報酬 = [期中の平均基準価額] × 信託報酬率、期中の平均基準価額(月末値の平均値)は10,033円です。 投信会社 投資判断、受託会社に対する指図等の運用業務、運用報告書等の開示資料作成業務、基準価額の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
(投信会社)	(32)	(0.321)	
(販売会社)	(1)	(0.005)	販売会社 受益者の口座管理業務、換金代金等の支払い業務、交付運用報告書の交付業務、購入後の投資環境等の情報提供業務、およびこれらに付随する業務の対価
(受託会社)	(2)	(0.021)	受託会社 信託財産の記帳・保管・管理業務、委託会社からの指図の執行業務、信託財産の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
(b)売買委託手数料 (株式)	5 (5)	0.047 (0.047)	(b)売買委託手数料 = [期中の売買委託手数料] / [期中の平均受益権口数] 有価証券の取引等の仲介業務およびこれに付随する業務の対価として証券会社等に支払われる手数料
(c)その他費用 (監査費用)	1 (1)	0.009 (0.009)	(c)その他費用 = [期中のその他費用] / [期中の平均受益権口数] 監査費用 信託財産の財務諸表の監査業務の対価として監査法人に支払われる費用
合計	41	0.404	

(注) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目ごとの円未満は四捨五入です。

(注) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

◎親投資信託受益証券の設定、解約状況

(2014年9月6日から2015年3月5日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本株・マザーファンドII受益証券	千口 14,300,659	千円 15,738,000	千口 7,868,880	千円 8,038,302

(注) 単位未満は切捨てです。

◎親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a)期中の株式売買金額	28,169,495千円
(b)期中の平均組入株式時価総額	18,005,257千円
(c)売買高比率(a)/(b)	1.56

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

◎利害関係人との取引状況

(2014年9月6日から2015年3月5日まで)

(1) 親投資信託における当期中の利害関係人との取引状況

区 分	当 期					
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況 B	B A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況 D	D C
株 式	百万円 17,968	百万円 2,679	% 14.9	百万円 10,200	百万円 38	% 0.4

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当ファンドのマザーファンド所有口数の割合です。

(注) 金額の単位未満は切捨てです。

JPM日本株・ファンド (FOFs用) (適格機関投資家専用)

(2) 当期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当期
売買委託手数料総額(A)	8,468千円
うち利害関係人への支払額(B)	599千円
(B)/(A)	7.1%

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とはJPMモルガン証券株式会社です。

(注) 売買委託手数料総額は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

◎信託財産と委託会社との間の取引の状況

(2014年9月6日から2015年3月5日まで)

委託会社が行う第一種金融商品取引業または第二種金融商品取引業に係る業務において、信託財産との期中における取引はありません。

◎組入資産の明細

親投資信託残高

種類	期首(前期末)		当期末	
	口数	口数	評価額	千円
日本株・マザーファンドII受益証券	16,207,997	22,639,777	26,411,564	

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨てです。

◎投資信託財産の構成

2015年3月5日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
日本株・マザーファンドII受益証券	26,411,564	%
投資信託財産総額	26,411,564	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。

◎資産、負債、元本および基準価額の状況

(2015年3月5日) 現在

項目	当期末
(A) 資産	26,411,564,260円
日本株・マザーファンドII受益証券(評価額)	26,411,564,260
(B) 負債	86,417,644
未払収益分配金	24,533,057
未払信託報酬	60,264,587
その他の未払費用	1,620,000
(C) 純資産総額(A-B)	26,325,146,616
元本	24,533,057,409
次期繰越損益金	1,792,089,207
(D) 受益権総口数	24,533,057,409口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,730円

<注記事項>

期首元本額 17,465,897,627円
期中追加設定元本額 15,511,187,699円
期中一部解約元本額 8,444,027,917円
当期末における未払信託報酬(消費税相当額を含む)の内訳は以下の通りです。
未払受託者報酬 3,708,594円
未払委託者報酬 56,555,993円

◎損益の状況

当期 自2014年9月6日 至2015年3月5日

項目	当期
(A) 有価証券売買損益	2,291,960,337円
売買益	2,469,588,318
売買損	△177,627,981
(B) 信託報酬等	△61,884,587
(C) 当期損益金(A+B)	2,230,075,750
(D) 前期繰越損益金	969,098,746
(E) 追加信託差損益金	△1,382,552,232
(配当等相当額)	(4,587,779,986)
(売買損益相当額)	(△5,970,332,218)
(F) 計	1,816,622,264
(G) 収益分配金	△24,533,057
次期繰越損益金(F+G)	1,792,089,207
追加信託差損益金	△1,382,552,232
(配当等相当額)	(4,602,617,414)
(売買損益相当額)	(△5,985,169,646)
分配準備積立金	3,174,641,439

(注) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(137,871,536円)、費用控除後の有価証券等損益額(2,092,204,214円)、信託約款に規定する収益調整金(4,602,617,414円)および分配準備積立金(969,098,746円)より分配対象収益は7,801,791,910円(10,000口当たり3,180円)であり、うち24,533,057円(10,000口当たり10円)を分配金額としております。

(注) 当期における信託報酬(消費税相当額を含む)の内訳は以下の通りです。
受託者報酬 3,708,594円
委託者報酬 56,555,993円

◎分配金

基準価額水準、市況動向等を勘案し、1万口当たりの分配金を10円(税込)といたしました。留保益の運用については、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税込)

項目	当期
	2014年9月6日~2015年3月5日
当期分配金	10
(対基準価額比率)	0.093%
当期の収益	10
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	3,170

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 円未満は切捨てです。当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金と一致しない場合があります。

<約款変更のお知らせ>

平成26年12月1日付けで、法令等の改正にともない、信託約款に所要の変更を行っております。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	親投資信託
運用方針	日本の株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指した運用を行います。
主要運用対象	日本の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資には制限を設けません。外貨建資産への投資は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

(注) 当報告書における比率は、表示桁未満四捨五入です。

(注) 「JPM日本株・マザーファンドII(適格機関投資家専用)」は以下「日本株・マザーファンドII」または「マザーファンド」ということがあります。

JPM日本株・マザーファンドII (適格機関投資家専用)

第17期

運用報告書

(決算日: 2015年3月5日)

(計算期間: 2014年9月6日~2015年3月5日)

法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの
第17期の運用状況をご報告申し上げます。

◎最近5期の運用実績

決算期	基準価額	TOPIX (配当込み) (ベンチマーク)		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
		期中騰落率	期中騰落率			
13期(2013年3月5日)	円 %	7,504 43.0	7,158 39.3	99.1	%	百万円 9,297
14期(2013年9月5日)	8,981 19.7	8,475 18.4	98.9	—	—	16,059
15期(2014年3月5日)	9,360 4.2	8,952 5.6	98.9	—	—	15,242
16期(2014年9月5日)	10,050 7.4	9,654 7.8	99.0	—	—	16,288
17期(2015年3月5日)	11,666 16.1	11,474 18.8	99.1	—	—	26,411

(注) 株式先物比率は買建比率-売建比率です。

(注) ベンチマークは設定時を10,000として指数化しております(以下同じ)。

(注) TOPIX(東証株価指数)は、株式会社東京証券取引所(㈱東京証券取引所)の知的財産であり、指數の算出、指數値の公表、利用など同指數に関するすべての権利は、㈱東京証券取引所が有しています。なお、当ファンドは、㈱東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではなく、㈱東京証券取引所は、当ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません(以下同じ)。

◎当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	TOPIX (配当込み) (ベンチマーク)		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率	騰落率		
(期首) 2014年9月5日	円 %	10,050 —	9,654 —	%	%
9月末	10,305 2.5	9,971 3.3	98.3	—	—
10月末	10,350 3.0	10,027 3.9	97.8	—	—
11月末	11,072 10.2	10,603 9.8	98.7	—	—
12月末	10,947 8.9	10,596 9.8	99.2	—	—
2015年1月末	10,920 8.7	10,653 10.3	99.4	—	—
2月末	11,701 16.4	11,475 18.9	99.1	—	—
(期末) 2015年3月5日	11,666 16.1	11,474 18.8	99.1	—	—

(注) 謙落率は期首比です。

(注) 株式先物比率は買建比率-売建比率です。

投資環境

○日本株式市場

日本株式市場は前期末比で上昇しました。

◆米国景気改善や円安進行などを背景に上昇して始まった後、欧米を中心とした景気指標の悪化やIMF(国際通貨基金)による世界経済の成長予想引き下げなどを受けて市場は大幅に調整しました。

◆10月中旬以降は、日銀の追加金融緩和やGPIF(年金積立金管理運用独立行政法人)の運用比率見直しなどに加え、消費増税の先送りや衆議院解散・総選挙後の政策推進期待などから上昇基調で推移しました。12月中旬には原油価格の下落やロシア通貨の急落などから株価は下落に転じましたが、その後、米早期利上げ観測の後退などから反発しました。

◆年明け以降は、ECB(欧州中央銀行)が量的金融緩和の導入を決定すると世界的な株高となり、期末にかけては円安進行や国内景気の改善期待などが支援材料となつたことから株価は堅調に推移しました。

※上記市場の動向は、TOPIX(東証株価指数)を使用しています。TOPIX(東証株価指数)は、株式会社東京証券取引所(㈱東京証券取引所)の知的財産であり、指數の算出、指數値の公表、利用など同指數に関するすべての権利は、㈱東京証券取引所が有しています。なお、ファンドは、㈱東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではなく、㈱東京証券取引所は、ファンの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

運用経過

◎基準価額等の推移

基準価額の謙落率は+16.1%となりました。



◎基準価額の主な変動要因

海外情勢に左右されながらも円安進行や国内景況感の改善期待などを背景にリスク回避姿勢が後退し、主な組入銘柄である大型株を中心に幅広い業種で堅調な推移となり、期を通して基準価額は上昇しました。

◎ポートフォリオについて

主な取引としては、複合産業セクターにおいて三井物産などを売却した一方、三菱商事などを購入しました。また、ソフトウェアセクターにおいてセガサミーホールディングス、任天堂などを売却した一方、コロプラ、バンダイナムコホールディングスなどを購入しました。

◎ベンチマークとの差異

ベンチマークの謙落率は+18.8%となり、ファンドの謙落率はベンチマークの謙落率を下回りました。

△主なプラス要因

- ・機械・造船、その他基礎産業などのセクター
- ・株価が相対的に堅調に推移したソニー、川崎重工業、ジェイエフホールディングスを対ベンチマークで高めの保有比率としたこと

▼主なマイナス要因

- ・医薬品、民生用電気機器、化学などのセクター
- ・株価が相対的に軟調に推移したセイコーエプソン、大塚ホールディングス、ゼリア新薬工業を対ベンチマークで高めの保有比率としたこと

(業種分類については弊社独自の19業種分類を用いております。)

今後の見通しと運用方針

◎今後の見通し

◆年明け以降、国内株式市場は上昇基調を辿っています。地政学リスクなどにより一時に先行き不透明感が高まる可能性は依然として残るもの、1月のECBによる量的緩和導入を始めとし、各国で緩和的な金融政策が実施されていることから、投資家のリスク許容度は回復傾向にあります。この環境下、国内株式にとって引き続き米国景気の行方が重要と考えています。海外リスク要因の悪化によって投資家のリスク回避姿勢が強まる展開にならなければ、堅調な米国経済の拡大や原油価格の下落を背景に世界経済の改善が予想される中で、国内企業の業績拡大に伴い国内株が堅調に推移することが期待されます。

◆米国経済は、一部の経済指標に多少の弱さが見られるものの総じて堅調に推移していると思われます。原油価格の下落等を受けて消費者心理が改善し、徐々に景気押し上げ方向に働くと見てています。また、利上げに向けてFRB(米

JPM日本株・ファンド(FOFs用) (適格機関投資家専用)

連邦制度理事会が慎重な姿勢を崩していないことから、金融市場では落ち着きが見られています。多くの国で追加的な金融緩和が実施される中、米国を含めて長期金利が大幅に上昇する可能性は低いと思われ、リスク資産への相対的な投資妙味は継続すると考えます。

◆日本経済は、消費増税による景気低迷から回復の兆しが見え始めています。また、米国景気の回復に伴い輸出は緩やかに改善し、生産活動も持ち直しの動きに転じてきました。足元で昨年の急速な円安による悪影響が懸念されているものの、徐々にプラスの効果が出てくると思われます。さらに、原油価格の下落を背景に交易条件の回復や電力価格の低下が予想され、企業収益がこれらの恩恵を享受していく展開が期待されます。今後、消費増税に伴う物価上昇が一巡し実質賃金が上昇に転じれば、個人消費が改善する可能性もあると見ており、良好な経済環境が国内株への支援材料になると考えます。

◎今後の運用方針

日本の株式を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指した運用を行います。

◎1万口当たりの費用明細

(2014年9月6日～2015年3月5日)

項目	当期	
	金額(円)	比率(%)
(a) 売買委託手数料 (株式)	5 (5)	0.047 (0.047)
合計	5	0.047

(注) 項目の概要については、前記当ファンに投資している投資信託の運用報告書「1万口当たりの費用明細」をご参照ください。

(注) 各項目ごと簡便法により算出し、円未満は四捨五入です。

(注) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注) 期中の平均基準価額(月末値の平均値)は10,882円です。

◎期中の売買及び取引の状況

(2014年9月6日から2015年3月5日まで)

株式

	買付		売付	
	株数	金額	株数	金額
国内上場	千株 13,570 (87)	千円 17,968,615 (一)	千株 8,938	千円 10,200,879

(注) 金額は受渡し代金です。

(注) 単位未満は切捨てです。

(注) 下段に(一)がある場合は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

◎株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	28,169,495千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	18,005,257千円
(c) 売買高比率(a)/(b)	1.56

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

◎組入資産の明細

下記は、日本株・マザーファンドII全体(22,639,777千口)の内容です。

国内株式

銘柄	期首(前期末) 株数	当期末			銘柄	期首(前期末) 株数	当期末			銘柄	期首(前期末) 株数	当期末		
		株数	評価額	千円			株数	評価額	千円			株数	評価額	千円
建設業(2.4%)					大塚ホールディングス	千株 79.1	千株 111.4	千円 403,435		オムロン	千株 30.6	千株 42.6	千円 218,538	
長谷工コーポレーション	84.4	118.6	129,629		石油・石炭製品(0.8%)	313.4	442	216,359	富士通	191	267	198,915		
鹿島建設	373	522	286,578		JXホールディングス				セイコーエプソン	77.6	109.3	489,664		
大和ハウス工業	49.5	94.7	221,124		ゴム製品(-%)	26.6	—	—	ジャパンディスプレイ	156	—	—		
食品品(5.5%)					住友ゴム工業				ソニー	160	256.8	858,739		
日本ハム	98	125	351,625		鉄鋼(2.7%)	734	863	276,936	日本航空電子工業	29	64	177,792		
サントリー食品インターナショナル	20.5	60.8	295,792		新日鐵住金	84.7	123.3	352,822	キーエンス	5.4	8	484,160		
味の素	100	117	277,816		日新製鋼	—	53.1	81,455	システムズ	—	28.4	177,500		
キユーピー	—	42	117,264		非鉄金属(0.9%)				太陽誘電	34.1	—	—		
日本たばこ産業	98.8	106.7	408,234		三菱マテリアル	—	536	226,192	リコー	137	197.3	241,593		
化学(6.0%)					古河電気工業	523	—	—	輸送用機器(14.7%)					
日本触媒	—	91	156,884		住友電気工業	54.9	—	—	川崎重工業	626	884	487,084		
三菱瓦斯化学	280	—	—		日産自動車				日産自動車	226.4	117.2	144,976		
三井化学	652	1,056	387,552		トヨタ自動車	147.6			トヨタ自動車	147.6	227.5	1,834,332		
住友ベーライト	333	632	321,056		LIXILグループ	20.4	46.6	127,124	トヨタ自動車	—	288	87,840		
積水化学工業	95	61	95,099		機械(4.8%)				マツダ	103.9	161.1	402,508		
日本ゼオン	155	155	169,260		アマダ	129.4	177.6	199,089	本田技研工業	92.5	130.5	518,476		
DIC	—	379	130,755		DMG森精機	137.7	213	371,046	ヤマハ発動機	87.2	122.1	360,927		
ユニ・チャーム	25.3	93.1	305,554		クボタ	82	—	—	精密機器(0.6%)					
医薬品(2.9%)					ダイキン工業	66.1	89.7	693,111	CYBERDYNE	23.5	50.6	146,841		
協和発酵キリン	113	—	—		電気機器(15.0%)	120.1	146.4	181,096	その他製品(0.8%)	—	55.2	127,456		
久光製薬	6.8	—	—		コニカミノルタ	658	928	754,371	任天堂	6.1	6.9	93,909		
JCRファーマ	29	46.9	110,965		日立製作所	7.8	—	—	電気・ガス業(1.6%)					
沢井製薬	—	16.5	125,895		マブチモーター	—	17.8	139,124	関西電力	143.2	104	114,920		
ゼリア新薬工業	60.6	62.5	122,125		日本電産									

◎当期中の主要な売買銘柄

株式

当期					
買付			売付		
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数
トヨタ自動車	千株 153	千円 1,140,846	円 7,456	トヨタ自動車	千株 73.1
三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,194.3	804,295	673	三菱UFJフィナンシャル・グループ	624.6
日立製作所	588	521,805	887	ソフトバンク	47.6
ソニー	180.8	455,509	2,519	三井物産	355,190
ダイキン工業	55.1	435,371	7,901	東急不動産ホールディングス	394.4
ソフトバンク	56.9	428,373	7,528	日立製作所	318
三菱商事	176.4	387,623	2,197	クボタ	139
セイコーエプソン	68.4	369,728	5,405	KDDI	35.1
KDDI	41.5	315,075	7,592	日本たばこ産業	59.5
マツダ	109	313,367	2,874	日産自動車	206.5

(注) 金額は受渡し代金です。なお、単位未満は切捨てです。株数が表示单位未満の場合は小数で記載しております。

◎利害関係人との取引状況

(2014年9月6日から2015年3月5日まで)

(1) 当期中の利害関係人との取引状況

区分	当期					
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	
株式	百万円 17,968	百万円 2,679	% 14.9	百万円 10,200	百万円 38	% 0.4

(注) 金額の単位未満は切捨てです。

(2) 当期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当期
売買委託手数料総額(A)	8,468千円
うち利害関係人への支払額(B)	599千円
(B)/(A)	7.1%

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンに係る利害関係人とはJPモルガン証券株式会社です。

◎信託財産と委託会社との間の取引の状況

(2014年9月6日から2015年3月5日まで)

委託会社が行う第一種金融商品取引業または第二種金融商品取引業に係る業務において、信託財産との期中における取引はありません。

銘柄	期首(前期末)	当期末			銘柄	期首(前期末)	当期末			銘柄	期首(前期末)	当期末		
		株数	株数	評価額			株数	株数	評価額			株数	株数	評価額
電源開発	千株 56.7	千株 74.3	千円 299,429		セブン&アイ・ホールディングス	千株 30.5	千株 28.9	千円 129,645		不動産業 (2.9%)	千株 216.9	千株 —	千円 —	
陸運業 (2.6%)					ユナイテッドアローズ	12.3	34.2	131,328		東急不動産ホールディングス	74	107	346,573	
東日本旅客鉄道	38.7	42.4	426,332		丸井グループ	182.7	124.9	181,479		三井不動産	125	176	151,712	
ヤマトホールディングス	75.6	92.3	261,393		イズミ	10.3	16.2	71,766		住友不動産	—	61	248,239	
海運業 (1.4%)					ヤマダ電機	232.9	—	—		サービス業 (2.0%)				
商船三井	261	812	358,092		アークス	30.9	43.1	108,956		ぐるなび	85.2	119.1	218,429	
空運業 (1.4%)					ファーストリティリング	—	5.4	246,726		電通	38.6	54.6	283,374	
日本航空	39.3	101	374,205		サンドラッグ	—	12.7	76,708		リクルートホールディングス	—	2.3	8,694	
情報・通信業 (6.7%)					銀行業 (9.4%)					合計	株数・金額 (銘柄数×比率)	13,655 87	18,375 89	26,168,706 <99.1%>
グリー	73.3	107.9	77,040		三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,246.3	1,816	1,374,893						
コロプラ	—	52.9	154,468		りそなホールディングス	179.3	—	—		(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。				
大塚商会	18.5	26	130,260		三井住友フィナンシャルグループ	53.1	90.8	426,714		(注) 評価額欄の<>内は、純資産総額に対する評価額の比率です。				
日本電信電話	22.9	54.4	413,440		西日本シティ銀行	447	630	241,920		(注) 評価額の単位未満は切捨てです。なお、株数が表示単位未満の場合は小数で記載しております。				
KDDI	58	64.4	517,389		横浜銀行	53	78	56,776		(注) 株数に一印がある場合は組入れなしを表します。				
ソフトバンク	56.1	65.4	463,620		ほくほくフィナンシャルグループ	400	563	159,329						
卸売業 (4.9%)					北洋銀行	309	435.7	208,700						
メディカルホールディングス	20.4	—	—		証券、商品先物取引業 (1.8%)	469	657.8	463,946						
三井物産	180	83.6	139,904		野村ホールディングス	—	26	96,200						
住友商事	107.8	183.1	240,410		保険業 (0.8%)	56.1	67.1	119,505						
三菱商事	66.2	200.1	479,939		損保ジャパン日本興亜ホールディングス									
スズケン	68.4	105.4	415,276		第一生命保険									
小売業 (4.7%)					その他金融業 (2.2%)									
J. フロント リテイリング	132.1	160.3	285,814		オリックス	240.3	351.9	578,523						

◎投資信託財産の構成

2015年3月5日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円 26,168,706	% 95.5
コール・ローン等、その他	1,232,948	4.5
投資信託財産総額	27,401,654	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。なお、「コール・ローン等、その他」については投資信託財産総額から他の資産を差し引いた額を記載しています。

◎資産、負債、元本および基準価額の状況

(2015年3月5日) 現在

項目	当期末
(A) 資産	27,401,654,151円
コール・ローン等	1,077,433,606
株式(評価額)	26,168,706,840
未収入金	135,169,105
未収配当金	20,344,010
未収利息	590
(B) 負債	990,292,281
未払金	990,292,281
(C) 純資産総額(A-B)	26,411,361,870
元本	22,639,777,353
次期繰越損益金	3,771,584,517
(D) 受益権総口数	22,639,777,353口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,666円

<注記事項>

期首元本額 16,207,997,917円
 期中追加設定元本額 14,300,659,940円
 期中一部解約元本額 7,868,880,504円
 元本の内訳 22,639,777,353円

◎損益の状況

当期 自2014年9月6日 至2015年3月5日

項目	当期
(A) 配当等収益	141,697,102円
受取配当金	141,517,660
受取利息	48,946
その他収益金	130,496
(B) 有価証券売買損益	2,281,237,586
売買益	2,839,129,212
売買損	△557,891,626
(C) 当期損益(A+B)	2,422,934,688
(D) 前期繰越損益金	80,731,917
(E) 追加信託差損益金	1,437,340,065
(F) 解約差損益金	△169,422,153
(G) 計(C+D+E+F)	3,771,584,517
次期繰越損益金(G)	3,771,584,517

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約額を差し引いた差額分をいいます。

<約款変更のお知らせ>

・平成26年12月1日付けで、法令等の改正にともない、信託約款に所要の変更を行っております。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワ好配当日本株マザーファンドの受益証券
	ダイワ好配当日本株マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式(上場予定を含みます。以下同じ。)
マザーファンドの運用方法	①主としてわが国の金融商品取引所上場株式に投資して、高水準の配当収入の確保と、値上がり益の獲得をめざします。 ②株式への投資にあたっては、予想配当利回りが高いと判断される銘柄を中心に、成長性、企業のファンダメンタルズ、株価の割安性等に着目し、投資銘柄を選定します。 ③株式の組入比率は、通常の状態で信託財産の純資産総額の80%程度以上とすることを基本とします。 ④J－REIT(不動産投資信託証券)に投資することがあります。J－REITへの投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。当該J－REITは、外貨建資産を保有する場合があります。	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とし、原則として、安定した分配を継続的に行なうことをめざします。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド(当ファンド)とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

■最近10期の運用実績

決算期	基準価額		T O P I X		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額	
	(分配額)	税込み分配金	期中騰落率	(参考指標)				
24期末(2012年10月5日)	5,390	70	△4.3	737.13	△5.1	99.1	—	6,770
25期末(2013年1月7日)	6,209	70	16.5	881.06	19.5	98.9	—	8,398
26期末(2013年4月5日)	7,894	70	28.3	1,066.24	21.0	96.5	1.9	—
27期末(2013年7月5日)	8,632	70	10.2	1,188.58	11.5	95.8	1.1	—
28期末(2013年10月7日)	8,613	70	0.6	1,147.58	△3.4	93.5	1.2	2.4 13,285
29期末(2014年1月6日)	9,783	70	14.4	1,292.15	12.6	94.8	—	3.8 16,128
30期末(2014年4月7日)	9,290	70	△4.3	1,196.84	△7.4	89.3	1.0	4.7 16,766
31期末(2014年7月7日)	9,979	70	8.2	1,279.87	6.9	92.0	—	4.8 24,306
32期末(2014年10月6日)	10,795	70	8.9	1,296.40	1.3	91.6	1.0	4.9 34,290
33期末(2015年1月5日)	11,456	70	6.8	1,401.09	8.1	92.2	1.2	3.4 50,978

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 株式、株式先物および投資信託証券の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注3) 株式先物比率は賃貸比率－売却比率です。

■当座成期間(第32期・第33期)中の基準価額と市況の推移



*分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとのみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

ダイワ好配当日本株投信Q (FOFs用)
(適格機関投資家専用)

運用報告書(全体版)

第32期(決算日 2014年10月6日)

第33期(決算日 2015年1月5日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ好配当日本株投信Q (FOFs用)(適格機関投資家専用)」は、このたび、第33期の決算を行ないました。

ここに、第32期、第33期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先(コールセンター)

TEL 0120-106212

(営業日の9:00~17:00)

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

<2098>

	年月日	基準価額	T O P I X	株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率
		騰落率	(参考指標)	騰落率	騰落率	騰落率
第32期	(期首)2014年7月7日	9,979	%	%	%	%
	7月末	10,195	2.2	1,289.42	0.7	92.8
	8月末	10,666	6.9	1,277.97	△0.1	92.3
	9月末	11,115	11.4	1,326.29	3.6	92.1
第33期	(期末)2014年10月6日	10,865	8.9	1,296.40	1.3	91.6
	(期首)2014年10月6日	10,795	-	1,296.40	-	91.6
	10月末	10,902	1.0	1,333.64	2.9	92.7
	11月末	11,505	6.6	1,410.34	8.8	91.9
	12月末	11,550	7.0	1,407.51	8.6	91.7
(期末)2015年1月5日		11,526	6.8	1,401.09	8.1	92.2

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

第32期首：9,979円 第33期末：11,456円(既払分配金140円) 謄落率：16.3%(分配金再投資ベース)

【基準価額の主な変動要因】

「ダイワ好配当日本株マザーファンド」の受益証券を通じてわが国の株式に投資した結果、国内株式市況の上昇を反映し、基準価額は値上がりしました。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、期首より、企業業績の改善、コーポレートガバナンス(企業統治)改革への期待、円安の進行などにより上昇しました。2014年9月下旬から10月中旬にかけては、世界経済の先行き不透明感の高まり、エボラ出血熱への懸念、2大臣辞任による国内政治不安などが重なり、株価は下落しました。10月下旬からは、日銀による予想外の追加金融緩和、GPIF(年金積立金管理運用独立行政法人)の国内株式運用比率の引き上げ決定などを受け、株価は急速に上昇しました。12月には原油価格の急落から、一時、金融市場が全般にわたって不安定となりましたが、FRB(米国連邦準備制度理事会)が金融政策の正常化に慎重な姿勢を示すと市場は落ち着きを取り戻しました。

◆前作成期間末における「今後の運用方針」

○株式組入比率

基本的には現状程度の組入比率の維持を想定しておりますが、信用リスク不安などから株価の調整が想定される場合などには、一時的に組入比率を引下げることも検討します。

ダイワ好配当日本株投信Q (FOFs用) (適格機関投資家専用)

◆ポートフォリオ

・業種構成

バリュエーションが割安な銘柄や業績の回復が期待される銘柄を中心としたポートフォリオを継続する方針です。為替の円安進行により恩恵を受けるセクターや中長期の成長が期待されるセクターなどに注目してまいります。

・個別銘柄

予想配当利回りが高い銘柄のうち、予想PER(株価収益率)、PBR(株価純資産倍率)などのバリュエーション面から割安感がある銘柄や、業績の回復が期待される銘柄などを中心としたポートフォリオを継続する方針です。また、人手不足の状況に対応する省人化投資・ロボット関連、代替エネルギー・省エネルギー関連銘柄、復興・再開発関連銘柄、モバイルインターネット関連銘柄などテーマ性のある銘柄に注目してまいります。さらには、金融緩和の恩恵を享受する銘柄や中長期での成長が期待される銘柄などにも注目してまいります。

◆ポートフォリオについて

○当ファンド

「ダイワ好配当日本株マザーファンド」の受益証券へ投資を行ないません。

○ダイワ好配当日本株マザーファンド

予想配当利回りが高いと判断される銘柄の中から、企業の収益性・安全性などのファンダメンタルズやPER、PBRなどの株価指標、株式需給やテクニカル要因等にも留意して、おおむね200銘柄程度を選択して投資しました。

株式の組入比率はおおむね96%~98%程度としました。

業種構成は、業績好調な銘柄やバリュエーション面から魅力的な銘柄などを買付け、化学、建設業、輸送用機器、海運業などの組入比率を引上げました。一方、大幅に上昇した銘柄や上値の重い銘柄などを売却し、卸売業、情報・通信業、食料品、電気機器などの組入比率を引下げました。第33期末では、卸売業、電気機器、化学、機械などを中心としたポートフォリオとしました。

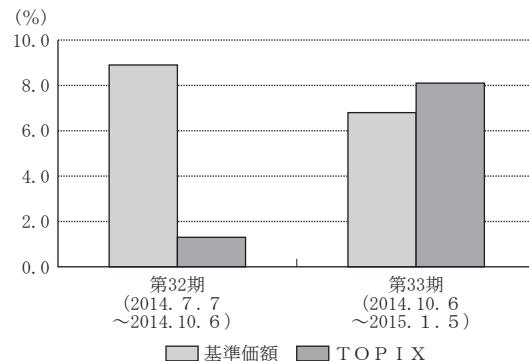
個別では、大幅に上昇したセイコーエプソン、日本ハムや上値の重い住友商事などを売却しました。一方、業績の回復が期待された川崎汽船、中長期での成長が期待された東レなどを買付けました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指標との騰落率の対比です。

参考指標(TOPIX)の騰落率は9.5%となりました。一方、当ファンドの騰落率は16.3%となりました。組入れを行なっていた中小型銘柄の一部が大幅に上昇したことがプラスに寄与しました。特に、ジャパン・ホテル・リート、星野リゾート・リートなどのJ-REIT銘柄やセイコーエプソン、アオイ電子などの外需関連銘柄が大幅に上昇したことが寄与しました。



■ 1万口当りの費用の明細

項目	第32期～第33期 (2014.7.8～2015.1.5)		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託銀行)	26円 (23) (1) (2)	0.242% (0.215) (0.005) (0.022)	信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額(月末値の平均値)は10,781円です。 投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価 販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料 (株式) (先物) (投資信託証券)	11 (10) (0) (0)	0.102 (0.096) (0.003) (0.003)	売買委託手数料=期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税=期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用 (監査費用)	0 (0)	0.003 (0.003)	その他費用=期中のその他費用／期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	37	0.346	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

◆分配金について

【収益分配金】

第32期から第33期の1万口当たり分配金(税込み)はそれぞれ70円といたしました。

■分配原資の内訳(1万口当り)

項目	第32期	第33期
	2014年7月8日 ～2014年10月6日	2014年10月7日 ～2015年1月5日
当期分配金(税込み)(円)	70	70
対基準価額比率(%)	0.64	0.61
当期の収益(円)	70	70
当期の収益以外(円)	0	0
翌期繰越分配対象額(円)	5,892	6,526

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

【決定根拠、留保益の今後の運用方針】

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程(1万口当り)」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■収益分配金の計算過程(1万口当り)

項目	第32期	第33期
(a) 経費控除後の配当等収益	73.23円	33.47円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	715.99	668.74
(c) 収益調整金	3,542.57	4,247.08
(d) 分配準備積立金	1,630.81	1,647.39
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	5,962.62	6,596.70
(f) 分配金	70.00	70.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e-f)	5,892.62	6,526.70

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。

《今後の運用方針》

○当ファンド

「ダイワ好配当日本株マザーファンド」の受益証券へ投資を行ないません。

○ダイワ好配当日本株マザーファンド

引き続き、バリュエーション面から割安感があり、業績改善が期待される銘柄を中心としたポートフォリオを継続する方針です。特に円安・原油安がメリットになる銘柄や自動車の電装化・安全対策、ウエアラブル端末、マイナンバー、電力自由化、軍事・航空に関連する銘柄などに注目してまいります。また、株価が割安となり企業買収の対象となり得る銘柄や中長期での成長が期待される銘柄などにも注目してまいります。

ダイワ好配当日本株投信Q (FOFs用) (適格機関投資家専用)

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2014年7月8日から2015年1月5日まで)

決算期	第32期～第33期			
	設定		解約	
口数	金額	口数	金額	
千円	千円	千円	千円	
ダイワ好配当日本株マザーファンド	10,111,509	22,073,000	517,160	1,159,000

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2014年7月8日から2015年1月5日まで)

項目	第32期～第33期	
	ダイワ好配当日本株マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	105,643,633千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	66,569,848千円	
(c) 売買高比率(a)/(b)	1.58	

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) ベビーファンドにおける当成期間中の利害関係人との取引状況

当成期間(第32期～第33期)中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける当成期間中の利害関係人との取引状況

(2014年7月8日から2015年1月5日まで)

決算期	第32期～第33期				
	区分	買付額等A	うち利害関係人との取引状況B	売付額等C	うち利害関係人との取引状況D
株式	百万円 59,288	百万円 11,724	% 19.8	百万円 46,355	百万円 9,524
株式先物取引	3,555	—	—	2,597	—
投資信託証券	394	4	1.2	1,648	531
コール・ローン	256,753	—	—	—	—

(注) 平均保有割合53.5%。

*平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

(2014年7月8日から2015年1月5日まで)

種類	第32期～第33期	
	ダイワ好配当日本株マザーファンド	
	買付額	百万円
投資信託証券	88	

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(4) 当成期間中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2014年7月8日から2015年1月5日まで)

項目	第32期～第33期	
	売買委託手数料総額(A)	
	うち利害関係人への支払額(B)	(B)/(A)
	38,786千円	
	13,199千円	34.0%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

*利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当成期間における当ファンドに係る利害関係人とは、日の出証券、大和証券です。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種類	第31期末			第33期末		
	口数	口数	評価額	口数	口数	評価額
ダイワ好配当日本株マザーファンド	12,055,196	21,649,544	51,066,946			

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2015年1月5日現在

項目	第33期末	
	評価額	比率%
千円		
ダイワ好配当日本株マザーファンド	51,066,946	99.5
コール・ローン等、その他	277,876	0.5
投資信託財産総額	51,344,823	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2014年10月6日)、(2015年1月5日)現在

項目	第32期末		第33期末	
(A) 資産	34,549,374,663円		51,344,823,457円	
コール・ローン等	188,068,240		277,876,770	
ダイワ好配当日本株マザーファンド(評価額)	34,361,306,423		51,066,946,687	
(B) 負債	258,621,372		366,395,951	
未払収益分配金	222,364,002		311,505,778	
未払信託報酬	35,858,982		53,893,014	
その他未払費用	398,388		997,159	
(C) 純資産総額(A-B)	34,290,753,291		50,978,427,506	
元本	31,766,286,035		44,500,825,504	
次期繰越損益金	2,524,467,256		6,477,602,002	
(D) 受益権総口数	31,766,286,035口		44,500,825,504口	
1万口当たり基準価額(C/D)	10,795円		11,456円	

*第31期末における元本額は24,356,702,672円、当成期間(第32期～第33期)中における追加設定元本額は21,143,724,113円、同解約元本額は1999,601,281円です。

*第33期末の計算口数当りの純資産額は11,456円です。

■損益の状況

第32期 自2014年7月8日 至2014年10月6日

第33期 自2014年10月7日 至2015年1月5日

項目	第32期		第33期	
(A) 配当等収益	23,449円		31,505円	
受取利息	23,449		31,505	
(B) 有価証券売買損益	2,543,304,004		3,179,415,369	
売買益	2,556,897,677		3,227,285,529	
売買損	△13,593,673		△47,870,160	
(C) 信託報酬等	△36,257,370		△54,491,785	
(D) 当期損益(A+B+C)	2,507,070,083		3,124,955,089	
(E) 前期繰越損益金	5,180,508,482		7,331,044,034	
(F) 追加信託差損益金	△4,940,747,307		△3,666,891,343	
(G) 配当等相当額	(11,253,459,386)		(18,899,865,328)	
(H) 信託報酬等相当額	(△16,194,206,693)		(△22,566,756,671)	
(I) 合計(D+E+F)	2,746,831,258		6,789,107,780	
(J) 収益分配金	△222,364,002		△311,505,778	
次期繰越損益金(G+H)	2,524,467,256		6,477,602,002	
追加信託差損益金	△4,940,747,307		△3,666,891,343	
(K) 支払利息相当額	(11,253,459,386)		(18,899,865,328)	
(L) 分配準備積立金	(△16,194,206,693)		(△22,566,756,671)	
(M) 分配準備積立金	7,465,214,563		10,144,493,345	

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程(総額)」の表を参照。

■収益分配金の計算過程(総額)

項目	第32期		第33期	
(a) 経費控除後の配当等収益	232,624,651円		148,977,473円	
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	2,274,445,432		2,975,977,616	
(c) 収益調整金	11,253,459,386		18,899,865,328	
(d) 分配準備積立金	5,180,508,482		7,331,044,034	
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	18,941,037,951		29,355,864,451	
(f) 分配金	222,364,002		311,505,778	
(g) 翌期繰越分配対象額(e-f)	18,718,673,949		29,044,358,673	
(h) 受益権総口数	31,766,286,035口		44,500,825,504口	

収益分配金のお知らせ		
1万口当たり分配金	第32期	第33期
70円	70円	70円

《お知らせ》

●運用報告書(全体版)の電子交付について

2014年12月1日施行の法改正により、運用報告書は「交付運用報告書」と「運用報告書(全体版)」(本書)の2種類になりましたが、「運用報告書(全体版)」については、交付に代えて電子交付する旨を信託約款に定めました。

ダイワ好配当日本株マザーファンド

運用報告書 第19期 (決算日 2014年10月15日)

大和投資信託
Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

http://www.daiwa-am.co.jp/

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。以下同じ。）
運用方法	①主としてわが国の金融商品取引所上場株式に投資して、高水準の配当収入の確保と、値上がり益の獲得をめざします。 ②株式への投資にあたっては、予想配当利回りが高いと判断される銘柄を中心に、成長性、企業のファンダメンタルズ、株価の割安性等に着目し、投資銘柄を選定します。 ③株式の組入比率は、通常の状態で信託財産の純資産総額の80%程度以上とすることを基本とします。 ④J－REIT（不動産投資信託証券）に投資することがあります。J－REITへの投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。当該J－REITは、外貨建資産を保有する場合があります。
株式組入制限	無制限

■運用実績

最近6期間の基準価額と市況の推移



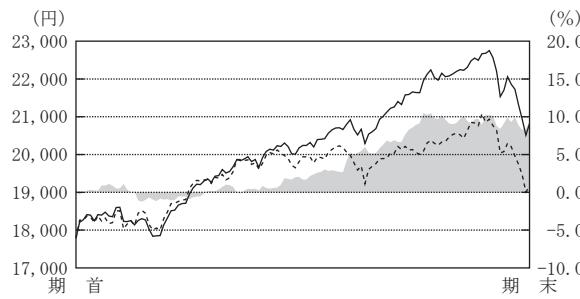
(注) TOPIXは、第13期末の基準価額をもとに指数化したものです。

最近10期の運用実績

期 別	基 準 価 額	T O P I X		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率	純 資 産
		期 中 騰 落 率	(参考指標)				
10期末(2010年4月15日)	円 %	%	%	%	%	%	百万円 30,022
11期末(2010年10月15日)	11,242 9.8	998 10.4	92.9 0.4	3.0	—	—	
12期末(2011年4月15日)	9,401 △16.4	826 △17.2	92.9 —	3.5	24,785		
13期末(2011年10月17日)	10,551 12.2	841 1.8	93.9 2.3	1.0	26,824		
14期末(2012年4月16日)	9,857 △ 6.6	761 △ 9.5	95.0 —	—	23,773		
15期末(2012年10月15日)	11,165 13.3	803 5.5	93.3 4.3	—	24,338		
16期末(2013年4月15日)	10,033 △10.1	722 △10.1	97.3 —	—	21,274		
17期末(2013年10月15日)	16,139 60.9	1,133 56.9	96.3 1.4	—	33,128		
18期末(2014年4月15日)	17,904 10.9	1,197 5.6	91.9 3.2	2.6	42,437		
19期末(2014年10月15日)	17,786 △ 0.7	1,136 △ 5.1	87.4 —	4.7	49,638		
	20,813 17.0	1,223 7.7	91.3 1.3	4.8	65,296		

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

■当期中の基準価額と市況の推移



(注) TOPIXは、期首の基準価額をもとに指数化したものです。

年 月 日	基 準 価 額	T O P I X		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
		騰 落 率	(参考指標)	騰 落 率		
(期首)2014年4月15日	円 17,786	—	—	1,136	—	87.4
4月末	18,355	3.2	1,162	2.3	89.4	0.3
5月末	18,709	5.2	1,201	5.7	91.7	1.0
6月末	19,918	12.0	1,262	11.1	90.8	—
7月末	20,661	16.2	1,289	13.5	93.2	0.4
8月末	21,636	21.6	1,277	12.4	92.7	1.0
9月末	22,564	26.9	1,326	16.7	92.5	0.8
(期末)2014年10月15日	20,813	17.0	1,223	7.7	91.3	1.3

(注) 講評率は期首比。

《運用経過》

◆国内株式市況

TOPIX (東証株価指数) …期首：1,136 期末：1,223

- ・国内株式市況は、期首より、ウクライナ情勢や国内景気動向などへの先行き不透明感から低調となり、TOPIXは1,100台後半を中心に推移しました。
- ・2014年5月後半からは、米国経済の着実な回復や国内企業業績の改善に加えて、法人税率引下げやコーポレートガバナンス（企業統治）改革などの政策への期待も高まり、株価は上昇しました。
- ・8月に入ると、ウクライナ、イラク、パレスチナで同時に地政学リスクが高まる局面もありましたが、8月後半からは円安が急速に進んだことで企業業績の上振れ期待などが高まつたことなどから、TOPIXは1,300台まで上昇しました。期末にかけては、景気の先行きに対する不透明感が強まつたことなどから株価は下落しました。

◆当期の運用実績

【基準価額・騰落率】

期首：17,786円 期末：20,813円 講評率：17.0%

【主な要因】

期の前半は、為替の円安進行や公的年金の株式ウエート引上げ観測などを好感して株価は上昇し、基準価額も値上がりしました。後半は、地政学リスクの高まりや景気の下振れ懸念などから株価は軟調に推移しましたが、組入れを行なっていた中小型銘柄が上昇したことなどから基準価額は値上がりしました。

◆参考指標との差異および要因分析

【謹評率差】

参考指標 (TOPIX) の謹評率は7.7%となりました。一方、当ファンドの謹評率は17.0%となりました。

【要因分析 (プラス要因: (+)、マイナス要因: (-))】

- (1) 株式組入比率
株式（株式先物、投資信託証券を含む。以下同じ。）の組入比率は、期を通じておおむね93%～99%程度としていたため、組入比率による影響はおおむね軽微でした。
- (2) 業種構成
業種配分による効果は、業種ごとにプラスマイナスがあり、全体としては若干のマイナスとなりました。
 (+) 株価が堅調に推移した電気機器、建設業、機械などをTOPIXと比べてオーバーウエートとしていたことや、株価が下落した不動産業や株価の上昇が相対的に小さかった銀行業などをTOPIXと比べてアンダーウエートとしていたことなどが、プラスに寄与しました。
 (-) 株価が下落した金属製品や株価の上昇が相対的に小さかった卸売業、ゴム製品などをTOPIXと比べてオーバーウエートとしていたことや、株価が上昇した医薬品などをTOPIXと比べてアンダーウエートとしていたことなどが、マイナス要因となりました。
- (3) 個別銘柄
個別銘柄選択による効果は、大幅なプラスでした。
 (+) セイコーエプソン、ジャパン・ホテル・リート投資法人、アオイ電子などの銘柄が大幅に上昇したことなどがプラス要因となりました。

ダイワ好配日本株投信Q（FOFs用）（適格機関投資家専用）

（一）三社電機製作所、セプテニHLDGS、D I Cなどの銘柄が下落したことなどがマイナス要因となりました。

◆前期における「今後の運用方針」

（株式組入比率）

配当利回り面から魅力的な銘柄や割安な銘柄が多数存在するため、基本的には90%台の組入比率の維持を想定しておりますが、海外株式、為替、信用リスク動向などから株価の調整が想定される場合や相場全体の過熱感が強くなった場合には、一時的に組入比率を引下げることも検討します。

（ポートフォリオ）

・業種構成

引き続き、世界景気の緩やかな回復傾向が継続するものと想定し、卸売業、情報・通信業、電気機器、機械などを中心としたポートフォリオを継続する方針です。景気の先行きに対する不透明感が強くなつた場合には、ディフェンシブセクターの組入比率の引上げを検討します。

・個別銘柄

予想配当利回りが高い銘柄のうち、P E R（株価収益率）、P B R（株価純資産倍率）などのバリュエーション面から割安感があり、業績改善が期待される銘柄を中心としたポートフォリオを継続する方針です。不透明な経済環境から企業間の格差が拡大する傾向にあるため、銘柄を精査し有望な銘柄発掘に努めてまいります。また、建設・不動産関連銘柄、代替エネルギー関連銘柄、スマートフォン関連銘柄、高齢化関連銘柄などに注目してまいります。さらには、株価が割安となり買収対象となり得る銘柄や中長期での成長が期待される銘柄などにも注目してまいります。

◆当期の運用経過

（1）株式組入比率

株式組入比率につきましては、おおむね93～99%程度で推移させました。

（2）業種構成

・期首は、卸売業、情報・通信業、電気機器、機械などを中心にポートフォリオを構築していました。
・2014年7月にかけては、大幅に上昇した銘柄や配当落ちした銘柄などを売却し、証券、商品先物取引業、輸送用機器、情報・通信業などの組入比率を引下げました。一方、業績好調な銘柄やバリュエーションの割安な銘柄などの買付けを行ない、電気機器、食料品、空運業などの組入比率を引上げました。
・7月中旬以降は、上値の重い銘柄を売却し、卸売業、銀行業、ゴム製品などの組入比率を引下げました。一方、バリュエーションが割安で業績好調な銘柄や配当利回り面から魅力的な銘柄の買付けを行ない、化学、情報・通信業、電気機器などの組入比率を引上げました。

（3）個別銘柄

・予想配当利回りが高いと判断される銘柄の中から、企業の収益性・安全性などのファンダメンタルズやP E R、P B Rなどの株価指標、株式需給やテクニカル要因等にも留意して、190から210銘柄程度を選択して投資しました。
・2014年7月にかけては、配当落ちした三井物産、いちよし証券、極東証券などを売却しました。一方、業績好調でバリュエーションの割安なセイコーエプソンや配当利回り面から魅力的なあおぞら銀行、日本航空などを買付けました。
・7月中旬以降は、大幅に上昇したセイコーエプソン、日本ハム、みずほフィナンシャルGなどを売却しました。一方、配当利回り面から魅力的なトレンドマイクロ、極東証券、日本たばこ産業などを買付けました。

《今後の運用方針》

◆全体見通し

国内株式市況は、2014年に入ってから、ウクライナ情勢など地政学リスクの高まりもあり調整色の強い展開でしたが、5月後半からは上昇基調を取り戻しています。基本的な経済環境改善のほか、2014年の成長戦略でコーポレートガバナンスの強化が打ち出され、日本企業の経営が今後は変わっていくのではないかとの期待感が徐々に広がり始めた点も、株式市場に好影響を与えていると思われます。今後も、地政学リスクの経済への影響や消費税増税後の国内景気動向には十分注意を払う必要がありますが、米国経済の着実な回復とそれに伴う円安基調の強まり、企業業績の上方修正傾向、経済最優先の政策運営などが継続することで、株式市場は回復基調をたどると想定されます。

◆株式組入比率

配当利回り面から魅力的な銘柄やバリュエーションの割安な銘柄が多数存在するため、基本的には90%台の組入比率の維持を想定しておりますが、海外株式、為替、信用リスク動向などから株価の調整が想定される場合や相場全体の過熱感が強くなつた場合には、一時的に組入比率を引下げることも検討します。

◆ポートフォリオ

（1）業種構成

足元好調な設備投資・建設投資関連セクターの中長期での成長が期待される情報・通信関連セクターなどに注目してまいります。相場全体の不透明感が強くなつた場合や景気の先行き不透明感が強くなつた場合には、

ディフェンシブセクターのウエート引上げを検討いたします。

（2）個別銘柄

引続き、予想配当利回りが高い銘柄のうち、P E R、P B Rなどのバリュエーション面から割安感があり、業績改善が期待される銘柄を中心としたポートフォリオを継続する方針です。不透明な経済環境から企業間の格差が拡大する傾向にあるため、銘柄を精査し有望な銘柄発掘に努めてまいります。独自の技術やサービスにより成長が期待される銘柄、建設投資・設備投資関連銘柄、代替エネルギー関連銘柄、スマートフォン関連銘柄、高齢化・ロボット関連銘柄などに注目してまいります。さらには、株価が割安となり買収対象となり得る銘柄や中長期での成長が期待される銘柄などにも注目してまいります。

上記の見通しと運用方針に基づき、予想配当利回りが高いと判断される銘柄を中心に、成長性、企業のファンダメンタルズ、株価の割安感等に着目し、銘柄選定を行なうことにより、基準価額の向上に努める所存です。

■売買および取引の状況

（1）株式

（2014年4月16日から2014年10月15日まで）

	買付		売付	
	株数	金額	株数	金額
内	千株	千円	千株	千円
国	55,295.3 (△ 446.8)	50,658,188 (—)	45,038.5	41,968,404

（注1）金額は受渡し代金。

（注2）（）内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

（注3）金額の単位未満は切捨て。

（2）投資信託証券

（2014年4月16日から2014年10月15日まで）

	買付		売付	
	口数	金額	口数	金額
内	千口	千円	千口	千円
国	7,409	636,618	7,679 (—)	892,434 (—)

（注1）金額は受渡し代金。

（注2）売付（）内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

（注3）金額の単位未満は切捨て。

（3）先物取引の種類別取引状況

（2014年4月16日から2014年10月15日まで）

種類別	買建		売建	
	新規買付額	決済額	新規買付額	決済額
内	百万円 7,257	百万円 6,393	百万円 —	百万円 —
株式先物取引				

（注1）金額は受渡し代金。

（注2）単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

株式

（2014年4月16日から2014年10月15日まで）

銘柄	当期			
	買付		売付	
	株数	金額	平均単価	銘柄
三井物産	千株 1,369	千円 2,148,594	円 1,569	三井物産
トレンドマイクロ	402	1,451,693	3,611	住友商事
三菱商事	510	1,139,684	2,234	セイコーエプソン
あおぞら銀行	3,486	1,105,448	317	昭和シェル石油
日本ハム	566	1,101,552	1,946	富士重工業
セイコーエプソン	264.8	960,084	3,625	みずほフィナンシャルG
住友鉱山	576	934,652	1,622	日本ハム
日本航空	166.6	898,820	5,395	KDDI
キヤノン	254.9	864,656	3,392	マツダ
住友商事	622	838,859	1,348	D I C

（注1）金額は受渡し代金。

（注2）金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 国内株式

銘柄	期首			当期末			銘柄	期首			当期末			銘柄	期首			当期末				
	株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		
水産・農林業 (0.9%)							鉄鋼 (1.9%)							キヤノン								
日本水産	—	1,720	521,160	合同製鐵	—	700	105,700	リコー	—	218	718,746				200	—	—	—				
ホクト	92	—	—	東京鐵鋼	—	1,010	506,010	輸送用機器 (3.6%)				ダイハツディーゼル	160	156	134,940							
建設業 (5.6%)				中部鋼板	—	170.1	91,513	三桜工業	104	263	178,314	モリ工業	674	778	318,980	川崎重工業	—	530	216,240			
ウエストホールディングス	—	414	444,636	日本精線	—	137	96,174	名村造船所	—	44	41,800	ニチニ三菱フォークリフト	—	140	101,360	安藤・間	552	—	—	北弘電社	278	105,640
安藤・間	552	—	—	住友鉱山	—	272	388,416	トヨタ自動車	96	38	227,620	アーレステイ	187.2	—	—	第一建設工業	146.7	113	172,890	西松建設	—	1,060
北弘電社	—	278	105,640	日本精鉱	134	224	69,440	三菱自動車工業	—	296	342,472	オーナンバ	562	690.2	423,092	大豊建設	—	133	61,313	田辺工業	104.9	104.9
第一建設工業	146.7	113	172,890	アーレステイ	187.2	—	—	日信工業	57	—	—	アーレステイ	—	—	—	西松建設	—	1,060	484,420	名工建設	55	139
西松建設	—	1,060	484,420	金属製品 (2.9%)				大同メタル工業	224	112	135,856	ケー・エフ・シー	14	112.3	195,514	大豊建設	—	133	61,313	田辺工業	104.9	104.9
大豊建設	—	133	61,313	サンコーテクノ	—	92.6	235,204	河西工業	113	450	423,450	アルインコ	276	264	342,672	矢作建設	333	—	—	田辺工業	104.9	104.9
田辺工業	104.9	104.9	76,157	駒井ハルテック	730	764	197,876	マツダ	510	127	291,973	岡部	248	—	—	大東建託	66.6	90	1,116,000	大林道路	526	650
名工建設	55	139	124,405	アルインコ	276	264	342,672	富士重工業	160	—	—	ジーテクト	180	—	—	東亜道路	409	—	—	大林道路	526	650
矢作建設	333	—	—	トーアミ	78.9	78.9	46,156	日本精機	—	12	26,112	スーパーツール	107	392	161,504	明星工業	76	156	95,004	理研ピタミン	18.6	16.3
明星工業	76	156	95,004	日立機材	354	461.5	576,875	I J TテクノロジーHD	115.6	—	—	機械 (0.3%)	—	—	—	食料品 (4.8%)				理研ピタミン	18.6	16.3
江崎グリコ	280	—	—	機械 (0.3%)	—	—	—	精密機器 (0.7%)				タクマ	136	—	—	プリマハム	92	138	36,156	機械 (0.3%)	—	—
プリマハム	92	138	36,156	アマダ	—	430	394,310	国際計測器	208	251.6	439,042	牧野フライス	—	308	213,444	ケー・エフ・シー	14	112.3	195,514	キヤノン	—	218
日本ハム	100	336	794,304	旭ダイヤモンド	—	234	308,880	その他製品 (2.1%)				サンコーテクノ	—	92.6	235,204	サンコーテクノ	172.2	—	—	キヤノン	—	218
S Food s	353	529.9	1,000,451	バンダイナムコHLDGS	—	28	39,676	その他の製品	—	29	36,047	パンチ工業	—	72	105	アーレステイ	187.2	—	—	キヤノン	—	218
オエノンホールディングス	610	—	—	やまびこ	72	105	415,800	プロッコリー	—	—	—	レオン自動機	858	839	393,491	アーレステイ	187.2	—	—	キヤノン	—	218
日本たばこ産業	79	288	968,976	オカダアイヨン	348	311	299,493	ニホンフラッシュ	172.2	—	—	オカダアイヨン	348	311	299,493	アーレステイ	187.2	—	—	キヤノン	—	218
理研ピタミン	18.6	16.3	40,896	荏原実業	78.8	—	—	前田工織	270.5	228	273,828	タクマ	136	—	—	サイボーグ	99.9	99.9	49,750	アーレステイ	187.2	—
織維製品 (0.1%)				鶴見製作所	198	223	386,013	アートネイチャー	79	28	75,124	アーレステイ	187.2	—	—	パルプ・紙 (-)				アーレステイ	187.2	—
サイボーグ	99.9	99.9	49,750	北越工業	—	193	188,754	バンダイナムコHLDGS	50	108	277,236	アーレステイ	187.2	—	—	パルプ・紙 (-)				アーレステイ	187.2	—
パルプ・紙 (-)				アネスト岩田	130	236	179,124	SHOEI	—	64	99,904	アーレステイ	187.2	—	—	日本製紙	166	—	—	アーレステイ	187.2	—
日本製紙	166	—	—	加藤製作所	950	1,262	925,046	萩原工業	57	—	—	加藤製作所	950	1,262	925,046	レンゴー	224	—	—	アーレステイ	187.2	—
レンゴー	224	—	—	兼松エンジニアリング	20.1	30	18,360	桑山	—	640	332,800	フジテック	206	—	—	化学 (7.3%)				アーレステイ	187.2	—
化学 (7.3%)				CKD	215	—	—	センコー	275	—	—	C K D	215	—	—	旭化成	—	229	192,657	フジテック	206	—
旭化成	—	229	192,657	キトー	164	298	379,056	ヒューリック	154.6	88.1	83,518	中野冷機	—	65.5	261,345	共和レザー	—	53.5	37,878	ヒューリック	154.6	88.1
共和レザー	—	53.5	37,878	中野冷機	—	65.5	261,345	ヒューリック	154.6	88.1	83,518	モリタ	—	—	—	東ソーラー	840	—	—	ヒューリック	154.6	88.1
東ソーラー	840	—	—	福島工業	238.5	—	—	ヒューリック	154.6	88.1	83,518	モリタ	—	—	—	モリタ	—	—	—	モリタ	—	—
関東電化	—	960	370,560	ダイコク電機	114	—	—	ヒューリック	154.6	88.1	83,518	モリタ	—	—	—	第一稀元素化学工	—	162	667,440	モリタ	—	—
第一稀元素化学工	—	162	667,440	JUKI	—	1,860	617,520	ヒューリック	154.6	88.1	83,518	モリタ	—	—	—	戸田工業	—	360	118,440	モリタ	—	—
戸田工業	—	360	118,440	日本精工	—	406	540,792	ヒューリック	154.6	88.1	83,518	モリタ	—	—	—	スチラケミファ	—	11.5	17,066	モリタ	—	—
スチラケミファ	—	11.5	17,066	イーグル工業	143	—	—	ヒューリック	154.6	88.1	83,518	モリタ	—	—	—	大日精化	—	260	145,860	モリタ	—	—
大日精化	—	260	145,860	電気機器 (16.9%)				ヒューリック	154.6	88.1	83,518	モリタ	—	—	—	日本ビッグメント	419	419	108,102	モリタ	—	—
日本ビッグメント	419	419	108,102	プラザー工業	—	100	176,100	ヒューリック	154.6	88.1	83,518	モリタ	—	—	—	三菱ケミカルHLDGS	—	100	50,960	モリタ	—	—
三菱ケミカルHLDGS	—	100	50,960	ミネベア	—	360	471,600	ヒューリック	154.6	88.1	83,518	モリタ	—	—	—	積水化学	—	88	104,456	モリタ	—	—
積水化学	—	88	104,456	山洋電気	—	54	43,200	ヒューリック	154.6	88.1	83,518	モリタ	—	—	—	タイガースポリマー	—	80.6	50,616	モリタ	—	—
タイガースポリマー	—	80.6	50,616	トレック・セミコンダクター	—	12.4	106,640	ヒューリック	154.6	88.1	83,518	モリタ	—	—	—	扶桑化学会工業	—	226	264,420	モリタ	—	—
扶桑化学会工業	—	226	264,420	エレコム	217.4	—	—	ヒューリック	154.6	88.1	83,518	モリタ	—	—	—	ハリマ化成グループ	—	202	101,202	モリタ	—	—
ハリマ化成グループ	—	202	101,202	タムラ製作所	42	—	—	ヒューリック	154.6	88.1	83,518	モリタ	—	—	—	日本特殊塗料	—	21	13,734	モリタ	—	—
日本特殊塗料	—	21	13,734	日本トリム	—	50.6	111,067	ヒューリック	154.6	88.1	83,518	モリタ	—	—	—	太陽ホールディングス	23.5	68	225,760	モリタ	—	—
太陽ホールディングス	23.5	68	225,760	ローランドディーラー	—	96.6	413,931	ヒューリック	154.6	88.1	83,518	モリタ	—	—	—	D I C	2,012	—	—	モリタ	—	—
D I C	2,012	—	—	日本航空電子	—	240	492,480	ヒューリック	154.6	88.1	83,518	モリタ	—	—	—	T & K T O K A	59	—	—	モリタ	—	—
T & K T O K A	59	—	—	T O A	145	—	—	ヒューリック	154.6	88.1	83,518	モリタ	—	—	—	J C U	50	153.2	699,358	モリタ	—	—
J C U	50	153.2	699,358	古野電気	—	108	106,596	ヒューリック	154.6	88.1	83,518	モリタ	—	—	—	有沢製作所	—	800	572,800	モリタ	—	—
有沢製作所	—	800	572,800	リオン	61	107.5	142,115	ヒューリック	154.6	88.1	83,518	モリタ	—	—	—	日東電工	—	44	240,768	モリタ	—	—
日東電工	—	44	240,768	アオイ電子	47	147.3	714,405	ヒューリック	154.6	88.1	83,518	モリタ	—	—	—	藤森工業	—	47	133,762	モリタ	—	—
藤森工業	—	47	133,762	京写	—	9	3,645	ヒューリック	154.6	88.1	83,518	モリタ	—	—	—	パークアーポレーション	35	493	231,710	モリタ	—	—
パークアーポレーション	35	493	231,710	新電元工業	—	160	95,040	ヒューリック	154.6	88.1	83,518	モリタ	—	—	—	ガラス・土石製品 (1.9%)				モリタ	—	—
ガラス・土石製品 (1.9%)				共和電業	410	366	159,942	ヒューリック	154.6	88.1	83,518	モリタ	—	—	—	ノザワ	500	576	230,976	モリタ	—	—
ノザワ	500	576	230,976	三社電機製作所	767	733	342,311	ヒューリック	154.6	88.1	83,518	モリタ	—	—	—	日本ヒューム	775	58	49,880	モリタ	—	—
日本ヒューム	775	58	49,880	レーザーテック	152	152	197,144	ヒューリック	154.6	88.1	83,518	モリタ	—	—	—	トヨーヨー・アサノ	79	68	18,972	モリタ	—	—
トヨーヨー・アサノ	79	68	18,																			

ダイワ好配当日本株投信Q (FOFs用) (適格機関投資家専用)

銘柄	期首			当期末			銘柄	期首			当期末			銘柄	期首				
	株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額		
丸藤シートパイル	千株	千株	千円	大分銀行	千株	千円	三協フロンテア	千株	千株	千円	合計	株数	金額	合計	株数	千円	合計		
住友商事	176	—	—	宮崎銀行	597	370	140,970	108	116	93,960	株数	金額	54,205.7	64,015.7	59,608,433	株数	千円	株数	
三菱商事	740	—	—	みずほフィナンシャルG	500	—	—	75	—	—	192銘柄	205銘柄	<91.3%	153	153	124,083	153	千円	—
三谷商事	—	510	1,025,610	東日本銀行	3,100	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
阪和興業	79	79	206,585	東和銀行	802	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
フルサト工業	—	684	255,132	証券・商品先物取引業 (1.5%)	660	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
稻畑産業	85	116.3	180,148	東海東京HD	285	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
ワキタ	204	358	352,988	いちよし証券	462.7	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
伊藤忠エネクス	308	185	203,500	極東証券	502.8	516	881,844	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
加賀電子	—	120	78,960	不動産業 (1.6%)	66	74	267,510	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
丸紅建材リース	122	122	140,300	常和ホールディングス	137.3	306	243,882	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
日鉄住金物産	970	1,682	479,370	サンセイランディック	208	208	326,144	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
パイオニア	2,840	2,952	1,080,432	スタートコーポレーション	—	44	106,744	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
東テク	132	346.8	252,817	シノケングループ	1,248	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
ジェコス	267.7	274	214,816	エリアリンク	9.8	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
小売業 (1.6%)	167	224	334,208	エフ・ジー・ネクスト	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
ローソン	28	—	—	サークルバス業 (3.5%)	—	20	109,600	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
ハードオヨコーポレーション	—	18	15,930	ミクシィ	356	420	463,260	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
コメ兵	228	138	358,800	アコーディア・ゴルフ	42.1	170	292,740	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
ココカラファイン	25.6	—	—	GCAサヴィアン	—	128	125,440	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
セブン&アイ・HLDGS	65	134	534,928	エス・エム・エス	—	37.4	102,326	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
メディアカルシステムネットワーク	124	—	—	エスアールジータカミヤ	54	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
ノジマ	169	—	—	セブテニーハルドグ	540	451	511,885	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
アールビバン	98	—	—	日本エス・エイチ・エル	—	12.5	30,862	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
スクロール	240	240	72,240	ティクアンドギヴニーズ	52	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
やまと	77.9	—	—	西菱電機	112.9	112.9	133,447	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
銀行業 (3.0%)	800	3,416	1,260,504	リゾー教育	199	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
あおぞら銀行	769	716	411,700	日本ハウズイング	21.4	25.5	63,775	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
りそなホールディングス	87.8	—	—	セレスボ	148	171	50,445	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	

■投資信託財産の構成

2014年10月15日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	59,608,433	89.6
投資信託証券	3,120,828	4.7
コール・ローン等、その他	3,826,724	5.7
投資信託財産総額	66,555,985	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2014年10月15日現在

項目	当期末
(A) 資産	66,555,985,996円
コール・ローン等	2,789,982,832
株式(評価額)	59,608,433,500
投資信託証券(評価額)	3,120,828,000
未収入金	492,989,964
未収配当金	453,391,700
差入委託拠金	90,360,000
(B) 負債	1,259,146,126
未払金	1,259,146,126
(C) 純資産額(A-B)	65,296,839,870
元本	31,373,011,957
次期繰越損益金	33,923,827,913
(D) 受益権総口数	31,373,011,957口
1万口当たり基準価額(C/D)	20,813円

*期首における元本額は27,908,276,538円、当期中における追加設定元本額は10,733,625,967円、同解約元本額は7,268,890,548円です。

*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ好配当日本株投信Q (FOFs用) (適格機関投資家専用) 16,684,464,921円、ダイワ好配当日本株投信 (季節点描) 12,267,348,195円、ダイワ・バランス3資産(外債・海外リート・好配当日本株) 56,107,385円、安定重視ポートフォリオ(奇数月分配型) 67,883,935円、インカム重視ポートフォリオ(奇数月分配型) 75,257,622円、成長重視ポートフォリオ(奇数月分配型) 1,280,693,399円、ダイワ・株/債券/コモディティ・バランスファンド217,548,085円、ダイワ資産分散インカムオーブン(奇数月決算型) 238,128,152円、D C ダイワ・ワールドアセット(六つの羽/安定コース) 91,340,013円、D C ダイワ・ワールドアセット(六つの羽/6 分散コース) 178,538,517円、D C ダイワ・ワールドアセット(六つの羽/成長コース) 215,701,733円です。

*当期末の計算口数当たりの純資産額は20,813円です。

■損益の状況

当期 自2014年4月16日 至2014年10月15日

項目	当期
----	----

(A) 配当	581,078,966円
受取配当金	580,445,974
受取利息	612,550
その他の収益金	20,442
(B) 有価証券売買損益	8,599,227,146
売買益	10,888,151,127
売買損	△ 2,288,923,981
(C) 先物取引等損益	10,287,679
取引益	86,593,842
取引損	△ 76,306,163
(D) 当期損益金(A+B+C)	9,190,593,791
(E) 前期繰越損益金	21,729,749,541
(F) 解約差損益金	△ 7,704,302,452
(G) 追加信託差損益金	10,707,787,033
(H) 合計(D+E+F+G)	33,923,827,913
次期繰越損益金(H)	33,923,827,913

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

■1万口当りの費用の明細

項目	当期
売買委託手数料	24円
(株式)	(22)
(先物)	(1)
(投資信託証券)	(0)
有価証券取引税	—
その他費用	—
合計	24

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

J Flag スモールキャップ・ファンド (FOFs用) (適格機関投資家専用)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限
運用方針	この投資信託は、わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とし、中長期的な信託財産の成長を目指して積極的に運用を行なうことを基本とします。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とし、主に時価総額2,000億円以下の上場株式を投資対象とします。
組入制限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資割合には制限を設けません。 ・同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・外貨建資産への投資は、行いません。 ・デリバティブの利用はヘッジ目的に限定します。
分配方針	<ul style="list-style-type: none"> ①収益分配対象額の範囲は、経費等控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益（評価損益を含みます。）等の全額とします。 ②収益分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘査して決定します。ただし、収益分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。 ③留保益の運用については、特に制限を設げず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行ないます。

第8期 運用報告書 (全体版)

(決算日 2015年3月20日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
「J Flag スモールキャップ・ファンド (FOFs用)
(適格機関投資家専用)」は、2015年3月20日に第8
期の決算を行ないましたので、ここに期中の運用状況
をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申
し上げます。

シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社

〒100-6527 東京都千代田区丸の内一丁目5番1号
新丸の内ビルディング27階

<http://www.simplexasset.com>

〈本報告書に関するお問い合わせ先〉
業務本部 Tel : 03-5208-5221
(受付時間は営業日の午前9時～午後5時)

お客様のお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社
にお尋ねください。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数 (参考指標)	株組入比率	純資産
	(分配額)	税込み分配金			
4期 (2013年3月21日)	円 19,252	円 0	% 65.1	% 40.4	% 90.0 百万円 12,572
5期 (2013年9月20日)	24,656	0	28.1	1,218.98	15.2 94.2 14,603
6期 (2014年3月20日)	25,722	0	4.3	1,145.97	△6.0 90.1 18,220
7期 (2014年9月22日)	28,692	0	11.5	1,330.88	16.1 89.0 18,788
8期 (2015年3月20日)	30,004	0	4.6	1,580.51	18.8 88.8 9,655

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 東証株価指数は、国内株式市況を概観する参考として掲載しており、当ファンドにベンチマークはありません。

■当期中の基準価額等の推移

年月日	基準価額		東証株価指数 (参考指標)	株組入比率
	騰落率	騰落率		
(期首) 2014年9月22日	円 28,692	% —	% 1,330.88	% 89.0
9月末	28,950	0.9	1,326.29	△0.3 88.7
10月末	27,750	△3.3	1,333.64	0.2 83.6
11月末	28,458	△0.8	1,410.34	6.0 80.8
12月末	28,454	△0.8	1,407.51	5.8 91.7
2015年1月末	28,561	△0.5	1,415.07	6.3 90.8
2月末	29,980	4.5	1,523.85	14.5 89.3
(期末) 2015年3月20日	30,004	4.6	1,580.51	18.8 88.8

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 東証株価指数は、国内株式市況を概観する参考として掲載しており、当ファンドにベンチマークはありません。

【運用経過】

■基準価額の主な変動要因

第8期 (2014年9月23日から2015年3月20日) 末の基準価額は、前期末の28,692円から4.57%上昇して30,004円となりました。第8期の分配金は0円(税引前)でした。

<基準価額のプラス要因>

- ・消費増税先送り、日銀による追加金融緩和など政府日銀の政策
- ・全体として好調な企業業績
- ・堅調な海外株式市場

<基準価額のマイナス要因>

- ・外国人、年金等の買いは外需関連の多い大型株中心で、内需関連の多い中小型株にはあまり向かわなかつたこと

■投資環境

第8期における日本株式市場は、大型株を中心に上昇しました。TOP INDEX(東証株価指数)は18.76%の上昇となりました。

第8期の初めから10月半ばにかけては、IMF(国際通貨基金)による世界経済見通し引下げやFOMC(連邦公開市場委員会)議事要旨で世界経済の減速懸念が高まったうえ、政府要人の円安牽制発言などを背景に円高が進んだことから、日本株式市場は軟調に推移しました。10月後半から12月上旬にかけては、日銀の追加金融緩和とそれを受けた円安の進行、消費増税先送りを受けた景気回復期待などから、日本株式市場は大幅な上昇となりました。12月中旬から2015年1月半ばにかけては、予想外のマイナス幅拡大となった第3四半期GDP(国内総生産)改定値や、原油の大幅安を受けたロシア・ルーブル急落、ギリシャ政局の混乱などから日本株式市場はやや軟調に推移しました。2月上旬から第8期末にかけては、原油安・円安を受けた企業業績改善への期待や、円安の進行、米国での早期利上げ懸念の後退などから、日本株式市場は堅調に推移しました。

円安の進行や公的年金と推察される買いで大きく躍進した大型株に対し、内需中心の小型株は上値が限定されました。

■当ファンドのポートフォリオ

当ファンドの基準価額は、10月半ばまで軟調に推移した後は、概ね堅調に推移しました。ただし、当ファンドの上昇率はJASDAQ INDEXの上昇率を若干上回ったものの、TOP INDEXの上昇率を大きく下回りました。市場の物色対象が時価総額の大きい流動性の高い銘柄中心となったことが当ファンドにとって逆風となりました。当ファンドの運用開始来の上昇率はTOP INDEXの上昇率の2倍以上を維持していますが、当期は過去の高パフォーマンスの反動が生じたものとみています。

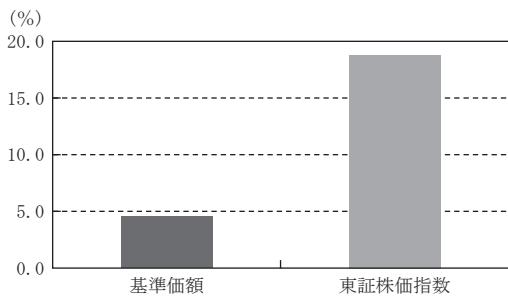
組入れ銘柄については、ポートフォリオの中核部分としている将来の業績の

J Flag スモールキャップ・ファンド (FOFs用) (適格機関投資家専用)

確信度が高い銘柄群は各々3%～5%程度の組入れを維持しましたが、それ以外については若干の入替えを行ないました。高水準の公共投資や民間需要が織り込まれたとみられる建設業や、薬価改定が逆風となっている医薬品の銘柄等を売却する一方、インターネット関連や電気機器、精密機器等の銘柄の組入れを進めました。その結果、期末の組入れ銘柄数は3銘柄減の49銘柄となりました。株式組入れ比率は概ね85%～95%の範囲で推移しました。



■ベンチマークとの差異について (2014年9月23日～2015年3月20日)
東証株価指数は、国内株式市況を概観する参考として掲載しており、当ファンドにベンチマークはありません。
右のグラフは、基準価額と参考指標の騰落率の対比です。



【分配金】

第8期末の収益分配金につきましては、1万口当たり0円（税引前）となりました。

■分配原資の内訳

(1万口当たり・税引前)

第 8 期	
2014年9月23日～2015年3月20日	
当期分配金	-円
(対基準価額比率)	-%
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	20,003円

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

【今後の運用方針】

市場全体は国内要因に大きなリスクが見当たらない中、外部要因の影響を受けながらも、堅調な展開が継続するものと思われます。円安基調の定着は企業業績やインフレ期待値に好影響を与え、株式市場に追い風となっています。一方、当ファンドが主に組入れている中小型成長株は、株価が調整期に入つてから既に1年半～2年が経過し、割高感がかなり払拭されました。新興市場の売買代金の推移を見ても、過去のサイクルから判断して中小型成長株はそろそろボトム圏に入り始めたとみています。大手企業の変化を買う足元の相場展開が継続しつつも、個別企業の大きな利益成長を買う相場が再始動するタイミングが近づき始めているとみています。引き続き、企業取材を通じたボトムアップリサーチに基づき、企業利益の成長にベットした銘柄選択を行う方針です。個別銘柄の組入れ比率は、今後の市況環境や株価の動向によっては銘柄の集中度を高め、高いリターンの獲得を目指す場合もあります。

■1万口 (元本10,000円) 当たりの費用の明細

項 目	当 期 2014年9月23日～2015年3月20日		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	125円	0.434%	(a) 信託報酬=各期中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(117)	(0.408)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(2)	(0.005)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(6)	(0.021)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	62	0.216	(b) 売買委託手数料=各期中の売買委託手数料÷各期中の平均受益権口数
(株 式)	(62)	(0.216)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他の費用	1	0.004	(c) その他の費用=各期中の他の費用÷各期中の平均受益権口数
(監査費用)	(1)	(0.004)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	188	0.654	

※期中の平均基準価額は28,692円です。

(注) 期中ににおいて発生した費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点第3位未満は四捨五入しています。

■期中の売買状況 (2014年9月23日～2015年3月20日)

株式

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国 内 上 場	千 株	千 円	千 株	千 円
	5,558	6,327,500	11,804	14,741,075

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	21,068,576円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	12,026,402円
(c) 売買高比率 (a)/(b)	1.75

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■利害関係人との取引状況 (2014年9月23日～2015年3月20日)

当期における利害関係人との取引はありません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況 該当事項はありません。

■組入資産の明細

- ・国内株式
- 上場株式

2015年3月20日現在

銘 柄	期首(前期末)	当 期		
		株 数	評 価	末 額
建設業 (4.3%)	千 株	千 株	千 円	千 円
ウエストホールディングス	—	90	93,420	
ショーボンドホールディングス	110	8.8	44,616	
鉄建建設	1,120	126	53,550	
西松建設	1,120	127	54,356	
大豊建設	620	85	53,125	
熊谷組	1,350	180	69,300	
食料品 (1.8%)	—	40	151,000	
アリアケジャパン	—	40	151,000	
繊維製品 (2.8%)	—	—	—	
セーレン	350	219.6	240,242	
化学 (1.4%)	—	—	—	
日華化学	186	165.4	120,411	
O A Tアグリオ	11.2	—	—	
医薬品 (0.9%)	—	—	—	
あすか製薬	506.6	—	—	
鳥居薬品	62.7	—	—	
アールテック・ウェノ	—	24.9	33,689	
UMNファーマ	—	16	47,568	
ペプチドリーム	23	—	—	
石油・石炭製品 (1.7%)	—	—	—	
MORESCO	201.3	74.1	149,756	

銘柄	期首(前期末)	当期末		
		株数	株数	評価額
ガラス・土石製品 (2.2%)		千株	千株	千円
日本カーボン	—	—	621	189,405
機械 (1.9%)				
日特エンジニアリング	142.4	116.8	—	162,468
サンデン	425	—	—	—
電気機器 (21.9%)				
寺崎電気産業	289.8	193.5	269,545	
ミマキエンジニアリング	221	103.8	257,216	
ワコム	—	587.7	367,900	
日本トリム	—	118.5	369,720	
ローランド ディー.ジー.	62	—	—	
本多通信工業	77.5	—	—	
シスマックス	87.8	29.8	196,680	
イリソ電子工業	115	46.7	411,894	
輸送用機器 (-%)				
太平洋工業	240	—	—	
精密機器 (11.1%)				
国際計測器	115.4	—	—	
マニー	58.2	24.2	199,650	
シード	103.2	81.6	120,931	
朝日インテック	150	61.1	484,523	
松風	—	108	149,796	
その他製品 (-%)				
ニホンフラッシュ	94.4	—	—	
情報・通信業 (12.8%)				
夢の街創造委員会	48.6	55.9	41,757	
I T ホールディングス	131	—	—	
アイスタイル	—	30	21,990	
エニグモ	—	49.3	45,799	
ブロードリーフ	304.2	—	—	
みんなのウェディング	61.8	—	—	
F F R I	0.1	—	—	
インターネットイニシアティブ	180	148	387,316	
東映アニメーション	—	32.7	117,883	
ワイヤレスゲート	130	—	—	
GMOインターネット	—	276	414,552	
両毛システムズ	53.3	54	70,902	
卸売業 (8.5%)				
あいホールディングス	636.2	255.2	553,784	
日本エム・ディ・エム	236.8	—	—	
トラスコ中山	—	47	172,020	
小売業 (11.5%)				
セリア	—	15	63,300	
エー・ピーカンパニー	270.9	158.1	315,409	
ホットランド	1.9	1.9	7,201	
ヒューマンウェブ	—	1.7	3,432	
サイゼリヤ	—	135	314,415	
日本瓦斯	159.6	77.6	236,292	
プレナス	102	20	45,480	
保険業 (0.4%)				
アドバンティッジリスクマネジメント	—	35.8	36,802	
その他金融業 (1.9%)				
日立キャピタル	68.7	61.7	161,222	
不動産業 (3.3%)				
スターツコーポレーション	225.7	154.7	279,542	
アパマンショップホールディングス	106.9	—	—	
サービス業 (11.6%)				
アミタホールディングス	—	8.9	10,368	
ディップ	84	—	—	
ウェルネット	105.9	—	—	
シンワートオーケーション	107.2	185.5	74,756	
ぐるなび	266.2	134	329,640	
ファンコミュニケーションズ	205.6	170.8	169,775	
エン・ジャパン	68	—	—	
アイ・アルジャパン	143.6	—	—	
ライドオン・エクスプレス	158.5	119.3	372,216	
ビケンテクノ	75.3	51.2	35,584	
合計	株数・金額	11,774	5,528	8,572,206
	銘柄数(比率)	52	49	<88.8%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 評価額欄の()内は、純資産総額に対する評価額の比率。

■投資信託財産の構成

2015年3月20日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	8,572,206	86.2%
コール・ローン等、その他	1,375,183	13.8%
投資信託財産総額	9,947,389	100.0%

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

2015年3月20日現在

項目	当期末	
	資産	負債
(A) 資産	9,947,389,549円	
コール・ローン等	1,160,435,677	
株式(評価額)	8,572,206,400	
未収入金	204,477,659	
未配当金	10,268,300	
未利息	1,513	
(B) 負債	291,994,394	
未払金	159,346,174	
未解約金	76,999,998	
未報酬	54,568,222	
その他未払費用	1,080,000	
(C) 純資産	9,655,395,155	
総額(A-B)	3,218,040,892	
元本	3,218,040,892	
次期繰越損益金	6,437,354,263	
(D) 受益権総口数	3,218,040,892口	
1万口当たり基準価額(C/D)	30,004円	

<注記事項>

期首元本額

期中追加設定元本額

期中一部解約元本額

1口当たり純資産額

■損益の状況

(自2014年9月23日 至2015年3月20日)

項目	当期	
	益	損
(A) 配当等収益	45,656,282円	
受取配当金	45,252,315	
受取利息	403,010	
その他収益	957	
(B) 有価証券売買損益	463,169,284	
売買益	1,886,965,759	
売買損	△1,423,796,475	
(C) 信託報酬等	△55,097,848	
(D) 当期損益金(A+B+C)	453,727,718	
(E) 前期繰越損益金	2,386,635,765	
(F) 追加信託差損益金	3,596,990,780	
(配当等相当額)	(2,870,374,077)	
(売買損益相当額)	(726,616,703)	
(G) 合計	6,437,354,263	
(H) 受益分配金	0	
次期繰越損益金(G+H)	6,437,354,263	
追加信託差損益金	3,596,990,780	
(配当等相当額)	(2,870,374,077)	
(売買損益相当額)	(726,616,703)	
分配準備積立金	2,840,363,483	

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(40,714,005円)、費用控除後の有価証券等損益額(413,013,713円)、信託約款に規定する収益調整金(3,596,990,780円)および分配準備積立金(2,386,635,765円)より分配対象収益は6,437,354,263円(10,000口当たり20,003円)ですが、当期に分配した金額はありません。

■約款変更のお知らせ

2014年12月1日付で、投資信託及び投資法人に関する法律等の改正に伴い書面決議に係る投資信託約款の所要の変更を行ないました。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	①主としてMFS外国株マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、日本を除く世界の株式を主要投資対象とし、投資信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。 ②マザーファンドでは、市場平均以上の成長性があり、かつ割安な銘柄を厳選して投資を行います。 ③ベンチマークはMSCIコクサイ・インデックス（税引前配当込み・円ベース）とします。 ④株式の実質組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。 ⑤投資信託財産に属する資産の価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、デリバティブ取引を行う場合があります。 ⑥投資信託財産に属する実質外貨建資産については、原則として、為替ヘッジを行いません。 ⑦マサチューセッツ・ファイナンシャル・サービスズ・カンパニーにマザーファンドの運用の指図に関する権限を委託します（国内の短期金融資産の運用の指図に係る権限を除きます。）。	
主要投資対象	MFS外国株コア・ファンド (適格機関投資家専用)	マザーファンド受益証券
組入制限	MFS外国株コア・ファンド (適格機関投資家専用)	日本を除く世界の株式
分配方針	MFS外国株コア・ファンド (適格機関投資家専用)	①株式への実質投資割合は制限なし ②外貨建資産への実質投資割合は制限なし
	マザーファンド	①株式への投資割合は制限なし ②外貨建資産への投資割合は制限なし
	経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益（マザーファンドの投資信託財産に属する配当等収益のうち、投資信託財産に属するとみなした額を含みます。）および売買益（評価損益を含みます。ただし、マザーファンドの投資信託財産に属する配当等収益のうち、投資信託財産に属するとみなした額を除きます。）等の合計額を分配対象額とし、年1回の決算時に、分配対象額の範囲内で委託者が基準価額水準・市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合や委託者の判断によって分配を行わないことがあります。	

MFS外国株コア・ファンド
(適格機関投資家専用)

第3期運用報告書

(決算日：2014年10月20日)

平素よりご愛顧頂き、厚く御礼申し上げます。
 このたび、「MFS外国株コア・ファンド（適格機関投資家専用）」が、2014年10月20日に第3期の決算を迎ましたことから、期中の運用状況につきましてご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



MFSインベストメント・マネジメント株式会社

〒100-0013 東京都千代田区霞が関1-4-2 大同生命霞が関ビル
<https://www.mfs.com/japan>
 お問い合わせ先<営業部>
 TEL. 03-5510-8550

◆設定以来の運用実績

決算期	基準価額			ベンチマーク MSCIコクサイ・ インデックス (税引前配当込み・ 円ベース)	株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	(分配額)	税込み分配金	期中騰落率				
(設定日) 2012年3月7日	円 10,000	円 —	% —	% —	% —	% —	百万円 0.1
1期(2012年10月22日)	10,084	0	0.8	10,169	1.7	99.7	—
2期(2013年10月21日)	15,852	0	57.2	15,501	52.4	98.5	—
3期(2014年10月20日)	17,548	0	10.7	17,747	14.5	98.2	—
							28,722

(注1) ベンチマークは、当社が独自に円換算しており、実質的に運用を開始した2012年3月13日の前営業日の2012年3月12日を10,000として指数化しています。第1期のベンチマークの期中騰落率は2012年3月12日比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」および「株式先物比率」は、実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は建買比率－建売比率。

(注4) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

◆当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	ベンチマーク MSCIコクサイ・インデックス (税引前配当込み・円ベース)		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率	騰落率		
(期首) 2013年10月21日	円 15,852	% —	% 15,501	% —	% 98.5
10月末	16,114	1.7	15,726	1.5	97.9
11月末	17,023	7.4	16,583	7.0	98.5
12月末	17,865	12.7	17,373	12.1	98.1
2014年1月末	16,791	5.9	16,521	6.6	97.3
2月末	17,409	9.8	17,096	10.3	97.5
3月末	17,486	10.3	17,282	11.5	98.9
4月末	17,555	10.7	17,525	13.1	98.2
5月末	17,883	12.8	17,727	14.4	98.7
6月末	17,948	13.2	17,955	15.8	98.7
7月末	18,093	14.1	18,210	17.5	98.7
8月末	18,201	14.8	18,491	19.3	98.2
9月末	18,728	18.1	19,032	22.8	98.5
(期末) 2014年10月20日	17,548	10.7	17,747	14.5	98.2

(注1) ベンチマークは、当社が独自に円換算しており、実質的に運用を開始した2012年3月13日の前営業日の2012年3月12日を10,000として指数化しています。

(注2) 謙落率は期首比です。

(注3) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」および「株式先物比率」は、実質比率を記載しております。

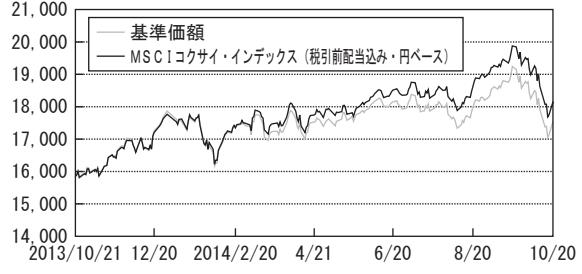
(注4) 株式先物比率は建買比率－建売比率。

◆運用経過

<当期中の基準価額の推移>

前期末（2013年10月21日）に15,852円であった基準価額は、当期末（2014年10月20日）に17,548円となりました。分配金はお支払いしておりません。

当期の基準価額とベンチマークの推移



(注) ベンチマークは期首（前期末）の基準価額15,852円に合わせて指数化しています。

MSCIコクサイ・インデックス（税引前配当込み・円ベース）とは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されているインデックスを円換算したもので、また、MSCIコクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc. に帰属します。

<基準価額の変動およびその要因>

マザーファンドへの投資を通じて、外国株式の実質的な組み入れ比率を高位に維持したことから、外国株式市況および為替市況の変動の影響を大きく受けました。

① 期初～2013年12月末

米国の良好な企業業績や主要国・地域の景況感の改善に加え、米FRB（連邦準備制度理事会）が金融緩和政策の縮小ペースについて慎重な姿勢を示したことでも安心材料となり、株式市場は上昇しました。主要通貨に対して円安が進行したことでも手伝って、基準価額は、前期末を2,000円超上回る17,800円台に上昇しました。

② 2014年1月～2014年8月上旬

2014年に入ると、前年の相場上昇に対する警戒や新興国経済への不安を受

MFS 外国株コア・ファンド (適格機関投資家専用)

けて株式市場が下落するなど、不安定な展開となりました。2月以降、株式市場は落ち着きを取り戻して上昇基調となりましたが、ウクライナや中東の情勢を巡る地政学的リスクが重石となって上昇幅は限られたほか、対ユーロで円高が進んだ影響もあり、8月上旬の基準価額は17,000円台半ばにとどまりました。

③ 2014年8月中旬～期末

米国の良好な経済指標を受けて株式市場が騰勢を強めたことに加え、対アメリカドルでの急速な円安も手伝って基準価額は上昇に転じ、9月半ばには当期中の高値となる19,000円台前半を付けました。しかし、その後は、欧州経済見通しの一段の悪化や、米国に飛び火したエボラ出血熱の感染拡大に対する不安から、市場心理が悪化して株式市場が急落したため、基準価額は17,548円に下落して期を終えました。

<ポートフォリオの状況>

主要投資対象である「MFS 外国株 マザーファンド」受益証券を、期を通じて高位に組入れ、当期末の実質的な株式組入比率は98.2%としました。

「MFS 外国株 マザーファンド」のポートフォリオの状況

株式を高位に組み入れて運用を行った結果、当期末現在の株式組入れ比率は98.2%となりました。

当期末時点においては、世界の主要国を中心に、8セクター (MSCI 10業種分類) に分散した94銘柄でポートフォリオを構築しています。

株式業種別構成比 (2014年10月20日現在)

業種名	ファンド構成比	ベンチマーク構成比
一般消費財・サービス	19.9%	11.0%
生活必需品	16.8%	10.2%
資本財・サービス	14.9%	10.1%
金融	14.0%	21.2%
ヘルスケア	13.3%	12.9%
情報技術	10.3%	12.9%
素材	6.4%	5.4%
エネルギー	2.7%	9.6%
公益事業	0.0%	3.5%
電気通信サービス	0.0%	3.2%
合計（現金等を含む）	100.0%	100.0%

(注) ファンド構成比は、マザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) ベンチマーク構成比は、当社が独自に円換算した評価額を用いて計算した割合です。

株式組入れ上位10銘柄 (2014年10月20日現在)

	銘柄名	業種名	ファンド構成比
1	THE WALT DISNEY CO	一般消費財・サービス	3.09%
2	LINDE AG	素材	2.76%
3	RECKITT BENCKISER PL	生活必需品	2.72%
4	NESTLE SA-REG	生活必需品	2.63%
5	TIME WARNER INC	一般消費財・サービス	2.56%
6	HONEYWELL INTERNATIO	資本財・サービス	2.52%
7	BAYER AG	ヘルスケア	2.36%
8	THERMO FISHER SCIENT	ヘルスケア	2.32%
9	DIAGEO PLC	生活必需品	2.22%
10	ACCENTURE PLC-CL A	情報技術	2.21%

(注) ファンド構成比は、マザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

<ベンチマークとの比較>

当期のベンチマークは14.5%の上昇であったのに対し、基準価額は10.7%の上昇となり、ベンチマークを下回りました。

主なマイナス要因

業種配分要因では、一般消費財・サービスをオーバーウェイトしたことや、情報技術、公益事業をアンダーウェイトしたことなどのマイナス寄与が大きくなりました。

銘柄選択要因では、生活必需品、情報技術、ヘルスケア、金融などの業種におけるマイナス寄与が大きになりました。

個別銘柄をみると、電子機器・ソフトウェアメーカーAPPLE(米)を保有しなかつたことや、高級ブランドグループLVMH MOET HENNESSEY LOUIS VUITTON(仏)、アルコール飲料メーカーDIA GE O(英)を保有したことなどによるマイナス寄与が大きになりました。

分配金

収益分配金については、基準価額水準・市況動向等を勘案し、お支払いを見送りました。投資信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて元本と同一の運用を行います。

今後の運用方針

外国株式市場の見通しは、短期的には慎重に見るべきと考えています。米国の金融政策が正常化に向かう一方で、他国・地域の主要中央銀行の一部は金融緩和姿勢を維持していますが、これまでのように金融緩和策を通じた流動性の供給が世界の株式市場を押し上げる状況は、終わりを迎えていると考えてよい

でしょう。ただし、世界経済が大幅に落ち込むリスクは限定的であり、企業もそのような経済環境に支えられて安定して業績を拡大することが期待されます。したがって、中長期的な観点からは、実体経済の改善に伴う企業利益の拡大を通じた株式市場の堅調な推移が期待されます。

当ファンドでは、引き続き、主要投資対象である「MFS 外国株 マザーファンド」受益証券を高位に組入れ、中長期的な視点から、本業に強みを持つ、市場平均以上の収益／キャッシュフローの成長が継続的に期待され、かつ株価も割安に放置されているクオリティの高い企業群への投資を継続します。短期的で不安定な市場の動向に過剰反応することなく、長期的視野に基づいた投資行動を行って参ります。

◆ 1万口 (元本10,000円) 当たりの費用明細

項目	当期
(a) 信託報酬	159円
(投信会社)	(151)
(販売会社)	(4)
(受託銀行)	(4)
(b) 売買委託手数料	8円
(株式)	(8)
(c) 保管費用等	13円
合計	180円

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。

(a) 信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率
(b) 売買委託手数料 (c) 保管費用等は、期中の各金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したもの。

なお、売買委託手数料および保管費用等は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

◆ マザーファンド受益証券の設定、解約状況 (2013年10月22日から2014年10月20日まで)

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
MFS 外国株 マザーファンド	千口	千円	千口	千円

(注) 単位未満は切り捨て。

◆ マザーファンドにおける株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	40,876,249千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	66,940,946千円
(c) 売買高比率(a)/(b)	0.61

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

◆ 利害関係人との取引状況等 (2013年10月22日から2014年10月20日まで)

当期中における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◆ 組入資産の明細 (2014年10月20日現在)

マザーファンド残高

種類	期首		当期末	
	口数	口数	評価額	千円
MFS 外国株 マザーファンド	千口	千口	千円	28,697,375

(注) 単位未満は切り捨て。

◆ 投資信託財産の構成

(2014年10月20日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
MFS 外国株 マザーファンド	千円	%
コール・ローン等、その他	191,252	0.7
投資信託財産総額	28,888,627	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注2) MFS 外国株 マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(59,275,841千円)の投資信託財産総額(59,736,224千円)に対する比率は99.2%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したもの。なお、当期末における邦貨換算レートは、1アメリカドル=107.15円、1メキシコペソ=7.91円、1ブラジルレアル=43.98円、1ユーロ=136.65円、1イギリスポンド=172.45円、1スイスフラン=113.19円、1スウェーデンクローナ=14.91円、1デンマーククローネ=18.35円、1チェココルナ=4.97円、1香港ドル=13.81円、1タイバーツ=3.31円です。

MFS外国株コア・ファンド（適格機関投資家専用）

◆資産、負債、元本および基準価額の状況

(2014年10月20日現在)

項目	当期末
(A) 資産	28,888,627,993円
コード・ローン等	191,251,971
MFS外国株マザーファンド(評価額)	28,697,375,970
未収利息	52
(B) 負債	166,045,809
未払信託報酬	165,694,809
その他の未払費用	351,000
(C) 純資産総額(A-B)	28,722,582,184
元本	16,368,357,803
次期繰越損益金	12,354,224,381
(D) 受益権総口数	16,368,357,803口
1万口当たり基準価額(C/D)	17,548円

(注) 期首元本額
期中追加設定元本額
期中一部解約元本額
1口当たり純資産額

◆損益の状況

当期 (自2013年10月22日 至2014年10月20日)

項目	当期
(A) 配当等収益 受取利息	93円 93
(B) 有価証券売買損益 売買益 売買損	1,936,131,957 3,989,337,455 △ 2,053,205,498
(C) 信託報酬等	△ 326,836,190
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,609,295,860
(E) 前期繰越損益金	3,658,006,348
(F) 追加信託差損益金 (配当等相当額) (売買損益相当額)	7,086,922,173 (3,184,040,074) (3,902,882,099)
(G) 計 (D+E+F)	12,354,224,381
(H) 収益分配金 次期繰越損益金(G+H) 追加信託差損益金 (配当等相当額) (売買損益相当額) 分配準備積立金	0 12,354,224,381 7,086,922,173 (3,212,431,784) (3,874,490,389) 5,267,302,208

(注1) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 当期末における費用控除後の配当収益(424,320,390円)、費用控除後の有価証券等売買損益額(1,184,975,470円)、投資信託約款に規定する収益調整金(7,086,922,173円)および分配準備積立金(3,658,006,348円)より分配対象収益は12,354,224,381円(10,000口当たり7,547円)ですが、当期に分配した金額はありません。

(注5) マザーファンドの投資信託財産の運用の指図にかかる権限の一部を委託するために要する費用として、委託者報酬から支払う額は145,562,977円です。

MFS外国株マザーファンド

運用報告書

第5期(決算日:2014年10月20日)

(計算期間:2013年10月22日~2014年10月20日)

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	無期限
運用方針	①日本を除く世界の株式を主要投資対象とし、投資信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。 ②市場平均以上の成長性があり、かつ割安な銘柄を厳選して投資を行います。 ③ベンチマークはMSCIコクサイ・インデックス（税引前配当込み・円ベース）とします。 ④株式の組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。 ⑤投資信託財産に属する資産の価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、デリバティブ取引を行う場合があります。 ⑥投資信託財産に属する外貨建資産については、原則として、為替ヘッジを行いません。 ⑦マサチューセッツ・ファイナンシャル・サービス・カンパニーに運用の指図に関する権限を委託します（国内の短期金融資産の運用の指図に係る権限を除きます。）。
主要投資対象	日本を除く世界の株式
組入制限	①株式への投資割合は制限なし ②外貨建資産への投資割合は制限なし

MFSインベストメント・マネジメント株式会社

〒100-0013 東京都千代田区霞が関1-4-2 大同生命霞が関ビル
<https://www.mfs.com/japan>
お問い合わせ先<営業部>
TEL. 03-5510-8550

◆設定以来の運用実績

決算期	基準価額	ベンチマーク MSCIコクサイ・インデックス (税引前配当込み・円ベース)		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
		期中騰落率	期中騰落率			
(設定日) 2010年6月24日	円 10,000	% —	% —	% —	% —	百万円 1,500
1期(2010年10月20日)	10,239	2.4	10,064	0.6	99.2	—
2期(2011年10月20日)	9,796	△ 4.3	9,517	△ 5.4	98.6	—
3期(2012年10月22日)	12,286	25.4	11,565	21.5	99.7	—
4期(2013年10月21日)	19,526	58.9	17,630	52.4	98.6	—
5期(2014年10月20日)	21,812	11.7	20,184	14.5	98.2	—

(注1) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注2) ベンチマークは、当社が独自に円換算しており、設定日を10,000として指数化しています。

(注3) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

◆当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	ベンチマーク MSCIコクサイ・インデックス (税引前配当込み・円ベース)		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率	騰落率		
(期首) 2013年10月21日	円 19,526	% —	% —	% 98.6	% —
10月末	19,854	1.7	17,886	1.5	97.9
11月末	20,985	7.5	18,863	7.0	98.4
12月末	22,035	12.8	19,759	12.1	97.9
2014年1月末	20,728	6.2	18,790	6.6	97.1
2月末	21,514	10.2	19,444	10.3	97.3
3月末	21,629	10.8	19,656	11.5	98.5
4月末	21,728	11.3	19,932	13.1	98.2
5月末	22,166	13.5	20,162	14.4	98.6
6月末	22,265	14.0	20,421	15.8	98.5
7月末	22,446	15.0	20,711	17.5	98.5
8月末	22,595	15.7	21,031	19.3	97.9
9月末	23,258	19.1	21,646	22.8	98.1
(期末) 2014年10月20日	21,812	11.7	20,184	14.5	98.2

(注1) ベンチマークは、当社が独自に円換算しており、設定日を10,000として指数化しています。

(注2) 謄落率は期首比です。

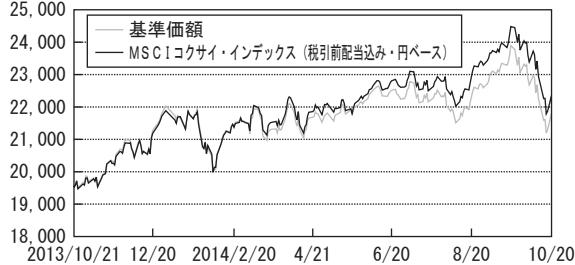
(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

◆運用経過

<当期中の基準価額の推移>

前期末（2013年10月21日）に19,526円であった基準価額は、当期末（2014年10月20日）に21,812円となりました。

当期の基準価額とベンチマークの推移



(注) ベンチマークは期首（前期末）の基準価額19,526円に合わせて指数化しています。

<基準価額の変動およびその要因>

外国株式の組み入れ比率を高位に維持したことから、外国株式市況および為替市況の変動の影響を大きく受けました。

① 期初～2013年12月末

米国の良好な企業業績や主要国・地域の景況感の改善に加え、米F R Bが金融緩和政策の縮小ペースについて慎重な姿勢を示したことも安心材料となり、株式市場は上昇しました。主要通貨に対して円安が進行したことも手伝って、基準価額は、前期末を2,000円超上回る22,000円台に上昇しました。

② 2014年1月～2014年8月上旬

2014年に入ると、前年の相場上昇に対する警戒や新興国経済への不安を受けて株式市場が下落するなど、不安定な展開となりました。2月以降、株式市場は落ち着きを取り戻して上昇基調となりましたが、ウクライナや中東の情勢を巡る地政学的リスクが重石となつて上昇幅は限られたほか、対ユーロで円高が進んだ影響もあり、8月上旬の基準価額は21,000円台半ばにとどまりました。

③ 2014年8月中旬～期末

米国の良好な経済指標を受けて株式市場が騰勢を強めたことに加え、対アメリカドルでの急速な円安も手伝って基準価額は上昇に転じ、9月半ばには

当期中の高値となる23,000円台後半を付けました。しかし、その後は、欧州経済見通しの一段の悪化や、米国に飛び火したエボラ出血熱の感染拡大に対する不安から、市場心理が悪化して株式市場が急落したため、基準価額は21,812円に下落して期を終えました。

<ポートフォリオの状況>

株式を高位に組み入れて運用を行った結果、当期末現在の株式組入れ比率は98.2%となりました。

当期末時点においては、世界の主要国を中心に、8セクター（M S C I 10業種分類）に分散した94銘柄でポートフォリオを構築しています。

株式業種別構成比（2014年10月20日現在）

業種名	ファンダ構成比	ベンチマーク構成比
一般消費財・サービス	19.9%	11.0%
生活必需品	16.8%	10.2%
資本財・サービス	14.9%	10.1%
金融	14.0%	21.2%
ヘルスケア	13.3%	12.9%
情報技術	10.3%	12.9%
素材	6.4%	5.4%
エネルギー	2.7%	9.6%
公益事業	0.0%	3.5%
電気通信サービス	0.0%	3.2%
合計（現金等を含む）	100.0%	100.0%

(注) ファンド構成比は、当ファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) ベンチマーク構成比は、当社が独自に円換算した評価額を用いて計算した割合です。

株式組入れ上位10銘柄（2014年10月20日現在）

	銘柄名	業種名	ファンダ構成比
1	THE WALT DISNEY CO	一般消費財・サービス	3.09%
2	LINDE AG	素材	2.76%
3	RECKITT BENCKISER PL	生活必需品	2.72%
4	NESTLE SA-REG	生活必需品	2.63%
5	TIME WARNER INC	一般消費財・サービス	2.56%
6	HONEYWELL INTERNATIO	資本財・サービス	2.52%
7	BAYER AG	ヘルスケア	2.36%
8	THERMO FISHER SCIENT	ヘルスケア	2.32%
9	DIAGEO PLC	生活必需品	2.22%
10	ACCENTURE PLC-CL A	情報技術	2.21%

(注) ファンド構成比は、当ファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

<ベンチマークとの比較>

当期のベンチマークは14.5%の上昇であったのに対し、基準価額は11.7%の上昇となり、ベンチマークを下回りました。

主なマイナス要因

業種配分要因では、一般消費財・サービスをオーバーウェイトとしたことや、情報技術、公益事業をアンダーウェイトとしたことなどのマイナス寄与が大きになりました。

銘柄選択要因では、生活必需品、情報技術、ヘルスケア、金融などの業種におけるマイナス寄与が大きくなりました。

個別銘柄をみると、電子機器・ソフトウェアメーカーA P P L E（米）を保有しなかったことや、高級ブランドグループL V M H M O E T H E N N E S S Y L O U I S V U I T T O N（仏）、アルコール飲料メーカーD I A G E O（英）を保有したことなどによるマイナス寄与が大きくなりました。

今後の運用方針

外国株式市場の見通しは、短期的には慎重に見るべきと考えています。米国の金融政策が正常化に向かう一方で、他国・地域の主要中央銀行の一部は金融緩和姿勢を維持していますが、これまでのように金融緩和策を通じた流動性の供給が世界の株式市場を押し上げる状況は、終わりを迎えると考えてよいでしょう。ただし、世界経済が大幅に落ち込むリスクは限定的であり、企業もそのような経済環境に支えられて安定して業績を拡大することが期待されます。したがって、中長期的な観点からは、実体経済の改善に伴う企業利益の拡大を通じた株式市場の堅調な推移が期待されます。

当ファンドでは、引き続き、中長期的な視点から、本業に強みを持ち、市場平均以上の収益／キャッシュフローの成長が継続的に期待され、かつ株価も割安に放置されているクオリティの高い企業群への投資を継続します。短期的で不安定な市場の動向に過剰反応することなく、長期的視野に基づいた投資行動を行って参ります。

MFS外国株コア・ファンド（適格機関投資家専用）

◆ 1万口（元本10,000円）当たりの費用明細

項目	当期
(a) 売買委託手数料 (株式)	10円 (10)
(b) 保管費用等	16円
合計	26円

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。

(a) 売買委託手数料、(b) 保管費用等は、期中の各金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものであります。

(注2) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

◆ 当期中の売買および取引の状況（2013年10月22日から2014年10月20日まで）

株式

	買付		売付	
	株数	金額	株数	金額
アメリカ	百株 15,710 (2,209)	千アメリカドル 102,434 (1,258)	百株 19,481 (—)	千アメリカドル 130,778 (1,258)
メキシコ	1,762	千メキシコペソ 14,918	839	千メキシコペソ 7,410
外 ブラジル	3,962	千ブラジルレアル 6,440	194	千ブラジルレアル 311
ユ ド イ ツ イ タ リ ア フ ラ ン ス オ ラン ダ オ ース ト リ ア	952 (770)	千ユーロ 8,780 (—)	1,371	千ユーロ 12,789
	226	394	327	583
	1,493 (180)	10,749 (215)	1,593 (—)	10,953 (46)
	449	2,324	1,402	7,483
	191	479	276	598
イ ギ リ ス	6,559 (△301)	千イギリスポンド 9,459 (—)	7,532	千イギリスポンド 11,038
ス イ ス	3,342	千スイスフラン 12,773	2,912 (—)	千スイスフラン 16,179 (478)
ス ウェ ー デン	736	千スウェーデンクローナ 12,873	867	千スウェーデンクローナ 15,761
デ ン マ ー ク	108	千デンマーククローネ 6,036	156	千デンマーククローネ 8,483
チ エ コ	6	千チェコクロナ 3,171	36	千チェコクロナ 17,559
香 港	672	千香港ドル 2,783	—	千香港ドル —
タ イ	4,259	千タイバーツ 71,889	994	千タイバーツ 21,226
イ ン ド	210	千インドルピー 21,756	2,009	千インドルピー 267,511

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

(注3) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

◆ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	40,876,249千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	66,940,946千円
(c) 売買高比率(a)/(b)	0.61

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

◆ 利害関係人との取引状況等（2013年10月22日から2014年10月20日まで）

当期中における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◆ 組入資産の明細（2014年10月20日現在）

外国株式 上場、登録株式

銘柄	期首 (前期末)	当期末			業種等
		株数	評価額	外貨建金額	
(アメリカ)					
HONEYWELL INTERNATIONAL INC	1,702	1,556	14,016	1,501,895	資本財・サービス
ALTERA CORP	848	775	2,521	270,140	情報技術
AMERICAN EXPRESS CO	1,059	1,046	8,639	925,759	金融
AUTOZONE INC	107	105	5,362	574,612	一般消費財・サービス
AMPHENOL CORP-CL A	647	831	3,993	427,944	情報技術
CHECK POINT SOFTWARE TECH	398	363	2,474	265,142	情報技術
CISCO SYSTEMS INC	1,647	1,506	3,501	375,232	情報技術
COLGATE-PALMOLIVE CO	1,339	1,224	7,804	836,204	生活必需品
CANADIAN NATL RAILWAY CO	983	1,757	11,479	1,230,026	資本財・サービス
CREDICORP LTD	99	91	1,380	147,906	金融
TARGET CORP	670	308	1,823	195,361	一般消費財・サービス
THE WALT DISNEY CO	2,639	2,050	17,186	1,841,541	一般消費財・サービス
OMNICOM GROUP	877	802	5,384	576,942	一般消費財・サービス
EBAY INC	—	663	3,179	340,731	情報技術
FRANKLIN RESOURCES INC	722	1,545	7,989	856,069	金融
DENTSPLY INTERNATIONAL INC	1,048	958	4,340	465,037	ヘルスケア
GOLDMAN SACHS GROUP INC	401	393	6,952	745,005	金融
HARLEY-DAVIDSON INC	153	140	822	88,170	一般消費財・サービス
INT'L FLAVORS & FRAGRANCES	720	441	4,213	451,506	素材
JOHNSON & JOHNSON	445	407	4,021	430,949	ヘルスケア
KELLOGG CO	—	911	5,549	594,675	生活必需品
UNITED PARCEL SERVICE-CL B	1,071	926	9,008	965,220	資本財・サービス
MCDONALD'S CORP	631	681	6,204	664,779	一般消費財・サービス
MEDTRONIC INC	1,313	1,200	7,444	797,632	ヘルスケア
MICROCHIP TECHNOLOGY INC	957	875	3,361	360,177	情報技術
3M CO	908	739	10,155	1,088,192	資本財・サービス
NATIONAL OILWELL VARCO INC	774	500	3,522	377,450	エネルギー
NIKE INC -CL B	310	210	1,837	196,906	一般消費財・サービス
ORACLE CORP	3,043	2,708	10,258	1,099,197	情報技術
PRAXAIR INC	568	491	6,099	653,522	素材
PROCTER & GAMBLE CO	261	239	1,990	213,334	生活必需品
ROCKWELL AUTOMATION INC	146	133	1,403	150,418	資本財・サービス
ST JUDE MEDICAL INC	1,858	1,202	7,009	751,025	ヘルスケア
SCHLUMBERGER LTD	1,068	998	9,384	1,005,519	エネルギー
STATE STREET CORP	1,819	1,818	12,256	1,313,239	金融
ITAU UNIBANCO HLDNG-PREF ADR	3,191	2,172	3,274	350,815	金融
STRYKER CORP	—	864	6,937	743,385	ヘルスケア
HERMO FISHER SCIENTIFIC INC	1,384	1,147	12,890	1,381,253	ヘルスケア
UNITED TECHNOLOGIES CORP	1,127	1,154	11,718	1,255,614	資本財・サービス
URBAN OUTFITTERS INC	—	925	2,742	293,838	一般消費財・サービス
WALGREEN CO	335	—	—	—	生活必需品
WATERS CORP	546	499	4,842	518,884	ヘルスケア
JM SMUCKER CO/THE	18	—	—	—	生活必需品
SAMSUNG ELECTR-GDR 144A	70	64	3,342	358,133	情報技術
VIACOM INC-CLASS B	291	266	1,847	197,992	一般消費財・サービス
SALLY BEAUTY HOLDINGS INC	1,631	1,491	4,239	454,245	一般消費財・サービス
BANK OF NEW YORK MELLON CORP	2,985	2,506	9,112	976,385	金融
VISA INC-CLASS A SHARES	671	539	11,105	1,189,927	情報技術
DR PEPPER SNAPPLE GROUP INC	794	—	—	—	生活必需品
ACCENTURE PLC-CL A	1,600	1,601	12,272	1,314,960	情報技術
SBERBANK-SPONSORED ADR	1,500	1,372	1,026	109,985	金融
TIME WARNER CABLE	369	334	4,521	484,507	一般消費財・サービス
TIME WARNER INC	1,392	1,879	14,254	1,527,376	一般消費財・サービス
DELPHI AUTOMOTIVE PLC	815	745	4,702	503,863	一般消費財・サービス
NOW INC/DE	—	242	668	71,608	資本財・サービス
通貨小計	株数・金額 銘柄数×比率	49,974 50	48,413 52	322,074 —	34,510,250 <58.0%
(メキシコ)					
GRUPO FINANCIERO BANORTE-0	2,343	3,265	26,775	211,793	金融
通貨小計	株数・金額 銘柄数×比率	2,343 1	3,265 1	26,775 —	<0.4%
(ブラジル)					
AMBEV SA	—	3,767	6,055	266,300	生活必需品
通貨小計	株数・金額 銘柄数×比率	—	3,767 1	—	<0.4%
(ユーロ…ドイツ)					
MERCK KGAA	475	533	3,668	501,346	ヘルスケア
BAYER AG	1,074	982	10,300	1,407,587	ヘルスケア
LINDE AG	889	813	12,024	1,643,176	素材
DEUTSCHE BOERSE AG	496	453	2,358	322,304	金融
MTU AERO ENGINES AG	224	445	2,895	395,735	資本財・サービス
BRENTAG AG	162	445	1,614	220,669	資本財・サービス
国小計	株数・金額 銘柄数×比率	3,322 6	3,674 6	32,863 —	4,490,821 <7.5%

銘柄	期首 (前期末)	当期末		業種等		
	株数	株数	評価額			
		外貨建額	邦貨換算金額			
(ユーロ…イタリア)	百株	百株	千ユーロ	千円		
SAIPEM SPA	1,176	1,075	1,682	229,979 エネルギー		
国小計	株数・金額 銘柄数×比率	1,176 1	1,075 1	1,682 — <0.4%>		
(ユーロ…フランス)	LVMH MOET HENNESSY LOUIS VUITTON	588	640	8,016, 1,095,479 一般消費財・サービス		
PERNOD-RICARD SA	684	726	6,133	838, 175 生活必需品		
SCHNEIDER ELECTRIC SE	1,049	959	5,528	755, 493 資本財・サービス		
DASSAULT SYSTEMES SA	104	191	938	128, 199 情報技術		
LEGRAND SA	1,331	1,150	4,544	620, 944 資本財・サービス		
DANONE	1,337	1,482	7,548	1,031, 554 生活必需品		
AIR LIQUIDE	238	262	2,419	330, 625 素材		
国小計	株数・金額 銘柄数×比率	5,334 7	5,414 7	35,129 — <8.1%>		
(ユーロ…オランダ)	AKZO NOBEL HEINEKEN NV	1,189 1,755	1,037 954	5,210 5,408 711, 972 素材		
国小計	株数・金額 銘柄数×比率	2,945 2	1,992 2	10,619 — <2.4%>		
(ユーロ…オーストリア)	ERSTE GROUP BANK AG	992	906	1,593 217, 805 金融		
国小計	株数・金額 銘柄数×比率	992 1	906 1	1,593 — <0.4%>		
ユーロ計	株数・金額 銘柄数×比率	13,771 17	13,063 17	81,889 — <18.8%>		
(イギリス)	BRITISH SKY BROADCASTING GRO DIAGEO PLC STANDARD CHARTERED PLC COMPASS GROUP PLC WILLIAM HILL PLC BURBERRY GROUP PLC WHITBREAD PLC RECKITT BENCKISER GROUP PLC WPP PLC COMPASS GROUP PLC	2,144 4,460 3,189 5,102 3,632 1,305 149 1,999 3,996 —	2,151 4,376 3,189 — 3,320 1,445 119 1,827 4,096 4,390	1,826 7,649 3,204 — 1,173 2,070 503 9,395 4,669 4,206	314, 967 1,319, 118 552, 564 — 202, 450 357, 106 86, 812 1,620, 175 805, 284 725, 328	一般消費財・サービス 生活必需品 金融 一般消費財・サービス 一般消費財・サービス 一般消費財・サービス 一般消費財・サービス 生活必需品 一般消費財・サービス 一般消費財・サービス
通貨小計	株数・金額 銘柄数×比率	25,980 9	24,705 9	34,698 — <10.0%>		
(スイス)	ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN ADECCO SA-REG NESTLE SA-REG SONOVA HOLDING AG-REG KUEHNE & NAGEL INTL AG-REG UBS AG-REG JULIUS BAER GROUP LTD SWISS RE LTD CIE FINANCIERE RICHEMON-REG	166 587 2,283 312 95 2,933 952 548 769	151 731 2,087 285 86 4,049 740 241 703	4,066 4,460 13,829 3,957 1,020 6,094 2,897 1,730 5,438	460, 301 504, 905 1, 565, 412 448, 001 115, 482 689, 880 327, 928 195, 832 615, 542	ヘルスケア 資本財・サービス 生活必需品 ヘルスケア 資本財・サービス 金融 金融 金融 一般消費財・サービス
通貨小計	株数・金額 銘柄数×比率	8,648 9	9,079 9	43,495 — <8.3%>		
(スウェーデン)	SVENSKA CELLULOZA AB-B SHS	2,326	2,195	35,831 534, 243 生活必需品		
通貨小計	株数・金額 銘柄数×比率	2,326 1	2,195 1	35,831 — <0.9%>		
(デンマーク)	CARLSBERG AS-B	563	515	25,777 473, 021 生活必需品		
通貨小計	株数・金額 銘柄数×比率	563 1	515 1	25,777 — <0.8%>		
(チェコ)	KOMERCI BANKA AS	82	52	24,644 122, 480 金融		
通貨小計	株数・金額 銘柄数×比率	82 1	52 1	24,644 — <0.2%>		
(香港)	SANDS CHINA LTD	—	672	2,990 41, 297 一般消費財・サービス		
通貨小計	株数・金額 銘柄数×比率	— —	672 1	2,990 — <0.1%>		
(タイ)	KASIKORN BANK PCL-FOREIGN	—	3,265	73,136 242, 080 金融		
通貨小計	株数・金額 銘柄数×比率	— —	3,265 1	73,136 — <0.4%>		
(インド)	ICICI BANK LTD	1,798	—	— 金融		
通貨小計	株数・金額 銘柄数×比率	1,798 1	— —	— — <-%>		
合計	株数・金額 銘柄数×比率	105,489 90	108,994 94	— 58,498,756 — <98.2%>		

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものであります。

(注2) 邦貨換算金額欄の<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切り捨て。ただし、株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注4) 一印は組み入れなし。

◆投資信託財産の構成

(2014年10月20日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円 58,498,756	% 97.9
コール・ローン等、その他	1,237,468	2.1
投資信託財産総額	59,736,224	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注2) 当期末における外貨建純資産（59,275,841千円）の投資信託財産総額（59,736,224千円）に対する比率は99.2%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものであります。なお、当期末における邦貨換算レートは、1アメリカドル=107.15円、1メキシコペソ=7.91円、1ブラジルレアル=43.98円、1ユーロ=136.65円、1イギリスポンド=172.45円、1スイスフラン=113.19円、1スウェーデンクローナ=14.91円、1デンマーククローネ=18.35円、1チェコクローナ=4.97円、1香港ドル=13.81円、1タイバーツ=3.31円です。

◆資産、負債、元本および基準価額の状況

(2014年10月20日現在)

項目	当期末	
	資産	負債
(A) 資産	59,861,600,902円	
コール・ローン等	1,001,091,690	
株式(評価額)	58,498,756,547	
未収入金	302,893,643	
未配当金	58,858,948	
未利息	74	
(B) 負債	314,697,309	
未払金	314,697,309	
(C) 純資産総額(A-B)	59,546,903,593	
元本	27,300,031,006	
次期繰越損益金	32,246,872,587	
(D) 受益権総口数	27,300,031,006口	
1万口当たり基準価額(C/D)	21,812円	

(注1) 期首元本額
期中追加設定元本額
期中一部解約元本額
1口当たり純資産額
期末における元本の内訳
MFS 外国株ファンド (適格機関投資家専用)
MFS 外国株コア・ファンド (適格機関投資家専用)

29,798,451,674円

9,577,000,723円

12,075,421,391円

2,1812円

14,143,339,290円

13,156,691,716円

◆損益の状況

当期 (自2013年10月22日 至2014年10月20日)

項目	当期	
	収益	損益
(A) 配当等	1,193,935,929円	
受取配当金	1,193,199,966	
受取利息	47,896	
その他収益	688,067	
(B) 有価証券売買損益	6,624,029,896	
売買益	9,096,825,381	
売買損	△2,472,795,485	
(C) 保管費用等	△50,250,491	
(D) 当期損益金(A+B+C)	7,767,715,334	
(E) 前期繰越損益金	28,386,292,916	
(F) 追加信託差損益金	11,054,228,188	
(G) 解約差損益金	△14,961,363,851	
(H) 計	32,246,872,587	
次期繰越損益金(H)	32,246,872,587	

(注1) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (F) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (G) 解約差損益金とは、一部解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

第1期末（2015年3月5日）	
基準価額	12,588円
純資産総額	479億円
騰落率	25.9%
分配金	0円

ニッセイ／ボストン・カンパニー・ 米国株ファンド（FOFs用） (適格機関投資家専用)

運用報告書（全体版）

作成対象期間：2014年3月7日～2015年3月5日

第1期(決算日 2015年3月5日)



ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6
TEL : 03-5533-4000（代表）
<http://www.nam.co.jp/>

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて「ニッセイ／ボストン・カンパニー・米国株ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）」は、このたび第1期の決算を行いました。

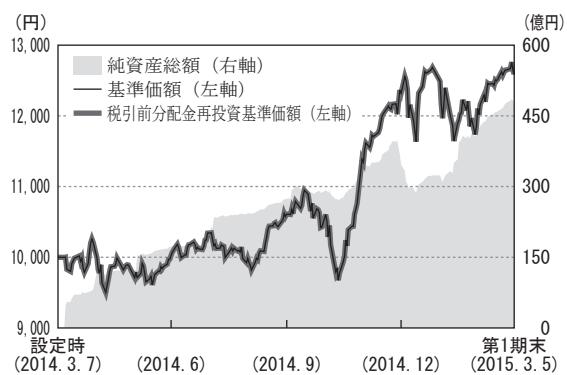
当ファンドは、「ニッセイ／ボストン・カンパニー・米国中型株マザーファンド」および「ニッセイ米国配成長株マザーファンド」受益証券への投資を通じて、実質的に米国の株式に投資することにより、信託財産の中長期的な成長をめざした運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後とも是非ご継続頂き、いつそうのご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

運用経過

（2014年3月7日から2015年3月5日まで）

基準価額等の推移



■基準価額の主な変動要因

当ファンドの基準価額は、緊迫化したウクライナ情勢の影響などから設定当初は不安定な動きとなりましたが、米景気に対する拡大期待を受け、米株が上昇したことなどに支えられ、徐々に上昇基調となりました。その後、10月前半には世界的な景気減速懸念を背景に大幅に下落しましたが、10月後半以降は、米国において低金利政策が長期間継続されるとの見方が強まったことに加え、日銀の追加金融緩和が好感されたことから上昇に転じ、設定時を大幅に上回る水準で当期末を迎きました。

組入マザーファンド	基準資産配分	組入比率	騰落率
ニッセイ／ボストン・カンパニー・米国中型株マザーファンド	70.0%	69.9%	25.6%
ニッセイ米国配成長株マザーファンド	30.0	30.1	30.4

（注）組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

設定時	10,000円
第1期末	12,588円
既払分配金	0円
騰落率 (分配金再投資ベース)	25.9%

（注1）税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、設定時の基準価額にあわせて指数化しています。

（注2）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

1万口当たりの費用明細

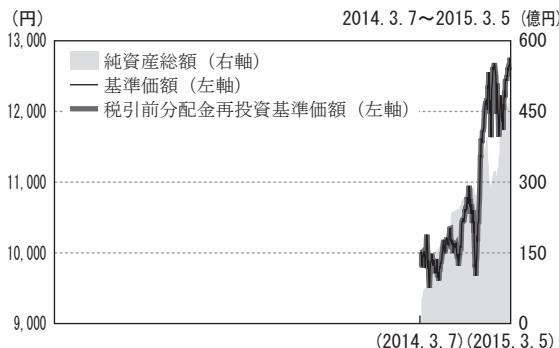
項目	第1期		項目の概要	
	2014年3月7日～2015年3月5日			
	金額	比率		
信託報酬	102円	0.942%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× $\frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額（月末値の平均値）は10,801円です。	
(投信会社)	(99)	(0.914)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価	
(販売会社)	(1)	(0.011)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価	
(受託銀行)	(2)	(0.017)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価	
売買委託手数料 (株式) (投資信託証券)	15 (15) (1)	0.143 (0.137) (0.006)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料	
有価証券取引税 (株式) (投資信託証券)	0 (0) (0)	0.002 (0.002) (0.001)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金	
その他費用	4	0.035	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数	
(監査費用)	(1)	(0.006)	監査にかかる監査法人等に支払う費用	
(その他)	(3)	(0.028)	・信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息	
合計	121	1.121		

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

最近5年間の基準価額等の推移



(注1) 参考指数はS&P500（税引前配当込、円換算ベース）です。なお、円換算ベースの指数は、米・ドルベースの指数を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算しています。

(注2) 当ファンドの設定日は2014年3月7日です。

(注3) 設定日の基準価額は当初設定価額を、純資産総額は当初設定元本を記載しています。

投資環境

■米国株式市況



(注) 指数はブルームバーグのデータを使用しています。

当期の米国株式市場は、堅調な経済指標や企業業績を背景とした景気回復期待から、おおむね上昇する展開となりました。

期前半は、良好な経済指標や欧州中央銀行（ECB）による追加金融緩和に対する期待などから上昇基調となりました。その後、期半ばには、国際通貨基金（IMF）が世界経済の見通しを下方修正したことから、景気減速懸念が広がったことに加え、米国でのエボラウイルス感染拡大懸念を受け、一時大きく下落しましたが、良好な企業業績や日欧中央銀行による積極的な金融緩和姿勢などを背景に、株価は上昇に転じました。

■為替市況



(注) 為替レートは、対顧客電信売買相場仲値のデータを使用しています。

当期の米・ドル円相場は、米・ドル高円安となりました。期初半は比較的落ち着いた推移となりましたが、期半ばになると、米国の利上げ開始が意識され始め、徐々に米・ドル高円安が進行しました。その後は、世界的な景気悪化懸念を背景に投資家のリスク回避姿勢が強まり相対的に安全とされる円が買われて、米・ドル安円高となる場面もありました。10月に入ると、米連邦準備制度理事会（F R B）が量的緩和策の終了を決定した一方で、日銀が追加金融緩和を発表したことから、日米の金利差拡大が意識され、米・ドル高円安が急速に進行しました。その後も日本の金利低下と米国の金利上昇が意識され、設定時と比較すると円が下落して当期末を迎えるました。

ポートフォリオ

■当ファンド

ニッセイ／ボストン・カンパニー・米国中型マザーファンドおよびニッセイ米国配成長株マザーファンドへの投資を通じて、実質的に米国の株式に投資することにより、信託財産の中長期的な成長をめざしました。

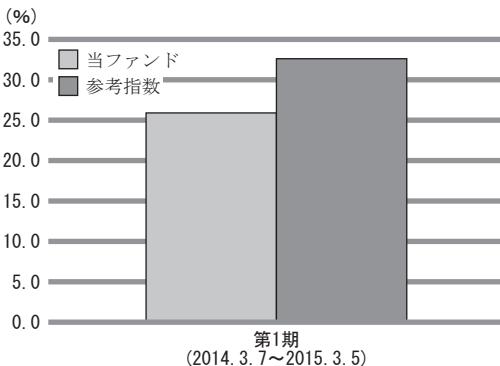
■マザーファンド

＜ニッセイ／ボストン・カンパニー・米国中型株マザーファンド＞
主に米国の中型株の中から、ファンダメンタル分析に基づき算出した本源的価値と比較して株価が割安な銘柄に投資を行うことで、長期的な観点からベンチマーク（ラッセル中型株インデックス（税引前配当込、円換算ベース））を上回ることを目標として運用を行いました。

＜ニッセイ米国配成長株マザーファンド＞

主に米国の株式の中から、配当実績、利益や配当の継続性、時価総額規模、流動性等を勘案して長期にわたる連続増配銘柄に投資を行いました。

参考指数との差異



当期の税引前分配金再投資基準価額騰落率は+25.9%となり、参考指数騰落率(+32.6%)を下回りました。

これは組み入れを行っているニッセイ／ボストン・カンパニー・米国中型株マザーファンドがベンチマーク（注1）騰落率を、ニッセイ米国配成長株マザーファンドが参考指標（注2）騰落率をそれぞれ下回ったことによるものです。

(注1) ラッセル中型株インデックス（税引前配当込、円換算ベース）

(注2) S & P 500（税引前配当込、円換算ベース）

分配金

当期の分配金は、基準価額水準、市況動向等を勘案した結果、見送させていただきました。

なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2014年3月7日～2015年3月5日
当期分配金（税引前）	—
対基準価額比率	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2,588円

(注1) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため、合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

■当ファンド

引き続きマザーファンドへの投資を通じて、実質的に米国の株式に投資することにより、信託財産の中長期的な成長をめざします。

■マザーファンド

<ニッセイ／ボストン・カンパニー・米国中型株マザーファンド>

米国中型株市場は、良好な企業業績の伸び率を背景に上昇すると予想しております、好調な米経済を背景に、2015年の米国中型株式の1株当たり利益成長率は、平均で10%～13%程度を見込んでいます。短期的には、マクロ要因による市場の変動性の高まりを受け、下落局面も想定されますが、一時的なものにとどまるとしています。強固なファンダメンタルを市場が認識し、企業の本質的価値が再評価されることで、他の市場を上回るリターンを上げ得ると考えています。

当マザーファンドでは、上記の環境認識のもので、企業の本質的価値と比較し、割安な銘柄が多い金融、情報技術、資本財・サービス等を重視し、一般消費財・サービスや生活必需品セクターについては慎重なスタンスとします。

<ニッセイ米国配成長株マザーファンド>

今後の株式市場は、横ばいでの推移を予想します。米国の業績見通しが低下していることから、1～3ヶ月期決算前に一段の引き下げの可能性があることや、米マクロ経済指標の悪化が継続していること、加えて株価上昇と業績見通しの引き下げによりバリュエーション（企業の利益・資産等、本来の企業価値と比較して割高・割安を判断する指標）が上昇したことなどから上位の重い展開を予想します。しかし、一方では、M&A（企業の買収・合併）やアクティビスト（一定程度の株式を保有した上で、企業価値を向上させるための活動をする投資家）の動向に注目が集まっていますが、これらが相場を下支えすると予想しています。

当マザーファンドでは、上記の環境認識のもので、主に米国の株式のうち、配当実績、利益や配当の継続性、時価総額規模、流動性等を勘案して、長期にわたる連続増配銘柄に投資を行います。

セクター別では、生活必需品、公益事業等を重視し、情報技術、一般消費財・サービス等には慎重なスタンスとします。

ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

■組入ファンド

項目	第1期末
	2015年3月5日
ニッセイ／ボストン・カンパニー・米国中型株マザーファンド	69.9%
ニッセイ米国配成長株マザーファンド	30.1%

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 組入全ファンドを記載しています。

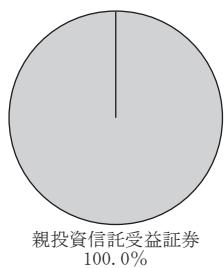
■純資産等

項目	第1期末
	2015年3月5日
純資産総額	47,956,820,975円
受益権総口数	38,096,746,563口
1万口当たり基準価額	12,588円

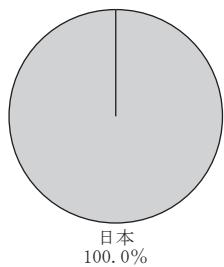
(注) 当期間中ににおける追加設定元本額は48,174,170,096円、同解約元本額は10,078,423,533円です。

ニッセイ／ボストン・カンパニー・米国株ファンド (FOFs用) (適格機関投資家専用)

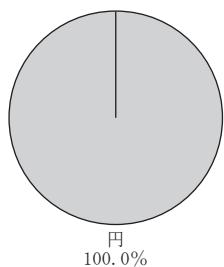
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注) 資産別・国別・通貨別配分の比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

■上位銘柄

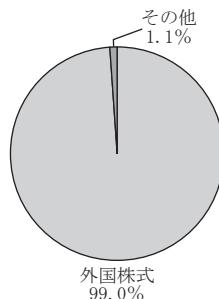
銘柄名	通貨	比率
LEUCADIA NATIONAL CORP	米・ドル	4.4%
MEDNAX INC	米・ドル	3.7
AVNET INC	米・ドル	3.5
REALOGY HOLDINGS CORP	米・ドル	3.4
AMERITRADE HOLDING CORP	米・ドル	3.3
E*TRADE FINANCIAL	米・ドル	2.9
VALSPAR CORP	米・ドル	2.9
REGAL-BELoit CORP	米・ドル	2.8
NEWMONT MINING CORP	米・ドル	2.8
DISCOVER FINANCIAL SERVICES	米・ドル	2.6
組入銘柄数		61

■1万口当たりの費用明細

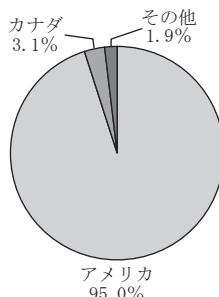
(2014. 3. 7 ~ 2015. 3. 5)

項目	金額
売買委託手数料 (株式) (投資信託証券)	15円 (14) (1)
有価証券取引税 (株式) (投資信託証券)	0 (0) (0)
その他費用 (その他)	3 (3)
合計	18

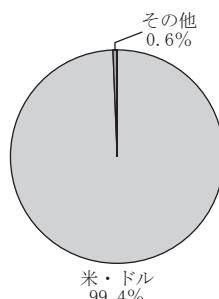
■資産別配分



■国別配分

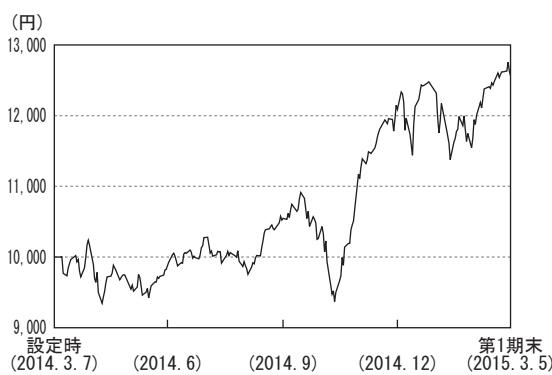


■通貨別配分



ニッセイ／ボストン・カンパニー・米国中型株マザーファンドの概要

■基準価額の推移



■通貨別配分

■国別配分

■資産別配分

■上位銘柄

■1万口当たりの費用明細

■資産別配分

■国別配分

■通貨別配分

■上位銘柄

■1万口当たりの費用明細

■資産別配分

■国別配分

■通貨別配分

■上位銘柄

■1万口当たりの費用明細

■資産別配分

■国別配分

■通貨別配分

■上位銘柄

■1万口当たりの費用明細

■資産別配分

■国別配分

■通貨別配分

■上位銘柄

■1万口当たりの費用明細

■資産別配分

■国別配分

■通貨別配分

■上位銘柄

■1万口当たりの費用明細

■資産別配分

■国別配分

■通貨別配分

■上位銘柄

■1万口当たりの費用明細

■資産別配分

■国別配分

■通貨別配分

■上位銘柄

■1万口当たりの費用明細

■資産別配分

■国別配分

■通貨別配分

■上位銘柄

■1万口当たりの費用明細

■資産別配分

■国別配分

■通貨別配分

■上位銘柄

■1万口当たりの費用明細

■資産別配分

■国別配分

■通貨別配分

■上位銘柄

■1万口当たりの費用明細

■資産別配分

■国別配分

■通貨別配分

■上位銘柄

■1万口当たりの費用明細

■資産別配分

■国別配分

■通貨別配分

■上位銘柄

■1万口当たりの費用明細

■資産別配分

■国別配分

■通貨別配分

■上位銘柄

■1万口当たりの費用明細

■資産別配分

■国別配分

■通貨別配分

■上位銘柄

■1万口当たりの費用明細

■資産別配分

■国別配分

■通貨別配分

■上位銘柄

■1万口当たりの費用明細

■資産別配分

■国別配分

■通貨別配分

■上位銘柄

■1万口当たりの費用明細

■資産別配分

■国別配分

■通貨別配分

■上位銘柄

■1万口当たりの費用明細

■資産別配分

■国別配分

■通貨別配分

■上位銘柄

■1万口当たりの費用明細

■資産別配分

■国別配分

■通貨別配分

■上位銘柄

■1万口当たりの費用明細

■資産別配分

■国別配分

■通貨別配分

■上位銘柄

■1万口当たりの費用明細

■資産別配分

■国別配分

■通貨別配分

■上位銘柄

■1万口当たりの費用明細

■資産別配分

■国別配分

■通貨別配分

■上位銘柄

■1万口当たりの費用明細

■資産別配分

■国別配分

■通貨別配分

■上位銘柄

■1万口当たりの費用明細

■資産別配分

■国別配分

■通貨別配分

■上位銘柄

■1万口当たりの費用明細

■資産別配分

■国別配分

■通貨別配分

■上位銘柄

■1万口当たりの費用明細

■資産別配分

■国別配分

■通貨別配分

■上位銘柄

■1万口当たりの費用明細

■資産別配分

■国別配分

■通貨別配分

■上位銘柄

■1万口当たりの費用明細

■資産別配分

■国別配分

■通貨別配分

■上位銘柄

■1万口当たりの費用明細

■資産別配分

■国別配分

■通貨別配分

■上位銘柄

■1万口当たりの費用明細

■資産別配分

■国別配分

■通貨別配分

■上位銘柄

■1万口当たりの費用明細

■資産別配分

■国別配分

■通貨別配分

■上位銘柄

■1万口当たりの費用明細

■資産別配分

■国別配分

■通貨別配分

■上位銘柄

■1万口当たりの費用明細

■資産別配分

■国別配分

■通貨別配分

■上位銘柄

■1万口当たりの費用明細

■資産別配分

■国別配分

■通貨別配分

■上位銘柄

■1万口当たりの費用明細

■資産別配分

■国別配分

■通貨別配分

■上位銘柄

■1万口当たりの費用明細

■資産別配分

■国別配分

■通貨別配分

■上位銘柄

■1万口当たりの費用明細

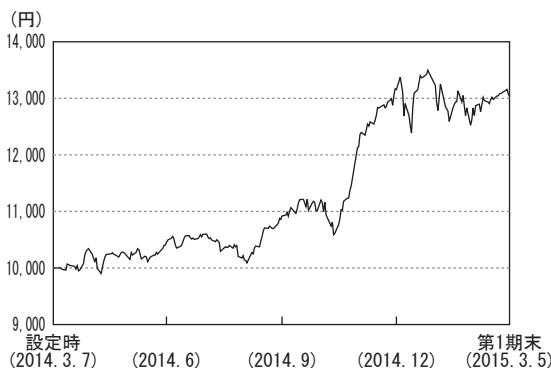
■資産別配分

■国別配分

</

ニッセイ米国配成長株マザーファンドの概要

■基準価額の推移



■上位銘柄

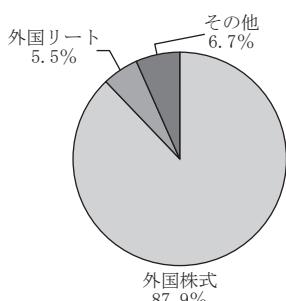
銘柄名	通貨	比率
BECTON DICKINSON & CO	米・ドル	2.9%
BEMIS COMPANY	米・ドル	2.9
MCDONALD'S CORP	米・ドル	2.8
MERCURY GENERAL CORP	米・ドル	2.8
WALGREENS BOOTS ALLIANCE INC	米・ドル	2.8
COLGATE-PALMOLIVE CO	米・ドル	2.8
HORMEL FOODS CORP	米・ドル	2.8
EXXON MOBIL CORP	米・ドル	2.8
JOHNSON & JOHNSON	米・ドル	2.8
COCA-COLA CO	米・ドル	2.8
組入銘柄数		50

■1万口当たりの費用明細

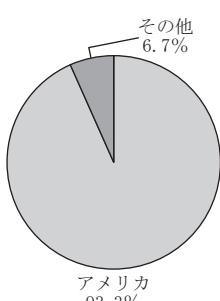
(2014. 3. 7～2015. 3. 5)

項目	金額
売買委託手数料 (株式)	17円
(投資信託証券)	(16)
有価証券取引税 (株式)	0
その他費用 (その他)	3
合計	(3)

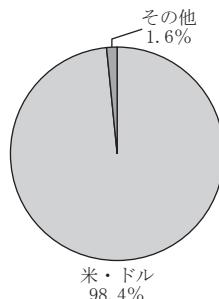
■資産別配分



■国別配分



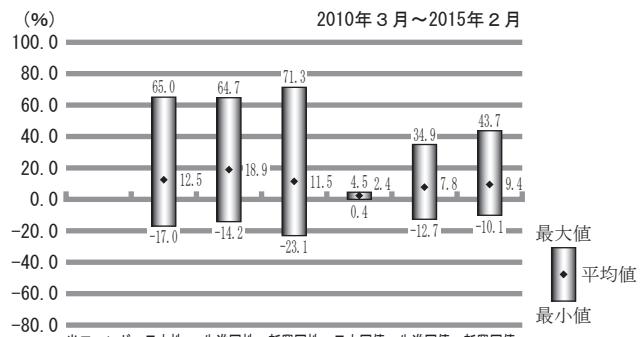
■通貨別配分



(注) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日（2015年3月5日現在）のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

参考情報

■代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(注1) 上記は、当ファンドの騰落率（税引前分配金再投資基準価額騰落率）と代表的な資産クラスの騰落率を比較したものであり、各資産クラスは当ファンドの投資対象を表しているものではありません。

(注2) 2010年3月～2015年2月の5年間における1年リターンの平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものであり、決算日に対応した数値とは異なります。

(注3) 当ファンドについては設定日以降のデータが1年分に満たないため、比較すべきデータが存在しません。

<代表的な資産クラスにおける各資産クラスの指標>

日本株・・・TOPIX (東証株価指数) (配当込み)

先進国株・・・MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株・・・MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債・・・NOMURA-BPI 国債

先進国債・・・シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債・・・JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド (円ベース)

・すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

・海外の指標は、「為替ヘッジなし(対円)」の指標を採用しています。

・TOPIX (東証株価指数)は、株式会社東京証券取引所の知的財産であり、指標の算出、指數値の公表、利用など同指標に関するすべての権利は、株式会社東京証券取引所が有しています。

・MSCIコクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が公表している指標です。同指標に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指標の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

・MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が公表している指標です。同指標に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指標の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

・NOMURA-BPI 国債とは、野村證券株式会社が公表している指標で、その知的財産は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、当ファンドの運用成績等に関し、一切責任を負いません。

・シティ世界国債インデックスは、Citigroup Index LLCが開発した債券指標で、著作権、商標権、知的財産権、その他一切の権利は、Citigroup Index LLCに帰属します。

・JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイドは、JPモルガン社が算出する債券インデックスであり、その著作権および知的所有権は同社に帰属します。

◆設定以来の運用実績

決算期	基準価額(分配額)		(ご参考)基準価額+累計分配金	参考指數	期中騰落率	株式組入比率	投資信託券組入比率	純資産額
	税引前分配金	期中分配金						
(設定日) 2014年3月7日	円 10,000	円 —	円 10,000	10,000	% —	% —	% —	百万円 1
1期(2015年3月5日)	12,588	0	25.9	12,588	13,257	32.6	95.3	2.0 47,956

- (注1) 設定日の基準価額は当初設定価額を記載しています。以下同じです。
 (注2) 基準価額の騰落率は分配金(税引前)込みです。
 (注3) 「基準価額+累計分配金」は、当該決算期の基準価額(分配額)に当該決算期以前の税引前分配金の累計額を加えたものです。
 (注4) 参考指數はS&P500(税引前配当込、円換算ベース)で、設定時を10,000として指数化したものです。なお円換算ベースの指數は、米・ドルベースの指數を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算しています。以下同じです。
 (注5) 当ファンダムズマザーファンドを組み入れるため、「株式組入比率」、「投資信託券組入比率」は実質比率を記載しています。以下同じです。
 (注6) 設定日の純資産額は当初設定元本を記載しています。

◆当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	参考指數	騰落率	株式組入比率	投資信託券組入比率
(設定日) 2014年3月7日	円 10,000	% —	10,000	% —	% —	% —
3月末	9,910	△ 0.9	9,890	△ 1.1	96.6	0.9
4月末	9,881	△ 1.2	9,982	△ 0.2	94.3	2.3
5月末	9,869	△ 1.3	10,134	1.3	96.2	2.1
6月末	10,109	1.1	10,335	3.3	95.5	0.9
7月末	10,144	1.4	10,549	5.5	96.1	1.3
8月末	10,433	4.3	10,809	8.1	96.3	2.0
9月末	10,672	6.7	11,313	13.1	95.2	2.7
10月末	10,756	7.6	11,412	14.1	94.4	1.7
11月末	12,164	21.6	12,853	28.5	95.2	1.0
12月末	12,684	26.8	13,238	32.4	94.8	2.6
2015年1月末	11,969	19.7	12,569	25.7	96.7	1.2
2月末	12,649	26.5	13,272	32.7	94.8	4.1
(期末) 2015年3月5日	12,588	25.9	13,257	32.6	95.3	2.0

(注) 期末基準価額は分配金(税引前)込み、騰落率は設定日比です。

◆親投資信託受益証券の設定、解約状況 (2014年3月7日～2015年3月5日)

	設定期		解約期	
	口数	金額	口数	金額
ニッセイ／ボストン・カンパニー・米国中型株マザーファンド	千口 34,106,972	千円 36,586,270	千口 7,402,932	千円 8,761,799
ニッセイ米国配成長株マザーファンド	13,969,162	15,772,460	2,910,390	3,715,358

(注) 単位未満は切り捨てています。

◆株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期	
	ニッセイ／ボストン・カンパニー・米国中型株マザーファンド	ニッセイ米国配成長株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	57,716,900千円	23,583,477千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	18,067,147千円	7,910,025千円
(c) 売買高比率(a)/(b)	3.19	2.98

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) 外国株式の(a)は各月末(決算日の属する月については決算日)、(b)は各月末の国内の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計です。

(注3) 単位未満は切り捨てています。

◆利害関係人との取引状況等 (2014年3月7日～2015年3月5日)

当期における利害関係人との取引はありません。

◆親投資信託残高

種類	当期末	
	口数	評価額
ニッセイ／ボストン・カンパニー・米国中型株マザーファンド	千口 26,704,040	千円 33,542,944
ニッセイ米国配成長株マザーファンド	11,058,771	14,415,108

(注1) 単位未満は切り捨てています。

(注2) 当期末におけるマザーファンド全体の口数はニッセイ／ボストン・カンパニー・米国中型株マザーファンドが26,704,040千口、ニッセイ米国配成長株マザーファンドが11,058,771千口です。

◆投資信託財産の構成

(2015年3月5日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
ニッセイ／ボストン・カンパニー・米国中型株マザーファンド	千円 33,542,944	% 69.7
ニッセイ米国配成長株マザーファンド	14,415,108	30.0
コール・ローン等、その他	160,117	0.3
投資信託財産総額	48,118,171	100.0

(注1) 外貨建資産は、当期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお3月5日における邦貨換算レートは、1米・ドル119.80円です。

(注2) ニッセイ／ボストン・カンパニー・米国中型株マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(33,331,254千円)の投資信託財産総額(33,816,884千円)に対する比率は98.6%です。

ニッセイ米国配成長株マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(14,185,826千円)の投資信託財産総額(14,416,700千円)に対する比率は98.4%です。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨てています。

◆資産、負債、元本および基準価額の状況

(2015年3月5日現在)

項目	当期末	
	資産	負債
(A) 資産	48,118,171,134円	
コール・ローン等	157,593,793	
ニッセイ／ボストン・カンパニー・米国中型株マザーファンド(評価額)	33,542,944,782	
ニッセイ米国配成長株マザーファンド(評価額)	14,415,108,943	
未収入金	2,523,616	
(B) 負債	161,350,159	
未払信託報酬	160,338,953	
その他未払費用	1,011,206	
(C) 純資産総額(A-B)	47,956,820,975	
元本	38,096,746,563	
次期繰越損益金	9,860,074,412	
(D) 受益権総口数	38,096,746,563口	
1万口当たり基準価額(C/D)	12,588円	

(注) 設定元本額
期中追加設定元本額
期中一部解約元本額
1,000,000円
48,174,170,096円
10,078,423,533円

◆損益の状況

当期(2014年3月7日～2015年3月5日)

項目	当期	
	収益	損益
(A) 配当等受取利息	21,819円	
(B) 有価証券売買損益	6,329,063,372	
売買益	7,902,097,215	
売買損	△1,573,033,843	
(C) 信託報酬等	△ 242,784,119	
(D) 当期損益金(A+B+C)	6,086,301,072	
(E) 追加信託差損益金*	3,773,773,340	
(配当等相当額)	(7,052)	
(売買損益相当額)	(3,773,766,288)	
(F) 合計(D+E)	9,860,074,412	
次期繰越損益金(F)	9,860,074,412	
追加信託差損益金	3,773,773,340	
(配当等相当額)	(42,353,588)	
(売買損益相当額)	(3,731,419,752)	
分配準備積立金	6,086,301,072	

(注1) (B) 有価証券売買損益は、期末の評価換算による損益を含みます。

(注2) (C) 信託報酬等は、信託報酬に対する消費税等相当額を含みます。

(注3) (E) 追加信託差損益金*とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、配当等相当額と売買損益相当額に区分します。設定時の金額に、期中追加設定および一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

(注4) 投信財産の運用指図に係る権限の一部を委託するために要した費用は106,067,875円です。

◆分配金の計算過程

計算期間末における信託報酬等控除後の配当等収益（341,756,389円）、信託報酬等控除後の有価証券売買等損益（5,744,544,683円）、追加信託差損益金（3,773,773,340円）、および分配準備積立金（0円）より、分配対象収益は8,960,074,412円（1万口当たり2,588.17円）ですが、当期の収益分配は見送させていただきました。

※当ファンドは、マザーファンドの配当等収益および追加信託差損益金相当額を分配対象収益に充当する方式を適用しており、上記の計算過程はこの方式による調整後の金額を記載しています。

お知らせ

■自社による当ファンドの設定解約状況

当 期 設定期元本	当 期 解約元本	第 1 期 末 残 高			取 引 の 理 由
		元 本	評 価 額	比 率	
百万円 1	百万円 —	百万円 1	百万円 1	% 0.0	当初設定時における取得

(注) 元本および評価額の単位未満は切り捨てています。なお当社は自社による当ファンドの保有分を解約することができます。

■約款変更

「投資信託及び投資法人に関する法律」ならびに一般社団法人投資信託協会規則の改正に伴い、関連条項に所要の変更を行いました。（2014年12月1日）

当ファンドの概要

信 託 期 間	無期限
運 用 方 針	ニッセイ／ボストン・カンパニー・米国中型株マザーファンドおよびニッセイ米国配成長株マザーファンド受益証券への投資を通じて実質的に米国の株式に投資することにより、信託財産の中長期的な成長をめざします。
主要運用対象	ニッセイ／ボストン・カンパニー・米国中型株マザーファンド
	ニッセイ米国配成長株マザーファンド
	米国の株式
運用方法	ニッセイ／ボストン・カンパニー・米国中型株マザーファンド
	ニッセイ米国配成長株マザーファンド
	以下のような投資制限のもと運用を行います。 ・株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
分 配 方 針	以下のような投資制限のもと運用を行います。 ・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
	以下のような投資制限のもと運用を行います。 ・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

ニッセイ／ボストン・カンパニー・米国中型株マザーファンド

運 用 報 告 書

第1期

(計算期間：2014年3月7日～2015年3月5日)

●受益者の皆様へ

法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの当期運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	①主に米国の中型株の中から、ファンダメンタル分析に基づき算出した本源的価値と比較して株価が割安な銘柄に投資を行い、ラッセル中型株インデックス（円換算ベース）をベンチマークとし、長期的な観点からこれを上回ることを目標とした運用を行います。 ②運用にあたっては、「ザ・ボストン・カンパニー・アセット・マネジメント・エル・エル・シー」に運用指図に関する権限（国内の短期金融資産の指図に関する権限を除きます。）を委託します。
主 要 運 用 対 象	米国の株式
運 用 方 法	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式および外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。



ニッセイアセットマネジメント株式会社

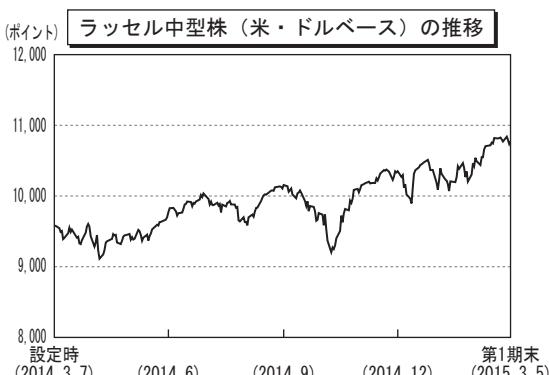
東京都千代田区丸の内1-6-6

運用経過

(2014年3月7日から2015年3月5日まで)

投資環境

■米国株式市況



(注) 指数はブルームバーグのデータを使用しています。

当期の米国株式市場は、堅調な経済指標や企業業績を背景とした景気回復期待から、おおむね上昇する展開となりました。

期前半は、良好な経済指標や欧州中央銀行（E C B）による追加金融緩和に対する期待などから上昇基調となりました。その後、期半ばには、国際通貨基金（I M F）が世界経済の見通しを下方修正したことから、景気減速懸念が広がったことに加え、米国でのエボラウイルス感染拡大懸念を受け、一時大きく下落しましたが、良好な企業業績や日欧中央銀行による積極的な金融緩和姿勢などを背景に、株価は上昇に転じました。

■為替市況

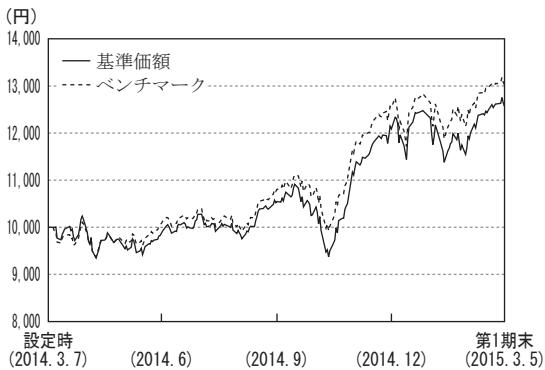


(注) 為替レートは、対顧客電信売買相場仲値のデータを使用しています。

当期の米・ドル円相場は、米・ドル高円安となりました。期前半は比較的落ち着いた推移となりましたが、期半ばになると、米国の利上げ開始が意識され始め、徐々に米・ドル高円安が進行しました。その後は、世界的な景気悪化懸念を背景に投資家のリスク回避姿勢が強まり相対的に安全とされる円が買われて、米・ドル安円高となる場面もありました。

10月に入ると、米連邦準備制度理事会（F R B）が量的緩和策の終了を決定した一方で、日銀が追加金融緩和を発表したことから、日米の金利差拡大が意識され、米・ドル高円安が急速に進行しました。その後も日本の金利低下と米国の金利上昇が意識され、設定時と比較すると円が下落して当期末を迎えるました。

基準価額等の推移



■基準価額の主な変動要因

当期は、米景気の順調な回復期待や日欧中央銀行による金融緩和策を背景に保有銘柄の株価が上昇したことにより、日銀が予想外の追加金融緩和を実施し、日米の金利差拡大が意識され、米・ドル高円安となったことから、基準価額は期を通じて見るとおむね上昇基調で推移しました。

(注) ベンチマークはラッセル中型株インデックス（税引前配当込、円換算ベース）で、設定時の基準価額にあわせて指数化しています。なお円換算ベースの指標は、米・ドルベースの指標を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算しています。ラッセル・インデックスは、ラッセル・インベストメント・グループが公表している指標で、その商標および知的財産権はラッセル・インベストメント・グループに帰属します。「ラッセル」は、ラッセル・インベストメント・グループおよびその子会社の総称です。ラッセルはラッセル・インデックスの利用から生じる事業活動・サービスについて一切の責任を負いません。またこれらの情報は信頼の置ける情報源から得たものであります、その確実性および完結性を保証するものではありません。以下同じです。

ポートフォリオ

主に米国の中型株の中から、ファンダメンタル分析に基づき算出した本源的価値と比較して株価が割安な銘柄に投資を行い、長期的な観点からベンチマークを上回ることを目標に運用を行いました。

業種配分はベンチマークと比較すると、当期末では金融、情報技術などを多め、一般消費財・サービス、生活必需品などを控えめとしており、組入比率の高い順に金融（35.2%）、情報技術（19.9%）、資本財・サービス（15.5%）となっています。

(注1) 業種はG I C S分類（セクター）によるものです。なお、G I C Sに関する知的財産所有権はS & PおよびMSCI Inc.に帰属します。

(注2) 比率はマザーファンドの対純資産総額比です。

ベンチマークとの差異

当期の基準価額騰落率は+25.6%となり、ベンチマーク騰落率（+30.3%）を下回りました。

これは、金融やヘルスケア、情報技術セクターの銘柄選択などがマイナスに働いたことによるものです。

今後の運用方針

米国中型株市場は、良好な企業業績の伸び率を背景に上昇すると予想しており、好調な米経済を背景に、2015年の米国中型株式の1株当たり利益成長率は、平均で10%～13%程度を見込んでいます。短期的には、マクロ要因による市場の変動性の高まりを受け、下落局面も想定されますが、一時的なものにとどまるとしています。強固なファンダメンタルを市場が認識し、企業の本質的価値が再評価されることで、他の市場を上回るリターンを上げ得ると考えています。

当マザーファンドでは、上記の環境認識のもとで、企業の本質的価値と比較し、割安な銘柄が多い金融、情報技術、資本財・サービス等を重視し、一般消費財・サービスや生活必需品セクターについては慎重なスタンスとします。

お知らせ

■約款変更

「投資信託及び投資法人に関する法律」ならびに一般社団法人投資信託協会規則の改正に伴い、関連条項に所要の変更を行いました。（2014年12月1日）

◆設定以来の運用実績

決算期	基準価額	期中騰落率	ベンチマーク	期中騰落率	株組入比率	投資信託券組入比率	純資産総額
（設定日） 2014年3月7日	円 10,000	% —	—	% —	% —	% —	百万円 0.7
1期（2015年3月5日）	12,561	25.6	13,026	30.3	98.5	0.5	33,543

(注1) 設定日の基準価額は当初設定価額を記載しています。以下同じです。

(注2) ベンチマークはラッセル中型株インデックス（税引前配当込、円換算ベース）で、設定時を10,000として指数化しています。なお円換算ベースの指標は、米・ドルベースの指標を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算しています。ラッセル・インデックスは、ラッセル・インベストメント・グループが公表している指標で、その商標および知的財産権はラッセル・インベストメント・グループに帰属します。「ラッセル」は、ラッセル・インベストメント・グループおよびその子会社の総称です。ラッセルはラッセル・インデックスの利用から生じる事業活動・サービスについて一切の責任を負いません。またこれらの情報は信頼の置ける情報源から得たものであります、その確実性および完結性を保証するものではありません。以下同じです。

(注3) 純資産総額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

(注4) 設定日の純資産総額は当初設定元本を記載しています。

◆当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	ベンチマーク	騰落率	株式組入比率	投資信託券組入比率
（設定日） 2014年3月7日	円 10,000	% —	10,000	% —	% —	% —
3月末	9,846	△ 1.5	9,773	△ 2.3	97.2	0.9
4月末	9,733	△ 2.7	9,737	△ 2.6	94.3	2.9
5月末	9,726	△ 2.7	9,918	△ 0.8	96.3	2.5
6月末	9,975	△ 0.3	10,188	1.9	95.9	0.9
7月末	10,089	0.9	10,256	2.6	97.0	1.5
8月末	10,386	3.9	10,587	5.9	96.2	2.4
9月末	10,536	5.4	10,915	9.2	95.1	3.5
10月末	10,501	5.0	11,030	10.3	93.6	1.9
11月末	11,957	19.6	12,424	24.2	96.0	1.0
12月末	12,479	24.8	12,835	28.3	94.1	3.2
2015年1月末	11,748	17.5	12,395	24.0	97.7	0.5
2月末	12,619	26.2	13,049	30.5	95.4	3.5
（期末） 2015年3月5日	12,561	25.6	13,026	30.3	98.5	0.5

(注) 謙落率は設定日比です。

◆売買および取引の状況

（2014年3月7日～2015年3月5日）

(1) 株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
外 国	ア メ リ カ	百株 114,432 (1,580)	千米・ドル 389,506	百株 31,588	千米・ドル 129,817

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) () 内は株式分割、合併などによる増減分で、上段の数字には含まれていません。

(注3) 地域は発行通貨によって区分しています。以下同じです。

(注4) 株数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

ニッセイ／ボストン・カンパニー・米国株ファンド (FOFs用) (適格機関投資家専用)

(2) 投資信託証券

銘柄	買付			売付		
	口数	金額	平均単価	銘柄	口数	金額
(アメリカ) AMERICAN HOMES 4 RENT-A SPDR S&P MidCap 400 ETF Trust	千口 56 313	千米・ドル 1,007 81,289	千口 56 967	(アメリカ) AMERICAN HOMES 4 RENT-A SPDR S&P MidCap 400 ETF Trust	千口 56 308	千米・ドル 967 80,399

(注) 口数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、口数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

◆主要な売買銘柄

(2014年3月7日～2015年3月5日)

株式

銘柄	買付			売付		
	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額
LEUCADIA NATIONAL CORP	千株 516	千米・ドル 1,398,773	円 2,709	CUBIST PHARMACEUTICALS INC	千株 921	千米・ドル 1,032,333
MEDNAX INC	190	1,338,093	7,006	COVANCE INC	59	726,642
AMERITRADE HOLDING CORP	352	1,271,553	3,607	APPLIED MATERIALS INC	202	601,146
AVNET INC	266	1,259,007	4,727	INVESCO LTD	104	468,136
REALOGY HOLDINGS CORP	244	1,149,943	4,702	CIGNA CORP	38	460,685
DISCOVER FINANCIAL SERVICES	150	996,065	6,639	TRW AUTOMOTIVE HOLDINGS CORP	35	430,093
REGAL-BELOIT CORP	121	985,956	8,090	AMERITRADE HOLDING CORP	100	371,868
VALSPAR CORP	107	976,628	9,076	TRINITY INDUSTRIES INC	74	367,753
E*TRADE FINANCIAL	395	970,767	2,456	MSC INDUSTRIAL DIRECT CO-A	36	354,994
COMERICA INC	181	954,442	5,264	MEDIANX INC	43	330,218

(注1) 金額は受渡代金で、外国株式は各月末(決算日の属する月については決算日)における国内の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計です。

(注2) 株数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

◆組入有価証券明細表

(2015年3月5日現在)

(1) 外国株式

銘柄	当期末			業種等
	株数	評価額	外貨建金額	
(アメリカ)				邦貨換算金額
AGILENT TECHNOLOGIES INC	百株 1,042	4,378	524,539	医薬品・バイオテクノロジー・ライフケイエンス
AMERITRADE HOLDING CORP	2,520	9,274	1,111,074	各種金融
APPLIED MATERIALS INC	1,808	4,390	525,922	半導体・半導体製造装置
ARROW ELECTRONICS INC	485	3,071	367,958	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
AVNET INC	2,114	9,864	1,181,808	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
CATAMARAN CORP	712	3,537	423,805	ヘルスケア機器・サービス
CBS CORP-CL B	499	3,118	373,634	メディア
COMERICA INC	1,300	5,939	711,524	銀行
DISCOVER FINANCIAL SERVICES	1,225	7,270	870,993	各種金融
DST SYSTEMS INC	229	2,443	292,757	ソフトウェア・サービス
E*TRADE FINANCIAL	3,088	8,188	980,956	各種金融
EQUIFAX INC	667	6,275	751,838	商業・専門サービス
ESTEE LAUDER COS INC	182	1,496	179,330	家庭用品・パーソナル用品
FEI COMPANY	166	1,294	155,129	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
FIFTH THIRD BANCORP	1,156	2,230	267,205	銀行
FLIR SYSTEMS INC	546	1,737	208,158	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
FNF GROUP	1,541	5,500	658,913	保険
FNFV GROUP	525	777	93,193	各種金融
FORTINET INC	1,298	4,374	524,106	ソフトウェア・サービス
GENERAC HOLDINGS INC	310	1,538	184,339	資本財
GRACO INC	321	2,437	292,008	資本財
GREAT PLAINS ENERGY INC	481	1,266	151,687	公益事業
HARTFORD FINANCIAL SERVICES GROUP INC	802	3,265	391,234	保険
IDEX CORP	275	2,112	253,085	資本財
INGERSOLL-RAND PLC	1,053	7,060	845,867	資本財
INGRAM MICRO INC-CL A	956	2,380	285,224	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
INTERCONTINENTAL EXCHANGE INC	309	7,216	864,515	各種金融
INVESCO LTD	843	3,402	407,631	各種金融
JAZZ PHARMACEUTICALS PLC	269	4,648	556,882	医薬品・バイオテクノロジー・ライフケイエンス
JB HUNT TRANSPORT SERVICES INC	310	2,604	312,015	運輸
JDS UNIPHASE CORP	4,194	5,532	662,783	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
JUNIPER NETWORKS INC	1,341	3,113	372,970	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
KEYSIGHT TECHNOLOGIES INC	1,768	6,665	798,497	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
KIRBY CORP	505	3,898	466,997	運輸
LEAR CORP	371	4,055	485,884	自動車・自動車部品
LEUCADIA NATIONAL CORP	5,134	12,214	1,463,336	各種金融
MEDNAX INC	1,473	10,478	1,255,373	ヘルスケア機器・サービス
NEW GOLD INC	4,063	1,507	180,590	素材
NEWELL RUBBERMAID INC	705	2,754	330,014	耐久消費財・アパレル
NEWMONT MINING CORP	3,064	7,718	924,663	素材
OMNICOM GROUP	335	2,651	317,627	メディア
PACCAR INC	669	4,199	503,067	資本財
PARKER HANNIFIN CORP	439	5,336	639,253	資本財
PVH CORP	255	2,705	324,112	耐久消費財・アパレル
RAYMOND JAMES FINANCIAL INC	1,057	6,117	732,826	各種金融
REALOGY HOLDINGS CORP	2,044	9,492	1,137,192	不動産
REGAL-BELOIT CORP	1,010	7,892	945,487	資本財
SEAGATE TECHNOLOGY	1,121	6,511	780,038	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
SERVICENOW INC	217	1,598	191,458	ソフトウェア・サービス
SLM CORP	7,168	6,781	812,444	各種金融
STAPLES INC	2,407	3,993	478,470	小売
SUNTRUST BANKS INC	1,037	4,248	508,974	銀行
TESORO CORP	539	4,842	580,104	エネルギー
UNITED MICROELECTRONICS-ADR	3,795	948	113,664	半導体・半導体製造装置
VALSPAR CORP	933	8,117	972,476	素材
VERTEX PHARMACEUTICALS INC	418	5,021	601,584	医薬品・バイオテクノロジー・ライフケイエンス
VOYA FINANCIAL INC	1,521	6,741	807,651	各種金融
WESTERN DIGITAL CORP	180	1,904	228,119	テクノロジー・ハードウェアおよび機器

銘柄	当期末			業種等
	株数	評価額	外貨建金額	
(アメリカ) WILLIAMS-SONOMA INC	百株 246	千米・ドル 1,951	千円 233,823	小売
YAMANA GOLD INC	8,648	3,563	426,880	素材
合 計	株 数・金額 銘柄数×比率	83,717 60	275,657 —	33,023,713 —<98.5%>

(注1) 邦貨換算金額は、当期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額の<>内は、当期末の純資産総額に対する株式評価額の比率です。

(注3) 株数および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および評価額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

(注4) 業種はG I C S分類(産業グループ)によるものです。なお、G I C Sに関する知的財産所有権はS & PおよびMSCI Inc.に帰属します。

(2) 外国(外貨建) 投資信託証券

銘柄	当期末		
	口数	評価額	外貨建金額
(アメリカ) SPDR S&P MidCap 400 ETF Trust	千口 5	千米・ドル 1,394	千円 167,118
合 計	株 数・金額 銘柄数×比率	5	1,394 —
			<0.5%>

(注1) 邦貨換算金額は、当期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額の<>内は、当期末の純資産総額に対する投資信託証券評価額の比率です。

(注3) 口数および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、口数および評価額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

◆投資信託財産の構成

(2015年3月5日現在)

項	目		当期末
	評価額	比	
株 式	千円 33,023,713	% 97.7	
投 資 信 託 証 券	167,118	0.5	
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	626,052	1.8	
投 資 信 託 財 産 総 額	33,816,884	100.0	

(注1) 外貨建資産は、当期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したもので、なお、3月5日における邦貨換算レートは、1米・ドル119.80円です。

(注2) 外貨建純資産(33,331,254千円)の投資信託財産総額(33,816,884千円)に対する比率は98.6%です。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨てています。

◆資産、負債、元本および基準価額の状況

(2015年3月5日現在)

項	目		当期
	当等	収益	
(A) 資 産	一 ル ザ ン	産	35,512,884,865円
株 式	式(評価額)		288,397,001
投 資 信 託 証 券	167,118,489		33,023,713,620
未 収 収 入 金	2,004,090,530		
未 支 配 当 金	29,565,225		
(B) 負 債	債	金	1,969,669,364
未 支 払 金	1,967,902,833		
未 解 約 金	1,766,531		
(C) 純 資 産	資 産	総 額(A-B)	33,543,215,501
元 本	資 本	本	26,704,040,110
次 期 繰 越 損 益 金	6,839,175,391		
(D) 受 益 権 総 口 数	12,561円		
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C/D)			

(注1) 設定元本額 700,000円

期中追加設定元本額 34,106,272,503円

期一部解約元本額 7,402,932,393円

(注2) 当マザーファンドの当期末元本額におけるベビーファンド別内訳は、次の通りです。

ニッセイ／ボストン・カンパニー・米国株ファンド (FOFs用) (適格機関投資家専用)

26,704,040,110円

◆損益の状況

当期 (2014年3月7日～2015年3月5日)

項	目		当期
	当等	収益	
(A) 配 当	当等	収益	194,737,719円
受 取 配 当	194,466,414		
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	271,305		
売 買 損 益	5,529,140,322		
(C) 信 託 証 券 報 酬 等	△1,568,421,940		
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	△5,718,744,609		
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	2,479,297,594		
(F) 解 約 差 損 益 金	△1,358,866,812		</

ニッセイ米国配当成長株マザーファンド

運用報告書

第1期

(計算期間：2014年3月7日～2015年3月5日)

●受益者の皆様へ

法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの当期運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	①主に米国の株式のうち、長期にわたる連続増配銘柄に投資を行います。 ②投資にあたっては、配当実績、利益や配当の継続性、時価総額規模、流動性等を勘案して運用を行うことを基本とします。
主要運用対象	米国の株式
運用方法	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式および外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。



ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

運用経過

(2014年3月7日から2015年3月5日まで)

投資環境

■米国株式市況



(注) 指数はブルームバーグのデータを使用しています。

当期の米国株式市場は、堅調な経済指標や企業業績を背景とした景気回復期待から、おおむね上昇する展開となりました。

期前半は、良好な経済指標や欧州中央銀行（E C B）による追加金融緩和に対する期待などから上昇基調となりました。その後、期半ばには、国際通貨基金（I M F）が世界経済の見通しを下方修正したことから、景気減速懸念が広がったことに加え、米国でのエボラウイルス感染拡大懸念を受け、一時大きく下落しましたが、良好な企業業績や日欧中央銀行による積極的な金融緩和姿勢などを背景に、株価は上昇に転じました。

■為替市況

米・ドル／円レートの推移



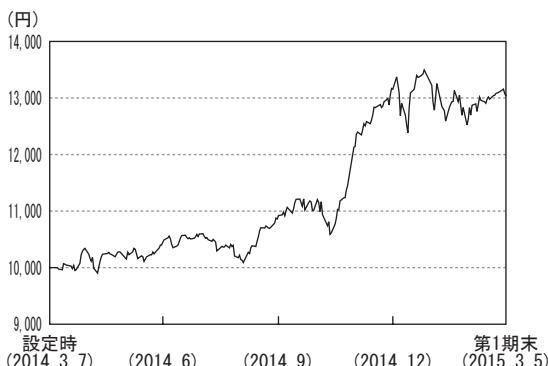
(注) 為替レートは、対顧客電信売買相場仲値のデータを使用しています。

当期の米・ドル円相場は、米・ドル高円安となりました。

期前半は比較的落ち着いた推移となりましたが、期半ばになると、米国の利上げ開始が意識され始め、徐々に米・ドル高円安が進行しました。その後は、世界的な景気悪化懸念を背景に投資家のリスク回避姿勢が強まり相対的に安全とされる円が買われて、米・ドル安円高となる場面もありました。

10月に入ると、米連邦準備制度理事会（F R B）が量的緩和策の終了を決定した一方で、日銀が追加金融緩和を発表したことから、日米の金利差拡大が意識され、米・ドル高円安が急速に進行しました。その後も日本の金利低下と米国の金利上昇が意識され、設定時と比較すると円が下落して当期末を迎きました。

基準価額等の推移



■基準価額の主な変動要因

当期は、米景気の順調な回復期待や日欧中央銀行による金融緩和策を背景に保有銘柄の株価が上昇したことに加えて、日銀が予想外の追加金融緩和を実施し、日米の金利差拡大が意識され、米・ドル高円安となったことから、基準価額は期を通じて見るとおむね上昇基調で推移しました。

ポートフォリオ

個別銘柄については、主に米国の株式のうち、配当実績、利益や配当の継続性、時価総額規模、流動性等を勘案して、長期にわたる連続増配銘柄を中心に組み入れを実施しました。

当期末では、組入比率の高い順にベクトン・ディッキンソン (2.9%)、ビーミス (2.9%)、マクドナルド (2.8%) としています。

業種配分については、当期末では生活必需品 (25.6%)、金融 (18.4%) および公益事業 (18.4%) の組入比率が高いポートフォリオとしています。

(注1) 比率は対純資産総額比です。

(注2) 業種はGICS分類 (セクター) によるものです。なおGICSに関する知的財産所有権は、S&PおよびMSCI Incに帰属します。

参考指数との差異

当期の基準価額騰落率は+30.4%となり、参考指数騰落率 (+32.6%) を下回りました。

個別銘柄選択において、WGLホールディングス (公益事業) やエセックス・プロバティー・トラスト (金融) の保有などがプラスに寄与しましたが、アップル (情報技術) の非保有やナショナル・フェル・ガス (公益事業) の保有がマイナス寄与となりました。

業種別では、エネルギーを少なめ、生活必需品を多めに保有していたことがプラスに寄与ましたが、情報技術、一般消費財・サービスを少なめの保有していましたことがマイナス寄与となりました。

(注) 当マザーファンドの参考指標につきましては、後掲の運用実績をご参照ください。

今後の運用方針

今後の株式市場は、横ばいでの推移を予想します。米国の業績見通しが低下していることから、1~3ヶ月決算前に一段の引き下げの可能性があることや、米マクロ経済指標の悪化が継続していること、加えて株価上昇と業績見通しの引き下げによりバリュエーション (企業の利益・資産等、本来の企業価値と比較して割高・割安を判断する指標) が上昇したことなどから上値の重い展開を予想します。しかし、一方では、M&A (企業の買収・合併) やアクティビスト (一定程度の株式を保有した上で、企業価値を向上させるための活動をする投資家) の動向に注目が集まっています、これらが相場を下支えすると予想しています。

当マザーファンドでは、上記の環境認識のもとで、主に米国の株式のうち、配当実績、利益や配当の継続性、時価総額規模、流動性等を勘案して、長期にわたる連続増配銘柄に投資を行います。

セクター別では、生活必需品・公益事業等を重視し、情報技術、一般消費財・サービス等には慎重なスタンスとします。

お知らせ

■約款変更

「投資信託及び投資法人に関する法律」ならびに一般社団法人投資信託協会規則の改正に伴い、関連条項に所要の変更を行いました。(2014年12月1日)

◆設定以来の運用実績

決算期	基準価額	期中騰落率	参考指數	期中騰落率	株式組入比率	投資信託券組入比率	純資産総額
(設定日) 2014年3月7日	円 10,000	% —	10,000	% —	% —	% —	百万円 0.3
1期(2015年3月5日)	13,035	30.4	13,257	32.6	87.9	5.5	14,415

(注1) 設定日の基準価額は当初設定価額を記載しています。以下同じです。

(注2) 参考指數はS&P500 (税引前配当込、円換算ベース) で、設定時を10,000として指標化したものです。なお円換算ベースの指數は、米・ドルベースの指數を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算しています。

(注3) 純資産総額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

(注4) 設定日の純資産総額は当初設定元本を記載しています。

◆当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	参考指數	騰落率	株式組入比率	投資信託券組入比率
(設定日) 2014年3月7日	円 10,000	% —	10,000	% —	% —	% —
3月末	10,077	0.8	9,890	△1.1	95.2	0.9
4月末	10,271	2.7	9,982	△0.2	94.4	0.9
5月末	10,273	2.7	10,134	1.3	95.7	1.0
6月末	10,519	5.2	10,335	3.3	94.7	1.0
7月末	10,395	4.0	10,549	5.5	94.2	0.9
8月末	10,695	7.0	10,809	8.1	96.4	0.9
9月末	11,180	11.8	11,313	13.1	95.5	1.0
10月末	11,582	15.8	11,412	14.1	96.2	1.1
11月末	12,932	29.3	12,853	28.5	93.3	1.1
12月末	13,496	35.0	13,238	32.4	96.3	1.4
2015年1月末	12,832	28.3	12,569	25.7	94.6	2.9
2月末	13,097	31.0	13,272	32.7	93.8	5.5
(期末) 2015年3月5日	13,035	30.4	13,257	32.6	87.9	5.5

(注) 謙落率は設定日比です。

◆売買および取引の状況

(2014年3月7日~2015年3月5日)

(1) 株式

	外 国	ア メ リ カ	買付		売付	
			株 数	金 額	株 数	金 額
			百株 25,563 (56)	千米・ドル 155,028 (△ 17)	百株 8,903	千米・ドル 54,924

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) () 内は株式分割、合併などによる増減分で、上段の数字には含まれていません。

(注3) 地域は発行通貨によって区分しています。以下同じです。

(注4) 株数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

(2) 投資信託証券

	外 国	買付		売付	
		銘柄	口数	金額	銘柄
	(アメリカ) NATIONAL RETAIL PROPERTIES INC	千口 81	千米・ドル 3,290	(アメリカ) NATIONAL RETAIL PROPERTIES INC	千口 —
	ESSEX PROPERTY TRUST INC	14	3,353	ESSEX PROPERTY TRUST INC	—

(注) 口数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、口数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

◆主要な売買銘柄

(2014年3月7日~2015年3月5日)

株式

銘柄	株 数	金 額	平均単価	買付		売付	
				銘 柄	株 数	金 額	平均単価
KIMBERLY-CLARK CORP	千株 45	千円 574,229	円 12,504	JACK HENRY & ASSOCIATES INC	44	340,042	円 7,703
PIEDMONT NATURAL GAS CO	134	562,976	4,195	ALBEMARLE CORP	50	335,859	6,675
CONSOLIDATED EDISON INC	81	550,324	6,785	WEST PHARMACEUTICAL SERVICES	51	316,530	6,117
WGL HOLDINGS INC	103	540,222	5,241	ECOLAB INC	22	303,579	13,777
PROCTER & GAMBLE CO	56	537,661	9,545	WGL HOLDINGS INC	42	257,625	6,036
NATIONAL FUEL GAS CO	67	523,315	7,772	CONSOLIDATED EDISON INC	31	243,704	7,712
QUESTAR CORP	183	490,057	2,675	LOWE'S COS INC	26	231,498	8,578
SYSCO CORP	111	468,957	4,221	SIGMA-ALDRICH	15	228,456	14,859
EXXON MOBIL CORP	43	463,758	10,567	PIEDMONT NATURAL GAS CO	48	221,809	4,582
ATMOS ENERGY CORP	80	455,373	5,672	KIMBERLY-CLARK CORP	15	213,387	13,719

(注1) 金額は受渡代金で、外国株式は各月末 (決算日の属する月について決算日) における国内の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計です。

(注2) 株数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

ニッセイ／ボストン・カンパニー・米国株ファンド (FOFs用) (適格機関投資家専用)

◆組入有価証券明細表

(2015年3月5日現在)

(1) 外国株式

銘柄	株数	当期末		業種等
		評価額	外貨建金額 邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	千米・ドル	千円	
ACE LTD	98	1,113	133,410	保険
AFLAC INC	179	1,121	134,354	保険
APTRGROUP INC	173	1,138	136,424	素材
ARCHER-DANIELS-MIDLAND CO	232	1,093	131,049	食品・飲料・タバコ
ATMOS ENERGY CORP	603	3,206	384,092	公益事業
BARD (C.R.) INC	191	3,210	384,580	ヘルスケア機器・サービス
BECTON DICKINSON & CO	233	3,470	415,776	ヘルスケア機器・サービス
BEMIS COMPANY	711	3,430	410,990	素材
BLACK HILLS CORP	654	3,274	392,333	公益事業
BROWN & BROWN INC	343	1,089	130,510	保険
CARLISLE COS INC	118	1,101	131,947	資本財
CHUBB CORP	109	1,098	131,577	保険
CINCINNATI FINANCIAL CORP	214	1,124	134,688	保険
COCA-COLA CO	782	3,324	398,277	食品・飲料・タバコ
COLGATE-PALMOLIVE CO	477	3,375	404,423	家庭用品・パーソナル用品
COMMERCE BANCSHARES INC	263	1,097	131,459	銀行
CONSOLIDATED EDISON INC	495	3,062	366,917	公益事業
CULLEN/FROST BANKERS INC	162	1,098	131,554	銀行
ECOLAB INC	96	1,124	134,701	素材
EXPEDITORS INTERNATIONAL WASHINGTON INC	245	1,179	141,315	運輸
EXXON MOBIL CORP	386	3,370	403,834	エネルギー
GENUINE PARTS CO	114	1,077	129,097	小売
HORMEL FOODS CORP	582	3,373	404,124	食品・飲料・タバコ
ILLINOIS TOOL WORKS INC	113	1,118	134,031	資本財
JOHNSON & JOHNSON	330	3,359	402,423	医薬品・バイオテクノロジー・ライフケア
KIMBERLY-CLARK CORP	303	3,291	394,272	家庭用品・パーソナル用品
LEGGETT & PLATT INC	251	1,141	136,752	耐久消費財・アパレル
MCDONALD'S CORP	340	3,414	409,094	消費者サービス
MEDTRONIC PLC	147	1,154	138,343	ヘルスケア機器・サービス
MERCURY GENERAL CORP	624	3,410	408,615	保険
NATIONAL FUEL GAS CO	515	3,209	384,529	公益事業
PEPSICO INC	338	3,295	394,817	食品・飲料・タバコ
PIEDMONT NATURAL GAS CO	857	3,115	373,282	公益事業
PPG INDUSTRIES INC	51	1,208	144,718	素材
PRAXAIR INC	88	1,130	135,381	素材
PROCTER & GAMBLE CO	388	3,276	392,564	家庭用品・パーソナル用品
QUESTAR CORP	1,333	3,072	368,090	公益事業
RENAISSANCE HOLDINGS LTD	321	3,229	386,911	保険
SHERWIN-WILLIAMS CO/THE	39	1,127	135,055	素材
SOCOMO PRODUCTS CO	237	1,099	131,708	素材
SVSCO CORP	833	3,234	387,484	食品・生活必需品小売
UNITED BANKSHARES INC	306	1,134	135,956	銀行
UNITED TECHNOLOGIES CORP	91	1,106	132,607	資本財
VF CORP	158	1,214	145,488	耐久消費財・アパレル
WALGREENS BOOTS ALLIANCE INC	407	3,381	405,082	食品・生活必需品小売
WAL-MART STORES INC	379	3,137	375,848	食品・生活必需品小売
WGL HOLDINGS INC	603	3,159	378,551	公益事業
WILEY (JOHN) & SONS -CL A	179	1,145	137,285	メディア
合計 株数・金額	16,717	105,729	12,666,339	
銘柄数×比率	48		<87.9%	

(注1) 邦貨換算金額は、当期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額の<>内は、当期末の純資産総額に対する株式評価額の比率です。

(注3) 株数および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および評価額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

(注4) 業種はGICS分類(産業グループ)によるものです。なお、GICSに関する知的財産所有権はS&PおよびMSCI Inc.に帰属します。

(2) 外国(外貨建)投資信託証券

銘柄	口数	当期末		業種等
		評価額	外貨建金額 邦貨換算金額	
(アメリカ)	千口	千米・ドル	千円	
NATIONAL RETAIL PROPERTIES INC	81	3,319	397,634	
ESSEX PROPERTY TRUST INC	14	3,270	391,790	
合計 口数・金額	96	6,589	789,424	
銘柄数×比率	2	-	<5.5%	

(注1) 邦貨換算金額は、当期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額の<>内は、当期末の純資産総額に対する投資信託証券評価額の比率です。

(注3) 口数および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、口数および評価額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

◆投資信託財産の構成

(2015年3月5日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率%
株式	12,666,339	87.9
投資信託証券	789,424	5.5
コール・ローン等、その他	960,936	6.6
投資信託財産総額	14,416,700	100.0

(注1) 外貨建資産は、当期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、3月5日における邦貨換算レートは、1米・ドル119.80円です。

(注2) 外貨建純資産(14,185,826千円)の投資信託財産総額(14,416,700千円)に対する比率は98.4%です。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨てています。

◆資産、負債、元本および基準価額の状況

(2015年3月5日現在)

項目	当期末
(A) 資産	15,063,692,050円
コール・ローン等	281,756,019
株式(評価額)	12,666,339,148
投資信託証券(評価額)	789,424,913
未収入金	1,294,793,747
未配当金	31,378,223
(B) 負債	648,505,437
未払金	647,748,352
未解約金	757,085
(C) 純資産総額(A-B)	14,415,186,613
元本	11,058,771,725
次期繰越損益金	3,356,414,888
(D) 受益権総口数	11,058,771,725口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,035円

(注1) 設定元本額 300,000円
期中追加設定元本額 13,968,862,382円
期中一部解約元本額 2,910,390,657円

(注2) 当マザーファンドの当期末元本額におけるペーパーファンド別内訳は、次の通りです。
ニッセイ／ボストン・カンパニー・米国株ファンド (FOFs用) (適格機関投資家専用)
11,058,771,725円

◆損益の状況

当期 (2014年3月7日～2015年3月5日)

項目	当期
(A) 配当等収益	184,085,550円
受取配当金	183,910,732
受取利息	174,818
(B) 有価証券売買損益	2,176,264,855
売買益	2,607,936,722
売買損	△ 431,671,867
(C) 信託報酬等	△ 2,265,587
(D) 当期損益金(A+B+C)	2,358,084,818
(E) 追加信託差損益金	1,803,297,648
(F) 解約差損益金	△ 804,967,578
(G) 合計(D+E+F)	3,356,414,888
次期繰越損益金(G)	3,356,414,888

(注1) (B) 有価証券売買損益は、期末の評価換算による損益を含みます。

(注2) (E)追加信託差損益金とは、追加設定をした額と元本との差額をいい、元本を上回る場合は利益として、下回る場合は損失として処理されます。

(注3) (F)解約差損益金とは、一部解約をした額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

第1期末 (2015年3月5日)	
基準価額	11,298円
純資産総額	195億円
騰落率	13.0%
分配金	0円

ニッセイ／アリアンツ・ 欧州グロース株式ファンド (FOFs用) (適格機関投資家専用)

運用報告書 (全体版)

作成対象期間 : 2014年9月9日～2015年3月5日

第1期(決算日 2015年3月5日)

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて「ニッセイ／アリアンツ・欧州グロース株式ファンド (FOFs用) (適格機関投資家専用)」は、このたび第1期の決算を行いました。

当ファンドは、「ニッセイ／アリアンツ・欧州グロース株式マザーファンド」受益証券への投資を通じて、実質的に欧州の株式に投資することにより、信託財産の中長期的な成長をめざした運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後とも是非ご継続頂き、いつそうのご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



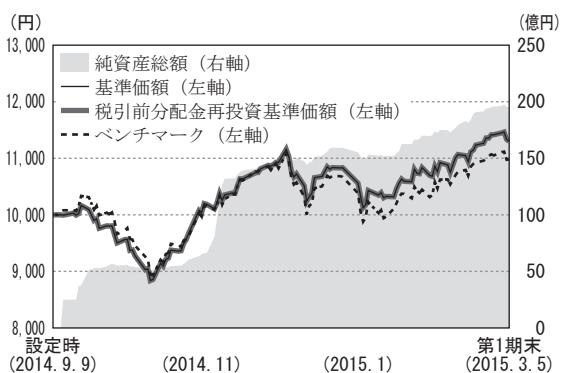
ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6
TEL : 03-5533-4000 (代表)
http://www.nam.co.jp/

運用経過

(2014年9月9日から2015年3月5日まで)

基準価額等の推移



■基準価額の主な変動要因

当期の基準価額は、国際通貨基金（IMF）による世界経済の成長見通しの下方修正や、原油価格の急落などに伴い欧州の株価が軟調に推移したことや下落する場面もありましたが、日銀による追加金融緩和の決定を受けたユーロ高円安の進行や、欧州中央銀行（ECB）が量的緩和を決定したことなどを受けて上昇基調となりました。その後も、ギリシャ問題に対する懸念の後退や原油価格の安定などを背景に、基準価額は続伸しました。

設定時	10,000円
第1期末	11,298円
既払分配金	0円
騰落率 (分配金再投資ベース)	13.0%

- (注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、設定時の基準価額にあわせて指数化しています。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) ベンチマークはMSCIヨーロッパ・インデックス（税引後配当込み、円換算ベース）で、設定時を10,000として指数化しています。円換算は、対顧客電信売買相場仲値を使用しています。MSCIヨーロッパ・インデックスは、MSCI Inc. が公表している指数であり、同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。以下同じです。

1万口当たりの費用明細

項目	第1期		項目の概要	
	2014年9月9日～2015年3月5日			
	金額	比率		
信託報酬	45円	0.435%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×期中の日数／年間の日数 期中の平均基準価額（月末値の平均値）は10,365円です。	
(投信会社)	(44)	(0.421)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価	
(販売会社)	(1)	(0.005)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価	
(受託銀行)	(1)	(0.008)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価	
売買委託手数料 (株式)	2 (2)	0.021 (0.021)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買・取引に際し仲介人に支払う手数料	
有価証券取引税 (株式)	29 (29)	0.277 (0.277)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金	
その他費用	11	0.104	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数	
(監査費用)	(0)	(0.004)	監査にかかる監査法人等に支払う費用	
(その他)	(10)	(0.100)	・信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息	
合計	87	0.837		

（注1）期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

（注2）金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

（注3）比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

最近5年間の基準価額等の推移



（注）ベンチャーマークは、設定時を10,000として指数化したものです。

決算日	2014年9月9日	2015年3月5日
基準価額（分配落）(円)	10,000	11,298
期間分配金合計（税引前）(円)	—	0
税引前分配金再投資基準価額の騰落率(%)	—	13.0
ベンチャーマーク騰落率(%)	—	9.8
純資産総額(百万円)	1	19,525

（注1）当ファンドの設定日は2014年9月9日です。

（注2）設定日の基準価額は当初設定価額を、純資産総額は当初設定元本を記載しています。

当期の欧州株式市場は、IMFによる世界経済の成長見通しの下方修正や、原油価格の急落などに伴い軟調に推移した場面もありましたが、ECBが量的緩和を決定したことによりリスク性資産が買われて、上昇基調となりました。また、日銀による追加金融緩和の決定やギリシャ問題に対する懸念の後退、原油価格の安定なども欧州株式市場の上昇要因となりました。

■為替市況

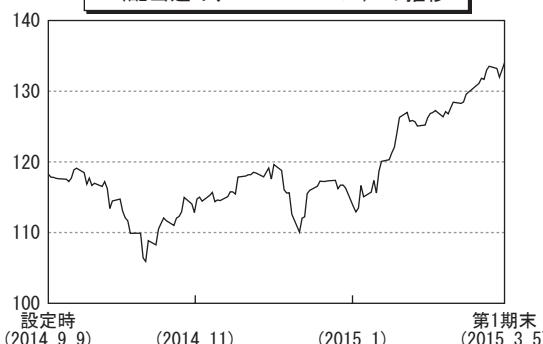


（注）為替レートは、対顧客電信売買相場仲値のデータを使用しています。

当期のユーロ／円レートは、10月末に日銀が追加金融緩和を決定したことや、ECBのドラギ総裁が追加金融緩和措置を示唆したことなどから上昇しました。しかし、12月半ばごろからは、ギリシャの政治的混乱や原油価格の急落などを背景に下落し、結局、期を通じて見るとユーロ安円高となりました。

投資環境

■欧州株式市況

MSCI ヨーロッパ・インデックス
(配当込み、ユーロベース) の推移

（注）指数は、ブルームバーグのデータを使用しています。

ポートフォリオ

■当ファンド

当期については、マザーファンド受益証券の組み入れをおおむね100%近くに保ちました（ただし、当ファンドから信託報酬等の費用を控除する関係などから、当ファンドの収益率はマザーファンドと必ずしも一致しません）。

■マザーファンド

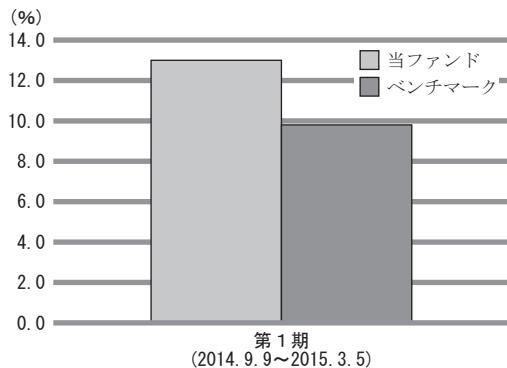
当期末の業種配分（注1）については、ベンチャーマーク（注2）と比較すると、情報技術などを多め、金融などを控えめとされています。当期末時点での組入上位セクターは生活必需品（19.6%）（注3）、資本財・サービス（19.2%）、情報技術（17.8%）の順となっています。

（注1）業種はGICS分類（セクター）によるものです。なお、GICSに関する知的財産所有権はS&PおよびMSCI Inc.に帰属します。

（注2）MSCI ヨーロッパ・インデックス（税引後配当込み、円換算ベース）

（注3）比率は対純資産総額比です。

■ベンチマークとの差異



当期の税引前分配金再投資基準価額騰落率は+13.0%となり、ベンチマーク騰落率(+9.8%)を上回りました。

これは、エネルギーセクターに対する少なめの配分や、金融や素材セクターの銘柄選択などがプラスに働いたことによるものです。

■分配金

当期の分配金は、基準価額水準、市況動向等を勘案した結果、見送らせていただきました。

なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2014年9月9日～2015年3月5日
当期分配金（税引前）	—
対基準価額比率	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,298円

(注1) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため、合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

■当ファンド

引き続きマザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に欧州の株式に投資することにより、信託財産の中長期的な成長をめざした運用を行います。

■マザーファンド

各国の中央銀行は当面の間、金融緩和政策を継続すると思われ、穏やかな経済成長と相まって、株式等のリスク性資産への支援材料になると考えられるものの、株価の動きが不安定になる可能性も高まっています。ロシアとウクライナの対立激化等による地政学的な先行き不透明感は依然として解消されておらず、株式市場に影響を及ぼす可能性があることや、今後は、投資家が金融政策よりも経済成長や企業の決算発表等をより重視していくと考えています。

ユーロ圏への株式投資は、全般的に企業のリストラや低金利環境などの恩恵を享受できると想定され、ECBによる量的緩和決定は市場の流動性を高め、同時に、資金借入需要を喚起することとなりました。購買担当者景気指数（PMI）などのマクロ経済統計もユーロ圏経済の好転を示唆する結果となっていることから、株式市場にプラス効果をもたらすと考えており、世界の株式市場の中では依然として競争優位にあると見えています。

ポートフォリオの構築に際しては、長期的に安定して優れたリターンの獲得をめざします。引き続き、相対的に高い競争力を持ち、強力な事業モデルのある優良企業に注目して運用を行います。

■ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

■組入ファンド

項目	第1期末
	2015年3月5日
ニッセイ／アリアンツ・欧州グロース株式マザーファンド	100.0%

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

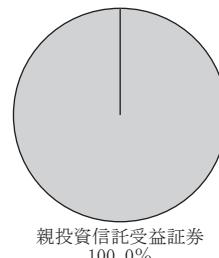
(注2) 組入全ファンドを記載しています。

■純資産等

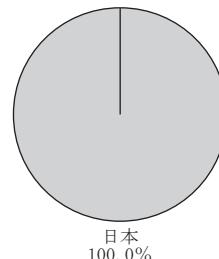
項目	第1期末
	2015年3月5日
純資産総額	19,525,644,415円
受益権総口数	17,282,229,365口

(注) 当期間中における追加設定元本額は17,282,401,731円、同解約元本額は1,172,366円です。

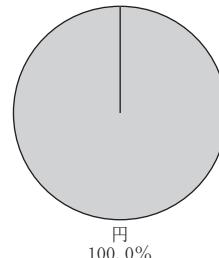
■資産別配分



■国別配分



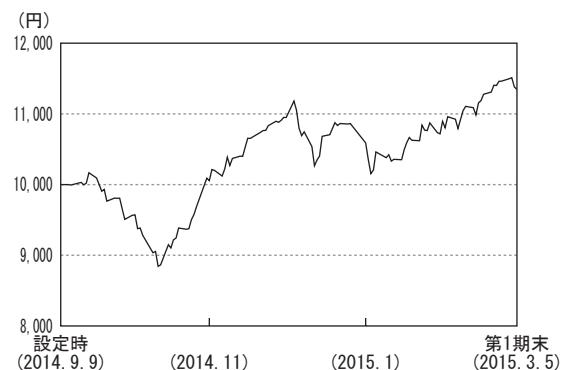
■通貨別配分



(注) 資産別・国別・通貨別配分の比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

ニッセイ／アリアンツ・欧州グロース株式マザーファンドの概要

■基準価額の推移



■上位銘柄

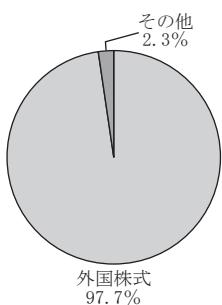
銘柄名	通貨	比率
RECKITT BENCKISER GROUP PLC	イギリス・ポンド	4.4%
SAP SE	ユーロ	4.1
PRUDENTIAL PLC	イギリス・ポンド	4.0
NOVO-NORDISK A/S	デンマーク・クローネ	3.8
CIE FINANCIERE RICHEMON-REG	スイス・フラン	3.5
BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC	イギリス・ポンド	2.9
LEGRAND SA	ユーロ	2.7
DIAGEO PLC	イギリス・ポンド	2.7
SCHNEIDER ELECTRIC SE	ユーロ	2.6
ATLAS COPCO AB-A SHS	スウェーデン・クローナ	2.5
組入銘柄数		59

■1万口当たりの費用明細

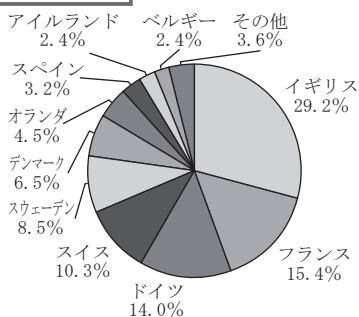
(2014. 9. 9～2015. 3. 5)

項目	金額
売買委託手数料 (株式)	2円 (2)
有価証券取引税 (株式)	29 (29)
その他費用 (その他)	10 (10)
合計	41

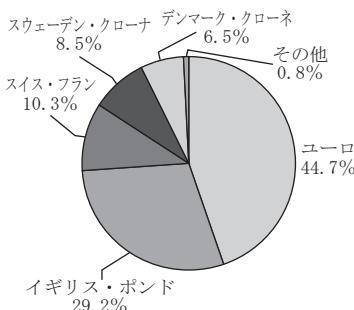
■資産別配分



■国別配分



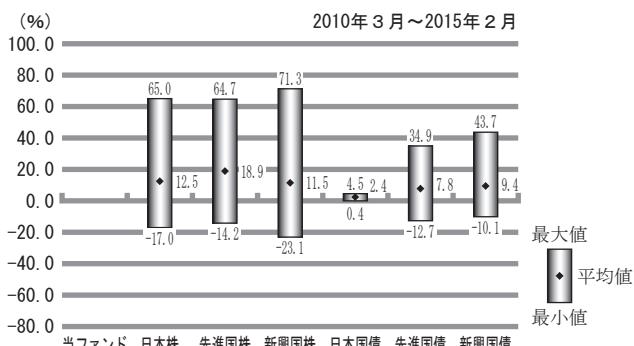
■通貨別配分



- (注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものです。費用項目については50ページの注記をご参照ください。
- (注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日（2015年3月5日現在）のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。
- (注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書（全体版）の組入有価証券明細表をご参照ください。

参考情報

■代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(注1) 上記は、当ファンドの騰落率（税引前分配金再投資基準価額騰落率）と代表的な資産クラスの騰落率を比較したものであり、各資産クラスは当ファンドの投資対象を表しているものではありません。

(注2) 2010年3月～2015年2月の5年間における1年リターンの平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものであり、決算日に対応した数値とは異なります。

(注3) 当ファンドについては設定日以降のデータが1年分に満たないため、比較すべきデータが存在しません。

<代表的な資産クラスにおける各資産クラスの指標>

日本株・・・TOPIX (東証株価指数) (配当込み)

先進国株・・・MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株・・・MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債・・・NOMURA-BPI 国債

先進国債・・・シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債・・・JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド (円ベース)

- すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

- 海外の指標は、「為替ヘッジなし（対円）」の指標を採用しています。

- TOPIX (東証株価指数) は、株式会社東京証券取引所の知的財産であり、指標の算出、指標値の公表、利用など同指標に関するすべての権利は、株式会社東京証券取引所が有しています。

- MSCIコクサイ・インデックスは、MSCI Inc. が公表している指標です。同指標に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指標の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

- MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc. が公表している指標です。同指標に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指標の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

- NOMURA-BPI 国債とは、野村證券株式会社が公表している指標で、その知的財産は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、当ファンドの運用成績等に関し、一切責任を負いません。

- シティ世界国債インデックスは、Citigroup Index LLCが開発した債券指数で、著作権、商標権、知的財産権、その他一切の権利は、Citigroup Index LLCに帰属します。

- JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイドは、JPモルガン社が算出する債券インデックスであり、その著作権および知的所有権は同社に帰属します。

◆設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配額)	税引前 分配金	期中 騰落率	(ご参考) 基準価額+累計分配金		ベンチマーク	期中 騰落率	株式 組入比率	純資産 総額
				円	%				
(設定日) 2014年9月9日	円 10,000	円 —	% —	円 10,000	% —	円 10,000	% —	% —	百万円 1
1期(2015年3月5日)	11,298	0	13.0	11,298	10,979	9.8	97.7	19,525	

(注1) 設定日の基準価額は当初設定価額を記載しています。以下同じです。

(注2) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注3) 「基準価額+累計分配金」は、当該決算期の基準価額（分配額）に当該決算期以前の税引前分配金の累計額を加えたものです。

(注4) ベンチマークはMSCIヨーロッパ・インデックス（税引後配当込み、円換算ベース）で、設定時を10,000として指数化しています。円換算は、対顧客電信売買相場仲値を使用しています。MSCIヨーロッパ・インデックスは、MSCI Inc. が公表している指標であり、同指標に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指標の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(注5) 当ファンドはマザーファンドを組み入れるため、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。以下同じです。

(注6) 設定日の純資産総額は当初設定元本を記載しています。

◆当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	ベンチャーマーク	騰落率	株組入比率
(設定日)	円 10,000	% —	10,000	% —	% —
2014年9月9日	10,000	—	10,000	—	—
9月末	9,802	△2.0	10,012	0.1	98.4
10月末	9,679	△3.2	9,633	△3.7	98.7
11月末	10,813	8.1	10,819	8.2	98.5
12月末	10,834	8.3	10,670	6.7	95.1
2015年1月末	10,835	8.4	10,445	4.5	98.3
2月末	11,416	14.2	11,050	10.5	97.7
(期末)	11,298	13.0	10,979	9.8	97.7
2015年3月5日	11,298	—	10,979	—	97.7

(注) 期末基準価額は分配金(税引前)込み、騰落率は設定日比です。

◆親投資信託受益証券の設定、解約状況 (2014年9月9日～2015年3月5日)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ニッセイ／アリアンツ・ 欧州グロース株式マザーファンド	千口 17,259,881	千円 17,783,431	千口 50,185	千円 53,348

(注) 単位未満は切り捨てています。

◆株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	ニッセイ／アリアンツ・ 欧州グロース株式マザーファンド	
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	18,619,807	千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	12,766,010	千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)/(b)	1.45	

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) 外国株式の(a)は各月末(決算日の属する月については決算日)、(b)は各月末の国内の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計です。

(注3) 単位未満は切り捨てています。

◆利害関係人との取引状況等 (2014年9月9日～2015年3月5日)

当期における利害関係人との取引はありません。

◆親投資信託残高

種 類	当 期 末	
	口 数	評 価 額
ニッセイ／アリアンツ・欧州グロース株式マザーファンド	千口 17,209,696	千円 19,526,121

(注1) 単位未満は切り捨てています。

(注2) 当期末におけるニッセイ／アリアンツ・欧州グロース株式マザーファンド全体の口数は17,209,696千口です。

◆投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
ニッセイ／アリアンツ・欧州グロース株式マザーファンド	千円 19,526,121	% 99.7
コール・ローン等、その他の投資信託財産	53,353	0.3
投 資 信 託 財 産 総 額	19,579,474	100.0

(注1) 外貨建資産は、当期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したもので、なお3月5日における邦貨換算レートは、1イギリス・ポンド182.81円、1スイス・フラン124.24円、1デンマーク・クローネ17.80円、1スウェーデン・クローナ14.39円、1ユーロ132.73円です。

(注2) ニッセイ／アリアンツ・欧州グロース株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(19,371,312千円)の投資信託財産総額(19,533,546千円)に対する比率は99.2%です。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨てています。

◆資産、負債、元本および基準価額の状況

項 目	当 期 末	
	元 本	評 価 額
(A) 資 産	19,579,474,490円	
コール・ローン等	51,038,908	
ニッセイ／アリアンツ・ 欧州グロース株式マザーファンド(評価額)	19,526,121,399	
未 収 入 金	2,314,183	
(B) 負 債	53,830,075	
未 払 解 約 金	1,344,000	
未 払 信 託 報 酬	51,971,331	
そ の 他 未 払 費 用	514,744	
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	19,525,644,415	
元 本	17,282,229,365	
次 期 繰 越 損 益 金	2,243,415,050	
(D) 受 益 権 総 口 数	17,282,229,365口	
1万口当たり基準価額(C/D)	11,298円	

(注) 設定元本額 1,000,000円
期中追加設定元本額 17,282,401,731円
期中一部解約元本額 1,172,366円

◆損益の状況

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	4,608円
受 取 利 息	4,608
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,795,900,701
売 売 買 買 損 益	1,796,376,444
(C) 信 託 報 酉 等	△ 475,743
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	△ 52,486,075
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金 *	1,743,419,234
(F) (売 買 損 益 相 当 額)	499,995,816
(G) 合 次 期 繰 越 損 益 金(F+D)	(499,995,816)
追 加 信 託 差 損 益 金	2,243,415,050
(売 買 損 益 相 当 額)	499,995,816
分 配 準 備 積 立 金	(499,995,816)
	1,743,419,234

(注1) (B) 有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (C) 信託報酬等は、信託報酬に対する消費税等相当額を含みます。

(注3) (D) 追加信託差損益金*とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、配当等相当額と売買損益相当額に区分します。設定時の金額に、期中追加設定および一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

(注4) 信託財産の運用指図に係る権限の一部を委託するために要した費用は28,221,884円です。

◆分配金の計算過程

計算期間末における信託報酬等控除後の配当等収益(4,608円)、信託報酬等控除後の有価証券売買等損益(1,743,414,626円)、追加信託差損益金(499,995,816円)、および分配準備積立金(0円)より、分配対象収益は2,243,415,050円(1万口当たり1,298.11円)ですが、当期の収益分配は見送られました。

お知らせ

■自社による当ファンドの設定解約状況

当 期	第 1 期 末 残 高	取 引 の 理 由	
		設 定 元 本	解 約 元 本
百万円 1	百万円 —	百万円 1	百万円 1

(注) 元本および評価額の単位未満は切り捨てています。なお当社は自社による当ファンドの保有分を解約することがあります。

■約款変更

「投資信託及び投資法人に関する法律」ならびに一般社団法人投資信託協会規則の改正に伴い、関連条項に必要な変更を行いました。(2014年12月1日)

当ファンドの概要

信 託 期 間	無期限	主にニッセイ／アリアンツ・欧州グロース株式マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に欧州の株式に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。
運 用 方 針	ニッセイ／アリアンツ・欧州グロース株式マザーファンド(FOFs用) (適格機関投資家専用)	ニッセイ／アリアンツ・欧州グロース株式マザーファンド受益証券
主要運用対象	ニッセイ／アリアンツ・欧州グロース株式マザーファンド	欧州の株式
運用方法	ニッセイ／アリアンツ・欧州グロース株式マザーファンド(FOFs用) (適格機関投資家専用)	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式および外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分 配 方 針	ニッセイ／アリアンツ・欧州グロース株式マザーファンド	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式および外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

ニッセイ／アリアンツ・欧州グロース株式マザーファンド

運用報告書

第1期

(計算期間：2014年9月9日～2015年3月5日)

●受益者の皆様へ

法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの当期運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	①主として欧州の株式の中から、長期にわたり高い利益成長が期待できる企業に長期投資を行い、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標とした運用を行います。 ②運用にあたっては、アリアンツ・グローバル・インベスタートーズG m b Hに運用指図に関する権限（国内の短期金融資産の指図に関する権限を除きます。）を委託します。
主要運用対象	欧州の株式
運用方法	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式および外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。



ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

運用経過

(2014年9月9日から2015年3月5日まで)

投資環境

■欧洲株式市況



(注) 指数は、ブルームバーグのデータを使用しています。

当期の欧洲株式市場は、国際通貨基金（IMF）による世界経済の成長見通しの下方修正や、原油価格の急落などに伴い軟調に推移した場面もありましたが、欧洲中央銀行（ECB）が量的緩和を決定したことによりリスク性資産が買われて、上昇基調となりました。また、日銀による追加金融緩和の決定やギリシャ問題に対する懸念の後退、原油価格の安定なども欧洲株式市場の上昇要因となりました。

■為替市況

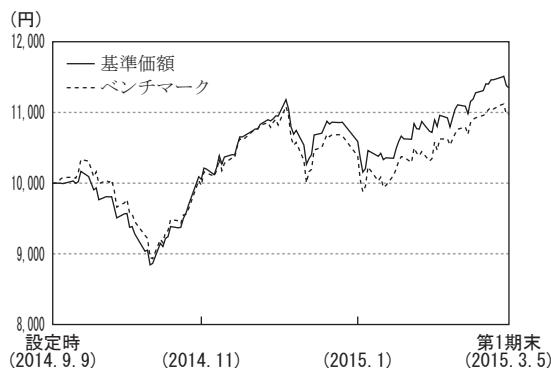
ユーロ／円レートの推移



(注) 為替レートは、対顧客電信売買相場仲値のデータを使用しています。

当期のユーロ／円レートは、10月末に日銀が追加金融緩和を決定したことや、ECBのドラギ総裁が追加金融緩和措置を示唆したことなどから上昇しました。しかし、12月半ばごろからは、ギリシャの政治的混乱や原油価格の急落などを背景に下落し、結局、期を通じて見るとユーロ安円高となりました。

基準価額等の推移



ニッセイ／アリアンツ・欧洲グロース株式ファンド (FOFs用) (適格機関投資家専用)

■基準価額の主な変動要因

当期の基準価額は、IMFによる世界経済の成長見通しの下方修正や、原油価格の急落などに伴い欧洲の株価が軟調に推移したことと下落する場面もありましたが、日銀による追加金融緩和の決定を受けたユーロ高円安の進行や、ECBが量的緩和を決定したことなどを受けて上昇基調となりました。その後も、ギリシャ問題に対する懸念の後退や原油価格の安定などを背景に、基準価額は続伸しました。

(注1) ベンチマークはMSCIヨーロッパ・インデックス(税引後配当込み、円換算ベース)で、設定時を10,000として指数化しています。円換算は、対顧客電信売買相場仲値を使用しています。MSCIヨーロッパ・インデックスは、MSCI Inc.が公表している指標であり、同指標に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指標の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。以下同じです。

ポートフォリオ

当期末の業種配分(注1)については、ベンチマーク(注2)と比較すると、情報技術などを多め、金融などを控えめとしています。当期末時点での組入上位セクターは生活必需品(19.6%)(注3)、資本財・サービス(19.2%)、情報技術(17.8%)の順となっています。

(注1) 業種はGICS分類(セクター)によるものです。なお、GICSに関する知的財産所有権はS&PおよびMSCI Inc.に帰属します。

(注2) MSCIヨーロッパ・インデックス(税引後配当込み、円換算ベース)

(注3) 比率は対純資産総額比です。

ベンチマークとの差異

当期の基準価額騰落率は+13.5%となり、ベンチマーク騰落率(+9.8%)を上回りました。

これは、エネルギーセクターに対する少なめの配分や、金融や素材セクターの銘柄選択などがプラスに働いたことによるものです。

今後の運用方針

各国の中央銀行は当面の間、金融緩和政策を継続すると思われ、穏やかな経済成長と相まって、株式等のリスク性資産への支援材料になると考えられるものの、株価の動きが不安定になる可能性も高まっています。ロシアとウクライナの対立激化等による地政学的な先行き不透明感は依然として解消されておらず、株式市場に影響を及ぼす可能性があることや、今後は、投資家が金融政策よりも経済成長や企業の決算発表等をより重視していくと考えています。

ユーロ圏への株式投資は、全般的に企業のリストラや低金利環境などの恩恵を享受できると想定され、ECBによる量的緩和決定は市場の流動性を高め、同時に、資金借入需要を喚起することとなりました。購買担当者景気指数(PMI)などのマクロ経済統計もユーロ圏経済の好転を示唆する結果となっていることから、株式市場にプラス効果をもたらすと考えており、世界の株式市場の中では依然として競争優位にあると見ています。

ポートフォリオの構築に際しては、長期的に安定して優れたリターンの獲得をめざします。引き続き、相対的に高い競争力を持ち、強力な事業モデルのある優良企業に注目して運用を行います。

お知らせ

■約款変更

・「投資信託及び投資法人に関する法律」ならびに一般社団法人投資信託協会規則の改正に伴い、関連条項に所要の変更を行いました。(2014年12月1日)

・アリアンツ・グローバル・インベスターズ・ヨーロッパGmbHがアリアンツ・グローバル・インベスターズGmbHへ社名を変更したことに伴い、関連条項に所要の変更を行いました。(2014年12月1日)

◆設定以来の運用実績

決算期	基準価額	期中騰落率	ベンチマーク	期中騰落率	株式組入比率	純資産額
(設定日) 2014年9月9日	円 10,000	% —	円 10,000	% —	% —	百万円 1
1期(2015年3月5日)	11,346	13.5	10,979	9.8	97.7	19,526

(注1) 設定日の基準価額は当初設定価額を記載しています。以下同じです。

(注2) ベンチマークはMSCIヨーロッパ・インデックス(税引後配当込み、円換算ベース)で、設定時を10,000として指数化しています。円換算は、対顧客電信売買相場仲値を使用しています。MSCIヨーロッパ・インデックスは、MSCI Inc.が公表している指標であり、同指標に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指標の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。以下同じです。

(注3) 設定日の純資産総額は当初設定元本を記載しています。

◆当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	ベンチマーク	騰落率	株式組入比率
(設定日) 2014年9月9日	円 10,000	% —	円 10,000	% —	% —
9月末	9,806	△1.9	10,012	0.1	98.4
10月末	9,690	△3.1	9,633	△3.7	98.7
11月末	10,833	8.3	10,819	8.2	98.5
12月末	10,863	8.6	10,670	6.7	95.1
2015年1月末	10,872	8.7	10,445	4.5	98.3
2月末	11,463	14.6	11,050	10.5	97.7
(期末) 2015年3月5日	11,346	13.5	10,979	9.8	97.7

(注) 謙落率は設定日比です。

◆売買および取引の状況

(2014年9月9日～2015年3月5日)

株式

外 イギリス	株 数	買付		売付	
		千イギリス・ポンド	百株 14,197 (674)	千イギリス・ポンド	百株 1,066
スイス	2,080	16,666			493
デンマーク	2,776	65,049		88	4,510
スウェーデン	5,713	106,833		352	9,413
アイルランド	1,298	2,959			—
オランダ	1,140	5,999		137	510
ベルギー	302	2,759			—
フランス	3,933 (5)	20,061		59	572
ドイツ	5,336	17,602 (51)			—
スペイン	1,548	3,904			—
イタリア	569	1,532			—

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) () 内は株式分割、合併などによる増減分で、上段の数字には含まれていません。

(注3) 地域は発行通貨によって区分しています。以下同じです。

(注4) 株数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

◆主要な売買銘柄

(2014年9月9日～2015年3月5日)

株式

銘柄	株 数	買付		売付			
		千円	平均単価	銘柄	株 数	金 額	平均単価
RECKITT BENCKISER GROUP PLC	80	790,643	9,776	SPECTRIS PLC	26	102,513	3,874
SAP SE	94	760,841	8,014	SWEDISH MATCH AB	26	99,708	3,698
PRUDENTIAL PLC	260	701,185	2,688	CARLSBERG AS-B	8	86,957	9,789
NOVO-NORDISK A/S	131	679,559	5,187	UNILEVER NV	13	68,271	4,953
CIE FINANCIERE RICHEMON-REG	65	656,186	10,002	SIKA AG-BEARER	0,168	61,382	365,369
BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC	82	546,497	6,636	ESSILOR INTERNATIONAL	4	45,947	11,370
DIAGEO PLC	147	503,548	3,413	HEXAGON AB-B SHS	8	34,133	4,108
ROCHE HOLDING AG	14	492,351	33,388	SHIRE PLC	3	31,071	9,144
LEGRAND SA	79	483,991	6,050	BUNZL PLC	9	29,229	3,128
SCHNEIDER ELECTRIC SE	52	475,864	9,002	HERMES INTERNATIONAL	0,505	19,194	38,007

(注1) 金額は受渡代金で、外国株式は各月末(決算日の属する月について決算日)における国内の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計です。

(注2) 株数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

◆組入有価証券明細表

(2015年3月5日現在)

外国株式

銘柄	株数	当期末		業種等
		外貨建金額	邦貨換算金額	
(イギリス)	百株	千イギリス・ポンド	千円	
AVEVA GROUP PLC	340	520	95,214	ソフトウェア・サービス
BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC	823	3,140	574,031	食品・飲料・タバコ
BUNZL PLC	428	806	147,375	資本財
COMPASS GROUP PLC	1,804	2,098	383,555	消費者サービス
DIAGEO PLC	1,475	2,833	517,922	食品・飲料・タバコ
IMI PLC	753	985	180,194	資本財
PRUDENTIAL PLC	2,608	4,238	774,903	保険
RECKITT BENCKISER GROUP PLC	808	4,730	864,854	家庭用品・パーソナル用品
ROTORKE PLC	461	1,138	208,157	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
SABMILLER PLC	477	1,774	324,334	食品・飲料・タバコ
SHIRE PLC	473	2,483	454,087	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
SPECTRIS PLC	382	839	153,558	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
SPIRAX-SARCO ENGINEERING PLC	324	1,000	182,987	資本財
ST JAMES'S PLACE PLC	1,940	1,818	332,514	保険
VICTREX PLC	288	544	99,562	素材
WHITBREAD PLC	414	2,202	402,655	消費者サービス
小計	株数・金額 銘柄数×比率	13,805 16	31,157 —	5,695,910 <29.2%
(スイス)	千スイス・フラン			
CHOCOLADEFABRIKEN LINDT-PC	3	1,811	225,029	食品・飲料・タバコ
CIE FINANCIERE RICHEMON-REG	655	5,507	684,194	耐久消費財・アパレル
CLARIANT AG	801	1,379	171,372	素材
JULIUS BAER GROUP LTD	465	2,061	256,098	各種金融
ROCHE HOLDING AG	147	3,836	476,697	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
SIKA AG-BEARER	4	1,562	194,161	素材
小計	株数・金額 銘柄数×比率	2,078 6	16,158 —	2,007,553 <10.3%
(デンマーク)	千デンマーク・クローネ			
DSV A/S	842	17,992	320,258	運輸
NOVO-NORDISK A/S	1,310	41,346	735,972	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
SIMCORP A/S	535	12,198	217,128	ソフトウェア・サービス
小計	株数・金額 銘柄数×比率	2,687 3	71,537 —	1,273,359 <6.5%
(スウェーデン)	千スウェーデン・クローネ			
ATLAS COPCO AB-A SHS	1,267	33,379	480,336	資本財
ELEKTA AB-B SHS	1,482	12,042	173,295	ヘルスケア機器・サービス
HEXAGON AB-B SHS	1,071	30,313	436,207	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
HEXPOL AB	167	14,205	204,416	素材
SWEDISH MATCH AB	300	8,016	115,360	食品・飲料・タバコ
TRELLEBORG AB-B SHS	1,072	17,324	249,293	資本財
小計	株数・金額 銘柄数×比率	5,360 6	115,282 —	1,658,911 <8.5%
(ユーロ/アイルランド)	千ユーロ			
KERRY GROUP PLC-A	284	1,803	239,382	食品・飲料・タバコ
KINGSPAN GROUP PLC	1,014	1,726	229,110	資本財
小計	株数・金額 銘柄数×比率	1,298 2	3,529 —	468,492 <2.4%
(ユーロ/オランダ)	千ユーロ			
AKZO NOBEL NV	246	1,641	217,851	素材
ASML HOLDING NV	349	3,429	455,183	半導体・半導体製造装置
UNILEVER NV	407	1,601	212,567	食品・飲料・タバコ
小計	株数・金額 銘柄数×比率	1,002 3	6,672 —	885,602 <4.5%
(ユーロ/ベルギー)	千ユーロ			
ANHEUSER-BUSCH INBEV NV	302	3,464	459,777	食品・飲料・タバコ
小計	株数・金額 銘柄数×比率	302 1	3,464 —	459,777 <2.4%
(ユーロ/フランス)	千ユーロ			
BUREAU VERITAS SA	1,013	2,117	281,021	商業・専門サービス
DASSAULT SYSTEMES SA	270	1,654	219,550	ソフトウェア・サービス
EDENRED	414	991	131,634	商業・専門サービス
INGENICO	207	2,033	269,871	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
LEGRAND SA	799	3,935	522,373	資本財
L'OREAL SA	132	2,169	287,949	家庭用品・パーソナル用品
LVMH MOET HENNESSY LOUIS VUITTON SE	124	2,052	272,387	耐久消費財・アパレル
SCHNEIDER ELECTRIC SE	528	3,753	498,162	資本財
SOCIETE BIC SA	104	1,388	184,360	商業・専門サービス
SODEXO	284	2,568	340,940	消費者サービス
小計	株数・金額 銘柄数×比率	3,879 10	22,664 —	3,008,251 <15.4%
(ユーロ/ドイツ)	千ユーロ			
BRENNETAG AG	259	1,339	177,741	資本財
FRESENIUS SE & CO KGAA	515	2,642	350,772	ヘルスケア機器・サービス
FUCHS PETROLUB AG -PFD	192	712	94,604	素材
HUGO BOSS AG	309	3,587	476,193	耐久消費財・アパレル
INFINEON TECHNOLOGIES AG	2,962	3,100	411,502	半導体・半導体製造装置
LINDE AG	108	1,981	263,031	素材
RATIONAL AG	38	1,212	160,941	資本財
SAP SE	949	5,993	795,538	ソフトウェア・サービス
小計	株数・金額 銘柄数×比率	5,336 8	20,570 —	2,730,326 <14.0%
(ユーロ/スペイン)	千ユーロ			
AMADEUS IT HOLDING SA-A SHS	448	1,677	222,639	ソフトウェア・サービス

銘柄	当期末			業種等
	株数	評価額	外貨建金額	
(ユーロ/スペイン)	百株	千ユーロ	千円	
INDITEX SA	1,100	3,056	405,675	小売
小計	株数・金額 銘柄数×比率	1,548 2	4,733 —	628,314 <3.2%
(ユーロ/イタリア)	株数・金額 銘柄数×比率	569 2	1,921 —	255,007 <1.3%
DE' LONGHI SPA	330	624	82,920	耐久消費財・アパレル
LUXOTTICA GROUP SPA	239	1,296	172,086	耐久消費財・アパレル
小計	株数・金額 銘柄数×比率	569 28	1,921 —	255,007 <43.2%
ユーロ計	株数・金額 銘柄数×比率	13,938 28	63,555 —	8,435,772 <19.071,507
合計	株数・金額 銘柄数×比率	37,871 59	— —	19,071,507 <97.7%

(注1) 邦貨換算金額は、当期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものであります。

(注2) 邦貨換算金額の<>内は、当期末の純資産総額に対する各銘柄の比率です。

(注3) 株数および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および評価額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

(注4) 業種はGICS分類(産業グループ)によるものです。なお、GICSに関する知的財産所有権はS&PおよびMSCI Inc.に帰属します。

◆投資信託財産の構成

(2015年3月5日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率%
株式	19,071,507	97.6
コール・ローン等、その他	462,038	2.4
投資信託財産総額	19,533,546	100.0

(注1) 外貨建資産は、当期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものであります。なお3月5日における邦貨換算レートは、1イギリス・ポンド182.81円、1スイス・フラン124.24円、1デンマーク・クローネ17.80円、1スウェーデン・クローネ14.39円、1ユーロ132.73円です。

(注2) 外貨建純資産(19,371,312千円)の投資信託財産総額(19,533,546千円)に対する比率は99.2%です。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨てています。

◆資産、負債、元本および基準価額の状況

(2015年3月5日現在)

項目	当期末	
	資産	負債
(A) 資産	19,765,123,148円	
コール・ローン等	454,512,813	
株式	19,071,507,888	
未収入金	231,671,186	
未収配当金	7,431,261	
(B) 負債	238,963,076	
未払金	236,648,893	
未解約金	2,314,183	
(C) 純資産	19,526,160,072	
元本	17,209,696,280	
次期繰越損益金	2,316,463,792	
(D) 受益権総口数	17,209,696,280口	
1万口当たり基準価額(C/D)	11,346円	

(注1) 設定元本額 1,000,000円
期中追加設定元本額 17,258,881,733円
期中一部解約元本額 50,185,453円(注2) 当マザーファンドの当期末元本額におけるベビーファンド別内訳は、次の通りです。
ニッセイ/アリアンツ・欧州グロース株式ファンド (FOFs用) (適格機関投資家専用)
17,209,696,280円

◆損益の状況

当期 (2014年9月9日～2015年3月5日)

項目	当期	
	配当等	収益
(A) 配当	34,127,244円	
受取配当金	34,071,027	
受取利息	56,217	
(B) 有価証券売買益	1,773,967,673	
売買益	2,575,530,155	
売買損	△ 801,562,482	
(C) 信託報酬等	△ 12,017,433	
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,796,077,484	
(E) 追加信託差損益金	523,549,338	
(F) 解約差損益金	△ 3,163,030	
(G) 合計(D+E+F)	2,316,463,792	
次期繰越損益金(G)	2,316,463,792	

(注1) (B) 有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (E) 追加信託差損益金とは、追加設定した価額と元本との差額をいい、元本を上回る場合は利益として、下回る場合は損失として処理されます。

(注3) (F) 解約差損益金とは、一部解約した価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

ラザード・エマージング・マーケット・エクイティ・ファンド

「ライフハーモニー（ダイワ世界資産分散ファンド）（成長型／安定型／分配型）」の主要投資対象である、アイルランド籍の外国証券投資法人「ラザード・グローバル・アクティブ・ファンズ・パブリック・リミテッド・カンパニー」が発行する「ラザード・エマージング・マーケット・エクイティ・ファンド」の状況は次の通りです。

(注) 2015年5月15日時点入手し得る直近の決算期分を掲載しております。

組入資産の明細

2014年3月31日現在

銘柄	株数	評価額 米国ドル	比率 %	銘柄	株数	評価額 米国ドル	比率 %					
普通株												
アルゼンチン												
YPF SA, ADR	328,761	10,239,261	1.33	Bidvest Group Ltd	449,724	11,898,878	1.55					
パミューダ												
Huabao International Holdings Ltd	6,124,700	2,826,649	0.37	Imperial Holdings Ltd	344,374	6,172,782	0.80					
ブラジル												
AMBEV SA, ADR	1,350,400	10,013,216	1.30	Nedbank Group Ltd	382,592	8,144,237	1.06					
Banco do Brasil SA	2,631,812	26,563,218	3.45	PPC Ltd	1,539,442	4,273,821	0.55					
BB Seguridade Participacoes SA	1,289,000	14,332,469	1.86	Sanlam Ltd	1,388,535	7,585,646	0.99					
CCR SA	1,066,832	8,228,819	1.07	Shoprite Holdings Ltd	780,935	11,816,577	1.54					
Cia Energetica de Minas Gerais, ADR	720,200	4,900,961	0.64	Standard Bank Group Ltd	473,724	6,252,637	0.81					
Cielo SA	559,663	17,933,388	2.33	Tiger Brands Ltd	223,475	5,785,684	0.75					
Localiza Rent a Car SA	326,900	4,806,105	0.63	Truworths International Ltd	700,292	5,145,035	0.67					
Natura Cosmeticos SA	389,300	6,569,749	0.85	Vodacom Group Ltd	662,255	8,154,526	1.06					
Souza Cruz SA	794,900	7,242,742	0.94	Woolworths Holdings Ltd	818,061	5,717,837	0.74					
Vale SA, ADR	578,000	7,996,630	1.04			80,947,660	10.52					
Via Varejo SA	580,900	6,097,365	0.79									
		114,684,662	14.90									
カナダ												
Pacific Rubiales Energy Corp	1,210,798	21,835,701	2.84	Coway Co Ltd	97,129	6,807,105	0.89					
ケイマン諸島												
Baidu Inc, ADR	73,800	11,244,906	1.46	Hanwha Life Insurance Co Ltd	1,365,611	8,961,240	1.16					
Wynn Macau Ltd	2,470,000	10,197,414	1.33	Hyundai Mobis Co Ltd	54,489	16,111,994	2.09					
		21,442,320	2.79	KB Financial Group Inc	363,250	12,703,256	1.65					
中国												
China Construction Bank Corp	32,594,526	22,795,460	2.96	KT&G Corp	124,729	9,368,296	1.22					
China Mobile Ltd, ADR	321,230	14,640,057	1.90	Oriflame Cosmetics SA	118,156	2,860,252	0.37					
CNOOC Ltd	5,130,000	7,717,776	1.01	Samsung Electronics Co Ltd	20,246	25,534,551	3.32					
NetEase Inc, ADR	138,100	9,296,201	1.21	Shinhan Financial Group Co Ltd	408,115	17,991,258	2.34					
Weichai Power Co Ltd	1,283,800	4,845,050	0.63	SK Hynix Inc	198,310	6,711,557	0.87					
		59,294,544	7.71			107,049,509	13.91					
エジプト												
Commercial International Bank Egypt SAE, GDR	1,489,806	7,270,998	0.94	台湾								
ハンガリー												
OTP Bank Plc	530,686	10,161,456	1.32	Hon Hai Precision Industry Co Ltd, GDR	1,646,314	9,486,884	1.24					
インド				Taiwan Semiconductor Manufacturing Co Ltd, ADR	1,285,060	25,720,476	3.34					
Axis Bank Ltd	346,936	8,478,432	1.10			35,207,360	4.58					
Bank of India	814,091	3,116,099	0.41	タイ								
Bharat Heavy Electricals Ltd	2,177,880	7,114,646	0.93	CP ALL PCL	5,412,400	7,215,977	0.93					
Jindal Steel & Power Ltd	1,215,534	5,952,754	0.77	PTT Exploration & Production PCL	1,255,442	6,066,292	0.79					
Punjab National Bank	777,872	9,634,752	1.25	Siam Cement PCL	502,000	6,452,959	0.84					
Tata Consultancy Services Ltd	408,701	14,626,773	1.90			19,735,228	2.56					
		48,923,456	6.36	トルコ								
インドネシア												
Astra International Tbk PT	10,131,800	6,588,791	0.86	Akbank TAS	1,907,251	6,049,347	0.79					
Bank Mandiri Persero Tbk PT	17,505,932	14,581,855	1.89	KOC Holding AS	2,490,860	10,456,262	1.36					
Semen Indonesia Persero Tbk PT	4,098,500	5,695,868	0.74	Turkcell Iletisim Hizmetleri AS	1,446,717	8,064,783	1.05					
Tambang Batubara Bukit Asam Persero Tbk PT	458,700	377,034	0.05	Turkiye Is Bankasi	3,827,487	8,507,755	1.10					
Telekomunikasi Indonesia Persero Tbk PT, ADR	440,637	17,352,285	2.25			33,078,147	4.30					
United Tractors Tbk PT	3,870,238	7,043,765	0.92	普通株式合計（コスト 729,369,974米ドル）								
		51,639,598	6.71			741,263,415	96.33					
マレーシア				証券合計（コスト 729,369,974米ドル）								
British American Tobacco Malaysia Bhd	280,693	5,105,833	0.66			741,263,415	96.33					
メキシコ				その他資産（負債控除後）								
Grupo Mexico SAB de CV	1,650,755	5,223,470	0.68			28,258,931	3.67					
Kimberly-Clark de Mexico SAB de CV	1,976,500	5,280,265	0.68	純資産総額								
		10,503,735	1.36			769,522,346	100.00					
オランダ				略語								
OCI	190,036	8,630,266	1.12	ADR - American Depository Receipt	(米国預託証書)							
パキスタン				GDR - Global Depository Receipt								
Oil & Gas Development Co Ltd, GDR	83,731	2,056,009	0.27									
フィリピン												
Philippine Long Distance Telephone Co, ADR	192,600	11,745,711	1.53	すべての証券は、当局により規制された市場にて取引されているもしくは公認証券取引所に上場しており、売買可能です。								
ロシア												
Alrosa AO	5,689,662	5,840,589	0.76	資産の内訳								
Gazprom OAO, ADR	2,091,953	16,111,176	2.09	比率 (%)								
Lukoil OAO, ADR	92,046	5,114,536	0.66	規制市場で取引されているもしくは公認証券取引所に上場している売買可能証券及び金融資産								
Magnit OJSC, GDR	92,323	5,054,684	0.66	96.00								
MegaFon OAO, GDR	298,848	8,403,606	1.09	その他流動資産								
Mobile Telesystems OJSC, ADR	845,150	14,777,448	1.92	4.00								
Sberbank of Russia	9,911,237	23,583,273	3.07	資産合計								
		78,885,312	10.25	100.00								

ラザード・エマージング・マーケット・エクイティ・ファンド

損益の状況

当期（自2013年4月1日 至2014年3月31日）

	米国ドル
配当等収益	
受取配当金及び受取利息	28,353,215
銀行勘定貸利息	9,531
	<u>28,362,746</u>
売買損益及び評価損益	
有価証券、外貨預金等実現損益	17,778,122
有価証券、外貨預金等評価損益増減	△44,003,408
	<u>△26,225,286</u>
投資損益合計	<u>2,137,460</u>
報酬及び諸費用	
投資顧問報酬	8,559,643
事務管理、事務処理代行、保管費用	869,093
サブ・カストディー・フィー	1,293,105
その他事務費用	200,220
報酬及び諸費用合計	<u>10,922,061</u>
運用会社からの収入金	<u>△12,024</u>
損益合計	<u>△8,772,577</u>
財務原価	
収益分配金	△14,984,443
支払利息	—
税引前当期損益金	<u>△23,757,020</u>
配当及びその他収入源泉徴収課税	△3,432,041
償却コスト調整	—
税引後当期損益増減	<u>△27,189,061</u>
売却価格と市場価格間の調整	—
調整後の純資産増減	<u>△27,189,061</u>

上記損益はファンドの運営からのみ発生したものです。損益アカウントで処理されたもの以外に損益はありません。

取締役会代表者 取締役 John Donohoe 取締役 Daniel Morrissey (2014年6月26日)

資産、負債および基準価額の状況

(当期末 2014年3月31日)

	米国ドル
資産	
銀行預金	14,401,002
未収利息及び未収配当	3,203,600
未収有価証券売却代金	807,615
未収買付金	12,471,067
その他資産	7,777
有価証券及び金融資産（評価額）	741,263,415
資産合計	<u>772,154,476</u>
負債	
未払有価証券購入代金	974,381
未払解約金	708,588
未払諸費用	949,161
金融負債（評価額）	—
負債合計	<u>2,632,130</u>
純資産額	<u>769,522,346</u>
売却価格と市場価格間の調整	—
純資産額	<u>769,522,346</u>
受益証券口数	
€ Institutional Class (ユーロ建機関投資家専用クラス)	1,481,884
US \$ Institutional Class (米国ドル建機関投資家専用クラス)	4,051,041
US \$ Institutional S Accumulating Class (米国ドル建機関投資家専用累積投資型Sクラス)	46,090,891
US \$ Institutional S Distributing Class (米国ドル建機関投資家専用分配型Sクラス)	13,632,763
£ Institutional S Accumulating Class (英国ポンド建機関投資家専用累積投資型Sクラス)	833,326
£ Institutional S Distributing Class (英国ポンド建機関投資家専用分配型Sクラス)	19,128,978
1口当たりの基準価額	
€ Institutional Class (ユーロ建機関投資家専用クラス)	€ 93.3472
US \$ Institutional Class (米国ドル建機関投資家専用クラス)	\$ 119.3276
US \$ Institutional S Accumulating Class (米国ドル建機関投資家専用累積投資型Sクラス)	\$ 1.0489
US \$ Institutional S Distributing Class (米国ドル建機関投資家専用分配型Sクラス)	\$ 1.0518
£ Institutional S Accumulating Class (英国ポンド建機関投資家専用累積投資型Sクラス)	£ 0.9630
£ Institutional S Distributing Class (英国ポンド建機関投資家専用分配型Sクラス)	£ 0.9860

取締役会代表者 取締役 John Donohoe 取締役 Daniel Morrissey (2014年6月26日)

※上記内容は、「ラザード・グローバル・アクティビズム p 1 c」の監査済み決算書（英語原文）をラザード・ジャパン・アセット・マネジメント株式会社が翻訳したものです。開示内容は適切に翻訳されたものであると考えますが監査を経たものではありません。
※また決算時の保有銘柄を表示しており、現在ポートフォリオに保有されているとは限りません。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券 (課税上は株式投資信託として取扱われます。)	
信託期間	無期限	
運用方針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を目指し、日本の債券に投資します。	
主要投資対象	東京海上日本債ファンドM (FOFs用) (適格機関投資家専用)	TMA日本債券マザーファンドを主要投資対象とします。
	TMA日本債券マザーファンド	日本の債券を主要投資対象とします。
投資制限	東京海上日本債ファンドM (FOFs用) (適格機関投資家専用)	・マザーファンド受益証券を除く投資信託証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。
	TMA日本債券マザーファンド	・株式への投資割合は、10%以下とします。(ただし、転換社債の転換、新株引受権の行使および新株予約権の行使により取得する場合に限ります。) ・外貨建資産への投資割合は、20%以下とします。
分配方針	原則として、毎決算時に安定した分配を継続的に行うことを目指すものとし、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等のうちから、基準価額水準等を勘案して、分配を行う方針です。分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないことがあります。	

東京海上日本債ファンドM (FOFs用)

(適格機関投資家専用)

運用報告書(全体版)

- 第75期(決算日 2014年11月5日)
 第76期(決算日 2014年12月5日)
 第77期(決算日 2015年1月5日)
 第78期(決算日 2015年2月5日)
 第79期(決算日 2015年3月5日)
 第80期(決算日 2015年4月6日)

投資家のみなさまへ

毎々格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、ご投資いただいております「東京海上日本債ファンドM (FOFs用) (適格機関投資家専用)」は、2015年4月6日に第80期の決算を行いましたので、第75期～第80期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

東京都千代田区丸の内1-3-1 東京銀行協会ビル

お問い合わせ窓口

東京海上アセットマネジメント サービスデスク 0120-712-016

※土日祝日・年末年始を除く9時～17時

<http://www.tokiomarineam.co.jp/>

東京海上日本債ファンドM (FOFs用) (適格機関投資家専用)

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
 また、一印は組み入れまたは売買がないことなどを示しています。

○最近5作成期の運用実績

作成期	決算期	(分配額)	基準価額		ベンチマーク騰落率	債券組入比率	純資産額
			円	円	%	%	
第10作成期	51期(2012年11月5日)	10,498	10	△0.1	343.393	0.0	99.4
	52期(2012年12月5日)	10,523	10	0.3	344.442	0.3	99.3
	53期(2013年1月7日)	10,454	10	△0.6	342.712	△0.5	99.2
	54期(2013年2月5日)	10,470	10	0.2	343.711	0.3	99.3
	55期(2013年3月5日)	10,588	10	1.2	347.839	1.2	99.1
	56期(2013年4月5日)	10,762	10	1.7	353.411	1.6	98.8
第11作成期	57期(2013年5月7日)	10,624	10	△1.2	349.394	△1.1	99.3
	58期(2013年6月5日)	10,482	10	△1.2	345.141	△1.2	99.4
	59期(2013年7月5日)	10,461	10	△0.1	344.797	△0.1	99.4
	60期(2013年8月5日)	10,506	10	0.5	346.439	0.5	99.4
	61期(2013年9月5日)	10,507	10	0.1	346.866	0.1	99.3
	62期(2013年10月7日)	10,609	10	1.1	350.572	1.1	99.4
第12作成期	63期(2013年11月5日)	10,622	10	0.2	351.269	0.2	99.3
	64期(2013年12月5日)	10,618	10	0.1	351.531	0.1	99.4
	65期(2014年1月6日)	10,570	10	△0.4	350.479	△0.3	99.4
	66期(2014年2月5日)	10,657	10	0.9	353.573	0.9	99.3
	67期(2014年3月5日)	10,645	10	△0.0	353.554	△0.0	99.2
	68期(2014年4月7日)	10,631	10	△0.0	353.514	△0.0	99.5
第13作成期	69期(2014年5月7日)	10,634	10	0.1	353.858	0.1	99.3
	70期(2014年6月5日)	10,627	10	0.0	353.933	0.0	99.3
	71期(2014年7月7日)	10,662	10	0.4	355.237	0.4	99.4
	72期(2014年8月5日)	10,687	10	0.3	356.317	0.3	99.4
	73期(2014年9月5日)	10,683	10	0.1	356.627	0.1	99.4
	74期(2014年10月6日)	10,696	10	0.2	357.500	0.2	99.4
第14作成期	75期(2014年11月5日)	10,752	10	0.6	359.675	0.6	99.4
	76期(2014年12月5日)	10,789	10	0.4	361.441	0.5	99.4
	77期(2015年1月5日)	10,888	10	1.0	365.043	1.0	99.6
	78期(2015年2月5日)	10,823	10	△0.5	363.122	△0.5	99.4
	79期(2015年3月5日)	10,776	10	0.2	362.295	0.2	99.3
	80期(2015年4月6日)	10,807	10	0.4	363.824	0.4	99.4

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

○作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年月日	基準価額		ベンチマーク騰落率	債券組入比率
		期首	騰落率		
第75期	2014年10月6日	10,696	%	357.500	%
	10月末	10,744	0.4	359.079	0.4
	(期末)	10,762	0.6	359.675	0.6
第76期	2014年11月5日	10,752	—	359.675	—
	11月末	10,795	0.4	361.194	0.4
	(期末)	10,799	0.4	361.441	0.5
第77期	2014年12月5日	10,789	—	361.441	—
	12月末	10,896	1.0	364.961	1.0
	(期末)	10,898	1.0	365.043	1.0
第78期	2015年1月5日	10,888	—	365.043	—
	1月末	10,889	0.0	365.067	0.0
	(期末)	10,833	△0.5	363.122	△0.5
第79期	2015年2月5日	10,823	—	363.122	—
	2月末	10,814	△0.1	363.039	△0.0
	(期末)	10,786	△0.3	362.295	△0.2
第80期	2015年3月5日	10,776	—	362.295	—
	3月末	10,802	0.2	363.279	0.3
	(期末)	10,817	0.4	363.824	0.4

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

当ファンドのベンチマークはNOMURA-BPI (野村ボンド・バフォーマンス・インデックス) (総合) であり、NOMURA-BPI (総合) とは、野村證券が公表する日本の公募債券流通市場全体の動向を的確に表す代表的な指標です。

東京海上日本債ファンドM (FOFs用) (適格機関投資家専用)

○運用経過

■当作成期中の基準価額等の推移 (2014年10月7日～2015年4月6日)



(注) 基準価額（税引前分配金再投資ベース）は、分配金（税引前）を再投資したものとして計算しています。基準価額（税引前分配金再投資ベース）とベンチマークは当作成期首（2014年10月6日）の値が基準価額と同一となるように指数化したものです。

(注) ベンチマークはNOMURA-BPI（総合）です。

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・10年国債利回りの低下

マイナス要因

- ・非国債の対国債スプレッド（国債以外の債券の同残存年限の国債対比の上乗せ利回り）が若干拡大したこと
- ・物価連動国債のパフォーマンスが同残存年限の利付国債対比劣後したこと

■投資環境

10年国債利回りは、日銀の量的・質的金融緩和政策による国債買い入れ効果などから当作成期初から2014年10月下旬にかけて0.5%程度から0.45%程度まで低下しました。10月末に日銀は追加金融緩和政策を発表し、マネタリーベース（中央銀行が供給する通貨量）の増加ペースをそれまでの1.6倍としたことや欧州でデフレ懸念が台頭してきたことなどから、10年国債利回りはさらに金利低下のペースを速めながら2015年1月中旬には0.2%程度まで低下しました。しかし、その後は行き過ぎた市場参加者の追加緩和期待が剥落するなか債券市場は不安定化し、3月中旬には10年国債利回りは一時0.45%程度まで上昇しましたが、当作成期末には0.3%台半ばの水準まで低下しました。

■ポートフォリオについて

＜東京海上日本債ファンドM (FOFs用) (適格機関投資家専用)＞

「TMA日本債券マザーファンド」を主要投資対象とし、高位の組入比率を維持しました。

当ファンドの基準価額（税引前分配金再投資）は、マザーファンドの値動きを反映し、1.6%上昇しました。

＜TMA日本債券マザーファンド＞

マクロ経済分析、市場動向分析、各種信用分析ツール等の計量的サポートにて定性判断を加味して、金利の方向性を予測する戦略（イールド選択）、事業債などの非国債と国債との利回り格差の拡縮を予測する戦略（スプレッド選択）、および銘柄選択という3つの戦略によって、中長期的にベンチマーク（NOMURA-BPI（総合））を上回る収益を獲得することを目標として運用しています。当作成期の運用経過は下記の通りです。

イールド選択は、通常で見ると金利低下が進むなか長期債や超長期債をオーバーウェイトする戦略が奏功しプラス寄与となりました。

スプレッド選択は、事業債の信用スプレッドが低位安定するなか、ベンチマーク対比事業債をオーバーウェイトしていましたが若干マイナス寄与となりました。

物価連動国債については、パフォーマンスは同残存年限の利付国債対比劣後し、マイナス寄与となりました。

基準価額は、1.8%上昇しました。ベンチマークは1.8%上昇し、ファンドの騰落率はほぼベンチマーク並みとなりました。

■当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの基準価額（税引前分配金再投資）は、1.6%上昇しました。ベンチマークは1.8%上昇し、当ファンドの騰落率はベンチマークを0.2%下回りました。

マザーファンドは、前述の通り、ほぼベンチマーク並みの騰落率となりましたが、当ファンドの騰落率は、信託報酬等のコスト要因により、ベンチマークを若干下回りました。

■分配金

当ファンドの収益分配方針に基づき、配当等収益を中心に、第75期から第80期に各10円、合計60円（1万口当たり、税込み）としました。なお、収益分配に充てなかった収益については信託財産内に留保し、当ファンドの運用方針に基づいて運用を行います。

○今後の運用方針

＜東京海上日本債ファンドM (FOFs用) (適格機関投資家専用)＞

「TMA日本債券マザーファンド」を主要投資対象とし、高位の組入比率を維持します。

＜TMA日本債券マザーファンド＞

安倍政権下での積極的な財政政策と金融緩和を通じたリフレーション政策（金融緩和や財政支出の拡大による景気刺激策）は最終的には長期金利の上昇要因になると思われます。ただし、短期的には日銀の金融緩和政策継続への信頼感が強いため、国債金利は低水準にとどまり、国内債券市場は当面底堅く推移するものと考えられます。金利の方向性を予測する戦略においては金利動向に留意し機動的に調整する方針です。

非国債市場では、日銀の追加金融緩和、良好な需給構造、健全な金融システム支えられ、市場の平均信用スプレッド（非国債と国債の利回り格差）は低位安定で推移すると考えます。こうした環境下、非国債をオーバーウェイトする戦略を継続する方針です。

○1万口当たりの費用明細

項目	当作成期 (第75期～第80期)		項目の概要
	金額	比率	
(a)信託報酬	17円	0.162%	(a)信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(14)	(0.130)	*委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(1)	(0.011)	*運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(2)	(0.021)	*運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b)その他費用	0	0.001	(b)その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.001)	*監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
合計	17	0.163	
作成期間の平均基準価額は、			10,823円です。

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

(注) その他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○親投資信託受益証券の設定、解約状況 (2014年10月7日～2015年4月6日)

	当作成期(第75期～第80期)			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
TMA日本債券マザーファンド	千口	千円	千口	千円
	13,216,847	17,377,000	9,366,814	12,303,333

○利害関係人との取引状況等 (2014年10月7日～2015年4月6日)

該当事項はございません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細 (2015年4月6日現在)

親投資信託残高

	前作成期(第69期～第74期)末	当作成期(第75期～第80期)末	
	口 数	評 価 額	口 数
TMA日本債券マザーファンド	千口	千円	千口
	20,610,581	24,460,613	32,268,441

○投資信託財産の構成 (2015年4月6日現在)

項 目	当作成期(第75期～第80期)末	
	評 価 額	比 率
TMA日本債券マザーファンド	千円	%
	32,268,441	99.9
コール・ローン等、その他の投資信託財産	38,777	0.1
投 資 信 託 財 産 総 額	32,307,218	100.0

東京海上日本債ファンドM (FOFs用) (適格機関投資家専用)

○資産、負債、元本および基準価額の状況

項目	(2014年11月5日)	(2014年12月5日)	(2015年1月5日)	(2015年2月5日)	(2015年3月5日)	(2015年4月6日)現在
第75期末	第76期末	第77期末	第78期末	第79期末	第80期末	
(A) 資産	28,746,767,218円	33,509,085,948円	36,236,374,051円	40,230,721,526円	40,025,611,217円	32,307,218,712円
TMA日本債券マザーファンド(評価額)	28,712,716,182	33,469,842,837	36,193,397,158	40,183,022,780	35,982,025,256	32,268,441,451
未収入金	34,051,036	39,243,111	42,976,893	47,698,746	4,043,585,961	38,777,261
(B) 負債	34,051,036	39,243,111	42,976,893	47,698,746	4,043,585,961	38,777,261
未払収益分配金	26,704,321	31,020,861	33,240,293	37,128,237	33,389,738	29,859,463
未払解約金	—	—	—	—	3,999,999,998	—
未払信託報酬	7,292,715	8,168,250	9,682,600	10,516,509	10,142,225	8,863,798
その他未払費用	54,000	54,000	54,000	54,000	54,000	54,000
(C) 純資産総額(A-B)	28,712,716,182	33,469,842,837	36,193,397,158	40,183,022,780	35,982,025,256	32,268,441,451
元本	26,704,321,239	31,020,861,025	33,240,293,932	37,128,237,850	33,389,738,263	29,859,463,781
次期繰越損益金	2,008,394,943	2,448,981,812	2,953,103,226	3,054,784,930	2,592,286,993	2,408,977,670
(D) 受益権総口数	26,704,321,239口	31,020,861,025口	33,240,293,932口	37,128,237,850口	33,389,738,263口	29,859,463,781口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,752円	10,789円	10,888円	10,823円	10,776円	10,807円

(注) 当ファンドの第75期首元本額は24,979,867,174円、第75~80期中追加設定元本額は16,066,202,558円、第75~80期中一部解約元本額は11,186,605,951円です。

(注) 各期末の1口当たり純資産額は、第75期1,0752円、第76期1,0789円、第77期1,0888円、第78期1,0823円、第79期1,0776円、第80期1,0807円です。

○損益の状況

[自 2014年10月7日] [自 2014年11月6日] [自 2014年12月6日] [自 2015年1月6日] [自 2015年2月6日] [自 2015年3月6日]

項目	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
(A) 有価証券売買損益	179,246,285円	146,402,301円	362,531,213円	△ 201,675,634円	△ 105,217,349円	118,639,029円
売買益	180,794,344	150,412,292	363,464,347	—	17,964,742	126,429,305
売買損	△ 1,548,059	△ 4,009,991	△ 933,134	△ 201,675,634	△ 123,182,091	△ 7,790,276
(B) 信託報酬等	△ 7,346,715	△ 8,222,250	△ 9,736,600	△ 10,570,509	△ 10,196,225	△ 8,917,798
(C) 当期損益金(A+B)	171,899,570	138,180,051	352,794,613	△ 212,246,143	△ 115,413,574	109,721,231
(D) 前期繰越損益金	368,081,270	512,669,889	619,829,079	939,383,399	591,458,991	368,813,432
(E) 追加信託差損益金	1,495,118,424	1,829,152,733	2,013,719,827	2,364,775,911	2,149,631,314	1,960,302,470
(配当等相当額)	(2,024,417,630)	(2,436,669,074)	(2,657,859,930)	(3,081,820,979)	(2,812,120,063)	(2,563,475,036)
(売買損益相当額)	(△ 529,299,206)	(△ 607,516,341)	(△ 644,140,103)	(△ 717,045,068)	(△ 662,488,749)	(△ 603,172,566)
(F) 計(C+D+E)	2,035,099,264	2,480,002,673	2,986,343,519	3,091,913,167	2,625,676,731	2,438,837,133
(G) 収益分配金	△ 26,704,321	△ 31,020,861	△ 33,240,293	△ 37,128,237	△ 33,389,738	△ 29,859,463
次期繰越損益金(F+G)	2,008,394,943	2,448,981,812	2,953,103,226	3,054,784,930	2,592,286,993	2,408,977,670
追加信託差損益金	1,495,118,424	1,829,152,733	2,013,719,827	2,364,775,911	2,149,631,314	1,960,302,470
(配当等相当額)	(2,025,668,641)	(2,439,010,627)	(2,660,730,880)	(3,083,917,645)	(2,814,144,868)	(2,564,697,153)
(売買損益相当額)	(△ 530,550,217)	(△ 609,857,894)	(△ 647,011,053)	(△ 719,141,734)	(△ 664,513,554)	(△ 604,394,683)
分配準備積立金	513,276,519	619,829,079	939,383,399	919,182,538	767,084,735	632,704,665
繰越損益金	—	—	—	△ 229,173,519	△ 324,429,056	△ 184,029,465

(注) (A)有価証券売買損益は、各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (B)信託報酬等は、消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (E)追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。

(注) 第75期計算期間末における費用控除後の配当等収益(21,813,129円)、費用控除後の有価証券等損益額(150,086,441円)、信託約款に規定する収益調整金(2,025,668,641円)および分配準備積立金(368,081,270円)より分配対象収益は2,565,649,481円(1万口当たり960円)であり、うち26,704,321円(1万口当たり10円)を分配金額としました。

(注) 第76期計算期間末における費用控除後の配当等収益(20,076,568円)、費用控除後の有価証券等損益額(118,103,483円)、信託約款に規定する収益調整金(2,439,010,627円)および分配準備積立金(512,669,889円)より分配対象収益は3,089,860,567円(1万口当たり996円)であり、うち31,020,861円(1万口当たり10円)を分配金額としました。

(注) 第77期計算期間末における費用控除後の配当等収益(25,812,036円)、費用控除後の有価証券等損益額(326,982,577円)、信託約款に規定する収益調整金(2,660,730,880円)および分配準備積立金(619,829,079円)より分配対象収益は3,633,354,572円(1万口当たり1,093円)であり、うち33,240,293円(1万口当たり10円)を分配金額としました。

(注) 第78期計算期間末における費用控除後の配当等収益(16,927,376円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(3,083,917,645円)および分配準備積立金(939,383,399円)より分配対象収益は4,040,228,420円(1万口当たり1,088円)であり、うち37,128,237円(1万口当たり10円)を分配金額としました。

(注) 第79期計算期間末における費用控除後の配当等収益(12,573,501円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(2,814,144,868円)および分配準備積立金(787,900,972円)より分配対象収益は3,614,619,341円(1万口当たり1,082円)であり、うち33,389,738円(1万口当たり10円)を分配金額としました。

(注) 第80期計算期間末における費用控除後の配当等収益(23,441,741円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(2,564,697,153円)および分配準備積立金(639,122,387円)より分配対象収益は3,227,261,281円(1万口当たり1,080円)であり、うち29,859,463円(1万口当たり10円)を分配金額としました。

○分配金のお知らせ

第75期	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
1万口当たり分配金	10円	10円	10円	10円	10円

○お知らせ

2014年12月1日付で、法令改正に伴う所要の約款変更を行いました。

TMA日本債券マザーファンド

運用報告書 第14期 (決算日 2015年3月20日)

(計算期間 2014年3月21日~2015年3月20日)

ここに、法令・諸規則に基づき、当マザーファンド（親投資信託）の直前の計算期間にかかる運用状況をご報告申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
また、一印は組み入れまたは売買がないことなどを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	期騰落率	ベンチマーク	期騰落率	債券組入比率	純資産額
10期(2011年3月22日)	円 11,777	% 2.1	328.245	% 1.5	% 98.9	百万円 37,922
11期(2012年3月21日)	12,152	3.2	337.531	2.8	99.4	34,941
12期(2013年3月21日)	12,606	3.7	349.373	3.5	99.3	39,520
13期(2014年3月20日)	12,798	1.5	353.644	1.2	99.3	56,480
14期(2015年3月20日)	13,223	3.3	364.657	3.1	99.3	77,737

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	期騰落率	ベンチマーク	期騰落率	債券組入比率
(期首) 2014年3月20日	円 12,798	% —	353.644	% —	% 99.3
3月末	12,767	△0.2	352.801	△0.2	99.4
4月末	12,789	△0.1	353.312	△0.1	99.4
5月末	12,836	0.3	354.387	0.2	99.0
6月末	12,883	0.7	355.413	0.5	99.5
7月末	12,908	0.9	356.015	0.7	99.3
8月末	12,952	1.2	357.148	1.0	99.3
9月末	12,958	1.3	357.408	1.1	99.4
10月末	13,024	1.8	359.079	1.5	99.3
11月末	13,102	2.4	361.194	2.1	99.4
12月末	13,240	3.5	364.961	3.2	99.5
2015年1月末	13,248	3.5	365.067	3.2	99.3
2月末	13,172	2.9	363.039	2.7	99.3
(期末) 2015年3月20日	13,223	3.3	364.657	3.1	99.3

(注) 謙落率は期首比です。

当ファンドのベンチマークはNOMURA-BPI（野村ボンド・パフォーマンス・インデックス）（総合）であり、NOMURA-BPI（総合）とは、野村證券が公表する日本の公募債券流通市場全体の動向を的確に表す代表的な指標です。

○運用経過 (2014年3月21日~2015年3月20日)

■当期の基準価額等の推移

期首: 12,798円

期末: 13,223円

謙落率: 3.3%



(注) ベンチマークは期首(2014年3月20日)の値が基準価額と同一となるように指数化したものです。

(注) ベンチマークはNOMURA-BPI（総合）です。

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・長期金利（10年国債利回り）の低下
- ・非国債の対国債スプレッド（利回り格差）が低位で安定的に推移したこと

■投資環境

10年国債利回りは、2014年9月中旬に一時的に上昇する局面もありましたが、日銀の量的・質的金融緩和政策による国債買い入れ効果などから期初から10月下旬にかけて0.6%程度から0.45%程度まで低下しました。10月末に日銀は追加金融緩和政策を発表し、マネタリーベース（中央銀行が供給する通貨量）の

増加ペースをそれまでの1.6倍としたことや欧州でデフレ懸念が台頭してきたことなどから、10年国債利回りはさらに低下ペースを速めながら2015年1月中旬には0.2%程度まで低下しました。しかし、その後は行き過ぎた市場参加者の追加緩和期待が剥落するなか債券市場は不安定化し、3月中旬には一時0.45%程度まで上昇しましたが、期末には0.3%前半の水準まで低下しました。

■ポートフォリオについて

マクロ経済分析、市場動向分析、各種信用分析ツール等の計量的サポートに定性判断を加味して、金利の方向性を予測する戦略（イールド選択）、事業債などの非国債と国債との利回り格差の拡縮を予測する戦略（スプレッド選択）、および銘柄選択という3つの戦略によって、中長期的にベンチマーク（NOMURA-BPI（総合））を上回る収益を獲得することを目標として運用しています。当期の運用経過は下記の通りです。

イールド選択は、通期で見ると金利低下が進むなか長期債や超長期債をオーバーウェイト（ベンチマークの構成比に比べて多く保有）としました。

スプレッド選択は、事業債の信用スプレッドが低位安定するなか、ベンチマーク対事業債をオーバーウェイトしました。

当ファンドの謙落率は、3.3%の上昇となり、前述のイールド選択などが奏功した結果、ベンチマークの謙落率を0.2%上回りました。

○今後の運用方針

安倍政権下での積極的な財政政策と金融緩和を通じたリフレーション政策（金融緩和や財政支出の拡大による景気刺激策）は最終的には長期金利の上昇要因になると思います。しかし、短期的には日銀の金融緩和政策継続への信頼感が強いため、国債金利は低水準にとどまり、国内債券市場は当面底堅く推移すると考えます。金利の方向性を予測する戦略においては金利動向に留意し機動的に調整する方針です。

非国債市場では、日銀の追加金融緩和、良好な需給構造、健全な金融システムに支えられ、市場の平均信用スプレッドは低位安定で推移すると考えられます。このような環境下、非国債オーバーウェイト戦略を継続する方針です。

○1万口当たりの費用明細 (2014年3月21日~2015年3月20日)

該当事項はございません。

○売買及び取引の状況 (2014年3月21日~2015年3月20日)

公社債

国内 社 (投資法人債券を含む)	国 内 債 券 (投資法人債券を含む)	買付額	売付額
		千円 171,371,208	千円 153,711,153
		8,665,756	6,169,661 (525,781)

(注) 金額は受渡代金です。（経過利子分は含まれていません）

(注) () 内は償還による減少分で、上段の数字には含まれていません。

(注) 社債券（投資法人債券を含む）には新株予約権付社債（転換社債）は含まれていません。

○利害関係人との取引状況等 (2014年3月21日~2015年3月20日)

該当事項はございません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細 (2015年3月20日現在)

国内公社債

(A) 国内(邦貨建) 公社債 種類別開示

区分	当期					残存期間別組入比率
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB以下組入比率	5年以上 2年以上 2年未満	
国債証券	千円 59,200,000 (1,460,000)	千円 64,069,248 (1,649,587)	% 82.4 (2.1)	% — (—)	% 62.3 (2.1)	% 9.8 (0.1)
地方債証券	200,000 (200,000)	200,345 (200,345)	0.3 (0.3)	— (—)	— (—)	0.1 (0.1)
普通社債券 (含む投資法人債券)	12,809,011 (12,809,011)	12,940,901 (12,940,901)	16.6 (16.6)	— (—)	3.3 (3.3)	10.6 (10.6)
合計	72,209,011 (14,469,011)	77,210,495 (14,790,834)	99.3 (19.0)	— (—)	65.7 (5.5)	20.5 (10.7)
						% 13.2 (2.8)

(注) () 内は非上場債で内書きです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

東京海上日本債ファンドM (FOFs用) (適格機関投資家専用)

(B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	当期	期末		
	利 率	額面金額	評価額	償還年月日
国債証券	%	千円	千円	
第338回リ付国債(2年)	0.1	120,000	120,116	2016/3/15
第344回リ付国債(2年)	0.1	40,000	40,058	2016/9/15
第346回リ付国債(2年)	0.1	1,720,000	1,722,683	2016/11/15
第350回リ付国債(2年)	0.1	6,120,000	6,131,444	2017/3/15
第103回リ付国債(5年)	0.3	110,000	110,633	2017/3/20
第106回リ付国債(5年)	0.2	160,000	160,777	2017/9/20
第107回リ付国債(5年)	0.2	1,930,000	1,940,036	2017/12/20
第108回リ付国債(5年)	0.1	570,000	571,402	2017/12/20
第113回リ付国債(5年)	0.3	300,000	302,817	2018/6/20
第116回リ付国債(5年)	0.2	2,160,000	2,174,536	2018/12/20
第122回リ付国債(5年)	0.1	2,330,000	2,333,844	2019/12/20
第1回リ付国債(40年)	2.4	260,000	333,340	2048/3/20
第2回リ付国債(40年)	2.2	340,000	418,043	2049/3/20
第4回リ付国債(40年)	2.2	480,000	591,720	2051/3/20
第306回リ付国債(10年)	1.4	130,000	138,595	2020/3/20
第312回リ付国債(10年)	1.2	1,430,000	1,522,420	2020/12/20
第323回リ付国債(10年)	0.9	1,080,000	1,140,058	2022/6/20
第324回リ付国債(10年)	0.8	1,980,000	2,075,891	2022/6/20
第325回リ付国債(10年)	0.8	3,600,000	3,774,780	2022/9/20
第326回リ付国債(10年)	0.7	1,120,000	1,165,360	2022/12/20
第327回リ付国債(10年)	0.8	1,380,000	1,446,433	2022/12/20
第328回リ付国債(10年)	0.6	7,270,000	7,504,530	2023/3/20
第330回リ付国債(10年)	0.8	2,410,000	2,526,523	2023/9/20
第331回リ付国債(10年)	0.6	250,000	257,920	2023/9/20
第333回リ付国債(10年)	0.6	1,800,000	1,855,386	2024/3/20
第336回リ付国債(10年)	0.5	410,000	417,761	2024/12/20
第3回リ付国債(30年)	2.3	80,000	98,144	2030/5/20
第14回リ付国債(30年)	2.4	230,000	284,335	2034/3/20
第15回リ付国債(30年)	2.5	530,000	664,174	2034/6/20
第17回リ付国債(30年)	2.4	340,000	419,169	2034/12/20
第18回リ付国債(30年)	2.3	320,000	388,329	2035/3/20
第19回リ付国債(30年)	2.3	680,000	825,336	2035/6/20
第20回リ付国債(30年)	2.5	150,000	187,629	2035/9/20
第21回リ付国債(30年)	2.3	50,000	60,748	2035/12/20
第22回リ付国債(30年)	2.5	260,000	325,678	2036/3/20
第23回リ付国債(30年)	2.5	40,000	50,116	2036/6/20
第24回リ付国債(30年)	2.5	660,000	827,811	2036/9/20
第25回リ付国債(30年)	2.3	290,000	352,605	2036/12/20
第26回リ付国債(30年)	2.4	700,000	864,955	2037/3/20
第27回リ付国債(30年)	2.5	520,000	653,624	2037/9/20
第29回リ付国債(30年)	2.4	1,350,000	1,677,631	2038/9/20
第30回リ付国債(30年)	2.3	50,000	61,214	2039/3/20
第31回リ付国債(30年)	2.2	910,000	1,095,740	2039/9/20
第32回リ付国債(30年)	2.3	300,000	368,037	2040/3/20
第33回リ付国債(30年)	2.0	630,000	732,677	2040/9/20
第34回リ付国債(30年)	2.2	270,000	326,397	2041/3/20
第35回リ付国債(30年)	2.0	400,000	465,728	2041/9/20
第48回リ付国債(20年)	2.5	20,000	22,787	2020/12/21
第70回リ付国債(20年)	2.4	100,000	119,419	2024/6/20
第75回リ付国債(20年)	2.1	180,000	211,627	2025/3/20
第76回リ付国債(20年)	1.9	170,000	196,474	2025/3/20
第77回リ付国債(20年)	2.0	1,020,000	1,189,320	2025/3/20
第79回リ付国債(20年)	2.0	40,000	46,709	2025/6/20
第81回リ付国債(20年)	2.0	60,000	70,197	2025/9/20
第82回リ付国債(20年)	2.1	70,000	82,607	2025/9/20
第83回リ付国債(20年)	2.1	1,000,000	1,182,400	2025/12/20
第84回リ付国債(20年)	2.0	320,000	374,857	2025/12/20
第107回リ付国債(20年)	2.1	210,000	251,748	2028/12/20
第109回リ付国債(20年)	1.9	210,000	246,185	2029/3/20
第110回リ付国債(20年)	2.1	300,000	359,700	2029/3/20
第115回リ付国債(20年)	2.2	280,000	339,298	2029/12/20
第118回リ付国債(20年)	2.0	610,000	721,691	2030/6/20
第120回リ付国債(20年)	1.6	240,000	269,932	2030/6/20
第123回リ付国債(20年)	2.1	510,000	610,806	2030/12/20
第124回リ付国債(20年)	2.0	50,000	59,133	2030/12/20
第133回リ付国債(20年)	1.8	1,750,000	2,006,900	2031/12/20
第136回リ付国債(20年)	1.6	260,000	289,590	2032/3/20
第138回リ付国債(20年)	1.5	60,000	65,765	2032/6/20
第140回リ付国債(20年)	1.7	690,000	778,126	2032/9/20
第142回リ付国債(20年)	1.8	240,000	274,094	2032/12/20
第143回リ付国債(20年)	1.6	30,000	33,174	2033/3/20
第145回リ付国債(20年)	1.7	200,000	224,016	2033/6/20
第146回リ付国債(20年)	1.7	300,000	335,655	2033/9/20
第148回リ付国債(20年)	1.5	740,000	799,681	2034/3/20
第149回リ付国債(20年)	1.5	40,000	43,122	2034/6/20
第151回リ付国債(20年)	1.2	40,000	40,780	2034/12/20
第17回リ付国債(物価連動・10年)	0.1	530,000	585,477	2023/9/10
第18回リ付国債(物価連動・10年)	0.1	470,000	515,932	2024/3/10
第19回リ付国債(物価連動・10年)	0.1	200,000	214,837	2024/9/10
小計		59,200,000	64,069,248	
地方債証券				
第3回大阪府住宅供給公社債券	0.589	100,000	100,342	2018/2/19
第4回大阪府住宅供給公社債券	0.472	100,000	100,003	2016/10/21
小計		200,000	200,345	
普通社債券(含む投資法人債券)				
第467回関西電力株式会社社債	1.67	100,000	104,497	2018/9/20
第491回関西電力株式会社社債	0.527	100,000	100,404	2016/12/20
第376回中国電力株式会社社債	0.628	100,000	101,208	2018/6/25
第463回東北電力株式会社社債	0.72	41,600	42,053	2017/6/23
第425回九州電力株式会社社債	0.281	100,000	100,117	2017/2/24
第428回東北電力株式会社社債	0.936	100,000	101,491	2024/7/25
第51回株式会社日本政策投資銀行無担保社債	0.101	200,000	199,916	2018/3/20
第102回(「獨」)都市再生機構	0.1	100,000	99,955	2018/3/20
第2回貸付債権担保S種住宅金融支援機構債券	2.27	27,755	30,217	2027/11/10
第4回貸付債権担保S種住宅金融支援機構債券	2.03	58,940	63,451	2038/5/10
第69回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	1.28	90,600	94,666	2048/2/10
第70回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	1.25	90,116	93,978	2048/3/10
第38回日本学生支援債券	0.1	100,000	99,990	2017/2/20
第41回鹿島建設株式会社無担保社債	0.71	100,000	101,262	2018/7/19
第22回前田建設工業株式会社無担保社債	0.43	100,000	100,042	2019/9/4
第2回五洋建設株式会社無担保社債	0.87	100,000	101,429	2018/7/26

銘柄	当期	期末		
	利 率	額面金額	評価額	償還年月日
普通社債券(含む投資法人債券)	%	千円	千円	
第3回五洋建設株式会社無担保社債	0.68	100,000	100,447	2021/7/30
第1回三井製糖株式会社無担保社債	0.272	200,000	199,542	2019/12/9
第14回森永製菓株式会社無担保社債	0.445	100,000	100,594	2017/12/6
第29回サッポロホールディングス株式会社無担保社債	0.308	200,000	200,110	2019/9/12
第1回株式会社J-オイルミルズ無担保社債	0.548	100,000	100,755	2017/5/31
第23回双日株式会社無担保社債	0.9	100,000	100,799	2016/9/5
第2回ヒューリック株式会社無担保社債	0.52	100,000	100,997	2018/4/25
第3回三井住友三越伊勢丹ホールディングス無担保社債	0.594	100,000	101,256	2018/5/25
第8回森ビルズリート投資法人無担保投資法人債	0.85	100,000	101,839	2018/5/24
第11回森ビルズ株式会社無担保社債	0.91	100,000	102,472	2019/8/14
第7回株式会社セゾンアンド・ホールディングス無担保社債	0.258	100,000	100,196	2016/6/20
第48回住友住友化学株式会社無担保社債	0.623	100,000	101,271	2018/6/12
第18回電気化学会業株式会社無担保社債	0.528	100,000	100,963	2018/6/8
第44回三井化学株式会社無担保社債	0.682	100,000	101,317	2018/9/4
第7回株式会社三養カーボンホールディングス無担保社債	0.615	100,000	101,301	2018/6/4
第9回宇部興産株式会社無担保社債	0.604	100,000	100,978	2018/6/6
第36回D I C株式会社無担保社債	0.53	100,000	99,776	2022/2/4
第3回光興産株式会社無担保社債	0.72	200,000	201,988	2018/7/17
第23回東洋ゴム工業株式会社無担保社債	0.77	100,000	99,998	2016/9/12
第25回東洋ゴム工業株式会社無担保社債	0.73	100,000	99,564	2017/9/15
第23回太平洋セメント株式会社無担保社債	0.79	100,000	101,607	2018/9/10
第23回新製鋼株式会社無担保社債	0.64	100,000	100,588	2019/3/8
第12回三井金属鉱業株式会社無担保社債	0.79	100,000	100,655	2018/6/4
第13回三井金属鉱業株式会社無担保社債	0.76	100,000	101,893	2020/11/27
第24回三菱マテリアル株式会社無担保社債	0.8	100,000	101,563	2018/5/30
第10回日本電産株式会社無担保社債	0.494	100,000	100,236	2022/2/25
第3回株式会社森精機製作所無担保社債	0.515	100,000	100,359	2017/6/13
第8回株式会社荏原製作所無担保社債	0.53	100,000	100,468	2018/12/20
第9回株式会社椿本チエイン無担保社債	0.394	100,000	100,567	2019/4/25
第3回セガサミー・ホールディングス株式会社無担保社債	0.519	100,000	100,456	2019/6/17
第55回株式会社東芝無担保社債	0.75	100,000	101,563	2018/5/30
第1回日本電産株式会社無担保社債	0.386	100,000	100,578	2017/9/20
第41回日本電気株式会社無担保社債	0.727	100,000	100,108	2015/6/3
第35回富士通株式会社無担保社債	0.339	200,000	200,660	2019/6/12
第11回セイコーエプソン株式会社無担保社債	0.571	100,000	101,256	2018/9/11
第11回パナソニック株式会社無担保社債	1.081	100,000	102,685	2018/3/20
第12回パナソニック株式会社無担保社債	0.387	100,000	99,975	2020/3/19
第15回三井造船株式会社無担保社債	0.63	100,000	99,833	2019/12/12
第22回日立造船株式会社無担保社債	0.91	100,000	100,229	2015/9/18
第2回川崎重工業株式会社無担保社債	0.572	100,000	101,274	2018/7/18
第36回石川島播磨重工業株式会社無担保社債	1.0	100,000	101,526	2017/3/9
第1回明治安田生命2011基金特定目的会社特定社債	1.05	100,000	101,000	2016/8/5
第1回日本明治生命2012基金特定目的会社特定社債	0.87	200,000	203,418	2018/8/3
第1回B号明治安田生命2012基金特定目的会社特定社債	0.85	100,000	101,224	2017/8/9
第5回住友生命基金流動化特定目的会社第1回特定期債	1.12	300,000	306,939	2018/8/8
第1回明治安田生命2013基金特定目的会社特定社債	0.82	400,000	405,856	2018/8/8
第1回明治安田生命2014基金特定目的会社特定社債	0.51	200,000	200,600	2019/8/7
第20回トピ				

○投資信託財産の構成 (2015年3月20日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
千円		%
公社債	77,210,495	98.5
コール・ローン等、その他	1,177,339	1.5
投資信託財産総額	78,387,834	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年3月20日現在)

項目	当期末
(A) 資産	78,387,834,962円
コール・ローン等	832,315,774
公社債(評価額)	77,210,495,617
未収入金	264,055,000
未収利息	62,285,290
前払費用	18,683,281
(B) 負債	650,797,151
未払本金	567,814,500
未払解約金	82,982,651
(C) 純資産総額(A-B)	77,737,037,811
元本	58,790,710,483
次期繰越損益金	18,946,327,328
(D) 受益権総口数	58,790,710,483口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,223円

(注) 当親ファンドの期首元本額は44,130,655,213円、期中追加設定元本額は45,686,556,713円、期中一部解約元本額は31,026,501,443円です。

(元本の内訳)

東京海上日本債ファンドM (FOFs用) (適格機関投資家専用)	22,940,868,429円
東京海上・日本債券オープン(野村SMA向け)	14,465,803,318円
東京海上セレクション・日本債券	8,764,699,348円
TMAバランス25VA (適格機関投資家限定)	4,797,760,915円
東京海上セレクション・バランス50	3,428,152,021円
東京海上セレクション・バランス30	2,495,770,654円
東京海上セレクション・バランス70	794,736,498円
東京海上・国内債券ファンド	723,080,105円
TMAバランス50VA (適格機関投資家限定)	189,487,371円
東京海上・未来設計ファンド3	79,675,182円
TMAバランス75VA (適格機関投資家限定)	45,954,311円
東京海上・未来設計ファンド2	35,133,722円
東京海上・未来設計ファンド1	18,647,192円
東京海上・未来設計ファンド4	10,178,349円
東京海上・日本債券オープン(野村SMA・EW向け)	763,068円

(注) 当期末の1口当たり純資産額は1,3223円です。

○損益の状況 (2014年3月21日～2015年3月20日)

項目	当期
(A) 配当等収益	666,851,212円
受取利息	666,851,212
(B) 有価証券売買損益	1,507,374,889
売買益	1,719,757,444
売買損	△ 212,382,555
(C) 当期損益金(A+B)	2,174,226,101
(D) 前期繰越損益金	12,349,457,087
(E) 追加信託差損益金	13,753,285,719
(F) 解約差損益金	△ 9,330,641,579
(G) 計(C+D+E+F)	18,946,327,328
次期繰越損益金(G)	18,946,327,328

(注) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換算によるものを含みます。

(注) (E)追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。

(注) (F)解約差損益金は、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分です。

○お知らせ

○委託会社の社名および公告方法の変更に伴い、2014年4月1日付で所要の約款変更を行いました。

○2014年12月1日付で、法令改正に伴う所要の約款変更を行いました。

■当ファンドの仕組みは次の通りです

商品分類	追加型投信／国内／債券					
信託期間	2011年3月8日から無期限です。					
運用方針	主として「マニュライフ日本債券アクティブ・マザーファンド」(以下、「マザーファンド」といいます。)受益証券を通じて、実質的にわが国の公社債(ユーロ円債を含む)に投資し、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長を図ることを目指して運用を行います。NOMURA-BPI総合をベンチマークとして、ユーロ円債を含む円建て公社債のうち、主として投資適格債券に実質的に投資することによって、中長期的に同指標を上回る運用を目指します。					
主な投資対象	ベビーファンド	「マニュライフ日本債券アクティブ・マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。				
	マザーファンド	主として円建て公社債(ユーロ円債を含む)を投資対象とします。				
マザーファンドの運用方法	マニュライフ・アセット・マネジメント株式会社に運用の指図に関する権限の一部を委託します。					
主な投資制限	ベビーファンド	①債券への実質投資割合には制限を設けません。 ②外貨建資産への投資は行いません。				
	マザーファンド	①債券への投資割合には制限を設けません。 ②外貨建資産への投資は行いません。				
分配方針	毎決算時(毎月5日。休業日の場合は翌営業日)に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、繰越控除分を含めた経費控除後の利子・配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 ②分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。					

マニュライフ日本債券アクティブ・ファンドM (FOFs用) (適格機関投資家専用)

運用報告書(全体版)

第43期(決算日 2014年10月6日)
 第44期(決算日 2014年11月5日)
 第45期(決算日 2014年12月5日)
 第46期(決算日 2015年1月5日)
 第47期(決算日 2015年2月5日)
 第48期(決算日 2015年3月5日)

－受益者のみなさまへ－

毎々、格別のご愛顧にあざかり厚くお礼申し上げます。
 さて、「マニュライフ日本債券アクティブ・ファンドM (FOFs用) (適格機関投資家専用)」は、このたび、第48期の決算を行いました。
 ここに、第43期～第48期の運用状況をご報告申し上げます。
 今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

Manulife Investments

マニュライフ・インベストメント・ジャパン株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-1 丸の内トラストタワーN館

お問い合わせ先

サポートダイヤル : 03-6267-1901
 受付時間 : 営業日の午前9時～午後5時
 ホームページアドレス <http://www.mlij.co.jp/>

■最近5作成期の運用実績

作成期	決算期	基準価額		NOMURA-BPI総合(ベンチマーク)	債券組入比率	債券先物比率	純資産総額
		(分配額)	税込分配金	期中騰落率	期中騰落率	期中騰落率	百万円
第4作成期	19期(2012年10月5日)	10,439	0	0.1	10,457	0.1	99.5
	20期(2012年11月5日)	10,440	0	0.0	10,459	0.0	98.7
	21期(2012年12月5日)	10,481	0	0.4	10,491	0.3	97.0
	22期(2013年1月7日)	10,424	0	0.5	10,438	0.5	99.1
	23期(2013年2月5日)	10,450	0	0.2	10,469	0.3	97.6
	24期(2013年3月5日)	10,551	0	1.0	10,595	1.2	99.0
第5作成期	25期(2013年4月5日)	10,682	0	1.2	10,764	1.6	96.9
	26期(2013年5月7日)	10,591	0	0.9	10,642	△1.1	97.6
	27期(2013年6月5日)	10,451	0	△1.3	10,512	△1.2	99.1
	28期(2013年7月5日)	10,441	0	△0.1	10,502	△0.1	99.0
	29期(2013年8月5日)	10,491	0	0.5	10,552	0.5	96.6
	30期(2013年9月5日)	10,506	0	0.1	10,565	0.1	98.7
第6作成期	31期(2013年10月7日)	10,613	0	1.0	10,678	1.1	97.5
	32期(2013年11月5日)	10,638	0	0.2	10,699	0.2	98.7
	33期(2013年12月5日)	10,650	0	0.1	10,707	0.1	98.0
	34期(2014年1月6日)	10,612	0	△0.4	10,675	△0.3	99.6
	35期(2014年2月5日)	10,704	0	0.9	10,769	0.9	99.3
	36期(2014年3月5日)	10,706	0	0.0	10,769	△0.0	97.8
第7作成期	37期(2014年4月7日)	10,716	0	0.1	10,767	△0.0	98.7
	38期(2014年5月7日)	10,731	0	0.1	10,778	0.1	99.6
	39期(2014年6月5日)	10,741	0	0.1	10,780	0.0	99.4
	40期(2014年7月7日)	10,787	0	0.4	10,820	0.4	97.3
	41期(2014年8月5日)	10,822	0	0.3	10,853	0.3	99.1
	42期(2014年9月5日)	10,835	0	0.1	10,862	0.1	99.1
第8作成期	43期(2014年10月6日)	10,863	0	0.3	10,889	0.2	99.0
	44期(2014年11月5日)	10,925	0	0.6	10,955	0.6	94.9
	45期(2014年12月5日)	10,970	0	0.4	11,009	0.5	95.8
	46期(2015年1月5日)	11,069	0	0.9	11,119	1.0	91.1
	47期(2015年2月5日)	11,008	0	△0.6	11,060	△0.6	94.3
	48期(2015年3月5日)	10,989	0	△0.2	11,035	△0.2	99.3

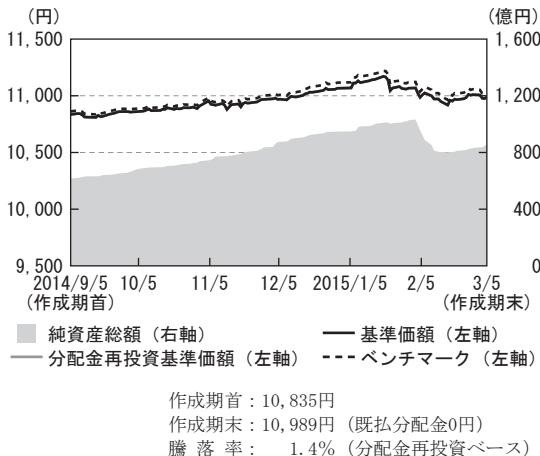
- (注1) 基準価額は1万口当たり、騰落率は分配金込みで表示しています。
 (注2) 当ファンドのベンチマークは、「NOMURA-BPI総合」(以下「ベンチマーク」といいます。)です。当ベンチマークは、ファンドの設定日の前営業日を10,000として、マニュライフ・インベストメント・ジャパン株式会社が計算したものです。
 (注3) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「債券組入比率」および「債券先物比率」は実質比率を記載しております。
 (注4) 債券先物比率は「買建比率」－「売建比率」で算出しています。

■当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年月日	基準価額		NOMURA-BPI総合(ベンチマーク)	債券組入比率	債券先物比率
		騰落率	%		騰落率	%
第43期	(期首)2014年9月5日	10,835	—	10,862	—	99.1
	9月末	10,860	0.2	10,886	0.2	98.9
第44期	(期末)2014年10月6日	10,863	0.3	10,889	0.2	99.0
	10月末	10,909	0.4	10,937	0.4	92.7
第45期	(期首)2014年11月5日	10,925	—	10,955	—	94.9
	11月末	10,968	0.4	11,001	0.4	97.9
第46期	(期末)2014年12月5日	10,970	0.4	11,009	0.5	95.8
	12月末	11,066	0.9	11,116	1.0	91.1
第47期	(期首)2015年1月5日	11,069	—	11,119	—	91.1
	1月末	11,067	△0.0	11,119	0.0	90.7
第48期	(期末)2015年2月5日	11,008	—	11,060	—	94.3
	2月末	11,010	0.0	11,058	△0.0	99.2
	(期末)2015年3月5日	10,989	△0.2	11,035	△0.2	99.3

- (注1) 期末の基準価額は分配金込みの価額です。
 (注2) 基準価額は1万口当たり、騰落率は期首比で表示しています。
 (注3) 当ファンドのベンチマークは、「NOMURA-BPI総合」です。当ベンチマークは、ファンドの設定日の前営業日を10,000として、マニュライフ・インベストメント・ジャパン株式会社が計算したものです。
 (注4) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「債券組入比率」および「債券先物比率」は実質比率を記載しております。
 (注5) 債券先物比率は「買建比率」－「売建比率」で算出しています。
- NOMURA-BPI総合とは、野村證券株式会社の金融工学等研究部門が発表しているわが国の債券市場全体の動向を反映する投資収益指標(パフォーマンス)で、一定の組入れ基準に基づいて構成された債券ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI総合は、同社の知的財産であり、同指数に関する一切の権利は同社に帰属します。野村證券株式会社は、当該指標の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

■運用経過 (2014年9月6日から2015年3月5日まで)
 <基準価額の推移>



*分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資（複利運用）したものとして、委託会社が算出したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 *ベンチマークは、ファンドの設定日の前営業日を10,000として、委託会社が算出したものです。
 *分配金を再投資するかどうかについては、お客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益状況を示すものではありません。
 *当ファンドのベンチマークは、「NOMURA-BPI総合」です。

<基準価額の主な変動要因>

- ・10年国債利回りは、期首と期末を比較すると低下しました（期首（2014年9月5日）は0.535%、期末（2015年3月5日）は0.395%）。
- ・国債以外の債券の同残存年限の国債対比の上乗せ金利（非国債の対国債スプレッド）は、良好な需給を背景に縮小しました。
- ・上記を背景として、基準価額は上昇しました。

◆作成期間の組入ファンドの騰落率

組入ファンド	騰落率
マニュライフ日本債券アクティブ・マザーファンド	1.6%

<投資環境>

- ・国内債券市場は、期首から2015年1月にかけて上昇基調で推移しました。その後やや軟調となりましたが、期末では前期末比で堅調な結果となりました。前期末0.535%であった10年国債利回りは、日銀による国債買い入れオペによる良好な需給環境等を背景に低下基調で推移しました。また米国以外の主要国中央銀行による利下げが相次ぎ、世界的に金利が低下する中、1月中旬には一時的に0.195%まで低下しました。その後、割高感や日銀による付利引き下げ観測が後退する中で利回りは上昇し、期末は0.395%となりました。
- ・イールドカーブについては、全年限とも利回りが低下しましたが、特に長期債や超長期債を中心に利回りが低下したことにより、一層のフラットニングが進みました。
- ・国内社債セクターでは、短期国債利回りのマイナス化等を背景として、事業債や金融債のスプレッドが拡大しました。

<当該投資信託のポートフォリオ>

[当ファンド]

当ファンドが主要投資対象とする「マニュライフ日本債券アクティブ・マザーファンド」受益証券の組入比率を高位に維持しました。

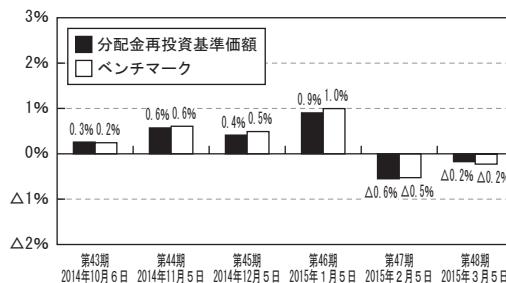
[マニュライフ日本債券アクティブ・マザーファンド]

当該マザーファンドを通じて、わが国の公社債（ユーロ円債を含む）に投資し、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長を図ることを目指して運用を行いました。作成期末時点の債券組入比率は99.3%でした。

<当該投資信託のベンチマークとの差異>

- ・作成期間における、当ファンドの基準価額の騰落率は+1.4%となり、同期間におけるベンチマーク（NOMURA-BPI総合）の騰落率の+1.6%を下回りました。
- ・金利戦略については、イールドカーブは2014年11月までは主に5年から20年をオーバーウェイトとし、20年超はアンダーウェイトとしました。全体のデュレーションは主にロングとしました。2014年12月以降は4年から6年のオーバーウェイトをアンダーウェイトに段階的に変更し（7年から20年のオーバーウェイト、20年超のアンダーウェイトは維持）、全体のデュレーションもロングからショートに変更しました。物価連動国債は10月に一旦非保有でしたが、同月末の日銀追加緩和を受けてオーバーウェイトとしました。MB Sは新発・既発の入れ替えを行いつつオーバーウェイトを継続しました。キャッシュ要因も含めた金利選択効果はプラス寄与となりました。
- ・社債運用においては、事業債と円建外債のオーバーウェイトを維持しましたが、12月には事業債のオーバーウェイトを維持する一方、円建外債ウェイト

をほぼベンチマーク並みまで削減しました。その結果、種別・銘柄選択効果は、スプレッドが拡大する中で事業債のオーバーウェイトがマイナス寄与した他、10月のタカタ債売却損もあり、マイナス寄与となりました。



■今後の運用方針

[当ファンド]

当ファンドについては、「マニュライフ日本債券アクティブ・マザーファンド」受益証券を主要投資対象とし、当該マザーファンドの組入比率を高位に保ち、基準価額の向上に努める方針です。

[マニュライフ日本債券アクティブ・マザーファンド]

- ・日銀の国債購入によって国債市場の需給がサポートされる結果、10年国債利回りは0.30~0.50%で推移すると予想しています。運用方針としては、ポートフォリオ全体でのデュレーションはショート、イールドカーブは10年から25年のオーバーウェイト及び25年超のアンダーウェイトを維持します。米国の利上げ期待が織り込まれた後には、デュレーションをロングにする予定です。
- ・セクター配分については、事業債及びABSのオーバーウェイトを維持する方針です。日銀による異次元金融緩和を背景として、企業業績回復や資金の緩やかな上昇、良好な社債需給が継続する可能性が高く、対国債スプレッドは引き続き縮小傾向で推移すると判断しています。

■収益分配金について

当作成期間については、基準価額等の水準を考慮し、収益分配金のお支払いを見送させていただきました。留保益の運用については、元本部分と同一の運用を行います。

[分配原資の内訳]

(単位：円、1万口当たり、税引前)

	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
当期分配金 (対基準価額比率)	—	—	—	—	—	—
当期の収益	—	—	—	—	—	—
当期の収益以外	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	951	1,012	1,054	1,151	1,157	1,163

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。

また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切り捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

マニュライフ日本債券アクティブ・ファンドM (FOFs用) (適格機関投資家専用)

■ 1万口（元本10,000円）当たりの費用の明細

項目	第43期～第48期 (2014年9月6日～2015年3月5日)		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬（注1） (投信会社) (注2) (販売会社) (注3) (受託会社) (注4)	18円 (16) (1) (1)	0.161% (0.144) (0.006) (0.011)	(注1) (a)信託報酬=作成期間の平均基準価額×信託報酬率、作成期間の平均基準価額（月末値の平均値）は10,980円です。 「比率」欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたものです」。 なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。 (注2) 委託した資金の運用の対価 (注3) 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 (注4) 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 募集手数料	—	—	
(c) 売買委託手数料 (株式) (新株予約権証券) (オプション証券等) (新株予約権付社債(転換社債)) (商品) (先物・オプション)	— — — — — — —	— — — — — — —	(c)売買委託手数料=作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(d) 有価証券取引税 (株式) (新株予約権証券) (オプション証券等) (新株予約権付社債(転換社債)) (公社債)	— — — — —	— — — — —	(d)有価証券取引税=作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(e) その他費用 (保管費用) (監査費用)	0 (0) (0)	0.001 (0.000) (0.001)	(e)その他費用=作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数 その他費用 ・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 ・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	18	0.162	

*作成期間の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
*各項目毎に円未満は四捨五入しております。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況（2014年9月6日から2015年3月5日まで）

	当 作 成 期 (第 43 期 ~ 第 48 期)			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
マニュライフ日本債券 アクティブ・マザーファンド	千口 40,711,069	千円 45,195,000	千口 19,887,554	千円 22,185,596

(注) 単位未満は切り捨てております。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第 43 期 末 (2014年10月6日)	第 44 期 末 (2014年11月5日)	第 45 期 末 (2014年12月5日)	第 46 期 末 (2015年1月5日)	第 47 期 末 (2015年2月5日)	第 48 期 末 (2015年3月5日)
(A) 資 産	68,824,023,983円	74,795,947,939円	87,579,541,634円	94,821,464,534円	99,221,071,549円	85,928,341,329円
コール・ローン等	11,873,982	11,874,163	11,874,253	11,874,347	11,874,440	11,874,524
マニュライフ日本債券アクティブ・マザーファンド(評価額)	68,794,990,053	74,765,937,439	87,547,552,436	94,786,051,707	92,183,925,438	85,897,091,305
未 収 入 金	17,159,942	18,136,334	20,114,942	23,538,477	7,025,271,668	19,375,497
未 収 利 息	6	3	3	3	3	3
(B) 負 債	17,159,942	18,136,334	20,114,942	23,538,477	7,025,271,668	19,375,497
未 払 解 約 金	—	—	—	—	6,999,999,998	—
未 払 信 託 報 酉	17,022,364	18,003,194	19,981,802	23,398,605	25,131,798	19,249,161
そ の 他 未 払 費 用	137,578	133,140	133,140	139,872	139,872	126,336
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	68,806,864,041	74,777,811,605	87,559,426,692	94,797,926,057	92,195,799,881	85,908,965,832
元 本	63,340,467,318	68,443,498,816	79,816,067,547	85,642,096,931	83,753,344,798	78,179,885,488
次 期 繰 越 損 益 金	5,466,396,723	6,334,312,789	7,743,359,145	9,155,829,126	8,442,455,083	7,729,080,344
(D) 受 益 権 総 口 数	63,340,467,318口	68,443,498,816口	79,816,067,547口	85,642,096,931口	83,753,344,798口	78,179,885,488口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,863円	10,925円	10,970円	11,069円	11,008円	10,989円

(注1) 当ファンドの第43期元本額は57,000,155,669円、第43～48期中追加設定元本額は41,207,610,183円、第43～48期中一部解約元本額は20,027,880,364円です。

(注2) また、1口当たり純資産額は、第43期1,0863円、第44期1,0925円、第45期1,0970円、第46期1,1069円、第47期1,1008円、第48期1,0989円です。

(注3) 未払信託報酬（消費税相当額を含む）の内訳は以下の通りです。

第43期末	第44期末	第45期末	第46期末	第47期末	第48期末
未払受託者報酬	1,178,339円	1,262,724円	1,421,011円	1,688,438円	1,829,891円
未払委託者報酬	15,844,025円	16,740,470円	18,560,791円	21,710,167円	23,301,907円

(注4) 本運用報告書作成時点において、本計算期間に係るファンド監査は終了していません。

■マニュライフ日本債券アクティブ・マザーファンドにおける主要な売買銘柄（2014年9月6日から2015年3月5日まで）

◆公社債

当 作 成 期 (第 43 期 ~ 第 48 期)			
買 付	金 額	銘柄	金 額
第321回 利付国債 (10年)	11,446,038	第117回 利付国債 (5年)	9,511,146
第350回 利付国債 (2年)	6,891,354	第321回 利付国債 (10年)	7,351,962
第150回 利付国債 (20年)	5,539,225	第119回 利付国債 (5年)	6,322,307
第335回 利付国債 (10年)	5,524,551	第118回 利付国債 (5年)	5,213,649
第338回 利付国債 (2年)	4,806,442	第335回 利付国債 (10年)	5,100,448
第117回 利付国債 (5年)	4,617,840	第338回 利付国債 (2年)	4,804,166
第342回 利付国債 (2年)	4,506,530	第342回 利付国債 (2年)	4,004,200
第122回 利付国債 (5年)	4,137,278	第150回 利付国債 (20年)	3,764,080
第120回 利付国債 (5年)	4,064,039	第120回 利付国債 (5年)	3,269,323
第118回 利付国債 (5年)	3,594,121	第313回 利付国債 (10年)	2,919,280

(注1) 金額は受け渡し代金です。（経過利子分は含まれておりません。）

(注2) 国内の現先取引によるものは含まれておりません。

■マニュライフ日本債券アクティブ・マザーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況（2014年9月6日から2015年3月5日まで）

当作成期中における利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■第一種金融商品取引業又は第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己の取引状況（2014年9月6日から2015年3月5日まで）

該当ありません。

■自社による当ファンドの設定・解約状況（2014年9月6日から2015年3月5日まで）

該当ありません。

■組入資産の明細（2015年3月5日現在）

◆親投資信託残高

	前作成期(第42期)末	当 作 成 期 (第 48 期) 末	
	口 数	口 数	評 価 額
マニュライフ日本債券アクティブ・マザーファンド	56,345,733	77,169,249	85,897,091

(注) 口数、評価額の単位未満は切り捨てております。

■有価証券の貸付および借入の状況（2015年3月5日現在）

該当ありません。

■投資信託財産の構成（2015年3月5日現在）

◆投資信託財産の構成（2015年3月5日現在）

項 目	当 作 成 期 (第 48 期) 末	比 率
	評 価 額	
マニュライフ日本債券アクティブ・マザーファンド	85,897,091	100.0
コール・ローン等、その他の	31,250	0.0
投 資 信 託 財 産 総 額	85,928,341	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨てております。

■損益の状況

項目	第43期 〔自2014年9月6日 至2014年10月6日〕	第44期 〔自2014年10月7日 至2014年11月5日〕	第45期 〔自2014年11月6日 至2014年12月5日〕	第46期 〔自2014年12月6日 至2015年1月5日〕	第47期 〔自2015年1月6日 至2015年2月5日〕	第48期 〔自2015年2月6日 至2015年3月5日〕
(A) 配当等収益	191円	178円	90円	94円	93円	84円
受取利息	191	178	90	94	93	84
(B) 有価証券売買損益	185,839,606	430,057,883	353,729,935	848,017,028	△ 513,145,826	△ 120,680,255
売買益	197,773,792	434,847,804	354,039,387	854,233,177	40,620,742	11,169,938
売買損	△ 11,934,186	△ 4,789,921	△ 309,452	△ 6,216,149	△ 553,766,568	△ 131,850,193
(C) 信託報酬等	△ 17,159,942	△ 18,136,334	△ 20,114,942	△ 23,538,477	△ 25,271,670	△ 19,375,497
(D) 当期損益金(A+B+C)	168,679,855	411,921,727	333,615,083	824,478,645	△ 538,417,403	△ 140,055,668
(E) 前期繰越損益金	1,172,396,413	1,340,597,742	1,752,519,469	2,085,973,398	2,612,913,907	1,815,714,174
(F) 追加信託差損益金	4,125,320,455	4,581,793,320	5,657,224,593	6,245,377,083	6,367,958,579	6,053,421,838
(配当等相当額)	(4,683,052,284)	(5,172,244,918)	(6,326,808,854)	(6,947,219,298)	(7,031,247,997)	(6,722,601,704)
(売買損益相当額)	(△ 557,731,829)	(△ 590,451,598)	(△ 669,584,261)	(△ 701,842,215)	(△ 663,289,418)	(△ 669,179,866)
(G) 計(D+E+F)	5,466,396,723	6,334,312,789	7,743,359,145	9,155,829,126	8,442,455,083	7,729,080,344
(H) 収益分配金	0	0	0	0	0	0
次期繰越損益金(G+H)	5,466,396,723	6,334,312,789	7,743,359,145	9,155,829,126	8,442,455,083	7,729,080,344
追加信託差損益金	4,125,320,455	4,581,793,320	5,657,224,593	6,245,377,083	6,367,958,579	6,053,421,838
(配当等相当額)	(4,686,182,509)	(5,175,644,481)	(6,332,553,960)	(6,951,182,273)	(7,036,039,608)	(6,724,450,121)
(売買損益相当額)	(△ 560,862,054)	(△ 593,851,161)	(△ 675,329,367)	(△ 705,805,190)	(△ 668,081,029)	(△ 671,028,283)
分配準備積立金	1,341,076,268	1,752,519,469	2,086,134,552	2,910,452,043	2,659,848,271	2,370,000,075
繰越損益金	—	—	—	—	△ 585,351,767	△ 694,341,569

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 信託報酬(消費税相当額を含む)の内訳は以下の通りです。

	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
受託者報酬	1,178,339円	1,262,724円	1,421,011円	1,688,438円	1,829,891円	1,374,237円
委託者報酬	15,844,025円	16,740,470円	18,560,791円	21,710,167円	23,301,907円	17,874,924円

(注5) マザーファンドの投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するため要する費用として、マザーファンドの純資産総額に対して年率0.185%以内の額を委託者報酬の中から支弁しております。

(注6) 収益分配金の計算過程は以下の通りです。

	第43期計算期間末	第44期計算期間末	第45期計算期間末	第46期計算期間末	第47期計算期間末	第48期計算期間末
A 費用控除後の配当等収益額	50,401,541円	58,784,130円	61,824,830円	70,292,054円	46,934,364円	41,953,634円
B 費用控除後の有価証券等損益額	118,278,314円	353,137,597円	271,790,253円	754,186,591円	0.0円	0.0円
C 信託約款に規定する収益調整金額	4,686,182,509円	5,175,644,481円	6,332,553,960円	6,951,182,273円	7,036,039,608円	6,724,450,121円
D 分配準備積立金	1,172,396,413円	1,340,597,742円	1,752,519,469円	2,085,973,398円	2,612,913,907円	2,328,046,441円
E = A + B + C + D 分配対象収益	6,027,258,777円	6,928,163,950円	8,418,688,512円	9,861,634,316円	9,695,887,879円	9,094,450,196円
F 10,000口当たり収益分配対象収益	951円	1,012円	1,054円	1,151円	1,157円	1,163円
G 分配金額	—円	—円	—円	—円	—円	—円
H 10,000口当たり分配金額	—円	—円	—円	—円	—円	—円

(注7) 本運用報告書作成時点において、本計算期間に係るファンド監査は終了していません。

お知らせ

◆約款変更

- ・信託契約の解約、変更等における書面決議の要件を緩和するため、信託約款に所要の変更を行いました。(変更日: 2014年12月1日)
- ・信託契約の解約、変更等における書面決議手続きに關し、信託約款に所要の変更を行いました。(変更日: 2014年12月1日)

◆運用体制の変更

該当事項はありません。

マニュライフ日本債券アクティブ・マザーファンド

第4期 (決算日 2015年3月5日)

■当ファンドの仕組みは次の通りです

信託期間	2011年3月8日から無期限です。
運用方針	主としてわが国の公社債(ユーロ円債を含む)に投資し、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長を図ることを目指して運用を行います。 NOMURA-BPI総合をベンチマークとして、円建て公社債(ユーロ円債を含む)のうち、主として投資適格債券に投資することによって、中長期的に同指標を上回る運用を目指します。 運用の効率化をはかるため、債券先物取引やクレジット・デリバティブ取引等のデリバティブ等を利用することができます。 運用にあたっては、マニュライフ・アセット・マネジメント株式会社に運用の指図に関する権限の一部を委託します。
主な投資対象	主として円建て公社債(ユーロ円債を含む)を投資対象とします。
主な投資制限	①債券への投資割合は、制限を設けません。 ②外貨建資産への投資は行いません。 ③投資信託証券への投資は行いません。 ④国債証券および政府保証証券を除く同一発行体の債券および短期金融商品への投資は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

■設定以来の運用実績

決算期	基準価額 期中騰落率	NOMURA-BPI総合 (ベンチマーク) 期中騰落率	債券組入比率	債券先物比率	純資産額	
					%	百万円
(設定日) 2011年3月8日	円 10,000	% —	% —	% —	—	0.1
1期(2012年3月5日)	10,301	3.0	10,290	2.9	98.9	—
2期(2013年3月5日)	10,620	3.1	10,595	3.0	99.0	—
3期(2014年3月5日)	10,811	1.8	10,769	1.6	97.8	—
4期(2015年3月5日)	11,131	3.0	11,035	2.5	99.3	—
						85,900

(注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注2) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しています。

(注3) 基準価額は1万口当たりで表示しています。

(注4) 当ファンドのベンチマークは、「NOMURA-BPI総合」(以下「ベンチマーク」といいます。)です。当ベンチマークは、ファンドの設定日の前営業日を10,000として、マニュライフ・インベストメント・ジャパン株式会社が計算したものです。

(注5) 債券先物比率は「買建比率」-「売建比率」で算出しています。

■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額 騰落率	NOMURA-BPI総合 (ベンチマーク) 騰落率	債券組入比率	債券先物比率	純資産額	
					%	万円
(期首) 2014年3月5日	円 10,811	% —	% —	% —	—	—
3月末	10,799	△0.1	10,746	△0.2	98.3	—
4月末	10,825	0.1	10,761	△0.1	99.0	—
5月末	10,868	0.5	10,794	0.2	99.5	—
6月末	10,906	0.9	10,825	0.5	99.6	—
7月末	10,931	1.1	10,844	0.7	98.6	—
8月末	10,975	1.5	10,878	1.0	99.5	—
9月末	10,986	1.6	10,886	1.1	98.9	—
10月末	11,039	2.1	10,937	1.6	92.7	—
11月末	11,101	2.7	11,001	2.2	97.9	—
12月末	11,203	3.6	11,116	3.2	91.1	—
2015年1月末	11,207	3.7	11,119	3.3	90.7	—
2月末	11,152	3.2	11,058	2.7	99.2	—
(期末) 2015年3月5日	11,131	3.0	11,035	2.5	99.3	—

(注1) 基準価額は1万口当たり、騰落率は期首比で表示しています。

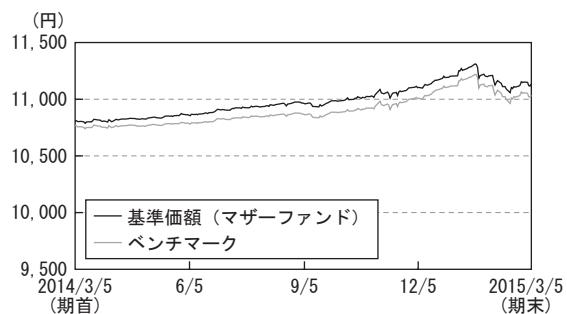
(注2) 当ファンドのベンチマークは、「NOMURA-BPI総合」です。当ベンチマークは、ファンドの設定日の前営業日を10,000として、マニュライフ・インベストメント・ジャパン株式会社が計算したものです。

(注3) 債券先物比率は「買建比率」-「売建比率」で算出しています。

NOMURA-BPI総合とは、野村證券株式会社の金融工学研究部門が発表しているわが国の債券市場全体の動向を反映する投資収益指数(パフォーマンス)で、一定の組入れ基準に基づいて構成された債券ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。
NOMURA-BPI総合は、同社の知的財産であり、同指数に関する一切の権利は同社に帰属します。野村證券株式会社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

■運用経過 (2014年3月6日から2015年3月5日まで)

<基準価額の推移>



期首: 10,811円

期末: 11,131円

騰落率: 3.0%

※ベンチマークは、ファンドの設定日の前営業日を10,000として、委託会社が算出したものです。

※当ファンドのベンチマークは、NOMURA-BPI総合です。

<基準価額の主な変動要因>

- 10年国債利回りは、期首と期末を比較すると低下しました。(期首(2014年3月5日)は0.61%、期末(2015年3月5日)は0.395%)
- 国債以外の債券の同残存年限の国債対比の上乗せ利回り(非国債の対国債スプレッド)は、良好な需給を背景に縮小しました。
- 上記を背景として、基準価額は上昇しました。

<投資環境>

- 国内債券市場は、期首から2015年1月中旬にかけて上昇基調で推移しました。その後やや軟調となりましたが、期末では前期末比で堅調な結果となりました。前期末0.61%であった10年国債利回りは、日銀による国債買い入れオペによる良好な需給環境等を背景に低下基調で推移しました。また米国以外の主要国中央銀行による利下げが相次ぎ、世界的に金利が低下する中、1月中旬には一時的に0.195%まで低下しました。その後、割高感や日銀による付利引き下げ観測が後退する中で金利は上昇し、期末は0.395%となりました。
- ・イールドカーブについては、全年限とも利回りが低下しましたが、特に長期債や超長期債を中心利回りが低下したことにより、一層のフラットニングが進みました。
- ・国内社債セクターでは、短期国債利回りのマイナス化等を背景として、事業債や金融債のスプレッドが拡大しました。

<当該投資信託のポートフォリオ>

わが国の公社債(ユーロ円債を含む)に投資し、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長を図ることを目指して運用を行いました。期末時点の債券組入比率は99.3%でした。

<当該投資信託とベンチマークの差異>

- 当期間における、当ファンドの基準価額の騰落率は+3.0%となり、同期間ににおけるベンチマーク(NOMURA-BPI総合)の騰落率の+2.5%を上回りました。
- ・金利戦略については、イールドカーブは2014年11月までは主に5年から20年をオーバーウェイトとし、20年超はアンダーウェイトとしました。全体のデュレーションは主にロングとしました。2014年12月以降は4年から6年のオーバーウェイトをアンダーウェイトに段階的に変更し(7年から20年のオーバーウェイト、20年超のアンダーウェイトは維持)、全体のデュレー

ションもロングからショートに変更しました。

- 期首時点でおバーウェイトとしていた物価連動国債は10月に一旦非保有としましたが、同月末の日銀追加緩和を受けて再度おバーウェイトとしました。MBSは新発・既発の入れ替えを行いつつおバーウェイトを継続しました。その結果、金利選択効果は、主にデュレーション・イールドカーブ戦略及びMBSのオバーウェイトに起因してプラス寄与となりました。
- セクター配分については、事業債と円建外債のおバーウェイトを維持しましたが、12月には事業債のおバーウェイトを維持する一方、円建外債ウェイトをほぼベンチマーク並みまで削減しました。セクター配分効果は年度前半にスプレッド縮小の恩恵を享受してプラス寄与となり、また銘柄選択効果も東電やルノー等の保有がプラスとなった結果、種別・銘柄選択要因はプラス寄与となりました。

■今後の運用方針

- 日銀の国債購入によって国債市場の需給がサポートされる結果、10年国債回りは0.30~0.50%で推移すると予想しています。運用方針としては、ポートフォリオ全体でのデュレーションはショート、イールドカーブ上は10年から25年のオバーウェイト及び25年超のアンダーウェイトを維持します。米国の利上げ期待が織り込まれた後には、デュレーションをロングにする予定です。
- セクター配分については、事業債及びABSのオバーウェイトを維持する方針です。日銀による異次元金融緩和を背景として、企業業績回復や資金の緩やかな上昇、良好な社債需給が継続する可能性が高く、対国債スプレッドは引き続き縮小傾向で推移すると判断しています。

■1万口（元本10,000円）当たりの費用の明細

該当事項ありません。

■当期中の売買及び取引の状況（2014年3月6日から2015年3月5日まで） 公社債

内 国		買付額	売付額
		千円	千円
国債証券	132,414,980	98,848,136	
地方債証券	—	506,405	(44,000)
特殊債券	14,163,871	6,087,928	(326,099)
社債券（投資法人債券を含む）	48,950,202	31,417,627	(400,000)

(注1) 金額は受け渡し代金です。（経過利子分は含まれておりません。）

(注2) 単位未満は切り捨てております。

(注3) 社債券（投資法人債券を含む）には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

(注4) () 内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

■主要な売買銘柄（2014年3月6日から2015年3月5日まで） 公社債

銘柄	当期	
	買付	売付
第117回利付国債（5年）	11,983,447	12,017,681
第321回利付国債（10年）	11,446,038	7,351,962
第350回利付国債（2年）	6,891,354	6,773,650
第119回利付国債（5年）	6,293,053	6,322,307
第334回利付国債（2年）	5,873,413	5,213,649
第335回利付国債（10年）	5,824,041	5,100,448
第150回利付国債（20年）	5,539,225	4,804,166
第118回利付国債（5年）	5,198,121	4,004,200
第338回利付国債（2年）	4,806,442	3,764,080
第342回利付国債（2年）	4,506,530	3,420,323

(注1) 金額は受け渡し代金です。（経過利子分は含まれておりません。）

(注2) 国内の現先取引によるものは含まれておりません。

■利害関係人との取引状況（2014年3月6日から2015年3月5日まで）

当期における利害関係人との取引はありません。

※利害関係人とは投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細（2015年3月5日現在）

国内（邦賃貸） 公社債

(A) 債券種類別開示

区分	当期末						
	額面金額	評価額	組入比率	うちB級以下組入比率	残存期間別	組入比率	
	千円	千円	%	%	5年以上	2年以上	2年未満
国債証券	46,337,000 (10,524,000)	49,497,930 (10,856,777)	57.6 (12.6)	— (—)	41.0 (4.6)	13.3 (8.0)	3.3 (—)
地方債証券	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
特殊債券 (除く金融債)	5,116,573 (5,116,573)	5,329,503 (5,329,503)	6.2 (6.2)	— (—)	5.1 (5.1)	0.6 (0.6)	0.5 (0.5)
金融債券	3,410,000 (3,410,000)	3,420,191 (3,420,191)	4.0 (4.0)	— (—)	— (—)	4.0 (4.0)	— (—)
普通社債券 (含む投資法人債券)	26,627,000 (26,627,000)	27,028,421 (27,028,421)	31.5 (31.5)	— (—)	12.4 (12.4)	14.0 (14.0)	5.1 (5.1)
合計	81,490,573 (45,677,573)	85,276,046 (46,634,894)	99.3 (54.3)	— (—)	58.6 (22.2)	31.9 (26.6)	8.8 (5.5)

(注1) () 内は非上場債で内書きです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注3) 単位未満は切り捨てております。

(注4) 一印は組み入れなしです。

(注5) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(注6) 残存期間が1年以内の公社債は原則としてアキュムレーションまたはアモゼーションにより評価しています。

(B) 個別銘柄開示

銘柄名	当期末			
	利率	額面金額	評価額	償還年月日
国債証券	%	千円	千円	
第340回利付国債（2年）	0.1	2,330,000	2,332,609	2016/5/15
第342回利付国債（2年）	0.1	500,000	500,640	2016/7/15
第350回利付国債（2年）	0.1	6,880,000	6,893,003	2017/3/15
第120回利付国債（5年）	0.2	800,000	804,336	2019/9/20
第122回利付国債（5年）	0.1	3,740,000	3,741,757	2019/12/20
第3回利付国債（40年）	2.2	10,000	11,838	2050/3/20
第6回利付国債（40年）	1.9	555,000	608,019	2053/3/20
第7回利付国債（40年）	1.7	420,000	435,317	2054/3/20
第316回利付国債（10年）	1.1	160,000	169,987	2021/6/20
第318回利付国債（10年）	1.0	280,000	296,164	2021/9/20
第319回利付国債（10年）	1.1	310,000	330,329	2021/12/20
第321回利付国債（10年）	1.0	3,920,000	4,151,789	2022/3/20
第323回利付国債（10年）	0.9	40,000	42,070	2022/6/20
第324回利付国債（10年）	0.8	650,000	678,964	2022/6/20
第325回利付国債（10年）	0.8	400,000	417,656	2022/9/20
第326回利付国債（10年）	0.7	330,000	341,988	2022/12/20
第335回利付国債（10年）	0.5	750,000	760,027	2024/9/20
第336回利付国債（10年）	0.5	710,000	719,052	2024/12/20
第337回利付国債（10年）	0.3	1,620,000	1,609,291	2024/12/20
第338回利付国債（10年）	0.4	180,000	180,000	2025/3/20
第12回利付国債（30年）	2.1	25,000	29,231	2033/9/20
第15回利付国債（30年）	2.5	150,000	185,025	2034/6/20
第23回利付国債（30年）	2.5	300,000	369,561	2036/6/20
第26回利付国債（30年）	2.4	1,590,000	1,927,477	2037/3/20
第34回利付国債（30年）	2.2	44,000	51,852	2041/3/20
第36回利付国債（30年）	2.0	30,000	34,029	2042/3/20
第37回利付国債（30年）	1.9	30,000	33,345	2042/9/20
第38回利付国債（30年）	1.8	20,000	21,763	2043/3/20
第44回利付国債（30年）	1.7	15,000	15,890	2044/9/20
第45回利付国債（30年）	1.5	410,000	414,264	2044/12/20
第65回利付国債（20年）	1.9	210,000	239,162	2023/12/20
第80回利付国債（20年）	2.1	120,000	140,424	2025/6/20
第82回利付国債（20年）	2.1	50,000	58,592	2025/9/20
第91回利付国債（20年）	2.3	50,000	60,109	2026/9/20
第96回利付国債（20年）	2.1	180,000	212,832	2027/6/20
第97回利付国債（20年）	2.2	210,000	251,069	2027/9/20
第98回利付国債（20年）	2.1	100,000	118,313	2027/9/20
第102回利付国債（20年）	2.4	60,000	73,375	2028/6/20
第103回利付国債（20年）	2.3	100,000	120,987	2028/6/20
第104回利付国債（20年）	2.1	1,400,000	1,659,350	2028/6/20
第105回利付国債（20年）	2.1	1,100,000	1,304,094	2028/9/20
第110回利付国債（20年）	2.1	100,000	118,567	2029/3/20
第112回利付国債（20年）	2.1	150,000	177,727	2029/6/20
第113回利付国債（20年）	2.1	340,000	402,791	2029/9/20
第114回利付国債（20年）	2.1	350,000	414,809	2029/12/20
第115回利付国債（20年）	2.2	400,000	479,740	2029/12/20
第116回利付国債（20年）	2.2	400,000	479,312	2030/3/20
第118回利付国債（20年）	2.0	500,000	584,890	2030/6/20
第119回利付国債（20年）	1.8	30,000	34,248	2030/6/20
第120回利付国債（20年）	1.6	230,000	255,925	2030/6/20
第121回利付国債（20年）	1.9	600,000	692,628	2030/9/20
第122回利付国債（20年）	1.8	200,000	227,948	2030/9/20
第123回利付国債（20年）	2.1	80,000	94,640	2030/12/20
第124回利付国債（20年）	2.0	90,000	105,134	2030/12/20
第125回利付国債（20年）	2.2	90,000	107,825	2031/3/20
第127回利付国債（20年）	1.9	40,000	46,087	2031/3/20
第128回利付国債（20年）	1.9	50,000	57,550	2031/6/20
第129回利付国債（20年）	1.8	140,000	159,021	2031/6/20
第130回利付国債（20年）	1.8	200,000	226,886	2031/9/20
第131回利付国債（20年）	1.7	1,830,000	2,048,062	2031/9/20
第133回利付国債（20年）	1.8	250,000	283,425	2031/12/20

マニュライフ日本債券アクティブ・ファンドM (FOFs用) (適格機関投資家専用)

当期末						
銘柄名	利率	額面金額	評価額	償還年月日		
国債証券	%	千円	千円			
第135回利付国債(20年)	1.7	300,000	334,944	2032/3/20		
第139回利付国債(20年)	1.6	220,000	241,586	2032/6/20		
第140回利付国債(20年)	1.7	10,000	11,118	2032/9/20		
第142回利付国債(20年)	1.8	200,000	225,176	2032/12/20		
第143回利付国債(20年)	1.6	150,000	163,623	2033/3/20		
第145回利付国債(20年)	1.7	280,000	309,335	2033/6/20		
第146回利付国債(20年)	1.7	648,000	714,452	2033/9/20		
第147回利付国債(20年)	1.6	920,000	997,040	2033/12/20		
第148回利付国債(20年)	1.5	90,000	95,814	2034/3/20		
第149回利付国債(20年)	1.5	450,000	477,495	2034/6/20		
第150回利付国債(20年)	1.4	1,730,000	1,800,411	2034/9/20		
第151回利付国債(20年)	1.2	1,390,000	1,394,448	2034/12/20		
第17回利付国債(物価連動・10年)	0.1	1,100,000	1,210,123	2023/9/10		
第18回利付国債(物価連動・10年)	0.1	1,750,000	1,912,207	2024/3/10		
第19回利付国債(物価連動・10年)	0.1	250,000	267,339	2024/9/10		
小計		46,337,000	49,497,930			
特殊債券(除く金融債)						
第883回政府保証公営企業債券	1.4	15,000	15,616	2018/3/19		
第195回政府保証預金保険機構債	0.2	300,000	301,338	2018/1/23		
第11回阪神高速道路株式会社債	0.319	100,000	100,616	2018/12/20		
第1回貸付債権担保住宅金融公庫債券	1.75	93,690	97,654	2036/3/10		
第1回貸付債権担保S種住宅金融公庫債券	1.51	45,782	48,152	2036/5/10		
第4回貸付債権担保S種住宅金融公庫債券	1.76	119,790	127,343	2036/11/10		
第5回貸付債権担保S種住宅金融公庫債券	1.76	120,990	128,626	2036/11/10		
第6回貸付債権担保S種住宅金融公庫債券	2.26	49,922	54,168	2037/5/10		
第7回貸付債権担保S種住宅金融公庫債券	2.25	75,615	81,975	2037/5/10		
第7回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	2.14	37,508	40,490	2042/11/10		
第8回貸付債権担保S種住宅金融公庫債券	2.15	209,072	226,132	2037/5/10		
第9回貸付債権担保S種住宅金融公庫債券	2.19	129,170	139,928	2037/5/10		
第13回貸付債権担保S種住宅金融支援機構債券	1.96	38,961	41,273	2032/5/10		
第16回貸付債権担保S種住宅金融支援機構債券	1.64	84,854	89,225	2032/11/10		
第21回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	2.3	46,519	50,710	2044/2/10		
第25回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	2.28	238,915	260,450	2044/6/10		
第27回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	2.05	394,464	425,887	2044/8/10		
第28回貸付債権担保住宅金融公庫債券	1.79	30,821	32,713	2040/3/10		
第29回貸付債権担保住宅金融公庫債券	1.81	34,025	36,233	2040/4/10		
第34回貸付債権担保住宅金融公庫債券	1.82	79,156	84,465	2040/9/10		
第38回貸付債権担保住宅金融公庫債券	1.91	200,910	215,200	2041/1/10		
第40回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	1.36	151,732	158,484	2045/9/10		
第41回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	1.51	624,904	658,655	2045/10/10		
第43回貸付債権担保住宅金融公庫債券	2.28	206,568	225,555	2041/6/10		
第47回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	1.92	76,745	82,739	2046/4/10		
第48回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	1.89	77,569	83,504	2046/5/10		
第51回貸付債権担保住宅金融公庫債券	2.21	33,891	36,891	2042/2/10		
第93回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.6	1,000,000	985,070	2050/2/10		
第38回日本学生支援債券	0.1	400,000	399,800	2017/2/20		
第54回中日本高速道路株式会社債	0.314	100,000	100,597	2018/12/20		
小計		5,116,573	5,329,503			
金融債券						
い第744号商工債	0.35	110,000	110,548	2017/5/26		
い第767号農林債	0.3	1,000,000	1,003,080	2019/4/26		
第282回信金中金債	0.3	100,000	100,529	2018/5/25		
第283回信金中金債	0.35	800,000	805,536	2018/6/27		
第298回信金中金債	0.2	400,000	399,908	2019/9/27		
第174号商工債	0.15	1,000,000	1,000,590	2017/7/27		
小計		3,410,000	3,420,191			
普通社債券(含む投資法人債券)						
第455回東京電力株式会社債	2.075	100,000	101,905	2018/10/23		
第459回東京電力株式会社債	2.7	100,000	104,136	2019/1/29		
第526回東京電力株式会社債	1.78	700,000	705,691	2017/5/31		
第529回東京電力株式会社債	2.025	70,000	71,010	2017/7/25		
第531回東京電力株式会社債	1.845	1,100,000	1,112,089	2017/9/25		
第532回東京電力株式会社債	1.75	100,000	100,854	2017/9/28		
第535回東京電力株式会社債	1.772	100,000	100,981	2017/11/30		
第540回東京電力株式会社債	1.64	300,000	301,620	2018/4/25		
第542回東京電力株式会社債	1.602	100,000	100,426	2018/4/25		
第544回東京電力株式会社債	1.976	240,000	243,907	2018/6/25		
第547回東京電力株式会社債	1.948	200,000	202,696	2020/7/24		
第407回中部電力株式会社債	3.4	417,000	422,279	2015/7/24		
第473回関西電力株式会社債	1.665	200,000	209,834	2019/4/25		
第475回関西電力株式会社債	1.468	200,000	208,586	2019/7/25		
第491回関西電力株式会社債	0.527	100,000	100,414	2016/12/20		
第495回関西電力株式会社債	0.746	300,000	302,850	2021/9/17		
第378回中国電力株式会社債	1.004	400,000	414,296	2023/10/25		
第382回中国電力株式会社債	0.517	500,000	504,165	2021/5/25		
第306回北陸電力株式会社債	0.875	300,000	306,498	2024/5/24		
第471回東北電力株式会社債	1.168	100,000	104,489	2023/12/25		
第472回東北電力株式会社債	0.954	300,000	307,731	2024/2/23		
第473回東北電力株式会社債	0.597	300,000	303,633	2021/4/23		
第281回四国電力株式会社債	1.111	300,000	313,755	2023/9/25		
第329回九州電力株式会社債	4.1	100,000	100,541	2015/4/24		
第373回九州電力株式会社債	1.0	100,000	102,274	2023/6/23		
第411回九州電力株式会社債	1.394	200,000	209,792	2020/5/25		
第412回九州電力株式会社債	1.099	100,000	103,550	2020/8/25		
第426回九州電力株式会社債	1.064	400,000	409,524	2024/2/23		
第427回九州電力株式会社債	1.024	100,000	101,954	2024/5/24		
第428回九州電力株式会社債	0.936	200,000	202,166	2024/7/25		
第316回北海道電力株式会社債	1.164	400,000	414,692	2020/6/25		

銘柄名	利率	額面金額	評価額	償還年月日
普通社債券(含む投資法人債券)	%	千円	千円	
第319回北海道電力株式会社社債	0.514	300,000	300,924	2019/9/25
第31回双日株式会社無担保社債	0.84	300,000	299,514	2021/9/3
第1回大栄不動産株式会社無担保社債	1.2	100,000	100,045	2017/9/15
第12回日本製紙株式会社無担保社債	0.97	200,000	204,434	2024/6/19
第25回太平洋セメント株式会社無担保社債(社債限定期間付)	0.63	300,000	301,014	2021/9/10
第29回ソニー株式会社無担保社債	0.86	900,000	904,194	2018/6/19
第39回株式会社IHI無担保社債	0.389	200,000	200,578	2019/6/17
第40回株式会社IHI無担保社債	0.592	200,000	202,214	2021/6/17
第1回明治安田生命2014基金特定目的会社債	0.51	700,000	702,408	2019/8/7
第1回Jアリース株式会社債	0.216	300,000	300,564	2017/9/19
第2回Jアリース株式会社無担保社債	0.354	300,000	301,116	2019/9/19
第52回日産自動車株式会社無担保社債	1.17	100,000	102,183	2017/4/28
第26回阪和興業株式会社無担保社債	0.44	600,000	601,446	2019/9/20
第51回株式会社ケレディセゾン無担保社債	0.884	300,000	304,665	2024/6/18
第1回株式会社新生銀行無担保社債	0.326	200,000	200,164	2017/7/18
第1回三井UFJフィナンシャル・グループ無担保社債	0.94	100,000	101,782	2024/6/26
第3回株式会社みずほコーポレーション無担保社債	2.26	100,000	105,755	2018/3/2
第9回株式会社みずほホールディングス無担保社債	2.2	100,000	114,264	2026/10/30
第14回株式会社三井東京UFJ銀行無担保社債	0.24	800,000	802,528	2018/1/23
第1回株式会社三井住友フィナンシャルグループ無担保社債	0.849	200,000	201,582	2024/9/12
第1回株式会社千葉銀行無担保社債	0.911	200,000	201,956	2024/8/29
第1回株式会社みずほフィナンシャルグループ無担保社債	0.95	400,000	405,216	2024/7/16
第25回株式会社三井住友銀行無担保社債	2.21	200,000	230,262	2026/6/1
第19回株式会社みずほ銀行無担保社債	1.67	100,000	107,844	2022/2/24
第20回株式会社みずほ銀行無担保社債	1.49	200,000	213,918	2022/6/3
第23回株式会社ホンダファイナンス無担保社債	0.273	100,000	100,378	2018/3/20
第25回株式会社ホンダファイナンス無担保社債	0.554	100,000	101,345	2018/6/20
第16回コーリーステラス株式会社無担保社債	0.472	100,000	100,977	2018/7/12
第63回アコム株式会社無担保社債	0.99	100,000	101,443	2017/6/7
第64回アコム株式会社無担保社債	0.88	100,000	101,487	2018/9/5
第66回アコム株式会社無担保社債	0.9	100,000	101,256	2021/2/26
第67回アコム株式会社無担保社債	0.5	400,000	400,324	2019/6/6
第11回株式会社ジャックス無担保社債	0.342	100,000	99,885	2019/12/5
第12回株式会社ジャックス無担保社債	0.545	100,000	99,733	2021/12/3
第1回株式会社アリエントボーレーション無担保社債	0.48	600,000	600,882	2019/7/25
第2回株式会社アラスフ・ナッシュ無担保社債	0.45	800,000	800,976	2017/9/29
第167回オーリックス株式会社無担保社債	0.508	100,000	100,835	2018/3/7
第177回オーリックス株式会社無担保社債	0.95	100,000	102,362	2024/2/27
第179回オーリックス株式会社無担保社債	0.9	200,000	203,642	2024/6/5
第180回オーリックス株式会社無担保社債	0.797	100,000	100,729	2024/9/4
第4回三井住友ファイナンス&リース株式会社無担保社債	0.554	100,000	100,754	2017/2/23
第23回三菱UFJリース株式会社無担保社債	0.498	100,000	101,061	2018/6/19
第25回野村ホールディングス株式会社無担保社債	1.808	300,000	321,495	2020/6/24
第38回野村ホールディングス株式会社無担保社債	0.605	100,000	100,372	2016/2/26
第1回回財政融資マスタート特定目的会社債	1.83	100,000	104,151	2018/2/20
第15回ダイビル株式会社無担保社債	0.803	300,000	299,283	2025/3/3
第89回住友不動産株式会社無担保社債	1.098	300,000	310,860	2023/7/21
第90回住友不動産株式会社無担保社債	0.426	100,000	100,667	2018/9/5
第5回東急アリーナ・エスポート株式会社無担保社債	0.682	300,000	303,963	2021/3/11
第3回積水ハウス・S・I 投資				

■投資信託財産の構成 (2015年3月5日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
千円		%
公 社 債	85,276,046	88.4
コール・ローン等、その他	11,175,639	11.6
投 資 信 託 財 産 総 額	96,451,685	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てております。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

項目	当期末 (2015年3月5日)
(A) 資産	96,451,685,058円
コール・ローン等	5,107,714,504
公 社 債(評価額)	85,276,046,735
未 収 入 金	5,840,364,100
未 収 利 息	175,657,015
前 払 費 用	51,902,704
(B) 負債	10,551,150,597
未 払 金	10,531,775,100
未 払 解 約 金	19,375,497
(C) 純資産総額(A-B)	85,900,534,461
元 本	77,169,249,219
次 期 繰 越 損 益 金	8,731,285,242
(D) 受益権総口数	77,169,249,219口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,131円

(注1) 当親ファンドの期首元本額は24,833,920,439円、期中追加設定元本額は72,400,758,606円、期中一部解約元本額は20,065,429,826円です。

(注2) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、マニュライフ日本債券アクティブ・ファンドM (FOFs用) (適格機関投資家専用) 77,169,249,219円です。

(注3) 1口当たり純資産額は11,131円です。

■損益の状況

項目	当期 [2014年3月6日から 2015年3月5日まで]
(A) 配当等収益	608,548,527円
受取利息	608,548,527
(B) 有価証券売買損益	1,120,448,551
売買益	1,548,773,106
売買損	△ 428,324,555
(C) 信託報酬等	△ 183,384
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,728,813,694
(E) 前期繰越損益金	2,014,100,884
(F) 追加信託差損益金	7,302,241,434
(G) 解約差損益金	△2,313,870,770
(H) 計(D+E+F+G)	8,731,285,242
次期繰越損益金(H)	8,731,285,242

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

※当ファンドは監査対象ではありません。

お知らせ

◆約款変更

- ・投資対象にクレジット・デリバティブ取引を行う場合がある旨を追加するため、信託約款に所要の変更を行いました。(変更日: 2014年12月1日)
- ・信託契約の解約、変更等における書面決議の要件を緩和するため、信託約款に所要の変更を行いました。(変更日: 2014年12月1日)
- ・信託契約の解約、変更等における書面決議手続きに関し、信託約款に所要の変更を行いました。(変更日: 2014年12月1日)

◆運用体制の変更

該当事項はありません。



当ファンドの仕組み

商 品 分 類	追加型投信／海外／債券
信 託 期 間 と クローズド期間	信託期間は2006年11月29日から無期限です。 なお、クローズド期間はありません。
運 用 方 針	主としてBAM外国債券マザーファンド受益証券を通じて中長期的な観点から、シティ世界国債インデックス(除く日本・円ベース)を上回る投資成果の獲得をめざして運用を行ないます。 マザーファンドの運用にあたっては、ペアリング・アセット・マネジメント・リミテッド(英国・ロンドン)に運用指図に関する権限を委託します。
主要運用対象	BAM外国債券マザーファンド受益証券
	海外の公社債を主要投資対象とします。
組 入 制 限	①株式への投資は、転換社債の転換および新株予約権の行使等により取得した株券に限るものとし、実質投資割合は信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ②外資建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	①株式への投資は、転換社債の転換および新株予約権の行使等により取得した株券に限るものとし、投資割合は信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ②外資建資産への投資割合には、制限を設けません。
分 配 方 針	毎決算時に、安定した分配を継続的に行なうことを目指します。原則として次の通り収益分配を行なう方針とします。 ①分配対象額は、経費控除後の利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 ②分配金額は委託者が基準価額水準、市況動向を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行なうものではありません。 ③留保益の運用については特に制限を設げず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行ないます。

運用報告書に関する弊社お問い合わせ先

ペアリング投信投資顧問株式会社 営業本部 <電話番号>03-3501-6381 受付時間：営業日の9:00～17:00 ※お客様の口座内容などに関するご照会は、お申込された販売会社にお尋ねください。
--

運用報告書（全体版）

ペアリング外国債券ファンドM(FoFs用) (適格機関投資家専用)

追加型投信／海外／債券

第17作成期

第94期(決算日 2014年10月6日) 第97期(決算日 2015年1月5日)
第95期(決算日 2014年11月5日) 第98期(決算日 2015年2月5日)
第96期(決算日 2014年12月5日) 第99期(決算日 2015年3月5日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、「ペアリング外国債券ファンドM (FoFs用) (適格機関投資家専用)」は、2015年3月5日に第99期決算を行いました。ここに謹んで第94期から第99期までの運用状況と収益分配金をご報告申し上げます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

ペアリング投信投資顧問株式会社
東京都千代田区永田町2-11-1 山王パークタワー12階
<http://www.barings.com/jp>

最近5作成期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		シ テ イ 世 界 国 債 イ ン デ ッ ク ス (除く日本・円ベース)		債組入比率	債先物比率	純資産 總額
	税込み 分配金	期 騰落率	(ヘンチャマーク)	期 騰落率			
70期(2012年10月5日)	円 7,296	円 20.1%	75,384.28	% 2.0	98.5	% —	百万円 7,150
71期(2012年11月5日)	7,385	20.1.5	76,799.77	1.9	97.7	—	7,307
72期(2012年12月5日)	7,616	20.3.4	79,665.13	3.7	94.9	—	7,880
73期(2013年1月7日)	8,044	20.5.9	84,982.68	6.7	97.3	—	8,132
74期(2013年2月5日)	8,445	20.5.2	90,299.18	6.3	95.8	—	8,656
75期(2013年3月5日)	8,478	20.0.6	89,858.34	△0.5	100.6	—	7,433
76期(2013年4月5日)	8,844	20.4.6	93,750.33	4.3	96.1	—	7,619
77期(2013年5月7日)	9,160	20.3.8	97,235.14	3.7	98.2	—	7,393
78期(2013年6月5日)	9,018	20.△1.3	97,033.88	△0.2	96.9	—	7,720
79期(2013年7月5日)	8,818	20.△2.0	95,194.17	△1.9	98.2	—	8,109
80期(2013年8月5日)	8,772	20.0.3	95,558.88	0.4	95.3	—	9,697
81期(2013年9月5日)	8,657	20.△1.1	94,829.33	△0.8	97.1	—	10,135
82期(2013年10月7日)	8,624	20.△0.2	95,230.87	0.4	99.8	—	10,947
83期(2013年11月5日)	8,776	20.2.0	96,517.08	1.4	99.1	—	11,571
84期(2013年12月5日)	9,037	20.3.2	100,486.37	4.1	97.2	—	12,548
85期(2014年1月6日)	9,164	20.1.6	102,296.15	1.8	97.7	—	13,307
86期(2014年2月5日)	9,036	20.△1.2	100,818.53	△1.4	97.4	—	13,928
87期(2014年3月5日)	9,163	20.1.6	103,017.91	2.2	95.6	—	14,068
88期(2014年4月7日)	9,217	20.0.8	104,313.76	1.3	94.6	—	11,651
89期(2014年5月7日)	9,223	20.0.3	104,598.44	0.3	98.3	—	11,062
90期(2014年6月5日)	9,240	20.0.4	104,695.06	0.1	95.7	—	10,629
91期(2014年7月7日)	9,241	20.0.2	105,066.75	0.4	98.0	—	9,076
92期(2014年8月5日)	9,285	20.0.7	105,721.60	0.6	97.8	—	9,458
93期(2014年9月5日)	9,453	20.2.0	107,838.35	2.0	99.2	—	8,680
94期(2014年10月6日)	9,649	20.2.3	109,994.26	2.0	99.5	—	7,553
95期(2014年11月5日)	10,071	20.4.6	114,893.01	4.5	98.0	—	8,333
96期(2014年12月5日)	10,594	20.5.4	121,322.62	5.6	97.4	—	13,132
97期(2015年1月5日)	10,551	20.△0.2	121,045.35	△0.2	97.1	—	22,398
98期(2015年2月5日)	10,262	20.△2.5	117,323.50	△3.1	100.1	—	23,959
99期(2015年3月5日)	10,160	20.△0.8	117,068.99	△0.2	103.4	—	25,578

(注1) 基準価額及び分配金は1万口当たり。(以下同じ)

(注2) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注3) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、債券組入比率及び債券先物比率(買建比率-売建比率)は、親投資信託への投資割合に応じて算出した当ファンドベースの比率です。(以下同じ)

(注4) 当ファンドのベンチャマークは、シティ世界国債インデックス(除く日本・円ベース)です。(以下同じ)

(注5) シティ世界国債インデックス(除く日本・円ベース)は、シティ世界国債インデックス(除く日本・米ドルベース)をもとに委託会社が計算したもので、同指数に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLCに帰属します。(以下同じ)

(注6) 純資産総額の単位未満です。

(注7) 外国為替の評価から債券組入比率が100%を超える場合があります。(以下同じ)

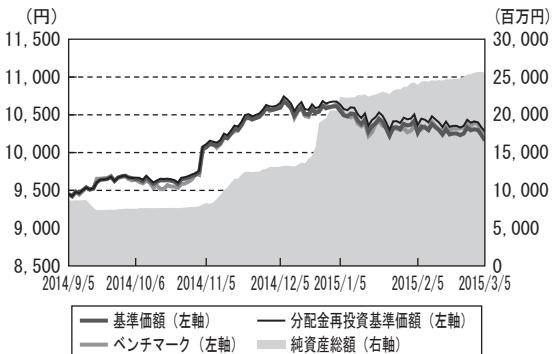
当作成期中の基準価額と市況推移

年 月 日	基 準 価 額		シ テ イ 世 界 国 債 イ ン デ ッ ク ス (除く日本・円ベース)		債組入比率	債先物比率
	騰落率	(ヘンチャマーク)	騰落率	(ヘンチャマーク)		
第94期 (期 首) 2014年9月5日	円 9,453	% —	107,838.35	% 99.2	% —	% —
	9,687	2.5	110,380.13	2.4	98.7	—
	9,669	2.3	109,994.26	2.0	99.5	—
第95期 (期 末) 2014年10月6日	9,649	—	109,994.26	—	99.5	—
	9,741	1.0	110,709.89	0.7	97.6	—
	10,091	4.6	114,893.01	4.5	98.0	—
第96期 (期 首) 2014年10月6日	10,071	—	114,893.01	—	98.0	—
	10,522	4.5	119,994.95	4.4	97.3	—
	10,614	5.4	121,322.62	5.6	97.4	—
第97期 (期 末) 2014年12月5日	10,594	—	121,322.62	—	97.4	—
	10,612	0.2	121,411.46	0.1	105.8	—
	10,571	△0.2	121,045.35	△0.2	97.1	—
第98期 (期 首) 2015年1月5日	10,551	—	121,045.35	—	97.1	—
	10,380	△1.6	117,794.91	△2.7	99.5	—
	10,282	△2.5	117,323.50	△3.1	100.1	—
第99期 (期 末) 2015年3月5日	10,262	—	117,323.50	—	100.1	—
	10,295	0.3	118,061.85	0.6	100.0	—
	10,180	△0.8	117,068.99	△0.2	103.4	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は各期首比です。

運用経過

■ 作成期間中の基準価額等の推移 (2014年9月6日~2015年3月5日)



第94期首： 9,453円
第99期末： 10,160円 (既払分配金： 120円)
騰落率： 8.7% (分配金再投資ベース)

- (注) 作成期間とは、表紙記載の作成対象期間を示します。(以下同じ)
- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、作成期首(2014年9月5日)の値が基準価額と同一となるように指値化しています。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しています。
- (注) 上記既払分配金は、作成期間中の分配金(税込み)合計額です。
- (注) ベンチマークはシティ世界国債インデックス(除く日本・円ベース)です。(以下同じ)

○基準価額の主な変動要因

主要投資対象である「BAM外国債券マザーファンド」における作成期間の基準価額の騰落率は8.9%の上昇となりました。

上昇要因

- 米ドル等の投資対象通貨が円に対して上昇したこと。
- ユーロ圏市場、米国等の金利低下により一部の組入債券価格が上昇したこと。
- 下落要因

- ユーロ等の投資対象通貨が円に対して下落したこと。

■ 投資環境 (2014年9月6日~2015年3月5日)

①債券市況

第94期~99期の外国債券市場は、作成期初から石油価格の下落、地政学的リスクへの警戒、中国景気の減速、米欧のディスインフレ基調の定着などを材料に先進各国の長期金利は上がりづらいとの見方が支配的となり、米国、ドイツともに長期金利は低下基調となりました。2015年の年明けから作成期末にかけては、米国の年内の利上げのタイミングを睨み、米国の長期金利が下げ渋る一方、ECB(欧洲中央銀行)の量的緩和を巡る思惑からユーロ圏各国の長期金利が低下余地を探る展開となりました。

米国では、雇用者数の着実な増加が見られ、FRB(米連邦準備制度理事会)は2014年10月に資産買い入れ策の終了を決定しました。債券市場では次のステップである利上げの時期が焦点となり、米国の長期金利の下げ幅はドイツに比べると限定的でした。イエレンFRB議長は、雇用市場の質的改善を注視する姿勢を強調し、市場の性急な利上げ期待を牽制しました。2015年の年明け後に米国の10年国債利回りは石油価格の下落などを材料に一時1.64%台にまで低下しましたが、その後、作成期末にかけて市場の早期利上げ観測の台頭を受けて利回りが2%台に戻す展開となり、結局、作成期初の2.4%台から2.1%台に低下して作成期を終えました。

欧洲では、作成期初からギリシャ問題の再燃やウクライナ情勢の緊迫化、石油価格の下落などを材料にECBによる国債買い入れ策を発動を催促する格好でドイツの10年国債利回りは、低下基調を辿りました。2015年の年明け後はデフレ懸念の高まりを受け、スイス、デンマークが相次いで政策金利をマイナス水準へ引き下げ、ECBが国債の買い入れ策を決定し、ドイツの10年国債利回りは1月に0.4%を下回り、その後も国債買い入れの具体策をめぐる思惑から作成期末にかけて低下余地を探る展開となりました。結局、ドイツの10年国債利回りは作成期初の0.9%台から作成期末の0.3%台まで低下して作成期を終えました。ユーロ圏周縁国の債券市場は、アイルランド国債が有力格付け機関から信用格付けの格上げを受けるなどの好材料に恵まれ、作成期を通して堅調な推移となりました。

②為替市況

作成期の米ドル/円相場は、米国では資産買い入れ策が終了する一方、日銀は追加緩和を実施し、ECBも量的緩和策の一環の拡大を検討しているとの見方が支配的になり、米国と日欧の間での金融政策の方向性の違いが鮮明化し、対ユーロ、対円での米ドル高が進行する展開となりました。2015年の年明け後にはスイスやデンマークは自国通貨高の進行を防ぐべく相次いで政策金利をマイナス水準へ引き下げ、通貨安競争の様相が強まりました。

結局、米ドル/円相場は作成期初の105円台から作成期末には119円台へ米ドル高円安となり、ユーロ/米ドル相場は作成期初の1.29米ドル台から作成期末には1.10米ドル台まで米ドル高ユーロ安が進行し、作成期の取引を終えました。

■ 当ファンドのポートフォリオ (2014年9月6日~2015年3月5日)

<ペアリング外国債券ファンドM (FoFs用) (適格機関投資家専用)>

当作成期を通じて、「BAM外国債券マザーファンド」受益証券の組入比率を高位に保ちました。具体的な運用経過等につきましては、下記マザーファンドの運用経過をご参照ください。

<BAM外国債券マザーファンド>

当作成期は、欧州のデフレ懸念や地政学的リスクの高まりなどの金利低下要因に加え、原油安、米ドル高の進行が世界的にインフレ期待を後退させるこも債券市場の支援材料になるとの見方を背景に、長期金利の上昇余地は限定的になると判断しました。また、量的緩和縮小はリスク性資産には逆風となり、市場の楽観論が崩れれば投資資金が債券へシフトする展開が想定されると見て、長期金利の上昇余地は限られるとの見通しに基づく運用を一貫して行いました。

金利戦略では、ファンドのデュレーション*については、作成期初ではベンチマークであるシティ世界国債インデックス(除く日本・円ベース)よりも1.2年程度の長めとしておりました。作成期中の金利の上下動に応じてベンチマーク対比で約1.2年から約1.9年の間でコントロールし、作成期末時点では、ベンチマーク対比で1.9年程度長めとしました。

国別資産配分は、ユーロ圏内の南北格差などの不均衡についても潜在的なリスクを市場は過小評価していると判断し、欧州ソブリンリスクの払拭には時間がかかるとの見通しに基づき、財政面や金融システムの安定性という観点から相対的なファンダメンタルズが良好なオーストラリア、カナダや既に利上げを織り込んだ水準まで長期金利が上昇したと見られた米国の対ベンチマークでのオーバーウェイトを維持しました。ユーロ圏内では引き続きソブリンリスクに警戒的なスタンスを貫き、イタリアを除いてユーロ周縁国は非保有を継続しました。作成期中に周縁国の資源価格下落への懸念から資源輸出の依存度の高いメキシコと南アフリカの国債のオーバーウェイトを解消し、米国国債へ入れ替えました。

通貨配分については、作成期初からの米ドルの対ベンチマークでのオーバーウェイト、ユーロのアンダーウェイトのポジションを作成期中に米ドル高ユーロ安が進行した局面で利益の確定を行い、段階的にユーロを小幅のオーバーウェイトとしました。また、ノルウェークローネのオーバーウェイト、スウェーデンクローネのアンダーウェイトのポジションもほぼ解消し、英ポンドをアンダーウェイトとしました。作成期末時点の主なポジションは、ベンチマークに対しユーロをオーバーウェイト、英ポンドをアンダーウェイトとしました。

種別の構成については、引き続き国債中心の配分を維持しました。なお、社債への配分につきましては、民間セクターの債務削減の動きが続く中、クリジットスプレッドが大きく縮小したことを見て、相対的な投資妙味が乏しいと判断し、非保有を継続しました。

*「金利変動に対する債券価格の感応度」を示すもので、デュレーションが大きいほど、金利変動に対する債券価格の変動が大きくなります。

*以下の表中では政府関連債・国際機関債は特殊債券として表記しております。

【組入債券の種別構成】

作成期首 (2014年9月5日現在)

No.	種別	比率 (%)	No.	種別	比率 (%)
1	国債証券	83.5	1	国債証券	92.1
2	地方債証券	12.5	2	地方債証券	9.2
3	特殊債券	3.0	3	特殊債券	1.8

※比率は、マザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

【組入債券の通貨別構成上位5通貨】

作成期首 (2014年9月5日現在)

No.	通貨	比率 (%)	No.	通貨	比率 (%)
1	米ドル	48.9	1	米ドル	57.9
2	ユーロ	15.2	2	ユーロ	13.0
3	カナダドル	8.0	3	英ポンド	9.2
4	英ポンド	6.9	4	カナダドル	7.6
5	オーストラリアドル	6.7	5	オーストラリアドル	6.3

※比率は、マザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

【組入債券の上位5銘柄】

作成期首 (2014年9月5日現在)

No.	銘柄名	クーポン(%)	償還日	国(地域)	比率(%)
1	米国国債	1.75	2023年5月15日	アメリカ	9.1
2	米国国債	2.125	2021年8月15日	アメリカ	8.3
3	米国国債	0	2019年2月15日	アメリカ	6.0
4	米国国債	2.625	2020年8月15日	アメリカ	5.5
5	米国国債	0	2024年11月15日	アメリカ	4.0

※比率は、マザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

作成期末 (2015年3月5日現在)

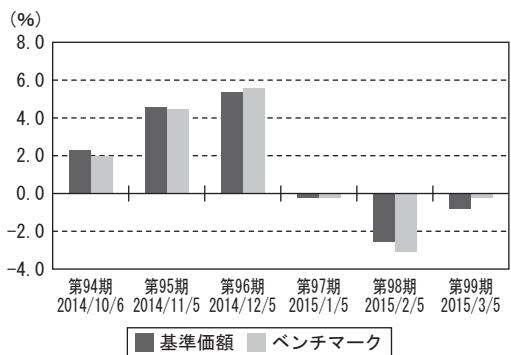
No.	銘柄名	クーポン(%)	償還日	国(地域)	比率(%)
1	米国国債	1.75	2023年5月15日	アメリカ	13.8
2	米国国債	2.125	2021年8月15日	アメリカ	9.1
3	米国国債	2.625	2020年8月15日	アメリカ	6.1
4	米国国債	3.625	2019年8月15日	アメリカ	5.4
5	米国国債	0	2019年2月15日	アメリカ	4.7

※比率は、マザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

ペアリング外国債券ファンドM (FoFs用) (適格機関投資家専用)

当ファンドのベンチマークとの差異 (2014年9月6日～2015年3月5日)

当作成期のマザーファンドの基準価額の騰落率は8.9%の上昇となり、ベンチマークの騰落率は8.6%の上昇となりました。



分配金 (2014年9月6日～2015年3月5日)

第94期から99期の各決算期とも、基準価額の水準や市況動向等を勘案し1万口当たりそれぞれ20円(税引前)を分配させて頂きました。なお、収益分配金に充てなかつた利益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて元本部分と同一の運用を行います。

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第94期	第95期	第96期	第97期	第98期	第99期
	2014年9月6日～2014年10月6日	2014年10月7日～2014年11月5日	2014年11月6日～2014年12月5日	2014年12月6日～2015年1月5日	2015年1月6日～2015年2月5日	2015年2月6日～2015年3月5日
当期分配金 (対基準価額比率)	20 0.207%	20 0.198%	20 0.188%	20 0.189%	20 0.195%	20 0.196%
当期の収益	20	20	20	15	18	17
当期の収益以外	—	—	—	4	1	2
翌期繰越分配対象額	1,906	2,319	2,794	2,794	2,794	2,793

(注) 対基準価額比率は、当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。小数点以下第4位を四捨五入して表示しています。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

＜ペアリング外国債券ファンドM (FoFs用) (適格機関投資家専用)＞
「BAM外国債券マザーファンド」受益証券の組入れを高位に保ち、中長期的にベンチマークを上回る運用成果の獲得を目指して運用を行う方針です。

< BAM外国債券マザーファンド >

マザーファンドの運用方針として、米国の長期金利は既に利上げを織り込み済みであり、欧州のデフレ懸念や地政学的リスクの高まり、米ドル高の進行、原油、商品安を背景に長期金利の上昇余地は限定的と予想します。米国の長期金利は、長短金利差などから今後の相対的な低下余地は大きいものと予想します。ポートフォリオ全体のデュレーションは長めとし、金利低下とキャリー収益を享受できるポジションを維持する方針です。

また、債券市場配分では、米国、カナダ、オーストラリアの対ベンチマークでのオーバーウェイト、ユーロ圏のアンダーウェイトを維持し、いち早く利上げを織り込んだ米国の中期・長期の金利低下余地に鑑み、加重デュレーションベースでの米国の大オーバーウェイトも維持する方針です。

為替戦略では、長期的な米ドル高基調に変化はないものの不確定要素も存在し、当面は利上げ期待の後退が見込まれる英ポンドの下落を予想しています。主要なポジションとしては、ユーロを対ベンチマークでオーバーウェイト、英ポンドをアンダーウェイトとし、通貨配分へのリスクテイク幅は抑制しつつも慎重に今後の米ドルへの配分増加の機会を窺う方針です。

債券の種別構成については、引き続き国債を中心に信用リスクを出来る限り排除したポートフォリオ運営を行う方針です。一方、高格付けの地方政府債・政府関連債・国際機関債については信用力対比での魅力度に応じてポートフォリオへの組み入れを継続する方針とします。トップダウン戦略と効率的かつ積極的なリスクテイクにより、着実に収益機会を捉え、付加価値の積み上げを図っていく所存です。引き続きよろしくお願ひ申し上げます。

1万口当たりの費用明細 (2014年9月6日～2015年3月5日)

項目	第94期～第99期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	円 19	% 0.187	(a) 信託報酬=作成期間中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(17)	(0.171)	投信会社分は、ファンドの運用、基準価額の算出、法定書類等の作成等の対価
(販売会社)	(1)	(0.005)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(1)	(0.011)	受託会社分は、運用財産の管理、委託会社からの指図の実行等の対価
(b) その他費用	1	0.013	(b) その他費用=作成期間中のその他費用÷作成期間中の平均受益権口数
(保管費用)	(1)	(0.013)	保管費用は、資産を海外で保管する場合の費用
(その他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理に要する諸費用
合計	20	0.200	

作成期間中の平均基準価額は、10,206円です。

(注) 作成期間中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。なお、(b)その他費用は、当ファンドが組入されている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 信託報酬にかかる消費税は作成期間末の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を作成期間中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

売買及び取引の状況 (2014年9月6日から2015年3月5日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	第94期～第99期			
	設定期		解約	
	口数	金額	口数	金額
BAM外国債券マザーファンド	千円 12,623,478	千円 18,778,447	千円 1,580,651	千円 2,186,687

(注) 単位未満は切捨て。

主要な売買銘柄 (2014年9月6日から2015年3月5日まで)

【BAM外国債券マザーファンドにおける主要な売買銘柄】

公社債

銘柄	第94期～第99期		
	買付	売付	
銘柄	金額	銘柄	金額
US TRSY 1.75% 15MAY23(アメリカ)	千円 2,715,727	US TRSY SP 0% 15NOV24(アメリカ)	千円 931,276
US TRSY 2.125% 15AUG21(アメリカ)	1,620,711	FRANCE 3.75% 25APR21(ヨーロ・フランス)	345,064
US TRSY 3.625% 15AUG19(アメリカ)	1,190,537	US TRSY SP 0% 15FEB19(アメリカ)	322,157
US TRSY 2.625% 15AUG20(アメリカ)	1,091,720	US TRSY SP 0% 15MAY18(アメリカ)	254,109
US TRSY SP 0% 15FEB19(アメリカ)	922,687	RENTENBK 2.875% 30AUG21(ヨーロ・ドイツ)	197,801
US TRSY 3.75% 15AUG41(アメリカ)	837,587	SOUTH AFRICA 10.5% 21DEC26(南アフリカ)	183,166
US TRSY SP 0% 15NOV24(アメリカ)	751,517	QUEENSLAND 6.00% 14SEP17(オーストラリア)	167,744
GERMANY 6.5% 04JUL27(ヨーロ・ドイツ)	710,593	MEXICO 10.0% 05DEC24(メキシコ)	164,296
GERMANY 2.50% 04JUL44(ヨーロ・ドイツ)	613,398	US TRSY 3.125% 30APR17(アメリカ)	150,680
US TRSY 2.00% 31JUL20(アメリカ)	604,870	SWEDEN 3.50% 01JUN22(スウェーデン)	148,851

(注1) 金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) 外国の売買金額は、各月末(決算日の属する月については決算日)の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

利害関係人との取引状況等 (2014年9月6日から2015年3月5日まで)

当作成期における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細

親投資信託残高 (2015年3月5日現在)

項目	第16作成期末		第17作成期末	
	口数	評価額	口数	千円
BAM外国債券マザーファンド	6,479,149		17,521,975	25,636,402

(注) 単位未満は切捨て。

ベアリング外国債券ファンドM (FoFs用) (適格機関投資家専用)

B A M 外国債券マザーファンドにおける組入資産の明細

下記は、B A M 外国債券マザーファンド全体 (17,521,975千円) の内容です。
外国（外貨建）公社債

A種類別開示

(2015年3月5日現在)

区分	第17作成期末(第99期末)							
	額面金額		評価額		組入比率 うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
	外貨建金額	邦貨換算金額	外貨建金額	邦貨換算金額		5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千米ドル 121,343	千米ドル 123,975	千円 14,852,318	% 57.9	% 一	% 43.3	% 14.6	% 一
カナダ	千カナダドル 16,680	千カナダドル 20,198	1,948,303	7.6	—	4.3	3.3	—
メキシコ	千メキシコペソ 31,300	千メキシコペソ 37,443	298,053	1.2	—	1.2	—	—
ユーロ	千ユーロ 9,420	千ユーロ 14,837	1,969,324	7.7	—	7.7	—	—
イタリア	4,477	4,537	602,260	2.3	—	2.3	—	—
オーストリア	4,580	5,680	753,982	2.9	—	2.9	—	—
イギリス	千英ポンド 10,827	千英ポンド 12,840	2,347,424	9.2	—	9.2	—	—
スウェーデン	千スウェーデンクローナ 38,750	千スウェーデンクローナ 46,972	675,937	2.6	—	2.6	—	—
ノルウェー	千ノルウェーコローネ 31,651	千ノルウェーコローネ 33,141	509,720	2.0	—	2.0	—	—
オーストラリア	14,831	17,299	1,620,573	6.3	—	5.5	0.8	—
シンガポール	千シンガポールドル 8,350	千シンガポールドル 8,666	759,887	3.0	—	3.0	—	—
南アフリカ	千南アフリカラン 10,550	千南アフリカラン 9,951	101,209	0.4	—	0.4	—	—
合計	—	—	26,438,996	103.1	—	84.4	18.8	—

(注1) 邦貨換算金額は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(注4) 一印は組入れなし。

(注5) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

B個別銘柄開示

(2015年3月5日現在)

種類	銘柄名	第17作成期末(第99期末)			
		利率	額面金額	評価額	
				外貨建金額	邦貨換算金額
国債証券	US TRSY 1.375% 31JUL18	% 1.375	千米ドル 7,000	千米ドル 7,029	千円 842,122
	US TRSY 1.75% 15MAY23	1.75	30,080	29,430	3,525,746
	US TRSY 2.00% 31JUL20	2.0	7,237	7,356	881,352
	US TRSY 2.125% 15AUG21	2.125	19,148	19,433	2,328,109
	US TRSY 2.50% 15MAY24	2.5	1,028	1,062	127,304
	US TRSY 2.625% 15AU620	2.625	12,359	12,955	1,552,121
	US TRSY 3.375% 15MAY44	3.375	4,320	4,910	588,283
	US TRSY 3.625% 15AUG19	3.625	10,520	11,479	1,375,298
	US TRSY 3.75% 15AUG41	3.75	7,370	8,892	1,065,338
	US TRSY 4.50% 15FEB36	4.5	4,230	5,596	670,498
地方債証券	US TRSY SP 0% 15AUG42	—	2,100	976	116,958
	US TRSY SP 0% 15FEB19	—	10,559	10,026	1,201,139
	US TRSY SP 0% 15MAY18	—	2,890	2,792	334,548
	US TRSY SP 0% 15NOV24	—	2,502	2,032	243,495
	小計			14,852,318	
	ALBERTA 4.00% 01DEC19	4.0	千カナダドル 3,673	千カナダドル 4,143	399,658
	ALBERTA 2.55% 15DEC22	2.55	1,091	1,157	111,625
	BR COOLBA 3.20% 18JUN44	3.2	1,600	1,721	166,031
	BR COOLBA 4.10% 18DEC19	4.1	4,122	4,692	452,597
	BR COOLBA 7.875% 30NOV23	7.875	1,691	2,466	237,885
小計	BR COOLBA 8.75% 19AU622	8.75	800	1,184	114,267
	ONTARIO 4.00% 02JUN21	4.0	2,266	2,601	250,971
	QUEBEC 9.375% 16JAN23	9.375	1,437	2,231	215,266
	小計			1,948,303	
国債証券	MEXICO 10.0% 05DEC24	10.0	千メキシコペソ 7,400	千メキシコペソ 9,700	77,218
	MEXICO 7.75% 13NOV42	7.75	23,900	27,743	220,835
小計	小計			298,053	
国債証券	GERMANY 2.50% 04JUL44	2.5	千ユーロ 4,081	千ユーロ 5,659	751,135
	GERMANY 4.25% 04JUL39	4.25	1,161	1,998	265,313
	GERMANY 6.5% 04JUL27	6.5	4,178	7,179	952,876
国債証券	ITALY 4.00% 01FEB37	4.0	3,477	4,537	602,260
	AUSTRIA 3.40% 22NOV22	3.4	4,580	5,680	753,982
小計	小計			3,325,567	

種類	銘柄名	第17作成期末(第99期末)			
		利率	額面金額	評価額	
				外貨建金額	邦貨換算金額
イギリス	UK TRSY 2.25% 07SEP23	2.25	千英ポンド 2,871	千英ポンド 2,973	千円 543,584
	UK TRSY 3.25% 22JAN44	3.25	2,090	2,359	431,360
	UK TRSY 4.75% 07DEC30	4.75	1,975	2,627	480,268
	UK TRSY 4.75% 07MAR20	4.75	940	1,093	199,944
	UK TRSY 5.00% 07MAR25	5.0	2,951	3,786	692,267
	小計				2,347,424
スウェーデン				千スウェーデンクローナ 38,750	千スウェーデンクローナ 46,972
	SWEDEN 3.50% 01JUN22	3.5	38,750	46,972	675,937
ノルウェー				千ノルウェーコローネ 31,651	千ノルウェーコローネ 33,141
	NORWAY 2.00% 24MAY23	2.0	31,651	33,141	509,720
オーストラリア	AUSTRALIA 3.25% 21APR29	3.25	3,000	3,127	292,984
	AUSTRALIA 5.75% 15JUL22	5.75	3,929	4,822	451,767
	NEW S WLS 6.00% 01MAY20	6.0	1,890	2,219	207,951
	NEW S WLS 6.00% 01MAY23	6.0	1,824	2,264	212,120
	EIB 6.25% 08JUN21	6.25	2,203	2,647	247,982
	RENTENBK 6.25% 13APR18	6.25	1,985	2,217	207,767
シンガポール	小計				1,620,573
	SINGAPORE 2.875% 01SEP30	2.875	4,160	4,241	371,861
小計	SINGAPORE 3.00% 01SEP24	3.0	4,190	4,425	388,025
	小計				759,887
南アフリカ	SOUTH AFRICA 10.5% 21DEC26	10.5	千南アフリカランド 3,800	千南アフリカランド 4,592	46,703
	SOUTH AFRICA 6.25% 31MAR36	6.25	6,750	5,359	54,506
小計	小計				101,209
	小計				26,438,996

(注1) 邦貨換算金額は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものであります。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

(注3) 特殊債券は「運用経過」において政府関連債・国際機関債として記載することができます。

■ 投資信託財産の構成

(2015年3月5日現在)

項目	第17作成期末	
	評価額	比率
B A M 外国債券マザーファンド	千円 25,636,402	% 100.0
投資信託財産総額	25,636,402	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) B A M 外国債券マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産 (25,826,219千円) の投資信託財産総額 (27,189,509千円) に対する比率は 95.0% です。

(注3) 外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものであります。なお、3月5日における邦貨換算レートは1米ドル=119.80円、1カナダドル=96.46円、1メキシコペソ=7.96円、1ユーロ=132.73円、1英ポンド=182.81円、1スウェーデンクローナ=14.39円、1ノルウェーコローネ=15.38円、1オーストラリアドル=93.68円、1シンガポールドル=87.68円、1南アフリカランド=10.17円です。

ペアリング外国債券ファンドM (FoFs用) (適格機関投資家専用)

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

項目	(2014年10月6日)現在	(2014年11月5日)現在	(2014年12月5日)現在	(2015年1月5日)現在	(2015年2月5日)現在	(2015年3月5日)現在
第94期末	第95期末	第96期末	第97期末	第98期末	第99期末	
(A) 資産	7,571,990,179円	8,352,859,627円	13,160,642,959円	22,446,625,973円	24,125,559,904円	25,636,402,835円
BAM外国債券マザーファンド(評価額)	7,571,990,179	8,352,859,627	13,160,642,959	22,446,625,973	24,013,559,905	25,636,402,835
未収入金	—	—	—	—	111,999,999	—
(B) 負債	18,204,733	18,950,428	28,299,466	47,823,457	166,044,317	57,544,210
未払収益分配金	15,656,917	16,550,892	24,792,121	42,458,003	46,695,830	50,353,859
未払解約金	—	—	—	—	111,999,999	—
未払信託報酬	2,547,816	2,399,536	3,507,345	5,365,454	7,348,488	7,190,351
(C) 純資産総額(A-B)	7,553,785,446	8,333,909,199	13,132,343,493	22,398,802,516	23,959,515,587	25,578,858,625
元本	7,828,458,666	8,275,446,429	12,396,060,530	21,229,001,884	23,347,915,481	25,176,929,943
次期繰越損益金	△ 274,673,220	58,462,770	736,282,963	1,169,800,632	611,600,106	401,928,682
(D) 受益権総口数	7,828,458,666口	8,275,446,429口	12,396,060,530口	21,229,001,884口	23,347,915,481口	25,176,929,943口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,649円	10,071円	10,594円	10,551円	10,262円	10,160円

(注) 作成期首元本額 9,181,908,533円
 作成期中追加設定元本額 18,059,857,575円
 作成期中一部解約元本額 2,064,836,165円

■ 損益の状況

項目	2014年9月6日から 2014年10月6日まで	2014年10月7日から 2014年11月5日まで	2014年11月6日から 2014年12月5日まで	2014年12月6日から 2015年1月5日まで	2015年1月6日から 2015年2月5日まで	2015年2月6日から 2015年3月5日まで
第94期	第95期	第96期	第97期	第98期	第99期	
(A) 有価証券売買損益	167,960,107円	360,254,646円	609,465,322円	△ 13,520,553円	△ 584,728,954円	△ 205,650,778円
売買益	179,183,239	361,943,671	611,385,600	1	1,938,482	—
売買損	△ 11,223,132	△ 1,689,025	△ 1,920,278	△ 13,520,554	△ 586,667,436	△ 205,650,778
(B) 信託報酬等	△ 2,547,816	△ 2,399,536	△ 3,507,345	△ 5,365,454	△ 7,348,488	△ 7,190,351
(C) 当期損益金(A+B)	165,412,291	357,855,110	605,957,977	△ 18,886,007	△ 592,077,442	△ 212,841,129
(D) 前期繰越損益金	658,919,077	801,945,214	1,096,400,234	1,677,566,090	1,607,291,909	968,518,637
(E) 追加信託差損益金	△ 1,083,347,671	△ 1,084,786,662	△ 941,283,127	△ 446,421,448	△ 356,918,531	△ 303,394,967
(配当等相当額)	(683,729,080)	(775,944,898)	(1,779,502,099)	(4,254,148,999)	(4,866,526,503)	(5,380,897,953)
(売買損益相当額)	(△1,767,076,751)	(△1,860,731,560)	(△2,720,785,226)	(△4,700,570,447)	(△5,223,445,034)	(△5,684,292,920)
(F) 計	(C+D+E)	△ 259,016,303	75,013,662	761,075,084	1,212,258,635	658,295,936
(G) 収益分配金	△ 15,656,917	△ 16,550,892	△ 24,792,121	△ 42,458,003	△ 46,695,830	△ 50,353,859
次期繰越損益金(F+G)	△ 274,673,220	58,462,770	736,282,963	1,169,800,632	611,600,106	401,928,682
追加信託差損益金	△ 1,083,347,671	△ 1,084,786,662	△ 941,283,127	△ 446,421,448	△ 356,918,531	△ 303,394,967
(配当等相当額)	(683,987,047)	(776,664,918)	(1,786,119,668)	(4,265,194,654)	(4,869,728,941)	(5,383,298,867)
(売買損益相当額)	(△1,767,334,718)	(△1,861,451,580)	(△2,727,402,795)	(△4,711,616,102)	(△5,226,647,472)	(△5,686,693,834)
分配準備積立金	808,674,451	1,143,249,432	1,677,566,090	1,667,193,209	1,655,469,089	1,649,875,538
繰越損益金	—	—	—	△ 50,971,129	△ 686,950,452	△ 944,551,889

(注1) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 当作成期間における親投資信託の投資信託財産の運用指図に係わる権限の全部又は一部を委託するために要する費用(投資顧問料)として委託者報酬の中から支弁している額は、6,001,912円です。

(注5) 分配金の計算過程

(単位:円)

	第94期	第95期	第96期	第97期	第98期	第99期
(a) 配当等収益(費用控除後)	21,468,019	18,818,092	25,288,150	32,085,122	44,183,514	44,760,308
(b) 有価証券売買等損益(費用等控除後)	143,944,272	339,037,018	580,669,827	0	0	0
(c) 収益調整金	683,987,047	776,664,918	1,786,119,668	4,265,194,654	4,869,728,941	5,383,298,867
(d) 分配準備積立金	658,919,077	801,945,214	1,096,400,234	1,677,566,090	1,657,981,405	1,655,469,089
分配可能額(a+b+c+d)	1,508,318,415	1,936,465,242	3,488,477,879	5,974,845,866	6,571,893,860	7,083,528,264
(1万口当たり)	1,926	2,339	2,814	2,814	2,814	2,813
収益分配金額	15,656,917	16,550,892	24,792,121	42,458,003	46,695,830	50,353,859
(1万口当たり)	20	20	20	20	20	20

■ 分配金のお知らせ

決算期	第94期	第95期	第96期	第97期	第98期	第99期
1万口当たり分配金(税込み)	20円	20円	20円	20円	20円	20円

◇収益分配金は、取扱い販売会社において各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始いたします。

<お知らせ>

・2014年12月1日の法改正に伴い、運用報告書は「交付運用報告書」と「運用報告書(全体版)」(本書)の2種類となりました。

運用報告書

BAM外国債券マザーファンド

第8期(決算日 2014年9月5日)

ベアリング投信投資顧問株式会社

東京都千代田区永田町2-11-1 山王パークタワー12階

<http://www.bearings.com/jp>

「BAM外国債券マザーファンド」は、2014年9月5日に第8期決算を行いました。
ここに、当マザーファンドの第8期の運用状況をご報告申し上げます。

★マザーファンドの仕組み

信託期間	2006年11月29日から無期限です。
運用方針	中長期的な観点から、シティ世界国債インデックス（除く日本・円ベース）を上回る投資成果の獲得をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	海外の公社債を主要投資対象とします。
組入制限	①株式への投資は、転換社債の転換および新株予約権の行使等により取得した株券に限るものとし、投資割合は信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ②外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

■ 最近5期の運用実績

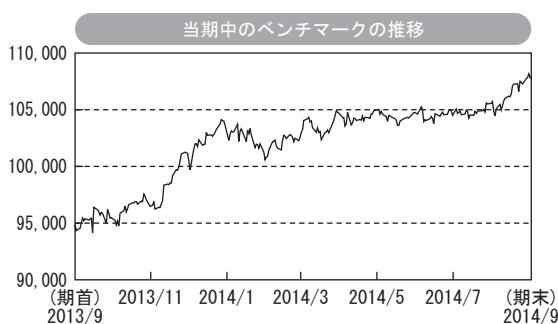
決算期	基準価額	シティ世界国債インデックス(除く日本・円ベース)		債券組入比率	債先物比率	純資産額
		期中騰落率	(ベンチマーク)			
4期(2010年9月6日)	9,122 △ 4.1	72,895.97	△ 8.3	98.4	%	百万円 7,948
5期(2011年9月5日)	9,181 0.6	72,386.40	△ 0.7	94.8	—	7,583
6期(2012年9月5日)	9,649 5.1	73,912.23	2.1	96.8	—	8,521
7期(2013年9月5日)	11,935 23.7	94,829.33	28.3	96.9	—	10,161
8期(2014年9月5日)	13,430 12.5	107,838.35	13.7	99.0	—	8,701

(注1) 債券先物比率は買建比率=売建比率。(以下同じ)

(注2) 基準価額は1万口当たり。(以下同じ)

(注3) 当ファンドのベンチマークは、シティ世界国債インデックス（除く日本・円ベース）です。なお、ベンチマークに記載の数値は、シティ世界国債インデックス（除く日本・米ドルベース）をもとに委託会社が計算したものであります。(以下同じ)

(注4) 純資産総額の単位未満は切捨て。



※当ファンドのベンチマークは、シティ世界国債インデックス（除く日本・円ベース）です。

■ 基準価額の変動要因

(プラス要因)

●米国、ユーロ圏市場等の金利低下により一部の組入債券価格が上昇したこと。

(マイナス要因)

●オーストラリアドル、南アフリカランド等における対円での為替ヘッジコスト。

■ ベンチマークとの比較

当期の基準価額の騰落率は12.5%の上昇となり、ベンチマークの騰落率13.7%の上昇に対し、期の後半は相場の材料が実体経済に移り、米国の寒波の影響などに起因する景気の低迷や中国景気の減速懸念、米欧のディスインフレ基調の定着などを背景に世界的に長期金利が低下余地を探る展開となりました。

当期は、期の前半は米国の量的緩和の縮小開始の時期を巡り、長期金利は上昇する展開となり、期の後半は相場の材料が実体経済に移り、米国の寒波の影響などに起因する景気の低迷や中国景気の減速懸念、米欧のディスインフレ基調の定着などを背景に世界的に長期金利が低下余地を探る展開となりました。

米国では、2013年の秋口以降、10月までは債務上限の引き上げを巡る与野党の対立から政府機関の一部閉鎖といった事態に至り、10年国債利回りが2.5%台にまで低下しました。11月から年末にかけては、債務上限問題の解決、雇用の持立ち直しなどを材料に10年国債利回りが3.0%台まで上昇しました。2014年の年明け以降は、寒波の影響で雇用者数の伸びが鈍化し、景況感の低迷から長期金利は低下に転じました。2014年2月にイエレン米連邦準備制度理事会(FRB)議長による議会証言で10年国債利回りは一時2.8%目前まで上昇する局面がありました。一方で、中国の景況感の低迷やウクライナ情勢の緊迫化などの材料が交錯し、4月末までは2.7%を挟む展開となりました。5月から7月は、米国の景気回復懸念が台頭し、加えて、イエレン米連邦準備制度理事会(FRB)議長がゼロ金利の期間が長期化すると見通しを示し、10年国債利回りは2.5%前後で低下余地を探る展開となりました。その後、8月に、ウクライナ情勢の緊迫化、オバマ大統領によるイラク空爆承認などの地政学的なリスクの高まりを受けて、米国の10年国債利回りは一時2.3%台まで低下し、9月に入ると、2.4%台へ小反発し期末を迎えるしました。結局、米国の10年国債利回りは、期初の2.9%台から期末には2.4%台と小幅に低下して期を終えました。

欧州では、期初から長期金利は、米国国債にほぼ連動する格好で2.0%台から2014年1月末の1.6%台まで上下動が続きました。2月以降、欧州でのデフレリスクの台頭やウクライナ情勢の緊迫化を受けて長期金利が低下余地を探る展開となり、さらに域内のインフレ率の低下を懸念するドラギ欧州中央銀行(ECB)総裁が一段の金融緩和を行う姿勢を明確にしたことで、ドイツの10年国債利回りは1.3%台まで低下しました。その後の後期末にかけては、ユーロ圏でのデフレ懸念が深刻化するなか、欧州中央銀行(ECB)が金融緩和に踏み切り、ドイツの実質GDP成長率がマイナスを計上するなどの景気後退への懸念から一段の金融緩和と市場が催促する格好で、ドイツの10年国債利回りは8月に1.0%を下回り、その後も一時0.9%を下回るなど金利の低下に拍車がかかり展開となりました。結局、ドイツの10年国債利回りは期初の2.0%台から期末の0.9%台まで低下して期を終えました。ユーロ周辺国の国債市場は、アイルランド国債やスペイン国債が有力格付け機関から信用格付けの格上げを受けたなどの好材料に恵まれ、期を通して堅調な推移となりました。

◎当期の為替市況

当期の米ドル/円相場は、期初1米ドル99円台で始まった後、2013年10月の米国政府機関の一部閉鎖などを嫌気し、米ドルが値を下げる局面がありました。11月から年末にかけては米国の量的緩和の縮小開始を繰り込み米ドルが反発し、さらに日銀の追加金融緩和観測が台頭したことから年末には105円台まで米ドル高円安が進行しました。2014年の年明け以降は、米国の寒波の影響から雇用

■ 当期中の基準価額と市況推移

年月日	基準価額	シティ世界国債インデックス(除く日本・円ベース)		債券組入比率	債先物比率	純資産額
		騰落率	(ベンチマーク)			
(期首) 2013年9月5日	11,935	%	—	%	%	—
9月末	11,979	0.4	94,829.33	0.2	97.5	—
10月末	12,265	2.8	97,382.14	2.7	98.5	—
11月末	12,643	5.9	101,087.75	6.6	97.1	—
12月末	12,889	8.0	103,736.90	9.4	97.3	—
2014年1月末	12,729	6.7	101,988.83	7.5	97.6	—
2月末	12,785	7.1	102,482.65	8.1	97.4	—
3月末	12,923	8.3	104,044.02	9.7	98.5	—
4月末	12,981	8.8	104,635.20	10.3	97.9	—
5月末	13,009	9.0	104,276.00	10.0	98.2	—
6月末	13,027	9.1	104,596.74	10.3	98.6	—
7月末	13,157	10.2	105,597.75	11.4	98.1	—
8月末	13,393	12.2	107,273.04	13.1	98.8	—
(期末) 2014年9月5日	13,430	12.5	107,838.35	13.7	99.0	—

(注) 謄落率は期首比です。

■ 当期の運用経過(2013年9月6日~2014年9月5日)

■ 基準価額の推移

当期の基準価額は、期初11,935円から期末13,430円となり、1,495円(12.5%)の上昇となりました。



ペアリング外国債券ファンドM (FoFs用) (適格機関投資家専用)

改善の動きが停滞したことや、アルゼンチンの通貨急落などから、安全通貨として円が買われ、一時101円台まで米ドル安円高が進行しました。その後、日銀の追加金融緩和期待が膨らみ4月初旬に103円台後半に戻す局面がありましたが、その後は、米国の景気回復に対する慎重な見方が台頭したことや日銀の追加緩和への期待が後退したことから米ドル安円高が進行し、101円台から102円台の間の狭いレンジで一進一退が続きました。期末にかけては、2014年8月に米国の成長率の上方修正やオバマ大統領によるイラク空爆承認などから米ドルが主要通貨に対して上昇基調を鮮明化させ、1米ドル105円台まで上昇し、期の取引を終えました。

一方、ユーロ／米ドル相場は、期初1ユーロが1.3米ドル台前半で一進一退の展開が続きましたが、その後、2013年10月にかけては、米国の政府機関の一部閉鎖などの米ドル安材料が台頭し、1ユーロが1.3米ドル台後半まで上昇する展開となりました。2014年の年明け以降、5月までは1ユーロが1.34米ドルから1.40米ドルのレンジでユーロが下値をじりじりと切り上げる展開が続きましたが、夏場以降は、一段のユーロ高への警戒も強まり、ユーロ圏の通貨当局のユーロ高懸念発言や欧州中央銀行(ECB)の金融緩和と実行を受けでユーロが主要通貨に対し下落に転じ、結局、1ユーロ1.29米ドルで期末を迎きました。

■運用概況

当期は、世界的な債務過剰の解消圧力、ユーロの単一通貨の構造問題の深刻化などを起因とする構造的なバランスシート調整圧力から長期金利の上昇余地は限られるとの見通しに基づく運用を行いました。

金利戦略では、ファンドのデュレーションについては、期初の段階ではベンチマークであるシティ世界国債インデックス(除く日本・円ベース)よりも1.0年程度の長めとしており、期中の金利の上下動に応じてベンチマーク対比で約0.7年から約1.6年の間でコントロールしました。期末時点では、ベンチマーク対比で1.2年程度長めとしました。

国別資産配分は、欧州ソブリン危機の払拭には時間がかかるとの見通しから、財政面や金融システムの安定性という観点から相対的なファンダメンタルズが良好なオーストラリア、カナダを強気の姿勢としました。期中に、米国の中長期ゾーンの債券の利回りが早期の利上げまでも織り込んだとの見方をとり、米国の中長期の国債の組入れを段階的に拡大させていました。期末にかけては、イタリア国債の利回り低下が急速に進行し割高化したと判断し、イタリア国債の一部を南アフリカ国債、メキシコ国債へ入れ替えました。ユーロ圏では、スペインの非保有を継続し、ソブリンリスクに配慮した運用としました。また、欧州の中ではノルウェー、スウェーデンを強気の姿勢としました。

通貨配分については、期初時点では、米ドル、カナダドルのオーバーウェイト、ユーロ、英ポンド、オーストラリアドルのアンダーウェイトのポジションを取り、一貫して米ドルの強気、ユーロの弱気姿勢を維持しました。期中において、北欧諸国間での金融緩和への姿勢の違いからスウェーデンクローナを弱気、ノルウェークローネを強気と判断したポジションを新たに追加しました。期末時点の主なポジションは、米ドル、カナダドル、ノルウェークローネを買い持ち、ユーロ、英ポンド、スウェーデンクローナを売り持ちとしました。

種別の構成については、カナダの州政府債から米国債への入れ替えを行った結果、国債の比率が上昇し、地方債は低下しました。なお、社債への配分につきましては、民間セクターの債務削減の動きが続く中、信用不安を完全に払拭できず、いずれ社債市場の環境が再び悪化する可能性が高いと判断し、非保有を継続しました。

*「金利変動に対する債券価格の感応度」を示すもので、デュレーションが大きいほど、金利変動に対する債券価格の変動が大きくなります。

*以下の表中では政府関連債、国際機関債は特殊債券として表記しております。

(注) 下記【組入債券の種別構成】の「普通社債券」および79ページに記載の「売買及び取引の状況」の「公社債」における種類「社債券」(銘柄名「COM BK AUS 5.75% 17DEC13」(オーストラリア・コモングループ銀行))につきましては、当期中に全て売却しましたが、当ファンドの運用実務では、当該債券は政府流動性保証付き債券であったことから、債券種別を「普通社債券」ではなく「政府保証債券」としてみなししました。

【組入債券の種別構成】

期首 (2013年9月5日現在)

	種別	比率(%)		種別	比率(%)
1 国債証券		63.2	1 国債証券		83.5
2 地方債証券		24.9	2 地方債証券		12.5
3 特殊債券		8.1	3 特殊債券		3.0
4 普通社債券		0.7			

※比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

【組入債券の通貨別構成上位5通貨】

期首 (2013年9月5日現在)

	通貨	比率(%)		通貨	比率(%)
1 ユーロ		27.2	1 米ドル		48.9
2 米ドル		24.4	2 ユーロ		15.2
3 カナダドル		18.0	3 カナダドル		8.0
4 オーストラリアドル		11.5	4 英ポンド		6.9
5 英ポンド		5.6	5 オーストラリアドル		6.7

※比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

【組入債券上位5銘柄】

期首 (2013年9月5日現在)

	銘柄名	クーポン(%)	償還日	国名	比率(%)
1 米国国債		2.125	2021年8月15日	アメリカ	5.5
2 米国国債		2.625	2020年8月15日	アメリカ	4.0
3 米国国債		0	2019年2月15日	アメリカ	3.9
4 カナダ・オンタリオ州債		4.75	2019年4月23日	カナダ	3.7
5 スウェーデン国債		3.5	2022年6月1日	スウェーデン	3.7

※比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。



期末 (2014年9月5日現在)

	銘柄名	クーポン(%)	償還日	国名	比率(%)
1 米国国債		1.75	2023年5月15日	アメリカ	9.1
2 米国国債		2.125	2021年8月15日	アメリカ	8.3
3 米国国債		0	2019年2月15日	アメリカ	6.0
4 米国国債		2.625	2020年8月15日	アメリカ	5.5
5 米国国債		0	2024年11月15日	アメリカ	4.0

※比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

■ 今後の運用方針

■ 運用環境の見通し

当社では、米国、ドイツとともに短期金利の低位安定を背景に長期金利の上昇余地は限定的と予想しております。危機後の経済の回復力を慎重に見ている中央銀行は急な利上げには慎重な姿勢を取るものと予想します。中央銀行の政策額みの景気浮揚、株高が崩れればリスク性資産から債券へ資金シフトするものと予想します。ユーロ圏内の南北格差などの不均衡についても潜在的なリスクを市場は過小評価しているものと見ています。

■ 今後の運用方針

こうした見通しのもと、米国の長期金利は既に利上げを織り込み済みであり、長短金利差、インフレの落ちつきから上昇余地は限定的と考えます。ポートフォリオ全体のデュレーションは長めとし、金利低下とキャリー収益を享受できるポジションを維持する方針です。

また、債券市場分配では、米国、カナダ、オーストラリアのオーバーウェイト、ユーロ圏のアンダーウェイトを維持し、いち早く利上げを織り込んだ米国の中期・長期の金利低下余地に鑑み、加重デュレーションベースでの米国の最大オーバーウェイトも維持する方針です。

為替戦略では、先進各國は過剰債務の解消によるバランスシート調整が進行していますが、米国と欧州はその進行過程に大きな違いが生じてきています。緩和的な金融政策の出口や入口に向かう中央銀行のそれぞれの方向感の違いや景気回復シナリオに至った場合の相対的な回復力の強さを背景に米ドル高を予想し、ベンチマークに対する米ドルのオーバーウェイト、ユーロ、英ポンドのアンダーウェイト戦略を維持する方針です。

債券の種別構成については、引き続き国債を中心に信用リスクを出来る限り排除したポートフォリオ運営を行う方針です。一方、高格付けの地方政府債・政府関連債・国際機関債については信用力対比での魅力度に応じてポートフォリオへの組み入れを継続する方針とします。トップダウン戦略と効率的かつ積極的なリスクテイクにより、着実に収益機会を捉え、付加価値の積み上げを図っていく所存です。引き続きよろしくお願い申し上げます。

■ 1万口(元本1万円)当たりの費用明細

項目	当期
(a) 保管費用等合計	3円 3

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。

(a) 保管費用等は、期中の金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したもの

です。

(注2) 円未満は四捨五入しております。

■ 売買及び取引の状況 (2013年9月6日から2014年9月5日まで)

公社債

外	アメリカ	カナダ	メキシコ	当期	
				買付額	売付額
				千米ドル 51,878	千米ドル 38,091
				千カナダドル 1,499	千カナダドル 4,014
				4,556	11,695
				1,506	4,368
				千メキシコペソ 64,512	千メキシコペソ 31,994 (9,200)
				千ユーロ 4,833	千ユーロ 4,528
				442	561
				1,274	3,154
				748	3,235
				419	1,596
				4,010	5,246
				2,728	8,374
				308	858
				千英ポンド 4,518	千英ポンド 4,480
				14,251	18,645
				千ノルウェークローネ 11,506	千ノルウェークローネ 26,987
				千オーストラリアドル 1,065	千オーストラリアドル 4,403
				1,866	3,233
				938	2,621
				—	734
				千南アフリカランド 52,101	千南アフリカランド 31,205

(注1) 金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておません。)

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) () 内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておません。

(注4) 社債券には新規子約権付社債(転換社債)は含まれておません。

(注5) 特殊債券は「運用概況」において、政府関連債・国際機関債として記載することがあります。(以下同じ)

■ 主要な売買銘柄 (2013年9月6日から2014年9月5日まで)

公社債

銘柄	買付額	売付額	当期	
			銘柄	金額
US TRSY 1.75% 15MAY23(アメリカ)	942,628	US TRSY SP 0% 15MAY18(アメリカ)	684,644	千米円 391,650
US TRSY SP 0% 15MAY18(アメリカ)	775,768	ONTARIO 4.75% 23APR19(ユーロ・カナダ)	574,105	
US TRSY SP 0% 15NOV24(アメリカ)	571,654	AUSTRIA 3.65% 20ARP22(ユーロ・オーストリア)	474,395	
US TRSY 1.375% 31JUL18(アメリカ)	522,242	US TRSY 2.625% 15AUG20(アメリカ)	464,897	
US TRSY 2.125% 15AUG21(アメリカ)	504,917	US TRSY SP 0% 15FEB19(アメリカ)	438,186	
US TRSY SP 0% 15FEB19(アメリカ)	504,707	US TRSY 2.125% 15AUG21(アメリカ)	391,650	
AUSTRIA 3.40% 22NOV22(ユーロ・オーストリア)	502,834	US TRSY 1.75% 15MAY23(アメリカ)	366,161	
US TRSY 2.625% 15AUG20(アメリカ)	493,936	GERMANY 4.00% 04JAN18(ユーロ・ドイツ)	334,683	
US TRSY 2.00% 31JUL20(アメリカ)	469,837	FRANCE SP 0% 25OCT15(ユーロ・フランス)	306,364	
GERMANY 6.5% 04JUL27(ユーロ・ドイツ)	330,678	CA HOUS TS 1.85% 15DEC16(カナダ)	304,545	

(注1) 金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておません。)

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) 外国への売買金額は、各月末(決算日の属する月については決算日)の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

ペアリング外国債券ファンドM (FoFs用) (適格機関投資家専用)

■ 利害関係人との取引状況等 (2013年9月6日から2014年9月5日まで)

当期における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人をいいます。

■ 組入資産の明細

外国(外貨建)公社債

A種類別開示

(2014年9月5日現在)

区分		当期期末						
		額面金額		評価額		組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額	外貨建比率	邦貨換算比率	うちBB格以下組比率	5年以上	2年以上
アメリカ	千米ドル	千米ドル	千円	%	%	%	%	%
	41,290	40,316	4,256,230	48.9	—	34.7	14.2	—
カナダ	千カナダドル	千カナダドル	千円	8.0	—	7.1	0.8	—
	6,116	7,160	694,350	—	—	—	—	—
メキシコ	千メキシコペソ	千メキシコペソ	千円	3.1	—	3.1	—	—
	26,900	33,923	272,068	—	—	—	—	—
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ	千円	—	—	—	—	—
	3,462	4,898	668,591	7.7	—	7.7	—	—
イタリア	千ユーロ	千ユーロ	千円	2.2	—	2.2	—	—
	1,257	1,375	187,743	—	—	—	—	—
フランス	千ユーロ	千ユーロ	千円	1.7	—	1.7	—	—
	892	1,073	146,596	—	—	—	—	—
オーストリア	千ユーロ	千ユーロ	千円	3.1	—	3.1	—	—
	1,620	1,944	265,444	—	—	—	—	—
カナダ	千カナダドル	千カナダドル	千円	0.6	—	0.6	—	—
	326	384	52,446	—	—	—	—	—
イギリス	千英ポンド	千英ポンド	千円	—	—	—	—	—
	3,032	3,485	599,831	6.9	—	6.9	—	—
スウェーデン	千スウェーデンクローナ	千スウェーデンクローナ	千円	—	—	—	—	—
	19,500	22,894	341,821	3.9	—	3.9	—	—
ノルウェー	千ノルウェーコロネ	千ノルウェーコロネ	千円	—	—	—	—	—
	15,951	15,686	264,312	3.0	—	3.0	—	—
オーストラリア	千オーストラリアドル	千オーストラリアドル	千円	—	—	—	—	—
	5,212	5,886	580,424	6.7	—	3.8	2.9	—
南アフリカ	千南アフリカランド	千南アフリカランド	千円	—	—	—	—	—
合計	—	—	8,612,890	99.0	—	81.0	17.9	—

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(注4) 一印は組入れなし。

(注5) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

B個別銘柄開示

(2014年9月5日現在)

種類	銘柄名	当期期末						
		利率	額面金額		評価額		外貨建金額	邦貨換算金額
			外貨建金額	邦貨換算金額	外貨建比率	邦貨換算比率		
アメリカ	US TRSY 1.375% 31JUL18	1.375%	2,700	2,695	284,611	2018/7/31	千米ドル	千円
	US TRSY 1.75% 15MAY23	1.75	7,830	7,466	788,258	2023/5/15	—	—
	US TRSY 2.00% 31JUL20	2.0	2,737	2,747	290,096	2020/7/31	—	—
	US TRSY 2.125% 15AUG21	2.125	6,868	6,878	726,214	2021/8/15	—	—
	US TRSY 2.625% 15AUG20	2.625	4,369	4,535	478,854	2020/8/15	—	—
	US TRSY 3.625% 15AUG19	3.625	1,470	1,603	169,288	2019/8/15	—	—
	US TRSY 3.75% 15AUG41	3.75	1,790	1,990	210,153	2041/8/15	—	—
	US TRSY 4.50% 15FEB36	4.5	1,365	1,690	178,473	2036/2/15	—	—
	US TRSY SP 0% 15FEB19	—	5,309	4,947	522,336	2019/2/15	—	—
	US TRSY SP 0% 15MAY18	—	2,570	2,447	258,417	2018/5/15	—	—
カナダ	US TRSY SP 0% 15NOV24	—	4,282	3,310	349,524	2024/11/15	—	—
	小計				4,256,230			
メキシコ	ALBERTA 4.00% 01DEC19	4.0	1,363	1,500	145,492	2019/12/1	千カナダドル	千カナダドル
	ALBERTA 2.55% 15DEC22	2.55	441	442	42,934	2022/12/15	—	—
	BR COHLA 4.10% 18DEC19	4.1	1,502	1,662	161,204	2019/12/18	BR COHLA 7.875% 30NOV23	7.875
	BR COHLA 8.75% 19AUG22	8.75	320	460	44,632	2022/8/19	—	—
	ONTARIO 4.00% 02JUN21	4.0	766	841	81,602	2021/6/2	ONTARIO 4.40% 02JUN19	4.4
	ONTARIO 4.40% 02JUN19	4.4	686	756	73,346	2019/6/2	QUEBEC 9.375% 16JAN23	9.375
	QUEBEC 9.375% 16JAN23	9.375	497	740	71,838	2023/1/16	—	—
	小計				694,350			
	MEXICO 10.0% 05DEC24	10.0	17,500	23,226	186,276	2024/12/5	千メキシコペソ	千メキシコペソ
	MEXICO 7.75% 13NOV42	7.75	9,400	10,697	85,791	2042/11/13	—	—
オーストラリア	小計				272,068			
	GERMANY 2.50% 04JUL44	2.5	631	713	97,345	2044/7/4	千ユーロ	千ユーロ
	GERMANY 4.25% 04JUL39	4.25	751	1,099	150,087	2039/7/4	—	—
	GERMANY 6.5% 04JUL27	6.5	1,468	2,381	325,039	2027/7/4	—	—
	RENTENBK 2.875% 30AUG21	2.875	612	704	96,118	2021/8/30	—	—
	IRELAND 4.00% 01FEB37	4.0	1,257	1,375	187,743	2037/2/1	IRELAND 国債証券	—
	FRANCE 3.75% 25APR21	3.75	892	1,073	146,596	2021/4/25	FRANCE 国債証券	—
	AUSTRIA 3.40% 22NOV22	3.4	1,620	1,944	265,444	2022/11/22	AUSTRIA 国債証券	—
	ONTARIO 4.00% 03DEC19	4.0	326	384	52,446	2019/12/3	ONTARIO 地方債証券	—
	小計				1,320,822			
イギリス	UK TRSY 2.25% 07SEP23	2.25	971	961	165,461	2023/9/7	千英ポンド	千英ポンド
	UK TRSY 4.75% 07DEC30	4.75	640	799	137,627	2030/12/7	—	—
	UK TRSY 4.75% 07MAR20	4.75	330	379	65,378	2020/3/7	—	—
	UK TRSY 5.00% 07MAR25	5.0	1,091	1,344	231,362	2025/3/7	—	—
	小計				599,831			
スウェーデン	SWEDEN 3.50% 01JUN22	3.5	19,500	22,894	341,821	2022/6/1	千スウェーデンクローナ	千スウェーデンクローナ
	小計				8,612,890			

種類	銘柄名	当期期末			
		利 率	額面金額	評価額	外貨建金額
ノルウェー	NORWAY 2.00% 24MAY23	2.0	15,951	15,686	264,312
オーストラリア	AUSTRALIA 5.75% 15JUL22	5.75	670	782	77,188
	NEW S WLS 6.00% 01MAY20	6.0	760	865	85,323
	NEW S WLS 6.00% 01MAY23	6.0	674	794	78,340
	QUEENSLAND 6.00% 14SEP17	6.0	1,610	1,757	173,320
	EIB 6.25% 08JUN21	6.25	763	873	86,164
	RENTENBK 6.25% 13APR18	6.25	735	812	80,088
	小計				580,424
南アフリカ	SOUTH AFRICA 10.5% 21DEC26	10.5	16,300	19,488	191,764
	SOUTH AFRICA 25% 31MAR36	6.25	12,000	9,274	91,264
	小計				283,028
	合計				8,612,890

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(注4) 一印は組入れなし。

(注5) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

■ 投資信託財産の構成

(2014年9月5日現在)

項	目	当期期末	
		評価額	比率
公	社債	8,612,890	88.0
コ	ール・ローン等	1,178,106	12.0
投	資信託財産総額	9,790,996	100.0

(注1) 金額の単位未満は切捨て。

(注2) 当期末における外貨建純資産(9,696,757千円)の投資信託財産総額(9,790,996千円)に対する比率は99.0%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは1米ドル=105.57円、1カナダドル=96.97円、1メキシコペソ=8.02円、1ユーロ=136.50円、1英ポンド=172.09円、1スウェーデンクローナ=14.93円、1ノルウェーコロネ=16.85円、1オーストラリアドル=98.61円、1南アフリカランド=9.84円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2014年9月5日)現在

項	目	当期期末	
		資産	負債
(A)	資産	18,733,347,515円	
コ	ール・ローン等	119,323,243	
公	未収入金	8,612,890,541	
未	未払利息	9,928,788,010	
前	払込料	59,055,894	
	支払	13,289,827	
(B)	負債	10,031,877,016	
前	受取	19,992	
未	未払金	9,031,857,025	
未	解約金	999,999,999	
払	約金	8,701,470,499	
解	貸付	6,479,149,298円	
約	差損益	13,430円	

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券
信託期間	無期限
運用方針	安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
主な投資対象	ペピーファンド ダイワ高格付米ドル債マザーファンド (米ドル債マザーファンド) ダイワ高格付カナダドル債マザーファンド (カナダドル債マザーファンド) ダイワ高格付豪ドル債マザーファンド (豪ドル債マザーファンド) ダイワ高格付ユーロ債マザーファンド (ユーロ債マザーファンド) ダイワ高格付英ポンド債マザーファンド (英ポンド債マザーファンド) ダイワ・ヨーロッパ債券マザーファンド (ヨーロッパ債券マザーファンド) 豪ドル建ての公社債等および短期金融商品 米ドル建ての公社債等および短期金融商品 カナダ・ドル建ての公社債等および短期金融商品 豪ドル建ての公社債等および短期金融商品 ユーロ建ての公社債等および短期金融商品 英ポンド建ての公社債等および短期金融商品 ヨーロッパの通貨建ての公社債等および短期金融商品
ベビーファンドの運用方法	①主としてマザーファンドの受益証券を通じて外貨建ての公社債等に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行なっています。 ②米ドル、カナダ・ドル、豪ドル、ユーロ等、英ポンドおよび北欧・東欧通貨等の各通貨建ての公社債等に均等に投資することをめざして、マザーファンドの組入比率を決定します(ただし、欧洲通貨圏の投資対象通貨がユーロで統合される場合は、統合される通貨で実際に投資されている比率をユーロで実際に投資されている比率に加算した比率に基づいて、投資比率を見直します。)。 *北欧・東欧通貨とは、スウェーデン・クローネ、デンマーク・クローネ、ノルウェー・クローネ、コロナ・ペソ、ボランダ・ズロチ、ハンガリー・フォリント等とします。 ③外貨建ての公社債への投資にあたっては、マザーファンドを通じて以下の観点からポートフォリオを構築します。 イ、実質的な投資対象の格付けは、取得時においてAA格相当以上とすることを基本とします。ただし、ヨーロッパ債券マザーファンドを通じて投資する場合は、国際機関(政府・州等を含みます。)、国際機関等、もしくはそれらに準ずると判断される機関およびそれらの代理機関等が発行・保証する公社債等(以下「国家機関等の公社債等」といいます。)については、取得時においてA格相当以上とします。 ロ、国家機関等の公社債等を上限とします。 ハ、ポートフォリオの修正デュレーションは、3(年)程度から7(年)程度の範囲を基本とします。 ニ、金利リスク調整のため、投資対象とする通貨建ての国债先物取引等を利用することができます。 ④マザーファンドの受益証券の組入比率の合計は、通常の状態で信託財産の純資産総額の90%程度以上に維持することを基本とします。 ⑤保有実質外貨建資産について、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行いません。 ⑥当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズのみに取得させることを目的とするものです。
組入制限	ペピーファンドの実質株式組入上限比率 純資産総額の10%以下 各マザーファンドの株式組入上限比率 純資産総額の10%以下
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とともに、原則として、安定した分配を継続的に行なうことを目指します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてペピーファンド(当ファンド)とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

■最近30期の運用実績

決算期	基準価額		シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース)	公社債 組入比率	債券 先物比率	純資産額		
	(分配額)	(税込み 分配金)						
73期末(2012年11月5日)	円 6,614	円 35	% 1.6	% 9,439	% 2.1	% 97.0	百万円 4,772	
74期末(2012年12月5日)	6,786	35	3.1	9,771	3.5	97.4	—	4,828
75期末(2013年1月7日)	7,223	25	6.8	10,433	6.8	96.9	—	5,072
76期末(2013年2月5日)	7,569	25	5.1	11,138	6.8	96.1	—	5,307
77期末(2013年3月5日)	7,499	25	△0.6	11,020	△1.1	97.0	—	5,271
78期末(2013年4月5日)	7,816	25	4.6	11,446	3.9	96.8	—	5,671
79期末(2013年5月7日)	8,039	25	3.2	12,022	5.0	96.4	—	5,818
80期末(2013年6月5日)	7,885	25	△1.6	11,898	△1.0	96.4	—	5,602
81期末(2013年7月5日)	7,641	25	△2.8	11,650	△2.1	96.0	—	4,833
82期末(2013年8月5日)	7,614	25	△0.0	11,689	0.3	95.0	—	4,713
83期末(2013年9月5日)	7,592	25	0.0	11,629	0.5	95.5	—	4,620
84期末(2013年10月7日)	7,593	25	0.3	11,681	0.5	95.0	—	4,556
85期末(2013年11月5日)	7,690	25	1.6	11,918	2.0	94.5	—	4,614
86期末(2013年12月5日)	7,889	25	2.9	12,368	3.8	95.2	—	4,682
87期末(2014年1月6日)	8,023	25	2.0	12,602	1.9	96.0	—	4,675
88期末(2014年2月5日)	7,759	25	△3.0	12,359	△1.9	95.6	—	4,560
89期末(2014年3月5日)	7,892	25	2.0	12,639	2.3	95.4	—	4,642
90期末(2014年4月7日)	7,988	25	1.5	12,857	1.7	96.0	—	4,616
91期末(2014年5月7日)	7,970	25	0.1	12,840	△0.1	95.3	—	4,566
92期末(2014年6月5日)	7,962	25	0.2	12,857	0.1	95.1	—	4,524
93期末(2014年7月5日)	8,000	25	0.8	12,887	0.2	95.6	—	4,534
94期末(2014年8月5日)	7,961	25	△0.2	12,961	0.6	94.3	△ 6.2	4,477
95期末(2014年9月5日)	8,073	25	1.7	13,188	1.7	94.9	△ 2.1	4,380
96期末(2014年10月6日)	8,113	25	0.8	13,517	2.5	94.6	2.8	3,544
97期末(2014年11月5日)	8,390	25	3.7	14,056	4.0	94.0	△ 2.9	3,640
98期末(2014年12月5日)	8,734	25	4.4	14,885	5.9	93.8	△12.2	2,848
99期末(2015年1月5日)	8,572	25	△1.6	14,851	△0.2	93.6	△ 4.6	2,765
100期末(2015年2月5日)	8,183	25	△4.2	14,436	△2.8	95.6	△12.8	2,677
101期末(2015年3月5日)	8,260	25	1.2	14,362	△0.5	96.1	△14.0	2,579
102期末(2015年4月6日)	8,168	25	△0.8	14,462	0.7	95.9	△11.7	2,551

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)は、シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)の原データに基づき、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したもので、海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注3) 公社債および債券先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注4) 公社債組入比率は新株予約権付社債券(転換社債券)を除きます。

(注5) 債券先物比率は買建比率=売建比率です。

ダイワ世界債券ファンドM (FOFs用)
(適格機関投資家専用)

運用報告書(全体版)

第97期	(決算日 2014年11月5日)
第98期	(決算日 2014年12月5日)
第99期	(決算日 2015年1月5日)
第100期	(決算日 2015年2月5日)
第101期	(決算日 2015年3月5日)
第102期	(決算日 2015年4月6日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあざかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ世界債券ファンドM (FOFs用)
(適格機関投資家専用)」は、このたび、第102期の決算を行ないました。

ここに、第97期～第102期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願ひ申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先(コールセンター)

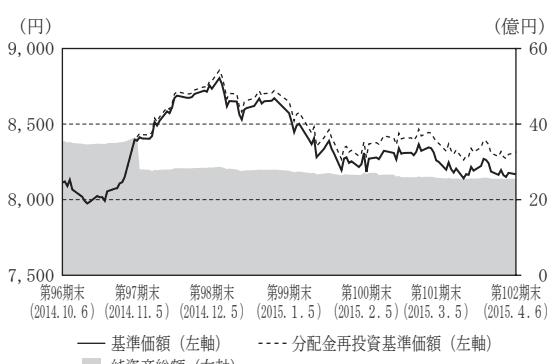
TEL 0120-106212

(営業日の9:00～17:00)

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

<2100>

■当作成期間(第97期～第102期)中の基準価額と市況の推移



*分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、お客様の損益の状況を示すものではありません。

ダイワ世界債券ファンドM (FOFs用) (適格機関投資家専用)

	年月日	基準価額	シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース)		公社債組入比率	債券先物比率
			騰落率 (参考指標)	騰落率		
第97期	(期首)2014年10月6日	円 8,113	% —	% 13,517	% 94.6	% 2.8
	10月末	8,149	0.4	13,548	0.2	94.0 △2.5
	(期末)2014年11月5日	8,415	3.7	14,056	4.0	94.0 △2.9
第98期	(期首)2014年11月5日	8,390	—	14,056	—	94.0 △2.9
	11月末	8,699	3.7	14,705	4.6	93.5 △11.0
	(期末)2014年12月5日	8,759	4.4	14,885	5.9	93.8 △12.2
第99期	(期首)2014年12月5日	8,734	—	14,885	—	93.8 △12.2
	12月末	8,671	△0.7	14,916	0.2	93.5 △4.5
	(期末)2015年1月5日	8,597	△1.6	14,851	△0.2	93.6 △4.6
第100期	(期首)2015年1月5日	8,572	—	14,851	—	93.6 △4.6
	1月末	8,254	△3.7	14,444	△2.7	96.2 △10.7
	(期末)2015年2月5日	8,208	△4.2	14,436	△2.8	95.6 △12.8
第101期	(期首)2015年2月5日	8,183	—	14,436	—	95.6 △12.8
	2月末	8,323	1.7	14,511	0.5	96.1 △13.0
	(期末)2015年3月5日	8,285	1.2	14,362	△0.5	96.1 △14.0
第102期	(期首)2015年3月5日	8,260	—	14,362	—	96.1 △14.0
	3月末	8,196	△0.8	14,403	0.3	96.0 △16.1
	(期末)2015年4月6日	8,193	△0.8	14,462	0.7	95.9 △11.7

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

第97期首：8,113円 第102期末：8,168円（既払分配金150円） 謄落率：2.5%（分配金再投資ベース）

【基準価額の主な変動要因】

米ドルや英ポンドの対円為替レートの上昇、債券市場全般にわたる金利低下（債券価格の上昇）と利息収入などを主因として、基準価額は値上がりしました。

◆投資環境について

○海外債券市況

海外債券金利は総じて低下基調となりました。第97期首より、原油価格の下落、米国以外の地域での景気の鈍化、2014年10月末の日銀の追加金融緩和、2015年1月のECB（欧州中央銀行）の量的緩和決定を背景に、低下基調が続きました。この間、原油価格の下落による各国の物価指標への低下圧力が顕在化したこと、ノルウェーやカナダ、オーストラリアを含む複数の国が利下げに踏み切りました。また、ロシアの金融情勢の緊迫化や欧州のギリシャ支援をめぐる不透明感の強まりも、安全資産需要を通じて金利を下押ししました。2月に入ると、米国の堅調な雇用環境から米国の利上げ観測が高まり金利は反発上昇しましたが、欧州ではECBの量的緩和が実行に移されたこともあり、金利は低位安定で推移しました。

○為替相場

投資対象通貨の対円為替レートは、米ドルや英ポンドが上昇する一方、北欧通貨やユーロ、豪ドルが下落しました。第97期首より、米国の金融緩和縮小の進展や将来の利上げ観測の高まり、また米国政府高官の米ドル高容認発言を材料に、米ドルが独歩高となりました。対照的に、物価の低迷を背景に国債購入策を含む量的金融緩和の導入決定に至ったユーロは下落しました。日本については、公的年金の運用比率変更や日銀の追加金融緩和を材料に、2014年12月までは円安が進行しました。それ以降は、原油価格の下落が加速したこと背景に各国が金融緩和による対応を進めたため、米ドル以外の通貨が弱含みました。この間はノルウェー・クローネや豪ドルなどの資源国の通貨が特に下落ましたが、2015年2月からは原油価格下落の一服や金利上昇を背景に横ばいに転じました。3月には、ECBの量的緩和実施と米国雇用統計の堅調を受けて、ユーロの下落と米ドルの上昇傾向が一層強まりました。

◆前作成期間末における「今後の運用方針」

通貨を分散し、主として外貨建ての公社債等に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。また、米ドル、カナダ・ドル、豪ドル、ユーロ等、英ポンドおよび北欧・東欧通貨の各通貨建ての公社債に均等に投資することをめざします。各通貨圏の公社債への投資は、投資対象マザーファンドの受益証券を通じて行ないます。各マザーファンドの債券ポートフォリオは、経済ファンダメンタルズとその見通し、金融政策見通しおよび金融市場動向を踏まえてデュレーションや残存年限構成、債券種別などを決定します。

◆ポートフォリオについて

○当ファンド

通貨を分散し、外貨建ての公社債等に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないました。また、米ドル、カナダ・ドル、豪ドル、ユーロ等、英ポンドおよび北欧・東欧通貨の各通貨建ての公社債に均等に投資することをめざしました。

各通貨圏の公社債への投資にあたっては、ダイワ高格付米ドル債マザーファンド、ダイワ高格付カナダドル債マザーファンド、ダイワ高格付豪ドル債マザーファンド、ダイワ高格付ユーロ債マザーファンド、ダイワ高格付英ポンド債マザーファンド、ダイワ・ヨーロッパ債券マザーファンドの受益証券を通じて行ないました。

○ダイワ高格付米ドル債マザーファンド

米ドル建ての公社債等を高位に組入れ、安定した収益の確保および信託

財産の着実な成長をめざして運用を行ないました。金利変動リスクを表す修正デュレーションについては、3（年）程度から5（年）程度の範囲内で運用しました。特に金利低下圧力が強まる場面では、商品性格の中心である4（年）よりも長期化した一方、金利上昇傾向が強まる場面では短期化するなど、経済動向や市場環境等を考慮して対応を行ないました。債券種別構成に関しては、国債や社債の組入比率を高めに保ちました。為替に関しては、実質外貨比率を高位に保ちました。

○ダイワ高格付カナダドル債マザーファンド

カナダ・ドル建ての公社債等を高位に組入れ、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないました。金利変動リスクを表す修正デュレーションについては、3（年）程度から5（年）程度の範囲内で運用しました。金利が低下するとの見通しが強まった局面では、修正デュレーションを長期化した一方、金利が上昇するとの見通しが強まった局面では短期化するなど、経済動向や金融市场の分析に基づき対応を行ないました。債券種別構成に関しては、カナダの州債や国債の組入比率を高めに保ちました。また、カナダ・ドル建て資産の投資比率を高位に保ちました。

○ダイワ高格付豪ドル債マザーファンド

豪ドル建ての公社債等を高位に組入れ、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないました。金利変動リスクを表す修正デュレーションについては、3（年）程度から5（年）程度の範囲内で運用しました。金利が低下するとの見通しが強まった局面では、修正デュレーションを長期化した一方、金利が上昇するとの見通しが強まった局面では短期化するなど、経済動向や市場環境等を考慮して対応を行ないました。債券種別構成に関しては、州債の組入比率を高めに保ちました。為替に関しては、実質外貨比率を高位に保ちました。

○ダイワ高格付ユーロ債マザーファンド

ユーロ建ての公社債等を高位に組入れ、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないました。金利変動リスクを表す修正デュレーションについては、3（年）程度から5（年）程度の範囲内で運用しました。特に金利低下圧力が強まった局面では、修正デュレーションを長期化した一方、金利上昇傾向が強まる局面では短期化するなど、経済動向や市場環境等を考慮して対応を行ないました。債券種別構成に関しては、国債や社債の組入比率を高めに保ちました。また、国別構成については、ドイツの比率を低めに抑えました。為替に関しては、実質外貨比率を高位に保ちました。

○ダイワ高格付英ポンド債マザーファンド

英ポンド建ての公社債等を高位に組入れ、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないました。金利変動リスクを表す修正デュレーションについては、3（年）程度から5（年）程度の範囲内で運用しました。特に金利低下圧力が強まった局面では、修正デュレーションを長期化した一方、金利上昇傾向が強まる局面では短期化するなど、経済動向や市場環境等を考慮して対応を行ないました。債券種別構成に関しては、国債や社債の組入比率を高めに保ちました。為替に関しては、実質外貨比率を高位に保ちました。

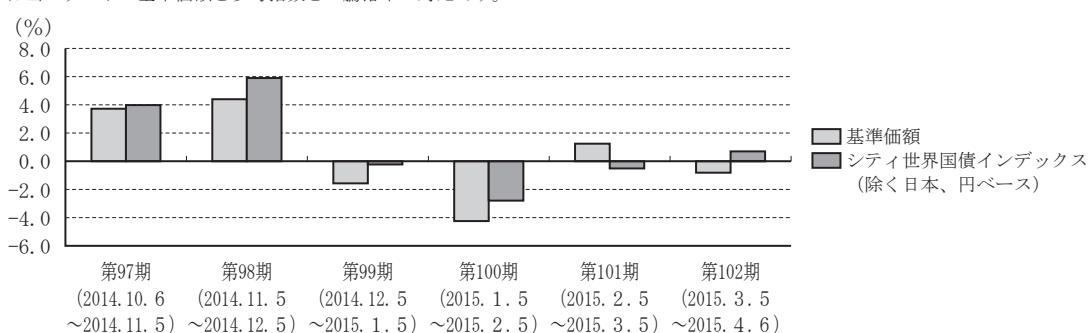
○ヨーロッパ債券マザーファンド

ヨーロッパの通貨建て公社債等を高位に組入れ、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないました。金利変動リスクを表す修正デュレーションについては、3（年）程度から7（年）程度の範囲内で運用しました。欧洲地域ではデフレ圧力の強まりを背景に金融緩和環境の長期化が見込まれる中、ポートフォリオの修正デュレーションについては基本的に長期化した状態を維持しつつ、経済動向や市場環境等を考慮して国別構成を変化させるなどの対応を行ないました。債券種別構成に関しては、国債の組入比率を高めに保ちました。為替に関しては、ユーロ等を40%程度、北欧・東欧通貨圏の通貨を60%程度とする通貨配分を基本としながら、各國ごとの金融政策の方向性や資本・経常収支動向、市場環境等を勘案して配分比率を変化させました。

ダイワ世界債券ファンドM (FOFs用) (適格機関投資家専用)

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。
以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



◆分配金について

【収益分配金】

第97期から第102期の1万口当たり分配金（税込み）はそれぞれ25円といたしました。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	第97期	第98期	第99期	第100期	第101期	第102期
	2014年10月7日 ～2014年11月5日	2014年11月6日 ～2014年12月5日	2014年12月6日 ～2015年1月5日	2015年1月6日 ～2015年2月5日	2015年2月6日 ～2015年3月5日	2015年3月6日 ～2015年4月6日
当期分配金（税込み）(円)	25	25	25	25	25	25
対基準価額比率(%)	0.30	0.29	0.29	0.30	0.30	0.31
当期の収益(円)	25	25	25	25	25	25
当期の収益以外(円)	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額(円)	125	129	131	132	132	134

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

【決定根拠、留保益の今後の運用方針】

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当たり）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■収益分配金の計算過程（1万口当たり）

項目	第97期	第98期	第99期	第100期	第101期	第102期
(a) 経費控除後の配当等収益	28.10円	29.14円	26.93円	25.21円	25.12円	26.77円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(c) 収益調整金	45.41	45.41	45.41	47.12	47.12	47.12
(d) 分配準備積立金	77.18	80.28	84.43	84.76	84.98	85.10
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	150.70	154.85	156.78	157.10	157.22	158.99
(f) 分配金	25.00	25.00	25.00	25.00	25.00	25.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e-f)	125.70	129.85	131.78	132.10	132.22	133.99

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。

《今後の運用方針》

○当ファンド

通貨を分散し、外貨建ての公社債等に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。また、米ドル、カナダ・ドル、豪ドル、ユーロ等、英ポンドおよび北欧・東欧通貨の各通貨建ての公社債に均等地に投資することをめざします。各通貨圏の公社債への投資は、投資対象マザーファンドの受益証券を通じて行ないます。各マザーファンドの債券ポートフォリオは、各国ファンダメンタルズや金融政策の方向性の違い、また新興国を含めた世界全般的リスク資産動向などに注目しながら運用を行なってまいります。

○ダイワ高格付米ドル債マザーファンド

今後も主として米ドル建ての公社債等に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。ファンドの運用につきましては、金融政策と経済ファンダメンタルズの現状分析とそれらの見通しおよび金融市場動向を踏まえ、金利変動リスクを表す修正デュレーションを3(年)程度から5(年)程度でコントロールします。クレジットリスクについては、高格付銘柄でポートフォリオを構成する投資スタンスで臨みたいと考えています。

○ダイワ高格付カナダドル債マザーファンド

カナダ・ドル建ての公社債等を高位に組入れ、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざします。市場動向や経済環境に基づく金利見通しに従い、ポートフォリオのデュレーションを3(年)程度から5(年)程度の範囲内で変動させ、債券の種別構成や投資する債券の年限構成を決定します。為替については、カナダ・ドル建資産の投資比率を高位に保つ方針です。

○ダイワ高格付豪ドル債マザーファンド

豪ドル建ての公社債等に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。ファンドの運用につきましては、金融政策と経済ファンダメンタルズの現状分析とそれらの見通しおよび金融市場動向を踏まえ、金利変動リスクを表す修正デュレーションを3(年)程度から5(年)程度の範囲内で変動させ、債券の種別構成や投資する債券の年限構成を決定します。為替については、豪ドル建資産の投資比率を高位に保つ方針です。

○ダイワ高格付ユーロ債マザーファンド

ユーロ建ての公社債等に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。債券ポートフォリオの金利リスク(修正デュレーション)については、ファンダメンタルズや金融政策見通しなどに基づき、3(年)程度から5(年)程度の範囲で対応する方針です。信用リスク面では、ユーロ圏各国の政情や経済・財政政策の動向などを注視し、信用力分析や市場分析も踏まえて、国債を中心に信用格付けが高い銘柄でポートフォリオを構築する方針です。

○ダイワ高格付英ポンド債マザーファンド

英ポンド建ての公社債等に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。債券ポートフォリオの金利リスク(修正デュレーション)については、ファンダメンタルズや金融政策見通しなどに基づき、3(年)程度から5(年)程度の範囲でコントロールします。クレジットリスク面では、信用格付けが高い銘柄でポートフォリオを構築する方針です。

○ダイワ・ヨーロッパ債券マザーファンド

債券ポートフォリオの金利リスク(修正デュレーション)については、ファンダメンタルズや金融政策見通しなどを勘案しつつ、3(年)程度から7(年)程度の範囲で対応する方針です。クレジットリスク面では、国債を中心とした運用を継続します。国別構成については、ユーロ圏各国の政情や経済・財政政策の動向などを注視しながら、各国の信用力分析や市場分析も踏まえて安全かつ有利な投資機会を探っていく方針です。

■ 1万口当りの費用の明細

項目	第97期～第102期 (2014.10.7～2015.4.6)		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託銀行)	16円 (15) (0) (1)	0.193% (0.177) (0.005) (0.010)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額（月末値の平均値）は8,363円です。 投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、運用報告書の作成等の対価 販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料 (先物)	1 (1)	0.012 (0.012)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用 (保管費用) (監査費用)	2 (2) (0)	0.025 (0.022) (0.004)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	19	0.230	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ 売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2014年10月7日から2015年4月6日まで)

決算期	第97期～第102期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
千円	千円	千円	千円	千円
ダイワ高格付米ドル債マザーファンド	4,003	6,333	128,238	193,222
ダイワ高格付ユーロ債マザーファンド	1,120	2,111	33,026	64,407
ダイワ高格付豪ドル債マザーファンド	13,089	36,333	67,529	193,222
ダイワ高格付カナダドル債マザーファンド	19,374	36,333	101,094	193,222
ダイワ・ヨーロッパ債券マザーファンド	18,108	30,556	183,584	322,035
ダイワ高格付英ポンド債マザーファンド	4,687	6,333	144,090	193,222

(注) 単位未満は切捨て。

■ 利害関係人との取引状況

- ベビーファンドにおける当成期間中の利害関係人との取引状況
当成期間（第97期～第102期）中における利害関係人との取引はありません。
- ダイワ高格付米ドル債マザーファンドにおける当成期間中の利害関係人との取引状況
当成期間（第97期～第102期）中における利害関係人との取引はありません。
- ダイワ高格付ユーロ債マザーファンドにおける当成期間中の利害関係人との取引状況
当成期間（第97期～第102期）中における利害関係人との取引はありません。
- ダイワ高格付豪ドル債マザーファンドにおける当成期間中の利害関係人との取引状況
当成期間（第97期～第102期）中における利害関係人との取引はありません。
- ダイワ高格付カナダドル債マザーファンドにおける当成期間中の利害関係人との取引状況
当成期間（第97期～第102期）中における利害関係人との取引はありません。

(2014年10月7日から2015年4月6日まで)

決算期	第97期～第102期						
	区分	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B		売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	
			百万円	百万円	%	百万円	百万円
公社債		444,111	—	—	441,646	—	—
債券先物取引		402	—	—	404	—	—
為替予約		48,930	1,253	2.6	71,794	—	—
コールローン		165,010	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合0.1%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(6) ダイワ・ヨーロッパ債券マザーファンドにおける当成期間中の利害関係人との取引状況
当成期間（第97期～第102期）中における利害関係人との取引はありません。

(7) ダイワ高格付英ポンド債マザーファンドにおける当成期間中の利害関係人との取引状況
当成期間（第97期～第102期）中における利害関係人との取引はありません。

(8) 当成期間中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率
当成期間（第97期～第102期）中における売買委託手数料の利害関係人への支払いはありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当成期間における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■ 組入資産明細表

親投資信託残高

種類	第96期末		第102期末	
	口数	評価額	口数	評価額
千円	千円	千円	千円	千円
ダイワ高格付米ドル債マザーファンド	401,357	277,122	441,511	441,511
ダイワ高格付ユーロ債マザーファンド	101,636	69,731	127,907	127,907
ダイワ高格付豪ドル債マザーファンド	199,048	144,609	400,292	400,292
ダイワ高格付カナダドル債マザーファンド	298,308	216,588	413,185	413,185
ダイワ・ヨーロッパ債券マザーファンド	572,856	407,381	684,441	684,441
ダイワ高格付英ポンド債マザーファンド	474,769	335,366	449,960	449,960

(注) 単位未満は切捨て。

ダイワ世界債券ファンドM (FOFs用) (適格機関投資家専用)

■投資信託財産の構成

2015年4月6日現在

項目	第102期末	
	評価額	比率
千円		%
ダイワ高格付米ドル債マザーファンド	441,511	17.2
ダイワ高格付ユーロ債マザーファンド	127,907	5.0
ダイワ高格付豪ドル債マザーファンド	400,292	15.6
ダイワ高格付カナダドル債マザーファンド	413,185	16.1
ダイワ・ヨーロッパ債券マザーファンド	684,441	26.7
ダイワ高格付英ポンド債マザーファンド	449,960	17.6
コール・ローン等、その他	42,608	1.8
投資信託財産総額	2,559,908	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、4月6日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=119.05円、1カナダ・ドル=95.46円、1オーストラリア・ドル=90.91円、1イギリス・ポンド=177.60円、1デンマーク・クローネ=17.50円、1ノルウェー・クローネ=15.02円、1スウェーデン・クローネ=13.94円、1ポーランド・ズロチ=32.21円、1ユーロ=130.76円です。

(注3) ダイワ高格付米ドル債マザーファンドにおいて、第102期末における外貨建純資産(54,552,139千円)の投資信託財産総額(55,358,329千円)に対する比率は、98.5%です。

ダイワ高格付ユーロ債マザーファンドにおいて、第102期末における外貨建純資産(4,090,358千円)の投資信託財産総額(4,103,153千円)に対する比率は、99.7%です。

ダイワ高格付豪ドル債マザーファンドにおいて、第102期末における外貨建純資産(24,457,989千円)の投資信託財産総額(24,533,139千円)に対する比率は、99.7%です。

ダイワ高格付カナダドル債マザーファンドにおいて、第102期末における外貨建純資産(624,391,665千円)の投資信託財産総額(637,242,330千円)に対する比率は、98.0%です。

ダイワ・ヨーロッパ債券マザーファンドにおいて、第102期末における外貨建純資産(103,670,998千円)の投資信託財産総額(103,969,595千円)に対する比率は、99.7%です。

ダイワ高格付英ポンド債マザーファンドにおいて、第102期末における外貨建純資産(11,900,471千円)の投資信託財産総額(12,655,228千円)に対する比率は、94.0%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2014年11月5日)、(2014年12月5日)、(2015年1月5日)、(2015年2月5日)、(2015年3月5日)、(2015年4月6日)現在

項目	第97期末	第98期末	第99期末	第100期末	第101期末	第102期末
(A) 資産	3,652,679,534円	2,857,310,575円	2,774,725,673円	2,699,053,197円	2,588,440,330円	2,559,908,176円
コール・ローン等	110,100,400	110,402,085	113,562,762	48,757,514	39,397,226	42,608,022
ダイワ高格付米ドル債マザーファンド(評価額)	592,022,037	464,790,397	464,033,722	460,637,895	441,994,694	441,511,807
ダイワ高格付ユーロ債マザーファンド(評価額)	197,073,651	152,520,228	146,712,735	137,361,908	129,891,045	127,907,809
ダイワ高格付豪ドル債マザーファンド(評価額)	565,974,088	423,629,492	408,272,841	419,918,590	409,064,776	400,292,629
ダイワ高格付カナダドル債マザーファンド(評価額)	563,001,766	435,831,898	419,216,136	427,617,881	416,065,938	413,185,286
ダイワ・ヨーロッパ債券マザーファンド(評価額)	997,041,677	775,577,572	739,770,137	729,864,286	692,019,100	684,441,876
ダイワ高格付英ポンド債マザーファンド(評価額)	627,465,915	494,558,903	483,157,340	474,895,123	460,007,551	449,960,747
(B) 負債	11,992,441	9,103,414	9,053,163	21,151,451	8,690,165	8,793,652
未払収益分配金	10,848,851	8,152,888	8,065,902	8,181,263	7,808,293	7,808,293
未払解約金	—	—	—	12,000,000	—	—
未払信託報酬	1,120,268	908,298	925,759	890,162	785,498	870,857
その他未払費用	23,322	42,228	61,502	80,026	96,374	114,502
(C) 純資産総額(A-B)	3,640,687,093	2,848,207,161	2,765,672,510	2,677,901,746	2,579,750,165	2,551,114,524
元本	4,339,540,698	3,261,155,266	3,226,361,074	3,272,505,580	3,123,317,544	3,123,317,544
次期繰越損益金	△ 698,853,605	△ 412,948,105	△ 460,688,564	△ 594,603,834	△ 543,567,379	△ 572,203,020
(D) 受益権総口数	4,339,540,698口	3,261,155,266口	3,226,361,074口	3,272,505,580口	3,123,317,544口	3,123,317,544口
1万口当たり基準価額(C/D)	8,390円	8,734円	8,572円	8,183円	8,260円	8,168円

*第96期末における元本額は4,369,097,349円、当成期間(第97期～第102期)中における追加設定元本額は60,716,455円、同解約元本額は1,306,496,260円です。

*第102期末の計算口数当りの純資産額は8,168円です。

*第102期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は572,203,020円です。

■損益の状況

第97期	自2014年10月7日	至2014年11月5日	第100期	自2015年1月6日	至2015年2月5日
第98期	自2014年11月6日	至2014年12月5日	第101期	自2015年2月6日	至2015年3月5日
第99期	自2014年12月6日	至2015年1月5日	第102期	自2015年3月6日	至2015年4月6日

項目	第97期	第98期	第99期	第100期	第101期	第102期
(A) 配当等収益	4,070円	4,803円	4,861円	4,413円	1,367円	1,587円
受取利息	4,070	4,803	4,861	4,413	1,367	1,587
(B) 有価証券売買損益	132,214,610	121,306,433	△43,140,423	△116,193,960	32,538,769	△19,939,950
売買益	132,281,236	121,602,195	6,694,961	484,806	35,041,883	1,484,113
売買損	△66,626	△295,762	△49,835,384	△116,678,766	△2,503,114	△21,424,063
(C) 信託報酬等	△1,143,590	△927,204	△945,033	△908,686	△801,846	△888,985
(D) 当期損益金(A+B+C)	131,075,090	120,384,032	△44,080,595	△117,098,233	31,738,290	△20,827,348
(E) 前期繰越損益金	△606,452,369	△365,392,510	△250,460,206	△301,239,992	△407,075,562	△383,145,565
(F) 追加信託差損益金	△212,627,475	△159,786,739	△158,081,861	△168,084,346	△160,421,814	△160,421,814
(配当等相当額)	(19,709,563)	(14,811,475)	(14,653,441)	(15,420,584)	(14,717,599)	(14,717,599)
(売買損益相当額)	(△232,337,038)	(△174,598,214)	(△172,735,302)	(△183,504,930)	(△175,139,413)	(△175,139,413)
(G) 合計(D+E+F)	△688,004,754	△404,795,217	△452,622,662	△586,422,571	△535,759,086	△564,394,727
(H) 収益分配金	△10,848,851	△8,152,888	△8,065,902	△8,181,263	△7,808,293	△7,808,293
次期繰越損益金(G+H)	△698,853,605	△412,948,105	△460,688,564	△594,603,834	△543,567,379	△572,203,020
追加信託差損益金	△212,627,475	△159,786,739	△158,081,861	△168,084,346	△160,421,814	△160,421,814
(配当等相当額)	(19,709,563)	(14,811,475)	(14,653,441)	(15,420,584)	(14,717,599)	(14,717,599)
(売買損益相当額)	(△232,337,038)	(△174,598,214)	(△172,735,302)	(△183,504,930)	(△175,139,413)	(△175,139,413)
分配準備積立金	34,842,523	27,535,175	27,864,803	27,810,283	26,580,683	27,134,553
繰越損益金	△521,068,653	△280,696,541	△330,471,506	△454,329,771	△409,726,248	△438,915,759

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程(総額)」の表を参照。

■収益分配金の計算過程(総額)

項目	第97期	第98期	第99期	第100期	第101期	第102期
(a) 経費控除後の配当等収益	12,195,350円	9,504,367円	8,689,322円	8,252,593円	7,846,493円	8,362,163円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0	0	0	0
(c) 収益調整金	19,709,563	14,811,475	14,653,441	15,420,584	14,717,599	14,717,599
(d) 分配準備積立金	33,496,024	26,183,696	27,241,383	27,738,953	26,542,483	26,580,683
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	65,400,937	50,499,538	50,584,146	51,412,130	49,106,575	49,660,445
(f) 分配金	10,848,851	8,152,888	8,065,902	8,181,263	7,808,293	7,808,293
(g) 翌期繰越分配対象額(e-f)	54,552,086	42,346,650	42,518,244	43,230,867	41,298,282	41,852,152
(h) 受益権総口数	4,339,540,698口	3,261,155,266口	3,226,361,074口	3,272,505,580口	3,123,317,544口	3,123,317,544口

収益分配金のお知らせ
●運用報告書(全体版)の電子交付について
2014年12月1日施行の法改正により、運用報告書は「交付運用報告書」と「運用報告書(全体版)」(本書)の2種類になりましたが、「運用報告書(全体版)」については、交付に代えて電子交付する旨を信託約款に定めました。

ダイワ高格付米ドル債マザーファンド

運用報告書 第26期 (決算日 2015年3月5日)

大和投資信託

Daiwa Asset Management

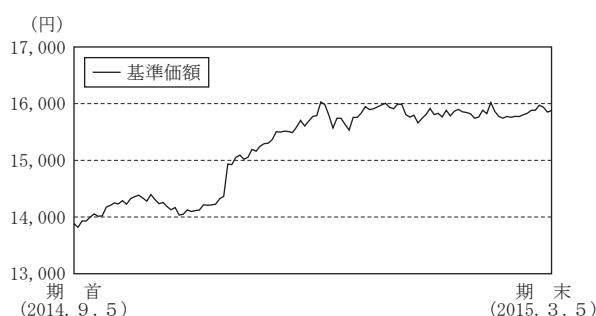
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	内外の公社債、ABS(アセットバック証券：各種の債権や商業用不動産などの資産を裏付けとして発行された証券)、MBS(モーゲージ担保証券：不動産担保融資の債権を裏付けとして発行された証券)および短期金融商品
運用方法	<p>①主として米ドル建ての公社債、ABS、MBSなど(以下「公社債等」といいます。)およびコマーシャル・ペーパー等の短期金融商品に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。</p> <p>②米ドル建ての公社債等への投資にあたっては、以下の観点からポートフォリオを構築し、運用を行ないます。</p> <p>イ. 各銘柄の格付けは、取得時においてAA格相当以上(S&PでAA以上またはムーディーズでAa3以上)とすることを基本とします。</p> <p>ロ. 取得後、格付けの低下によってAA格相当以上でなくなった場合、委託会社の判断により当該銘柄を保有することができますが、その範囲は、信託財産の純資産総額の10%程度を上限とします。</p> <p>ハ. 政府およびその代理機関が発行・保証する公社債等を除き、一発行体当たりの投資比率は、信託財産の10%程度を上限とします。</p> <p>ニ. ポートフォリオの修正デュレーションは、3(年)程度から5(年)程度の範囲とすることを基本とします。</p> <p>ホ. 金利リスク調整のため、米国債先物取引等を利用することができます。</p> <p>③為替については、米ドル建資産の投資比率を100%に近づけることを基本とします。</p> <p>④有価証券取引、為替・短期資金取引の相手方の選定は、委託会社の社内規則に則って行ないます。</p>
株式組入制限	純資産総額の10%以下

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基 準 価 額	シティ米国債インデックス(円換算)		公 社 債 組 入 比 率	債券先物比
		騰落率 (参考指標)	騰落率		
(期首)2014年9月5日	13,881	—	14,219	—	96.9 △13.0
9月末	14,358	3.4	14,745	3.7	97.4 △31.5
10月末	14,365	3.5	14,877	4.6	95.4 △11.7
11月末	15,585	12.3	16,162	13.7	97.0 △63.3
12月末	15,976	15.1	16,499	16.0	96.5 △21.0
2015年1月末	15,898	14.5	16,569	16.5	97.1 △55.3
2月末	15,883	14.4	16,505	16.1	96.8 △76.2
(期末)2015年3月5日	15,879	14.4	16,504	16.1	97.3 △77.0

(注1) 謙落率は期首比。

(注2) シティ米国債インデックス(円換算)は、シティ米国債インデックス(米ドルベース)のデータに基づき円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 公社債組入比率は新株予約権付社債券(転換社債券)を除きます。

(注5) 債券先物比率は買建比率=売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・謙落率】

期首: 13,881円 期末: 15,879円 謙落率: 14.4%

【基準価額の主な変動要因】

投資している債券の利息收入に加えて、債券価格の上昇や投資している通貨の為替相場がおむね円に対して上昇したことが、基準価額の値上がりに寄与しました。

◆投資環境について

○米国債券市況

米国債券市況は、良好な雇用関連指標等から市場で早期利上げ期待が高まった場面では金利上昇しましたが、ウクライナや中東地域での地政学リスクの高まりや、原油価格下落による物価指標への低下圧力を背景に世界的に金融緩和が広がり、金利低下となりました。

○為替相場

米ドル円は、日本の公的年金の運用比率変更や日銀の追加緩和を材料に、大きく円安米ドル高となりました。また、米国の金融緩和縮小の進展や将来の利上げ観測の高まりや、米国政府高官の米ドル高容認発言も材料となり、対円での上昇を後押ししました。

◆前期における「今後の運用方針」

主として米ドル建ての公社債等に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。

ファンドの運用につきましては、金融政策と経済ファンダメンタルズの現状分析とそれらの見通しおよび金融市场動向などを踏まえ、金利変動リスクを表す修正デュレーションを3(年)程度から5(年)程度でコントロールします。クレジットリスクについては、高格付銘柄でポートフォリオを構成する投資スタンスで臨みたいと考えています。

◆ポートフォリオについて

米ドル建ての公社債等を高位に組入れ、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないました。

金利変動リスクを表す修正デュレーションについては、3(年)程度から5(年)程度の範囲内で運用しました。特に金利低下圧力が強まる場面では、商品性格の中心である4(年)よりも長期化した一方、金利上昇傾向が強まる場面では短期化するなど、経済動向や市場環境等を考慮して対応を行ないました。

債券種別構成に関しては、国債や社債の組入比率を高めに保ちました。
為替に関しては、実質外貨比率を高位に保ちました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当期の当ファンドの基準価額と参考指標の謙落率は、それぞれ14.4%、16.1%となりました。

《今後の運用方針》

今後も主として米ドル建ての公社債等に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。

ファンドの運用につきましては、金融政策と経済ファンダメンタルズの現状分析とそれらの見通しおよび金融市场動向などを踏まえ、金利変動リスクを表す修正デュレーションを3(年)程度から5(年)程度でコントロールします。クレジットリスクについては、高格付銘柄でポートフォリオを構成する投資スタンスで臨みたいと考えています。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (先物)	8円 (8)
有価証券取引税	—
その他費用 (保管費用)	3 (3)
合 計	10

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

ダイワ世界債券ファンドM (FOFs用) (適格機関投資家専用)

■売買および取引の状況

(1) 公社債

(2014年9月6日から2015年3月5日まで)

外 国 ア メ リ カ	国 債 証 券	買付額		売付額	
		千アメリカ・ドル		千アメリカ・ドル	
		433,288	349,071 (一)	147,676 (1,306)	

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 社債券には新株予約権付社債券(転換社債券)は含まれておりません。

(注4) 単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の種類別取引状況

(2014年9月6日から2015年3月5日まで)

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
外 国 債 券 先 物 取 引	百万円	百万円	百万円	百万円

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

公社債

(2014年9月6日から2015年3月5日まで)

銘柄	金額	当期	
		銘柄	金額
United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 2.25% 2024/11/15	6,667,509	United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 0.25% 2015/8/15	6,278,003
United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 0.25% 2015/8/15	6,158,487	United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 3% 2044/11/15	3,674,318
United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 1.375% 2015/11/30	5,846,538	United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 1.625% 2022/11/15	3,535,144
United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 1.625% 2022/11/15	4,876,765	United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 8.875% 2019/2/15	3,480,478
United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 9.25% 2016/2/15	4,743,538	United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 7.25% 2022/8/15	3,240,979
United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 3.125% 2044/8/15	3,928,128	United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 1.375% 2015/11/30	3,011,101
United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 3.125% 2044/8/15	2,609,487	United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 3.125% 2044/8/15	2,906,832
United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 0.75% 2017/10/31	2,349,913	United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 0.75% 2017/10/31	2,385,241
United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 3% 2025/2/15	1,775,981	United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 3.75% 2043/11/15	1,834,114
United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 3.75% 2043/11/15	1,767,061	National Australia Bank Ltd/New York (オーストラリア) 2.3% 2018/7/25	1,804,339

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 外国(外貨建)公社債(通貨別)

区分	当期		末		
	額面金額	評価額	組入比率	残存期間別組入比率	
				5年以上	2年以上
アメリカ	千アメリカ・ドル 426,781	千アメリカ・ドル 447,478	千円 53,607,960	% 97.3	% — 40.2 22.4 34.6

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(2) 外国(外貨建)公社債(銘柄別)

区分	銘柄	種類	年利率	額面金額	当期		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ	United States Treasury Note/Bond	国債証券	1.3750	千アメリカ・ドル 15,000	千円 15,132	1,812,921	2015/11/30
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	1.6250	10,000	9,750	1,168,133	2022/11/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	0.3750	2,000	2,002	239,945	2016/01/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	9.8750	90,000	96,077	11,510,108	2015/11/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	9.2500	30,000	32,562	3,900,999	2016/02/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	6.2500	5,000	7,469	894,894	2030/05/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.2500	43,000	43,473	5,208,116	2024/11/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	3.0000	17,000	17,994	2,155,761	2044/11/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	1.2500	15,000	14,752	1,767,367	2020/01/31
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.0000	15,000	14,839	1,777,754	2025/02/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.5000	3,000	2,866	343,392	2045/02/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	1.0000	10,000	9,983	1,195,987	2018/02/15
	NEW ZEALAND GOVT	国債証券	9.1250	4,300	4,842	580,088	2016/09/25
	INTL. BK. RECON&DEVELOPMENT	特殊債券	9.7500	8,000	8,652	1,036,605	2016/01/23
	INTL. BK. RECON&DEVELOPMENT	特殊債券	9.2500	5,000	5,930	710,437	2017/07/15
	Banque Federative du Credit Mutuel SA	社債券	2.5000	5,000	5,089	609,728	2018/10/29
	Coca-Cola Co/The	社債券	3.2000	5,000	5,210	624,253	2023/11/01
	Svenska Handelsbanken AB	社債券	2.5000	14,122	14,396	1,724,738	2019/01/25
	Microsoft Corp	社債券	4.0000	2,000	1,965	235,452	2055/02/12
	International Business Machines Corp	社債券	1.8750	10,000	9,465	1,134,014	2022/08/01
	International Business Machines Corp	社債券	3.3750	5,000	5,171	619,563	2023/08/01
	General Electric Capital Corp	社債券	4.6250	5,000	5,605	671,550	2021/01/07
	Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ Ltd/The	社債券	3.7500	4,000	4,172	499,834	2024/03/10
	RABOBANK NEDERLAND	社債券	3.8750	5,000	5,363	642,493	2022/02/08
	RABOBANK NEDERLAND	社債券	4.7500	3,000	3,338	400,001	2020/01/15
	RABOBANK NEDERLAND	社債券	4.5000	16,000	17,773	2,129,219	2021/01/11
	Sumitomo Mitsui Banking Corp	社債券	3.2000	5,000	5,070	607,475	2022/07/18
	Sumitomo Mitsui Banking Corp	社債券	3.9500	15,000	15,891	1,903,831	2023/07/19
	Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ Ltd/The	社債券	2.7000	7,000	7,154	857,149	2018/09/09
	Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ Ltd/The	社債券	2.8500	10,000	10,004	1,198,587	2021/09/08
	National Australia Bank Ltd/New York	社債券	2.3000	5,000	5,079	608,560	2018/07/25
	National Australia Bank Ltd/New York	社債券	3.0000	3,000	3,030	363,083	2023/01/20

ダイワ世界債券ファンドM (FOFs用) (適格機関投資家専用)

区分	銘柄	種類	年利率	額面金額	期末		償還年月日
					評価額	外貨建金額	
AUST & NZ BANK Commonwealth Bank of Australia Westpac Banking Corp Westpac Banking Corp NTT Finance Corp	社債券	%	5.1000	千アメリカ・ドル 9,135	千アメリカ・ドル 10,289	千円 1,232,657	2020/01/13
	社債券	5.0000		5,224	5,845	700,278	2019/10/15
	社債券	2.0000		8,000	8,133	974,376	2017/08/14
	社債券	2.2500		5,000	5,080	608,631	2019/01/17
	社債券	1.5000		8,000	8,013	959,962	2017/07/25
合計	銘柄数 金額	37銘柄			426,781	447,478	53,607,960

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(3) 先物取引の銘柄別期末残高(評価額)

外 国	銘柄別	当期末	
		買建額	売建額
T-BOND(LONG BOND) (アメリカ)	百万円	一	3,804
T-NOTE(10YR) (アメリカ)	11,554	一	
T-NOTE(5YR) (アメリカ)	一	17,083	
T-NOTE(2YR) (アメリカ)	一	39,241	
T-BOND(ULTRA LONG) (アメリカ)	6,119	一	

(注1) 外貨建の評価額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2015年3月5日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
公社債	千円 53,607,960	% 97.0
コール・ローン等、その他	1,641,225	3.0
投資信託財産総額	55,249,186	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、3月5日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=119.80円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産(55,108,585千円)の投資信託財産総額(55,249,186千円)に対する比率は、99.7%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年3月5日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
(A) 資産	55,259,063,651円	
コール・ローン等	559,544,210	
公社債(評価額)	53,607,960,422	
未収入金	91,835,121	
未収利息	513,084,997	
前払費用	61,030,420	
差入委託証拠金	425,608,481	
(B) 負債	151,036,194	
未払本金	129,408,194	
未払解約金	21,628,000	
(C) 純資産総額(A-B)	55,108,027,457	
元本	34,705,981,816	
次期繰越損益金	20,402,045,641	
(D) 受益権総口数	34,705,981,816口	
1万口当たり基準価額(C/D)	15,879円	

*期首における元本額は38,052,589,281円、当期中における追加設定元本額は299,257,116円、同解約元本額は3,645,864,581円です。

*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ世界債券ファンドM (FOFs用) (適格機関投資家専用) 278,351,719円、F I Tネット・三県応援ファンド(毎月分配型) 291,173,030円、常陽3分法ファンド235,942,423円、ダイワ世界債券ファンドV A (適格機関投資家専用) 78,452,286円、ダイワ世界債券ファンド(毎月分配型) 7,892,250,162円、ダイワ・グローバル債券ファンド(年2回決算型) 84,000,355円、ダイワ世界債券ファンド(年2回決算型) 7,865,428円、ダイワ高格付3通貨債券ファンド(毎月分配型) 61,845,657円、ダイワ・グローバル債券ファンド(毎月分配型) 25,776,100,756円です。

*当期末の計算口数当たりの純資産額は15,879円です。

■損益の状況

当期 自2014年9月6日 至2015年3月5日

項目	当期
(A) 配当等収益	1,287,991,308円
受取利息	1,287,991,308
(B) 有価証券売買損益	6,446,174,074
売買益	7,586,066,882
売買損	△ 1,139,892,808
(C) 先物取引等損益	△ 364,016,201
取引益	1,285,229,179
取引損	△ 1,649,245,380
(D) その他の費用	△ 9,080,409
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	7,361,068,772
(F) 前期繰越損益金	14,767,932,404
(G) 解約差損益金	△ 1,880,819,419
(H) 追加信託差損益金	153,863,884
(I) 合計(E+F+G+H)	20,402,045,641
次期繰越損益金(I)	20,402,045,641

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

ダイワ高格付カナダドル債マザーファンド

運用報告書 第23期 (決算日 2014年11月10日)

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	内外の公社債等および短期金融商品
運用方法	<p>①主としてカナダ・ドル建ての公社債（各種の債権や資産を担保・裏付けとして発行された証券を含みます。以下「公社債等」といいます。）およびコマーシャル・ペーパー等の短期金融商品に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。</p> <p>②公社債等への投資にあたっては、以下のような点に留意しながら運用を行なうことを基本とします。</p> <p>イ、投資対象の格付けは、取得時においてAA格相当以上（ムーディーズでAa3以上またはS&PでAA-以上）とすることを基本とします。</p> <p>ロ、取得後、格付けの低下によってAA格相当以上でなくなった場合、委託会社の判断により当該銘柄を保有することができますが、その範囲は、合計で信託財産の純資産総額の10%程度を上限とします。</p> <p>ハ、国家機関（政府・州等を含みます。）、国際機関等、もしくはそれらに準ずると判断される機関およびそれらの代理機関等が発行・保証する公社債等を除き、一発行体当たりの投資比率は、信託財産の純資産総額の10%程度を上限とします。</p> <p>ニ、ポートフォリオの修正デュレーションは、3（年）程度から5（年）程度を基本とします。</p> <p>ホ、金利リスク調整のため、カナダ・ドル建ての国債先物取引等を利用することができます。</p> <p>③為替については、カナダ・ドル建資産の投資比率を信託財産の純資産総額の100%に近づけることを基本とします。</p> <p>④有価証券取引、為替・短期資金取引の相手方の選定は、委託会社の社内規則に則って行ないます。</p>
株式組入制限	純資産総額の10%以下

■運用実績



最近10期の運用実績

期 別	基 準 価 額	カナダ5年 国債利回り (参考指標)	カナダ・ドル為替レート (参考指標)	公 社 債 借 組 入 率	純 資 産
14期末(2010年5月10日)	14,501	6.0	2.81	89.20	4.7 % 百万円
15期末(2010年11月10日)	13,692	△ 5.6	2.19	81.24	△ 8.9 95.7 180,962
16期末(2011年5月10日)	14,118	3.1	2.51	83.22	2.4 97.5 161,295
17期末(2011年11月10日)	13,588	△ 3.8	1.35	76.03	△ 8.6 97.0 112,217
18期末(2012年5月10日)	14,336	5.5	1.47	79.60	4.7 96.2 113,174
19期末(2012年11月12日)	14,597	1.8	1.30	79.49	△ 0.1 97.4 117,976
20期末(2013年5月10日)	18,596	27.4	1.26	100.18	△ 26.0 97.6 288,510
21期末(2013年11月11日)	17,304	△ 6.9	1.84	94.45	△ 5.7 97.9 512,763
22期末(2014年5月12日)	17,598	1.7	1.63	93.61	△ 0.9 96.8 621,453
23期末(2014年11月10日)	19,320	9.8	1.53	100.89	7.8 97.2 633,278

(注1) 为替レートは、計算日における取扱いの上昇率をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートを採用しています。

(注2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。

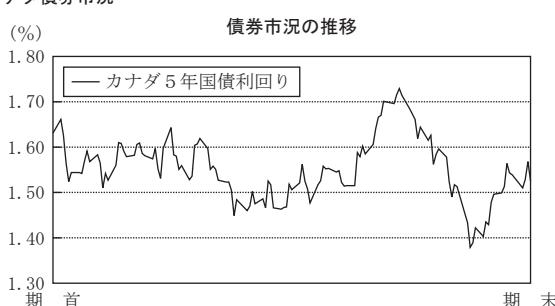
■当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額	カナダ5年 国債利回り (参考指標)	カナダ・ドル為替レート (参考指標)	公 社 債 借 組 入 率
(期首) 2014年5月12日	17,598	—	1.63	93.61 %
5月末	17,702	0.6	1.54	93.79 0.2
6月末	17,977	2.2	1.56	95.04 1.5
7月末	17,903	1.7	1.53	94.28 0.7
8月末	18,256	3.7	1.51	95.53 2.1
9月末	18,692	6.2	1.62	98.04 4.7
10月末	18,666	6.1	1.54	97.63 4.3
(期末) 2014年11月10日	19,320	9.8	1.53	100.89 7.8

(注) 膨脹率は期首比。

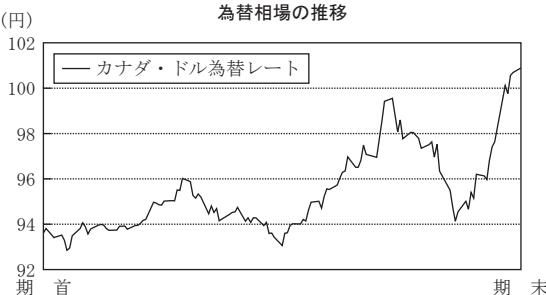
《運用経過》

◆カナダ債券市況



カナダ債券市況は金利低下しました。期首より、ウクライナおよび中東地域での地政学リスクが安全資産への需要を高めたことや、BOC（カナダ中央銀行）が金融政策の中立姿勢を維持したことから、カナダの金利は低下基調で推移しました。また、ケベック州とオンタリオ州で州議会選挙が実施されましたか、ケベックの独立やオンタリオの信用格付けの引下げへの懸念が後退する結果となり、州政府発行の債券の利回りも安定的に推移しました。2014年9月以降は、米国の金融緩和姿勢の後退観測に連動してカナダの金利もいったんは上昇しましたが、世界景気見通しの鈍化から低下に転じました。10月には、金融市場の警戒感が強まって大幅に金利が低下する局面もありましたが、株式市場の反発もあり市場の緊張が和らぎ中、金利も反発上昇に転じて期末を迎めました。

◆為替相場



カナダ・ドル円相場は上昇（円安）しました。期首より、カナダのCPI（消費者物価指数）が上昇傾向で推移したことで低インフレへの懸念が後退し、カナダ・ドルは上昇しました。2014年7月以降は、原油価格が下落に転じたことがカナダの貿易に悪影響を及ぼすとの懸念のほか、BOCが金融政策の中立姿勢を維持したことから、カナダ・ドルは下落に転じました。しかし8月以降は、日本の公的年金の運用比率変更や日銀の追加緩和に対する期待感を背景に円安傾向となり、カナダ・ドル円を下支えしました。この間は米国の金融緩和姿勢後退や米ドル高容認姿勢から米ドルの独歩高傾向が強まり、カナダ・ドルは対米ドルでは下落したものの、対円では上昇して年初来初めて100円台に達しました。

◆前期における「今後の運用方針」

主としてカナダ・ドル建ての公社債等に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。カナダ経済見通しや政策金利見通しに加えて、利回り曲線の形状などを勘案しながら、金利変動リスクを表す修正デュレーションを3（年）～5（年）程度でコントロールします。クレジットリスクについては、発行体の信用力や国債との他の債券との利回り格差を分析し、リスクをコントロールしながら州債などの高格付銘柄を組入れる方針です。

◆運用経過と基準価額の推移

【運用経過】

- カナダ・ドル建ての公社債等に投資し、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
- 修正デュレーションは、3（年）程度から5（年）程度の間で推移しました。カナダ経済見通しや政策金利見通し、また金融市場動向などを勘案し、修正デュレーションを調整して運用を行ないました。期末の修正デュレーションは4.4（年）程度です。
- 金融市場動向、発行体の信用力、債券相互の利回り格差を勘案しながら、債券種別の構成を調整して運用を行ないました。おおむね、州債の組入比率を引き下げ、国債の組入比率を高めました。

【基準価額変動の主な要因（プラス要因：（+））】

（+）カナダ・ドルの対円での上昇（円安）

（+）投資している債券からの利息收入

ダイワ世界債券ファンドM (FOFs用) (適格機関投資家専用)

(+) 投資している債券価格の上昇

【基準価額の推移】

期首：17,598円 期末：19,320円 勝落率：9.8%

【基準価額変動の理由】

- ・為替市場でカナダ・ドルの対円レートが上昇し、基準価額の値上がり要因となりました。
- ・投資している債券の価格が上昇したことが、基準価額の値上がり要因となりました。
- ・利息収入については、安定的に基準価額の値上がり要因となりました。

《今後の運用方針》

主としてカナダ・ドル建ての公社債等に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。カナダ経済見通しや政策金利見通しに加えて、利回り曲線の形状などを勘案しながら、金利変動リスクを表す修正デュレーションを3(年)～5(年)程度でコントロールします。クレジットリスクについては、発行体の信用力や国債とその他の債券との利回り格差を分析し、リスクをコントロールしながら州債などの高格付銘柄を組入れる方針です。

■売買および取引の状況

(1) 公社債

(2014年5月13日から2014年11月10日まで)

外 國 外 國	カ ナ ダ	買付額		売付額	
		千カナダ・ドル	千カナダ・ドル	千円	千円
	国債証券	2,076,010	1,637,157 (-)	22,756,458	CANADIAN GOVERNMENT BOND (カナダ) 2.5% 2024/6/1
	地方債証券	2,039,752	2,013,372 (372,591)	19,802,779	CANADIAN GOVERNMENT BOND (カナダ) 10.5% 2021/3/15
	特殊債券	179,880	448,381 (-)	18,248,355	CANADIAN GOVERNMENT BOND (カナダ) 5.75% 2033/6/1
	公社債券	232,188	263,038 (51,405)	17,709,762	CANADIAN GOVERNMENT BOND (カナダ) 4% 2017/6/1

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 社債券には新株予約権付社債券(転換社債券)は含まれておりません。

(注4) 単位未満は切捨て。

(2) 外国(外貨建)公社債(銘柄別)

区分	銘柄	柄	種類	年利率	額面金額	当期		期末		償還年月日
						外貨建金額	邦貨換算金額	評価額	外貨建金額	
カナダ	CANADIAN GOVERNMENT BOND		国債証券	11.2500	420,860	446,642	44,860,011	2015/06/01		
	CANADIAN GOVERNMENT BOND		国債証券	10.5000	238,545	366,195	36,945,433	2021/03/15		
	CANADIAN GOVERNMENT BOND		国債証券	9.7500	227,000	340,965	34,399,994	2021/06/01		
	CANADIAN GOVERNMENT BOND		国債証券	9.2500	133,000	203,213	20,502,195	2022/06/01		
	CANADIAN GOVERNMENT BOND		国債証券	8.0000	96,000	142,277	14,354,403	2023/06/01		
	CANADIAN GOVERNMENT BOND		国債証券	9.0000	102,000	168,657	17,015,804	2025/06/01		
	CANADIAN GOVERNMENT BOND		国債証券	4.2500	60,000	66,131	6,671,996	2018/06/01		
	CANADIAN GOVERNMENT BOND		国債証券	4.2500	46,000	90,399	9,120,392	2021/12/01		
	CANADIAN GOVERNMENT BOND		国債証券	2.5000	45,000	46,846	4,726,373	2024/06/01		
	CANADIAN GOVERNMENT BOND		国債証券	2.2500	85,000	85,874	8,663,893	2025/06/01		
	City of Winnipeg Canada		地方債証券	9.1250	8,935	9,295	937,852	2015/05/12		
	Province of New Brunswick Canada		地方債証券	8.7500	45,300	47,037	4,745,588	2015/05/12		
	Province of New Brunswick Canada		地方債証券	6.7500	15,330	17,428	1,758,317	2017/06/27		
	Province of New Brunswick Canada		地方債証券	6.0000	40,200	45,574	4,597,994	2017/12/27		
	City of Montreal Canada		地方債証券	4.9500	30,000	30,080	3,034,811	2014/12/10		
	Financement-Quebec		地方債証券	6.2500	131,227	138,247	13,947,804	2015/12/01		
	Province of Nova Scotia Canada		地方債証券	4.7000	25,713	25,871	2,610,164	2015/01/14		
	Province of Nova Scotia Canada		地方債証券	5.4600	808	888	89,644	2017/06/01		
	Province of Nova Scotia Canada		地方債証券	9.6000	3,430	5,029	507,465	2022/01/30		
	Province of Quebec Canada		地方債証券	9.3750	140,000	208,210	21,006,387	2023/01/16		
	Province of Quebec Canada		地方債証券	4.5000	40,000	45,037	4,543,803	2020/12/01		
	Province of Quebec Canada		地方債証券	11.0000	12,500	13,355	1,347,398	2015/07/27		
	Province of Quebec Canada		地方債証券	4.5000	43,000	48,021	4,844,936	2019/12/01		
	Province of Quebec Canada		地方債証券	3.7500	10,000	10,665	1,076,032	2024/09/01		
	ONTARIO PROVINCE		地方債証券	9.5000	5,822	9,263	934,618	2025/06/02		
	ONTARIO PROVINCE		地方債証券	8.1000	97,300	137,926	13,915,418	2023/09/08		
	ONTARIO PROVINCE		地方債証券	9.5000	137,609	203,807	20,562,106	2022/07/13		
	ONTARIO PROVINCE		地方債証券	4.2000	95,000	105,158	10,609,425	2020/06/02		
	ONTARIO PROVINCE		地方債証券	6.2500	30,400	31,656	3,193,848	2015/09/01		
	ONTARIO PROVINCE		地方債証券	3.5000	20,000	21,034	2,122,140	2024/06/02		
	ONTARIO PROVINCE		地方債証券	8.5000	10,000	15,129	1,526,374	2025/12/02		
	ONTARIO PROVINCE		地方債証券	9.5000	11,000	20,229	2,040,970	2035/01/12		
	ONTARIO PROVINCE		地方債証券	1.7500	10,000	10,013	1,010,282	2018/10/09		
	Province of Manitoba Canada		地方債証券	6.5000	46,100	52,609	5,307,800	2017/09/22		
	Province of Manitoba Canada		地方債証券	5.5000	10,000	11,455	1,155,765	2018/11/15		
	Province of Manitoba Canada		地方債証券	5.2000	27,247	28,427	2,868,006	2015/12/03		
	Province of Manitoba Canada		地方債証券	4.8000	11,500	11,523	1,162,590	2014/12/03		
	Province of Manitoba Canada		地方債証券	10.5000	6,000	11,396	1,149,831	2031/03/05		
	City of Toronto Canada		地方債証券	8.6500	4,747	4,941	498,536	2015/06/08		
	City of Toronto Canada		地方債証券	6.1000	16,918	19,166	1,933,749	2017/12/12		
	City of Toronto Canada		地方債証券	8.0000	2,087	2,342	236,285	2016/09/27		
	Province of Saskatchewan Canada		地方債証券	9.6000	40,683	60,090	6,062,481	2022/02/04		
	PROVINCE OF SASKATCHEWAN		地方債証券	8.7500	2,000	3,062	309,005	2025/05/30		
	BRITISH COLUMBIA		地方債証券	8.7500	19,600	28,126	2,837,671	2022/08/19		
	BRITISH COLUMBIA		地方債証券	5.7000	22,000	28,598	2,885,276	2029/06/18		
	BRITISH COLUMBIA		地方債証券	5.1500	8,450	8,826	890,534	2015/12/18		

(2) 先物取引の種類別取引状況

(2014年5月13日から2014年11月10日まで)

種類別	買建		売建	
	新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
外 國 債 券 先 物 取 引	百万円	百万円	百万円	百万円

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 單位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

公社債

(2014年5月13日から2014年11月10日まで)

銘柄	当期		期末	
	買付額	売付額	銘柄	金額
CANADIAN GOVERNMENT BOND (カナダ) 2.5% 2024/6/1	22,756,458	CANADIAN GOVERNMENT BOND (カナダ) 3.75% 2019/6/1	23,782,439	
Ontario Electricity Financial Corp (カナダ) 10% 2014/10/17	19,802,779	Ontario Electricity Financial Corp (カナダ) 10% 2014/10/17	18,564,633	
CANADIAN GOVERNMENT BOND (カナダ) 5.75% 2033/6/1	18,248,355	CANADIAN GOVERNMENT BOND (カナダ) 5.75% 2033/6/1	18,501,930	
CANADIAN GOVERNMENT BOND (カナダ) 2.5% 2024/6/1	17,709,762	CANADIAN GOVERNMENT BOND (カナダ) 2.5% 2024/6/1	18,371,586	
CANADIAN GOVERNMENT BOND (カナダ) 2.25% 2025/6/1	16,935,196	CANADIAN GOVERNMENT BOND (カナダ) 4% 2017/6/1	17,788,495	
Province of Quebec Canada (カナダ) 6.25% 2032/6/1	15,841,714	CANADIAN GOVERNMENT BOND (カナダ) 4% 2016/6/1	17,703,878	
CANADIAN GOVERNMENT BOND (カナダ) 3.75% 2019/6/1	15,308,692	Province of Quebec Canada (カナダ) 6.25% 2032/6/1	16,149,604	
Province of Quebec Canada (カナダ) 4.5% 2019/12/1	14,583,916	Alberta Capital Finance Authority (カナダ) 4.6% 2017/6/15	14,913,207	
BRITISH COLUMBIA (カナダ) 6.35% 2031/6/18	13,953,446	CANADIAN GOVERNMENT BOND (カナダ) 3.5% 2045/12/1	13,734,981	
CANADIAN GOVERNMENT BOND (カナダ) 3.5% 2045/12/1	13,613,656	ONTARIO PROVINCE (カナダ) 5.5% 2018/6/2	11,842,848	

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) 営業未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 外国(外貨建)公社債(通貨別)

区分	当期		期末	
	額面金額	評価額	組入比率	残存期間別組入比率
カナダ	千カナダ・ドル 4,825,633	千カナダ・ドル 6,103,635	615,795,830	97.2 — 55.2 24.1 17.9

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したもの。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

区分	銘柄	種類	年利率	額面金額	期末		
					外貨建金額	邦貨換算金額	
	BRITISH COLUMBIA	地方債証券	5.3000	千カナダ・ドル 45,000	51,857	5,231,908	2019/06/17
	BRITISH COLUMBIA	地方債証券	4.6500	200,000	223,462	22,545,081	2018/12/18
	BRITISH COLUMBIA	地方債証券	9.9500	35,430	51,729	5,219,032	2021/05/15
	BRITISH COLUMBIA	地方債証券	5.6000	46,066	52,431	5,289,803	2018/06/01
	BRITISH COLUMBIA	地方債証券	9.0000	85,860	131,768	13,294,122	2024/08/23
	BRITISH COLUMBIA	地方債証券	8.0000	130,942	186,524	18,818,432	2023/09/08
	BRITISH COLUMBIA	地方債証券	10.6000	17,587	25,674	2,590,270	2020/09/05
	BRITISH COLUMBIA	地方債証券	9.5000	89,400	132,175	13,335,157	2022/06/09
	BRITISH COLUMBIA	地方債証券	9.1250	500	574	57,930	2016/10/03
	Province of Newfoundland	地方債証券	6.3500	30,000	41,987	4,236,139	2031/06/18
	Regional Municipality of York	地方債証券	10.1250	11,178	11,198	1,129,834	2014/11/22
	Regional Municipality of York	地方債証券	5.0000	48,000	54,044	5,452,563	2019/04/29
	Regional Municipality of York	地方債証券	7.2500	7,891	9,037	911,799	2017/06/19
	Mun Fin Auth of British Columbia	特殊債券	4.6000	14,000	15,069	1,520,329	2017/05/30
	Alberta Capital Finance Authority	特殊債券	5.1000	60,685	68,410	6,901,966	2018/11/20
	Alberta Capital Finance Authority	特殊債券	5.1500	17,440	19,544	1,971,878	2018/06/01
	Alberta Capital Finance Authority	特殊債券	4.3500	887	931	94,004	2016/06/15
	Alberta Capital Finance Authority	特殊債券	4.9000	365	372	37,607	2015/06/01
	CANADA HOUSING TRUST	特殊債券	4.1000	50,000	54,800	5,528,772	2018/12/15
	GE Capital Canada Funding Co	社債券	5.5300	250,000	274,082	27,652,183	2017/08/17
	GE Capital Canada Funding Co	社債券	5.6800	180,000	206,667	20,850,633	2019/09/10
	GE Capital Canada Funding Co	社債券	5.1000	79,220	83,421	8,416,348	2016/06/01
	Canadian Imperial Bank of Commerce/Canada	社債券	4.7500	1,557	1,562	157,655	2014/12/22
	Vancouver International Airport Authority	社債券	5.0200	13,500	13,985	1,410,979	2015/11/13
	HYDRO QUEBEC	社債券	10.5000	1,900	2,863	288,924	2021/10/15
	HYDRO QUEBEC	社債券	11.0000	184,000	271,423	27,383,959	2020/08/15
	HYDRO QUEBEC	社債券	5.5000	20,200	22,900	2,310,414	2018/08/15
	HYDRO QUEBEC	社債券	9.6250	12,000	17,805	1,796,406	2022/07/15
	Ontario Electricity Financial Corp	社債券	10.1250	58,340	86,783	8,755,604	2021/10/15
	Ontario Electricity Financial Corp	社債券	8.9000	60,274	86,637	8,740,831	2022/08/18
	Ontario Electricity Financial Corp	社債券	10.0000	13,100	18,161	1,832,361	2020/02/06
	Ontario Electricity Financial Corp	社債券	9.0000	5,400	8,296	836,985	2025/05/26
	Bank of Montreal	社債券	6.0200	210,000	237,568	23,968,316	2018/05/02
	Bank of Montreal	社債券	5.1800	210,600	215,146	21,706,166	2015/06/10
合計	銘柄数	80銘柄		4,825,633	6,103,635	615,795,830	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されたレートで邦貨換算したものです。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2014年11月10日現在

項目	当期末	
	評価額	比率%
千円		
公社債	615,795,830	96.0
コール・ローン等、その他	25,522,286	4.0
投資信託財産総額	641,318,117	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により計算されるレートで邦貨換算したものです。なお、11月10日における邦貨換算レートは、1カナダ・ドル=100.89円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産(635,816,917千円)の投資信託財産総額(641,318,117千円)に対する比率は、99.1%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2014年11月10日現在

項目	当期末
(A) 資産	647,665,672,396円
公会員預金	△ 10,082,058,094
未収入金	615,795,830,644
未収利息	29,572,632,782
前払費用	10,840,427,731
差入委託証拠金	1,435,625,739
(B) 負債	14,387,097,190
未払利息	10,676,274,190
未払解約金	3,710,823,000
(C) 純資産	633,278,575,206
元本	327,781,684,956
次期繰越損益金	305,496,890,250
(D) 受益権	327,781,684,956円
1万口当たり基準価額(C/D)	19,320円

*期首における元本額は353,136,944,485円、当期中における追加設定元本額は18,992,731,657円、同解約元本額は44,347,991,186円です。

*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ世界債券ファンドM (FOFs用) (適格機関投資家専用) 220,117,793円、常陽3分法ファンド220,333,429円、ダイワ高格付カナダドル債オープン(年1回決算型) 1,364,649,471円、ダイワ高格付カナダドル債オープン・為替アクリティブヘッジ(毎月分配型) 129,240,430円、ダイワ世界債券ファンドVA (適格機関投資家専用) 56,679,672円、ダイワ世界債券ファンド(毎月分配型) 5,832,084,681円、ダイワ・グローバル債券ファンド(年2回決算型) 92,687,807円、ダイワ世界債券ファンド(年2回決算型) 5,857,486円、ダイワ高格付カナダドル債オープン(毎月分配型) 292,043,151,713円、ダイワ・グローバル債券ファンド(毎月分配型) 27,816,882,474円です。

*当期末の計算口数当たりの純資産額は19,320円です。

■損益の状況

当期 自2014年5月13日 至2014年11月10日

項目	当期
(A) 配当等取引益	19,119,589,999円
受取利息	19,119,578,300
その他収益	11,699
(B) 有価証券売買益	39,944,830,619
売買益	49,095,506,633
売却損	△ 9,150,676,014
(C) 先物取引等損益	2,311,894
(D) その他費用	2,311,894
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	△ 95,536,466
(F) 前期繰越損益金	58,971,196,046
(G) 解約差損益金	268,316,490,675
(H) 追加信託差損益金	△ 37,283,376,814
(I) 合計(E+F+G+H)	15,492,580,343
次期繰越損益金(I)	305,496,890,250

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

■1万口当たりの費用の明細

項目	当期
売買委託手数料 (先物)	0円 (0)
有価証券取引税	—
その他費用 (保管費用)	3 (3)
合計	3

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当たりの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

ダイワ高格付豪ドル債マザーファンド

運用報告書 第24期 (決算日 2014年10月15日)

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

http://www.daiwa-am.co.jp/

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	内外の公社債、ABS(アセットバック証券：各種の債権や商業用不動産などの資産を裏付けとして発行された証券)、MBS(モーゲージ担保証券：不動産担保融資の債権を裏付けとして発行された証券)および短期金融商品
運用方法	<p>①主として豪ドル建ての公社債、ABS、MBSなど(以下「公社債等」といいます。)およびコマーシャル・ペーパー等の短期金融商品に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。</p> <p>②豪ドル建ての公社債等への投資にあたっては、以下の観点からポートフォリオを構築し、運用を行ないます。</p> <ul style="list-style-type: none"> イ. 各銘柄の格付けは、取得時においてAA格相当以上(S&PでAA-以上またはムーディーズでAa3以上もしくはフィッチでAA-以上)とすることを基本とします。 ロ. 取得後、格付けの低下によってAA格相当以上でなくなった場合、委託会社の判断により当該銘柄を保有することができますが、その範囲は、信託財産の純資産総額の10%程度を上限とします。 ハ. 政府・州およびそれらの代理機関、国際機関等が発行・保証する公社債等を除き、一発行体当たりの投資比率は、信託財産の純資産総額の10%程度を上限とします。 <p>ニ. ポートフォリオの修正デュレーションは、3(年)程度から5(年)程度の範囲とすることを基本とします。</p> <p>ホ. 金利リスク調整のため、豪ドル建ての国債先物取引等を利用することがあります。</p> <p>③為替については、豪ドル建資産の投資比率を信託財産の純資産総額の100%に近づけることを基本とします。</p> <p>④有価証券取引、為替・短期資金取引の相手方の選定は、委託会社の社内規則に則って行ないます。</p>
株式組入制限	純資産総額の10%以下

■運用実績



(注1) 為替レートは、計算日における対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートを採用しています。

(注2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券(転換社債券)を除きます。

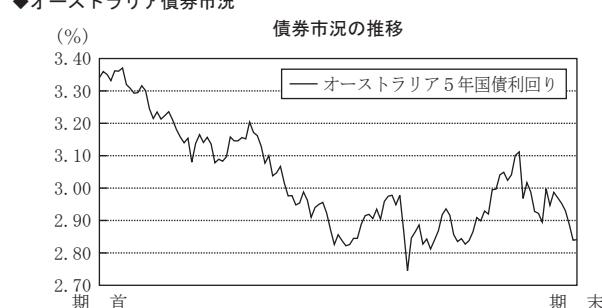
(注3) 債券先物比率は、買建比率-売建比率です。

■当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額	オースト ラリア5年 国債利回り (参考指標)	豪ドル為替レート (参考指標)	公 社 債 組入比率	債券先物比率
(期首)2014年4月15日	円 26,738	% -	% 3.34	円 95.94	% 97.9
4月末	26,631	△0.4	3.30	95.26	△0.7 97.9
5月末	26,788	0.2	3.08	94.73	△1.3 96.6
6月末	27,207	1.8	2.95	95.50	△0.5 97.0
7月末	27,464	2.7	2.90	95.92	△0.0 96.7
8月末	27,966	4.6	2.84	97.03	1.1 97.2
9月末	27,391	2.4	2.92	95.19	△0.8 96.5
(期末)2014年10月15日	26,998	1.0	2.84	93.26	△2.8 97.3

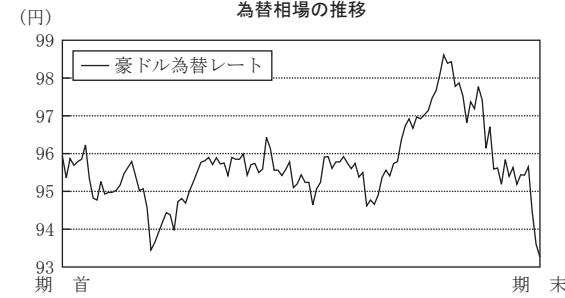
(注) 脫落率は期首比。

◆オーストラリア債券市況



オーストラリア債券利回りは、金利低下となりました。2014年3月以来、ウクライナ、ロシア、中東地域の地政学的リスクによる逃避需要やユーロ圏の利下げおよび追加金融緩和観測の高まりなどを受けて、世界的に金利低下が優勢となりました。オーストラリアに関しても、落ち着いたインフレ指標から早期利上げ観測が後退したことや、オーストラリア債券の相対的な高利回り水準を好感した投資需要が続き、緩やかな金利低下基調が続きました。8月には、米国の早期利上げ観測浮上から債券利回りが反転上昇、オセアニア債券市場もこれに連れた動きとなりましたが、9月に入ると、米国の早期利上げ観測の後退などの影響から再び金利低下基調に転じました。

◆為替相場



期首からの豪ドル為替相場は、対円で下落しました。期首から2014年7月にかけては、ウクライナ、ロシア、中東地域の地政学的リスクの高まりにより市場のリスク回避姿勢が強まり、豪ドルの上値が抑えられる局面が続きました。しかし8月中旬にかけては、米国の早期利上げ観測浮上から日米金利差が拡大する中で円安傾向が強まり、豪ドルも対円で大きく上昇する流れとなりました。9月以降は、商品相場の下落、中東情勢不安、株価下落などを背景に豪ドルは再び対円で下落基調となりました。

◆前期における「今後の運用方針」

主として豪ドル建公社債等に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。

◆運用経過と基準価額の推移

【運用経過】

豪ドル建公社債等を組入れ、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないました。ポートフォリオにつきましては、国債、国際機関債、政府機関債、社債などに分散投資しました。また、金利変動リ

ダイワ世界債券ファンドM (FOFs用) (適格機関投資家専用)

スクリプトを示すポートフォリオの修正デュレーションは、3(年)～5(年)程度の範囲内でコントロールし、実質外貨比率を高位に保ちました。

【基準価額変動の主な要因 (プラス要因:(+),マイナス要因:(-))】

(+) 投資している債券の価格上昇

(+) 投資している債券からの利息収入

(-) 豪ドルの円に対する下落

【基準価額の推移】

期首: 26,738円 期末: 26,998円 勝落率: 1.0%

【基準価額変動の理由】

・債券市場では金利が低下したことから債券価格が上昇し、基準価額の値上がり要因となりました。

・利息収入については安定的に基準価額の値上がりに寄与しました。

・為替相場が円高になったことが、基準価額の値下がり要因になりました。

《今後の運用方針》

◆今後の見通し

【オーストラリア経済および金融市场見通し】

景気回復ペースは緩慢

資源価格の低迷による貿易赤字などから景気回復ペースが大幅に改善するとは考えづらく、オーストラリアでは当面潜在成長率を下回る成長が続くものと見込まれます。ただし、中国経済の底打ちや米国経済の回復など外部環境の改善が見られれば、オーストラリア景気の回復傾向が徐々に明らかになると考えます。

【オーストラリア債券市場見通し】

長期債の金利上昇余地は限定的

オーストラリアの金融スタンスは当面中立姿勢が維持される見込みで、景気動向や当局者の発言等から将来の利上げ・利下げの双方を織り込む可能性があります。長期債については、世界の債券市場動向を主導する米国債に大きく影響を受けるとみていますが、オーストラリアの相対的な高金利水準に対する投資需要が見られる限り、金利上昇余地は限定的と考えます。

◆今後の運用方針

今後も主として豪ドル建公社債等に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。

ポートフォリオにつきましては、金利変動リスクを表す修正デュレーションを3(年)～5(年)程度の範囲内でコントロールします。

■売買および取引の状況

(1) 公社債

(2014年4月16日から2014年10月15日まで)

外 國 外 債 社 債	國 債 特 殊 社 債	買付額		売付額	
		千オーストラリア・ドル	185,949	千オーストラリア・ドル	193,890 (一)
	特 殊 債 券		46,238		40,991 (一)
	社 債 券		26,370		35,678 (一)

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 社債券には新株予約権付社債券(転換社債券)は含まれておりません。

(注4) 単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の種類別取引状況

(2014年4月16日から2014年10月15日まで)

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
外 國 債 券 先 物 取 引	百万円 —	百万円 —	百万円 3,418	百万円 —

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

公社債

(2014年4月16日から2014年10月15日まで)

銘柄	当		期	
	買付額	金額	銘柄	金額
AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND (オーストラリア) 6.25% 2015/4/15	千円 6,382,175	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND (オーストラリア) 6.25% 2015/4/15	千円 6,281,971	
AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND (オーストラリア) 2.75% 2024/4/21	5,543,160	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND (オーストラリア) 2.75% 2024/4/21	5,194,187	
AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND (オーストラリア) 5.75% 2022/7/15	1,973,639	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND (オーストラリア) 5.75% 2022/7/15	2,019,888	
AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND (オーストラリア) 5.25% 2019/3/15	1,449,338	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND (オーストラリア) 5.25% 2019/4/21	1,469,096	
AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND (オーストラリア) 3.25% 2029/4/21	1,448,013	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND (オーストラリア) 3.25% 2029/3/15	1,463,359	
QUEENSLAND TREASURY CORP. (オーストラリア) 6% 2015/10/21	1,395,334	HSBC Bank PLC (イギリス) 6.75% 2015/3/12	1,448,916	
LANDWIRTSCHAFT RENTENBANK (ドイツ) 5.5% 2020/3/9	1,051,782	QUEENSLAND TREASURY CORP. (オーストラリア) 6% 2015/10/21	1,396,309	
BK. NEDERLANDSE GEMEENTEN (オランダ) 5.25% 2024/5/20	1,039,414	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND (オーストラリア) 6.25% 2014/6/15	1,139,069	
RABOBANK NEDERLAND (オランダ) 5.5% 2024/4/11	1,016,128	Total Capital SA (フランス) 6% 2015/1/15	1,070,102	
AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND (オーストラリア) 4.75% 2016/6/15	988,186	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND (オーストラリア) 4.75% 2016/6/15	985,216	

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 外国(外貨建)公社債(通貨別)

区分	当		期		末
	額面金額	評価額	外貨建金額	邦貨換算金額	
オーストラリア	千オーストラリア・ドル 251,085	千オーストラリア・ドル 266,309	千円 24,836,012	% 97.3	千円 — 42.7 42.5 12.0

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。
投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートにより、邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(2) 外国(外貨建)公社債(銘柄別)

区分	銘柄	種類	年利率	額面金額	評価額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
オーストラリア	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	6.2500	22,000	千円 22,407	2,089,738	2015/04/15
	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	2.7500	4,000	千円 3,819	356,174	2024/04/21
	LANDWIRTSCHAFT RENTENBANK	特殊債券	5.5000	10,000	千円 10,989	1,024,918	2020/03/09
	L-BANK BW FOERDERBANK	特殊債券	3.7500	5,000	千円 5,068	472,678	2018/01/23
	BK. NEDERLANDSE GEMEENTEN	特殊債券	6.7500	8,080	千円 8,948	834,501	2018/03/02
	BK. NEDERLANDSE GEMEENTEN	特殊債券	5.2500	10,000	千円 10,815	1,008,634	2024/05/20
	SWEDISH EXPORT CREDIT	特殊債券	4.5000	10,000	千円 10,278	958,600	2024/11/22
	KOMMUNALBANKEN	特殊債券	3.5000	5,000	千円 5,048	470,813	2018/05/30
	KOMMUNALBANKEN	特殊債券	4.5000	5,000	千円 5,178	482,942	2023/04/17
	Airservices Australia	特殊債券	4.7500	4,400	千円 4,602	429,260	2020/11/19
	WESTERN AUSTRALIAN TREASURY CORP.	特殊債券	7.0000	5,000	千円 5,868	547,282	2019/10/15
	NEW SOUTH WALES TREASURY CORP.	特殊債券	6.0000	12,000	千円 13,689	1,276,658	2020/05/01
	TREASURY CORP VICTORIA	特殊債券	6.0000	3,000	千円 3,433	320,183	2020/06/15
	Australian Rail Track Corp Ltd	特殊債券	3.7500	2,500	千円 2,514	234,539	2016/04/29
	EUROPEAN INVESTMENT BANK	特殊債券	6.5000	10,000	千円 11,371	1,060,534	2019/08/07
	EUROFIMA	特殊債券	6.2500	8,000	千円 8,891	829,245	2018/12/28
	COUNCIL OF EUROPE	特殊債券	6.0000	1,065	千円 1,191	111,145	2020/10/08
	Metropolitan Life Global Funding I	社債券	4.5000	10,000	千円 10,209	952,091	2018/10/10

ダイワ世界債券ファンドM (FOFs用) (適格機関投資家専用)

区分	銘柄	種類	年利	率	額面金額	評価額		償還年月日
						外貨建金額	邦貨換算金額	
	Metropolitan Life Global Funding I	社債券	4.7500	%	千オーストラリア・ドル 8,500	千オーストラリア・ドル 8,578	800,066	2021/09/17
	GE Capital Australia Funding Pty Ltd	社債券	7.0000		1,690	1,754	163,604	2015/10/08
	GE Capital Australia Funding Pty Ltd	社債券	5.2500		540	566	52,862	2017/08/23
	GE Capital Australia Funding Pty Ltd	社債券	5.5000		3,000	3,229	301,152	2022/08/08
	GE Capital Australia Funding Pty Ltd	社債券	5.2500		5,000	5,306	494,902	2020/09/04
	RABOBANK NEDERLAND(AUST)	社債券	5.5000		10,000	10,654	993,610	2024/04/11
	Nestle Holdings Inc	社債券	4.1250		10,000	10,282	958,936	2018/12/06
	Stadshypotek AB	社債券	4.2500		3,000	3,069	286,240	2017/10/10
	Svenska Handelsbanken AB	社債券	4.5000		5,000	5,110	476,572	2019/04/10
	Toyota Finance Australia Ltd	社債券	4.2500		8,600	8,809	821,549	2018/02/26
	University Of Melbourne	社債券	4.2500		4,210	4,302	401,219	2021/06/30
	National Australia Bank Ltd	社債券	4.7500		15,000	15,647	1,459,290	2019/09/10
	AUST & NZ BANK	社債券	5.2500		2,000	2,063	192,473	2016/03/23
	AUST & NZ BANK	社債券	6.7500		4,000	4,224	394,001	2016/05/09
	AUST & NZ BANK	社債券	4.5000		10,000	10,302	960,820	2018/11/06
	Commonwealth Bank of Australia	社債券	7.2500		3,000	3,472	323,811	2020/02/05
	Westpac Banking Corp	社債券	7.2500		10,000	11,571	1,079,195	2020/02/11
	Westpac Banking Corp	社債券	6.0000		5,000	5,315	495,676	2017/02/20
	Suncorp-Metway Ltd	社債券	4.0000		1,500	1,527	142,447	2017/11/09
	Suncorp-Metway Ltd	社債券	4.7500		6,000	6,193	577,633	2016/12/06
合計	銘柄数	38銘柄						
	銘柄額				251,085	266,309	24,836,012	

(注1) 邦貨換算金額は期末の時価をわが国の対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートにより、邦貨換算したものです。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(3) 先物取引の銘柄別期末残高(評価額)

銘柄別	当期末	
	買建額	売建額
外国 A-BOND (10YR) (オーストラリア)	百万円 —	百万円 3,427

(注1) 外貨建の評価額は、期末の時価をわが国の対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートにより、邦貨換算したものであります。

(注2) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2014年10月15日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
公 社 債	千円 24,836,012	% 97.0
コール・ローン等、その他	773,023	3.0
投 資 信 託 財 産 総 額	25,609,036	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客直物電信売買相場の仲値により邦貨換算したものであります。なお、10月15日における邦貨換算レートは、1 オーストラリア・ドル=93.26円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産(25,511,484千円)の投資信託財産総額(25,609,036千円)に対する比率は、99.6%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2014年10月15日現在

項目	当期末
(A) 資産	25,702,286,063円
コール・ローン等	235,787,600
公 社 債(評価額)	24,836,012,583
未 収 入 金	94,455,810
未 収 利 息	273,935,866
前 払 費 用	75,605,882
差 入 委 託 証 押 金	186,488,322
(B) 負債	166,409,123
未 払 金	125,481,123
未 払 解 約 金	40,928,000
(C) 純資産	25,535,876,940
元 本	9,458,325,060
次 期 繰 越 損 益 金	16,077,551,880
(D) 受益権総口数	9,458,325,060口
1万口当たり基準価額(C/D)	26,998円

*期首における元本額は10,056,040,457円、当期末における追加設定元本額は144,766,269円、同解約元本額は742,481,666円です。

*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ世界債券ファンドM (FOFs用) (適格機関投資家専用) 197,595,125円、常陽3分法ファンド151,050,434円、ダイワ世界債券ファンドV.A (適格機関投資家専用) 41,116,623円、ダイワ世界債券ファンド(毎月分配型) 4,365,073,569円、ダイワ世界債券ファンド(年2回決算型) 4,106,174円、ダイワ高格付3通貨債券ファンド(毎月分配型) 29,008,727円、ダイワ高格付豪ドル債オープン(毎月分配型) 4,670,374,408円です。

*当期末の計算口数当たりの純資産額は26,998円です。

■損益の状況

当期 自2014年4月16日 至2014年10月15日

項目	当期
(A) 配当等収益	651,459,411円
受取利息	651,351,199
その他の収益	108,212
(B) 有価証券売買損益	△ 330,601,605
売買益	477,720,539
売買損	△ 808,322,144
(C) 先物取引等損益	△ 32,371,012
取引損	△ 32,371,012
(D) その他費用	△ 4,854,947
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	283,631,847
(F) 前期繰越損益金	16,832,254,457
(G) 解約差損益金	△ 1,285,113,334
(H) 追加信託差損益金	246,778,910
(I) 合計(E+F+G+H)	16,077,551,880
次期繰越損益金(I)	16,077,551,880

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

■1万口当たりの費用の明細

項目	当期
売買委託手数料	0円
(先物)	(0)
有価証券取引税	—
その他費用	5
(保管費用)	(5)
合計	5

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当たりの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

ダイワ高格付ユーロ債マザーファンド

運用報告書 第25期 (決算日 2015年3月5日)

大和投資信託

Daiwa Asset Management

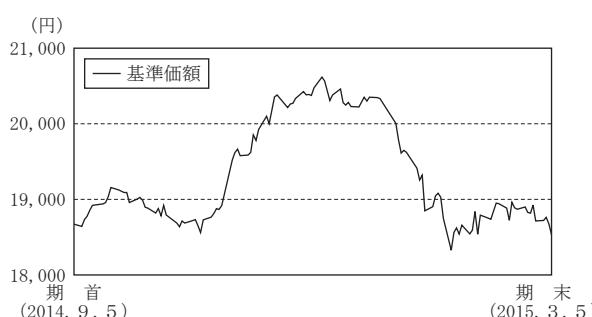
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	内外の公社債、ABS(アセットバック証券：各種の債権や商業用不動産などの資産を裏付けとして発行された証券)、MBS(モーゲージ担保証券：不動産担保融資の債権を裏付けとして発行された証券)などおよび短期金融商品
運用方法	<p>①主としてユーロ建ての公社債、ABS、MBSなど(以下「公社債等」といいます。)およびコマーシャル・ペーパー等の短期金融商品に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。</p> <p>②ユーロ建ての公社債等への投資にあたっては、以下の観点からポートフォリオを構築し、運用を行ないます。</p> <p>イ. 各銘柄の格付けは、取得時においてAA格相当以上(S&PでAA以上またはムーディーズでAa3以上)とすることを基本とします。</p> <p>ロ. 取得後、格付けの低下によってAA格相当以上でなくなった場合、委託会社の判断により当該銘柄を保有することができますが、その範囲は、信託財産の純資産総額の10%程度を上限とします。</p> <p>ハ. 政府およびその代理機関が発行・保証する公社債等を除き、一発行体当たりの投資比率は、信託財産の純資産総額の10%程度を上限とします。</p> <p>ニ. ポートフォリオの修正デュレーションは、3(年)程度から5(年)程度の範囲とすることを基本とします。</p> <p>ホ. 金利リスク調整のため、ユーロ建ての国債先物取引等を利用することがあります。</p> <p>③為替については、ユーロ建資産の投資比率を100%に近づけることを基本とします。</p> <p>④有価証券取引、為替・短期資金取引の相手方の選定は、委託会社の社内規則に則って行ないます。</p>
株式組入制限	純資産総額の10%以下

■当期中の基準価額と市況の推移



(注1) 謙落率は期首比。

(注2) シティEMU国債インデックス(円換算)は、シティEMU国債インデックス(ユーロベース)のデータに基づき、円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・謙落率】

期首：18,672円 期末：18,531円 謙落率：△0.8%

【基準価額の主な変動要因】

投資している債券の利息収入や金利低下(債券価格の上昇)は基準価額の値上がり要因となりましたが、ユーロが対円で下落したこと反映し、基準価額は値下がりしました。

◆投資環境について

○欧洲債券市況

ユーロ圏債券市況は大幅な金利低下となりました。ロシア・ウクライナ情勢の緊迫化を背景に景気減速懸念が強まり、2014年10月には英國スコットランドの独立問題やエボラ出血熱の感染拡大への警戒感などから、市場のリスク回避姿勢が強まりました。また11月以降は、原油価格の下落が加速しインフレ圧力の後退が顕著となる中、ECB(欧州中央銀行)による追加金融緩和への期待が高まったほか、ギリシャにおいて政局不安をきっかけに同国の財政運営をめぐる先行き不透明感が高まつたことも、金利の下押し要因となりました。2015年1月にはECBが国債購入を含む量的金融緩和政策の導入を決定したことで金利低下が加速し、ユーロ圏主要国の金利は期を通じてほぼ一貫して低下基調をたどりました。

○為替相場

ユーロ円為替相場は下落(円高)しました。日本においては、公的年金改革が進む中、GPIF(年金積立金管理運用独立行政法人)の外貨建て資産投資拡大への期待が高まつたことや2014年10月末の日銀の追加金融緩和を受けて、円安圧力が高まりました。また、2014年7~9月期GDP(国内総生産)成長率の悪化なども円安要因となりました。しかしユーロ圏では、ロシア・ウクライナ情勢の緊迫化を背景とした景気減速懸念や原油など商品価格の大幅下落を主因としたデフレ懸念から、ECBによる追加金融緩和への期待が高まつたこと、さらにはギリシャでの財政懸念の台頭などから、ユーロ安基調が徐々に強みました。2015年1月にはECBが国債購入を含む量的金融緩和政策の導入を決定したこともあり、期を通じたユーロ円為替相場は下落圧力が優勢となりました。

◆前期における「今後の運用方針」

債券ポートフォリオの金利リスク(平均修正デュレーション)については、ファンダメンタルズや金融政策見通しなどに基づき、3~5(年)程度の範囲で機動的な対応を実施する方針です。

信用リスク面では、国債を中心とした運用を継続します。国別構成については、ユーロ圏各国の政情や経済・財政政策の動向などを注視しながら、各国の信用力分析や市場分析も踏まえて安全かつ有利な投資機会を探っていく方針です。

◆ポートフォリオについて

ユーロ建ての公社債等を高位に組入れ、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないました。

金利変動リスクを表す修正デュレーションについては、3(年)程度から5(年)程度の範囲内で運用しました。特に金利低下圧力が強まつた局面では、修正デュレーションを長期化した一方、金利上昇傾向が強まる局面では短期化するなど、経済動向や市場環境等を考慮して対応を行ないました。

債券種別構成に関しては、国債や社債の組入比率を高めに保ちました。また、国別構成については、ドイツの比率を低めに抑えました。

為替に関しては、実質外貨比率を高位に保ちました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。当ファンドの基準価額と参考指数の謙落率は、それぞれ△0.8%、2.9%となりました。

《今後の運用方針》

ユーロ建ての公社債等に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。債券ポートフォリオの金利リスク(修正デュレーション)については、ファンダメンタルズや金融政策見通しなどに基づき、3~5(年)程度の範囲で対応する方針です。

信用リスク面では、ユーロ圏各国の政情や経済・財政政策の動向などを注視し、信用力分析や市場分析も踏まえて、国債を中心に信用格付けが高い銘柄でポートフォリオを構築する方針です。

ダイワ世界債券ファンドM (FOFs用) (適格機関投資家専用)

■ 1万口当りの費用の明細

項目	当期
売買委託手数料	一円
有価証券取引税	一
その他費用 (保管費用) (その他)	4 (4) (0)
合計	4

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況

公社債

(2014年9月6日から2015年3月5日まで)

		買付額	売付額
外 ユーロ (アイルランド)	社債券	千ユーロ —	千ユーロ 327 (—)
	社債券	千ユーロ 1,537	千ユーロ 2,112 (—)
	国債証券	千ユーロ 8,149	千ユーロ 12,933 (—)
	国債証券	千ユーロ 16,151	千ユーロ 17,872 (—)
	社債券	千ユーロ 1,612	千ユーロ — (—)
	国債証券	千ユーロ 3,239	千ユーロ 5,320 (—)
	社債券	千ユーロ 1,076	千ユーロ 535 (—)
	社債券	千ユーロ 3,353	千ユーロ — (—)
	国債証券	千ユーロ 27,539	千ユーロ 36,127 (—)
	社債券	千ユーロ 7,580	千ユーロ 2,975 (—)
国 ユーロ (ユーロ通貨計)			

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 社債券には新株予約権付社債券（転換社債券）は含まれておりません。

(注4) 単位未満は切捨て。

(2) 外国(外貨建) 公社債 (銘柄別)

		当期			末		
区分	銘柄	種類	年利率	額面金額	評価額	償還年月日	
			%	千ユーロ	千円		
ユーロ(アイルランド)	GE Capital European Funding GE Capital European Funding	社債券 社債券	6.0000 4.2500	1,000 1,500	1,214 1,620	161,139 215,060	2019/01/15 2017/03/01
国小計 銘柄数 金額	2銘柄			2,500	2,834	376,199	
ユーロ(オランダ)	RABOBANK NEDERLAND RABOBANK NEDERLAND	社債券 社債券	4.7500 4.7500	1,200 1,000	1,532 1,126	203,425 149,461	2022/06/06 2018/01/15
国小計 銘柄数 金額	2銘柄			2,200	2,658	352,887	
ユーロ(ベルギー)	Belgium Government Bond	国債証券	5.5000	3,000	3,439	456,473	2017/09/28
国小計 銘柄数 金額	1銘柄			3,000	3,439	456,473	
ユーロ(フランス)	FRENCH GOVERNMENT BOND FRENCH GOVERNMENT BOND FRENCH GOVERNMENT BOND FRENCH GOVERNMENT BOND Banque Federative du Credit Mutuel SA Banque Federative du Credit Mutuel SA	国債証券 国債証券 国債証券 国債証券 社債券 社債券	8.5000 8.5000 5.5000 2.7500 4.1250 2.6250	3,000 3,000 500 1,000 1,000 1,500	4,178 4,960 800 1,222 1,188 1,705	554,650 658,343 106,296 162,281 157,727 226,319	2019/10/25 2023/04/25 2029/04/25 2027/10/25 2020/07/20 2024/03/18
国小計 銘柄数 金額	6銘柄			10,000	14,055	1,865,617	

■ 主要な売買銘柄

公社債

(2014年9月6日から2015年3月5日まで)

当期		売付	
銘柄	金額	銘柄	金額
FRENCH GOVERNMENT BOND (フランス) 8.5% 2023/4/25	685,592	FRENCH GOVERNMENT BOND (フランス) 6% 2025/10/25	726,975
FRENCH GOVERNMENT BOND (フランス) 6% 2025/10/25	519,478	Belgium Government Bond (ベルギー) 5.5% 2017/9/28	568,232
GERMAN GOVERNMENT BOND (ドイツ) 4.25% 2018/7/4	446,389	FRENCH GOVERNMENT BOND (フランス) 5% 2016/10/25	551,781
Belgium Government Bond (ベルギー) 5.5% 2017/9/28	400,047	GERMAN GOVERNMENT BOND (ドイツ) 4.25% 2018/7/4	451,495
FRENCH GOVERNMENT BOND (フランス) 3.75% 2021/4/25	355,090	FRENCH GOVERNMENT BOND (フランス) 8.5% 2023/4/25	445,570
FRENCH GOVERNMENT BOND (フランス) 4.25% 2017/4/25	279,950	Belgium Government Bond (ベルギー) 4.25% 2021/9/28	415,581
Belgium Government Bond (ベルギー) 4.5% 2026/3/28	272,517	FRENCH GOVERNMENT BOND (フランス) 3.75% 2021/4/25	328,182
Belgium Government Bond (ベルギー) 4.25% 2026/3/28	257,044	Belgium Government Bond (ベルギー) 4.5% 2026/3/28	295,888
Banque Federative du Credit Mutuel SA (フランス) 2.625% 2024/3/18	223,938	GERMAN GOVERNMENT BOND (ドイツ) 6.25% 2024/1/4	291,841
Belgium Government Bond (ベルギー) 5% 2035/3/28	208,702	RABOBAN NEDERLAND (オランダ) 4.375% 2016/5/5	286,774

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) 単位未満は切捨て。

■ 組入資産明細表

(1) 外国(外貨建) 公社債(通貨別)

作成期	当期			末
区分	額面金額	評価額	外貨建金額	邦貨換算金額
ユーロ(アイルランド)	2,500	2,834	376,199	9.0 %
ユーロ(オランダ)	2,200	2,658	352,887	8.4 %
ユーロ(ベルギー)	3,000	3,439	456,473	10.9 %
ユーロ(フランス)	10,000	14,055	1,865,617	44.6 %
ユーロ(フィンランド)	2,500	2,691	357,253	8.6 %
ユーロ(その他)	4,000	4,524	600,560	14.4 %
合計	24,200	30,204	4,008,992	95.9 %

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したもの。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 単位未満は切捨て。

区分		銘柄			種類	年利率	額面金額	評価額		償還年月日
								外貨建金額	邦貨換算金額	
ユーロ(フィンランド)	Pohjola Bank PLC Pohjola Bank PLC			社債券 社債券	2.0000 3.0000	%	千ユーロ 1,500 1,000	千ユーロ 1,621 1,070	千円 215,185 142,067	2021/03/03 2017/09/08
国小計	銘柄数 金額	2銘柄					2,500	2,691	357,253	
ユーロ(その他)	Nordea Bank AB BNZ International Funding Ltd/London Svenska Handelsbanken AB National Australia Bank Ltd			社債券 社債券 社債券 社債券	3.7500 1.2500 4.3750 4.0000	%	千ユーロ 1,000 1,000 1,000 1,000	千ユーロ 1,070 1,025 1,243 1,185	千円 142,044 136,119 165,027 157,368	2017/02/24 2018/05/23 2021/10/20 2020/07/13
国小計	銘柄数 金額	4銘柄					4,000	4,524	600,560	
合計	銘柄数 金額	17銘柄					24,200	30,204	4,008,992	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2015年3月5日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
千円		%
公社債	4,008,992	95.9
コール・ローン等、その他	171,909	4.1
投資信託財産総額	4,180,901	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、3月5日における邦貨換算レートは、1ユーロ=132.73円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産(4,158,759千円)の投資信託財産総額(4,180,901千円)に対する比率は、99.5%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年3月5日現在

項目	当期末
(A) 資産	4,180,901,887円
コール・ローン等	61,115,218
公社債(評価額)	4,008,992,582
未収利息	47,356,648
前払費用	32,912,584
差入委託証拠金	30,524,855
(B) 負債	2,554,000
未払解約金	2,554,000
(C) 純資産	4,178,347,887
元本	2,254,736,303
次期繰越損益金	1,923,611,584
(D) 受益権総口数	2,254,736,303口
1万口当たり基準価額(C/D)	18,531円

*期首における元本額は2,602,258,366円、当期中における追加設定元本額は16,575,121円、同解約元本額は364,097,184円です。

*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ高格付ユーロ債オープン(毎月分配型)40,859,667円、ダイワ世界債券ファンドM(FOFs用)(適格機関投資家専用)70,093,921円、F1Tネット・三県応援ファンド(毎月分配型)231,553,262円、ダイワ世界債券ファンドVA(適格機関投資家専用)19,987,180円、ダイワ世界債券ファンド(毎月分配型)1,837,204,699円、ダイワ世界債券ファンド(年2回決算型)1,962,748円、ダイワ高格付3通貨債券ファンド(毎月分配型)53,074,826円です。

*当期末の計算口数当たりの純資産額は18,531円です。

■損益の状況

当期 自2014年9月6日 至2015年3月5日

項目	当期
(A)配当等収益	88,572,782円
受取利息	88,572,782
(B)有価証券売買損益	△ 90,204,266
売買益	76,404,392
売買損	△ 166,608,658
(C)その他費用	△ 891,622
(D)当期損益金(A+B+C)	△ 2,523,106
(E)前期繰越損益金	2,256,780,627
(F)解約差損益金	△ 346,102,816
(G)追加信託差損益金	15,456,879
(H)合計(D+E+F+G)	1,923,611,584
次期繰越損益金(H)	1,923,611,584

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

ダイワ高格付英ポンド債マザーファンド

運用報告書 第19期 (決算日 2015年4月6日)

大和投資信託

Daiwa Asset Management

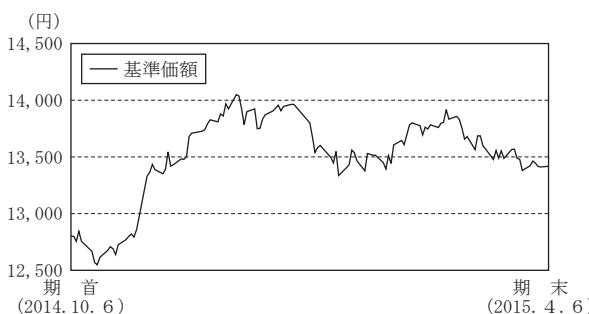
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	内外の公社債等および短期金融商品
運用方法	<p>①主として英ポンド建公社債（各種の債権や資産を担保・裏付けとして発行された証券を含みます。以下「公社債等」といいます。）およびコマーシャル・ペーパー等の短期金融商品に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。</p> <p>②投資にあたっては、以下のような点に留意しながら運用を行なうことを基本とします。</p> <p>イ. 投資対象の格付けは、取得時においてAA格相当以上（ムーディーズでAa3以上またはS&PでAA-以上）とすることを基本とします。</p> <p>ロ. 取得後、格付けの低下によってAA格相当以上でなくなった場合、委託会社の判断により当該銘柄を保有することができますが、その範囲は、合計で信託財産の純資産総額の10%程度を上限とします。</p> <p>ハ. 国家機関（政府・州等を含みます。）、国際機関等、もしくはそれらに準ずると判断される機関およびそれらの代理機関等が発行・保証する公社債等を除き、一発行体当たりの投資比率は、信託財産の純資産総額の10%程度を上限とします。</p> <p>ニ. ポートフォリオの修正デュレーションは、3(年)程度から5(年)程度の範囲を基本とします。</p> <p>ホ. 金利リスク調整のため、英ポンド建の国債先物取引等を利用することができます。</p> <p>③外貨建資産の投資にあたっては、英ポンド建資産の投資比率合計を、信託財産の純資産総額の100%に近づけることを基本とします。</p> <p>④保有外貨建資産について、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行いません。なお、保有外貨建資産の売買代金、償還金、利金等の受取りまたは支払いにかかる為替予約等を行なうことができるものとします。</p>
株式組入制限	純資産総額の10%以下

■当期中の基準価額と市況の推移



年月日	基準価額	シティ英国国債インデックス(円換算)		公社債組入比率	債券先物比率
		騰落率	(参考指標)		
(期首)2014年10月6日	12,801	%	—	97.5	△6.0
10月末	12,860	0.5	13,763	—	△3.8
11月末	13,827	8.0	15,243	10.8	△4.2
12月末	13,962	9.1	15,542	12.9	△6.1
2015年1月末	13,515	5.6	15,533	12.9	△6.2
2月末	13,833	8.1	15,511	12.7	97.6
3月末	13,463	5.2	15,262	10.9	98.1
(期末)2015年4月6日	13,417	4.8	15,198	10.4	97.8

(注1) 謙落率は期首比。

(注2) シティ英国国債インデックス(円換算)は、シティ英国国債インデックス(英ポンドベース)のデータに基づき円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したもの。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 公社債組入比率は新株予約権付社債券(転換社債券)を除きます。

(注5) 債券先物比率は買建比率-売却比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・謙落率】

期首: 12,801円 期末: 13,417円 謙落率: 4.8%

【基準価額の主な変動要因】

投資している債券の利息收入や金利低下(債券価格の上昇)のほか、英ポンドが対円で上昇したことが、基準価額の値上がりに寄与しました。

◆投資環境について

○英国債券市況

英国債券市況は金利低下となりました。期首から2015年1月にかけては、世界経済の減速懸念が広がる中、BOE(イングランド銀行)がインフレ見通しを下方修正したことで早期利上げ観測が後退し、金利は低下基調となりました。また、原油価格の下落を背景に低インフレ懸念が広がったほか、ギリシャの政局不安やユーロ圏の追加金融緩和期待が高まったことなども、金利低下を促しました。2月には、好調な雇用情勢を受けて米国債金利が上昇する中、英国でもBOEによる景気見通しの上方修正などを背景に利上げ時期の前倒しが意識され、金利は一時上昇に転じました。しかし3月以降は、賃金上昇率の鈍化やBOE議事録が低インフレの継続を懸念する内容であったことなどから、市場ではあらためて早期利上げ観測が後退し、金利は期末にかけて再び低下基調となりました。

○為替相場

英ポンドは対円で上昇(円安)しました。期首から2014年11月にかけては、日銀の追加金融緩和やGDP(国内総生産)成長率の悪化などが円安要因となりました。その後、ロシアとウクライナ情勢の緊迫化やギリシャの政局不安、原油など商品価格の大幅下落を背景に、市場のリスク回避姿勢が強まる一方で、2015年1月にかけて英ポンド円相場は期首からの上昇幅を縮めました。2月に入ると、BOEによる景気見通しの上方修正などから利上げ時期の前倒し観測が広がり、英ポンドは再び対円で上昇しました。しかし3月以降は、賃金上昇率の鈍化や低インフレの継続を懸念するBOE議事録を受けて早期利上げ観測が後退したことから、英ポンドは期末にかけて下落圧力が高まる展開となりました。

◆前期における「今後の運用方針」

主として英ポンド建の公社債等に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。

債券ポートフォリオにつきましては、金利変動リスクを表す修正デュレーションを3(年)～5(年)程度でコントロールします。クレジットリスクについては、国債や国際機関債等の信用格付けが高い銘柄のほか、社債を組入れることでポートフォリオ利回りを高めて運用を行なう方針です。

◆ポートフォリオについて

英ポンド建の公社債等を高位に組入れ、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないました。

金利変動リスクを表す修正デュレーションについては、3(年)程度から5(年)程度の範囲内で運用しました。特に金利低下圧力が強まった局面では、修正デュレーションを長期化した一方、金利上昇傾向が強まる局面では短期化するなど、経済動向や市場環境等を考慮して対応を行ないました。

債券種別構成に関しては、国債や社債の組入比率を高めに保ちました。
為替に関しては、実質外貨比率を高位に保ちました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当期の当ファンドの基準価額と参考指標の謙落率は、それぞれ4.8%、10.4%となりました。

《今後の運用方針》

英ポンド建の公社債等に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。債券ポートフォリオの金利リスク(修正デュレーション)については、ファンダメンタルズや金融政策見通しなどに基づき、3(年)程度から5(年)程度の範囲でコントロールします。クレジットリスク面では、信用格付けが高い銘柄でポートフォリオを構築する方針です。

■ 1万口当りの費用の明細

項目	当期
売買委託手数料 (先物)	0円 (0)
有価証券取引税	—
その他費用 (保管費用)	2 (2)
(その他)	(0)
合計	2

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入しております。

■ 売買および取引の状況

(1) 公社債

(2014年10月7日から2015年4月6日まで)

	買付額	売付額
外 国 イギリス	千イギリス・ポンド 6,976	千イギリス・ポンド 12,039 (—)
	特殊債券	— 3,664 (—)
	社債券	— 1,070 (—)

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 社債券には新株予約権付社債券（転換社債券）は含まれておりません。

(注4) 単位未満は切捨て。

(2) 外国(外貨建)公社債(銘柄別)

区分	銘柄	種類	年利率	額面金額	当期		評価額	外貨建金額	邦貨換算金額	期末					
					当期					うちBB格以下組入比率	5年以上組入比率	2年未満組入比率			
					評価額	外貨建金額				—	37.1	47.3			
イギリス	United Kingdom Gilt	国債証券	8.7500	千イギリス・ポンド 6,500	7,798	千円 1,384,933	2017/08/25								
	United Kingdom Gilt	国債証券	4.0000	600	630	112,005	2016/09/07								
	United Kingdom Gilt	国債証券	5.0000	6,500	7,319	1,299,854	2018/03/07								
	United Kingdom Gilt	国債証券	4.5000	2,700	3,075	546,221	2019/03/07								
	United Kingdom Gilt	国債証券	4.0000	2,000	2,354	418,105	2022/03/07								
	United Kingdom Gilt	国債証券	3.7500	6,000	6,914	1,227,997	2021/09/07								
	United Kingdom Gilt	国債証券	1.7500	1,000	1,022	181,649	2022/09/07								
	United Kingdom Gilt	国債証券	3.2500	2,500	2,989	530,979	2044/01/22								
	United Kingdom Gilt	国債証券	1.2500	2,000	2,029	360,421	2018/07/22								
	United Kingdom Gilt	国債証券	2.2500	1,000	1,056	187,687	2023/09/07								
	KFW-KREDIT WIEDERAUFBAU	特殊債券	3.7500	2,000	2,088	370,949	2016/09/07								
	NETWORK RAIL INFRA FIN	特殊債券	4.8750	2,000	2,054	364,882	2015/11/27								
	EUROPEAN INVESTMENT BANK	特殊債券	4.7500	3,000	3,390	602,074	2018/10/15								
	Royal Bank of Scotland PLC/The	社債券	5.1250	4,000	4,986	885,591	2024/01/13								
	General Electric Capital Corp	社債券	6.2500	2,500	2,825	501,804	2017/12/15								
	GE Capital UK Funding	社債券	4.3750	3,000	3,330	591,546	2019/07/31								
	RABOBANK NEDERLAND	社債券	4.6250	1,000	1,142	202,836	2021/01/13								
	RABOBANK NEDERLAND	社債券	4.0000	4,000	4,486	796,742	2022/09/19								
	Nordea Bank AB	社債券	2.1250	2,000	2,060	366,005	2019/11/13								
	Svenska Handelsbanken AB	社債券	5.5000	4,000	4,206	747,035	2016/05/26								
合計	銘柄数 金額	20銘柄													
					58,300	65,761	11,679,324								

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の種類別取引状況

(2014年10月7日から2015年4月6日まで)

種類別	買建		売建	
	新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
外 国 債 券 先 物 取 引	百万円 —	百万円 —	百万円 4,487	百万円 4,326

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

■ 主要な売買銘柄

公社債

(2014年10月7日から2015年4月6日まで)

銘柄	当期	
	買付	売付
United Kingdom Gilt (イギリス) 3.25% 2044/1/22	千円 707,999	United Kingdom Gilt (イギリス) 4% 2016/9/7 860,526
United Kingdom Gilt (イギリス) 8.75% 2017/8/25	千円 383,561	INTER-AMERICAN DEVELOPMENT BANK (国際機関) 9.75% 2015/5/15 680,681
United Kingdom Gilt (イギリス) 3.75% 2021/9/7	千円 165,306	United Kingdom Gilt (イギリス) 2.75% 2024/9/7 584,066
		United Kingdom Gilt (イギリス) 8% 2015/12/7 352,866
		United Kingdom Gilt (イギリス) 3.25% 2044/1/22 217,069
		RABOBANK NEDERLAND (オランダ) 4% 2022/9/19 198,861
		United Kingdom Gilt (イギリス) 3.75% 2021/9/7 163,472

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) 単位未満は切捨て。

■ 組入資産明細表

(1) 外国(外貨建)公社債(通貨別)

作成期	当期					末
	区分	額面金額	評価額		組入比率	
			外貨建金額	邦貨換算金額	5年以上組入比率	
イギリス	千イギリス・ポンド 58,300	千円 65,761	11,679,324	97.8	% —	% 37.1

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

ダイワ世界債券ファンドM (FOFs用) (適格機関投資家専用)

(3) 先物取引の銘柄別期末残高 (評価額)

銘柄別	当期末	
	買建額	売建額
外國 GILT 10YR (イギリス)	百万円 —	百万円 1,070

(注1) 外貨建の評価額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2015年4月6日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
千円		%
公社債	11,679,324	92.3
コール・ローン等、その他	975,903	7.7
投資信託財産総額	12,655,228	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、4月6日における邦貨換算レートは、1イギリス・ポンド=177.60円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産(11,900,471千円)の投資信託財産総額(12,655,228千円)に対する比率は、94.0%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年4月6日現在

項目	当期末
(A) 資産	12,655,228,178円
コール・ローン等	49,110,861
公社債(評価額)	11,679,324,984
未収入金	747,539,002
未収利息	136,236,835
差入委託証拠金	43,016,496
(B) 負債	709,343,374
未払金	707,073,374
未払解約金	2,270,000
(C) 純資産総額(A-B)	11,945,884,804
元本	8,903,827,199
次期繰越し損益金	3,042,057,605
(D) 受益権総口数	8,903,827,199口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,417円

*期首における元本額は10,404,436,401円、当期中における追加設定元本額は14,242,299円、同解約元本額は1,514,851,501円です。

*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ世界債券ファンドM (FOFs用) (適格機関投資家専用) 335,366,138円、ダイワ世界債券ファンドVA (適格機関投資家専用) 90,290,583円、ダイワ世界債券ファンド (毎月分配型) 8,469,180,376円、ダイワ世界債券ファンド (年2回決算型) 8,990,102円です。

*当期末の計算口数当たりの純資産額は13,417円です。

■損益の状況

当期 自2014年10月7日 至2015年4月6日

項目	当期
(A) 配当等収益	250,661,147円
受取利息	250,305,947
その他の収益	355,200
(B) 有価証券売買損益	489,212,865
売買益	537,944,816
売買損	△ 48,731,951
(C) 先物取引等損益	△ 91,558,128
取引損	△ 91,558,128
(D) その他費用	△ 1,854,326
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	646,461,558
(F) 前期繰越し損益金	2,914,665,210
(G) 解約差損益金	△ 524,102,864
(H) 追加信託差損益金	5,033,701
(I) 合計(E+F+G+H)	3,042,057,605
次期繰越し損益金(I)	3,042,057,605

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

ダイワ・ヨーロッパ債券マザーファンド

運用報告書 第23期 (決算日 2015年1月5日)

大和投資信託

Daiwa Asset Management

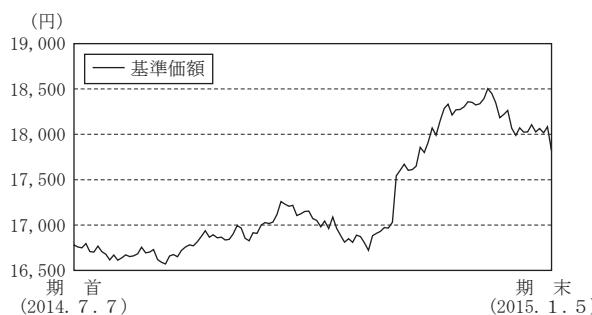
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	内外の公社債等および短期金融商品
運用方法	<p>①主としてヨーロッパの通貨建ての公社債（各種の債権や資産を担保・裏付けとして発行された証券を含みます。以下「公社債等」といいます。）およびコマーシャル・ペーパー等の短期金融商品に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行なっています。</p> <p>②公社債等への投資にあたっては、以下のようないくつかの点に留意しながら運用を行なうことを基本とします。</p> <ul style="list-style-type: none"> イ. 各通貨圏別の投資比率については、北欧・東欧通貨圏の通貨を信託財産の純資産総額の40%程度とすることを基本とします。（ただし、北欧・東欧通貨圏の対象通貨がユーロに統合される場合は、統合される通貨で実際に投資されている比率をユーロで実際に投資されている比率に加算した比率に基づいて各通貨圏別の配分比率を見直します。） ロ. 投資対象の格付けは、取得時においてA格相当以上とすることを基本とします。 ハ. ただし、国家機関（政府・州等を含みます。）、国際機関等、もしくはそれらに準ずると判断される機関およびそれらの代理機関等が発行・保証する公社債等（以下「国家機関等の公社債等」といいます。）については、取得時においてA格相当以上とすることを基本とします。 <p>二. 国家機関等の公社債等を除き、一発行体当たりの投資比率は、信託財産の純資産総額の10%程度を上限とします。</p> <p>ホ. ポートフォリオの修正デュレーションは、3(年)程度から7(年)程度の範囲を基本とします。</p> <p>ヘ. 金利リスク調整のため、ヨーロッパの通貨建ての国債先物取引等を利用することができます。</p> <p>③為替については、ヨーロッパの通貨建資産の投資比率を信託財産の純資産総額の100%に近づけることを基本とします。</p>
株式組入制限	純資産総額の10%以下

■当期中の基準価額と市況の推移



(注1) 謙落率は期首比。

(注2) シティ欧州世界国債インデックス(円換算)は、シティ欧州世界国債インデックス(米ドルベース)のデータに基づき、円換算し、当ファンドの設定日を10,000として大和投資信託が計算したものであります。海外の指標は、基準価額への反映を考慮して、現地現営業日の終値を採用しています。

(注3) シティ欧州世界国債インデックス(円換算)は、Citigroup Index LLCが開発した、欧州主要国の国債の総合投資利回りを各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。

(注4) 公社債組入比率は新株予約権付社債券(転換社債券)および債券先物を除きます。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・謙落率】

期首：16,780円 期末：17,817円 謙落率：6.2%

【基準価額の主な変動要因】

ユーロやデンマーク・クローネ、スウェーデン・クローネの対円為替レートの上昇や債券市場全般にわたる金利低下(債券価格の上昇)などを背景として、基準価額は値上がりしました。

◆投資環境について

○債券市況

ユーロ圏および北欧、東欧債券市況は大幅な金利低下となりました。ロシア・ウクライナ情勢の緊迫化を背景に欧州経済の景気減速懸念が強まる中、ドラギECB(欧州中央銀行)総裁は利下げに前向きな姿勢を見せ、2014年9月には中央銀行へのマイナス預金金利を含む追加金融緩和政策を実施しました。10月にはエボラ出血熱の感染拡大不安などから市場のリスク回避姿勢が強まりました。11月以来は、原油価格の下落が加速しインフレ圧力の後退が顕著となる中、ドラギ総裁が国債購入を含む量的緩和政策の可能性を示唆しました。また、ギリシャにおいて政局不安をきっかけに同国の財政運営をめぐる先行き不透明感が高まりました。こうした環境を背景に、金利は期を通じてほぼ一貫して低下基調をとどりました。

○為替相場

期中の対円為替レートについて、ユーロやデンマーク・クローネ、スウェーデン・クローネは上昇(円安)する一方、ノルウェー・クローネやポーランド・ズロチは下落(円高)しました。本邦では、日本の公的年金改革が進む中、GPIF(年金積立金管理運用独立行政法人)の外貨建て資産投資拡大への期待が高まつたことや2014年10月末の日銀の追加金融緩和を受けて、円安圧力が高まりました。また、2014年7～9月期GDP(国内総生産)成長率の悪化なども円安要因となりました。ユーロに関しては、インフレ率の上昇鈍化を背景としてデフレ懸念が強まり、ドラギ総裁が追加金融緩和の実施に前向きな姿勢を示したことやロシア・ウクライナ情勢の緊迫化、さらにはギリシャでの財政懸念の台頭などを受けて、ユーロは対米ドルで下落基調となりました。ただし、前述したような円安要因がより大きく出る形でユーロの対円レートは上昇しました。一方、原油価格が大幅に下落する中、産油国通貨であるノルウェー・クローネは大きく売られ、対米ドル、対円ともに下落しました。

◆前期における「今後の運用方針」

今後も、主としてヨーロッパの通貨建ての公社債に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。

各通貨圏別の投資比率は、ユーロ等を40%程度、北欧・東欧通貨圏の通貨を60%程度組入れることを基本とします。債券ポートフォリオについて、各国ごとの経済環境や財政状況、金融政策などを踏まえてデュレーションや残存年限構成を調整します。また債券種別に関して、引き続き国債を中心に組入れを行ないつつ、利回りなどの観点から投資妙味があると判断した場合には、国際機関債や政府保証債などにも投資を行ないます。

◆ポートフォリオについて

ヨーロッパの通貨建て公社債等を高位に組入れ、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないました。

金利変動リスクを表す修正デュレーションについては、3(年)程度から7(年)程度の範囲内で運用しました。欧州地域ではデフレ圧力の強まりを背景に金融緩和環境の長期化が見込まれる中、ポートフォリオの修正デュレーションについては基本的に長期化した状態を維持しつつ、経済動向や市場環境等を考慮して国別構成を変化させるなどの対応を行ないました。

債券種別構成に関しては、国債の組入比率を高めに保ちました。

為替に関しては、ユーロ等を40%程度、北欧・東欧通貨圏の通貨を60%程度とする通貨配分を基本としながら、各国ごとの金融政策の方向性や資本・経常収支動向、市場環境等を勘案して配分比率を変化させました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

当ファンドの基準価額と参考指標の謙落率はそれぞれ、6.2%、11.7%となりました。

《今後の運用方針》

債券ポートフォリオの金利リスク(修正デュレーション)については、ファンダメンタルズや金融政策見通し等を勘案しつつ、3～7(年)程度の範囲で対応する方針です。

クレジットリスク面では、国債を中心とした運用を継続します。国別構成については、ユーロ圏各国の政情や経済・財政政策の動向などを注視しながら、各国の信用力分析や市場分析も踏まえて安全かつ有利な投資機会を探っていく方針です。

ダイワ世界債券ファンドM (FOFs用) (適格機関投資家専用)

■ 1万口当りの費用の明細

項目	当期
売買委託手数料	一円
有価証券取引税	一
その他費用 (保管費用)	4 (4)
合計	4

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入しております。

■ 売買および取引の状況

公社債

(2014年7月8日から2015年1月5日まで)

		買付額	売付額
外	デンマーク 国債証券	千デンマーク・クローネ — (—)	千デンマーク・クローネ 85,785 (—)
	ノルウェー 国債証券	千ノルウェー・クローネ 38,528	千ノルウェー・クローネ 34,584 (—)
スウェーデン	国債証券	千スウェーデン・クローネ 1,400,490	千スウェーデン・クローネ 1,243,879 (—)
	特殊債券	105,382	(—)
ポーランド	国債証券	千ポーランド・ズロチ 134,765	千ポーランド・ズロチ 308,344 (—)
ユーロ(アイルランド)	国債証券	千ユーロ 54,415	千ユーロ 61,397 (—)
ユーロ(ベルギー)	国債証券	千ユーロ 80,873	千ユーロ 75,660 (—)
ユーロ(フランス)	国債証券	千ユーロ 84,510	千ユーロ 115,416 (—)
ユーロ(ドイツ)	国債証券	千ユーロ 52,672	千ユーロ 53,613 (—)
ユーロ(ユーロ通貨計)	国債証券	千ユーロ 272,473	千ユーロ 306,088 (—)

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) () 内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 単位未満は切捨て。

(2) 外国(外貨建) 公社債(銘柄別)

区分	銘柄	種類	年利率	額面金額	当期		償還年月日
					評価額	末	
デンマーク	DANISH GOVERNMENT BOND	国債証券	%	千デンマーク・クローネ	千デンマーク・クローネ	千円	2024/11/10
	DANISH GOVERNMENT BOND	国債証券	7.0000	120,000	195,258	3,776,289	
	DANISH GOVERNMENT BOND	国債証券	4.0000	438,000	488,286	9,443,466	
	DANISH GOVERNMENT BOND	国債証券	4.0000	150,000	178,387	3,450,014	
通貨小計	銘柄数 金額	4銘柄		160,000	189,497	3,664,883	2021/11/15
ノルウェー	NORWEGIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	4.5000	30,000	34,588	546,498	2019/05/22
	NORWEGIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	3.7500	102,000	118,005	1,864,492	2021/05/25
	NORWEGIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	3.0000	135,000	152,290	2,406,194	2024/03/14
	BK. NEDERLANDSE GEMEENTEN	特殊債券	3.5000	41,000	43,501	687,322	2017/10/30
	EUROPEAN INVESTMENT BANK	特殊債券	4.2500	50,000	50,093	791,469	2015/02/04
	EUROPEAN INVESTMENT BANK	特殊債券	2.5000	50,000	52,195	824,688	2018/01/17
	EUROPEAN INVESTMENT BANK	特殊債券	3.0000	60,000	64,960	1,026,380	2020/02/04
	NORDIC INVESTMENT BK.	特殊債券	3.9900	100,000	100,802	1,592,671	2015/05/15
	EUROPEAN BK RECONSTRUCTION & DEVELOPMENT	特殊債券	4.0000	100,000	106,557	1,683,600	2017/05/11
	RABOBANK NEDERLAND	社債券	2.6250	100,000	105,060	1,659,948	2019/09/02
通貨小計	銘柄数 金額	10銘柄		868,000	1,051,429	20,334,653	
スウェーデン	SWEDISH GOVERNMENT BOND	国債証券	4.2500	100,000	117,279	1,776,776	2019/03/12
	SWEDISH GOVERNMENT BOND	国債証券	3.5000	160,000	222,048	3,364,027	2039/03/30
	SWEDISH GOVERNMENT BOND	国債証券	3.5000	150,000	181,816	2,754,519	2022/06/01
	SWEDISH GOVERNMENT BOND	国債証券	1.5000	200,000	212,460	3,218,769	2023/11/13
	Kommuninvest I Sverige AB	特殊債券	2.5000	100,000	108,918	1,650,107	2020/12/01
	EUROPEAN INVESTMENT BANK	特殊債券	5.0000	100,000	123,403	1,869,555	2020/12/01
	EUROPEAN INVESTMENT BANK	特殊債券	3.5000	50,000	57,448	870,337	2021/01/14
通貨小計	銘柄数 金額	7銘柄		860,000	1,023,372	15,504,093	

■ 主要な売買銘柄

公社債

(2014年7月8日から2015年1月5日まで)

当期		期末	
買付	金額	銘柄	金額
千円	千円	千円	千円
FRENCH GOVERNMENT BOND (フランス) 1.75% 2024/11/25	7,783,862	IRISH TREASURY (アイルランド) 3.4% 2024/3/18	8,432,067
Belgium Government Bond (ベルギー) 3.75% 2020/9/28	6,483,139	SWEDISH GOVERNMENT BOND (スウェーデン) 2.5% 2025/5/12	5,673,603
SWEDISH GOVERNMENT BOND (スウェーデン) 3.5% 2025/5/12	5,649,055	SWEDISH GOVERNMENT BOND (スウェーデン) 4.5% 2015/8/12	5,473,523
SWEDISH GOVERNMENT BOND (スウェーデン) 4.5% 2015/8/12	5,432,363	French Government Bond (フランス) 4.25% 2017/10/25	5,296,512
SWEDISH GOVERNMENT BOND (スウェーデン) 3.5% 2039/3/30	5,425,586	Belgium Government Bond (ベルギー) 4% 2018/3/28	5,001,164
Belgium Government Bond (ベルギー) 4% 2018/3/28	4,747,812	Belgium Government Bond (ベルギー) 4.25% 2022/9/28	4,542,701
IRISH TREASURY (アイルランド) 2.4% 2030/5/15	3,761,107	Poland Government Bond (ポーランド) 6.25% 2015/10/24	3,964,501
GERMAN GOVERNMENT BOND (ドイツ) 2% 2023/8/15	3,095,070	FRENCH GOVERNMENT BOND (フランス) 5% 2016/10/25	3,844,963
SWEDISH GOVERNMENT BOND (スウェーデン) 5% 2020/12/1	2,836,247	FRENCH GOVERNMENT BOND (フランス) 4% 2018/4/25	3,509,467
FRENCH GOVERNMENT BOND (フランス) 2.25% 2024/5/25	2,815,674	Poland Government Bond (ポーランド) 4% 2023/10/25	3,434,598

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) 単位未満は切捨て。

■ 組入資産明細表

(1) 外国(外貨建) 公社債(通貨別)

作成期	当期					末
	区分	額面金額	評価額	邦貨換算金額	組入比率	
区分	額面金額	評価額	邦貨換算金額	組入比率	うちBB格以下組入比率 5年以上 2年未満	残存期間別組入比率 5年以上 2年未満
デンマーク	千円 868,000	千円 1,051,429	千円 20,334,653	% 17.8	% 6.5	% 11.3
ノルウェー	千円 768,000	千円 828,054	千円 13,083,266	% 11.5	% —	% 4.6 4.7 2.1
スウェーデン	千円 860,000	千円 1,023,372	千円 15,504,093	% 13.6	% —	% 12.0 1.6 —
ポーランド	千円 426,000	千円 481,073	千円 16,125,575	% 14.1	% —	% 8.7 5.4 —
ユーロ(アイルランド)	千円 60,000	千円 69,371	千円 9,985,348	% 8.7	% —	% 8.7 — —
ユーロ(オランダ)	千円 20,000	千円 21,164	千円 3,046,374	% 2.7	% —	% — 2.7 —
ユーロ(ベルギー)	千円 79,000	千円 94,089	千円 13,543,269	% 11.9	% —	% 8.2 3.7 —
ユーロ(フランス)	千円 124,000	千円 139,490	千円 20,078,308	% 17.6	% —	% 11.0 6.6 —
ユーロ(小計)	千円 283,000	千円 324,116	千円 46,653,301	% 40.9	% —	% 27.9 12.9 —
合計	—	—	千円 111,700,890	% 97.8	% —	% 59.8 35.9 2.1

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

当		期					末									
区	分	銘	柄	種	類	年	利	額	評	価	額	償	還	年	月	日
ポーランド	Poland Government Bond	国債証券	5.2500	%	千ポーランド・ズロチ	100,000	109,247	千円	3,661,959	2017/10/25						
	Poland Government Bond	国債証券	5.5000		41,000	47,356	1,587,394	2019/10/25								
	Poland Government Bond	国債証券	5.2500		75,000	87,576	2,935,547	2020/10/25								
	Poland Government Bond	国債証券	5.7500		60,000	73,293	2,456,801	2021/10/25								
	Poland Government Bond	国債証券	4.0000		50,000	56,587	1,896,796	2023/10/25								
	Poland Government Bond	国債証券	3.7500		25,000	26,447	886,511	2018/04/25								
	Poland Government Bond	国債証券	3.2500		75,000	80,565	2,700,563	2025/07/25								
通貨小計	銘柄数 金額	7銘柄				426,000	481,073	16,125,575								
ユーロ(アイルランド)	IRISH TREASURY	国債証券	3.9000		千ユーロ	10,000	12,280	千ユーロ	1,767,669	2023/03/20						
	IRISH TREASURY	国債証券	3.4000		25,000	29,869	4,299,415	2024/03/18								
	IRISH TREASURY	国債証券	2.4000		25,000	27,221	3,918,262	2030/05/15								
国小計	銘柄数 金額	3銘柄				60,000	69,371	9,985,348								
ユーロ(オランダ)	RABOBANK NEDERLAND	社債券	1.7500		千ユーロ	20,000	21,164	千ユーロ	3,046,374	2019/01/22						
			1銘柄			20,000	21,164	3,046,374								
ユーロ(ベルギー)	Belgium Government Bond	国債証券	4.0000		千ユーロ	25,000	29,175	千ユーロ	4,199,557	2019/03/28						
	Belgium Government Bond	国債証券	3.7500		54,000	64,913	9,343,712	2020/09/28								
国小計	銘柄数 金額	2銘柄				79,000	94,089	13,543,269								
ユーロ(フランス)	FRENCH GOVERNMENT BOND	国債証券	4.2500		千ユーロ	45,000	52,249	千ユーロ	7,520,793	2018/10/25						
	FRENCH GOVERNMENT BOND	国債証券	1.7500		11,000	12,094	1,740,850	2023/05/25								
	FRENCH GOVERNMENT BOND	国債証券	2.2500		18,000	20,547	2,957,612	2024/05/25								
	FRENCH GOVERNMENT BOND	国債証券	1.7500		50,000	54,599	7,859,052	2024/11/25								
国小計	銘柄数 金額	4銘柄				124,000	139,490	20,078,308								
通貨小計	銘柄数 金額	10銘柄				283,000	324,116	46,653,301								
合計	銘柄数 金額	38銘柄							111,700,890							

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したもので。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2015年1月5日現在

項	目	当		期		末	
		評	価	額	比	率	
公	社債	千円	%				
コール・ローン等、その他		111,700,890		97.8			
投 資 信 託 財 产 総 額		2,499,938		2.2			
		114,200,829		100.0			

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したもので。なお、1月5日における邦貨換算レートは、1デンマーク・クローネ=19.34円、1ノルウェー・クローネ=15.80円、1スウェーデン・クローネ=15.15円、1ボーランド・ズロチ=33.52円、1ユーロ=143.94円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産(113,987,206千円)の投資信託財産総額(114,200,829千円)に対する比率は99.8%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年1月5日現在

項	目	当	期	末				
(A) 資	産	114,200,829,311円						
コ	一	ル	・	ロ	一	ン	等	374,179,575
公	社	債	(評価額)	111,700,890,550				
未	收	入	金	834,009,951				
未	收	利	息	1,039,142,260				
前	払	費	用	252,606,975				
(B) 負	債			—				
(C) 純	資	产	總	額(A-B)	114,200,829,311			
元		本		64,097,479,529				
次	期	線	越	損	益	金	50,103,349,782	
(D) 受	益	權	總	口	數	17,817円	64,097,479,529口	
1	万	口	當	リ	基	準	価	額(C/D)

*期首における元本額は71,018,178,716円、当期末における追加設定元本額は30,916,131円、同解約元本額は6,951,615,318円です。

*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ世界債券ファンドM (FOFs用) (適格機関投資家専用) 415,204,657円、ダイワ世界債券ファンドVA (適格機関投資家専用) 110,375,022円、ダイワ世界債券ファンド (毎月分配型) 10,310,500,520円、ダイワ・グローバル債券ファンド (年2回決算型) 174,921,496円、ダイワ世界債券ファンド (年2回決算型) 10,756,398円、ダイワ・グローバル債券ファンド (毎月分配型) 53,075,721,436円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は17,817円です。

■損益の状況

当期 自2014年7月8日 至2015年1月5日

項	目	当	期
(A) 配	当	1,936,169,728円	
受	等	1,936,194,879	
支	取	△ 25,151	
	利		
	払		
(B) 有	価	5,185,933,211	
債	證	6,386,701,956	
券	売	△ 1,200,768,745	
売	買	△ 26,871,856	
売	買	△ 7,095,231,083	
(C) そ	の	48,146,903,512	
他	他	△ 5,161,577,682	
(D) 当	期	22,792,869	
損	益	50,103,349,782	
(E) 前	期	50,103,349,782	
期	緑	50,103,349,782	
越	損		
(F) 解	差		
約	損		
(G) 追	信		
加	託		
(H) 合	計		
期	緑		
越	損		
(I)	益		
(J)	金		

(注1) 解約差益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券
設定日	2007年8月10日
信託期間	無期限
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、主として新興国の政府および政府機関等の発行する米ドル建ての債券を中心に投資を行うことにより、安定的かつ高水準のインカム収益の確保と信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	T. ロウ・プライス新興国債券オープンM (FOFs用) (適格機関投資家専用) ・新興国債券マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。 新興国債券マザーファンド ・新興国の政府および政府機関等の発行する米ドル建ての債券を主要投資対象とします。
投資制限	T. ロウ・プライス新興国債券オープンM (FOFs用) (適格機関投資家専用) ・株式への実質投資割合は、転換社債の転換および転換社債型新株予約権付社債の新株予約権行使により取得したものに限り、取得時において信託財産の純資産総額の5%以内とします。 新興国債券マザーファンド ・株式への投資割合は、転換社債の転換および転換社債型新株予約権付社債の新株予約権行使等により取得したものに限り、取得時において信託財産の純資産総額の5%以内とします。 ・外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎月の5日(休業日の場合は、翌営業日)の決算日に、委託会社が経費控除後の利子・配当収益および売買益(評価損益を含みます。)等の中から基準価額の水準等を勘案し分配を行います。

運用報告書(全体版)

第15作成期 決算日

第85期	2014年9月5日
第86期	2014年10月6日
第87期	2014年11月5日
第88期	2014年12月5日
第89期	2015年1月5日
第90期	2015年2月5日

T. ロウ・プライス新興国債券オープンM (FOFs用) (適格機関投資家専用)

受益者の皆様へ

毎々、格別のお引き立てにあずかり厚くお礼申し上げます。
さて「T. ロウ・プライス新興国債券オープンM (FOFs用)
(適格機関投資家専用)」は、上記の通り決算を行いました。
ここに、第15作成期(第85期～第90期)の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments

東京都千代田区霞が関三丁目2番1号

<http://www.daiwasbi.co.jp/>

お問い合わせ先 ディスクロージャー部

電話番号 ☎ 0120-286104

■最近30期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク	公社債組入比率	債券先物組入比率	純資産額
	(分配額)	税込分配金				
第61期(2012年9月5日)	円 7,130	円 35	% 0.7	% 0.8	% 93.5	百万円 2,648
第62期(2012年10月5日)	7,232	35	1.9	2.1	91.1	— 2,666
第63期(2012年11月5日)	7,415	35	3.0	2.6	94.5	— 2,697
第64期(2012年12月5日)	7,612	35	3.1	3.2	95.0	— 2,746
第65期(2013年1月7日)	8,209	35	8.3	8.4	94.0	— 2,893
第66期(2013年2月5日)	8,425	35	3.1	2.6	94.4	— 2,972
第67期(2013年3月5日)	8,532	35	1.7	1.5	93.1	— 3,064
第68期(2013年4月5日)	8,836	35	4.0	4.0	94.0	— 3,218
第69期(2013年5月7日)	9,178	35	4.3	4.5	93.3	— 3,396
第70期(2013年6月5日)	8,929	35	△2.3	△3.1	95.8	— 3,335
第71期(2013年7月5日)	8,606	35	△3.2	△3.8	92.4	— 3,172
第72期(2013年8月5日)	8,485	35	△1.0	△0.8	94.0	— 4,297
第73期(2013年9月5日)	8,274	35	△2.1	△2.3	93.9	— 4,319
第74期(2013年10月7日)	8,264	35	0.3	0.9	92.2	— 4,412
第75期(2013年11月5日)	8,442	35	2.6	3.2	91.6	— 4,564
第76期(2013年12月5日)	8,543	35	1.6	1.9	91.7	— 4,701
第77期(2014年1月6日)	8,821	35	3.7	3.5	93.7	— 4,839
第78期(2014年2月5日)	8,528	35	△2.9	△3.2	96.5	— 5,824
第79期(2014年3月5日)	8,738	35	2.9	3.1	91.8	— 6,040
第80期(2014年4月7日)	8,933	35	2.6	3.0	93.5	— 4,683
第81期(2014年5月7日)	8,870	35	△0.3	△0.3	90.3	— 4,692
第82期(2014年6月5日)	9,103	35	3.0	3.1	97.7	— 3,986
第83期(2014年7月7日)	9,110	35	0.5	0.2	107.4	— 2,617
第84期(2014年8月5日)	9,105	35	0.3	0.4	94.6	— 2,671
第85期(2014年9月5日)	9,439	35	4.1	4.2	94.5	— 2,807
第86期(2014年10月6日)	9,539	35	1.4	2.2	92.7	— 2,885
第87期(2014年11月5日)	9,984	35	5.0	5.0	95.2	— 3,116
第88期(2014年12月5日)	10,392	35	4.4	5.3	91.7	— 3,227
第89期(2015年1月5日)	10,197	35	△1.5	△1.4	92.5	— 3,210
第90期(2015年2月5日)	9,964	35	△1.9	△1.3	91.1	— 3,310

当ファンドのベンチマークは、JPモルガンEMBIグローバル・ダイバーシファイド(円換算)です。

JPモルガンEMBIグローバル・ダイバーシファイドとは、JPモルガン社が公表する債券指数です。JPモルガンEMBIグローバル・ダイバーシファイド(円換算)とは、JPモルガンEMBIグローバル・ダイバーシファイド(米ドルベース)を委託者が円換算したものです。

*基準価額の騰落率は分配金込み

*先物組入比率は、買建比率-売建比率

*当ファンドは親投資信託を組み入れますので、各組入比率は実質組入比率を記載しています。

■当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年月日	基準価額		ベンチマーク	公社債組入比率	債券先物組入比率
		騰落率	騰落率			
第85期	(期首)2014年8月5日	円 9,105	% —	—	94.6	—
	8月末	9,319	2.4	2.5	94.6	—
第86期	(期末)2014年9月5日	9,474	4.1	4.2	94.5	—
	9月末	9,553	1.2	2.0	92.9	—
第87期	(期首)2014年10月6日	9,574	1.4	2.2	92.7	—
	10月末	9,657	1.2	1.3	93.9	—
第88期	(期末)2014年11月5日	10,019	5.0	5.0	95.2	—
	(期首)2014年11月5日	9,984	—	—	95.2	—
第89期	11月末	10,383	4.0	4.4	95.3	—
	(期末)2014年12月5日	10,427	4.4	5.3	91.7	—
第90期	(期首)2014年12月5日	10,392	—	—	91.7	—
	12月末	10,261	△1.3	△1.2	92.1	—
	(期末)2015年1月5日	10,232	△1.5	△1.4	92.5	—
	(期首)2015年1月5日	10,197	—	—	92.5	—
	2015年1月末	10,066	△1.3	△0.9	91.1	—
	(期末)2015年2月5日	9,999	△1.9	△1.3	91.1	—

*騰落率は期首比です。

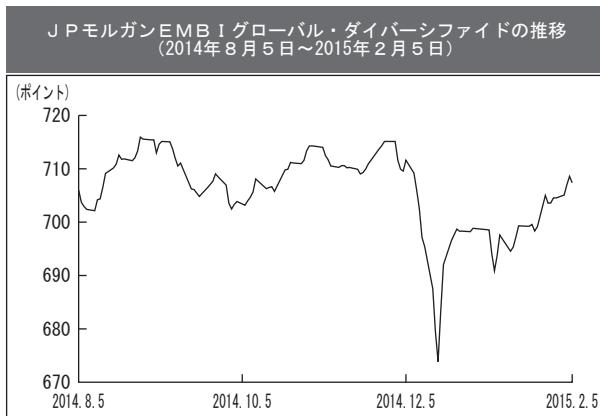
*期末基準価額は分配金込み

*先物組入比率は、買建比率-売建比率

*当ファンドは親投資信託を組み入れますので、各組入比率は実質組入比率を記載しています。

T. ロウ・プライス新興国債券オープンM (FOFs用) (適格機関投資家専用)

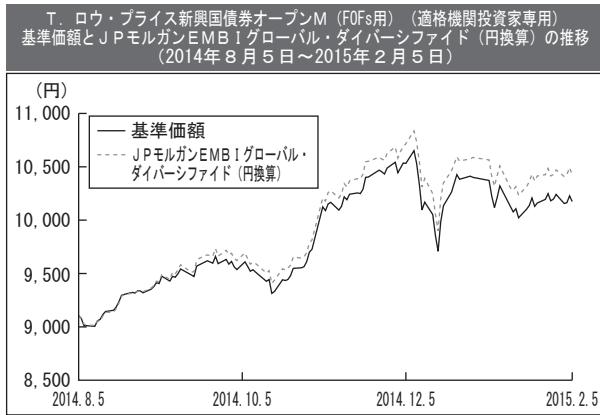
投資市場環境 (2014年8月6日～2015年2月5日)



当作成期の新興国債券市場は横ばいとなりました。世界経済や地政学リスクに対する懸念が高まりました。作成期末にかけて、原油価格と新興国通貨の下落がその懸念をさらに強めました。また、米国の好調な経済データや米連邦準備理事会(FRB)の資産買い入れ終了を背景に2015年には利上げを開始するとの見方が高まりました。主要国への弱めのファンダメンタルズと世界的な流動性の低下がマーケットの重しとなったことで、資金の流入は緩やかになり、作成期末には若干のマイナスとなりました。

原油価格の急激な下落は、原油輸出国と原油輸入国に対照的な影響を与えました。石油産出国にとって、石油輸出機関(OPEC)による原油産出量維持の決定がさらに重荷となりました。原油輸出に頼るベネズエラのデフォルト懸念が高まり、ロシアも原油価格の下落の要影響を受けました。通貨と原油価格の下落、国際的な資本市場へのアクセスの制限が国内の流動性や企業の資本調達の重しとなることが懸念され、S&Pはロシアを格下げしました。一方で、インド、トルコ、南アフリカ、東南アジア諸国などの原油輸入国は原油価格下落の恩恵を受けました。

T. ロウ・プライス新興国債券オープンM (FOFs用) (適格機関投資家専用) の運用経過 (2014年8月6日～2015年2月5日)



*基準価額は分配金込み(当作成期における累計)

*J PモルガンEMB I グローバル・ダイバーシファイド(円換算)は、作成期首の基準価額を基準に指数化しております。

[基準価額の推移]

基準価額は、作成期首9,105円から作成期末10,174円(分配金込み)となり、前作成期末比11.7%上昇しました。

[ポートフォリオ]

主要投資対象である新興国債券マザーファンドを、作成期を通じて高位に組み入れ、作成期末の実質的な公社債組入比率は91.1%としました。

[ベンチマークとの比較]

基準価額の騰落率は、ベンチマークであるJ PモルガンEMB I グローバル・ダイバーシファイド(円換算)の騰落率+14.5%を2.8%下回りました。

なお、詳細につきましては、後述の「マザーファンドの運用経過」をご参照ください。

収益分配金

収益分配金は、分配可能額、基準価額水準等を勘案し、第85期～第90期の各期において35円とさせて頂きました。(1万口当たり税込み)

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用を行います。

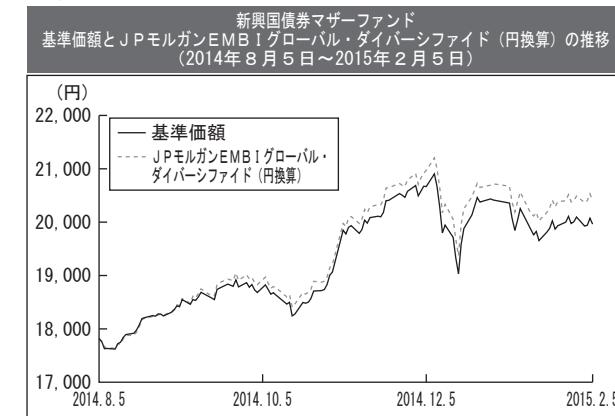
分配原資の内訳

項目	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
	2014年8月6日～2014年9月5日	2014年9月6日～2014年10月5日	2014年10月6日～2014年11月5日	2014年11月6日～2014年12月5日	2014年12月6日～2015年1月5日	2015年1月6日～2015年2月5日
当期分配金(円)	35	35	35	35	35	35
(対基準価額比率)(%)	0.37	0.37	0.35	0.34	0.34	0.35
当期の収益(円)	35	35	35	35	35	35
当期の収益以外(円)	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額(円)	1,920	2,021	2,466	2,865	2,874	2,882

*円未満を切り捨てしているため、「当期分配金」は「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計額と一致しない場合があります。

*当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの收益率とは異なります。

新興国債券マザーファンドの運用経過 (2014年8月6日～2015年2月5日)



*J PモルガンEMB I グローバル・ダイバーシファイド(円換算)は、作成期首の基準価額を基準に指数化しております。

[基準価額の推移]

基準価額は、作成期首17,817円から作成期末19,963円となり、前作成期末比12.0%上昇しました。

[基準価額の主な変動要因]

(上昇要因)

・利回りの高いアルゼンチンを保有していたこと
2015年の大統領選挙後の政局や政策担当者への期待と魅力的な利回りを背景に投資家の需要を集めました。

・インドネシアを保有していたこと
米格付会社ムーディーズ・インベスター・サービスが格付けを安定的と発表したことや原油価格の下落がプラス要因となりました。

・トルコを保有していたこと
原油価格の下落が経済見通しにプラスとなりました。

(下落要因)

- ・ペネズエラを保有していたこと
原油価格の下落と同国の債務に対する懸念がマイナスとなりました。
- ・ウクライナを保有していたこと
マイナスの経済成長とインフレが懸念され、同国の利回りは作成期末にかけて上昇しました。
- ・ブラジルを保有していたこと
原油価格の下落とペトロブラスの汚職問題が下落につながりました。

[ポートフォリオ]

ロシアを売却し、さらにペニンチャマークに対してアンダーウェイトとしました。ロシアのバランスシートは堅固で短期的な弱さを吸収できる強さを持っています。しかし、制裁だけでなく原油価格の下落が同国の見通しを引き下げました。さらに、資金調達の必要性が高く、国内総生産(GDP)の急激な落ち込みによりGDPに対する負債比率が悪化しているため、ウクライナのウェイトを引き下げました。一方、原油価格の下落の恩恵を受けるドミニカ共和国やエルサルバドルを含む中央アメリカの原油輸入国とのウェイトを引き上げました。

[ベンチマークとの比較]

基準価額の騰落率は、ベンチマークであるJ PモルガンEMB I グローバル・ダイバーシファイド(円換算)の騰落率+14.5%を2.5%下回りました。
(主なプラス要因)

・メキシコの銘柄選択がプラスに寄与したこと
・アルゼンチンの銘柄選択がプラスに寄与したこと

・ロシアのアンダーウェイトがプラスに寄与したこと
(主なマイナス要因)

・ブラジルの銘柄選択がマイナスに作用したこと
・ペネズエラのオーバーウェイトがマイナスに作用したこと
・ウクライナのオーバーウェイトがマイナスに作用したこと

新興国債券マザーファンドの資産構成 (2015年2月5日現在)

組入上位銘柄		
銘柄名	通貨名	比率
1 REPUBLIC OF ARGENTINA 7 04/17/17	アメリカドル	3.0%
2 MEX BONOS DESARR FIX RT 7.75 11/13/42	メキシコペソ	2.5%
3 REPUBLIC OF SERBIA 7.25 09/28/21	アメリカドル	2.4%
4 POWER SECTOR ASSETS & LI 7.39 12/02/24	アメリカドル	2.4%
5 REPUBLIC OF INDONESIA 6.625 02/17/37	アメリカドル	2.2%
6 REPUBLIC OF COLOMBIA 6.125 01/18/41	アメリカドル	2.2%
7 KAZMUNAIGAZ NATIONAL 7 05/05/20	アメリカドル	2.2%
8 REPUBLIC OF SOUTH AFRICA 4.665 01/17/24	アメリカドル	2.1%
9 TURKEY REP OF 8 02/14/34	アメリカドル	2.1%
10 GOVT OF BERMUDA 4.854 02/06/24	アメリカドル	2.1%
(組入銘柄数)		155銘柄

*純資産総額に対する評価額の割合

T. ロウ・プライス新興国債券オープンM (FOFs用) (適格機関投資家専用)

国別上位国	
国名	比率
1 メキシコ	6.5%
2 トルコ	6.5%
3 カザフスタン	4.3%
4 セルビア	4.2%
5 アルゼンチン	4.0%
6 ブラジル	3.6%
7 インドネシア	3.5%
8 南アフリカ	3.2%
9 ベネズエラ	3.1%
10 ハンガリー	2.7%

*純資産総額に対する評価額の割合

今後の運用方針

T. ロウ・プライス新興国債券オープンM (FOFs用) (適格機関投資家専用)

引き続き、運用の基本方針に従い、マザーファンドへの投資を通じて、主として新興国の政府および政府機関債の発行する米ドル建て債券を中心に投資を行うことにより、安定的かつ高水準のインカム収益の確保と信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。

■新興国債券マザーファンド

新興国市場における経済の力強い成長を取り込む有力な手段として、引き続き新興国社債に注目していきます。社債への投資については、ファンダメンタルズを重視し、ボトムアップで選別していく方針です。

マレーシアやチリ、パナマなどの低利回りの米ドル建てソブリンをアンダーウェイトとする一方で、スプレッドの縮小や格上げを期待できる一部の中堅国をオーバーウェイトとする方針です。

■1万口当りの費用明細

項目	第85期～第90期 2014年8月6日～2015年2月5日		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	32円	0.321%	信託報酬=作成期中の平均基準価額×信託報酬率 作成期中の平均基準価額は9,873円です。
(投信会社)	(30)	(0.305)	ファンドの運用等の対価
(販売会社)	(1)	(0.005)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内のファンドの管理等の対価
(受託会社)	(1)	(0.011)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
その他費用 (保管費用)	3	0.031	その他費用=作成期中のその他の費用÷作成期中の平均受益権口数 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用) (その他)	(3)	(0.026)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	35	0.352	

*「比率」欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

*作成期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

なお、その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託受益証券が支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

*各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況

(2014年8月6日から2015年2月5日まで)

決算期	第85期～第90期			
	設定期	解約期	口数	金額
	口数	金額	口数	金額
新興国債券マザーファンド	280,232	543,000	120,952	234,589

■主要な売買銘柄

(2014年8月6日から2015年2月5日まで)

新興国債券マザーファンドにおける公社債の主要な売買銘柄

買付 銘柄	第85期～第90期		
	金額	銘柄	
千円	千円	千円	
POWER SECTOR ASSETS & LI 7.39 12/02/24	220,229	UKRAINE GOVERNMENT 6.58 11/21/16	247,503
REPUBLIC OF ARGENTINA 7.04/17/17	150,756	FED REPUBLIC OF BRAZIL 2.625 01/05/23	230,904
PETRO CO TRIN/TOBAGO LTD 9.75 08/14/19	109,764	REPUBLIC OF PHILIPPINES 4.2 01/21/24	224,023
ISLAMIC REP OF PAKISTAN 6.75 12/03/19	103,451	REPUBLIC OF PERU 5.625 11/18/50	186,263
REPUBLIC OF EL SALVADOR 6.375 01/18/27	102,839	RUSSIAN FEDERATION FL 03/31/30	172,343
SOCIALIST REP OF VIETNAM 4.8 11/19/24	98,083	REPUBLIC OF INDONESIA 6.625 02/17/37	157,640
NAMIBIA INTERNATIONAL BO 5.5 11/03/21	76,139	REPUBLIC OF COLOMBIA 4 02/26/24	143,460
DOMINICAN REPUBLIC 5.5 01/27/25	65,739	REPUBLIC OF COLOMBIA 4.375 07/12/21	126,446
IVORY COAST 5.375 07/23/24	63,143	REPUBLIC OF SERBIA 4.875 02/25/20	111,207
REPUBLIC OF ARGENTINA 8.75 05/07/24	60,807	WAKALA GLOBAL SUKUK BHD 4.646 07/06/21	98,149

*金額は受渡し代金（経過利子分は含まれていません。）

■利害関係人との取引状況等

(2014年8月6日から2015年2月5日まで)

<T. ロウ・プライス新興国債券オープンM (FOFs用) (適格機関投資家専用)>

利害関係人との取引状況

当作成期における利害関係人との取引はありません。

<新興国債券マザーファンド>

利害関係人との取引状況

当作成期における利害関係人との取引はありません。

■組入資産の明細

2015年2月5日現在

親投資信託残高

	第84期末		第90期末
	口数	口数	評価額
新興国債券マザーファンド	1,505,825	1,665,106	3,324,051

＜補足情報＞

新興国債券マザーファンドにおける組入資産の明細

下記は、新興国債券マザーファンド全体（5,306,453千口）の内容です。

公社債

A 債券種類別開示

外国（外貨建）公社債

区分	2015年2月5日現在					
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格以下	5年以上	2年未満
	外貨建金額	邦貨換算金額	組入比率	組入比率	5年以上	2年未満
アメリカ	千アメリカ・ドル 78,512	千円 9,155,849	% 86.4	% 37.9	% 70.5	% 14.2
メキシコ	千メキシコ・ペソ 41,300	千円 52,829	% 415,766	% 3.9	% —	% —
ユーロ ギリシャ	千ユーロ 600	千円 336	% 44,757	% 0.4	% 0.4	% —
合計	—	—	% 9,616,373	% 90.8	% 38.4	% 14.2

*組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合

*邦貨換算金額は、2015年2月5日現在の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

B 個別銘柄開示

外国（外貨建）公社債

銘柄	2015年2月5日現在					
	種類	利率	額面金額	評価額	外貨建金額	邦貨換算金額
(アメリカ・ドル…アメリカ)	%	千アメリカ・ドル	千円	千円	千円	千円
UNITED MEXICAN STATES	4.0000	300	316	37,071	2023/10/02	
DOMINICAN REPUBLIC	7.5000	200	225	26,385	2021/06/06	
DOMINICAN REPUBLIC	7.4500	300	336	39,402	2044/04/30	
DOMINICAN REPUBLIC	6.8500	160	168	19,701	2045/01/27	
DOMINICAN REPUBLIC	5.5000	555	568	66,711	2025/01/27	
REPUBLIC OF EL SALVADOR	5.8750	460	458	53,741	2025/01/30	
REPUBLIC OF EL SALVADOR	6.3750	115	118	13,890	2027/01/18	
REPUBLIC OF EL SALVADOR	6.3750	850	862	101,174	2017/01/18	
GOVERNMENT OF JAMAICA	6.7250	200	219	25,740	2025/07/09	
BARBADO GOVT OF	6.6250	200	166	19,466	2035/12/05	
FED REPUBLIC OF BRAZIL	5.6250	200	212	24,919	2041/01/07	
FED REPUBLIC OF BRAZIL	5.0000	1,559	1,512	177,339	2045/01/27	
REPUBLIC OF ARGENTINA	7.0000	300	296	34,771	2015/10/03	
REPUBLIC OF ARGENTINA	7.0000	2,815	2,683	314,678	2017/04/17	
REPUBLIC OF ARGENTINA	8.7500	600	590	69,236	2024/06/07	
REPUBLIC OF COLOMBIA	6.1250	1,600	1,968	230,787	2041/01/18	
REPUBLIC OF ICELAND	4.8750	900	939	110,217	2016/06/16	
UKRAINE GOVERNMENT	6.7500	285	146	17,193	2017/11/14	
ROMANIA	6.7500	200	245	28,760	2022/02/07	
ROMANIA	6.3750	1,236	1,351	158,473	2023/08/22	
REPUBLIC OF SERBIA	6.7500	645	658	77,261	2024/11/01	
REPUBLIC OF SERBIA	7.2500	1,900	2,194	257,349	2021/09/28	
REPUBLIC OF SERBIA	5.2500	700	727	85,269	2017/11/21	
REPUBLIC OF SERBIA	5.8750	240	255	30,018	2018/12/03	
GOV'T OF BERMUDA	4.8540	1,805	1,881	220,668	2024/02/06	
REPUBLIC OF LITHUANIA	6.1250	400	478	56,165	2021/03/09	
HUNGARY	5.7500	1,070	1,249	146,496	2023/11/22	
HUNGARY	5.3750	940	1,074	125,975	2024/03/25	
CROATIA	6.3750	100	149	17,532	2041/03/29	
CROATIA	6.3750	700	776	91,056	2021/03/24	
RUSSIAN FEDERATION	6.0000	220	243	28,521	2024/01/26	
REPUBLIC OF PHILIPPINES	7.5000	1,572	1,615	189,418	2030/03/31	
REPUBLIC OF INDONESIA	6.2500	200	218	25,594	2040/01/20	
REPUBLIC OF INDONESIA	6.4250	740	725	85,044	2043/04/15	
REPUBLIC OF IRAQ	5.8000	561	454	53,288	2028/01/15	
ISLAMIC REP OF PAKISTAN	7.2500	200	204	23,996	2019/04/15	
ISLAMIC REP OF PAKISTAN	6.7500	875	879	103,191	2019/12/03	
ISLAMIC REP OF PAKISTAN	8.2500	200	205	24,144	2024/04/15	
TURKEY REP OF	8.0000	1,325	1,891	221,816	2034/02/14	
REPUBLIC OF TURKEY	5.6250	300	335	39,366	2021/03/30	
REPUBLIC OF TURKEY	6.0000	450	537	62,995	2041/01/14	
SOCIALIST REP OF VIETNAM	4.8000	800	846	99,210	2024/11/19	
REPUBLIC OF SRI LANKA	6.2500	200	210	24,726	2020/10/04	
REPUBLIC OF SRI LANKA	6.2500	200	211	24,743	2021/07/27	
REPUBLIC OF SRI LANKA	5.8750	500	523	61,420	2022/07/25	
REPUBLIC OF SOUTH AFRICA	6.2500	127	158	18,635	2041/03/08	
REPUBLIC OF SOUTH AFRICA	6.4650	1,798	1,928	226,138	2024/01/17	
GABONSE REPUBLIC	6.3750	300	297	34,873	2024/12/12	
REPUBLIC OF GHANA	7.8750	200	183	21,494	2023/08/07	
REPUBLIC OF GHANA	8.1250	400	366	42,920	2026/01/18	
KINGDOM OF MOROCCO	4.2500	1,375	1,461	171,348	2022/12/11	
REPUBLIC OF ZAMBIA	5.3750	525	485	56,949	2022/09/20	
REPUBLIC OF SENEGAL	6.2500	200	199	23,348	2024/07/30	

T. ロウ・プライス新興国債券オープンM (FOFs用) (適格機関投資家専用)

銘柄	2015年2月5日現在					
	種類	利 率	額面金額	評価額	外貨建金額	邦貨換算金額
(アメリカ・ドル…アメリカ)	%	千アメリカ・ドル	千円	千円	千円	千円
NAMIBIA INTERNATIONAL BO	国債証券	5.5000	600	661	77,577	2021/11/03
MONGOLIA INTL BOND	国債証券	5.1250	430	365	42,862	2022/12/05
REPUBLIC OF SLOVENIA	国債証券	5.8500	450	535	62,798	2023/05/10
REPUBLIC OF SLOVENIA	国債証券	5.2500	295	339	39,832	2024/02/18
JAMAICA GOVERNMENT BOND	国債証券	8.5000	1,333	1,399	164,095	2021/11/16
REPUBLIC OF ARMENIA	国債証券	6.0000	700	670	78,641	2020/09/30
COSTA RICA GOVERNMENT	国債証券	5.6250	200	168	19,730	2043/04/30
REPUBLIC OF COSTA RICA	国債証券	7.0000	200	196	23,014	2044/04/04
COMMONWEALTH OF THE BAHAMAS	国債証券	5.7500	600	643	75,480	2024/01/16
IVORY COAST	国債証券	5.3750	920	864	101,350	2024/07/23
REPUBLIC OF PARAGUAY	国債証券	6.1000	200	221	25,975	2044/08/11
KINGDOM OF BAHRAIN	国債証券	6.0000	200	198	23,227	2044/09/19
HAZINE MUSTESARILIGI VARL	国債証券	4.4890	200	207	24,319	2024/11/25
PETROLEOS MEXICANOS	特殊債券	6.5000	819	911	106,945	2041/06/02
PETROLEOS MEXICANOS	特殊債券	5.5000	300	299	35,093	2044/06/27
BANCO NAC DE DESN ECONO	特殊債券	5.7500	200	208	24,480	2023/09/26
BANQUE DE LIBAN	特殊債券	10.0000	330	336	39,425	2015/04/25
ESKOM HOLDINGS LIMITED	特殊債券	5.7500	500	489	57,381	2021/01/26
ESKOM HOLDINGS SOC LTD	特殊債券	6.7500	300	304	35,715	2023/08/06
MILLICOM INTL CELLULAR	社債券	6.6250	200	207	24,346	2021/10/15
PETROLEOS MEXICANOS	社債券	5.6250	150	152	17,898	2046/01/23
MAJAPAHIT HOLDING BV	社債券	7.8750	200	252	29,639	2037/06/29
DP WORLD LTD	社債券	6.8500	150	176	20,674	2037/07/02
ODEBRECHT FINANCE LTD	社債券	7.1250	400	294	34,477	2042/06/26
ODBRCHT OFFSHRE DRLL FIN	社債券	6.7500	188	136	15,971	2022/10/01
VOTORANTIM CIMENTOS SA	社債券	7.2500	200	204	23,923	2041/04/05
FIRST QUANTUM MINERALS L	社債券	6.7500	170	152	17,842	2020/02/15
PETROBRAS GLOBAL FINANCE	社債券	5.6250	238	189	22,224	2043/05/20
PETROBRAS GLOBAL FINANCE	社債券	4.8750	155	137	16,120	2020/03/17
PETROBRAS GLOBAL FINANCE	社債券	7.2500	260	232	27,227	2044/03/17
PETROBRAS GLOBAL FINANCE	社債券	3.2500	200	186	21,870	2017/03/17
CEMEX FINANCE LLC	社債券	9.3750	300	330	38,811	2022/10/12
CONTROLADORA MAE SA CV	社債券	7.8750	250	275	32,352	2019/10/28
GRUPO CEMENTOS CHIHUAHUA	社債券	8.1250	200	213	25,037	2020/02/08
PETRO CO TRIN/TOBAGO LTD	社債券	9.7500	800	934	109,530	2019/08/14
BR PROPERTIES SA PERPETUAL	社債券	9.0000	500	501	58,781	— (※)
BANCO EST RIO GRANDE SUL	社債券	7.3750	400	404	47,377	2022/02/02
BRF - BRASIL FOODS SA	社債券	5.8750	200	216	25,393	2022/06/06
MINERVA LUXEMBOURG SA	社債券	7.7500	235	227	26,695	2023/01/31
PETROLEOS DE VENEZUELA S	社債券	5.2500	4,540	1,804	211,631	2017/04/12
PETROLEOS DE VENEZUELA S	社債券	8.5000	1,610	935	109,695	2017/11/02
PETROLEOS DE VENEZUELA S	社債券	9.7500	200	78	9,205	2035/05/17
CODELCO INC	社債券	3.0000	1,750	1,693	198,569	2022/07/17
BANCO DEL ESTADO -CHILE	社債券	3.8750	200	204	23,937	2022/02/08
ECOPETROL SA	社債券	7.3750	105	119	14,037	2043/09/18
BANCO DE CREDITO DEL PER	社債券	6.1250	115	124	14,612	2027/04/24
KAZMUNAIGAZ NATIONAL	社債券	7.0000	1,900	1,965	230,511	2020/05/05
KAZMUNAYGAS NATIONAL CO	社債券	4.4000	1,450	1,301	152,591	2023/04/30
KAZMUNAYGAS NATIONAL CO	社債券	5.7500	500	421	49,399	2043/04/30
LUKOIL INTL FINANCE BV	社債券	3.4160	200	170	20,036	2018/04/24
HALYX SAVINGS BANK-KAZAK	社債券	7.2500	200	189	22,222	2021/01/28
PCCW CAPITAL NO4 LTD	社債券	5.7500	300	332	38,948	2022/04/17
VEDANTA RESOURCES PLC	社債券	7.1250	400	351	41,189	2023/05/31
SBERBANK (SB CAP SA)	社債券	5.5000	400	256	30,114	2024/02/26
SBERBANK (SB CAP SA)	社債券	6.1250	200	168	19,776	2022/02/07
MHP SA	社債券	8.2500	555	341	40,027	2020/04/02
ALTICE FINCO SA	社債券	8.1250	200	206	24,202	2024/01/15
VIMPTELCOM (VIP FIN)	社債券	7.7480	200	178	20,962	2021/02/02
ISRAEL ELECTRIC CORP LTD	社債券	6.8750	550	632	74,118	2023/06/21
ISRAEL ELECTRIC CORP LTD	社債券	7.8750	250	307	36,060	2026/12/15
POWER SECTOR ASSETS & LI	社債券	7.3900	1,600	2,128	249,550	2024/12/02
PERTAMINA PERSERO PT	社債券	5.6250	400	392	46,042	2043/05/20
RELIANCE HOLDINGS USA	社債券	5.4000	250	276	32,404	2022/02/14
EXPORT-IMPORT BK INDIA	社債券	4.0000	1,450	1,497	175,559	2023/01/14

銘柄	2015年2月5日現在					
	種類	利 率	額面金額	評価額	外貨建金額	邦貨換算金額
(アメリカ・ドル…アメリカ)	%	千アメリカ・ドル	千円	千円	千円	千円
NTPC LTD	社債券	4.3750	320	332	39,019	2024/11/26
TURKIYE GARANTI BANKASI	社債券	6.2500	250	274	32,133	2021/04/20
TURKIYE HALK BANKASI	社債券	4.8750	375	45,470	2017/07/19	
ANADOLU EFES	社債券	3.3750	200	180	21,217	2022/11/01
BANK OF GEORGIA	社債券	7.7500	200	201	23,673	2017/07/05
LONGFOR PROPERTIES	社債券	6.7500	200	190	22,343	2023/01/29
BHARTI AIRTEL INTERNATIO	社債券	5.1250	400	441	51,777	2023/03/11
PACIFIC RUBIALES ENERGY	社債券	3.3750	200	145	17,074	2019/01/26
ARCELIK AS	社債券	5.0000	350	340	39,979	2023/04/03
CIFI HOLDINGS GROUP CO	社債券	8.8750	200	200	23,512	2019/01/27
RUWAIS POWER CO	社債券	6.0000	200	237	27,889	2036/08/31
FRESNILLO PLC	社債券	5.5000	200	209	24,568	2023/11/13
JAFZ SUKUK LTD	社債券	7.0000	250	289	33,938	2019/06/19
MARFRIG HOLDING EUROPE B	社債券	8.3750	200	188	22,105	2018/06/09
TURKIYE IS BANKASI A.S	社債券	6.0000	300	305	35,779	2022/10/24
SHIMAO PPTY HLDNG LTD	社債券	8.3750	200	199	23,395	2022/02/10
ICICI BANK LIMITED	社債券	6.3750	300	309	36,236	2022/04/30
MERSIN ULUS LIMAN	社債券	5.8750	480	518	60,768	2020/08/12
EMG SUKUK LTD	社債券	4.5640	200	210	24,627	2024/06/18
TC ZIRAT BANKASI AS	社債券	4.2500	700	701	82,294	2019/07/03
ABJA INVESTMENT CO	社債券	5.9500	200	203	23,883	2024/07/31
GCX LTD	社債券	7.0000	200	204	24,026	2019/08/01
GEELY AUTOMOBILE	社債券	5.2500	200	201	23,629	2019/10/20
EMIRATES AIRLINES	社債券	4.5000	200	203	23,805	2025/02/06
TBG GLOBAL PTE LTD	社債券	4.6250	200	201	23,629	2018/04/03
TBG GLOBAL PTE LTD	社債券	5.2500	200	197	23,164	2022/02/10
YASAR HOLDINGS	社債券	8.8750	200	209	24,509	2020/05/06
AL SHINDAGHA SUKUK LTD	社債券	3.7760	200	200	23,454	2019/11/26
ELEMENTIA SA	社債券	5.5000	200	192	22,630	2025/01/15
ALPHA STAR HOLDING LTD	社債券	4.9700	200	180	21,143	2019/04/09
B COMMUNICATIONS LTD	社債券	7.3750	160	169	19,888	2021/02/15
BANCO DE COSTA RICA	社債券	5.2500	275	276	32,478	2018/08/12
CAR INC	社債券	6.1250	200	199	23,362	2020/02/04
通貨小計	—	—	78,512	78,074	9,155,849	—
(メキシコ・ペソ…メキシコ)	%	千メキシコ・ペソ	千円	千円	千円	千円
MEX BONOS DESAR FIX RT	国債証券	10.0000	8,046	11,941	93,977	2036/11/20
MEX BONOS DESAR FIX RT	国債証券	8.5000	4,500	5,874	46,234	2038/11/18
MEX BONOS DESAR FIX RT	国債証券	7.7500	27,354	33,566	264,167	2042/11/13
PETROLEOS MEXICANOS	特殊債券	7.1900	1,400	1,446	11,387	2024/09/12
通貨小計	—	—	41,300	52,829	415,766	—
(ユーロ…ギリシャ)	%	千ユーロ	千円	千円	千円	千円
HELLENIC REPUBLIC	国債証券	2.0000	600	336	44,757	2027/02/24
ユーロ通貨小計	—	—	600	336	44,757	—
合計	—	—	—	—	9,616,373	—

(※) 当銘柄は永久劣後債であり、償還期限の定めがありません。一定の場合を除いて償還されずに利払いが継続される債券のことをいいます。

*邦貨換算金額は、2015年2月5日現在の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

項目	第 85 期 末	第 86 期 末	第 87 期 末	第 88 期 末	第 89 期 末	第 90 期 末	2015年2月5日現在
							第 90 期 末
(A) 資産	2,821,203,593円	2,897,885,971円	3,128,548,627円	3,240,173,156円	3,223,318,412円	3,324,051,445円	
新興国債券マザーファンド(評価額)	2,821,203,593	2,897,885,971	3,128,548,627	3,240,173,156	3,223,318,412	3,324,051,445	
(B) 負債	13,910,582	12,192,831	12,526,776	12,616,834	12,878,242	13,561,116	
未払収益分配金	10,409,699	10,587,861	10,923,351	10,869,825	11,019,947	11,628,833	
未払解約金	1,999,999	—	—	—	—	—	
未払信託報酬	1,475,884	1,553,652	1,526,256	1,642,023	1,724,106	1,768,141	
その他未払費用	25,000	51,318	77,169	104,986	134,189	164,142	
(C) 純資産総額(A-B)	2,807,293,011	2,885,693,140	3,116,021,851	3,227,556,322	3,210,440,170	3,310,490,329	
元本	2,974,199,928	3,025,103,290	3,120,957,695	3,105,664,361	3,148,556,451	3,322,523,900	
次期繰越損益金</td							

T. ロウ・プライス新興国債券オープンM (FOFs用) (適格機関投資家専用)

■損益の状況

項目	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
	自2014年8月6日 至2014年9月5日	自2014年9月6日 至2014年10月6日	自2014年10月7日 至2014年11月5日	自2014年11月6日 至2014年12月5日	自2014年12月6日 至2015年1月5日	自2015年1月6日 至2015年2月5日
(A) 有価証券売買損益	111,060,414円	42,358,101円	150,997,925円	136,519,285円	△47,342,896円	△61,522,914円
売壳	111,256,683	42,567,959	151,171,182	137,074,074	—	—
(B) 信託報酬等	△196,269	△209,858	△173,257	△554,789	△47,342,896	△61,522,914
(C) 当期損益金(A+B)	△1,500,884	△1,579,970	△1,552,107	△1,669,840	△1,753,309	△1,798,094
(D) 前期繰越損益金	109,559,530	40,778,131	149,445,818	134,849,445	△49,096,205	△63,321,008
(E) 追加信託差損益金	200,075,704	296,019,997	325,076,745	447,765,813	571,745,433	511,629,281
(F) (配当等相当額)	△466,132,452	△465,620,417	△468,535,056	△449,853,472	△449,745,562	△448,713,011
(G) 収益分配金	(271,909,463)	(285,022,646)	(305,774,965)	(318,156,065)	(330,600,924)	(380,761,105)
(F) (配当等相当額)	(△738,041,915)	(△750,643,063)	(△774,310,021)	(△768,009,537)	(△780,346,486)	(△829,474,116)
(G) 収益分配金	△156,497,218	△128,822,289	5,987,507	132,761,786	72,903,666	△404,738
次期繰越損益金(F+G)	△166,906,917	△10,409,699	△10,587,861	△10,923,351	△10,869,825	△11,019,947
追加信託差損益金	△466,132,452	△465,620,417	△468,535,056	△449,853,472	△449,745,562	△448,713,011
(配当等相当額)	(272,039,390)	(285,266,729)	(306,094,930)	(318,308,269)	(330,750,076)	(381,044,684)
(H) 分配準備積立金	(△738,171,842)	(△750,887,146)	(△774,629,986)	(△768,161,741)	(△780,495,638)	(△829,757,695)
分配準備積立金	299,225,535	326,210,267	463,599,212	571,745,433	574,375,806	576,521,095
繰越損益金	—	—	—	—	—	△62,746,525
						△139,841,655

*有価証券売買損益には、期末の評価換算によるものを含みます。

*信託報酬等には、消費税等相当額を含めて表示しております。

*追加信託差損益金とは、追加信託金と元本の差額をいい、元本を下回る額は損失として、上回る額は利益として処理されます。

*当作成期において、親投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するための費用として、信託報酬の中から支弁している額は5,119,727円です。

<分配金の計算過程>

信託約款に基づき計算した収益分配可能額及び収益分配金の計算過程は以下のとおりです。

決算期	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
1万口当たり分配金(税込み)	12,894,105円	13,014,630円	13,389,513円	14,426,742円	13,650,320円	13,774,122円
(A) 配当等収益(費用控除後)	95,298,044	27,763,501	136,056,305	120,422,703	0	0
(B) 有価証券売買等損益(費用控除後、繰越欠損金補填後)	272,039,390	285,266,729	306,094,930	318,308,269	330,750,076	381,044,684
(C) 収益調整金	201,443,085	296,019,997	325,076,745	447,765,813	571,745,433	574,375,806
(D) 分配準備積立金	581,674,624	622,064,857	780,617,493	900,923,527	916,145,829	969,194,612
(1万口当たり分配可能額)	(1,955.73)	(2,056.34)	(2,501.21)	(2,900.9)	(2,909.73)	(2,917.04)
収益分配金	10,409,699	10,587,861	10,923,351	10,869,825	11,019,947	11,628,833
(1万口当たり収益分配金)	(35)	(35)	(35)	(35)	(35)	(35)

■分配金のお知らせ

決算期	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
1万口当たり分配金(税込み)	35円	35円	35円	35円	35円	35円

■分配金のお支払いについて

分配金のお支払いは各決算日から起算して5営業日までに開始いたします。

■課税上の取扱いについて

- 分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)、残りの額が普通分配金となります。
- 元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- 普通分配金は一律20.42%(所得税20%および復興特別所得税0.42%)の税率で源泉徴収されます。

※税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しております。

<お知らせ>

平成26年12月1日付の改正投資信託法施行に伴い、投資信託約款において以下の対応を行いました。(2014年12月1日付)

- 投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める運用報告書の交付に代えて、運用報告書に記載すべき事項を電磁的方法により提供し得るための所要の変更を行いました。
- デリバティブ取引に係るリスク管理方法の記載を行いました。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	親投資信託
信託期間	無期限
運用方針	主として新興国の政府および政府機関等の発行する米ドル建ての債券を中心に投資を行うことにより、安定的かつ高水準の利息収益の確保と信託財産の長期的な成長をめざして運用を行います。
主要運用対象	新興国の政府および政府機関等の発行する米ドル建ての債券を主要投資対象とします。
投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資割合は、転換社債の転換および転換社債型新株予約権付社債の新株予約権行使等により取得したものに限り、取得時において信託財産の純資産総額の5%以内とします。 ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

運用報告書

第17期

決算日 2014年11月7日

新興国債券マザーファンド

受益者の皆様へ

「新興国債券マザーファンド」は、去る2014年11月7日に第17期の決算を行いました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。



大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments

東京都千代田区霞が関三丁目2番1号

<http://www.daiwasbi.co.jp/>

お問い合わせ先 ディスクロージャー部

電話番号 ☎ 0120-286104

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額	ベンチマーク		公社債組入比率	債券先物組入比率	純資産額
		期中騰落率	期中騰落率			
第13期(2012年11月7日)	円 13,209	% 8.8	% 8.9	93.8	% —	百万円 13,216
第14期(2013年5月7日)	16,830	27.4	26.7	92.9	—	14,671
第15期(2013年11月7日)	15,820	△ 6.0	△ 6.4	91.6	—	13,647
第16期(2014年5月7日)	17,137	8.3	8.6	89.9	—	12,746
第17期(2014年11月7日)	19,934	16.3	17.1	94.9	—	10,998

当ファンドのベンチマークは、JPモルガンEMBIグローバル・ダイバーシファイド(円換算)です。

JPモルガンEMBIグローバル・ダイバーシファイドとは、JPモルガン社が公表する債券指数です。JPモルガンEMBIグローバル・ダイバーシファイド(円換算)とは、JPモルガンEMBIグローバル・ダイバーシファイド(米ドルベース)を委託者が円換算したものです。

*先物組入比率は、買建比率-売建比率

■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	ベンチマーク		公社債組入比率	債券先物組入比率
		期中騰落率	期中騰落率		
(期首)2014年5月7日	円 17,137	% —	% —	92.7	% —
5月末	17,592	2.7	2.6	90.2	—
6月末	17,645	3.0	2.7	90.2	—
7月末	18,024	5.2	5.1	94.3	—
8月末	18,242	6.4	6.4	94.6	—
9月末	18,780	9.6	10.3	92.8	—
10月末	19,064	11.2	11.9	93.9	—
(期末)2014年11月7日	19,934	16.3	17.1	94.9	—

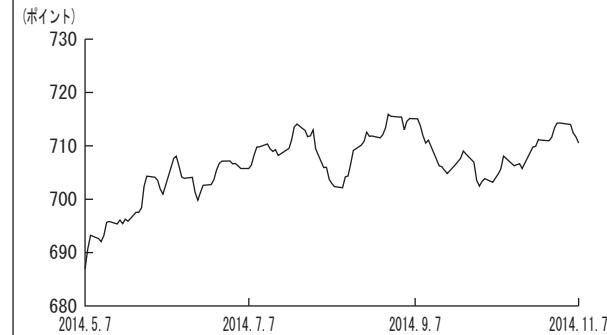
*騰落率は期首比です。

*先物組入比率は、買建比率-売建比率

投資市場環境 (2014年5月8日～2014年11月7日)

JPモルガンEMBIグローバル・ダイバーシファイド ドルベース	期中騰落率 +3.4%	期首：686.94ポイント 期末：710.52ポイント
円換算 為替レート (ドル／円)	期中騰落率 +17.1% 期中騰落率 +13.2%	期首：101.60円 期末：115.06円

JPモルガンEMBIグローバル・ダイバーシファイドの推移 (2014年5月7日～2014年11月7日)

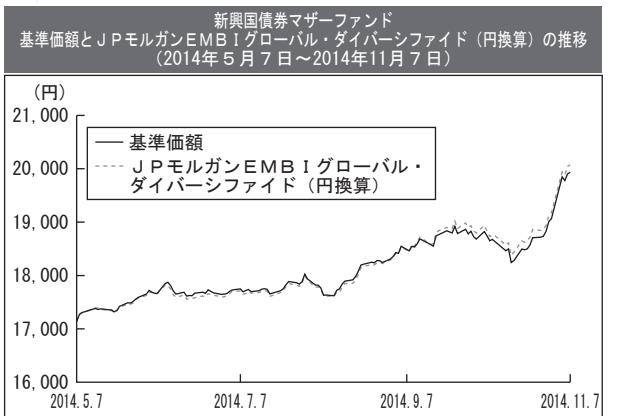


当期の新興国債券市場は堅調に推移しましたが、期末にかけて弱含みました。各国の選挙が終了したことやその他の不透明要因がなくなったことで、リスク選好度が改善しました。期末には、石油価格が下落し、米国における利上げ時期や世界経済の減速に投資家が注目したため、ボラティリティが高まったものの、新興国債券のファンドへの資金流入は良好でした。

新興国市場の上昇要因は国ごとに異なりましたが、9月以降の下落は、強い米国経済などにより米国における金利引き上げが予想よりも早くなる見込みであることが背景でした。また、国際通貨基金（IMF）は先進国経済の弱さや新興国経済成長の鈍化を指摘し、今年の世界経済見通しを下方修正しました。

T. ロウ・プライス新興国債券オープンM (FOFs用) (適格機関投資家専用)

新興国債券マザーファンドの運用経過 (2014年5月8日~2014年11月7日)



* JPモルガンEMBIグローバル・ダイバーシファイド(円換算)は、期首の基準価額を基準に指数化しております。

[基準価額の推移]

基準価額は、期首17,137円から期末19,934円となり、前期末比16.3%上昇しました。

[基準価額の主な変動要因]

(上昇要因)

- ・インドネシアが上昇したこと
インドネシア大統領選挙の結果により構造改革が進むと見られ、好感されました。
- ・メキシコが上昇したこと
メキシコ経済とつながりの強い米国経済が好調であることや、米国長期国債利回りの低下がプラスの要因となりました。6月のメキシコ中央銀行による予想外の利下げもプラスの要因となりました。
- ・トルコが上昇したこと
トルコ大統領選挙の終了による政治的不透明感の後退と石油価格の下落による経常収支の改善が見込まれたことがプラスの要因となりました。

(下落要因)

- ・ペネズエラが下落したこと
石油価格の下落によりデフォルトの可能性の高まりが懸念されました。

[ポートフォリオ]

地政学リスクの増大や経済成長の弱さ、欧米諸国による経済制裁を背景に、ロシアのウェイトを引き下げました。ロシアの経済は低迷が続くと思われますが、財政収支、国際収支はロシアルーブルの下落による恩恵を受けると考えています。

ブラジルのウェイトを引き上げました。ブラジル石油公社は、新生産設備の稼働により2014年の生産量の拡大が見込まれます。また、10月の大統領選挙の結果を受けてルセフ大統領は財政改善を進め、信頼感が改善すると見えています。

フィリピンを一部売却し、アンダーウェイトとしました。利回りは低水準で、ファンダメンタルズの改善も織り込み済みと考えています。

[ベンチマークとの比較]

基準価額の騰落率は、ベンチマークであるJPモルガンEMBIグローバル・ダイバーシファイド(円換算)の騰落率+17.1%を0.8%下回りました。
(主なプラス要因)

- ・メキシコにおいて、米国長期国債利回りの低下に伴い、長期債を保有していたことなど銘柄選択が奏功したこと
- ・インドネシアにおいて、長期債を保有していたこと
- ・ブラジルにおいて、非ベンチマークの社債や外貨建て長期ソブリン債を保有していたこと
- ・ペネズエラをオーバーウェイトとしていたこと
- ・アルゼンチン、ロシアにおける銘柄選択がマイナスに作用したこと

新興国債券マザーファンドの資産構成 (2014年11月7日現在)

債券組入上位10銘柄	
銘柄名	組入比率
1 REPUBLIC OF INDONESIA 6.625 02/17/37	3.4%
2 UKRAINE GOVERNMENT 6.58 11/21/16	3.3%
3 PETROLEOS DE VENEZUELA S 5.25 04/12/17	3.1%
4 MEX BONOS DESARR FIX RT 7.75 11/13/42	2.8%
5 RUSSIAN FEDERATION FL 03/31/30	2.5%
6 REPUBLIC OF SERBIA 7.25 09/28/21	2.3%
7 KAZMUNAYGAS NATIONAL CO 7 05/05/20	2.2%
8 FED REPUBLIC OF BRAZIL 2.625 01/05/23	2.1%
9 REPUBLIC OF COLOMBIA 6.125 01/18/41	2.0%
10 GOVT OF BERMUDA 4.854 02/06/24	2.0%

* 対純資産総額比率

国別上位10カ国	
国名	組入比率
1 メキシコ	7.0%
2 トルコ	6.8%
3 ブラジル	5.3%
4 セルビア	5.0%
5 ペネズエラ	4.4%
6 コロンビア	4.4%
7 カザフスタン	4.3%
8 インドネシア	4.1%
9 ウクライナ	3.8%
10 南アフリカ	3.6%

* 対純資産総額比率

今後の投資環境

足元、ネガティブな要因がありますが、新興国債券市場に対する投資家のセンチメントは良好です。

先進国に対する新興国の成長プレミアムは低下した一方、いくつかの国では国外の資金調達市場への感応度を低下させました。さらに、いくつかの国は構造改革を始めました。

新興国債券市場は、堅固なクレジットの質や相対的に魅力的な利回り、ポートフォリオの分散効果など多くの魅力を維持しています。長期的に良好なファンダメンタルズには安心感があり、世界の債券投資家が新興国債券市場に対する過少投資を是正していくことで資金流入が見込まれると考えています。

今後の運用方針

多くの新興国が持っている高い潜在成長力から恩恵を受けるための有力な手段として、新興国社債に引き続き注目していきます。中間所得層の増加に着目したボトムアップによる銘柄選択を行う予定です。いくつかの市場においては、政策面や利回り面で投資妙味が高まっています。

マレーシアやチリ、パナマなどの低利回りの米ドル建て国債をアンダーウェイトとする一方で、スプレッド縮小や格上げを期待して一部の中堅国の保有を増やしていきます。

■ 1万口 (元本10,000円) 当りの費用明細

(2014年5月8日から2014年11月7日まで)

項目	当期
保管費用等	5円
合計	5

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。

保管費用等=期中の保管費用等÷期中の平均受益権口数

* 円未満は四捨五入しています。

■売買及び取引の状況

(2014年5月8日から2014年11月7日まで)

公社債

			買付額	売付額
外 アメリカ メキシコ ユーロ 国	アメリカ 特殊債券 社債券	国債証券	千アメリカ・ドル 13,086	千アメリカ・ドル 20,047 (283)
		国債証券	1,058	1,875
		国債証券	8,902	22,138 (456)
	メキシコ ユーロ ギリシャ	国債証券	千メキシコ・ペソ 12,569	千メキシコ・ペソ 21,843
		国債証券	348	—
	その他	国債証券	98	499

*金額は受渡し代金(経過利子分は含まれていません。)

* () 内は償還による減少分で、上段の数字には含まれていません。

*社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれていません。

■利害関係人との取引状況等

(2014年5月8日から2014年11月7日まで)

利害関係人との取引状況

当期における利害関係人との取引はありません。

■組入資産の明細

2014年11月7日現在

公社債

A 債券種類別開示

外国(外貨建) 公社債

区分	当期							末		
	額面金額	評価額		組入比率	うちBB格以下		残存期間別組入比率	5年以上	2年以上	2年未満
		外貨建金額	邦貨換算金額		組入比率	組入比率				
アメリカ	千アメリカ・ドル 84,418	千アメリカ・ドル 85,468	千円 9,834,033	% 89.4	% 36.9	% 71.8	% 15.2	% 2.4		
メキシコ	千メキシコ・ペソ 56,300	千メキシコ・ペソ 65,355	千円 550,942	5.0	—	5.0	—	—		
ユーロ ギリシャ	千ユーロ 600	千ユーロ 376	千円 53,663	0.5	0.5	0.5	—	—		
小計	600	376	53,663	0.5	0.5	0.5	—	—		
合計	—	—	10,438,639	94.9	37.4	77.3	15.2	2.4		

*組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合

*邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものであります。

B 個別銘柄開示

外国(外貨建) 公社債

銘柄	当期							末		
	種類	利率	額面金額	評価額		外貨建金額	邦貨換算金額	償還年月日	償還年月日	償還年月日
				外貨建金額	邦貨換算金額					
(アメリカ・ドル…アメリカ)	%	千アメリカ・ドル	千円	千アメリカ・ドル	千円					
UNITED MEXICAN STATES	国債証券	4.0000	300	313	36,045	2023/10/02				
DOMINICAN REPUBLIC	国債証券	7.5000	200	228	26,233	2021/05/06				
REPUBLIC OF EL SALVADOR	国債証券	6.3750	115	118	13,624	2027/01/18				
GOVERNMENT OF JAMAICA	国債証券	7.6250	200	216	24,852	2025/07/09				
BARBADO GOVT OF	国債証券	6.6250	200	162	18,697	2035/12/05				
FED REPUBLIC OF BRAZIL	国債証券	5.6250	200	211	24,277	2041/01/07				
FED REPUBLIC OF BRAZIL	国債証券	2.6250	2,200	2,002	230,350	2023/01/05				
FED REPUBLIC OF BRAZIL	国債証券	5.0000	1,559	1,484	170,858	2045/01/27				
REPUBLIC OF ARGENTINA	国債証券	7.0000	300	282	32,532	2015/10/03				
REPUBLIC OF ARGENTINA	国債証券	7.0000	1,615	1,441	165,881	2017/04/17				
REPUBLIC OF ARGENTINA	国債証券	8.7500	500	459	52,878	2024/05/07				
REPUBLIC OF COLOMBIA	国債証券	6.1250	1,600	1,912	219,994	2041/01/18				
REPUBLIC OF COLOMBIA	国債証券	4.3750	1,000	1,069	123,056	2021/07/12				
REPUBLIC OF COLOMBIA	国債証券	4.0000	1,200	1,234	142,076	2024/02/26				
REPUBLIC OF PERU	国債証券	5.6250	1,340	1,523	175,303	2050/11/18				
REPUBLIC OF ICELAND	国債証券	4.8750	900	945	108,804	2016/06/16				
UKRAINE GOVERNMENT	国債証券	6.5800	3,710	3,158	363,460	2016/11/21				
UKRAINE GOVERNMENT	国債証券	6.7500	565	485	55,826	2017/11/14				
ROMANIA	国債証券	6.7500	200	239	27,528	2022/02/07				
ROMANIA	国債証券	4.3750	1,236	1,288	148,258	2023/08/22				
REPUBLIC OF SERBIA	国債証券	6.7500	645	658	75,774	2024/11/01				
REPUBLIC OF SERBIA	国債証券	7.2500	1,900	2,178	250,608	2021/09/28				
REPUBLIC OF SERBIA	国債証券	5.2500	700	728	83,763	2017/11/21				
REPUBLIC OF SERBIA	国債証券	4.8750	900	915	105,366	2020/02/25				
REPUBLIC OF SERBIA	国債証券	5.8750	240	255	29,349	2018/12/03				
GOVT OF BERMUDA	国債証券	4.8540	1,805	1,883	216,769	2024/02/06				
HUNGARY	国債証券	5.7500	970	1,062	122,255	2023/11/22				
HUNGARY	国債証券	5.3750	940	999	114,959	2024/03/25				
HUNGARY	国債証券	7.6250	100	128	14,756	2041/03/29				
CROATIA	国債証券	6.3750	700	770	88,696	2021/03/24				
CROATIA	国債証券	5.5000	360	375	43,157	2023/04/04				
CROATIA	国債証券	6.0000	220	237	27,296	2024/01/26				
RUSSIAN FEDERATION	国債証券	7.5000	2,148	2,387	274,695	2030/03/31				

銘柄	当期					期末	
	種類	利 率	額面金額	評 価 額		外貨建金額	邦貨換算金額
				外 貨 建	金 額	外 貨 建	金 額
(アメリカ・ドル…アメリカ)	%	千アメリカ・ドル	千円	千アメリカ・ドル	千円	千アメリカ・ドル	千円
WAKALA GLOBAL SUKUK BHD	国債証券	4.6460	750	830	95,597	2021/07/06	
REPUBLIC OF PHILIPPINES	国債証券	4.2000	1,700	1,838	211,494	2024/01/21	
REPUBLIC OF INDONESIA	国債証券	6.6250	2,750	3,231	371,787	2037/02/17	
REPUBLIC OF IRAQ	国債証券	4.6250	740	689	79,290	2043/04/15	
ISLAMIC REP OF PAKISTAN	国債証券	7.2500	200	208	23,976	2019/04/15	
REPUBLIC OF TURKEY	国債証券	8.0000	1,325	1,778	204,685	2034/02/14	
REPUBLIC OF TURKEY	国債証券	6.6250	1,000	1,095	125,990	2021/03/20	
REPUBLIC OF TURKEY	国債証券	6.0000	450	497	57,213	2041/01/14	
REPUBLIC OF SRI LANKA	国債証券	6.2500	200	213	24,558	2020/10/04	
REPUBLIC OF SRI LANKA	国債証券	5.8750	1,200	1,260	144,975	2022/07/25	
REPUBLIC OF SOUTH AFRICA	国債証券	6.2500	627	732	84,316	2041/03/08	
REPUBLIC OF SOUTH AFRICA	国債証券	4.6650	1,798	1,860	214,118	2024/01/17	
GABONESE REPUBLIC	国債証券	6.3750	500	531	61,197	2024/12/12	
REPUBLIC OF GHANA	国債証券	7.8750	200	199	22,896	2023/08/07	
REPUBLIC OF GHANA	国債証券	8.1250	200	198	22,810	2026/01/18	
KINGDOM OF MOROCCO	国債証券	4.2500	1,175	1,196	137,689	2022/12/11	
REPUBLIC OF ZAMBIA	国債証券	5.3750	525	498	57,328	2022/09/20	
MONGOLIA INTL BOND	国債証券	5.1250	430	383	44,157	2022/12/05	
REPUBLIC OF SLOVENIA	国債証券	5.8500	450	505	58,120	2023/05/10	
REPUBLIC OF SLOVENIA	国債証券	5.2500	295	319	36,710	2024/02/18	
GOVERNMENT OF JAMAICA	国債証券	8.5000	1,428	1,488	171,294	2021/11/16	
REPUBLIC OF ARMENIA	国債証券	6.0000	700	729	83,981	2020/09/30	
COMMONWEALTH OF BAHAMAS	国債証券	5.7500	600	639	73,523	2024/01/16	
IVORY COAST	国債証券	5.3750	920	884	101,753	2024/07/23	
REPUBLIC OF PARAGUAY	国債証券	6.1000	200	214	24,680	2044/08/11	
KINGDOM OF BAHRAIN	国債証券	6.0000	200	205	23,665	2044/09/19	
PETROLEOS MEXICANOS	特種債券	6.5000	819	945	108,831	2041/06/02	
PETROLEOS MEXICANOS	特種債券	5.5000	100	102	11,791	2044/06/27	
BANQUE DU LIBAN	特種債券	10.0000	330	340	39,211	2015/04/25	
ESKOM HOLDINGS SOC LTD	特種債券	5.7500	500	509	58,623	2021/01/26	
ESKOM HOLDINGS SOC LTD	特種債券	6.7500	300	318	36,675	2023/08/06	
MILLICOM INTL CELLULAR	社債券	6.6250	200	214	24,637	2021/01/15	
KWG PROPERTY HOLDINGS LT	社債券	8.9750	220	220	25,389	2019/01/14	
STUDIO CITY FINANCE LTD	社債券	8.5000	250	272	31,353	2020/12/01	
ODEBRECHT FINANCE LTD	社債券	7.1250	400	420	48,325	2042/06/26	
ODEBRECHT OFFSHORE DRILL FIN	社債券	6.7500	572	596	68,637	2022/10/01	
VOTORANTIM CIMENTOS SA	社債券	7.2500	200	207	23,892	2041/04/05	
PETROBRAS GLOBAL FINANCE	社債券	5.6250	238	211	24,304	2043/05/20	
PETROBRAS GLOBAL FINANCE	社債券	4.8750	420	424	48,786	2020/03/17	
PETROBRAS GLOBAL FINANCE	社債券	7.2500	260	278	32,033	2044/03/17	
CEMEX FINANCE LLC	社債券	9.3750	300	347	40,030	2022/10/12	
CONTROLDORA MABE SA CV	社債券	7.8750	250	281	32,333	2019/10/28	
GRUPO CEMENTOS CHIHUA							

T. ロウ・プライス新興国債券オープンM (FOFs用) (適格機関投資家専用)

銘柄	当期末					
	種類	利 率	額面金額	評価額	外貨建金額	邦貨換算金額
(アメリカ・ドル…アメリカ)		%	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル	千円	
BANK OF GEORGIA JSC	社債券	7.7500	200	213	24,571	2017/07/05
LONGFOR PROPERTIES	社債券	6.7500	200	196	22,551	2023/01/29
METROPOLITAN LIGHT INTL	社債券	5.2500	400	405	46,599	2018/01/17
BHARTI AIRTEL INTERNATIO	社債券	5.1250	400	424	48,813	2023/03/11
ARCELIK AS	社債券	5.0000	350	335	38,638	2023/04/03
CIFI HOLDINGS GROUP CO	社債券	8.8750	200	205	23,651	2019/01/27
RUWAIS POWER CO	社債券	6.0000	200	232	26,703	2036/08/31
FRESNILLO PLC	社債券	5.5000	200	210	24,192	2023/11/13
JAFZ SUKUK LTD	社債券	7.0000	250	288	33,219	2019/06/19
MARFRIG HOLDING EUROPE B	社債券	6.8750	200	201	23,235	2019/06/24
TURKIYE IS BANKASI A.S	社債券	6.0000	300	301	34,690	2022/10/24
ICICI BANK LIMITED	社債券	6.3750	300	312	35,898	2022/04/30
MERSIN ULUS LIMAN	社債券	5.8750	480	513	59,105	2020/08/12
YPF SOCIEDAD ANONIMA	社債券	8.7500	110	113	13,087	2024/04/04
DELEK & AVNER TAMAR BD	社債券	5.4120	75	77	8,860	2025/12/30
EMG SUKUK LTD	社債券	4.5640	200	206	23,732	2024/06/18
TC ZIRAAAT BANKASI AS	社債券	4.2500	700	692	79,680	2019/07/03
ABJA INVESTMENT CO	社債券	5.9500	200	202	23,329	2024/07/31
GCX LTD	社債券	7.0000	200	206	23,727	2019/08/01
GELY AUTOMOBILE	社債券	5.2500	200	203	23,460	2019/10/06
EMIRATES AIRLINES	社債券	4.5000	200	200	23,055	2025/02/06
TBG GLOBAL PTE LTD	社債券	4.6250	200	200	23,012	2018/04/03
YASAR HOLDINGS	社債券	8.8750	200	206	23,702	2020/05/06
通貨小計	—	—	84,418	85,468	9,834,033	—
(メキシコ・ペソ…メキシコ)		%	千メキシコ・ペソ	千メキシコ・ペソ	千円	
MEX BONOS DESARR FIX RT	国債証券	10.0000	11,046	15,127	127,524	2036/11/20
MEX BONOS DESARR FIX RT	国債証券	8.5000	4,500	5,412	45,626	2038/11/18
MEX BONOS DESARR FIX RT	国債証券	6.5000	6,000	6,280	52,948	2022/06/09
MEX BONOS DESARR FIX RT	国債証券	7.7500	33,354	37,116	312,890	2042/11/13
PETROLEOS MEXICANOS	特殊債券	7.1900	1,400	1,417	11,951	2024/09/12
通貨小計	—	—	56,300	65,355	550,942	—
(ユーロ…ギリシャ)		%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
HELLENIC REPUBLIC	国債証券	2.0000	600	376	53,663	2027/02/24
国小計	—	—	600	376	53,663	—
ユーロ通貨小計	—	—	600	376	53,663	—
合計	—	—	—	—	10,438,639	—

(※) 当銘柄は永久劣後債であり、償還期限の定めがありません。一定の場合を除いて償還されずに利払いが継続される債券のことをいいます。

*邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

■投資信託財産の構成

2014年11月7日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
公 社 債	千円	%
コール・ローン等、その他	10,438,639	94.6
投 資 信 託 財 产 総 額	601,368	5.4
	11,040,007	100.0

*外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

1 アメリカ・ドル=115.06円、1 メキシコ・ペソ=8.43円、1 ユーロ=142.40円

*当期末における外貨建資産(10,802,946千円)の投資信託財産総額(11,040,007千円)に対する比率 97.9%

※各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しております。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2014年11月7日) 現在

項目	当期末
(A) 資産	12,248,431,243円
コール・ローン等	393,777,317
公社債(評価額)	10,438,639,366
未収入金	1,264,345,941
未収利息	145,493,086
前払費用	6,175,533
(B) 負債	1,249,464,388
未払本金	1,244,464,388
未払解約金	5,000,000
(C) 純資産	10,998,966,855
元本	5,517,578,435
次期繰越損益金	5,481,388,420
(D) 受益権総口数	5,517,578,435口
1万口当たり基準価額(C/D)	19,934円

*元本状況

期首元本額

7,438,204,233円

期中追加設定元本額

199,466,313円

期中一部解約元本額

2,120,092,111円

*元本の内訳

グローバル資産分散オープン

862,988,889円

大和住銀/T. ロウ・プライスFOFs用新興国債券ファンド(適格機関投資家専用)

3,081,643,407円

T. ロウ・プライス新興国債券オープンM (FOFs用)(適格機関投資家専用)

1,572,946,139円

■損益の状況

自2014年5月8日
至2014年11月7日

項目	当期末
(A) 配当等収益	335,484,884円
受取利息	334,283,543
その他の収益金	1,201,341
(B) 有価証券売買損益	1,351,165,281
売買益	1,573,303,138
売買損	△ 222,137,857
(C) その他の費用	△ 3,341,232
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,683,308,933
(E) 前期繰越損益金	5,308,519,608
(F) 解約差損益金	△ 1,673,973,808
(G) 追加信託差損益金	163,533,687
(H) 計算(H)(D+E+F+G)	5,481,388,420
次期繰越損益金(H)	5,481,388,420

*有価証券売買損益には、期末の評価換算によるものを含みます。

*解約差損益金とは、一部解約時の解約金額と元本の差額をいい、元本を下回る額は利益として、上回る額は損失として処理されます。

*追加信託差損益金とは、追加信託金と元本の差額をいい、元本を下回る額は損失として、上回る額は利益として処理されます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	無期限	
運用方針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ペピーファンド 新興国債券 マザーファンド	新興国債券マザーファンドの受益証券 新興国の国家機関が発行する債券
マザーファンドの運用方法	①主として、新興国の国家機関が発行する米ドル建ての債券に投資し、新興国の債券市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行なっています。 ※新興国の国家機関が発行する米ドル建て以外の債券、米国の国家機関および国際機関が発行する債券にも投資する場合があります。米ドル建て以外の債券に投資する場合、原則として、為替予約取引および直物為替先渡取引等を活用し、実質的に米ドル建てとなるように為替取引を行ないます。 ②運用の効率化を図るため、債券先物取引を利用することがあります。このため、債券の組入総額および債券先物取引の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産額を超えることがあります。 ③為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。	
組入制限	ペピーファンドの マザーファンド組入上限比率	無制限
分配方針	マザーファンドの 株式組入上限比率	純資産総額の10%以下
	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、継続的な分配を行なうことを目標に分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてペピーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

ダイワ米ドル建て新興国債券ファンドM (FOFs用) (適格機関投資家専用)

運用報告書(全体版)

第10期 (決算日 2014年12月8日)
 第11期 (決算日 2015年1月8日)
 第12期 (決算日 2015年2月9日)
 第13期 (決算日 2015年3月9日)
 第14期 (決算日 2015年4月8日)
 第15期 (決算日 2015年5月8日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ米ドル建て新興国債券ファンドM (FOFs用) (適格機関投資家専用)」は、このたび、第15期の決算を行ないました。

ここに、第10期～第15期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先 (コールセンター)

TEL 0120-106212

(営業日の9:00～17:00)

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

<2144>

■設定以来の運用実績

決算期	基準価額			JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス(円換算)	公社債組入比率	純資産総額
	(分配額)	税込み分配金	期中騰落率		(参考指標)	
1期末(2014年3月10日)	円 10,199	円 50	% 2.5	10,251	% 2.5	百万円 815
2期末(2014年4月8日)	10,313	50	1.6	10,458	2.0	95.6 2,298
3期末(2014年5月8日)	10,412	50	1.4	10,630	1.6	98.1 2,320
4期末(2014年6月9日)	10,680	50	3.1	10,952	3.0	86.8 3,125
5期末(2014年7月8日)	10,493	50	△1.3	10,873	△0.7	96.7 3,891
6期末(2014年8月8日)	10,350	50	△0.9	10,773	△0.9	97.1 4,614
7期末(2014年9月8日)	10,772	50	4.6	11,260	4.5	97.7 4,964
8期末(2014年10月8日)	10,821	50	0.9	11,354	0.8	96.6 5,297
9期末(2014年11月10日)	11,398	50	5.8	12,067	6.3	97.8 5,746
10期末(2014年12月8日)	12,046	50	6.1	12,780	5.9	97.4 6,413
11期末(2015年1月8日)	11,533	50	△3.8	12,297	△3.8	97.3 6,385
12期末(2015年2月9日)	11,641	50	1.4	12,437	1.1	97.9 6,894
13期末(2015年3月9日)	11,640	50	0.4	12,557	1.0	97.3 7,301
14期末(2015年4月8日)	11,860	50	2.3	12,857	2.4	98.3 7,653
15期末(2015年5月8日)	11,721	50	△0.8	12,780	△0.6	98.3 7,635

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) J.P.モルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス(円換算)は、J.P.モルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス(米ドルベース)をもとに大和投資信託が円換算したものです。J.P.モルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス(米ドルベース)は、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2014, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 公社債組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注5) 公社債組入比率は新株予約権付社債券(転換社債券)および債券先物を除きます。

■担当成期間(第10期～第15期)中の基準価額と市況の推移



*分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、お客様の損益の状況を示すものではありません。

ダイワ米ドル建て新興国債券ファンドM (FOFs用) (適格機関投資家専用)

	年 月 日	基 準 価 額	J P モルGAN・エマージING・マーケッT・ボンド・インデックス・プラス(円換算)	公 組 合 社 債 入 率
			騰落率 (参考指数)	騰落率
第10期	(期首)2014年11月10日	円 11,398	% —	12,067 97.8
	11月末	11,871	4.1	12,558 96.4
	(期末)2014年12月8日	12,096	6.1	12,780 97.4
第11期	(期首)2014年12月8日	12,046	—	12,780 97.4
	12月末	11,795	△2.1	12,505 96.9
	(期末)2015年1月8日	11,583	△3.8	12,297 97.3
第12期	(期首)2015年1月8日	11,533	—	12,297 97.3
	1月末	11,556	0.2	12,318 96.4
	(期末)2015年2月9日	11,691	1.4	12,437 97.9
第13期	(期首)2015年2月9日	11,641	—	12,437 97.9
	2月末	11,677	0.3	12,520 96.6
	(期末)2015年3月9日	11,690	0.4	12,557 97.3
第14期	(期首)2015年3月9日	11,640	—	12,557 97.3
	3月末	11,761	1.0	12,687 97.4
	(期末)2015年4月8日	11,910	2.3	12,857 98.3
第15期	(期首)2015年4月8日	11,860	—	12,857 98.3
	4月末	11,803	△0.5	12,783 98.0
	(期末)2015年5月8日	11,771	△0.8	12,780 98.3

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

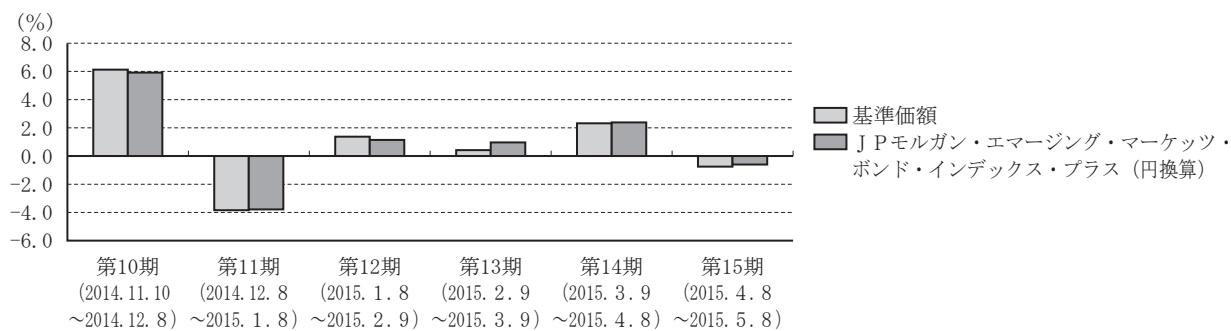
第10期首：11,398円 第15期末：11,721円（既払分配金300円） 謄落率：5.5%（分配金再投資ベース）

【基準価額の主な変動要因】

債券は値下がりしたもの、投資している債券の利息収入に加えて、為替相場が円に対して上昇したことが、基準価額の値上がりに寄与しました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンダは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。
以下のグラフは、当ファンダの基準価額と参考指標との騰落率の対比です。



◆分配金について

【収益分配金】

第10期から第15期の1万口当たり分配金（税込み）はそれぞれ50円といたしました。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
	2014年11月11日 ～2014年12月8日	2014年12月9日 ～2015年1月8日	2015年1月9日 ～2015年2月9日	2015年2月10日 ～2015年3月9日	2015年3月10日 ～2015年4月8日	2015年4月9日 ～2015年5月8日
当期分配金（税込み）(円)	50	50	50	50	50	50
対基準価額比率(%)	0.41	0.43	0.43	0.43	0.42	0.42
当期の収益(円)	50	50	50	49	50	50
当期の収益以外(円)	—	—	—	0	—	—
翌期繰越分配対象額(円)	2,088	2,095	2,105	2,106	2,116	2,122

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンダの収益率とは異なります。

【決定根拠、留保益の今後の運用方針】

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項目	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
(a) 経費控除後の配当等収益	53.00円	56.43円	57.73円	49.53円	58.19円	55.38円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	626.55	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(c) 収益調整金	505.09	572.51	673.93	755.08	800.58	816.02
(d) 分配準備積立金	953.41	1,517.04	1,424.29	1,352.20	1,307.57	1,300.81
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	2,138.06	2,145.99	2,155.97	2,156.82	2,166.34	2,172.21
(f) 分配金	50.00	50.00	50.00	50.00	50.00	50.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e-f)	2,088.06	2,095.99	2,105.97	2,106.82	2,116.34	2,122.21

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。

◆投資環境について

○債券市況

米ドル建て新興国債券市況は、雇用統計などの米国の経済指標や金融政策をめぐる思惑に振らされ金利が上下する展開となりましたが、資源価格の下落により期待インフレ率の低下が意識されたことや欧州の金融緩和期待が支えとなり、当期間を通してみると多くの国で金利が低下する展開となりました。しかし、ウクライナやベネズエラなど一部の国の金利上昇幅が大きく米ドル建て新興国債券市場の利回りは上昇しました。ウクライナについては、地政学リスクの高まりや、経済ファンダメンタルズの悪化により債務再編の懸念が大きく高まったことが嫌気され、金利は大幅に上昇しました。ベネズエラは原油安が経済に与える影響が嫌気され、金利は大幅に上昇しました。

○為替相場

2014年10月の日銀の金融緩和の影響を受ける形で、11月には米ドル高円安が進行しました。その後は、米国の経済指標や金融政策をめぐる思惑に振らされつつも米ドルは底堅い推移が続き、当期間を通してみると米ドルは対円で上昇する展開となりました。

◆前作成期間末における「今後の運用方針」

当ファンダの商品性格に鑑み、引き続き、「新興国債券マザーファンド」の受益証券を高位で組入れ、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。

マザーファンドの運用につきましては、J Pモルガン エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラスを参考に新興国の国家機関が発行する米ドル建ての債券に投資し、新興国の債券市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざします。

◆ポートフォリオについて

○当ファンダ

「新興国債券マザーファンド」の受益証券を高位で組入れ、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないません。

○新興国債券マザーファンド

新興国の国家機関が発行する米ドル建ての債券に投資し、新興国の債券市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざしました。

ダイワ米ドル建て新興国債券ファンドM (FOFs用) (適格機関投資家専用)

《今後の運用方針》

○当ファンド

当ファンドの商品性格に鑑み、引き続き、「新興国債券マザーファンド」の受益証券を高位で組入れ、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。

○新興国債券マザーファンド

新興国の国家機関が発行する米ドル建ての債券に投資し、新興国の債券市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざします。

■ 1万口当りの費用の明細

項目	第10期～第15期		項目の概要	
	(2014.11.11～2015.5.8)			
	金額	比率		
信託報酬	18円	0.158%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額（月末値の平均値）は11,657円です。	
（投信会社）	(17)	(0.142)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、運用報告書の作成等の対価	
（販売会社）	(1)	(0.005)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価	
（受託銀行）	(1)	(0.010)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価	
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金	
その他費用	2	0.013	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数	
（保管費用）	(1)	(0.010)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用	
（監査費用）	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用	
合計	20	0.171		

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入しております。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ 売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2014年11月11日から2015年5月8日まで)

決算期	第10期～第15期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
新興国債券マザーファンド	千口	千円	千口	千円
	1,431,931	1,764,000	187,814	233,500

(注) 単位未満は切捨て。

■ 利害関係人との取引状況

当作成期間（第10期～第15期）中における利害関係人との取引はありません。

■ 組入資産明細表

親投資信託残高

種類	第9期末			第15期末		
	口数	口数	評価額	千口	千口	千円
新興国債券マザーファンド	4,831,871	6,075,988	7,669,113			

(注) 単位未満は切捨て。

■ 投資信託財産の構成

2015年5月8日現在

項目	第15期末		
	評価額	比率	%
新興国債券マザーファンド	7,669,113		100.0
コール・ローン等、その他	1,390		0.0
投資信託財産総額	7,670,503		100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したもので。なお、5月8日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=119.83円です。

(注3) 新興国債券マザーファンドにおいて、第15期末における外貨建純資産(7,800,949千円)の投資信託財産総額(7,806,194千円)に対する比率は、99.9%です。

■ 資産、負債、元本および基準価額の状況

(2014年12月8日)、(2015年1月8日)、(2015年2月9日)、(2015年3月9日)、(2015年4月8日)、(2015年5月8日)現在

項目	第10期末	第11期末	第12期末	第13期末	第14期末	第15期末
(A) 資産	6,441,220,264円	6,415,473,529円	6,926,502,562円	7,334,886,171円	7,687,657,832円	7,670,503,414円
コール・ローン等	1,760,262	2,634,257	2,211,633	1,725,180	1,125,999	1,390,356
新興国債券マザーファンド(評価額)	6,439,460,002	6,412,839,272	6,924,290,929	7,333,160,991	7,686,531,833	7,669,113,058
(B) 負債	28,163,868	29,503,793	31,614,362	33,270,453	34,456,174	34,880,028
未払収益分配金	26,618,521	27,686,549	29,614,622	31,363,015	32,265,298	32,572,522
未払信託報酬	1,507,669	1,736,178	1,871,893	1,736,199	1,970,394	2,036,136
その他未払費用	37,678	81,066	127,847	171,239	220,482	271,370
(C) 純資産総額(A-B)	6,413,056,396	6,385,969,736	6,894,888,200	7,301,615,718	7,653,201,658	7,635,623,386
元本	5,323,704,374	5,537,309,933	5,922,924,502	6,272,603,119	6,453,059,707	6,514,504,508
次期繰越損益金	1,089,352,022	848,659,803	971,963,698	1,029,012,599	1,200,141,951	1,121,118,878
(D) 受益権総口数	5,323,704,374口	5,537,309,933口	5,922,924,502口	6,272,603,119口	6,453,059,707口	6,514,504,508口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,046円	11,533円	11,641円	11,640円	11,860円	11,721円

*第9期末における元本額は5,041,912,521円、当作成期間（第10期～第15期）中における追加設定元本額は1,533,043,449円、同解約元本額は60,451,462円です。

*第15期末の計算口数当りの純資産額は11,721円です。

ダイワ米ドル建て新興国債券ファンドM (FOFs用) (適格機関投資家専用)

■損益の状況

第10期 自2014年11月11日 至2014年12月8日 第13期 自2015年2月10日 至2015年3月9日
 第11期 自2014年12月9日 至2015年1月8日 第14期 自2015年3月10日 至2015年4月8日
 第12期 自2015年1月9日 至2015年2月9日 第15期 自2015年4月9日 至2015年5月8日

項目	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
(A)配当等収益	59円	184円	102円	61円	33円	48円
受取利息	59	184	102	61	33	48
(B)有価証券売買損益	363,322,636	△245,062,838	96,451,657	31,870,062	175,704,911	△ 55,975,990
売買益	363,322,636	557,474	96,451,657	31,870,063	175,870,844	57,337
売買損	—	△245,620,312	—	△ 1	△ 165,933	△ 56,033,327
(C)信託報酬等	△ 1,545,347	△ 1,779,566	△ 1,918,674	△ 1,779,591	△ 2,019,637	△ 2,087,024
(D)当期損益金(A+B+C)	361,777,348	△246,842,220	94,533,085	30,090,532	173,685,307	△ 58,062,966
(E)前期繰越損益金	507,567,433	840,035,631	565,506,862	630,425,325	626,107,387	766,028,818
(F)追加信託差損益金	246,625,762	283,152,941	341,538,373	399,859,757	432,614,555	445,725,548
(配当等相当額)	(268,899,550)	(317,016,866)	(399,167,580)	(473,634,886)	(516,620,397)	(531,598,255)
(売買損益相当額)	(△ 22,273,788)	(△ 33,863,925)	(△ 57,629,207)	(△ 73,775,129)	(△ 84,005,842)	(△ 85,872,707)
(G)合計(D+E+F)	1,115,970,543	876,346,352	1,001,578,320	1,060,375,614	1,232,407,249	1,153,691,400
(H)収益分配金	△ 26,618,521	△ 27,686,549	△ 29,614,622	△ 31,363,015	△ 32,265,298	△ 32,572,522
次期繰越損益金(G+H)	1,089,352,022	848,659,803	971,963,698	1,029,012,599	1,200,141,951	1,121,118,878
追加信託差損益金	246,625,762	283,152,941	341,538,373	399,859,757	432,614,555	445,725,548
(配当等相当額)	(268,899,550)	(317,016,866)	(399,167,580)	(473,634,886)	(516,620,397)	(531,598,255)
(売買損益相当額)	(△ 22,273,788)	(△ 33,863,925)	(△ 57,629,207)	(△ 73,775,129)	(△ 84,005,842)	(△ 85,872,707)
分配準備積立金	842,726,260	843,598,938	848,182,981	847,889,839	849,071,262	850,920,972
繰越損益金	—	△278,092,076	△ 217,757,656	△ 218,736,997	△ 81,543,866	△ 175,527,642

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程(総額)」の表を参照。

■収益分配金の計算過程(総額)

項目	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
(a)経費控除後の配当等収益	28,218,140円	31,249,856円	34,198,665円	31,069,873円	37,550,987円	36,080,023円
(b)経費控除後の有価証券売買等損益	333,559,208	0	0	0	0	0
(c)収益調整金	268,899,550	317,016,866	399,167,580	473,634,886	516,620,397	531,598,255
(d)分配準備積立金	507,567,433	840,035,631	843,598,938	848,182,981	843,785,573	847,413,471
(e)当期分配対象額(a+b+c+d)	1,138,244,331	1,188,302,353	1,276,965,183	1,352,887,740	1,397,956,957	1,415,091,749
(f)分配金	26,618,521	27,686,549	29,614,622	31,363,015	32,265,298	32,572,522
(g)翌期繰越分配対象額(e-f)	1,111,625,810	1,160,615,804	1,247,350,561	1,321,524,725	1,365,691,659	1,382,519,227
(h)受益権総口数	5,323,704,374口	5,537,309,933口	5,922,924,502口	6,272,603,119口	6,453,059,707口	6,514,504,508口

収益分配金のお知らせ						
1万口当たり分配金	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
50円	50円	50円	50円	50円	50円	50円

《お知らせ》

●運用報告書(全体版)の電子交付について

2014年12月1日施行の法改正により、運用報告書は「交付運用報告書」と「運用報告書(全体版)」(本書)の2種類になりましたが、「運用報告書(全体版)」については、交付に代えて電子交付する旨を信託約款に定めました。

●書面決議手続きの改正について

重大な約款変更や繰上償還の際に行なう書面決議について、2014年12月1日施行の法改正により以下の点が変更されたことに伴い、信託約款の該当箇所の変更を行ないました。

・書面決議の可決要件が、「受益者の半数以上の賛成かつ受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」から「受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」に変更されました。

・投資信託の併合を行なう際、すべての場合で書面決議が必要とされてきましたが、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものであるときは、当該併合に関する書面決議が不要となりました。

・書面決議に反対した受益者による受益権取扱請求の規定について、一部解約請求に応じる投資信託(当ファンドは該当します。)には適用されなくなりました。

【本資料は、受益者のみなさまにファンドの運用状況をお知らせするためのものであり、投資の勧誘を目的としたものではありません。】

新興国債券マザーファンド

運用報告書 第2期 (決算日 2015年5月8日)

大和投資信託

Daiwa Asset Management

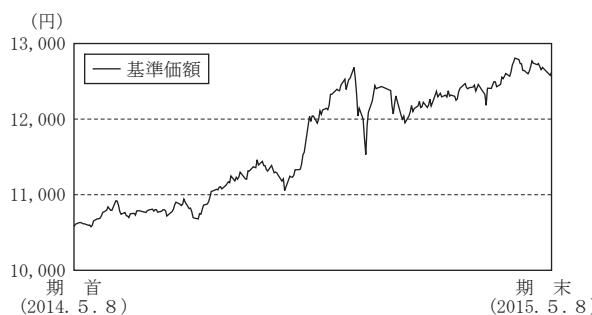
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	新興国の国家機関が発行する債券
運用方法	<p>①主として、新興国の国家機関が発行する米ドル建ての債券に投資し、新興国の債券市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。 ※新興国の国家機関が発行する米ドル建て以外の債券、米国の国家機関および国際機関が発行する債券にも投資する場合があります。米ドル建て以外の債券に投資する場合、原則として、為替予約取引および直物為替先渡取引等を活用し、実質的に米ドル建てとなるように為替取引を行ないます。</p> <p>②運用の効率化を図るため、債券先物取引を利用することがあります。このため、債券の組入総額および債券先物取引の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産額を超えることがあります。</p> <p>③為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。</p>
株式組入制限	純資産総額の10%以下

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基 準 価 額	J P モルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス (円換算)		公 社 債 組 入 比	債 先 比	券 物 率
		(参考指数)	騰 落 率			
(期首) 2014年5月8日	10,576	%	%	97.7	%	—
5月末	10,764	1.8	10,972	1.5	97.9	—
6月末	10,774	1.9	11,038	2.1	95.8	—
7月末	10,941	3.5	11,258	4.2	96.9	—
8月末	11,077	4.7	11,336	4.9	97.9	—
9月末	11,386	7.7	11,675	8.0	96.9	—
10月末	11,561	9.3	11,859	9.7	98.2	—
11月末	12,447	17.7	12,768	18.1	96.4	—
12月末	12,424	17.5	12,714	17.6	96.9	—
2015年1月末	12,223	15.6	12,524	15.9	96.4	—
2月末	12,408	17.3	12,729	17.8	96.6	—
3月末	12,554	18.7	12,900	19.4	97.4	—
4月末	12,655	19.7	12,997	20.3	98.0	—
(期末) 2015年5月8日	12,622	19.3	12,993	20.2	97.9	—

(注1) 謙落率は期首比。

(注2) J P モルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス (円換算) は、J P モルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス (米ドルベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。J P モルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス (米ドルベース) は、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J. P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指標は許諾を受けて使用しています。J. P. Morganからの書面による事前承認なしに本指標を複製・使用・頒布することは認められていません。

Copyright 2014. J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 公社債組入比率は新株予約権付社債券(転換社債券)を除きます。

(注5) 債券先物比率は買建比率-売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・謙落率】

期首：10,576円 期末：12,622円 謙落率：19.3%

【基準価額の主な変動要因】

債券は値下がりしたもの、投資している債券の利息収入に加えて、通貨の為替相場が円に対して上昇したことが、基準価額の値上がりに寄与しました。

◆投資環境について

○新興国債券市況

米ドル建て新興国債券市況は、F R B (米国連邦準備制度理事会) の低金利政策の長期化観測や欧洲での金融緩和観測に加え、資源価格の下落により期待インフレ率の低下が意識されたことを受け、多くの国で金利が低下する展開となりました。しかし、ウクライナやベネズエラなど一部の国の金利上昇幅が大きく、米ドル建て新興国債券インデックスの利回りは上昇しました。ウクライナについては、地政学リスクの高まりや経済ファンダメンタルズの悪化により債務再編の懸念が大きく高まったことが嫌気され、金利は大幅に上昇しました。ベネズエラは原油安が経済に与える影響が嫌気され、金利は大幅に上昇しました。

○為替相場

2014年9月に、F R B による量的金融緩和終了後の早期利上げ観測の高まりを受けて米ドル高が進んだほか、10月には日銀の追加金融緩和が実施されたことにより円安が進行し、米ドルは期を通じて対円で大幅に上昇しました。

◆前期における「今後の運用方針」

今後も、J P モルガン エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラスを参考に新興国のおもてが発行する米ドル建ての債券に投資し、新興国債券市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざします。

◆ポートフォリオについて

新興国のおもてが発行する米ドル建ての債券に投資し、新興国債券市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざしました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当期の当ファンドの基準価額と参考指標の謙落率は、「当期中の基準価額と市況の推移」をご参照ください。

《今後の運用方針》

新興国のおもてが発行する米ドル建ての債券に投資し、新興国債券市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざします。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	一円
有価証券取引税	—
その他費用	3
(保管費用)	(3)
(その他)	(0)
合 计	3

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

ダイワ米ドル建て新興国債券ファンドM (FOFs用) (適格機関投資家専用)

■売買および取引の状況

公社債

(2014年5月9日から2015年5月8日まで)

			買付額	売付額
外 国	アメリカ	国債証券	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル
			47,135	4,162 (202)

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

公社債

(2014年5月9日から2015年5月8日まで)

当期		
買付	売付	
銘柄	銘柄	金額
千円	千円	
Russian Foreign Bond - Eurobond (ロシア) 7.5% 2030/3/31	Argentine Republic International Bond (アルゼンチン) 8.75% 2017/6/2	48,734
Mexico Government International Bond (メキシコ) 4.75% 2044/3/8	Croatia Government International Bond (クロアチア) 6.625% 2020/7/14	38,012
Brazilian Government International Bond (ブラジル) 5% 2045/1/27	Argentine Republic International Bond (アルゼンチン) 2.5% 2038/12/31	33,563
Mexico Government International Bond (メキシコ) 5.55% 2045/1/21	FED REPUBLIC OF BRAZIL (ブラジル) 4.25% 2025/1/7	22,734
Russian Foreign Bond - Eurobond (ロシア) 11% 2018/7/24	Russian Foreign Bond - Eurobond (ロシア) 4.875% 2023/9/16	21,596
Turkey Government International Bond (トルコ) 7.375% 2025/2/5	Russian Foreign Bond - Eurobond (ロシア) 11% 2018/7/24	19,135
Mexico Government International Bond (メキシコ) 6.05% 2040/1/11	Indonesia Government International Bond (インドネシア) 7.75% 2038/1/17	15,606
Mexico Government International Bond (メキシコ) 3.6% 2025/1/30	Mexico Government International Bond (メキシコ) 6.05% 2040/1/11	15,159
Russian Foreign Bond - Eurobond (ロシア) 12.75% 2028/6/24	Lithuania Government International Bond (リトアニア) 7.375% 2020/2/11	14,648
Lithuania Government International Bond (リトアニア) 7.375% 2020/2/11	Venezuela Government International Bond (ヴェネズエラ) 5.75% 2016/2/26	14,410

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) 単位未満は切捨て。

(2) 外国(外貨建)公社債(銘柄別)

区分	銘柄	種類	年利率	額面金額	当期		償還年月日
					評価額	外貨建金額	
アメリカ	Turkey Government International Bond	国債証券	%	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル	千円	2045/02/17
	Hungary Government International Bond	国債証券	6.6250	200	239	28,684	2019/03/25
	Hungary Government International Bond	国債証券	4.0000	200	208	24,960	2024/03/25
	Brazilian Government International Bond	国債証券	5.3750	370	408	48,941	2045/01/27
	Mexico Government International Bond	国債証券	5.0000	800	744	89,153	2031/08/15
	Mexico Government International Bond	国債証券	11.3750	4	4	548	2023/04/08
	Mexico Government International Bond	国債証券	6.0500	712	845	101,316	2020/01/11
	Mexico Government International Bond	国債証券	8.3000	346	526	63,124	2020/01/15
	Mexico Government International Bond	国債証券	7.5000	242	338	40,525	2020/01/27
	Mexico Government International Bond	国債証券	6.7500	516	674	80,814	2020/01/21
	Mexico Government International Bond	国債証券	5.6250	512	549	65,862	2020/01/15
	Mexico Government International Bond	国債証券	5.9500	322	366	43,929	2020/01/27
	Mexico Government International Bond	国債証券	5.1250	362	404	48,432	2020/01/21
	Mexico Government International Bond	国債証券	3.6250	590	603	72,290	2020/01/27
	Mexico Government International Bond	国債証券	4.7500	974	983	117,852	2020/01/21
	Mexico Government International Bond	国債証券	4.0000	800	828	99,291	2020/01/27
	Mexico Government International Bond	国債証券	3.5000	220	227	27,285	2020/01/21
	Mexico Government International Bond	国債証券	5.5500	700	782	93,737	2020/01/27
	Mexico Government International Bond	国債証券	3.6000	600	604	72,473	2020/01/21
	Panama Government International Bond	国債証券	8.8750	181	263	31,557	2020/01/27
	Panama Government International Bond	国債証券	9.3750	204	309	37,095	2020/01/21
	Panama Government International Bond	国債証券	6.7000	432	550	66,002	2020/01/27
	Panama Government International Bond	国債証券	5.2000	300	333	39,948	2020/01/21
	Panama Government International Bond	国債証券	7.1250	200	257	30,886	2020/01/27
	FED REPUBLIC OF BRAZIL	国債証券	8.8750	151	188	22,572	2020/01/27
	FED REPUBLIC OF BRAZIL	国債証券	8.8750	207	280	33,610	2020/01/21
	FED REPUBLIC OF BRAZIL	国債証券	8.7500	233	312	37,413	2020/01/27
	FED REPUBLIC OF BRAZIL	国債証券	10.1250	303	462	55,370	2020/01/21
	FED REPUBLIC OF BRAZIL	国債証券	8.2500	359	469	56,247	2020/01/27
	FED REPUBLIC OF BRAZIL	国債証券	7.1250	439	524	62,863	2020/01/21
	FED REPUBLIC OF BRAZIL	国債証券	11.0000	270	277	33,260	2020/01/27
	FED REPUBLIC OF BRAZIL	国債証券	6.0000	400	430	51,598	2020/01/21
	FED REPUBLIC OF BRAZIL	国債証券	5.8750	300	335	40,173	2020/01/27
	FED REPUBLIC OF BRAZIL	国債証券	4.8750	500	535	64,109	2020/01/21
	FED REPUBLIC OF BRAZIL	国債証券	5.6250	500	512	61,412	2020/01/27

■組入資産明細表

(1) 外国(外貨建)公社債(通貨別)

作成期	当期			末				
	区分	額面金額	評価額	組入比率	残存期間別組入比率			
					5年以上	2年以上	2年末満	
	アメリカ	千アメリカ・ドル 59,641	千円 63,753	% 97.9	% 26.0	% 76.6	% 17.3	% 3.9

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

ダイワ米ドル建て新興国債券ファンドM (FOFs用) (適格機関投資家専用)

区	分	銘	柄	種	類	年 利 率	額 面 金 額	期		評 価 額	償 還 年 月 日
								外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額		
		FED REPUBLIC OF BRAZIL		国 債 証 券	%	2.6250	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル	千円		
		FED REPUBLIC OF BRAZIL		国 債 証 券		4.2500	400	364	43,618	2023/01/05	
		Venezuela Government International Bond		国 債 証 券		7.7500	800	786	94,258	2025/01/07	
		Venezuela Government International Bond		国 債 証 券		12.7500	407	193	23,166	2019/10/13	
		Venezuela Government International Bond		国 債 証 券		9.0000	505	286	34,341	2022/08/23	
		Venezuela Government International Bond		国 債 証 券		8.2500	520	244	29,286	2023/05/07	
		Venezuela Government International Bond		国 債 証 券		11.7500	455	207	24,807	2024/10/13	
		Venezuela Government International Bond		国 債 証 券		9.2500	505	265	31,769	2026/10/21	
		Venezuela Government International Bond		国 債 証 券		11.9500	355	163	19,568	2028/05/07	
		Venezuela Government International Bond		国 債 証 券		6.0000	812	426	51,083	2031/08/05	
		Venezuela Government International Bond		国 債 証 券		7.0000	284	124	14,973	2020/12/09	
		Venezuela Government International Bond		国 債 証 券		7.0000	205	86	10,378	2038/03/31	
		Venezuela Government International Bond		国 債 証 券		7.0000	204	105	12,589	2018/12/01	
		Venezuela Government International Bond		国 債 証 券		7.6500	306	135	16,225	2025/04/21	
		Venezuela Government International Bond		国 債 証 券		9.2500	803	405	48,592	2027/09/15	
		Venezuela Government International Bond		国 債 証 券		9.3750	350	162	19,502	2034/01/13	
		Colombia Government International Bond		国 債 証 券		11.7500	122	168	20,174	2020/02/25	
		Colombia Government International Bond		国 債 証 券		8.1250	275	363	43,580	2024/05/21	
		Colombia Government International Bond		国 債 証 券		7.3750	300	330	39,633	2017/01/27	
		Colombia Government International Bond		国 債 証 券		7.3750	400	473	56,679	2019/03/18	
		Colombia Government International Bond		国 債 証 券		7.3750	400	525	62,970	2037/09/18	
		Colombia Government International Bond		国 債 証 券		6.1250	500	577	69,201	2041/01/18	
		Colombia Government International Bond		国 債 証 券		4.3750	400	423	50,688	2021/07/12	
		Colombia Government International Bond		国 傾 証 券		2.6250	200	187	22,408	2023/03/15	
		Colombia Government International Bond		国 傾 証 券		4.0000	400	408	48,938	2024/02/26	
		Colombia Government International Bond		国 傾 証 券		5.6250	400	434	52,066	2044/02/26	
		Peruvian Government International Bond		国 傾 証 券		7.1250	140	166	19,930	2019/03/30	
		Peruvian Government International Bond		国 傾 証 券		8.7500	453	705	84,545	2033/11/21	
		Peruvian Government International Bond		国 傾 証 券		6.5500	265	348	41,757	2037/03/14	
		Peruvian Government International Bond		国 傾 証 券		5.6250	480	564	67,584	2050/11/18	
		Peruvian Government International Bond		国 傾 証 券		7.3500	400	536	64,228	2025/07/21	
		Ukraine Government International Bond		国 傾 証 券		6.7500	200	95	11,413	2017/11/14	
		Ukraine Government International Bond		国 傾 証 券		7.7500	400	188	22,528	2020/09/23	
		Ukraine Government International Bond		国 傾 証 券		6.2500	200	94	11,359	2016/06/17	
		Ukraine Government International Bond		国 傾 証 券		9.2500	400	190	22,827	2017/07/24	
		Ukraine Government International Bond		国 傾 証 券		7.9500	400	190	22,795	2021/02/23	
		Ukraine Government International Bond		国 傾 証 券		7.5000	200	97	11,623	2023/04/17	
		Ukraine Government International Bond		国 傾 証 券		7.8000	400	191	22,887	2022/11/28	
		Romanian Government International Bond		国 傾 証 券		6.7500	442	525	62,982	2022/02/07	
		Romanian Government International Bond		国 傾 証 券		4.3750	388	406	48,706	2023/08/22	
		Romanian Government International Bond		国 傾 証 券		4.8750	300	324	38,860	2024/01/22	
		Romanian Government International Bond		国 傾 証 券		6.1250	200	240	28,819	2044/01/22	
		Hungary Government International Bond		国 傾 証 券		6.2500	407	462	55,476	2020/01/29	
		Hungary Government International Bond		国 傾 証 券		6.3750	632	730	87,501	2021/03/29	
		Hungary Government International Bond		国 傾 証 券		7.6250	242	336	40,322	2041/03/29	
		Hungary Government International Bond		国 傾 証 券		4.1250	232	242	29,097	2018/02/19	
		Hungary Government International Bond		国 傾 証 券		5.3750	374	414	49,723	2023/02/21	
		Hungary Government International Bond		国 傾 証 券		5.7500	410	465	55,762	2023/11/22	
		Croatia Government International Bond		国 傾 証 券		6.7500	300	333	39,903	2019/11/05	
		Croatia Government International Bond		国 傾 証 券		6.6250	300	330	39,588	2020/07/14	
		Croatia Government International Bond		国 傾 証 券		6.2500	200	212	25,409	2017/04/27	
		Croatia Government International Bond		国 傾 証 券		6.3750	400	438	52,576	2021/03/24	
		Croatia Government International Bond		国 傾 証 券		5.5000	200	210	25,210	2023/04/04	
		Croatia Government International Bond		国 傾 証 券		6.0000	400	432	51,838	2024/01/26	
		Russian Foreign Bond - Eurobond		国 傾 証 券		11.0000	625	767	91,936	2018/07/24	
		Russian Foreign Bond - Eurobond		国 傾 証 券		12.7500	550	868	104,104	2028/06/24	
		Russian Foreign Bond - Eurobond		国 傾 証 券		7.5000	2,347	2,756	330,354	2030/03/31	
		Russian Foreign Bond - Eurobond		国 傾 証 券		5.0000	700	717	85,978	2020/04/29	
		Russian Foreign Bond - Eurobond		国 傾 証 券		3.2500	400	407	48,859	2017/04/04	
		Russian Foreign Bond - Eurobond		国 傾 証 券		4.5000	400	392	47,035	2022/04/04	
		Russian Foreign Bond - Eurobond		国 傾 証 券		5.6250	600	579	69,417	2042/04/04	
		Russian Foreign Bond - Eurobond		国 傾 証 券		4.8750	600	595	71,358	2023/09/16	
		Russian Foreign Bond - Eurobond		国 傾 証 券		5.8750	400	394	47,227	2043/09/16	
		Russian Foreign Bond - Eurobond		国 傾 証 券		3.5000	400	393	47,093	2019/01/16	
		Lithuania Government International Bond		国 傾 証 券		7.3750	400	484	57,997	2020/02/11	
		Lithuania Government International Bond		国 傾 証 券		6.6250	400	487	58,456	2022/02/01	
		Philippine Government International Bond		国 傾 証 券		9.8750	183	235	28,206	2019/01/15	

ダイワ米ドル建て新興国債券ファンドM (FOFs用) (適格機関投資家専用)

区 分	銘 柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	期		評 価 額	償 還 年 月 日
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額		
	Philippine Government International Bond	国債証券	10.6250	356	581	69,641	2025/03/16	
	Philippine Government International Bond	国債証券	9.5000	378	632	75,813	2030/02/02	
	Philippine Government International Bond	国債証券	8.3750	200	251	30,137	2019/06/17	
	Philippine Government International Bond	国債証券	6.5000	200	240	28,759	2020/01/20	
	Philippine Government International Bond	国債証券	4.0000	300	327	39,229	2021/01/15	
	Philippine Government International Bond	国債証券	7.7500	500	744	89,198	2031/01/14	
	Philippine Government International Bond	国債証券	6.3750	300	404	48,441	2032/01/15	
	Philippine Government International Bond	国債証券	6.3750	600	834	99,938	2034/10/23	
	Philippine Government International Bond	国債証券	5.5000	200	243	29,178	2026/03/30	
	Philippine Government International Bond	国債証券	5.0000	200	241	28,938	2037/01/13	
	Philippine Government International Bond	国債証券	4.2000	200	222	26,692	2024/01/21	
	Indonesia Government International Bond	国債証券	11.6250	400	533	63,869	2019/03/04	
	Indonesia Government International Bond	国債証券	6.8750	200	219	26,302	2017/03/09	
	Indonesia Government International Bond	国債証券	6.8750	400	451	54,103	2018/01/17	
	Indonesia Government International Bond	国債証券	5.8750	400	453	54,282	2020/03/13	
	Indonesia Government International Bond	国債証券	8.5000	300	427	51,227	2035/10/12	
	Indonesia Government International Bond	国債証券	6.6250	300	354	42,509	2037/02/17	
	Indonesia Government International Bond	国債証券	7.7500	400	533	63,869	2038/01/17	
	Indonesia Government International Bond	国債証券	4.8750	400	434	52,006	2021/05/05	
	Indonesia Government International Bond	国債証券	3.7500	400	404	48,471	2022/04/25	
	Indonesia Government International Bond	国債証券	5.2500	400	411	49,250	2042/01/17	
	Indonesia Government International Bond	国債証券	3.3750	200	194	23,276	2023/04/15	
	Indonesia Government International Bond	国債証券	5.3750	200	222	26,602	2023/10/17	
	Indonesia Government International Bond	国債証券	4.6250	400	378	45,295	2043/04/15	
	Indonesia Government International Bond	国債証券	5.8750	400	454	54,402	2024/01/15	
	Indonesia Government International Bond	国債証券	6.7500	400	490	58,716	2044/01/15	
	Turkey Government International Bond	国債証券	7.0000	410	472	56,561	2020/06/05	
	Turkey Government International Bond	国債証券	7.3750	712	870	104,259	2025/02/05	
	Turkey Government International Bond	国債証券	11.8750	318	550	65,923	2030/01/15	
	Turkey Government International Bond	国債証券	8.0000	302	403	48,311	2034/02/14	
	Turkey Government International Bond	国債証券	6.8750	536	645	77,395	2036/03/17	
	Turkey Government International Bond	国債証券	7.2500	202	254	30,494	2038/03/05	
	Turkey Government International Bond	国債証券	7.0000	300	323	38,741	2016/09/26	
	Turkey Government International Bond	国債証券	7.5000	400	444	53,245	2017/07/14	
	Turkey Government International Bond	国債証券	6.7500	400	442	52,988	2018/04/03	
	Turkey Government International Bond	国債証券	7.0000	300	340	40,800	2019/03/11	
	Turkey Government International Bond	国債証券	7.5000	300	349	41,884	2019/11/07	
	Turkey Government International Bond	国債証券	5.6250	400	436	52,336	2021/03/30	
	Turkey Government International Bond	国債証券	6.7500	400	480	57,518	2040/05/30	
	Turkey Government International Bond	国債証券	5.1250	200	211	25,284	2022/03/25	
	Turkey Government International Bond	国債証券	6.2500	600	675	80,942	2022/09/26	
	Turkey Government International Bond	国債証券	6.0000	600	661	79,294	2041/01/14	
	Turkey Government International Bond	国債証券	3.2500	400	375	44,960	2023/03/23	
	Turkey Government International Bond	国債証券	4.8750	600	572	68,655	2043/04/16	
	Turkey Government International Bond	国債証券	5.7500	400	439	52,713	2024/03/22	
	South Africa Government International	国債証券	6.8750	400	460	55,237	2019/05/27	
	South Africa Government International	国債証券	5.5000	400	439	52,677	2020/03/09	
	South Africa Government International	国債証券	5.8750	200	224	26,951	2022/05/30	
	South Africa Government International	国債証券	4.6650	300	313	37,566	2024/01/17	
	South Africa Government International	国債証券	6.2500	200	235	28,219	2041/03/08	
	South Africa Government International	国債証券	5.8750	400	453	54,297	2025/09/16	
	South Africa Government International	国債証券	5.3750	200	208	24,990	2044/07/24	
合計	銘柄数 金額	152銘柄			59,641	63,753	7,639,547	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2015年5月8日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
公 社 債	千円 7,639,547	% 97.9
コール・ローン等、その他	166,646	2.1
投 資 信 託 財 産 総 額	7,806,194	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、5月8日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=119.83円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産(7,800,949千円)の投資信託財産総額(7,806,194千円)に対する比率は、99.9%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年5月8日現在

項目	当期末
(A) 資 産	7,840,986,387円
コール・ローン等	59,050,781
公 社 債(評価額)	7,639,547,628
未 収 入 金	34,797,000
未 収 利 息	100,109,739
前 払 費 用	7,481,239
(B) 負 債	34,796,002
未 払 金	34,796,002
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	7,806,190,385
元 本	6,184,508,452
次 期 繰 越 損 益 金	1,621,681,933
(D) 受 益 権 総 口 数	6,184,508,452口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,622円

＊期首における元本額は2,324,796,099円、当期中ににおける追加設定元本額は4,282,639,691円、同解約元本額は422,927,338円です。

＊当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、6資産(為替ヘッジなし)資金拠出用ファンド(適格機関投資家専用)29,700,000円、ダイワ米ドル建て新興国債券ファンドM (FOFs用) (適格機関投資家専用) 6,075,988,796円、スマート・ミックス・Dガード(為替ヘッジなし)6,399,924円、ダイワ6資産バランス・ファンド(Dガード付/為替ヘッジなし)72,419,732円です。

＊当期末の計算口数当たりの純資産額は12,622円です。

■損益の状況

当期 自2014年5月9日 至2015年5月8日

項目	当期
(A) 配 当 等 収 益	361,012,127円
受 取 利 息	361,012,127
(B) 有 働 証 券 売 買 損 益	600,984,769
売 買 益	1,026,808,314
売 買 損	△ 425,823,545
(C) そ の 他 費 用	△ 1,319,245
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	960,677,651
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	134,010,884
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 70,295,711
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	597,289,109
(H) 合 計(D+E+F+G)	1,621,681,933
次 期 繰 越 損 益 金(H)	1,621,681,933

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

《お知らせ》

●書面決議手続きの改正について

重大な約款変更や繰上償還の際に行なう書面決議について、2014年12月1日施行の法改正により以下の点が変更されたことに伴い、信託約款の該当箇所の変更を行ないました。

- ・書面決議の可決要件が、「受益者の半数以上の賛成かつ受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」から「受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」に変更されました。
- ・投資信託の併合を行なう際、すべての場合で書面決議が必要とされてきましたが、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものであるときは、当該併合に関する書面決議が不要となりました。
- ・書面決議に反対した受益者による受益権買取請求の規定について、一部解約請求に応じる投資信託(当ファンドは該当します。)には適用されなくなりました。

LEGG MASON

GLOBAL ASSET MANAGEMENT

◇当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	無期限	
運用方針	主に日本を除く世界の公社債に投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	当ファンド	「LM・ブランディワイン外国債券マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	LM・ブランディワイン 外国債券マザーファンド	主に日本を除く世界の公社債を主要投資対象とします。
組入制限	株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。為替予約の利用及びデリバティブの使用はヘッジ目的に限定しません。	
分配方針	決算日（原則として毎年3月15日。休業日の場合は翌営業日）に、基準価額水準等を勘案して収益の分配を行います。	

当報告書に関するお問い合わせ先：

レッグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社

お問い合わせ窓口

電話番号：03-5219-5947

LM・ブランディワイン外国債券ファンド (F O F s用) (適格機関投資家専用)

運用報告書（全体版）

第1期 決算日 2015年3月16日

－ 受益者のみなさまへ －

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、「LM・ブランディワイン外国債券ファンド（F O F s用）（適格機関投資家専用）」は、2015年3月16日に第1期の決算を行いましたので、第1期の運用状況と収益分配金をご報告申し上げます。今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

レッグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社

〒100-6536 東京都千代田区丸の内一丁目5番1号

<http://www.leggmason.co.jp>

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		債券組入比率	債券先物比率	純資産額
	(分配落)	税込み分配金			
(設定日) 2014年3月10日	円 10,000	円 —	% —	% —	百万円 1
1期(2015年3月16日)	11,907	0	19.1	92.5	— 21,162

(注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注2) 設定日の純資産額は、設定元本を表示しております。

(注3) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注4) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注5) 債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

(注6) 市場に広く認知されているベンチマークで、当ファンドのリスク特性を正確に反映する指標が見当たらぬため、現状では、当ファンドの収益率及びリスク特性を特定のベンチマークと比較しておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		債券組入比率	債券先物比率	券率
	騰落率	率			
(設定日) 2014年3月10日	円 10,000	% —	% —	% —	—
3月末	10,166	1.7	88.7	—	—
4月末	10,201	2.0	92.4	—	—
5月末	10,329	3.3	87.5	—	—
6月末	10,369	3.7	91.7	—	—
7月末	10,499	5.0	93.6	—	—
8月末	10,694	6.9	93.7	—	—
9月末	10,971	9.7	92.6	—	—
10月末	11,100	11.0	91.5	—	—
11月末	11,938	19.4	90.1	—	—
12月末	12,000	20.0	91.2	—	—
2015年1月末	12,040	20.4	90.8	—	—
2月末	12,003	20.0	84.4	—	—
(期末) 2015年3月16日	11,907	19.1	92.5	—	—

(注1) 謙落率は設定日比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注4) 債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○運用経過



設定日：10,000円

期末：11,907円（既払分配金（税込み）：0円）

謙落率：19.1%（分配金再投資ベース）

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 上記謙落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

期末（2015年3月16日）のLM・ブランディワイン外国債券ファンド（F O F s用）（適格機関投資家専用）（以下、当ファンド）の基準価額は11,907円となりました。当期の当ファンドのパフォーマンス（謙落率）はプラス19.1%、基準価額は1,907円上昇しました。公社債利金を手堅く確保したことに加え、主要国債券利回りの低下（価格は上昇）を受けて公社債損益がプラスとなったことや、対米ドルを中心とした円安進行を受けて為替損益がプラスとなったことが、基準価額の上昇要因となりました。

○投資環境

(2014年3月10日～2015年3月16日)

当期の米国債券市場は、利回りが低下しました。期の前半は、ウクライナ情勢が緊迫化し、安全資産としての米国債が買われたことなどから、利回りは緩やかな低下傾向となりました。2014年1～3月期の米GDP成長率が予想を下回ったことも、利回りの低下を促す要因となりました。期の半ばは、ISM景況感指数などが予想を上回り、米連邦準備制度理事会（F R B）による事実上のゼロ金利政策の解除がこれまでの想定よりも早まるとの見方が広がったことから、利回りは一時上昇しました。しかし、その後は国際通貨基金（I M F）が世界経済の成長率見通しを下方修正し、景気の世界的な先行き懸念が広がったことなどから、利回りは低下しました。期の後半は、ギリシャの政局を巡る

不透明感が強まり、投資家のリスク回避姿勢が強まつたことから、利回りは低下しました。また、原油相場が下落基調となり、物価押し下げ圧力が強まるとの見方が広がつたことも、利回りの低下要因となりました。しかし、期末にかけては、米雇用統計で雇用者数が大幅に増加し、F R Bが年央にも利上げに踏み切る可能性が意識されたことから、利回りは上昇しました。



当期の欧州債券市場は、利回りが低下しました。期の前半は、ウクライナ情勢の緊迫化を受けて、安全資産とされるドイツ国債が買われたことなどから、利回りは低下しました。欧州景況感の悪化を受けて、欧州中央銀行（E C B）による金融緩和観測が広がつたことも、利回りの低下要因となりました。期の半ばは、欧州経済の先行き不透明感が強まる中、利回りの低下が続きました。E C Bが市場の予想に反して政策金利の引き下げを決定したことや、ウクライナや中東を巡る緊張が高まつたことも、利回りの低下要因となりました。期の後半は、E C Bが国債購入を含む大胆な量的緩和策の導入を決定したことなどから、利回りの低下が進みました。



当期の米ドル・円相場は、米ドル高・円安となりました。期の前半は、米国の株式相場が上昇傾向となる一方、ウクライナ情勢が緊迫化し、投資家のリスク回避姿勢が意識されたことなどから、米ドルは対円でやや方向感に欠ける展開となりました。期の半ばは、F R Bによる利上げが前倒しになるとの観測が広がつたことから、米ドル買い・円売りが優勢となりました。その後は、I M Fが世界経済の成長率予測を引き下げ、世界景気の先行き懸念を背景に米国の株式相場が下落したことから、米ドルは対円で値を下げました。しかし、日銀が予想外の追加金融緩和を決定したことを受け、米ドルは対円で再び上昇しました。期の後半は、米大手格付け会社が日本国債の格付けを引き下げたことや、米雇用情勢が改善し、F R Bによる利上げ時期が早まるとの見方が広がつたことなどから、米ドル買い・円売りが進みました。その後は、原油相場が下落基調となり、投資家のリスク回避姿勢が意識されたことなどから、米ドルは対円で上値の重い展開となる場面も見られましたが、米景気が順調に回復しているとの見方が広がる中、概ね底堅く推移しました。



当期のユーロ・円相場は、ユーロ安・円高となりました。期の前半は、欧州の株式相場が底堅く推移したことを受け、ユーロ買い・円売りが優勢となる場面も見られましたが、ウクライナ情勢の緊迫化や、E C Bによる金融緩和観測の広がりなどを背景に、ユーロは対円で上値の重い展開となりました。期の半ばは、株価の上昇などを背景にユーロ買い・円売りが優勢となる場面が見られましたが、E C Bが市場の予想に反して利下げを決定すると、ユーロ売りが再び強まりました。その後は、日銀が市場の予想に反して追加の金融緩和を決定したことを受け、ユーロは対円で上昇しました。期の後半は、E C Bによる追加緩和期待が膨らんだことなどから、ユーロは対円で下落しました。さら

に、E C Bが大胆な量的緩和策の導入を決定したことなどから、ユーロ売り・円買いが進む展開となりました。

新興国債券市場については、E C Bによる量的緩和策の導入決定などが好感されたため、東欧諸国を中心に利回りが低下しました。ただし、ブラジルについては、ブラジル中央銀行がインフレ抑制を目的に政策金利の引き上げを継続したことなどから、利回りは上昇しました。

新興国通貨市場については、日銀が予想外の追加金融緩和を決定したことなどを背景に、多くの通貨が対円で上昇しました。中でもインドルピーは、政府による改革加速への期待等から、大きく上昇しました。一方、ブラジルレアルについては、ブラジル景気の低迷や国営石油会社ペトロbrasの汚職問題に絡む政局の混迷等を受け、下落しました。

当ファンドのポートフォリオ (2014年3月10日～2015年3月16日)

当ファンドは、主に「LM・ブランディワイン外国債券マザーファンド」受益証券への投資を通じて、主に日本を除く世界の公社債に実質的に投資を行うことにより、信託財産の中長期的成長を目指して運用に努めてまいりました。取得時において、原則として1社以上の格付機関から投資適格（B B B—/B a a 3以上）の長期格付けが付与された、あるいはこれに相当する信用力をもつと運用者が判断する公社債に投資しております。当期の運用に当たっては、相対的に成長見通しの高い国・通貨に投資し、高実質金利国を中心とする運用スタンスを継続しました。

分配金

(2014年3月10日～2015年3月16日)

分配金につきましては、基準額動向や保有債券の利子収入等を勘案し、以下の通りとさせていただきました。なお、収益分配に充当しなかつた利益につきましては信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づき運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第1期
	2014年3月10日～2015年3月16日
当期分配金 (対基準額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,906

(注1) 対基準額比率は当期分配金（税込み）の期末基準額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

米国経済に関しては、2014年10～12月期G D P成長率（改定値）は前期比年率プラス2.2%と速報値（プラス2.6%）を下回ったものの、米国経済の着実な成長を裏付ける内容となりました。こうした環境下、景気動向を注意深く見定めながら、慎重な運用姿勢を継続する方針です。

金融政策については、F R Bは2015年1月開催の米連邦公開市場委員会（F O M C）において事実上のゼロ金利政策の維持を決定しました。声明では、雇用と物価の安定に向けた改善状態を後押しするために、現行のゼロ金利政策を維持するのが適切であるとの認識を示しました。F R Bは今後、経済動向を見極めながら、利上げの時期を慎重に探っていくものと思われます。

欧州経済については、ユーロ圏の2014年10～12月期G D P成長率（改定値）が前期比プラス0.3%にとどまり、低成長が続いている。E C Bによる量的金融緩和の導入を受けて、今後の景気動向が注目されます。

金融政策については、E C Bは2014年9月の理事会で政策金利を0.05%に引き下げ、2015年1月の理事会では量的金融緩和（Q E）の導入を決定し、さらに3月9日にはQ Eを開始しました。景気の低迷が続く中、E C Bは今後も景気動向に配慮した政策運営を継続するものと見込まれます。

こうした環境下、当ファンドはこれまでと同様に、組入債券の信用リスク、金利リスク等に配慮しつつ銘柄を厳選し、運用に注力していく所存です。

LM・ブランディワイン外国債券ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）

○1万口当たりの費用明細

(2014年3月10日～2015年3月16日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	円 46 (41) (2) (3)	% 0.418 (0.369) (0.022) (0.027)	(a)信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他の費用 (保管費用) (監査費用) (印刷等費用)	3 (3) (0) (0)	0.027 (0.023) (0.002) (0.001)	(b)その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 印刷等費用は、印刷業者等に支払う法定書類の作成、印刷、交付および届出に係る費用
合計	49	0.445	
期中の平均基準価額は、11,025円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) その他の費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

○売買及び取引の状況

(2014年3月10日～2015年3月16日)

親投資信託受益証券の設定・解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
LM・ブランディワイン 外国債券マザーファンド	千口 27,795,898	千円 30,026,790	千口 10,050,779	千円 11,995,476

(注) 単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2014年3月10日～2015年3月16日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第二種金融商品取引業を兼業している投資信託委託会社の自己取引状況

(2014年3月10日～2015年3月16日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2014年3月10日～2015年3月16日)

設定時 (元本)	当期設定 元本	当期解約 元本	当期末残高 (元本)	取引の理由
百万円	百万円	百万円	百万円	当初設定時における取得とその処分
1	—	1	—	

(注) 単位未満は切り捨て。

○組入資産の明細

(2015年3月16日現在)

親投資信託残高

銘柄	当期末	
	口数	評価額
LM・ブランディワイン外国債券マザーファンド	千口 17,745,118	千円 21,214,289

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2015年3月16日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
LM・ブランディワイン外国債券マザーファンド	千円 21,214,289	% 100.0
投資信託財産総額	21,214,289	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

(注) LM・ブランディワイン外国債券マザーファンドにおいて、当期末における外貨建て純資産(20,754,724千円)の投資信託財産総額(21,349,007千円)に対する比率は97.2%です。

(注) 外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものであります。なお、3月16日における邦貨換算レートは、1米ドル=121.40円、1メキシコペソ=7.84円、1ブラジルリアル=37.37円、1ユーロ=127.41円、1イギリスポンド=179.13円、1ボーランドズロチ=30.68円、1オーストラリアドル=92.62円、1ニュージーランドドル=89.07円、1マレーシアリンギット=32.77円、100韓国ウォン=10.71円、1南アフリカランド=9.74円です。

【本資料は、受益者のみなさまにファンドの運用状況をお知らせするためのものであり、投資の勧説を目的としたものではありません。】

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2015年3月16日現在)

項目	当期末
(A) 資産	21,214,289,067
LM・ブランディワイン外国債券マザーファンド(評価額)	21,214,289,067
(B) 負債	51,808,416
未払信託報酬	51,549,089
その他未払費用	259,327
(C) 純資産総額(A-B)	21,162,480,651
元本	17,773,191,720
次期繰越損益金	3,389,288,931
(D) 受益権総口数	17,773,191,720口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,907円

<注記事項>

元本の状況
当初設定元本額
期中追加設定元本額
期中一部解約元本額

1,000,000円

27,841,462,241円

10,069,270,521円

○損益の状況

(2014年3月10日～2015年3月16日)

(A) 有価証券売買損益

売買益	2,015,124,506
売買損	2,984,373,913
(△)	△ 969,249,407
(B) 信託報酬等	△ 71,585,586
(C) 当期損益金(A+B)	△ 1,943,538,920
(D) 追加信託差損益金 (完買損益相当額)	△ 1,445,750,011 (1,445,750,011)
(E) 計(C+D)	3,389,288,931
(F) 収益分配金 次期繰越損益金(E+F)	0 3,389,288,931
追加信託差損益金 (配当等相当額)	1,445,750,011 (68,440,104)
(完買損益相当額)	(1,377,309,907)
分配準備積立金	1,943,538,920

(注1) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(D)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するためには要する費用として、純資産総額に対して年率0.27%の額を支払っております。

<分配金の計算過程>

決算期	当期
(A) 配当等収益(費用控除後)	541,011,197円
(B) 有価証券売買等損益 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	1,402,527,723
(C) 収益調整積立金	0
(D) 分配対象収益額(A+B+C+D)	1,445,750,011
(1) 1万口当たり収益分配額	3,389,288,931
収益分配金	(1,906)
(1) 1万口当たり収益分配金	0
	(0)

<主な約款変更に関するお知らせ>

投資信託に関する法令・一般社団法人投資信託協会規則等の変更に伴い、下記の約款変更を行いました。

- ・ファンドの併合について、受益者の利益に及ぼす影響が軽微であるときは、当該併合に関する書面決議を不要とする変更を行いました。
- ・ファンドの併合および約款変更に関する書面決議に係る要件について、受益者数要件を廃止し、「受益者の半数以上であって、当該受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数」から「受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数」に変更を行いました。
- ・書面決議において反対した受益者の受益権買取請求の規定の適用を除外する変更を行いました。
- デリバティブ取引等に係る投資制限に関する合理的な方法により算出した額が純資産総額を超えることとなる投資を行わない旨の規定を新設しました。
(変更日：2014年12月1日)

LM・ブランディワイン外国債券マザーファンド

運用状況のご報告

第1期 決算日 2015年3月16日

(計算期間：2014年3月10日～2015年3月16日)

ー 受益者のみなさまへ ー

法令・諸規則に基づき、「LM・ブランディワイン外国債券マザーファンド」の第1期の運用状況をご報告申し上げます。

△当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商 品 分 類	親投資信託
信 託 期 間	無期限
運 用 方 針	1. 主に日本を除く世界の公社債に投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。 2. 外貨建資産の為替ヘッジは、原則として行いません。
主 要 運 用 対 象	日本を除く世界の公社債に投資を行います。
組 入 制 限	1. 株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 2. 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。 3. 為替予約の利用及びデリバティブの使用はヘッジ目的に限定しません。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額	債 組 入 比 率			純 資 産 額
		期 講	中 落 率	券 率	
(設定日) 2014年3月10日	円 10,000	% —	% —	% —	百万円 1
1期(2015年3月16日)	11,955	19.6	92.2	92.2	21,215

(注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注2) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注3) 市場に広く認知されているベンチマークで、当ファンドのリスク特性を正確に反映する指標が見当たらないため、現状では、当ファンドの収益率及びリスク特性を特定のベンチマークと比較しておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	債 組 入 比 率
	騰 落 率	券 率
(設定日) 2014年3月10日	円 10,000	% —
3月末	10,168	1.7
4月末	10,206	2.1
5月末	10,338	3.4
6月末	10,382	3.8
7月末	10,515	5.2
8月末	10,714	7.1
9月末	10,995	10.0
10月末	11,128	11.3
11月末	11,972	19.7
12月末	12,038	20.4
2015年1月末	12,082	20.8
2月末	12,049	20.5
(期 末) 2015年3月16日	11,955	19.6

(注) 講落率は設定日比です。

○運用経過

期中の基準価額の推移

(2014年3月10日～2015年3月16日)



○基準価額の主な変動要因

当成期末（2015年3月16日）のLM・ブランディワイン外国債券マザーファンド（以下、当ファンド）の基準価額は11,955円となりました。当成期の当ファンドのパフォーマンス（騰落率）はプラス19.55%、1,955円上昇しました。公社債利手堅く確保したことによる主要国債利回りの低下を受けて公社債損益がプラスとなったことや、対米ドルを中心とした円安の進行を受けて為替損益がプラスとなったことが、基準価額の上昇要因となりました。

○投資環境

当期の米国債券市場は、利回りが低下しました。期の前半は、ウクライナ情勢が緊迫化し、安全資産としての米国債が買われたことなどから、利回りは緩やかな低下傾向となりました。2014年1～3月期の米GDP成長率が予想を下回ったことも、利回りの低下を促す要因となりました。期の半ばは、ISM景況感指数などが予想を上回り、米連邦準備制度理事会（F R B）による事实上のゼロ金利政策の解除がこれまでの想定よりも早まるとの見方が広がったことから、利回りは一時上昇しました。しかし、その後は国際通貨基金（I M F）が世界経済の成長率見通しを下方修正し、景気の世界的な先行き懸念が広がったことなどから、利回りは低下しました。期の後半は、ギリシャの政局を巡る不透明感が強まり、投資家のリスク回避姿勢が強まつたことから、利回りは低下しました。また、原油相場が下落基調となり、物価押し下げ圧力が強まるとの見方が広がったことも、利回りの低下要因となりました。しかし、期末にかけては、米雇用統計で雇用者数が大幅に増加し、F R Bが年内にも利上げに踏み切る可能性が意識されたことから、利回りは上昇しました。



当期の欧州債券市場は、利回りが低下しました。期の前半は、ウクライナ情勢の緊迫化を受けて、安全資産とされるドイツ国債が買われたことなどから、利回りは低下しました。欧州景況感の悪化を受けて、欧州中央銀行（E C B）による金融緩和観測が広がったことも、利回りの低下要因となりました。期の半ばは、欧州経済の先行き不透明感が強まる中、利回りの低下が続きました。E C Bが市場の予想に反して政策金利の引き下げを決定したことや、ウクライナや中東を巡る緊張が高まつたことも、利回りの低下要因となりました。期の後半は、E C Bが国債購入を含む大胆な量的緩和策の導入を決定したことなどから、利回りの低下が進みました。



当期の米ドル・円相場は、米ドル高・円安となりました。期の前半は、米国の株式相場が上昇傾向となる一方、ウクライナ情勢が緊迫化し、投資家のリスク回避姿勢が意識されたことなどから、米ドルは対円でやや方向感に欠ける展開となりました。期の半ばは、F R Bによる利上げが前倒しになるとの観測が広がつたことから、米ドル買い・円売りが優勢となりました。その後は、I M Fが世界経済の成長率予測を引き下げ、世界景気の先行き懸念を背景に米国の株式相場が下落したことから、米ドルは対円で値を下げました。しかし、日銀が予想外の追加金融緩和を決定したことを受け、米ドルは対円で再び上昇しました。期の後半は、米大手格付け会社が日本国債の格付けを引き下げたことや、米雇用情勢が改善し、F R Bによる利上げ時期が早まるとの見方が広がつたことなどから、米ドル買い・円売りが進みました。その後は、原油相場が下落基調となり、投資家のリスク回避姿勢が意識されたことなどから、米ドルは対円で上値の重い展開となる場面も見られましたが、米景気が順調に回復しているとの見方が広がる中、概ね底堅く推移しました。



○ 1万口当たりの費用明細

(2014年3月10日～2015年3月16日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金額	比 率	
(a) そ の 他 費 用 (保 管 費 用)	円 3 (3)	% 0.023 (0.023)	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
合 計	円 3 (3)	% 0.023 (0.023)	
期中の平均基準価額は、11,048円です。			

(注1) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

当期のユーロ・円相場は、ユーロ安・円高となりました。期の前半は、欧州の株式相場が底堅く推移したことを受け、ユーロ買い・円売りが優勢となる場面も見られましたが、ウクライナ情勢の緊迫化や、E C Bによる金融緩和観測の広がりなどを背景に、ユーロは対円で上値の重い展開となりました。期の半ばは、株価の上昇などを背景にユーロ買い・円売りが優勢となる場面が見られましたが、E C Bが市場の予想に反して利下げを決定すると、ユーロ売りが再び強みました。その後は、日銀が市場の予想に反して追加の金融緩和を決定することを受けて、ユーロは対円で上昇しました。期の後半は、E C Bによる追加緩和期待が膨らんだことなどから、ユーロは対円で下落しました。さらに、E C Bが大胆な量的緩和策の導入を決定したことなどから、ユーロ売り・円買いが進む展開となりました。

新興国債券市場について、E C Bによる量的緩和策の導入決定などが好感されたため、東欧諸国を中心に利回りが低下しました。ただし、ブラジルについては、ブラジル中央銀行がインフレ抑制を目的に政策金利の引き上げを継続したことなどから、利回りは上昇しました。

新興国通貨市場については、日銀が予想外の追加金融緩和を決定したことなどを背景に、多くの通貨が対円で上昇しました。中でもインドルピーは、政府による改革加速への期待等から、大きく上昇しました。一方、ブラジルレアルについては、ブラジル景気の低迷や国営石油会社ペトロブラスの汚職問題に絡む政局の混迷等を受け、下落しました。

当ファンドのポートフォリオ

当ファンドは、主に日本を除く世界の公社債に実質的に投資を行うことにより、信託財産の中長期的成長を目指して運用に努めてまいりました。取得時ににおいて、原則として1社以上の格付機関から投資適格（B B B-／B a a 3以上）の長期格付けが付与された、あるいはこれに相当する信用力をもつと運用者が判断する公社債に投資しております。当作成期の運用に当たっては、相対的に成長見通しの高い国・通貨に投資し、高実質金利国を中心とする運用スタンスを継続しました。

○今後の運用方針

米国経済に関しては、2014年10～12月期G D P成長率（改定値）は前期比年率プラス2.2%と速報値（プラス2.6%）を下回ったものの、米国経済の着実な成長を裏付ける内容となりました。こうした環境下、景気動向を注意深く見定めながら、慎重な運用姿勢を継続する方針です。

金融政策については、F R Bは2015年1月開催の米連邦公開市場委員会（F O M C）において事実上のゼロ金利政策の維持を決定しました。声明では、雇用と物価の安定に向けた改善状態を後押しするために、現行のゼロ金利政策を維持するのが適切であるとの認識を示しました。F R Bは今後、経済動向を見極めながら、利上げの時期を慎重に探っていくものと思われます。

欧州経済については、ユーロ圏の2014年10～12月期G D P成長率（改定値）が前期比プラス0.3%にとどまり、低成長が続いている。E C Bによる量的金融緩和の導入を受けて、今後の景気動向が注目されます。

金融政策については、E C Bは2014年9月の理事会で政策金利を0.05%に引き下げ、2015年1月の理事会では量的金融緩和（Q E）の導入を決定し、さらに3月9日にはQ Eを開始しました。景気の低迷が続く中、E C Bは今後も景気動向に配慮した政策運営を継続するものと見込まれます。

こうした環境下、当ファンドはこれまでと同様に、組入債券の信用リスク、金利リスク等に配慮しつつ銘柄を厳選し、運用に注力していく所存です。

○売買及び取引の状況

(2014年3月10日～2015年3月16日)

公社債

		買付額	売付額
外 アメリカ	国債証券	千米ドル 96,552	千米ドル 53,647
	地方債証券	1,462	—
	特殊債券	10,508	200
	社債証券 (投資法人債券を含む)	24,222	5,722
メキシコ	国債証券	千メキシコペソ 489,791	千メキシコペソ 145,378
	ブラジル	千ブラジルレアル 30,200	千ブラジルレアル 8,218
	ユーロ	千ユーロ	千ユーロ
	イタリア	国債証券 13,351	千イギリスポンド 7,090
国	イギリス	国債証券 15,430	千イギリスポンド 9,341
	ポーランド	千ポーランドズロチ 29,156	千ポーランドズロチ 14,648
	オーストラリア	千オーストラリアドル 24,587	千オーストラリアドル 9,206
	ニュージーランド	千ニュージーランドドル 10,789	千ニュージーランドドル 3,337
マレーシア	マレーシア	千マレーシアリンギット 15,937	千マレーシアリンギット 4,430
	韓国	千韓国ウォン 11,062,286	千韓国ウォン 2,938,961
	南アフリカ	千南アフリカランド 120,581	千南アフリカランド 35,042

(注1) 金額は受け渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) 社債券（投資法人債券を含む）には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2014年3月10日～2015年3月16日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2015年3月16日現在)

外国公社債

(A) 外国（外貨建）公社債 種類別開示

区分	当期						末		
	額面金額	評価額		組入比率	うちBB格以下組入比率		残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額		5年以上	2年以上	2年未満		
アメリカ	千米ドル 73,653	千米ドル 9,002,614	% 42.4	% —	% 6.1	% 12.5	% 23.8		
メキシコ	千メキシコペソ 295,900	千メキシコペソ 345,296	12.8	—	12.8	—	—	—	—
ブラジル	千ブラジルレアル 24,275	千ブラジルレアル 20,426	3.6	—	3.6	—	—	—	—
ユーロ	千ユーロ 5,840	千ユーロ 9,339	5.6	—	5.6	—	—	—	—
イタリア	千イギリスポンド 5,895	千イギリスポンド 5,976	5.0	—	—	—	—	—	5.0
イギリス	千ボーランドズロチ 13,670	千ボーランドズロチ 15,810	2.3	—	2.3	—	—	—	—
ポーランド	千オーストラリアドル 13,975	千オーストラリアドル 16,487	7.2	—	4.0	3.2	—	—	—
オーストラリア	千ニュージーランドドル 6,935	千ニュージーランドドル 7,959	3.3	—	3.3	—	—	—	—
ニュージーランド	千マレーシアリンギット 11,955	千マレーシアリンギット 11,623	1.8	—	1.8	—	—	—	—
マレーシア	千韓国ウォン 7,430,000	千韓国ウォン 8,294,617	4.2	—	1.0	3.2	—	—	—
韓国	千南アフリカランド 100,735	千南アフリカランド 86,570	4.0	—	4.0	—	—	—	—
南アフリカ	—	—	19,567,176	92.2	—	44.4	18.9	28.9	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 単位未満は切り捨て。

スワップ及び先渡取引状況

種類	取引契約金額
直物為替先渡取引	百万円 14,134

(B) 外国（外貨建）公社債 銘柄別開示

銘柄	利率	額面金額	当期			償還年月日
			外貨建金額	邦貨換算金額	千円	
アメリカ	%	千米ドル	千米ドル			
国債証券	US TREASURY BOND	2.875	4,840	4,997	606,718	2043/5/15
	US TREASURY BOND	2.5	4,360	4,174	506,787	2045/2/15
	US TREASURY NOTE FRN	0.090001	25,780	25,782	3,129,942	2016/7/31
	US TREASURY NOTE FRN	0.104001	8,910	8,911	1,081,887	2017/1/31
地方債証券	ELEC AUTH OF GEORGIA	6.637	965	1,277	155,147	2057/4/1
	ELEC AUTH OF GEORGIA	6.655	195	254	30,938	2057/4/1
特殊債券 (除く金融債)	CORP ANDINA DE FOMEN FRN	0.8026	2,825	2,838	344,553	2018/1/29
	KOMMUNAL BANKEN FRN	0.6346	2,236	2,251	273,317	2017/3/27
	KOMMUNAL BANKEN FRN	0.4406	2,482	2,490	302,375	2018/2/20
	SWEDISH EXPORT CRED FRN	0.5571	2,440	2,452	297,685	2017/1/23
	SWEDISH EXPORT CRED FRN	0.4477	280	280	34,079	2017/6/12
	SWEDISH EXPORT CRED FRN	0.6311	900	907	110,141	2017/11/9
普通社債券 (含む投資法人債券)	ABN AMRO BANK NV FRN	1.0561	500	503	61,087	2016/10/28
	BARCLAYS BANK PLC FRN	0.8036	310	310	37,699	2016/12/9
	CITIGROUP INC FRN	0.8046	110	109	13,337	2017/3/10
	DEUTSCHE BANK AG LON FRN	0.8681	3,185	3,193	387,641	2017/2/13
	GOLDMAN SACHS GROUP FRN	1.3571	4,850	4,903	595,231	2018/11/15
	MACQUARIE BANK FRN	0.8861	1,640	1,639	199,054	2017/10/27
	MACQUARIE GROUP LTD FRN	1.2546	340	341	41,506	2017/1/31
	NED WATERSCHAPBK FRN	0.4871	6,505	6,536	793,481	2018/2/14
小計					9,002,614	
メキシコ		千メキシコペソ	千メキシコペソ			
国債証券	MEXICAN BONOS DESARR FIX	8.5	102,000	121,300	950,995	2029/5/31
	MEXICAN BONOS DESARR FIX	8.5	76,900	92,740	727,086	2038/11/18
	MEXICAN BONOS DESARR FIX	7.75	117,000	131,255	1,029,041	2042/11/13
小計					2,707,123	
ブラジル		千ブラジルレアル	千ブラジルレアル			
国債証券	BRAZIL-NTN-F 10%	9.76177	15,795	13,411	501,189	2023/1/1
	BRAZIL-NTN-F 10%	9.76177	8,480	7,014	262,134	2025/1/1
小計					763,324	
ユーロ		千ユーロ	千ユーロ			
イタリア	国債証券	BUONI POLIENNALI	5.0	5,840	9,339	1,189,983
小計						1,189,983
イギリス		千イギリスポンド	千イギリスポンド			
国債証券	UK TREASURY	2.0	5,895	5,976	1,070,522	2016/1/22
小計						1,070,522
ポーランド		千ポーランドズロチ	千ポーランドズロチ			
国債証券	POLAND GOVT	5.25	10,980	12,786	392,284	2020/10/25
	POLAND GOVT	4.0	2,690	3,024	92,795	2023/10/25
小計						485,080

LM・ブランディワイン外国債券ファンド（F O F s用）（適格機関投資家専用）

銘柄	利	額	当期末		
			評価額	外貨建金額	邦貨換算金額
オーストラリア 地方債証券	5.0	千オーストラリアドル 5,110	千円 6,000	555,739	2024/8/20
QUEENSLAND TREASURY	6.25	6,335	7,429	688,084	2020/2/21
QUEENSLAND TREASURY	6.0	2,530	3,058	283,261	2022/7/21
小計				1,527,085	
ニュージーランド 国債証券	5.5	千ニュージーランドドル 6,935	千ニュージーランドドル 7,959	708,971	2023/4/15
小計				708,971	
マレーシア 国債証券	3.48	千マレーシアリンギット 11,955	千マレーシアリンギット 11,623	380,917	2023/3/15
小計				380,917	
韓国 国債証券	5.75	千韓国ウォン 5,610,000	千韓国ウォン 6,325,981	677,512	2018/9/10
KOREA TREASURY BOND	3.375	1,820,000	1,968,635	210,840	2023/9/10
小計				888,353	
南アフリカ 国債証券	6.75	千南アフリカランド 10,215	千南アフリカランド 9,817	95,622	2021/3/31
SOUTH AFRICA GOVT	6.5	67,125	52,928	515,525	2041/2/28
SOUTH AFRICA GOVT	8.75	23,395	23,824	232,050	2048/2/28
小計				843,199	
合計				19,567,176	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

スワップ及び先渡取引残高

種類	取引契約残高	
	当期末	想定元本額
直物為替先渡取引	百万円	1,494 2,550

○投資信託財産の構成

(2015年3月16日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
公社債	千円 19,567,176	% 91.7
コール・ローン等、その他	1,781,831	8.3
投資信託財産総額	21,349,007	100.0

(注1) 金額の単位未満は切り捨て。

(注2) 当期末における外貨建て純資産(20,754,724千円)に対する比率は97.2%です。

(注3) 外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、3月16日における邦貨換算レートは、1米ドル=121.40円、1メキシコペソ=7.84円、1ブラジルレアル=37.37円、1ユーロ=127.41円、1イギリスポンド=179.13円、1ポーランドズロチ=30.68円、1オーストラリアドル=92.62円、1ニュージーランドドル=89.07円、1マレーシアリンギット=32.77円、100韓国ウォン=10.71円、1南アフリカランド=9.74円。

○特定資産の価格等の調査

(2014年3月10日～2015年3月16日)

当ファンドにおいて行った取引の内、『投資信託及び投資法人に関する法律』により価格等の調査が必要とされた資産の取引については、新日本有限責任監査法人へ当該取引の銘柄、数量、内容に関する調査を委託しました。対象期間中（2014年3月10日から2015年3月16日まで）に該当した取引は、有価証券取引が49件あり、当該取引については、当該監査法人からの調査報告書を受領しております。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2015年3月16日現在)

項目	当期末
(A) 資産	円 34,114,888,299
コール・ローン等	1,360,838,257
公社債(評価額)	19,567,176,535
未収入金	13,060,131,448
未収利息	115,666,050
前払費用	11,076,009
(B) 負債	12,899,858,146
未払金	12,899,858,146
(C) 純資産総額(A-B)	21,215,030,153
元本	17,745,118,417
次期繰越損益金	3,469,911,736
(D) 受益権総口数	17,745,118,417口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,955円

<注記事項>

元本の状況

当初設定元本額 1,000,000円

期中追加設定元本額 27,794,898,390円

期中一部解約元本額 10,050,779,973円

期末における元本の内訳

LM・ブランディワイン外国債券ファンド（F O F s用）（適格機関投資家専用） 17,745,118,417円

○損益の状況

(2014年3月10日～2015年3月16日)

項目	当期
(A) 配当等収益	円 540,961,963
受取利息	540,961,963
(B) 有価証券売買損益	2,746,186,291
売買益	3,649,818,707
売買損	△ 903,632,416
(C) 先物取引等取引損益	△ 99,220,067
取引益	98,345,011
取引損	△ 197,565,078
(D) 保管費用等	△ 4,211,441
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	3,183,716,746
(F) 追加信託差損益金	2,230,891,781
(G) 解約差損益金	△ 1,944,696,791
(H) 計(E+F+G)	3,469,911,736
次期繰越損益金(H)	3,469,911,736

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換算によるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<主な約款変更に関するお知らせ>

投資信託に関する法令・一般社団法人投資信託協会規則等の変更に伴い、下記の約款変更を行いました。

- ・ファンドの併合について、受益者の利益に及ぼす影響が軽微であるときは、当該併合に関する書面決議を不要とする変更を行いました。
 - ・ファンドの併合および約款変更に関する書面決議に係る要件について、受益者数要件を廃止し、「受益者の半数以上であって、当該受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数」から「受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数」に変更を行いました。
 - ・書面決議において反対した受益者の受益権買取請求の規定の適用を除外する変更を行いました。
- デリバティブ取引等に係る投資制限に関し、合理的な方法により算出した額が純資産総額を超えることとなる投資を行わない旨の規定を新設しました。

(変更日：2014年12月1日)

ゴールドマン・サックス・グローバル・ハイ・イールド・ポートフォリオII (FOFs用)

「ライフハーモニー（ダイワ世界資産分散ファンド）（成長型／安定型／分配型）」の主要投資対象である、アイルランド籍の外国証券投資法人「ゴールドマン・サックス・インスティチューション・ファンズ・ピーエルシー」が発行する「ゴールドマン・サックス・グローバル・ハイ・イールド・ポートフォリオII (FOFs用)」の状況は次の通りです。

(注) 2015年5月15日時点入手し得る直近の決算期分を掲載しております。

■信託報酬等の費用内訳 (2014年1月1日から2014年6月30日まで) (単位:米ドル)

費用	8,522,101
投資顧問報酬	602,334
管理事務代行報酬および保管費用	(1,911)
名義書換事務代行報酬	34,114
監査報酬	4,964
投資主サービス報酬	10,695
取締役報酬	11,550
弁護士報酬	3,189
印刷費用	219
その他費用	7,600
費用合計	9,194,855
運用費用合計	9,194,855

■保有有価証券明細 (2014年6月末現在)

額面 名称	利率 債還年月日	評価額	純資産比率 (%)
(米ドル)			
社債			
オーストラリアドル			
2,300,000 R&R Ice Cream Plc	8.25% 15/05/2020	2,200,596	0.08
英ポンド			
1,500,000 Gala Electric Casinos Plc	11.50% 01/06/2019	2,828,742	0.10
1,440,000 Gala Group Finance Plc	8.88% 01/09/2018	2,634,636	0.09
		5,463,378	0.19
カナダドル			
3,600,000 River Cree Enterprises LP	11.00% 20/01/2021	3,642,755	0.12
ユーロ			
3,000,000 Algeco Scotsman Global Finance Plc	9.00% 15/10/2018	4,387,415	0.15
1,750,000 Ardagh Glass Finance Plc	8.75% 01/02/2020	2,563,734	0.09
1,000,000 Ardagh Packaging Finance Plc	9.25% 15/10/2020	1,502,287	0.05
4,000,000 Axalta Coating Systems US Holdings Inc / Axalta Coating Systems Dutch Holding B	5.75% 01/02/2021	5,874,805	0.20
1,500,000 Boardriders SA	8.88% 15/12/2017	2,151,339	0.07
5,000,000 Eurocarp Groupe SA	11.50% 15/05/2017	7,898,628	0.27
4,000,000 Infor US Inc	10.00% 01/04/2019	6,161,176	0.21
1,000,000 LyondellBasell Industries AF SCA	8.37% 15/08/2015	0	0.00
5,000,000 Matterhorn Financing & CY SCA	9.00% 15/04/2019	7,067,759	0.24
2,601,884 Servus Luxembourg Holding SCA	7.75% 15/06/2018	3,847,360	0.13
2,156,000 Unify Germany Holdings BV	10.75% 15/11/2015	2,989,525	0.10
2,100,000 UPC Holding BV	8.38% 15/08/2020	3,155,549	0.11
2,200,000 UPC Holding BV	6.38% 15/09/2022	3,298,283	0.11
		50,897,860	1.73
スイスフラン			
2,400,000 Aguila 3 SA	7.88% 31/01/2018	2,859,919	0.10
4,000,000 Mobile Challenger Intermediate Group SA	8.75% 15/03/2019	4,633,649	0.16
900,000 Sunrise Communications International SA	5.63% 31/12/2017	1,050,040	0.03
9,000,000 UPC Holding BV	6.75% 15/03/2023	11,282,578	0.38
		19,826,186	0.67
米ドル			
6,000,000 21st Century Oncology Inc	9.88% 15/04/2017	5,580,000	0.19
5,000,000 Access Midstream Partners LP / ACMP Finance Corp	5.88% 15/04/2021	5,368,750	0.18
3,600,000 Acudyne Industries Borrower / Acudyne Industries LLC	7.75% 15/12/2020	3,883,500	0.13
4,000,000 ADS Tactical Inc	11.00% 01/04/2018	3,810,000	0.13
11,000,000 ADS Waste Holdings Inc	8.25% 01/10/2020	11,976,250	0.41
3,450,000 Advanced Micro Devices Inc	6.75% 01/03/2019	3,691,500	0.13
8,200,000 Aguila 3 SA	7.88% 31/01/2018	8,723,160	0.30
4,000,000 Aheren Rentals Inc	9.50% 15/06/2018	4,440,000	0.15
4,750,000 Air Canada	6.75% 01/10/2019	5,165,387	0.18
3,846,349 Air Canada 2013-I Class B Pass Through Trust	5.38% 15/05/2021	3,966,355	0.13
2,400,000 Aircastle Ltd	4.63% 15/12/2018	2,484,000	0.08
4,000,000 Aircastle Ltd	6.25% 01/12/2019	4,395,000	0.15
7,000,000 AK Steel Corp	7.63% 15/05/2020	7,227,500	0.25
3,000,000 Alcatel-Lucent USA Inc	8.88% 01/01/2020	3,405,000	0.12

額面 名称	利率 債還年月日	評価額	純資産比率 (%)
米ドル			
(米ドル)			
5,600,000 Alcatel-Lucent USA Inc	6.75% 15/11/2020	6,013,000	0.20
5,000,000 Alcatel-Lucent USA Inc	6.45% 15/03/2029	5,000,000	0.17
9,800,000 Algeco Scotsman Global Finance Plc	8.50% 15/10/2018	10,510,500	0.36
10,000,000 Algeco Scotsman Global Finance Plc	10.75% 15/10/2019	10,443,750	0.36
9,000,000 Ally Financial Inc	6.25% 01/12/2017	10,091,250	0.34
7,000,000 Ally Financial Inc	8.00% 15/03/2020	8,557,500	0.29
8,300,000 Ally Financial Inc	8.00% 01/11/2031	10,665,500	0.36
7,000,000 Alphabet Holding Co Inc	7.75% 01/11/2017	7,245,000	0.25
4,000,000 Altice Financing SA	6.50% 15/01/2022	4,295,000	0.15
1,600,000 Altice Finco SA	9.88% 15/12/2020	1,852,000	0.06
4,000,000 Altice Finco SA	8.13% 15/01/2024	4,440,000	0.15
2,000,000 AMC Entertainment Inc	9.75% 01/12/2020	2,300,000	0.08
4,000,000 American Apparel Inc	13.00% 15/04/2020	3,855,000	0.13
1,000,000 American Axle & Manufacturing Inc	5.13% 15/02/2019	1,060,000	0.04
3,000,000 American Axle & Manufacturing Inc	6.25% 15/03/2021	3,240,000	0.11
2,000,000 American Axle & Manufacturing Inc	6.63% 15/10/2022	2,205,000	0.08
2,000,000 AmeriGas Finance LLC / AmeriGas Finance Corp	6.75% 20/05/2020	2,180,000	0.07
1,000,000 AmeriGas Partners LP / AmeriGas Finance Corp	6.25% 20/08/2019	1,067,500	0.04
4,000,000 Ancestry.com Inc	11.00% 15/12/2020	4,710,000	0.16
4,450,000 Antero Resources Finance Corp	5.38% 01/11/2021	4,661,375	0.16
7,000,000 APX Group Inc	6.38% 01/12/2019	7,245,000	0.25
3,900,000 APX Group Inc	8.75% 01/12/2020	4,017,000	0.14
2,000,000 ArcelorMittal	6.00% 01/03/2021	2,170,000	0.07
4,000,000 ArcelorMittal	6.75% 25/02/2022	4,500,000	0.15
1,200,000 Arch Coal Inc	8.00% 15/01/2019	1,197,000	0.04
3,100,000 Arch Coal Inc	7.00% 15/06/2019	2,371,500	0.08
3,000,000 Arch Coal Inc	9.88% 15/06/2019	2,580,000	0.09
248,351 ARD Finance SA	11.13% 01/06/2018	260,969	0.01
4,050,000 Ardagh Finance Holdings SA	8.63% 15/06/2019	4,163,444	0.14
1,400,000 Ardagh Packaging Finance Plc	7.38% 15/10/2017	1,482,250	0.05
5,350,000 Ardagh Packaging Finance Plc	9.13% 15/10/2020	5,951,875	0.20
600,000 Ardagh Packaging Finance Plc / Ardagh MP Holdings USA Inc	7.38% 15/10/2017	636,000	0.02
750,000 Ardagh Packaging Finance Plc / Ardagh MP Holdings USA Inc	6.25% 31/01/2019	774,375	0.03
1,650,000 Ardagh Packaging Finance Plc / Ardagh MP Holdings USA Inc	9.13% 15/10/2020	1,831,500	0.06
555,882 Ardagh Packaging Finance Plc / Ardagh MP Holdings USA Inc	7.00% 15/11/2020	576,728	0.02
2,050,000 Ardagh Packaging Finance Plc / Ardagh MP Holdings USA Inc	6.75% 31/01/2021	2,132,000	0.07
1,300,000 Ardagh Packaging Finance Plc / Ardagh MP Holdings USA Inc	6.00% 30/06/2021	1,306,500	0.04
5,000,000 Ashland Inc	3.88% 15/04/2018	5,168,750	0.18
5,000,000 Ashland Inc	4.75% 15/08/2022	5,062,500	0.17
1,790,000 Ashton Woods USA LLC / Ashton Woods Finance Co	6.88% 15/02/2021	1,796,712	0.06
8,000,000 Athlon Holdings LP / Athlon Finance Corp	7.38% 15/04/2021	8,760,000	0.30
3,350,000 Athlon Holdings LP / Athlon Finance Corp	6.00% 01/05/2022	3,467,250	0.12
6,000,000 Atrium Windows & Doors Inc	7.75% 01/05/2019	6,075,000	0.21
5,300,000 Atwood Oceanics Inc	6.50% 01/02/2020	5,671,000	0.19
4,325,000 Axalta Coating Systems US Holdings Inc / Axalta Coating Systems Dutch Holding B	7.38% 01/05/2021	4,744,525	0.16
5,950,000 B&G Foods Inc	4.63% 01/06/2021	5,979,750	0.20
900,000 Ball Corp	5.75% 15/05/2021	961,875	0.03
4,000,000 Ball Corp	5.00% 15/03/2022	4,135,000	0.14
4,100,000 Bank of America Corp	5.13% 29/12/2049	4,094,875	0.14
3,200,000 Barclays Plc	8.25% 29/12/2049	3,440,000	0.12
2,150,000 Beazer Homes USA Inc	7.50% 15/09/2021	2,295,125	0.08
1,500,000 Beazer Homes USA Inc	7.25% 01/02/2023	1,561,875	0.05
6,000,000 Berry Petroleum Co	6.38% 15/09/2022	6,435,000	0.22
5,478,000 Big Heart Pet Brands	7.63% 15/02/2019	5,707,391	0.19
10,000,000 BMC Software Finance Inc	8.13% 15/07/2021	10,350,000	0.35
3,050,000 Boxer Parent Co Inc	9.00% 15/10/2019	3,008,062	0.10
2,500,000 Bristow Group Inc	6.25% 15/10/2022	2,712,500	0.09
6,000,000 Brookfield Residential Properties Inc	6.50% 15/12/2020	6,394,800	0.22
2,750,000 Brookfield Residential Properties Inc / Brookfield Residential US Corp	6.13% 01/07/2022	2,860,550	0.10
4,000,000 Builders FirstSource Inc	7.63% 01/06/2021	4,310,000	0.15
4,330,000 Bumble Bee Holdco SCA	9.63% 15/03/2018	4,535,675	0.15
4,816,000 Bumble Bee Holdings Inc	9.00% 15/12/2017	5,165,160	0.18
6,000,000 Cablevision Systems Corp	7.75% 15/04/2018	6,825,000	0.23
6,000,000 Caesars Entertainment Operating Co Inc	12.75% 15/04/2018	2,550,000	0.09
24,850,000 Caesars Entertainment Operating Co Inc	9.00% 15/02/2020	20,936,125	0.71

ゴールドマン・サックス・グローバル・ハイ・イールド・ポートフォリオII (FOFs用)

額面 名称	利率 債還年月日	評価額	純資産比率 (%)	額面 名称	利率 債還年月日	評価額	純資産比率 (%)
(米ドル)							
5,000,000 Calcipar SA	6.88% 01/05/2018	5,312,500	0.18	1,300,000 CSC Holdings LLC	6.75% 15/11/2021	1,439,750	0.05
2,684,000 Calpine Corp	7.50% 15/02/2021	2,932,270	0.10	4,000,000 CSC Holdings LLC	5.25% 01/06/2024	3,960,000	0.13
3,950,000 Calpine Corp	6.00% 15/01/2022	4,280,812	0.15	4,000,000 CVR Refining LLC / Coffeyville Finance Inc	6.50% 01/11/2022	4,240,000	0.14
4,000,000 Carmike Cinemas Inc	7.38% 15/05/2019	4,365,000	0.15	7,000,000 CyrusOne LP / CyrusOne Finance Corp	6.38% 15/11/2022	7,577,500	0.26
7,500,000 Casella Waste Systems Inc	7.75% 15/02/2019	7,903,125	0.27	9,000,000 Deutsche Bank AG	6.25% 29/05/2049	9,124,604	0.31
4,000,000 CBRE Services Inc	5.00% 15/03/2023	4,060,000	0.14	9,000,000 DH Services Luxembourg Sarl	7.75% 15/12/2020	9,652,500	0.33
600,000 CBS Outdoor Americas Capital LLC / CBS Outdoor Americas Capital Corp	5.25% 15/02/2022	620,250	0.02	750,000 Diamond Foods Inc	7.00% 15/03/2019	783,750	0.03
600,000 CBS Outdoor Americas Capital LLC / CBS Outdoor Americas Capital Corp	5.63% 15/02/2024	624,000	0.02	3,200,000 Diamondback Energy Inc	7.63% 01/10/2021	3,520,000	0.12
2,500,000 CCO Holdings LLC / CCO Holdings Capital Corp	7.00% 15/01/2019	2,635,937	0.09	7,650,000 Digicel Group Ltd	8.25% 30/09/2020	8,434,125	0.29
5,000,000 CCO Holdings LLC / CCO Holdings Capital Corp	7.38% 01/06/2020	5,475,000	0.19	2,000,000 Digicel Group Ltd	7.13% 01/04/2022	2,095,000	0.07
7,500,000 CCO Holdings LLC / CCO Holdings Capital Corp	6.50% 30/04/2021	8,025,000	0.27	3,300,000 Digicel Ltd	7.00% 15/02/2020	3,502,125	0.12
2,000,000 CCO Holdings LLC / CCO Holdings Capital Corp	6.63% 31/01/2022	2,160,000	0.07	3,150,000 DISH DBS Corp	4.25% 01/04/2018	3,283,875	0.11
4,000,000 CCO Holdings LLC / CCO Holdings Capital Corp	5.75% 01/09/2023	4,120,000	0.14	3,000,000 DISH DBS Corp	7.88% 01/09/2019	3,570,000	0.12
4,000,000 CDW LLC / CDW Finance Corp	8.50% 01/04/2019	4,360,000	0.15	10,000,000 DISH DBS Corp	6.75% 01/06/2021	11,435,000	0.39
1,800,000 Century Communities Inc	6.88% 15/05/2022	1,849,500	0.06	2,000,000 DISH DBS Corp	5.88% 15/07/2022	2,185,000	0.07
2,350,000 CenturyLink Inc	5.63% 01/04/2020	2,501,652	0.09	3,000,000 DJO Finance LLC / DJO Finance Corp	9.75% 15/10/2017	3,165,000	0.11
4,000,000 Cequel Communications Holdings I LLC / Cequel Capital Corp	6.38% 15/09/2020	4,280,000	0.15	6,000,000 DJO Finance LLC / DJO Finance Corp	9.88% 15/04/2018	6,510,000	0.22
7,850,000 Cequel Communications Holdings I LLC / Cequel Capital Corp	5.13% 15/12/2021	7,850,000	0.27	7,000,000 Downstream Development Authority of the Quapaw Tribe of Oklahoma	10.50% 01/07/2019	7,595,000	0.26
2,400,000 Ceridian LLC / Comdata Inc	8.13% 15/11/2017	2,424,000	0.08	3,000,000 DR Horton Inc	3.75% 01/03/2019	3,033,750	0.10
5,000,000 Chaparral Energy Inc	9.88% 01/10/2020	5,675,000	0.19	1,000,000 DR Horton Inc	4.75% 15/02/2023	1,002,500	0.03
4,000,000 Chaparral Energy Inc	8.25% 01/09/2021	4,420,000	0.15	4,325,000 Dresser-Rand Group Inc	6.50% 01/05/2021	4,649,375	0.16
6,275,000 Chaparral Energy Inc	7.63% 15/11/2022	6,824,062	0.23	7,000,000 DuPont Fabros Technology LP	5.88% 15/09/2021	7,367,500	0.25
1,780,000 Chiquita Brands International Inc / Chiquita Brands LLC	7.88% 01/02/2021	1,942,425	0.07	3,230,000 Dynacast International LLC / Dynacast Finance Inc	9.25% 15/07/2019	3,585,300	0.12
4,000,000 Chrysler Group LLC / CG Co-Issuer Inc	8.00% 15/06/2019	4,365,000	0.15	7,900,000 Eagle Spinco Inc	4.63% 15/02/2021	7,919,750	0.27
4,550,000 Chrysler Group LLC / CG Co-Issuer Inc	8.25% 15/06/2021	5,169,937	0.18	6,700,000 Emeco Pty Ltd	9.88% 15/03/2019	6,901,000	0.23
10,950,000 CHS/Community Health Systems Inc	5.13% 15/08/2018	11,552,250	0.39	5,600,000 Enel SpA	8.75% 24/09/2073	6,632,500	0.23
4,000,000 CHS/Community Health Systems Inc	5.13% 01/08/2021	4,130,000	0.14	6,000,000 Entercom Radio LLC	10.50% 01/12/2019	6,870,000	0.23
16,000,000 CHS/Community Health Systems Inc	6.88% 01/02/2022	17,060,000	0.58	2,700,000 Envision Healthcare Corp	5.13% 01/07/2022	2,740,500	0.09
5,000,000 Churchill Downs Inc	5.38% 15/12/2021	5,150,000	0.18	4,200,000 Equinix Inc	4.88% 01/04/2020	4,336,500	0.15
484,000 Cinemark USA Inc	4.88% 01/06/2023	484,000	0.02	2,850,000 Equinix Inc	7.00% 15/07/2021	3,167,062	0.11
5,000,000 CIT Group Inc	5.00% 15/05/2017	5,356,250	0.18	6,350,000 Equinix Inc	5.38% 01/04/2023	6,532,562	0.22
6,650,000 CIT Group Inc	5.25% 15/03/2018	7,182,000	0.24	981,000 Felcor Lodging LP	10.00% 01/10/2014	1,000,620	0.03
10,600,000 CIT Group Inc	5.50% 15/02/2019	11,540,750	0.39	2,000,000 Felcor Lodging LP	6.75% 01/06/2019	2,137,500	0.07
6,500,000 Citigroup Inc	5.90% 29/12/2049	6,589,375	0.22	3,000,000 Felcor Lodging LP	5.63% 01/03/2023	3,105,000	0.11
8,350,000 Citigroup Inc	6.30% 29/12/2049	8,558,750	0.29	1,100,000 Fidelity & Guaranty Life Holdings Inc	6.38% 01/04/2021	1,185,250	0.04
4,000,000 Claire's Stores Inc	8.88% 15/03/2019	3,490,000	0.12	3,000,000 First Data Corp	7.38% 15/06/2019	3,232,500	0.11
1,150,000 Claire's Stores Inc	9.00% 15/03/2019	1,203,187	0.04	12,000,000 First Data Corp	6.75% 01/11/2020	13,080,000	0.45
1,550,000 Claire's Stores Inc	6.13% 15/03/2020	1,486,062	0.05	2,150,000 First Data Corp	8.25% 15/01/2021	2,367,687	0.08
4,000,000 Claire's Stores Inc	7.75% 01/06/2020	2,940,000	0.10	6,000,000 First Data Corp	11.25% 15/01/2021	7,035,000	0.24
4,049,197 Clear Channel Communications Inc	11.00% 01/08/2016	4,089,689	0.14	8,500,000 First Data Corp	12.63% 15/01/2021	10,476,250	0.36
14,000,000 Clear Channel Communications Inc	9.00% 15/12/2019	15,015,000	0.51	1,850,000 First Data Corp	10.63% 15/06/2021	2,164,500	0.07
2,000,000 Clear Channel Communications Inc	14.00% 01/02/2021	2,075,000	0.07	14,000,000 First Data Corp	8.75% 15/01/2022	15,557,500	0.53
1,200,000 Clear Channel Communications Inc	11.25% 01/03/2021	1,366,500	0.05	1,000,000 First Data Holdings Inc	14.50% 24/09/2019	1,076,667	0.04
5,300,000 Clearwater Paper Corp	4.50% 01/02/2023	5,154,250	0.18	4,900,000 Freescale Semiconductor Inc	6.00% 15/01/2022	5,255,250	0.18
4,400,000 Cleaver-Brooks Inc	8.75% 15/12/2019	4,906,000	0.17	6,500,000 Fresenius Medical Care US Finance II Inc	5.63% 31/07/2019	7,117,500	0.24
3,850,000 Commercial Metals Co	4.88% 15/05/2023	3,715,250	0.13	2,000,000 Fresenius Medical Care US Finance II Inc	5.88% 31/01/2022	2,220,000	0.08
4,450,000 CommScope Holding Co Inc	6.63% 01/06/2020	4,783,750	0.16	1,000,000 Fresenius Medical Care US Finance Inc	6.50% 15/09/2018	1,132,500	0.04
2,900,000 CommScope Inc	5.00% 15/06/2021	2,958,000	0.10	2,000,000 Fresenius Medical Care US Finance Inc	5.75% 15/02/2021	2,200,000	0.07
1,900,000 CommScope Inc	5.50% 15/06/2024	1,938,000	0.07	2,850,000 Fresenius US Finance II Inc	4.25% 01/02/2021	2,907,000	0.10
1,000,000 Concho Resources Inc	7.00% 15/01/2021	1,108,750	0.04	13,500,000 Frontier Communications Corp	8.25% 15/04/2017	15,778,125	0.54
1,000,000 Concho Resources Inc	6.50% 15/01/2022	1,108,750	0.04	1,750,000 Frontier Communications Corp	8.13% 01/10/2018	2,058,437	0.07
6,500,000 Concho Resources Inc	5.50% 01/10/2022	7,036,250	0.24	14,000,000 Frontier Communications Corp	8.50% 15/04/2020	16,590,000	0.56
5,700,000 Concho Resources Inc	5.50% 01/04/2023	6,170,250	0.21	3,000,000 Frontier Communications Corp	9.25% 01/07/2021	3,603,750	0.12
1,050,000 Constellation Brands Inc	3.75% 01/05/2021	1,050,000	0.04	4,150,000 FTS International Inc	6.25% 01/05/2022	4,274,500	0.15
3,000,000 Constellation Brands Inc	6.00% 01/05/2022	3,375,000	0.11	4,000,000 Gannett Co Inc	5.13% 15/07/2020	4,140,000	0.14
10,500,000 Constellation Brands Inc	4.25% 01/05/2023	10,565,625	0.36	18,000,000 Gates Global LLC / Gates Global Co	6.00% 15/07/2022	18,067,500	0.61
4,500,000 Constellation Enterprises LLC	10.63% 01/02/2016	4,173,750	0.14	1,000,000 GBC Jefferson Smurfit (Escrow Bonds)	8.25% 01/10/2012	1,000	0.00
2,200,000 Constellium NV	5.75% 15/05/2024	2,279,144	0.08	800,000 General Motors Financial Co Inc	3.25% 15/05/2018	816,000	0.03
5,192,000 Continental Airlines Class C Pass Thru Certificates	6.13% 29/04/2018	5,581,400	0.19	1,400,000 Genesis Energy LP / Genesis Energy Finance Corp	5.75% 15/02/2021	1,463,000	0.05
1,250,000 Continental Resources Inc	8.25% 01/10/2019	1,326,906	0.05	8,000,000 Getty Images Inc	7.00% 15/10/2020	7,280,000	0.25
1,000,000 Continental Resources Inc	7.13% 01/04/2021	1,135,083	0.04	2,370,000 Gibraltar Industries Inc	6.25% 01/02/2021	2,470,725	0.08
5,000,000 CoreLogic Inc	7.25% 01/06/2021	5,431,250	0.18	10,000,000 GLP Capital LP / GLP Financing II Inc	4.88% 01/11/2020	10,371,875	0.35
5,650,000 Cott Beverages Inc	5.38% 01/07/2022	5,678,250	0.19	8,000,000 GLP Capital LP / GLP Financing II Inc	5.38% 01/11/2023	8,330,000	0.28
3,100,000 CPG Merger Sub LLC	8.00% 01/10/2021	3,286,000	0.11	4,000,000 Graton Economic Development Authority	9.63% 01/09/2019	4,570,000	0.16
4,000,000 Credit Agricole SA	7.88% 29/01/2049	4,430,000	0.15	1,150,000 Greektown Holdings LLC/Greektown Morthership Corp	8.88% 15/03/2019	1,184,500	0.04
8,585,000 Credit Suisse Group AG	7.50% 11/12/2049	9,625,931	0.33	6,700,000 Gulmark Offshore Inc	6.38% 15/03/2022	7,001,500	0.24
15,950,000 Credit Suisse Group AG	6.25% 29/12/2049	16,269,000	0.55	6,600,000 Halcon Resources Corp	9.75% 15/07/2020	7,260,000	0.25
2,450,000 Crestwood Midstream Partners LP / Crestwood Midstream Finance Corp	6.13% 01/03/2022	2,597,000	0.09	7,000,000 Halcon Resources Corp	8.88% 15/05/2021	7,577,500	0.26
12,000,000 Crimson Merger Sub Inc	6.63% 15/05/2022	12,000,000	0.41	7,950,000 Harbinger Group Inc	7.88% 15/07/2019	8,705,250	0.30
6,000,000 Crown Americas LLC / Crown Americas Capital Corp IV	4.50% 15/01/2023	5,910,000	0.20	3,150,000 Harbinger Group Inc	7.75% 15/01/2022	3,228,750	0.11
1,000,000 Crown Castle International Corp	4.88% 15/04/2022	1,040,000	0.04	3,100,000 Harron Communications LP/Harron Finance Corp	9.13% 01/04/2020	3,475,875	0.12
6,000,000 Crown Castle International Corp	5.25% 15/01/2023	6,292,500	0.21	5,000,000 HCA Holdings Inc	6.25% 15/02/2021	5,400,000	0.18
9,500,000 CrownRock LP / CrownRock Finance Inc	7.13% 15/04/2021	10,070,000	0.34	1,000,000 HCA Inc	3.75% 15/03/2019	1,017,500	0.03
1,100,000 CSC Holdings LLC	7.88% 15/02/2018	1,276,000	0.04	16,232,000 HCA Inc	6.50% 15/02/2020	18,321,870	0.62
3,000,000 CSC Holdings LLC	8.63% 15/02/2019	3,585,000	0.12	6,000,000 HCA Inc	7.25% 15/09/2020	6,457,500	0.22
				18,000,000 HCA Inc	7.50% 15/02/2022	20,880,000	0.71
				9,000,000 HCA Inc	4.75% 01/05/2023	9,045,000	0.31
				5,000,000 HCA Inc	5.00% 15/03/2024	8,140,000	0.28

ゴールドマン・サックス・グローバル・ハイ・イールド・ポートフォリオII (FOFs用)

額面 名称	利率 債還年月日	評価額	純資産比率 (%)	額面 名称	利率 債還年月日	評価額	純資産比率 (%)
(米ドル)				(米ドル)			
3,250,000 HD Supply Inc	8.13% 15/04/2019	3,587,187	0.12	3,500,000 Mobile Mini Inc	7.88% 01/12/2020	3,867,500	0.13
3,750,000 HD Supply Inc	11.00% 15/04/2020	4,439,062	0.15	1,750,000 Mohegan Tribal Gaming Authority	11.00% 15/09/2018	1,776,250	0.06
16,050,000 HD Supply Inc	7.50% 15/07/2020	17,554,688	0.60	1,000,000 Motors Liquidation Co	7.13% 15/07/2013	0	0.00
12,500,000 HD Supply Inc	11.50% 15/07/2020	15,031,250	0.51	5,000,000 Motors Liquidation Co	8.38% 15/07/2033	0	0.00
3,000,000 Hertz Corp	5.88% 15/10/2020	3,168,750	0.11	2,950,000 MPH Acquisition Holdings LLC	6.63% 01/04/2022	3,112,250	0.11
2,400,000 Hertz Corp	6.25% 15/10/2022	2,574,000	0.09	10,000,000 MPT Operating Partnership LP / MPT Finance Corp	6.88% 01/05/2021	10,950,000	0.37
8,800,000 Hexion US Finance Corp	8.88% 01/02/2018	9,196,000	0.31	9,000,000 MPT Operating Partnership LP / MPT Finance Corp	6.38% 15/02/2022	9,697,500	0.33
3,000,000 Hexion US Finance Corp / Hexion Nova Scotia Finance ILC	9.00% 15/11/2020	3,105,000	0.11	985,000 MPT Operating Partnership LP / MPT Finance Corp	5.50% 01/05/2024	1,014,550	0.03
4,000,000 Hilton Worldwide Finance LLC / Hilton Worldwide Finance Corp	5.63% 15/10/2021	4,270,000	0.15	8,000,000 Nationstar Mortgage LLC / Nationstar Capital Corp	6.50% 01/08/2018	8,280,000	0.28
4,000,000 Huntsman International LLC	4.88% 15/11/2020	4,170,000	0.14	1,500,000 Nationstar Mortgage LLC / Nationstar Capital Corp	7.88% 01/10/2020	1,586,250	0.05
3,000,000 Huntsman International LLC	8.63% 15/03/2021	3,337,500	0.11	5,000,000 Nationstar Mortgage LLC / Nationstar Capital Corp	6.50% 01/07/2021	5,025,000	0.17
1,350,000 IAC/InterActiveCorp	4.75% 15/12/2022	1,333,125	0.05	3,000,000 Navient Corp	8.45% 15/06/2018	3,547,003	0.12
2,150,000 Infor Software Parent LLC / Infor Software Parent Inc	7.13% 01/05/2021	2,214,500	0.08	8,350,000 Navient Corp	5.50% 15/01/2019	8,892,320	0.30
3,750,000 Inmarsat Finance Plc	4.88% 15/05/2022	3,810,938	0.13	5,300,000 Navient Corp	4.88% 17/06/2019	5,481,882	0.19
5,000,000 Intelsat Jackson Holdings SA	7.50% 01/04/2021	5,512,500	0.19	6,000,000 Navient Corp	8.00% 25/03/2020	6,972,944	0.24
12,156,000 Intelsat Jackson Holdings SA	6.63% 15/12/2022	12,763,800	0.43	6,450,000 Navient Corp	6.13% 25/03/2024	6,542,996	0.22
13,000,000 Intelsat Jackson Holdings SA	5.50% 01/08/2023	13,016,250	0.44	800,000 Navient Corp	5.63% 01/08/2033	696,853	0.02
1,600,000 Intelsat Luxembourg SA	6.75% 01/06/2018	1,708,000	0.06	300,000 NCR Corp	4.63% 15/02/2021	304,500	0.01
9,000,000 Intelsat Luxembourg SA	7.75% 01/06/2021	9,585,000	0.33	3,600,000 NCR Corp	5.00% 15/07/2022	3,654,000	0.12
4,900,000 Intelsat Luxembourg SA	8.13% 01/06/2023	5,322,625	0.18	4,250,000 NCR Corp	6.38% 15/12/2023	4,621,875	0.16
2,500,000 International Lease Finance Corp	7.13% 01/09/2018	2,901,563	0.10	11,000,000 Neiman Marcus Group Ltd Inc	8.00% 15/10/2021	11,935,000	0.41
10,600,000 International Lease Finance Corp	5.88% 01/04/2019	11,739,500	0.40	10,000,000 Neiman Marcus Group Ltd Inc	8.75% 15/10/2021	10,975,000	0.37
5,400,000 International Lease Finance Corp	6.25% 15/05/2019	6,024,375	0.21	3,875,000 Nell Af S Escrow	8.38% 15/08/2015	0	0.00
3,000,000 International Lease Finance Corp	4.63% 15/04/2021	3,108,750	0.11	1,669,203 New Cotai LLC / New Cotai Capital Corp	10.63% 01/05/2019	1,944,622	0.07
5,000,000 Iron Mountain Inc	5.75% 15/08/2024	5,175,000	0.18	1,100,000 New Gold Inc	7.00% 15/04/2020	1,175,570	0.04
2,500,000 iStar Financial Inc	4.00% 01/11/2017	2,525,000	0.09	4,800,000 New Gold Inc	6.25% 15/11/2022	4,995,840	0.17
2,500,000 Jack Cooper Holdings Corp	9.25% 01/06/2020	2,762,500	0.09	7,400,000 Nexstar Broadcasting Inc	6.88% 15/11/2020	7,992,000	0.27
1,000,000 Jefferson Smurfit Corp US	7.50% 01/06/2013	1,000	0.00	2,900,000 Nielsen Co Luxembourg SARL	5.50% 01/10/2021	3,023,250	0.10
5,600,000 Jefferies Finance LLC / JFIN Co-Issuer Corp	7.38% 01/04/2020	5,908,000	0.20	2,000,000 Nielsen Finance LLC / Nielsen Finance Co	4.50% 01/10/2020	2,032,500	0.07
2,850,000 Jefferies Finance LLC / JFIN Co-Issuer Corp	6.88% 15/04/2022	2,903,438	0.10	4,100,000 Nielsen Finance LLC / Nielsen Finance Co	5.00% 15/04/2022	4,161,500	0.14
4,000,000 Jefferies LoanCore LLC / JLC Finance Corp	6.88% 01/06/2020	4,070,000	0.14	1,300,000 NRG Energy Inc	7.63% 15/01/2018	1,498,250	0.05
4,000,000 Jo-Ann Stores Inc	8.13% 15/03/2019	4,130,000	0.14	5,000,000 NRG Energy Inc	6.63% 15/03/2023	5,425,000	0.18
2,550,000 Jones Energy Holdings LLC / Jones Energy Finance Corp	6.75% 01/04/2022	2,703,000	0.09	7,000,000 Nuance Communications Inc	5.38% 15/08/2020	7,280,000	0.25
5,200,000 Jurassic Holdings III Inc	6.88% 15/02/2021	5,343,000	0.18	11,000,000 Numericle Group SA	6.00% 15/05/2022	11,497,750	0.39
3,300,000 Kinder Morgan Inc	5.00% 15/02/2021	3,423,750	0.12	1,200,000 Numericle Group SA	6.25% 15/05/2024	1,258,560	0.04
7,000,000 Kodiak Oil & Gas Corp	8.13% 01/12/2019	7,805,000	0.27	1,400,000 NXP BV / NXP Funding LLC	3.75% 01/06/2018	1,414,000	0.05
2,600,000 Kodiak Oil & Gas Corp	5.50% 15/01/2021	2,730,000	0.09	3,000,000 NXP BV / NXP Funding LLC	5.75% 15/02/2021	3,195,750	0.11
3,350,000 Kodiak Oil & Gas Corp	5.50% 01/02/2022	3,492,375	0.12	4,650,000 Oasis Petroleum Inc	6.88% 15/03/2022	5,103,375	0.17
3,250,000 Kraton Polymers LLC / Kraton Polymers Capital Corp	6.75% 01/03/2019	3,445,000	0.12	7,500,000 Offshore Drilling Holding SA	8.38% 20/09/2020	8,325,000	0.28
1,500,000 L Brands Inc	7.00% 01/05/2020	1,730,625	0.06	5,040,000 OMNOVA Solutions Inc	7.88% 01/11/2018	5,323,500	0.18
5,000,000 L Brands Inc	6.63% 01/04/2021	5,681,250	0.19	1,000,000 PAETEC Holding Corp	9.88% 01/12/2018	1,086,250	0.04
2,650,000 L Brands Inc	5.63% 15/02/2022	2,871,938	0.10	2,000,000 Pantry Inc	8.38% 01/08/2020	2,170,000	0.07
1,700,000 Lamar Media Corp	5.38% 15/01/2024	1,770,125	0.06	7,847,000 Park-Ohio Industries Inc	8.13% 01/04/2021	8,690,553	0.30
4,425,000 Laredo Petroleum Inc	9.50% 15/02/2019	4,856,438	0.17	3,050,000 Parsley Energy LLC / Parsley Finance Corp	7.50% 15/02/2022	3,271,125	0.11
1,950,000 Laredo Petroleum Inc	5.63% 15/01/2022	2,013,375	0.07	1,790,000 Peabody Energy Corp	7.38% 01/11/2016	1,977,950	0.07
4,576,000 Laredo Petroleum Inc	7.38% 01/05/2022	5,130,840	0.17	4,000,000 Peabody Energy Corp	6.00% 15/11/2018	4,215,000	0.14
1,000,000 LBC Tank Terminals Holding Netherlands BV	6.88% 15/05/2023	1,060,000	0.04	1,000,000 Peabody Energy Corp	6.50% 15/09/2020	1,015,000	0.03
6,000,000 Lennar Corp	4.75% 15/11/2022	5,962,500	0.20	3,000,000 Peabody Energy Corp	4.75% 15/12/2041	2,242,098	0.08
3,000,000 Level 3 Communications Inc	8.88% 01/06/2019	3,296,250	0.11	9,300,000 Post Holdings Inc	6.75% 01/12/2021	9,927,750	0.34
1,000,000 Level 3 Financing Inc	9.38% 01/04/2019	1,101,250	0.04	5,500,000 Post Holdings Inc	7.38% 15/02/2022	5,981,250	0.20
6,500,000 Level 3 Financing Inc	8.13% 01/07/2019	7,133,750	0.24	4,350,000 Post Holdings Inc	6.00% 15/12/2022	4,469,625	0.15
2,780,000 Level 3 Financing Inc	7.00% 01/06/2020	3,051,050	0.10	3,000,000 PQ Corp	8.75% 01/05/2018	3,262,500	0.11
2,050,000 Level 3 Financing Inc	6.13% 15/01/2021	2,203,750	0.08	2,150,000 Prestige Brands Inc	8.13% 01/02/2020	2,410,688	0.08
11,750,000 LifePoint Hospitals Inc	5.50% 01/12/2021	12,425,625	0.42	2,950,000 Prestige Brands Inc	5.38% 15/12/2021	3,038,500	0.10
7,000,000 Lim Energy LLC / Lim Energy Finance Corp	6.25% 01/11/2019	7,420,000	0.25	7,500,000 ProQuest LLC / ProQuest Notes Co	9.00% 15/10/2018	7,968,750	0.27
10,054,000 Lloyds Banking Group Plc	7.50% 30/04/2049	10,795,483	0.37	400,000 Provident Funding Associates LP / PFG Finance Corp	6.75% 15/06/2021	408,000	0.01
2,850,000 Magnatation LLC / Mag Finance Corp	11.00% 15/05/2018	3,127,875	0.11	2,850,000 Quiksilver Inc / QS Wholesale Inc	7.88% 01/08/2018	2,921,250	0.10
14,115,000 Magnum Hunter Resources Corp	9.75% 15/05/2020	15,738,225	0.54	5,000,000 Radio Systems Corp	8.38% 01/11/2019	5,543,750	0.19
5,000,000 Manitowoc Co Inc	8.50% 01/11/2020	5,625,000	0.19	1,850,000 Rayonier AM Products Inc	5.50% 01/06/2024	1,891,625	0.06
4,000,000 Manitowoc Co Inc	5.88% 15/10/2022	4,360,000	0.15	2,050,000 Regal Entertainment Group	5.75% 15/03/2022	2,137,125	0.07
4,000,000 Marina District Finance Co Inc	9.88% 15/08/2018	4,245,000	0.14	4,400,000 Regency Energy Partners LP / Regency Energy Finance Corp	5.75% 01/09/2020	4,774,000	0.16
3,000,000 McGraw-Hill Global Education Holdings LLC / McGraw-Hill Global Education Finance	9.75% 01/04/2021	3,446,250	0.12	3,500,000 Regency Energy Partners LP / Regency Energy Finance Corp	6.50% 15/07/2021	3,832,500	0.13
2,198,000 Monro Mtn Finance Sub LLC / Monro Mtn Finance Corp	8.38% 15/05/2019	2,423,295	0.08	1,000,000 Regency Energy Partners LP / Regency Energy Finance Corp	5.88% 01/03/2022	1,092,500	0.04
4,750,000 MEG Energy Corp	6.50% 15/03/2021	5,058,750	0.17	7,000,000 Resolute Energy Corp	8.50% 01/05/2020	7,350,000	0.25
13,250,000 MEG Energy Corp	6.38% 30/01/2023	14,177,500	0.48	20,000,000 Reynolds Group Issuer Inc / Reynolds Group Issuer LLC / Reynolds Group Issuer Lu	9.00% 15/04/2019	21,250,000	0.72
10,000,000 MEG Energy Corp	7.00% 31/03/2024	11,025,000	0.38	2,000,000 Reynolds Group Issuer Inc / Reynolds Group Issuer LLC / Reynolds Group Issuer Lu	7.88% 15/08/2019	2,185,000	0.07
9,750,000 Memorial Production Partners LP / Memorial Production Finance Corp	7.63% 01/05/2021	10,274,063	0.35	8,000,000 Reynolds Group Issuer Inc / Reynolds Group Issuer LLC / Reynolds Group Issuer Lu	9.88% 15/08/2019	8,870,000	0.30
1,600,000 Men's Wearhouse Inc	7.00% 01/07/2022	1,664,000	0.06	6,000,000 Reynolds Group Issuer Inc / Reynolds Group Issuer LLC / Reynolds Group Issuer Lu	5.75% 15/10/2020	6,345,000	0.22
3,000,000 Meritage Homes Corp	7.15% 15/04/2020	3,360,000	0.11	500,000 Reynolds Group Issuer Inc / Reynolds Group Issuer LLC / Reynolds Group Issuer Lu	6.88% 15/02/2021	540,625	0.02
3,000,000 Meritage Homes Corp	7.00% 01/04/2022	3,322,500	0.11	3,000,000 Reynolds Group Issuer Inc / Reynolds Group Issuer LLC / Reynolds Group Issuer Lu	8.25% 15/02/2021	3,273,750	0.11
3,500,000 MGM Resorts International	6.88% 01/04/2016	3,823,750	0.13	10,000,000 Rialto Holdings LLC / Rialto Corp	7.00% 01/12/2018	10,550,000	0.36
4,500,000 MGM Resorts International	10.00% 01/11/2016	5,343,750	0.18	5,150,000 Rite Aid Corp	9.25% 15/03/2020	5,890,313	0.20
450,000 MGM Resorts International	7.63% 15/01/2017	513,000	0.02	6,000,000 Rite Aid Corp	8.00% 15/08/2020	6,592,500	0.22
16,400,000 MGM Resorts International	6.75% 01/10/2020	18,388,500	0.63	2,000,000 Rite Aid Corp	6.75% 15/06/2021	2,170,000	0.07
13,000,000 MGM Resorts International	6.63% 15/12/2021	14,543,750	0.50	5,350,000 Rockwood Specialties Group Inc	4.63% 15/10/2020	5,584,063	0.19
10,000,000 MGM Resorts International	7.75% 15/03/2022	11,837,500	0.40	5,975,000 Milacron LLC / Milacron Finance Corp	5.63% 01/05/2021	10,647,625	0.36

ゴールドマン・サックス・グローバル・ハイ・イールド・ポートフォリオII (FOFs用)

額面 名称	利率 債還年月日	評価額	純資産比率 (%)	額面 名称	利率 債還年月日	評価額	純資産比率 (%)
米ドル							
1,000,000 Rosetta Resources Inc	5.88% 01/06/2024	1,041,250	0.04	1,300,000 T-Mobile USA Inc	6.63% 28/04/2021	1,412,125	0.05
1,900,000 Royal Bank of Scotland Group Plc	6.13% 15/12/2022	2,087,872	0.07	5,850,000 T-Mobile USA Inc	6.13% 15/01/2022	6,244,875	0.21
6,100,000 Royal Bank of Scotland Group Plc	6.10% 10/06/2023	6,696,765	0.23	5,350,000 T-Mobile USA Inc	6.73% 28/04/2022	5,804,750	0.20
5,000,000 Royal Bank of Scotland Plc	9.50% 16/03/2022	5,900,000	0.20	450,000 T-Mobile USA Inc	6.63% 01/04/2023	489,938	0.02
5,000,000 RR Donnelley & Sons Co	7.88% 15/03/2021	5,737,500	0.20	3,800,000 Toll Brothers Finance Corp	5.88% 15/02/2022	4,165,750	0.14
2,000,000 Ryland Group Inc	0.25% 01/06/2019	1,843,552	0.06	2,000,000 Toll Brothers Finance Corp	4.38% 15/04/2023	1,977,500	0.07
3,600,000 Ryland Group Inc	5.38% 01/10/2022	3,582,000	0.12	6,400,000 TransDigm Inc	7.50% 15/07/2021	7,136,000	0.24
6,000,000 Sabine Pass Liquefaction LLC	6.25% 15/03/2022	6,510,000	0.22	2,200,000 Transfield Services Ltd	8.38% 15/05/2020	2,271,500	0.08
2,850,000 Sabine Pass Liquefaction LLC	5.63% 15/04/2023	2,992,500	0.10	2,000,000 TreeHouse Foods Inc	4.88% 15/03/2022	2,057,500	0.07
6,150,000 Sabine Pass Liquefaction LLC	5.75% 15/05/2024	6,457,500	0.22	7,250,000 Trinidad Drilling Ltd	7.88% 15/01/2019	7,757,500	0.26
4,584,000 Sabre Inc	8.50% 15/05/2019	5,111,160	0.17	3,250,000 tw telecom holdings inc	5.38% 01/10/2022	3,566,875	0.12
3,500,000 Safeway Group Holding LLC / Safeway Finance Corp	7.00% 15/05/2018	3,718,750	0.13	2,100,000 United Airlines 2014-1 Class B Pass Through Trust	4.75% 11/04/2022	2,147,250	0.07
1,250,000 Salix Pharmaceuticals Ltd	6.00% 15/01/2021	1,362,500	0.05	450,000 United Continental Holdings Inc	6.38% 01/06/2018	487,688	0.02
9,950,000 Sally Holdings LLC / Sally Capital Inc	5.75% 01/06/2022	10,634,063	0.36	650,000 United Rentals North America Inc	5.75% 15/07/2018	689,000	0.02
400,000 Sally Holdings LLC / Sally Capital Inc	5.50% 01/11/2023	414,000	0.01	5,000,000 United Rentals North America Inc	7.38% 15/05/2020	5,537,500	0.19
11,500,000 Samson Investment Co	10.75% 15/02/2020	12,218,750	0.42	2,000,000 United Rentals North America Inc	8.38% 15/09/2020	2,210,000	0.08
900,000 SandRidge Energy Inc	8.75% 15/01/2020	972,000	0.03	500,000 United Rentals North America Inc	8.25% 01/02/2021	558,750	0.02
2,500,000 SandRidge Energy Inc	7.50% 15/03/2021	2,721,875	0.09	2,000,000 United Rentals North America Inc	5.75% 15/11/2024	2,080,000	0.07
950,000 SandRidge Energy Inc	8.13% 15/10/2022	1,049,750	0.04	3,000,000 Univision Communications Inc	6.88% 15/05/2019	3,225,000	0.11
1,050,000 SandRidge Energy Inc	7.50% 15/02/2023	1,139,250	0.04	5,500,000 Univision Communications Inc	8.50% 15/05/2021	6,132,500	0.21
5,700,000 SBA Communications Corp	4.88% 15/07/2022	5,678,625	0.19	9,050,000 Univision Communications Inc	6.75% 15/09/2022	10,079,438	0.34
5,000,000 SBA Telecommunications Inc	5.75% 15/07/2020	5,331,250	0.18	2,250,000 Univision Communications Inc	5.13% 15/05/2023	2,396,250	0.08
5,550,000 Schaeffler Finance BV	4.25% 15/05/2021	5,548,668	0.19	3,000,000 UPCB Finance VI Ltd	6.88% 15/01/2022	3,330,000	0.11
3,600,000 Schaeffler Holding Finance BV	6.88% 15/08/2018	3,817,512	0.13	7,000,000 US Foods Inc	8.50% 30/06/2019	7,516,250	0.26
4,000,000 Seadrill Ltd	6.63% 15/09/2020	4,085,000	0.14	1,300,000 USG Corp	9.75% 01/08/2014	1,303,250	0.04
1,500,000 Sealed Air Corp	8.13% 15/09/2019	1,668,750	0.06	13,000,000 Valeant Pharmaceuticals International	6.38% 15/10/2020	13,877,500	0.47
2,000,000 Sealed Air Corp	6.50% 01/12/2020	2,262,500	0.08	2,000,000 Valeant Pharmaceuticals International Inc	5.63% 01/12/2021	2,062,500	0.07
2,500,000 Sealed Air Corp	8.38% 15/09/2021	2,878,125	0.10	2,500,000 Vander Intermedia Holding II Corp	9.75% 01/02/2019	2,700,000	0.09
6,728,000 Seminole Hard Rock Entertainment Inc / Seminole Hard Rock International LLC	5.88% 15/05/2021	6,778,460	0.23	8,000,000 Vanguard Natural Resources LLC / VNR Finance Corp	7.88% 01/04/2020	8,730,000	0.30
5,100,000 Serta Simmons Holdings LLC	8.13% 01/10/2020	5,552,625	0.19	7,000,000 Vector Group Ltd	7.75% 15/02/2021	7,525,000	0.26
8,000,000 Seven Generations Energy Ltd	8.25% 15/05/2020	8,819,600	0.30	5,000,000 Videotron Ltd	5.00% 15/07/2022	5,162,500	0.18
5,265,000 Shearer's Foods LLC / Chip Finance Corp	9.00% 01/11/2019	5,817,825	0.20	4,800,000 Videotron Ltd	5.38% 15/06/2024	4,949,760	0.17
250,000 Sirius XM Radio Inc	4.25% 15/05/2020	247,500	0.01	4,950,000 Viking Cruises Ltd	8.50% 15/10/2022	5,494,500	0.19
3,100,000 Sirius XM Radio Inc	5.88% 01/10/2020	3,293,750	0.11	2,000,000 Virgin Media Finance Plc	6.38% 15/04/2023	2,180,000	0.07
6,000,000 Sirius XM Radio Inc	5.75% 01/08/2021	6,322,500	0.22	9,000,000 Virgin Media Secured Finance Plc	5.38% 15/04/2021	9,472,500	0.32
4,050,000 Sirius XM Radio Inc	6.00% 15/07/2024	4,232,250	0.14	3,000,000 Visant Corp	10.00% 01/10/2017	2,816,250	0.10
3,000,000 SITEL LLC / Sitel Finance Corp	11.00% 01/08/2017	3,195,000	0.11	6,200,000 VTR Finance BV	6.88% 15/01/2024	6,649,500	0.23
3,000,000 SITEL LLC / Sitel Finance Corp	11.50% 01/04/2018	2,962,500	0.10	6,000,000 Watco Cos LLC / Watco Finance Corp	6.38% 01/04/2023	6,150,000	0.21
5,000,000 Six Flags Entertainment Corp	5.25% 15/01/2021	5,162,500	0.18	2,400,000 Waterjet Holdings Inc	7.63% 01/02/2020	2,550,000	0.09
1,500,000 SM Energy Co	6.63% 15/02/2019	1,593,750	0.05	4,846,000 Wells Enterprises Inc	6.75% 01/02/2020	5,124,645	0.17
2,500,000 SM Energy Co	6.50% 15/11/2021	2,725,000	0.09	4,000,000 WESCO Distribution Inc	5.38% 15/12/2021	4,120,000	0.14
4,505,000 SM Energy Co	6.50% 01/01/2023	4,899,188	0.17	5,350,000 WEX Inc	4.75% 01/02/2023	5,202,875	0.18
5,000,000 SM Energy Co	5.00% 15/01/2024	5,025,000	0.17	3,400,000 Weyerhaeuser Real Estate Co	4.38% 15/06/2019	3,408,500	0.12
2,875,000 Smith Investment	8.00% 15/03/2017	2,875	0.00	2,900,000 Weyerhaeuser Real Estate Co	5.88% 15/06/2024	2,968,875	0.10
21,000,000 SoftBank Corp	4.50% 15/04/2020	21,459,480	0.73	6,600,000 Whiting Petroleum Corp	5.75% 15/03/2021	7,260,000	0.25
7,900,000 Southern Graphics Inc	8.38% 15/10/2020	8,413,500	0.29	4,000,000 William Carter Co	5.25% 15/08/2021	4,140,000	0.14
2,290,000 SPCM SA	6.00% 15/01/2022	2,444,188	0.08	6,000,000 William Lyon Homes Inc	8.50% 15/11/2020	6,720,000	0.23
2,000,000 Spectrum Brands Inc	6.38% 15/11/2020	2,160,000	0.07	2,000,000 Wind Acquisition Finance SA	7.25% 15/02/2018	2,109,500	0.07
2,000,000 Spectrum Brands Inc	6.63% 15/11/2022	2,177,500	0.07	3,250,000 Wind Acquisition Finance SA	7.25% 15/02/2018	3,427,938	0.12
6,700,000 Speedy Cash Intermediate Holdings Corp	10.75% 15/05/2018	6,834,000	0.23	3,000,000 Wind Acquisition Finance SA	4.75% 15/07/2020	3,030,000	0.10
2,850,000 Spirit AeroSystems Inc	6.75% 15/12/2020	3,078,000	0.10	21,000,000 Wind Acquisition Finance SA	7.38% 23/04/2021	22,627,500	0.77
8,000,000 SPL Logistics Escrow LLC / SPL Logistics Finance Corp	8.88% 01/08/2020	8,980,000	0.31	4,300,000 Windstream Corp	7.88% 01/11/2017	4,971,875	0.17
4,350,000 Springs Industries Inc	6.25% 01/06/2021	4,447,875	0.15	2,000,000 Windstream Corp	8.13% 01/09/2018	2,107,500	0.07
7,000,000 Sprint Capital Corp	8.75% 15/03/2023	8,155,000	0.28	2,200,000 Windstream Corp	7.75% 15/10/2020	2,395,250	0.08
9,000,000 Sprint Communications Inc	8.38% 15/08/2017	10,575,000	0.36	3,250,000 Windstream Corp	7.75% 01/10/2021	3,566,875	0.12
4,050,000 Sprint Communications Inc	9.00% 15/11/2018	4,941,000	0.17	1,300,000 Windstream Corp	7.50% 01/06/2022	1,423,500	0.05
9,550,000 Sprint Communications Inc	7.00% 01/03/2020	11,078,000	0.38	850,000 Windstream Corp	6.38% 01/08/2023	871,250	0.03
5,800,000 Sprint Communications Inc	7.00% 15/08/2020	6,423,500	0.22	150,000 WMG Acquisition Corp	5.63% 15/04/2022	151,875	0.01
5,000,000 Sprint Communications Inc	11.50% 15/11/2021	6,825,000	0.23	5,150,000 WMG Acquisition Corp	6.75% 15/04/2022	5,182,188	0.18
34,950,000 Sprint Corp	7.25% 15/09/2021	38,794,500	1.32	2,500,000 Woodside Homes Co LLC / Woodside Homes Finance Inc	6.75% 15/12/2021	2,562,500	0.09
13,000,000 Sprint Corp	7.88% 15/09/2023	14,625,000	0.50	6,000,000 Wynn Macau Ltd	5.25% 15/10/2021	6,225,000	0.21
3,550,000 Stackpole International Intermediate / Stackpole International Powder / Stackpl	7.75% 15/10/2021	3,727,500	0.13	5,000,000 Zachry Holdings Inc	7.50% 01/02/2020	5,387,500	0.18
4,000,000 Standard Pacific Corp	6.25% 15/12/2021	4,310,000	0.15			2,668,753,926	90.84
1,250,000 Starwood Property Trust Inc	4.55% 01/03/2018	1,408,338	0.05	社債合計		2,750,784,701	93.63
1,500,000 Steel Dynamics Inc	6.13% 15/08/2019	1,638,750	0.06	国債			
1,000,000 Steel Dynamics Inc	6.38% 15/08/2022	1,092,500	0.04	米ドル			
5,000,000 Steel Dynamics Inc	5.25% 15/04/2023	5,212,500	0.18	5,000,000 United States Treasury Note/Bond	1.63% 30/04/2019	5,006,048	0.17
1,500,000 Stone Container Finance Co of Canada II	7.38% 15/07/2014	0	0.00	1,600,000 United States Treasury Note/Bond	1.50% 31/05/2019	1,590,938	0.05
1,000,000 Summit Materials LLC / Summit Materials Finance Corp	10.50% 31/01/2020	1,127,500	0.04	11,500,000 United States Treasury Note/Bond	1.63% 30/06/2019	11,494,158	0.39
8,500,000 Sun Products Corp	7.75% 15/03/2021	7,437,500	0.25	12,100,000 United States Treasury Note/Bond	2.25% 30/04/2021	12,211,583	0.42
1,385,000 Synovus Financial Corp	7.88% 15/02/2019	1,592,750	0.05	8,500,000 United States Treasury Note/Bond	2.13% 30/06/2021	8,493,693	0.29
1,450,000 Telecom Italia Capital SA	7.00% 04/06/2018	1,672,805	0.06	10,400,000 United States Treasury Note/Bond	3.38% 15/05/2044	10,417,065	0.36
3,000,000 Telecom Italia Capital SA	7.18% 18/06/2019	3,488,700	0.12			49,213,485	1.68
2,000,000 Telecom Italia Capital SA	7.72% 04/06/2038	2,300,000	0.08	国債合計			
10,500,000 Telecom Italia SpA	5.30% 30/05/2024	10,559,955	0.36				
10,000,000 Time Inc	5.75% 15/04/2022	10,087,500	0.34				
1,000,000 T-Mobile USA Inc	5.25% 01/09/2018	1,055,000	0.04				
4,550,000 T-Mobile USA Inc	6.54% 28/04/2020	4,931,063	0.17				
8,000,000 T-Mobile USA Inc	6.25% 01/04/2021	8,540,000	0.29				

ゴールドマン・サックス・グローバル・ハイ・イールド・ポートフォリオII (FOFs用)

株数	銘柄名称	評価額	純資産比率 (%)	現地通貨建 想定元本額	スワップ契約	未実現利益	純資産比率 (%)
		(米ドル)				(米ドル)	
普通株式							
米ドル							
848	Atrium	0	0.00	97,200,000	金利スワップ Interest Rate Swap (Barclays Bank Plc) (Fund receives Fixed 0.75%; and pays Floating USD LIBOR 3 Month) (19/03/2016)	448,782	0.02
40,000	Axiall Corp	1,882,000	0.07	15,975,000	Interest Rate Swap (Barclays Bank Plc) (Fund receives Fixed 3.25%; and pays Floating USD LIBOR 3 Month) (19/03/2024)	915,428	0.03
22	Dawn Holdings USD Npv	0	0.00		金利スワップ未実現利益	1,364,210	0.05
49,699	General Motors Co	1,822,462	0.06				
204,706	HMH Holdings	3,903,743	0.13				
1,000	Holdings Co Inc PT	0	0.00				
32,995	Intelsat SA	615,687	0.02				
1,919	Masonite International Corp	106,658	0.00				
6,126	Motors Liquidation Co GUC Trust	157,745	0.01				
6	New Cotai LLC USD Npv (Placing)	0	0.00				
84,642	Starwood Property Trust Inc	1,995,012	0.07				
普通株式合計				10,483,307	0.36		
優先株式							
米ドル							
1,033	Spanish Broadcasting System Inc 10.75%	1,126,486	0.04				
優先株式合計				1,126,486	0.04		
新株予約権証券							
ユーロ							
3,419	Truvo Subsidiary Corp Warrant 31/12/2020	0	0.00				
米ドル							
23,361	General Motors Co 10/07/2016	627,710	0.02				
23,361	General Motors Co 10/07/2019	439,187	0.02				
6,495	Masonite International Corp 09/06/2016	72,237	0.00				
		1,139,134	0.04				
新株予約権証券合計				1,139,134	0.04		
額面 投資信託証券 利回り							
105,024,906	Goldman Sachs US\$ Liquid Reserves Fund - Institutional Distribution Class	0.006%		105,024,906	3.57		
投資信託証券合計				105,024,906	3.57		
投資資産合計				2,917,772,019	99.32		
先物取引							
枚数 名称							
(1,150)	U.S. 5 Year Note (CBT) September 2014			259,651	0.01		
先物取引未実現利益				259,651	0.01		
枚数 名称							
232	U.S. Long Bond (CBT) September 2014			(188,426)	(0.01)		
223	U.S. 2 Year Note (CBT) September 2014			(36,938)	(0.00)		
(2)	U.S. Ultra Bond (CBT) September 2014			(187)	(0.00)		
(219)	U.S. 10 Year Note (CBT) September 2014			(186,075)	(0.01)		
(459)	90 Day Euro\$ Future June 2017			(71,893)	(0.00)		
(485)	90 Day Euro\$ Future September 2016			(177,543)	(0.01)		
(601)	90 Day Euro\$ Future March 2017			(172,072)	(0.00)		
(919)	90 Day Euro\$ Future December 2016			(562,390)	(0.02)		
先物取引未実現損失				(1,395,524)	(0.05)		
外国為替予約取引							
満期日 元本(買) 元本(売) 未実現利益 純資産比率 (%)							
(03/07/2014 EUR 229,610 US\$ 312,531 1,843 0.00)							
03/07/2014 EUR 5,137,000 US\$ 6,998,752 34,665 0.00							
外国為替予約取引未実現利益				36,508	0.00		
満期日 元本(買) 元本(売) 未実現損失 純資産比率 (%)							
(03/07/2014 US\$ 5,525,597 GBP 3,300,963 (118,417) (0.00))							
03/07/2014 US\$ 3,598,338 CAD 3,910,220 (72,412) (0.00)							
03/07/2014 US\$ 18,143,945 CHF 16,288,328 (224,105) (0.01)							
03/07/2014 US\$ 60,034,048 EUR 44,160,834 (429,557) (0.02)							
外国為替予約取引未実現損失				(844,491)	(0.03)		

ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド

運用報告書 第19期（決算日 2015年5月11日）

(計算期間 2014年11月11日～2015年5月11日)

ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンドの第19期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。以下同じ。）の不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券（以下総称して「不動産投資信託証券」といいます。）
運用方法	①わが国の金融商品取引所上場の不動産投資信託証券を主要投資対象とし、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。 ②投資にあたっては、以下の方針に従って行なうことを基本とします。 イ. 個別銘柄の投資価値を分析して、銘柄ごとの配当利回り、期待される成長性、相対的な割安度などを勘案し投資銘柄を選定します。 ロ. 個別銘柄の組入不動産の種類等を考慮します。 ③不動産投資信託証券の組入比率は、通常の状態で信託財産の純資産総額の80%程度以上に維持することを基本とします。
投資信託証券組入制限	無制限

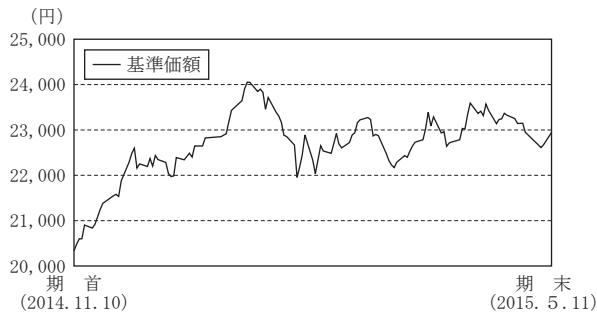
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

http://www.daiwa-am.co.jp/

■当期中の基準価額と市況の推移



(注) 脫落率は期首比。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：20,332円 期末：22,945円 脱落率：12.9%

【基準価額の主な変動要因】

低金利環境が続いたことに加えて、オフィス・ビル空室率の低下などファンダメンタルズの改善傾向を背景としてJリート市況が堅調に推移したため、基準価額は値上がりしました。

◆投資環境について

○Jリート（不動産投信）市況

Jリート市況は、2014年10月末の日銀による予想外の追加金融緩和を背景に、上昇基調の中で始まりました。その後も、オフィス・ビル空室率の低下や実物不動産取引の活発化などJリートを取り巻くファンダメンタルズの改善傾向や、長期金利が低位な水準で安定的に推移したことなどを背景に、堅調に推移しました。2015年に入ると、日銀が追加緩和に関して慎重な姿勢を示したことなどをきっかけに長期金利が反転上昇したことに加えて、2015年の年明け以降に相次いだJリート各社によるエクイティ・ファイナンス（新株発行などを伴う資金調達）が需給面での重しとなったこともあって軟調に推移しましたが、期末にかけて徐々に落ち着きを取り戻しました。

◆前期における「今後の運用方針」

・投資信託証券組入比率

投資信託証券組入比率につきましては基本的に90%程度以上の水準を維持する方針です。

・ポートフォリオ

個別銘柄ごとの流動性を勘案しつつJリートに幅広く分散投資を行ない、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。ポートフォリオ戦略については、個別銘柄ごとのバリュエーション格差が徐々に縮小していることに鑑み、各種バリュエーション指標での割安度よりも、経営戦略や業績の変化等を重視した銘柄選別を行なっていく方針です。また、バリュエーション面での割安感は薄れつつあるものの、相対的に景気敏感なオフィス・セクターや、訪日観光客の増加などテーマ性のあるホテル・セクターにも注目してまいります。

◆ポートフォリオについて

投資信託証券の組入比率につきましては、通常の状態で信託財産の純資産総額の80%程度以上に維持することを基本としており、期を通じておおむね95～98%台程度で推移させました。銘柄の選択にあたっては、収益力や成長性に比して相対的に割安と判断された銘柄群の中から、財務体质や流動性を加味して44～48銘柄程度に投資しました。個別銘柄では森トラスト総合リート、インベスコ・オフィス・ジェイリート、日本プライムリアルティ、インヴィンシブルなどを東証REIT指数と比較してオーバーウエートとし、野村不動産オフィスファンド、日本ビルファンド、アドバンス・レジデンス等をアンダーウエートとしました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当ファンドは、参考指標として東証REIT指数（配当込み）を用いています。当期における東証REIT指数（配当込み）の騰落率は11.2%となりました。一方、当ファンドの騰落率は12.9%となりました。投資口価格のパフォーマンスが東証REIT指数（配当込み）を上回った星野リゾート・リート、森トラスト総合リート、インヴィンシブルなどをオーバーウエートとしていたことや、投資口価格のパフォーマンスが東証REIT指数（配当込み）を下回ったGLPなどのアンダーウエートが、プラスに寄与しました。他方、投資口価格のパフォーマンスが東証REIT指数（配当込み）を上回った野村不動産オフィスファンドや日本リテールファンドをアンダーウエートとしたことなどが、マイナス要因となりました。

《今後の運用方針》

個別銘柄ごとの流動性を勘案しつつJリートに幅広く分散投資を行ない、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。現状の個別銘柄ごとのバリュエーション格差は過去と比較して大きないと判断していることから、ポートフォリオ戦略については、各種バリュエーション指標での割安度よりも、経営戦略や業績の変化等を重視した銘柄選別を行なっていく方針です。また、バリュエーション面での割安感は薄れつつあるものの、相対的に景気敏感なオフィス・セクターや、訪日観光客の増加などテーマ性のあるホテル・セクターにも引続き注目しています。

■ 1万口当りの費用の明細

項目	当期
売買委託手数料 (投資信託証券)	10円 (10)
有価証券取引税	一
その他費用	一
合計	10

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。
(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入しております。

■ 売買および取引の状況

投資信託証券

(2014年11月11日から2015年5月11日まで)

	買付		売付	
	口数	金額	口数	金額
国内	千口	千円	千口	千円
	98.95	19,470,869	11.781	3,331,898

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 買付()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■ 主要な売買銘柄

投資信託証券

(2014年11月11日から2015年5月11日まで)

銘柄	当期		
	買付	売付	平均単価
ブレミア投資法人	千口	千円	円
G L P 投資法人	2.5	1,525,540	610,216
トップリート投資法人	11.8	8,458,184	123,574
インベスコ・オフィス・リート	2.6	1,313,974	505,374
イオンリート投資	9.71	1,084,363	111,674
積水ハウス・リート投資	6	955,362	159,227
ケネディクス商業リート	7	935,000	133,571
ジャパン・ホテル・リート投資法人	10	834,399	83,439
A P I 投資法人	0.8	832,854	1,041,067
M I D リート投資法人	2.26	785,191	347,429
ブレミア投資法人	2.7	1,278,450	1.8
コール・ローン等、その他	3.4	1,212,100	1.7
投資信託証券	12	1,996,800	2.9
コール・ローン等	0.3	203,700	0.3
投資信託証券(評価額)	2.8	1,624,000	2.3
未収入金	2	1,080,000	1.6
未配当金	4.5	1,318,950	1.9
未払金	3.5	1,228,500	1.8
未解約金	2	2,166,000	3.1
資産総額(A-B)	20	2,458,000	3.5
資産本益	3	791,700	1.1
次期繰越損益金	8	2,005,600	2.9
受益権総口数	8	1,220,000	1.8
1万口当たり基準価額(C/D)	0.609	881,223	1.3
不動産投信	6	971,400	1.4
日本アコモデーションファンド投資法人	6	1,133,400	1.6
日本プロジスリート	1.7	557,600	0.8
N M F 投資法人	17.71	1,879,031	2.7
星野リゾート・リート	7	967,400	1.4
イオンリート投資	6	802,800	1.2
ヒューリックリート投資法	3.2	966,400	1.4
日本リート投資法人	2.7	443,340	0.6
トーセイ・リート投資法人	6.6	3,788,400	5.4
ケネディクス商業リート	7.5	4,185,000	6.0
ヘルスケア&メディカル投資	11	2,822,600	4.1
日本ビルファンド	13	2,281,500	3.3
オフィス・リート投資	7	2,964,500	4.3
日本リテールファンド	2.4	1,560,000	2.2
東急アリアル・エステート	4	635,600	0.9
グローバル・ワン不動産投資法人	1	414,000	0.6
野村不動産オフィスF	1.5	822,000	1.2
ユナイテッド・アーバン投資法人	12	2,263,200	3.2
森トラスト総合リート	9.9	2,338,380	3.4
インヴィンシブル投資法人	30	1,851,000	2.7
フロンティア不動産投資	2	1,180,000	1.7
平和不動産リート	1	96,300	0.1
日本ロジスティクスファンド投資法人	5.5	1,440,450	2.1
福岡リート投資法人	3	651,600	0.9
ケネディクス・オフィス投資法人	3	1,908,000	2.7
積水ハウス・S I レジデンシャル投資法人	3	416,100	0.6
いちご不動産投資法人	7	636,300	0.9
大和証券オフィス投資法人	2.6	1,606,800	2.3
阪急リート投資法人	1.5	230,250	0.3
トップリート投資法人	2.7	1,387,800	2.0

ファンド名	当期	期末
口数	評価額	比率
大和ハウス・レジデンシャル投資法人	千口	千円
ジャパン・ホテル・リート投資法人	2	555,200
日本賃貸住宅投資法人	32	2,681,600
ジャパンエクセントリ投資法人	11	887,700
合計	6	942,600
合計	311,319	67,733,274
口数	48銘柄	<97.2%

*日本アコモデーションファンド、森ヒルズリート、産業ファンド、大和ハウスリート、ケネディクスレジデンシャル、A P I 投資法人、G L P 投資法人、コンフォリア・レジデンシャル、日本プロジスリート、イオンリート投資、ヒューリックリート投資法人、日本リート投資法人、積水ハウス・リート投資、森トラスト総合リート、トーセイ・リート投資、ケネディクス商業リート、日本ビルファンド、ジャパンリアルエステート、日本リテールファンド、オフィス不動産投資、日本プライムアリアルティ、プレミア投資法人、グローバル・ワン不動産投資法人、ユナイテッド・アーバン投資法人、平和不動産リート、ケネディクス・オフィス投資法人、積水ハウス・S I レジデンシャル投資法人、いちご不動産投資法人、大和証券オフィス投資法人、阪急リート投資法人、ジャパン・ホテル・リート投資法人、日本賃貸住宅投資法人につきましては、各ファンドで開示されている直近の有価証券報告書または有価証券届出書において、当社の利害関係人等（投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定されている法人等をいいます。）である大和証券、大和アリアル・エステート・アセット・マネジメントが当該ファンドの一般事務受託会社となっています。

(注1) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

■ 投資信託財産の構成

2015年5月11日現在

項目	当期	期末
評価額	比率	
投資信託証券	67,733,274	96.2
コール・ローン等、その他	2,664,157	3.8
投資信託財産総額	70,397,431	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■ 資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年5月11日現在

項目	当期	期末
(A) 資産	70,397,431,588円	
コール・ローン等	2,099,927,683	
投資信託証券(評価額)	67,733,274,000	
未収入金	89,849,505	
未配当金	474,380,400	
(B) 負債	742,782,296	
未払金	731,808,296	
未解約金	10,974,000	
(C) 純資産総額(A-B)	69,654,649,292	
元本	30,357,414,771	
次期繰越損益金	39,297,234,521	
受益権総口数	30,357,414,771口	
1万口当たり基準価額(C/D)	22,945円	

*期首における元本額は23,315,529,699円、当期における追加設定元本額は8,181,973,971円、同解約元本額は1,140,088,899円です。

*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、安定重視ポートフォリオ（奇数月分配型）31,346,216円、インカム重視ポートフォリオ（奇数月分配型）33,438,907円、成長重視ポートフォリオ（奇数月分配型）153,707,093円、6資産バランスファンド（分配型）272,222,635円、6資産バランスファンド（成長型）518,036,032円、ダイワ三資産分散ファンド（インカム&キャッシュ、外債、内外リート）（毎月分配型）27,888,605円、世界6資産均等分散ファンド（毎月分配型）98,678,242円、『しがぎん』S R I 三資産バランス・オープン（奇数月分配型）3,726,909円、ダイワ資産分散インカムオープン（奇数月決算型）99,978,115円、成果リレー（プラジル国債＆J-REIT）2014-07-21 210,662,879円、成果リレー（プラジル国債＆J-REIT）2014-08-154,530,866円、D C ダイワ・ワールドアセット（六つの羽/安定コース）148,252,964円、D C ダイワ・ワールドアセット（六つの羽/成長コース）200,987,593円、D C ダイワ・ワールドアセット（六つの羽/成長コース）211,991,519円、D C ダイワ・J-REITアクトファンド372,164,443円、ダイワファンドラップ J-REITセレクト26,680,965,159円、ライフハーモニー（ダイワ世界資産分散ファンド）（成長型）210,996,407円、ライフハーモニー（ダイワ世界資産分散ファンド）（分配型）340,747,375円、ダイワJリート・ファンド529,647,726円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は22,945円です。

■ 損益の状況

当期 自2014年11月11日 至2015年5月11日

項目	当期
(A) 配当等収益	919,280,312円
受取配当金	918,840,124
受取利息	440,167
その他の収益	21
(B) 有価証券売買損益	5,349,917,441
売買損益	5,607,242,194
売買損益	△ 257,324,753
(C) 当期損益金(A+B)	6,269,197,753
(D) 前期繰越損益金	24,088,570,840
(E) 解約差損益金	△ 1,431,372,101
(F) 追加信託差損益金	10,370,838,029
(G) 合計(C+D+E+F)	39,297,234,521
次期繰越損益金(G)	39,297,234,521

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

ダイワ海外REIT・マザーファンド

運用報告書 第17期（決算日 2015年3月16日）

(計算期間 2014年9月17日～2015年3月16日)

ダイワ海外REIT・マザーファンドの第17期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	海外の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。以下同じ。）および店頭登録（登録予定を含みます。以下同じ。）の不動産投資信託の受益証券または不動産投資法人の投資証券（以下総称して「不動産投資信託証券」といいます。）
運用方法	①主として海外の金融商品取引所上場および店頭登録の不動産投資信託証券に投資し、信託財産の中長期的な成長と配当等収益の確保をめざして分散投資を行ないます。 ②投資にあたっては、以下の方針に従って行なうことを基本とします。 イ. S&P先進国REIT指数（除く日本、円換算）をベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざします。 ロ. 個別銘柄ごとに、相対的な割安度、期待される成長性、配当利回りなどを勘案しポートフォリオを構築します。 ③外貨建資産の運用にあたっては、コーヘン＆スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インクに運用の指図にかかる権限を委託します。 ④不動産投資信託証券の組入比率は、通常の状態で信託財産の純資産総額の80%程度以上に維持することを基本とします。 ⑤外貨建資産の為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行いません。
投資信託証券組入制限	無制限

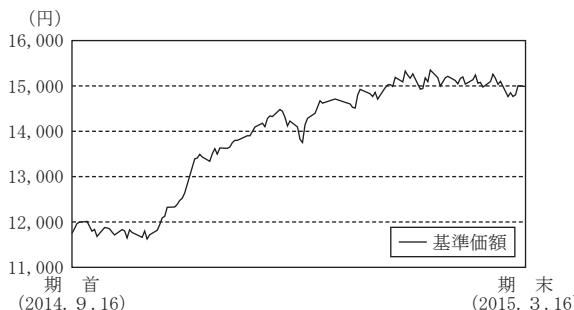
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

http://www.daiwa-am.co.jp/

■当期中の基準価額と市況の推移



への期待から、オーストラリアのリート市況が堅調に推移しました。

○為替相場

為替相場は、米国の雇用者数の増加や賃金上昇などを背景とした金融緩和縮小の進展や将来の利上げ観測の高まり、ならびに日銀の追加金融緩和を材料に円が売られる（米ドルが買われる）展開となりました。

◆前期における「今後の運用方針」

リートの組入比率は、90%以上の高位を維持する方針です。
外貨建資産の運用にあたっては、コーヘン＆スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インク（以下、C&S）に運用の指図にかかる権限を委託し、今後の運用を行なってまいります。
ポートフォリオ全体の方針は、安定的な配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざします。今後の運用方針としては、国・地域別の配分では大きなリスクを取らず、個別銘柄選択を重視した運用とする方針です。

◆ポートフォリオについて

海外の金融商品取引所上場および店頭登録の不動産投資信託証券を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長と配当等収益の確保をめざして運用を行ないました。外貨建資産の運用にあたっては、C&Sに運用の指図にかかる権限を委託し、保有不動産の価値などと比較して魅力的であると判断される銘柄を中心に分散投資を行ないました。銘柄選択は、C&Sが独自の評価方法によって魅力的であると判断した銘柄を、マクロ経済分析やポートフォリオ全体のバランスを考慮しながら組入れました。

◆ベンチマークとの差異について

ベンチマーク（S&P先進国REIT指数（除く日本、円換算））の騰落率は25.0%となりました。一方、当ファンドの騰落率は27.6%となりました。
国・地域別比率は、ユーロ圏のオーバーウエートがプラス要因となりました。銘柄選択は、米国のプラス要因が大きくなりました。

《今後の運用方針》

ポートフォリオ全体の方針は、信託財産の中長期的な成長と配当等収益の確保をめざします。今後の運用方針としては、国・地域別の配分では大きなリスクを取らず、個別銘柄選択を重視した運用とする方針です。また、外貨建資産の運用にあたっては、C&Sに運用の指図にかかる権限を委託し、今後の運用を行なっていきます。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：11,749円 期末：14,989円 謄落率：27.6%

【基準価額の主な変動要因】

主に海外リート市況が上昇したことや、為替相場において円安が進行したことがプラスに寄与し、基準価額は値上がりしました。

◆投資環境について

○海外リート市況

海外リート市況は、期首より、米国では、長期金利の低下やリート各社の好業績を背景に力強く上昇しました。しかし2015年2月以降は、雇用情勢の回復などを背景に長期金利が上昇に転じたことから、リートをはじめとする利回り資産の魅力が相対的に低下するとの見方が強まり反落する展開となりました。欧州では、ドラギECB（欧州中央銀行）総裁が国債の買い入れを示唆したことや英国の好調な商業用不動産市場の動向を背景に堅調な値動きが続きました。アジア・オセアニアでは、利下げや業界再編

■ 1万口当りの費用の明細

項目	当期
売買委託手数料 (投資信託証券)	14円 (14)
有価証券取引税 (投資信託証券)	5 (5)
その他費用 (保管費用) (その他)	3 (3) (0)
合計	22

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入しております。

■ 売買および取引の状況

投資信託証券

(2014年9月17日から2015年3月16日まで)

	買付		売付	
	口数	金額	口数	金額
アメリカ	千口 4,651.39 (△ 185.061)	千アメリカ・ドル 131,574 (52)	千口 3,140.134 (-)	千アメリカ・ドル 80,094 (-)
カナダ	千口 10,875 (-)	千カナダ・ドル 426 (-)	千口 80.1 (-)	千カナダ・ドル 3,126 (-)
オーストラリア	千口 15,117.881 (△2,711.23)	千オーストラリア・ドル 15,284 (-)	千口 1,840.451 (-)	千オーストラリア・ドル 8,048 (-)
香港	千口 5,439.5 (-)	千香港ドル 30,296 (-)	千口 3,851.5 (-)	千香港ドル 18,995 (-)
シンガポール	千口 8,808.784 (-)	千シンガポール・ドル 11,743 (△ 0)	千口 1,325.863 (-)	千シンガポール・ドル 2,325 (-)
イギリス	千口 1,033.852 (-)	千イギリス・ポンド 10,044 (-)	千口 294.527 (-)	千イギリス・ポンド 2,309 (-)
ユーロ(オランダ)	千口 359.642 (△ 50.843)	千ユーロ 5,057 (620)	千口 0.012 (-)	千ユーロ 0 (-)
ユーロ(ベルギー)	千口 7,949 (-)	千ユーロ 448 (-)	千口 10,976 (-)	千ユーロ 697 (-)
ユーロ(フランス)	千口 194,434 (114,409)	千ユーロ 10,557 (0)	千口 68.815 (-)	千ユーロ 4,431 (-)
ユーロ(ドイツ)	千口 80,673 (-)	千ユーロ 919 (-)	千口 22,348 (-)	千ユーロ 274 (-)
ユーロ(イタリア)	千口 2,242,479 (-)	千ユーロ 1,422 (-)	千口 - (-)	千ユーロ - (-)
ユーロ(ユーロ通貨計)	千口 2,885,177 (63,566)	千ユーロ 18,405 (620)	千口 102,151 (-)	千ユーロ 5,402 (-)

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 買付()内は分割割当、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 売付()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注4) 金額の単位未満は切捨て。

■ 主要な売買銘柄

投資信託証券

(2014年9月17日から2015年3月16日まで)

当期			
買付		売付	
銘柄	口数	金額	平均単価
EQUITY RESIDENTIAL (アメリカ)	230,69	1,929,283	8,363
HEALTH CARE REIT INC (アメリカ)	155,958	1,202,405	7,709
DDR CORP (アメリカ)	369,939	820,384	2,217
LAND SECURITIES GROUP PLC (イギリス)	365,199	785,621	2,151
FONCIERE DES REGIONS (フランス)	65,337	718,953	11,003
HOTEL HOTELS & RESORTS INC (アメリカ)	235,509	597,465	2,536
KLEPIERRE (フランス)	116,595	594,865	5,101
VORNADO REALTY TRUST (アメリカ)	45,037	578,259	12,839
BIMED REALTY TRUST (アメリカ)	231,451	571,035	2,467
CUBESMART (アメリカ)	212,575	566,939	2,667
UDR INC (アメリカ)	198,055	745,743	3,765
ESSEX PROPERTY TRUST INC (アメリカ)	27,836	715,203	25,693
KIMCO REALTY CORP (アメリカ)	201,241	615,586	3,058
URBAN EDGE PROPERTIES (アメリカ)	211,534	611,335	2,890
SUMMIT HOTEL PROPERTIES INC (アメリカ)	291,96	468,583	1,604
GLIMCHER REALTY TRUST (アメリカ)	313,449	465,887	1,486
DEUS PROPERTY GROUP (オーストラリア)	947,174	427,944	451
PROLOGIS INC (アメリカ)	78,341	418,255	5,338
TAUBMAN CENTERS INC (アメリカ)	42,606	378,661	8,887
VENTAS INC (アメリカ)	53,237	369,077	6,932

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■ 組入資産明細表

ファンド・オブ・ファンズが組入れた外貨建ファンドの明細

ファンド名	当期末		
	口数	評価額	比率
外貨建金額	邦貨換算金額	比	率
不動産ファンド (アメリカ)	千口 74,968	千円 1,674,423	% 4.1
SIMON PROPERTY GROUP INC	231,451	4,997	606,639
BIOMED REALTY TRUST INC	218,982	8,404	1,020,309
APARTMENT INVT & MGMT CO -A	100,453	10,623	1,289,742
VORNADO REALTY TRUST	324,074	24,960	3,030,165
EQUITY RESIDENTIAL	235,509	4,898	594,688
HOTEL HOTELS & RESORTS INC	210,895	3,452	419,115
AMERICAN HOMES 4 RENT- A	254,529	1,975	239,782
CAMPUS CREST COMMUNITIES INC	243,982	4,040	490,497
PHYSICIANS REALTY TRUST	85,983	2,607	316,594
CYRUSONE INC	147,103	3,985	483,781
HEALTHCARE TRUST OF AME-CL A	99,465	2,521	306,102
STARWOOD WAYPOINT RESIDE	251,901	4,168	506,111
WP GLIMCHER INC	99,409	4,169	506,142
AMERICAN ASSETS TRUST INC	0.323	6	738
PARAMOUNT GROUP INC	204	3,253	395,011
REXFORD INDUSTRIAL REALTY IN	51,082	3,454	419,335
SUN COMMUNITIES INC	114,759	4,871	591,402
PROLOGIS INC	217,245	3,299	400,614
BRANDYWINE REALTY TRUST	5,045	612,498	1.5
DDR CORP	112,908	2,348	285,106
FIRST INDUSTRIAL REALTY TR	155,958	11,699	1,420,376
HEALTH CARE REIT INC	76,657	5,120	621,651
HOME PROPERTIES INC	77,938	5,761	699,406
KILROY REALTY CORP	51,932	4,901	595,085
MACERICH CO/THE	138,661	4,062	493,219
CORPORATE OFFICE PROPERTIES	152,827	3,427	416,148
PENN REAL ESTATE INVEST TST	15.298	2,888	350,690
PUBLIC STORAGE	41,634	3,285	398,840
PS BUSINESS PARKS INC/CA	105,487	6,891	836,623
REGENCY CENTERS CORP	94.95	12,098	1,468,761
SL GREEN REALTY CORP	115,498	4,056	492,433
WEINGARTEN REALTY INVESTORS	178,673	2,188	265,713
STRATEGIC HOTELS & RESORTS I	362,125	8,495	1,031,347
CUBESMART	235,919	3,885	471,710
SUNSTONE HOTEL INVESTORS INC	128,542	8,314	1,009,331
EXTRA SPACE STORAGE INC	92,665	3,236	392,946
EDUCATION REALTY TRUST INC	416,028	5,970	724,758
DIAMONDROCK HOSPITALITY CO	106,911	3,006	364,969
DOUGLAS EMMETT INC	306,295	4,808	583,792
RETAIL PROPERTIES OF AME - A	6,406,922	220,977	26,826,612
アメリカ・ドル通貨計	40銘柄		<65.3%
(オーストラリア)	千口 2,679,299	千円 383,402	0.9
SCENTRE GROUP	575.174	2,248	208,295
NOVION PROPERTY GROUP	3,077.175	8,092	749,570
WESTFIELD CORP	1,096.5	10,712	992,219
GOODMAN GROUP	660.097	4,052	375,388
INGENIA COMMUNITIES GROUP	12,131.49	4,791	443,829
オーストラリア・ドル通貨計	20,219,735	34,039	3,152,706
香港	千口 2,180,679	千円 18,099	0.7
FORUNE REIT	2,180,679	282,897	0.7

ダイワ海外REIT・マザーファンド

ファンド名	当期末			
	口数	評価額	比率	
LINK REIT	千口 510,076	千香港ドル 24,152	千円 377,497	% 0.9
CHAMPION REIT	5,240	19,702	307,948	0.8
香港ドル通貨計	7,930,755	61,954	968,343	<2.4%
(シンガポール)	千口	千シンガポール・ドル	千円	%
KEPPEL DC REIT	3,581,003	3,706	323,303	0.8
ASCENDAS REAL ESTATE INV TRT	2,015.8	5,019	437,837	1.1
KEPPEL REIT	2,900,064	3,523	307,361	0.7
CDL HOSPITALITY TRUSTS	1,025	1,763	153,786	0.4
FRASERS CENTREPOINT TRUST	1,174	2,394	208,912	0.5
シンガポール・ドル通貨計	10,695,867	16,407	1,431,201	<3.5%
(イギリス)	千口	千イギリス・ポンド	千円	%
LAND SECURITIES GROUP PLC	640.83	7,818	1,400,460	3.4
SEGRO PLC	298,624	1,259	225,631	0.5
HAMMERMSON PLC	707.188	4,635	830,378	2.0
DERWENT LONDON PLC	130,079	4,434	794,332	1.9
BIG YELLOW GROUP PLC	442,083	2,718	487,020	1.2
イギリス・ポンド通貨計	2,218,804	20,866	3,737,823	<9.1%
ユーロ(オランダ)	千口	千ユーロ	千円	%
WERELDHAVE NV	89,116	5,686	724,515	1.8
NSI NV	469,874	2,012	256,408	0.6
国小計	口数、金額 銘柄数<比率>	558.99 2銘柄	7,698 980,924	<2.4%
ユーロ(ベルギー)	千口	千ユーロ	千円	%
WAREHOUSES DE PAUW SCA	20,101	1,420	181,041	0.4
国小計	口数、金額 銘柄数<比率>	20,101 1銘柄	1,420 181,041	<0.4%
ユーロ(フランス)	千口	千ユーロ	千円	%
UNIBAIL-RODAMCO SE	5,628	1,434	182,815	0.4
FONCIERE DES REGIONS-RTS	39.28	48	6,205	0.0
GECINA SA	32,755	3,986	507,892	1.2
KLEPIERRE	228,843	10,114	1,288,734	3.1
FONCIERE DES REGIONS	41,871	3,755	478,530	1.2
国小計	口数、金額 銘柄数<比率>	348,377 5銘柄	19,340 2,464,178	<6.0%
ユーロ(ドイツ)	千口	千ユーロ	千円	%
ALSTRIA OFFICE REIT-AG	176,985	2,222	283,223	0.7
国小計	口数、金額 銘柄数<比率>	176,985 1銘柄	2,222 283,223	<0.7%
ユーロ(スペイン)	千口	千ユーロ	千円	%
LAR ESPANA REAL ESTATE SOCIMI	91,123	905	115,403	0.3
国小計	口数、金額 銘柄数<比率>	91,123 1銘柄	905 115,403	<0.3%
ユーロ(イタリア)	千口	千ユーロ	千円	%
BENI STABILI SPA	2,242,479	1,659	211,428	0.5
国小計	口数、金額 銘柄数<比率>	2,242,479 1銘柄	1,659 211,428	<0.5%
ユーロ通貨計	口数、金額 銘柄数<比率>	3,438,055 11銘柄	33,248 4,236,200	<10.3%
合計	口数、金額 銘柄数<比率>	50,910,138 70銘柄	— 40,352,887	<98.3%

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 比率欄は評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2015年3月16日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
投資信託証券	40,352,887	% 96.9
コール・ローン等、その他	1,304,416	3.1
投資信託財産総額	41,657,304	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、3月16日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=121.40円、1カナダ・ドル=94.78円、1オーストラリア・ドル=92.62円、1香港ドル=15.63円、1シンガポール・ドル=87.23円、1イギリス・ポンド=179.13円、1ユーロ=127.41円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産(40,806,545千円)の投資信託財産総額(41,657,304千円)に対する比率は、98.0%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年3月16日現在

項目	当期末
(A) 資産	41,956,678,201円
コール・ローン等	1,077,720,189
投資信託証券(評価額)	40,352,887,697
未収入金	471,236,439
未配当金	54,833,876
(B) 負債	903,826,594
未払金	903,826,594
(C) 純資産総額(A-B)	41,052,851,607
元本	27,387,909,191
次期繰越損益金	13,664,942,416
(D) 受益権総口数	27,387,909,191口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,989円

*期首における元本額は20,212,334,926円、当期末における追加設定元本額は7,255,505,218円、同解約元本額は79,930,953円です。

*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワファンクラブ、外国REITセレクト27,134,110,098円、ライフハーモニー(ダイワ世界資産分散ファンド)(成長型)197,262,662円、ライフハーモニー(ダイワ世界資産分散ファンド)(安定型)56,536,431円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は14,989円です。

■損益の状況

当期 自2014年9月17日 至2015年3月16日

項目	当期
(A) 配当収益	512,709,079円
受取配当金	511,975,746
受取利息	733,333
(B) 有価証券売買損益	6,869,846,169
売買益	7,654,714,959
売買損	△ 784,868,790
(C) その他費用	△ 8,281,441
(D) 当期損益金(A+B+C)	7,374,273,807
(E) 前期繰越損益金	3,534,242,874
(F) 解約差損益金	△ 26,069,047
(G) 追加信託差損益金	2,782,494,782
(H) 合計(D+E+F+G)	13,664,942,416
次期繰越損益金(H)	13,664,942,416

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド

運用報告書 第20期（決算日 2015年3月16日）

(計算期間 2014年9月17日～2015年3月16日)

ダイワ・グローバルREIT・マザーファンドの第20期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	海外の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。以下同じ。）および店頭登録（登録予定を含みます。以下同じ。）の不動産投資信託の受益証券または不動産投資法人の投資証券（以下総称して「不動産投資信託証券」といいます。）
運用方法	<p>①海外の金融商品取引所上場および店頭登録の不動産投資信託証券を主要投資対象とし、安定的な配当利回りの確保と信託財産の中長期的な成長をめざして分散投資を行ないます。</p> <p>②投資にあたっては、以下の方針に従って行なうことを基本とします。</p> <ul style="list-style-type: none"> イ. 個別銘柄の投資価値を分析して、銘柄ごとの配当利回り、期待される成長性、相対的な割安度などを勘案し投資銘柄を選定します。 ロ. 組入れる銘柄の業種および国・地域配分の分散を考慮します。 ③外貨建資産の運用にあたっては、コーヘン＆スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インクに運用の指図にかかる権限を委託します。 ④不動産投資信託証券の組入比率は、通常の状態で信託財産の純資産総額の80%程度以上に維持することを基本とします。 ⑤外貨建資産の為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行いません。
投資信託証券組入制限	無制限

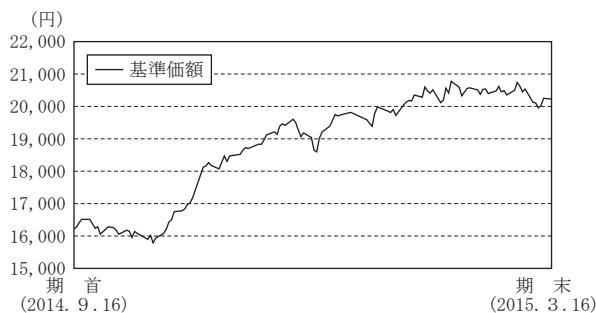
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

http://www.daiwa-am.co.jp/

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基 準 価 額	S&P先進国REIT指数 (除く日本、円換算) (参考指標)		投資信託証券組入比率
		騰 落 率	騰 落 率	
(期首)2014年9月16日	円 16,216	% —	% 16,933	% 97.4
9月末	16,270	0.3	0.5	97.9
10月末	17,185	6.0	6.8	97.8
11月末	19,119	17.9	20,075	97.8
12月末	19,814	22.2	21,015	97.3
2015年1月末	20,512	26.5	21,855	98.0
2月末	20,353	25.5	21,157	97.8
(期末)2015年3月16日	20,227	24.7	21,170	98.5

(注1) 謙落率は期首比。

(注2) S&P先進国REIT指数（除く日本、円換算）は、S&P先進国REIT指数（除く日本、米ドルベース）をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。S&P先進国REIT指数（除く日本、米ドルベース）の所有権およびその他一切の権利は、S&P Dow Jones Indices LLCが有しています。S&P Dow Jones Indices LLCは、同指數の算出にかかる譲渡等に関し、いかなる者に対しても責任を負うものではありません。

(注3) 海外の指數は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・謙落率】

期首：16,216円 期末：20,227円 謙落率：24.7%

【基準価額の主な変動要因】

欧州を中心に海外リート市況が上昇したことに加えて、為替相場で米ドルなどに対して円安に振れたことがプラスに寄与し、当期の基準価額は大幅に値上がりしました。

◆投資環境について

○海外リート市況

海外リート市況は上昇しました。期首から2014年9月下旬にかけて、米国の量的金融緩和策の終了が近づく中、米国の堅調な経済指標を受けて利上げ開始時期やその後の利上げペースに対する投資家の警戒が強まつたため、海外リート市況は下落して始まりました。しかしその後は、米国経済には今後予想される利上げの影響を吸収するだけの力強さがあるとの見方

が広まり市況が上昇に転じると、10月末の日銀の追加金融緩和を受けてECB（欧州中央銀行）の追加金融緩和に対する期待も強まつたうえ、世界的に長期国債利回りが低下したことが支援材料となり、市場は力強く上昇しました。2015年2月から期末にかけては、米国の利上げ時期が近づいているとの見方を背景に長期国債利回りが上昇に転じたことがマイナス要因となり、市況は上昇幅を縮小しました。

市場別では、各国・地域とも大きく上昇しましたが、ECBが2015年1月に国債買い入れを含む量的金融緩和策の導入を発表したことが好感され、フランスなどユーロ圏の上昇率が大きくなりました。一方、中国経済の減速に対する懸念から香港やシンガポールは小幅の上昇にとどまりました。

○為替相場

為替相場では米ドル独歩高の展開となりました。米ドルは量的金融緩和策の終了や将来の利上げ観測の強まりを背景に買われました。米ドル円は、日銀の追加金融緩和も円売り米ドル買い要因となり、円安米ドル高が進みました。ユーロ円は、デフレ回避のためECBが国債購入策を含む量的金融緩和の導入を2015年1月に発表したことによる要因となり、2015年1月以降に円高ユーロ安に大きく振れました。その他の通貨では、将来的な利上げ観測が根強い英ポンドは買われて小幅の円安英ポンド高となりましたが、RBA（オーストラリア中央銀行）が利下げを実施したオーストラリア・ドルは売られて小幅の円高オーストラリア・ドル安に振れました。

◆前期における「今後の運用方針」

世界のリート市場は中長期的に魅力的であると考えております。高位の組入比率を維持する方針です。また、安定的な配当利回りの確保と信託財産の中長期的な成長をめざしてポートフォリオを構築する方針です。

外貨建資産の運用にあたっては、コーヘン＆スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インク（以下、C&S）に運用の指図にかかる権限を委託し、今後の運用を行なってまいります。

◆ポートフォリオについて

当ファンドは、外貨建資産の運用にあたって、C&Sに運用の指図にかかる権限を委託しております。

当ファンドでは、信託財産の中長期的な成長をめざし保有不動産の価値などと比べて魅力的であると考える銘柄に着目するとともに、安定的な配当利回りの確保をめざしてポートフォリオを構築しました。

国・地域別配分では大きなリスクを取らず各地域にバランス良く投資を行ないましたが、ECBによる追加金融緩和と景気持ち直しへの期待から、割安感のあるイタリアのオフィスリートやベルギーの産業施設リートを新たに組入れたほかフランスの商業施設リートなどを買い増し、ユーロ圏の組入比率を引き上げました。一方、リート価格の相対的な魅力度の観点から米国の大手商業施設リートやオーストラリアのオフィスリートを一部売却し、米国やオーストラリアの組入比率を引き下げました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当期の当ファンドの基準価額と参考指標の謙落率は、それぞれ24.7%、25.0%となりました。

ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド

《今後の運用方針》

外貨建資産の運用にあたっては、C & Sに運用の指図にかかる権限を委託し、今後の運用を行なってまいります。

銘柄選択に際しては、良好な財務体質を有し、低コストでの資金調達により物件取得や事業拡大を図ることが可能であり、かつ保有不動産の価値と比較して価格が割安なリートを選好します。用途別では、米国では住宅施設やオフィスを保有するリート、欧州ではロンドンのオフィスや商業施設に加えてユーロ圏の商業施設、パリなど主要都市のオフィスを保有するリートに注目しています。

■ 1万口当りの費用の明細

項目	当期
売買委託手数料 (投資信託証券)	13円 (13)
有価証券取引税 (投資信託証券)	3 (3)
その他費用 (保管費用) (その他)	3 (3) (0)
合計	19

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入しております。

■ 売買および取引の状況

投資信託証券

(2014年9月17日から2015年3月16日まで)

	買付		売付		
	口数	金額	口数	金額	
外	アメリカ	千口 9,428.052 (△ 562.607)	千アメリカ・ドル 272,238 (210)	千口 12,765.042 (-)	千アメリカ・ドル 418,110 (-)
	カナダ	千口 - (-)	千カナダ・ドル - (-)	千口 334.7 (-)	千カナダ・ドル 15,354 (-)
	オーストラリア	千口 38,198.652 (△ 33,872.31)	千オーストラリア・ドル 33,773 (-)	千口 19,322.494 (-)	千オーストラリア・ドル 79,011 (-)
	香港	千口 5,536 (-)	千香港ドル 42,331 (-)	千口 5,234 (-)	千香港ドル 85,388 (-)
	シンガポール	千口 43,384.831 (-)	千シンガポール・ドル 56,223 (△ 17)	千口 15,559.805 (-)	千シンガポール・ドル 28,972 (-)
	イギリス	千口 3,300.399 (-)	千イギリス・ポンド 27,041 (-)	千口 3,829.533 (-)	千イギリス・ポンド 29,950 (-)
	ユーロ (オランダ)	千口 780.51 (△ 541.287)	千ユーロ 21,385 (2,777)	千口 0.01 (-)	千ユーロ 0 (-)
	ユーロ (ベルギー)	千口 100.947 (-)	千ユーロ 5,653 (-)	千口 - (-)	千ユーロ - (-)
	ユーロ (フランス)	千口 395.766 (875.708)	千ユーロ 24,899 (△ 0)	千口 310.408 (-)	千ユーロ 37,400 (-)
	ユーロ (ドイツ)	千口 178.496 (-)	千ユーロ 2,033 (-)	千口 250.31 (-)	千ユーロ 3,069 (-)
国	ユーロ (イタリア)	千口 10,768.296 (-)	千ユーロ 6,844 (-)	千口 - (-)	千ユーロ - (-)
	ユーロ (ユーロ 通貨計)	千口 12,224.015 (334.421)	千ユーロ 60,815 (2,777)	千口 560.728 (-)	千ユーロ 40,470 (-)

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 買付()内は分割割当、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 売付()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注4) 金額の単位未満は切捨て。

■ 主要な売買銘柄

投資信託証券

(2014年9月17日から2015年3月16日まで)

当期							
買付		売付					
銘柄	口数	金額	平均単価				
EQUITY RESIDENTIAL (アメリカ)	千口 691,649	千円 5,844,348	円 8,449	DEXUS PROPERTY GROUP (オーストラリア)	千口 9,830.582	千円 4,412,071	円 448
HEALTH CARE REIT INC (アメリカ)	528,445	3,796,495	7,184	PROLOGIS INC (アメリカ)	787,339	4,044,819	5,137
WERELDHAVE NV (オランダ)	319,199	2,571,562	8,056	SIMON PROPERTY GROUP INC (アメリカ)	177,988	3,603,074	20,243
LAND SECURITIES GROUP PLC (イギリス)	979,004	2,206,251	2,253	UNIBAIL-RODAMCO SE (フランス)	103,233	3,204,907	31,045
FONCIERIE DES REGIONS (フランス)	198,719	2,186,768	11,004	ESSEX PROPERTY TRUST INC (アメリカ)	125,28	3,054,665	24,382
DDR CORP (アメリカ)	981,888	2,164,392	2,204	VENTAS INC (アメリカ)	420,294	2,913,846	6,932
WP GLIMCHER INC (アメリカ)	873,134	1,744,275	1,997	UDR INC (アメリカ)	714,767	2,666,641	3,730
BIOMED REALTY TRUST INC (アメリカ)	652,41	1,580,102	2,421	KIMCO REALTY CORP (アメリカ)	795,982	2,435,179	3,059
INGENIA COMMUNITIES GROUP (オーストラリア)	34,121,153	1,450,631	42	PUBLIC STORAGE (アメリカ)	112,023	2,377,438	21,222
PENN REAL ESTATE INVEST TST (アメリカ)	617,035	1,450,298	2,350	SUNTEC REIT (シンガポール)	13,192,425	2,217,283	168

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

ファンド・オブ・ファンズが組入れた外貨建ファンドの明細

ファンド名	当期末			
	口数	評価額	邦貨換算金額	比率
不動産ファンド (アメリカ)				
SIMON PROPERTY GROUP INC	千口 195,315	千アメリカ・ドル 35,934	千円 4,362,394	% 2.5
BIOMED REALTY TRUST INC	652.41	14,085	1,709,983	1.0
APARTMENT INVT & MGMT CO -A	788,578	30,265	3,674,246	2.1
VORNADO REALTY TRUST	301.12	31,846	3,866,159	2.2
EQUITY RESIDENTIAL	1,024.11	78,876	9,575,661	5.5
HOST HOTELS & RESORTS INC	496,009	10,316	1,252,482	0.7
AMERICAN HOMES 4 RENT- A	674,794	11,046	1,341,030	0.8
PHYSICIANS REALTY TRUST	422.28	6,992	848,944	0.5
CYRUSONE INC	406.53	12,330	1,496,868	0.9
HEALTHCARE TRUST OF AME-CL A	410,033	11,107	1,348,486	0.8
WP GLIMCHER INC	873.134	14,450	1,754,274	1.0
AMERICAN ASSETS TRUST INC	360.588	15,123	1,835,939	1.0
PARAMOUNT GROUP INC	1,196	22	2,735	0.0
REXFORD INDUSTRIAL REALTY IN	478.9	7,638	927,308	0.5
SUN COMMUNITIES INC	164,875	11,148	1,353,470	0.8
PROLOGIS INC	166,377	7,062	857,412	0.5
BRANDYWINE REALTY TRUST	910,495	13,830	1,679,012	1.0
DDR CORP	782,823	14,419	1,750,539	1.0
FIRST INDUSTRIAL REALTY TR	346,899	7,215	875,961	0.5
HEALTH CARE REIT INC	379,113	28,441	3,452,744	2.0
HOME PROPERTIES INC	222,203	14,843	1,801,959	1.0
KILROY REALTY CORP	303,176	22,410	2,720,667	1.6
MACERICH CO/THE	215,919	20,380	2,474,204	1.4
CORPORATE OFFICE PROPERTIES	501,164	14,684	1,782,650	1.0
PENN REAL ESTATE INVEST TST	632,715	14,191	1,722,884	1.0
PS BUSINESS PARKS INC/CA	133,042	10,498	1,274,498	0.7
REGENCY CENTERS CORP	450,979	29,462	3,576,742	2.0
SL GREEN REALTY CORP	288,173	36,719	4,457,687	2.5
WEINGARTEN REALTY INVESTORS	405,363	14,236	1,728,292	1.0
STRATEGIC HOTELS & RESORTS I	663,868	8,132	987,271	0.6
CUBESMART	951,798	22,329	2,710,762	1.5
SUNSTONE HOTEL INVESTORS INC	1,161,62	19,131	2,322,610	1.3
EXTRA SPACE STORAGE INC	506,171	32,739	3,974,531	2.3
EDUCATION REALTY TRUST INC	301,672	10,537	1,279,240	0.7
DIAMONDROCK HOSPITALITY CO	1,533,116	22,000	2,670,826	1.5
DOUGLAS EMMETT INC	546,991	15,381	1,867,300	1.1
RETAIL PROPERTIES OF AME - A	879,092	13,801	1,675,531	1.0
アメリカ・ドル	口数、金額 通貨計 銘柄数<比率>	19,532,641 37銘柄	683,635 82,993,318	<47.3%>
(カナダ)	千口	千カナダ・ドル	千円	%
ALLIED PROPERTIES REAL ESTAT	451,217	17,092	1,619,989	0.9
カナダ・ドル	口数、金額 通貨計 銘柄数<比率>	451,217 1銘柄	17,092 1,619,989	<0.9%>
(オーストラリア)	千口	千オーストラリア・ドル	千円	%
SCENTRE GROUP	8,531,811	33,359	3,089,745	1.8
NOVION PROPERTY GROUP	21,487,233	56,511	5,234,087	3.0
DEXUS PROPERTY GROUP	1,159.77	8,907	824,969	0.5
WESTFIELD CORP	8,719,634	85,190	7,890,374	4.5
GOODMAN GROUP	7,476,572	45,906	4,251,827	2.4
INGENIA COMMUNITIES GROUP	34,121,153	13,477	1,248,318	0.7
オーストラリア・ドル	口数、金額 通貨計 銘柄数<比率>	81,496,173 6銘柄	243,352 22,539,324	<12.9%>
(香港)	千口	千香港ドル	千円	%
FORTUNE REIT	14,784.07	122,707	1,917,922	1.1
LINK REIT	5,244.42	248,323	3,881,292	2.2
CHAMPION REIT	21,010,376	78,999	1,234,754	0.7
香港ドル	口数、金額 通貨計 銘柄数<比率>	41,038,866 3銘柄	450,030 7,033,970	<4.0%>
(シンガポール)	千口	千シンガポール・ドル	千円	%
KEPPEL DC REIT	15,344,971	15,882	1,385,390	0.8
ASCENDAS REAL ESTATE INV TRT	12,648	31,493	2,747,179	1.6
SUNTEC REIT	2,512.13	4,647	405,396	0.2
KEPPEL REIT	19,011,064	23,098	2,014,877	1.1
CDL HOSPITALITY TRUSTS	4,859	8,357	729,022	0.4
FRASERS CENTREPOINT TRUST	11,287.8	23,027	2,008,654	1.1
シンガポール・ドル	口数、金額 通貨計 銘柄数<比率>	65,662,965 6銘柄	106,506 9,290,521	<5.3%>
(イギリス)	千口	千イギリス・ポンド	千円	%
LAND SECURITIES GROUP PLC	4,202,021	51,264	9,183,037	5.2
SEGRO PLC	2,104,512	8,876	1,590,106	0.9
HAMMERSOHN PLC	5,718,154	37,482	6,714,240	3.8
DERWENT LONDON PLC	627,258	21,383	3,830,377	2.2
BIG YELLOW GROUP PLC	2,431,914	14,956	2,679,116	1.5
イギリス・ポンド	口数、金額 通貨計 銘柄数<比率>	15,083,859 5銘柄	133,963 23,996,878	<13.7%>

ファンド名	当期末			
	口数	評価額	邦貨換算金額	比率
ユーロ(オランダ)	千口	千ユーロ	千円	%
WERELDHAVE NV	430,061	27,442	3,496,409	2.0
NSI NV	2,802,876	12,004	1,529,521	0.9
国小計	口数、金額 銘柄数<比率>	3,232,937 2銘柄	39,446 5,025,930	<2.9%>
ユーロ(ベルギー)	千口	千ユーロ	千円	%
WAREHOUSES DE PAUW SCA	100,947	7,135	909,190	0.5
国小計	口数、金額 銘柄数<比率>	100,947 1銘柄	7,135 909,190	<0.5%>
ユーロ(フランス)	千口	千ユーロ	千円	%
UNIBAIL-RODAMCO SE	126,556	32,265	4,110,941	2.3
FONCIERE DES REGIONS-RTS	181,84	225	28,728	0.0
GECINA SA	158,349	19,271	2,455,327	1.4
KLEPIERRE	1,376,775	60,853	7,753,338	4.4
FONCIERE DES REGIONS	166,23	14,910	1,899,788	1.1
国小計	口数、金額 銘柄数<比率>	2,009,75 5銘柄	127,526 16,248,125	<9.3%>
ユーロ(ドイツ)	千口	千ユーロ	千円	%
ALSTRIA OFFICE REIT-AG	813,063	10,212	1,301,120	0.7
国小計	口数、金額 銘柄数<比率>	813,063 1銘柄	10,212 1,301,120	<0.7%>
ユーロ(スペイン)	千口	千ユーロ	千円	%
LAR ESPANA REAL ESTATE SOCIM	588,33	5,848	745,093	0.4
国小計	口数、金額 銘柄数<比率>	588,33 1銘柄	5,848 745,093	<0.4%>
ユーロ(イタリア)	千口	千ユーロ	千円	%
BENI STABILI SPA	10,768,296	7,968	1,015,271	0.6
国小計	口数、金額 銘柄数<比率>	10,768,296 1銘柄	7,968 1,015,271	<0.6%>
ユーロ通貨計	口数、金額 銘柄数<比率>	17,513,323 11銘柄	198,137 25,244,731	<14.4%>
合計	口数、金額 銘柄数<比率>	240,779,044 69銘柄	— 172,718,734	<98.5%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 比率欄は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨てて表示しています。

ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド

■投資信託財産の構成

2015年3月16日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
投 資 信 託 証 券	172,718,734	97.0
コール・ローン等、その他の投資信託財産	5,315,159	3.0
投 資 信 託 財 産 総 額	178,033,893	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、3月16日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=121.40円、1カナダ・ドル=94.78円、1オーストラリア・ドル=92.62円、1香港ドル=15.63円、1シンガポール・ドル=87.23円、1ニュージーランド・ドル=89.07円、1イギリス・ポンド=179.13円、1ユーロ=127.41円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産(174,389,761千円)の投資信託財産総額(178,033,893千円)に対する比率は、98.0%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年3月16日現在

項目	当期末
(A) 資産	178,869,683,586円
コール・ローン等	4,155,268,122
投資信託証券(評価額)	172,718,734,398
未収入金	1,722,254,762
未収配当金	273,426,304
(B) 負債	3,475,839,682
未払金	3,198,339,682
未払解約金	277,500,000
(C) 純資産額(A-B)	175,393,843,904
元本	86,713,865,485
次期繰越損益金	88,679,978,419
(D) 受益権総口数	86,713,865,485口
1万口当たり基準価額(C/D)	20,227円

*期首における元本額は98,709,229,364円、当期中における追加設定元本額は413,482,662円、同解約元本額は12,408,846,541円です。

*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ・グローバルREIT・オープン(毎月分配型)78,978,320,467円、ダイワ・バランス3資産(外債・海外リート・好配当日本株)61,293,463円、安定重視ポートフォリオ(奇数月分配型)36,051,708円、インカム重視ポートフォリオ(奇数月分配型)39,148,974円、成長重視ポートフォリオ(奇数月分配型)179,393,001円、6資産バランスファンド(分配型)313,070,088円、6資産バランスファンド(成長型)595,223,606円、ダイワ三資産分散ファンド(インカム&キャッシュ、外債、内外リート)(隔月分配型)31,606,851円、りそなワールド・リート・ファンド3,588,976,891円、世界6資産均等分散ファンド(毎月分配型)117,171,896円、『しがぎん』SRI三資産バランス・オープン(奇数月分配型)9,035,372円、常陽3分法ファンド543,441,876円、ダイワ資産分散インカムオープン(奇数月決算型)118,280,264円、ダイワ・海外株式&REITファンド(毎月分配型)37,112,246円、スマート・インカム・バランス167,563円、DCダイワ・ワールドアセット(六つの羽/成長コース)166,067,434円、DCダイワ・ワールドアセット(六つの羽/6分散コース)224,562,546円、DCダイワ・ワールドアセット(六つの羽/成長コース)235,424,023円、ダイワ・グローバルREITファンド(ダイワSMA専用)435,672,867円、ライフハーモニー(ダイワ世界資産分散ファンド)(分配型)951,827,901円、ダイワ外国3資産バランス・ファンド(部分為替ヘッジあり)21,560,443円、ダイワ外国3資産バランス・ファンド(為替ヘッジなし)30,456,005円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は20,227円です。

■損益の状況

当期 自2014年9月17日 至2015年3月16日

項目	当期
(A) 配当等収益	2,598,517,586円
受取配当金	2,597,822,660
受取利息	694,926
(B) 有価証券売買損益	35,031,770,853
売買益	39,072,826,614
売買損	△4,041,055,761
(C) その他費用	△31,775,649
(D) 当期損益金(A+B+C)	37,598,512,790
(E) 前期繰越損益金	61,361,837,750
(F) 解約差損益金	△10,645,247,459
(G) 追加信託差損益金	364,875,338
(H) 合計(D+E+F+G)	88,679,978,419
次期繰越損益金(H)	88,679,978,419

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

Daiwa “RICI” Fund (ダイワ“RICI”ファンド)

「ライフハーモニー（ダイワ世界資産分散ファンド）（成長型／安定型／分配型）」の主要投資対象である「Daiwa “RICI” Fund (ダイワ“RICI”ファンド)」の状況は次のとおりです。

(注) 2015年5月15日時点入手し得る直近の決算期分を掲載しております。

財政状態計算書
2014年4月30日現在

資産
現金
証拠金
受取勘定
公正価額評価損益通算金融資産

	米ドル
現金	5,075,923
証拠金	51,964,042
受取勘定	161
公正価額評価損益通算金融資産	<u>129,904,482</u>
資産合計	<u>186,944,608</u>

資本
受益証券元本
剰余金

	米ドル
受益証券元本	164,847,473
剰余金	<u>19,751,986</u>
資本合計	<u>184,599,459</u>

負債
未払証拠金
支払勘定－1年以内に支払期限が到来するもの
公正価額評価損益通算金融負債

	米ドル
未払証拠金	216,204
支払勘定－1年以内に支払期限が到来するもの	186,936
公正価額評価損益通算金融負債	<u>1,942,009</u>
負債合計	<u>2,345,149</u>

資本および負債合計

包括利益計算書

2013年5月1日～2014年4月30日

収入
利息収入
公正価額評価損益通算金融資産および負債による純利益／（損失）

	米ドル
利息収入	2,139
公正価額評価損益通算金融資産および負債による純利益／（損失）	<u>8,621,402</u>

投資収益／（損失）合計

	米ドル
投資収益／（損失）合計	<u>8,623,541</u>

費用
運用会社報酬
管理報酬
受託会社報酬
カストディフィー
仲介手数料
監査費用
その他の費用

	米ドル
運用会社報酬	1,206,869
管理報酬	219,474
受託会社報酬	14,628
カストディフィー	21,941
仲介手数料	248,244
監査費用	29,959
その他の費用	8,785
費用合計	<u>1,749,900</u>

営業利益／（損失）

	米ドル
営業利益／（損失）	<u>6,873,641</u>
金融費用	

支払利息

	米ドル
支払利息	<u>(8,674)</u>

金融費用合計

	米ドル
金融費用合計	<u>(8,674)</u>

包括利益合計

	米ドル
包括利益合計	<u>6,864,967</u>

組入資産の明細

2014年4月30日現在

債券
額面
公正価値
純資産に
占める比率
(%)

	米ドル	%
米国		
US T-Bill 0% YLD 29-May-2014	13,000,000	12,998,989
US T-Bill 0% YLD 19-Jun-2014	20,000,000	19,997,686
US T-Bill 0% YLD 10-Jul-2014	22,500,000	22,497,239
US T-Bill 0% YLD 24-Jul-2014	25,000,000	24,996,896
US T-Bill 0% YLD 14-Aug-2014	16,000,000	15,996,500
US T-Bill 0% YLD 11-Sep-2014	16,000,000	15,995,567
US T-Bill 0% YLD 16-Oct-2014	14,000,000	<u>13,996,747</u>
債券合計	<u>126,479,624</u>	<u>68.52</u>

先物契約

	数量	想定元本 米ドル	評価益 米ドル	評価損 米ドル
フランス				
Milling Wheat (EOP) - Nov-2014	130	1,819,460	32,636	—
Rapeseed (EOP) - Aug-2014	73	1,884,143	—	(45,756)
日本				
Rubber (TCM) - Oct-2014	168	1,688,311	1,557	—
英國				
Brent Crude Oil (ICE) - Jun-2014	74	7,819,350	177,830	—
Brent Crude Oil (ICE) - Jul-2014	149	16,089,310	—	(67,340)
Coffee Robusta (LIF) - Jul-2014	175	3,620,410	173,590	—
Copper Grade A (LME) - May-2014	40	7,008,575	—	(346,075)
Copper Grade A (LME) - Jun-2014	44	7,330,200	7,275	—
Copper Grade A (LME) - Jun-2014	(29)	(4,849,700)	25,550	—
Copper Grade A (LME) - Jul-2014	29	4,845,725	—	(27,375)
Gas Oil (ICE) - Jun-2014	8	715,400	5,400	—

	先物契約	数量	想定元本 米ドル	評価益 米ドル	評価損 米ドル
Gas Oil (ICE) - Jul-2014	16	1,450,400	—	(12,000)	
No. 7 Cocoa (LIF) - Jul-2014	60	1,892,422	—	(20,145)	
Primary High Grade Aluminum (LME) - May-2014	160	6,974,713	92,288	—	
Primary High Grade Aluminum (LME) - Jun-2014	(160)	(7,050,806)	—	(16,193)	
Primary High Grade Aluminum (LME) - Jun-2014	168	7,459,769	21,481	—	
Primary High Grade Aluminum (LME) - Jun-2014	(112)	(5,007,800)	20,300	—	
Primary High Grade Aluminum (LME) - Jul-2014	108	4,863,025	—	(18,550)	
Primary Nickel (LME) - May-2014	21	1,848,717	458,847	—	
Primary Nickel (LME) - May-2014	(21)	(1,999,494)	—	(308,070)	
Primary Nickel (LME) - Jun-2014	19	810,224	277,914	—	
Primary Nickel (LME) - Jun-2014	(13)	(1,422,426)	—	(6,300)	
Primary Nickel (LME) - Jul-2014	11	1,203,414	6,300	—	
Special High Grade Zinc (LME) - May-2014	69	3,576,419	—	(53,969)	
Special High Grade Zinc (LME) - May-2014	(69)	(3,395,231)	—	(127,218)	
Special High Grade Zinc (LME) - Jun-2014	74	3,654,619	124,931	—	
Special High Grade Zinc (LME) - Jun-2014	(49)	(2,510,175)	7,500	—	
Special High Grade Zinc (LME) - Jul-2014	48	2,460,600	—	(8,400)	
Standard Lead (LME) - May-2014	66	3,513,825	—	(66,563)	
Standard Lead (LME) - May-2014	(66)	(3,387,175)	—	(60,088)	
Standard Lead (LME) - Jun-2014	47	(2,470,056)	2,850	—	
Standard Lead (LME) - Jul-2014	71	3,657,463	69,594	—	
Standard Lead (LME) - Jul-2014	46	2,425,063	—	(2,588)	
Tin (LME) - May-2014	15	1,753,125	—	(29,700)	
Tin (LME) - Jun-2014	16	1,830,990	6,130	—	
Tin (LME) - Jun-2014	(11)	(1,269,295)	6,275	—	
Tin (LME) - Jul-2014	10	1,154,050	—	(6,200)	
White Sugar (LIF) - Aug-2014	77	1,858,130	—	(22,065)	
		59,066,705	1,484,055	(1,215,764)	

	米国	米国	米国	米国	米国
Corn (CBT) - Jul-2014	346	8,742,188	236,513	—	
Cotton No. 2 (NYB) - Jul-2014	168	7,830,525	89,835	—	
Frozen Concentrated Orange Juice (NYB) - Jul-2014	47	1,069,073	63,158	—	
Gasoline RBOB FUT (NYM) - Jun-2014	15	1,805,849	61,723	—	
Gasoline RBOB FUT (NYM) - Jul-2014	30	3,713,661	—	(23,877)	
Gold (CMX) - Jun-2014	24	3,218,060	—	(107,900)	
Gold (CMX) - Aug-2014	48	6,222,480	—	(1,680)	
Heating Oil (NYM) - Jun-2014	9	1,090,958	15,863	—	
Heating Oil (NYM) - Jul-2014	18	2,223,131	—	(12,814)	
Henry Hub Natural Gas (NYM) - Jun-2014	67	2,897,090	328,960	—	
Henry Hub Natural Gas (NYM) - Jul-2014	128	6,205,640	—	(6,600)	
Lean Hogs (CME) - Jun-2014	12	543,250	47,750	—	
Lean Hogs (CME) - Aug-2014	26	1,269,600	—	(1,320)	
Light Sweet Crude Oil (NYM) - Jun-2014	97	9,617,540	57,240	—	
Light Sweet Crude Oil (NYM) - Jul-2014	198	19,77			